

令和元年度

自治行政の実績に関する報告書

日進市

報 告 書

令和元年度日進市の一般会計及び特別会計の決算を議会の
認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定に
より主要な施策の成果を報告する。

令和2年8月31日提出

日進市長 近 藤 裕 貴

目 次

1. 総 括

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額	6
第 2 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）	8
第 3 表	一般会計予算額内訳	10
第 4 表	一般会計歳入歳出決算額の推移	14
第 5 表	財政構造の状況	18
第 6 表	基準財政需要額等の推移	18
第 7 表	基金の状況	19
第 8 表	地方債発行状況	20
第 9 表	地方債現在高	21
第 10 表	地方債借入先別現在高	21
第 11 表	繰出金の状況	21
第 12 表	債権管理条例による債権放棄の状況	22

2. 一般会計歳入決算

一般会計歳入決算概要	23

3. 一般会計歳出決算

一般会計歳出決算概要	37
1 款 議会費	42
2 款 総務費	46
3 款 民生費	125
4 款 衛生費	172
5 款 労働費	193
6 款 農林水産業費	194
7 款 商工費	204
8 款 土木費	211

9 款	消防費	233
1 0 款	教育費	242
1 1 款	災害復旧費	290
1 2 款	公債費	292
1 3 款	諸支出金	294
1 4 款	予備費	295

4. 特別会計

国民健康保険特別会計	315
後期高齢者医療特別会計	350
介護保険特別会計	364
下水道事業特別会計	395
農業集落排水処理施設事業特別会計	410
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	415
南山エピック団地汚水処理事業特別会計	420
五色園団地汚水処理事業特別会計	425

〔総括〕

令和元年度決算概要

令和元年度の一般会計・特別会計をあわせた決算額は、歳入総額４３８億１，３１８万６千円、歳出総額が４１９億５，３９８万５千円となった。このうち一般会計は、歳入総額が２７７億８，６４０万１千円、歳出総額が２６５億４２１万７千円で、歳入歳出差引残高は１２億８，２１８万４千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源１億６，５６３万円を差し引いた実質収支は、１１億１，６５５万４千円となった。

一般会計歳入の前年度比較で増加した主なものは、市税が個人市民税や固定資産税の増加などにより、７億７，１４０万７千円、５．０％、地方特例交付金が３億１，１８２万８千円、２９４．５％、国庫支出金が７億６，３５７万７千円、２７．７％、県支出金が４億４，９４４万９千円、２９．３％、諸収入が４億４８万６千円、４４．１％などである。一方、減少した主なものは、利子割交付金が２，０１６万２千円、５４．８％、地方消費税交付金が８，０５２万１千円、５．２％、自動車取得税交付金が、５，８９６万８千円、４７．５％、使用料及び手数料が１億１，２８４万３千円、１９．５％などで、歳入全体では２６億６，１３３万５千円、１０．６％増加となった。

一般会計歳出の前年度比較で増加した主なものは、物件費が日東美化センター管理運営委託料やプレミアム商品券事業委託料の皆増などにより、１億６，９３４万１千円、２．９％、扶助費が子育てのための施設利用給付費の皆増や施設型給付費の増加などにより、５億８，８４０万８千円、１２．１％、投資的経費が認可保育所等整備補助金の皆増や市道黒笹三本木線整備工事の増加などにより、７億８，０５９万１千円、５１．０％、積立金が財政調整基金元金積立金や公共施設整備基金元金積立金の増加などにより、１０億９，９６８万８千円、３８９．８％増加した。一方、減少した主なものは、補助費等が日東衛生組合負担金の皆減などにより、２億２，３７３万１千円、８．９％、公債費が平成１１年度に借入れた減税補てん債や平成２１年度に借入れた学校給食センター設備の整備事業に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、３，６８３万９千円、３．０％減少し、歳出全体では２５億７，９２６万５千円、１０．８％増加した。

特別会計は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、三ヶ峯台団地污水处理事業特別会計及び南山エピック団地污水处理事業特別会計の歳入歳出が減少したものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水処理施設事業特別会計及び五色園団地污水处理事業特別会計の歳入歳出が増加している。全体では国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の減少が大きく、特別会計は減少となった。

第1表 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

会 計 \ 区 分		歳 入 合 計	歳 出 合 計	差 引 額
一 般 会 計		27,786,401	26,504,217	1,282,184
特 別 会 計		16,026,785	15,449,768	577,017
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,615,802	6,492,657	123,145
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,936,368	1,936,209	159
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,032,403	4,737,774	294,629
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,330,539	2,191,966	138,573
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	14,093	9,820	4,273
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,853	7,742	2,111
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8,741	6,107	2,634
	五色園団地汚水処理事業特別会計	78,986	67,493	11,493
合 計		43,813,186	41,953,985	1,859,201

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支	単年度収支	平成30年度実質収支
継続費繰越	明許費繰越	事 故 繰 越	(A)	(A)－(B)	(B)
	165,630		1,116,554	38,861	1,077,693
	638		576,379	173,842	402,537
	638		122,507	859	121,648
			159	△5,302	5,461
			294,629	116,991	177,638
			138,573	55,394	83,179
			4,273	2,755	1,518
			2,111	△695	2,806
			2,634	817	1,817
			11,493	3,023	8,470
0	166,268	0	1,692,933	212,703	1,480,230

第2表 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
(前年度比較)

区 分 会 計		歳 入		
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
一 般 会 計		27,786,401	25,125,066	2,661,335
特 別 会 計		16,026,785	16,089,782	△62,997
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,615,802	6,967,383	△351,581
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,936,368	1,841,716	94,652
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,032,403	4,854,156	178,247
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,330,539	2,332,179	△1,640
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	14,093	8,037	6,056
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,853	10,806	△953
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8,741	9,901	△1,160
	五色園団地汚水処理事業特別会計	78,986	65,604	13,382
合 計		43,813,186	41,214,848	2,598,338

(単位：千円)

歳		出
令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	差引増減 (C)－(D)
26,504,217	23,924,952	2,579,265
15,449,768	15,667,309	△217,541
6,492,657	6,845,735	△353,078
1,936,209	1,836,255	99,954
4,737,774	4,676,518	61,256
2,191,966	2,229,064	△37,098
9,820	6,519	3,301
7,742	8,000	△258
6,107	8,084	△1,977
67,493	57,134	10,359
41,953,985	39,592,261	2,361,724

第3表 令和元年度一般会計予算額内訳

(歳 入)

款 (議決日)	当 初 (3月22日)	補 正 1 号 (3月22日)	補 正 2 号 (7月1日)	補 正 3 号 (7月1日)	補 正 4 号 (9月30日)
1. 市税	15,266,347				
2. 地方譲与税	216,900				
3. 利子割交付金	20,000				
4. 配当割交付金	100,000				
5. 株式等譲渡所得割交付金	64,000				
6. 地方消費税交付金	1,400,000				
7. ゴルフ場利用税交付金	1,800				
8. 自動車取得税交付金	60,000				
9. 環境性能割交付金	20,000				
10. 地方特例交付金	116,145				
11. 地方交付税	40,000				
12. 交通安全対策特別交付金	12,000				
13. 分担金及び負担金	191,721				△21,130
14. 使用料及び手数料	574,425				△115,802
15. 国庫支出金	3,487,809	148,091	43,932		506
16. 県支出金	1,774,427		730		303,269
17. 財産収入	22,320				△3,000
18. 寄附金	57,605				
19. 繰入金	608,927	24,066	23,792		△307,834
20. 繰越金	300,000				777,693
21. 諸収入	925,574				407,210
22. 市債	293,000	△35,000			
歳 入 合 計	25,553,000	137,157	68,454	0	1,040,912

(単位：千円：％)

補正5号 (12月20日)	補正6号 (3月24日)	補正7号 (3月24日)	最終予算額	繰越等事業 充当財源	合 計	決 算 額	構成比
551,000	176,400		15,993,747		15,993,747	16,274,197	58.6
			216,900		216,900	220,057	0.8
			20,000		20,000	16,644	0.1
			100,000		100,000	115,693	0.4
			64,000		64,000	59,688	0.2
			1,400,000		1,400,000	1,478,055	5.3
			1,800		1,800	1,730	0.0
			60,000		60,000	65,081	0.2
			20,000		20,000	20,072	0.1
	100,000		216,145		216,145	417,715	1.5
			40,000		40,000	37,830	0.1
			12,000		12,000	11,651	0.0
	△2,031		168,560		168,560	166,725	0.6
△450	2,748		460,921		460,921	464,592	1.7
8,284	△11,689		3,676,933	57,747	3,734,680	3,523,424	12.7
11,198	1,017		2,090,641	14,183	2,104,824	1,984,256	7.1
△434	442		19,328		19,328	19,436	0.1
1,092	17,680		76,377		76,377	72,544	0.3
△17,274	△126,481		205,196		205,196	190,309	0.7
			1,077,693	122,421	1,200,114	1,200,115	4.3
29,619	△23,770		1,338,633	21,982	1,360,615	1,309,587	4.7
△93,000	△52,000		113,000	45,000	158,000	137,000	0.5
490,035	82,316	0	27,371,874	261,333	27,633,207	27,786,401	100.0

(歳 出)

款 (議決日)	当 初 (3月22日)	補 正 1 号 (3月22日)	補 正 2 号 (7月1日)	補 正 3 号 (7月1日)	補 正 4 号 (9月30日)
1. 議会費	255,682				
2. 総務費	2,632,051				238,196
3. 民生費	12,087,910		24,374		351,882
4. 衛生費	2,126,842				358,985
5. 労働費	3,612				
6. 農林水産業費	136,691		2,750		
7. 商工費	226,590	162,218	1,000		950
8. 土木費	2,703,723		40,450		65,967
9. 消防費	906,960				4,504
10. 教育費	3,247,854	△25,061	△120		20,428
11. 災害復旧費	6				
12. 公債費	1,192,078				
13. 諸支出金	3,001				
14. 予備費	30,000				
歳 出 合 計	25,553,000	137,157	68,454	0	1,040,912

(単位：千円：％)

補正５号 (12月20日)	補正６号 (3月24日)	補正７号 (3月24日)	最終予算額	繰越等事業費 及び 予備費充用額	合計	決算額	構成比
△3,842	△4,290		247,550		247,550	244,619	0.9
446,604	288,994	△23,890	3,581,955	58,692	3,640,647	3,538,795	13.4
96,197	△36,926		12,523,437	15,570	12,539,007	12,148,693	45.8
△17,624	△89,261		2,378,942	273	2,379,215	2,318,004	8.8
			3,612		3,612	3,310	0.0
1,571	123		141,135	6,756	147,891	142,121	0.5
7,890	△38,116	3,890	364,422		364,422	310,344	1.2
38,873	△80,298		2,768,715	38,627	2,807,342	2,594,500	9.8
58	△3,017		908,505		908,505	902,919	3.4
△80,357	45,107		3,207,851	157,258	3,365,109	3,105,809	11.7
			6		6	0	0.0
1,118			1,193,196		1,193,196	1,192,589	4.5
△453			2,548		2,548	2,514	0.0
		20,000	50,000	△15,843	34,157	0	0.0
490,035	82,316	0	27,371,874	261,333	27,633,207	26,504,217	100.0

第4表 一般会計歳入歳出決算額の推移

(歳 入)

年度 款	平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
		構成比		構成比
1. 市税	14,893,982	61.8	14,961,144	61.4
2. 地方譲与税	209,688	0.9	213,228	0.9
3. 利子割交付金	38,120	0.2	19,196	0.1
4. 配当割交付金	120,261	0.5	90,573	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	124,620	0.5	47,019	0.2
6. 地方消費税交付金	1,589,612	6.6	1,461,230	6.0
7. ゴルフ場利用税交付金	1,937	0.0	1,878	0.0
8. 自動車取得税交付金	85,238	0.3	91,416	0.4
9. 環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0
10. 地方特例交付金	80,913	0.3	87,490	0.4
11. 地方交付税	44,718	0.2	42,862	0.2
12. 交通安全対策特別交付金	13,910	0.1	13,790	0.0
13. 分担金及び負担金	480,382	2.0	123,884	0.5
14. 使用料及び手数料	178,729	0.7	553,987	2.3
15. 国庫支出金	2,552,821	10.6	2,691,234	11.0
16. 県支出金	1,322,099	5.5	1,396,816	5.7
17. 財産収入	281,505	1.2	83,408	0.3
18. 寄附金	11,845	0.0	87,263	0.3
19. 繰入金	110,529	0.5	126,041	0.5
20. 繰越金	997,642	4.1	1,273,145	5.2
21. 諸収入	804,685	3.3	892,927	3.7
22. 市債	173,400	0.7	116,000	0.5
歳 入 合 計 (A)	24,116,636	100.0	24,374,531	100.0
予 算 現 額 (B)	23,588,110		24,394,522	
差 引 (A) - (B)	528,526		△ 19,991	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

(歳 入 財 源 内 訳)

年度 区分	平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
		構成比		構成比
自 主 財 源	17,759,299	73.6	18,101,799	74.2
依 存 財 源	6,357,337	26.4	6,272,732	25.8
一 般 財 源	18,712,637	77.6	18,759,259	77.0
特 定 財 源	5,403,999	22.4	5,615,272	23.0

(単位：千円：％)

平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	構成比		構成比		構成比
14,821,234	59.2	15,502,790	61.7	16,274,197	58.6
212,925	0.8	214,988	0.9	220,057	0.8
35,440	0.1	36,806	0.1	16,644	0.1
121,130	0.5	104,900	0.4	115,693	0.4
117,181	0.5	79,666	0.3	59,688	0.2
1,520,113	6.1	1,558,576	6.2	1,478,055	5.3
1,794	0.0	1,748	0.0	1,730	0.0
113,693	0.5	124,049	0.5	65,081	0.2
0	0.0	0	0.0	20,072	0.1
92,834	0.4	105,887	0.4	417,715	1.5
46,648	0.2	39,830	0.2	37,830	0.1
13,402	0.1	12,078	0.1	11,651	0.0
148,213	0.6	157,675	0.6	166,725	0.6
575,061	2.3	577,435	2.3	464,592	1.7
2,766,050	11.0	2,759,847	11.0	3,523,424	12.7
1,432,704	5.7	1,534,807	6.1	1,984,256	7.1
30,311	0.1	31,507	0.1	19,436	0.1
71,209	0.3	45,856	0.2	72,544	0.3
528,980	2.1	112,858	0.5	190,309	0.7
1,350,770	5.4	1,080,662	4.3	1,200,115	4.3
858,901	3.4	909,101	3.6	1,309,587	4.7
187,000	0.7	134,000	0.5	137,000	0.5
25,045,593	100.0	25,125,066	100.0	27,786,401	100.0
25,186,113		24,734,030		27,633,207	
△ 140,520		391,036		153,194	

平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	構成比		構成比		構成比
18,384,679	73.4	18,417,884	73.3	19,697,505	70.9
6,660,914	26.6	6,707,182	26.7	8,088,896	29.1
18,876,880	75.4	18,983,957	75.6	20,824,815	74.9
6,168,713	24.6	6,141,109	24.4	6,961,586	25.1

(歳 出)

年度 款	平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
		構 成 比		構 成 比
1. 議会費	271,431	1.2	254,404	1.1
2. 総務費	2,994,068	13.1	3,069,530	13.3
3. 民生費	9,516,418	41.7	9,882,523	42.9
4. 衛生費	1,946,413	8.5	1,957,762	8.5
5. 労働費	0	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	117,625	0.5	134,105	0.6
7. 商工費	254,914	1.1	261,573	1.2
8. 土木費	2,069,724	9.1	2,067,739	9.0
9. 消防費	925,705	4.0	915,201	4.0
10. 教育費	3,399,555	14.9	3,132,015	13.6
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	1,342,408	5.9	1,343,527	5.8
13. 諸支出金	5,230	0.0	5,382	0.0
14. 予備費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計 (A)	22,843,491	100.0	23,023,761	100.0
予 算 現 額 (B)	23,588,110		24,394,522	
差 引 (B)-(A) (C)	744,619		1,370,761	
(C)の内訳 翌年度繰越額	96,374	0.4	845,462	3.5
不用額	648,245	2.7	525,299	2.2

※1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

(単位：千円：％)

平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	構成比		構成比		構成比
262,247	1.1	252,210	1.1	244,619	0.9
3,083,833	12.9	2,724,932	11.4	3,538,795	13.4
10,287,802	42.9	10,573,627	44.2	12,148,693	45.8
1,975,425	8.2	1,932,820	8.1	2,318,004	8.8
0	0.0	0	0.0	3,310	0.0
134,756	0.6	150,276	0.6	142,121	0.5
203,769	0.8	217,631	0.9	310,344	1.2
2,198,558	9.2	2,486,823	10.4	2,594,500	9.8
921,126	3.8	913,466	3.8	902,919	3.4
3,562,561	14.9	3,441,018	14.4	3,105,809	11.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,332,703	5.6	1,229,428	5.1	1,192,589	4.5
2,151	0.0	2,721	0.0	2,514	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
23,964,931	100.0	23,924,952	100.0	26,504,217	100.0
25,186,113		24,734,030		27,633,207	
1,221,182		809,078		1,128,990	
545,326	2.2	261,333	1.1	280,389	1.0
675,856	2.7	547,745	2.2	848,601	3.1

第5表 財政構造の状況

区 分	指 数 表	
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
基 準 財 政 需 要 額	12,678,148千円	12,544,643千円
基 準 財 政 収 入 額	13,687,254千円	12,870,548千円
標 準 税 収 入 額	17,771,782千円	16,696,170千円
標 準 財 政 規 模	17,771,782千円	16,696,170千円
単 年 度 財 政 力 指 数	1.080	1.026
3 ヶ 年 平 均 財 政 力 指 数	1.053	1.046
実 質 収 支 比 率	6.4%	6.5%
経 常 収 支 比 率	81.2%	83.3%
公 債 費 比 率	2.4%	2.4%
積 立 金 現 在 高	5,498,026千円	4,170,088千円
地 方 債 現 在 高	9,357,237千円	10,288,586千円

普通会計より算定

第6表 基準財政需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 基 準 額	単 年 度 財 政 力 指 数
平 成 2 7 年 度	12,171,181	12,409,793	0	1.020
平 成 2 8 年 度	12,217,284	12,955,076	0	1.060
平 成 2 9 年 度	12,360,805	13,005,958	0	1.052
平 成 3 0 年 度	12,544,643	12,870,548	0	1.026
令 和 元 年 度	12,678,148	13,687,254	0	1.080

(単位：千円)

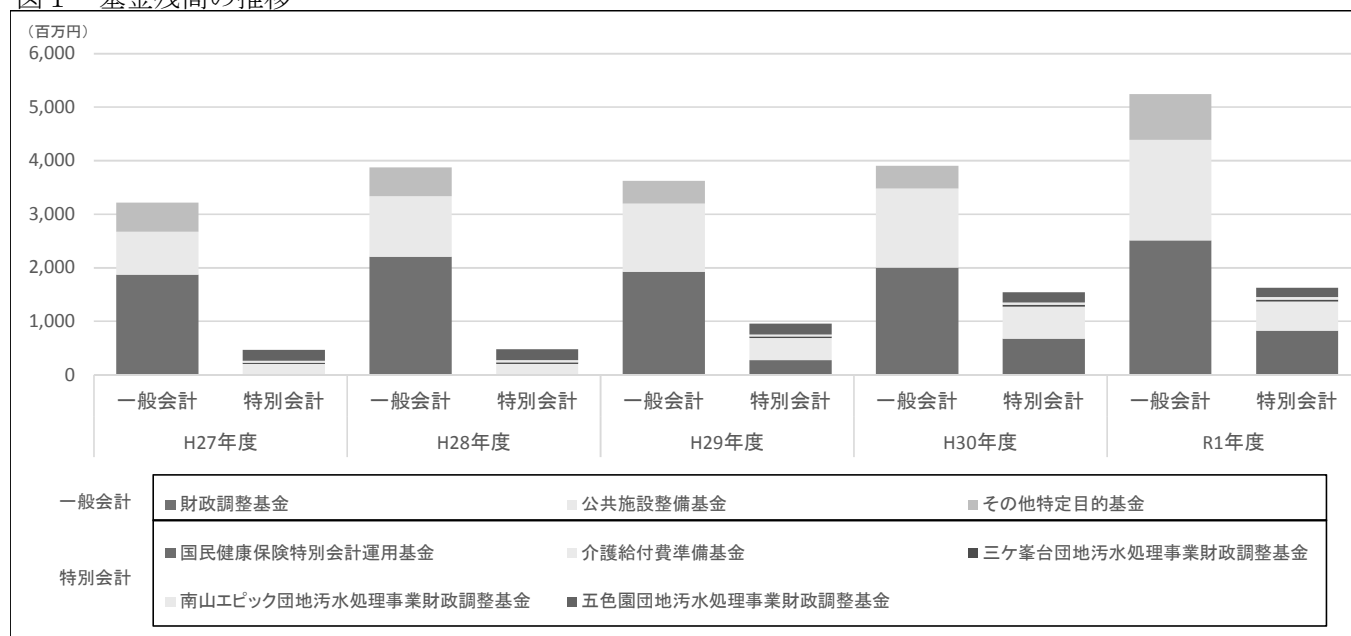
年度	標 準 税 収 入 額	標 準 財 政 規 模	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	う ち 震 災 復 興 特 別 交 付 税
平 成 2 7 年 度	16,121,370	16,121,370	0	44,718	18
平 成 2 8 年 度	16,879,027	16,879,027	0	42,862	9
平 成 2 9 年 度	16,895,450	16,895,450	0	46,648	0
平 成 3 0 年 度	16,696,170	16,696,170	0	39,830	0
令 和 元 年 度	17,771,782	17,771,782	0	37,830	0

第7表 基金の状況

(単位：千円)

基金名称	設置年度	平成30年度末 現在高	令和元年度積立額		取り ずし額	令和元年度末 現在高
			一般積立	利子積立		
財政調整基金	S 55	2,002,347	509,918	1,258	0	2,513,523
公共施設整備基金	S 63	1,478,201	400,001	916	0	1,879,118
減債基金	H 元	13,511	0	12	0	13,523
地域福祉基金	H 4	253,344	4,000	226	0	257,570
東部丘陵保全基金	H 14	10,829	3,367	0	1,490	12,706
災害対策基金	H 16	145,443	0	102	0	145,545
森林環境譲与税基金	H 30	0	3,000	0	0	3,000
一般廃棄物処理施設等整備基金	H 30	0	358,985	0	36,662	322,323
庁舎建設基金	R 元	0	100,000	0	0	100,000
一般会計小計		3,903,675	1,379,271	2,514	38,152	5,247,308
国民健康保険特別会計運用基金	S 39	674,027	149,710	451	0	824,188
介護給付費準備基金	H 12	604,415	0	146	53,442	551,119
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	S 62	33,195	2,806	10	754	35,257
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	H 元	40,722	1,817	17	874	41,682
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	H 3	192,496	8,469	103	27,289	173,779
特別会計小計		1,544,855	162,802	727	82,359	1,626,025
合 計		5,448,530	1,542,073	3,241	120,511	6,873,333

図1 基金残高の推移



第8表 令和元年度地方債発行状況

(単位：千円)

事業名	借入額	借入先	借入年月日	利率(%)	償還期間(年)
南小学校外壁改修事業 (繰越明許分)	31,000	財政融資資金	R2/3/25	0.003	10
香久山小学校トイレ改修事業 (繰越明許分)	14,000	財政融資資金	R2/3/25	0.003	10
相野山福祉会館空調設備改修事業	22,000	豊田信用金庫	R2/5/29	0.145	10
市道黒笹三本木線整備事業	70,000	愛知県市町村 振興協会	R2/5/29	0.010	10
一般会計小計	137,000				
下水道事業(繰越明許分)	118,400	財政融資資金	R2/3/25	0.200	25
下水道事業	219,600	財政融資資金	R2/3/25	0.200	25
特別会計小計	338,000				
合計	475,000				

第9表 地方債現在高

(単位：千円)

事業区分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 発行額 (B)	令和元年度中元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一般公共事業債	36,670	16,700	4,966	592	5,558	48,404
緊急防災・減災事業債	12,600		3,131	47	3,178	9,469
全国防災事業債	127,764		9,218	519	9,737	118,546
学校教育施設等整備事業債	5,943,344	45,000	534,186	85,809	619,995	5,454,158
社会福祉施設整備事業債	848,858	22,000	100,773	11,974	112,747	770,085
一般補助施設整備等事業債	359,354		39,246	1,368	40,614	320,108
一般単独事業債	360,211	40,000	86,398	3,694	90,092	313,813
財源対策債	354,856	13,300	32,852	5,693	38,545	335,304
減税補てん債	358,436		75,324	958	76,282	283,112
臨時財政対策債	1,886,493		182,255	13,586	195,841	1,704,238
一般会計小計	10,288,586	137,000	1,068,349	124,240	1,192,589	9,357,237
下水道事業債	9,410,511	338,000	537,911	154,761	692,672	9,210,600
特別会計小計	9,410,511	338,000	537,911	154,761	692,672	9,210,600
合計	19,699,097	475,000	1,606,260	279,001	1,885,261	18,567,837

第10表 地方債借入先別現在高

(一般会計)

(単位：千円)

借入先区分		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 発行額 (B)	令和元年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
政府資金		8,088,683	45,000	769,532	7,364,151
内	財政融資資金	6,751,284	45,000	625,790	6,170,494
	郵貯資金	81,980		11,676	70,304
	簡保資金	1,255,419		132,066	1,123,353
地方公共団体金融機構		221,512		20,425	201,087
共済組合		99,160	70,000	21,832	147,328
市中銀行		371,168		105,266	265,902
その他の金融機関		1,508,063	22,000	151,294	1,378,769
合 計		10,288,586	137,000	1,068,349	9,357,237

(特別会計)

(単位：千円)

借入先区分		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 発行額 (B)	令和元年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
政府資金		6,650,954	338,000	354,412	6,634,542
内	財政融資資金	4,327,424	338,000	169,699	4,495,725
	簡保資金	2,323,530		184,713	2,138,817
地方公共団体金融機構		2,683,505		177,991	2,505,514
市中銀行		76,052		5,508	70,544
合 計		9,410,511	338,000	537,911	9,210,600

第11表 繰出金の状況

(単位：千円)

繰出款名	決算額	繰入会計名
民生費	731,313	国民健康保険特別会計
〃	829,033	後期高齢者医療特別会計
〃	704,196	介護保険特別会計
農林水産業費	6,631	農業集落排水処理施設事業特別会計
土木費	717,939	下水道事業特別会計
計	2,989,112	

第 1 2 表 債権管理条例による債権放棄の状況

日進市債権管理条例（令和 2 年条例第 1 号）第 5 条第 1 項の規定による債権放棄の状況は、次のとおり

会計区分	債権の名称	債権の金額	債権の件数	放棄した事由
	該当なし	円	件	
合計		円	件	

〔一般会計歳入決算〕

一般会計歳入決算概要

本年度の歳入決算額は277億8,640万1千円で、前年度比較で26億6,133万5千円、10.6%増加した。

増減額の大きなものは、市税が7億7,140万7千円、地方特例交付金が3億1,182万8千円、国庫支出金が7億6,357万7千円、県支出金が4億4,944万9千円、諸収入が4億48万6千円増加し、利子割交付金が2,016万2千円、地方消費税交付金が8,052万1千円、自動車取得税交付金が5,896万8千円、使用料及び手数料が1億1,284万3千円減少した。

特徴的なものは、市税では、個人市民税が納税義務者数の増加などにより、1億3,018万4千円、1.6%、固定資産税が大型商業施設の影響などにより、5億6,636万円、9.1%、都市計画税が5,657万1千円、10.6%増加し、全体で7億7,140万7千円、5.0%増加した。

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより、3億1,182万8千円、294.5%増加した。

国庫支出金は、幼児教育・保育無償化に伴う施設利用給付費や保育所等整備事業補助金の皆増などにより、7億6,357万7千円、27.7%増加した。

県支出金は、保育所整備に伴う子育て支援対策基金事業補助金の皆増や私立幼稚園授業料等軽減事業補助金の皆増などにより、4億4,944万9千円、29.3%増加した。

諸収入は、日東衛生組合の解散に伴う余剰金を受入れたことなどにより、4億48万6千円、44.1%増加した。

利子割交付金は、県からの払込金額が減少したことにより、2,016万2千円、54.8%減少した。

地方消費税交付金は、県からの払込金額が減少したことにより、8,052万1千円、5.2%減少した。

自動車取得税交付金は、令和元年9月30日に制度が廃止され、5,896万8千円、47.5%減少した。

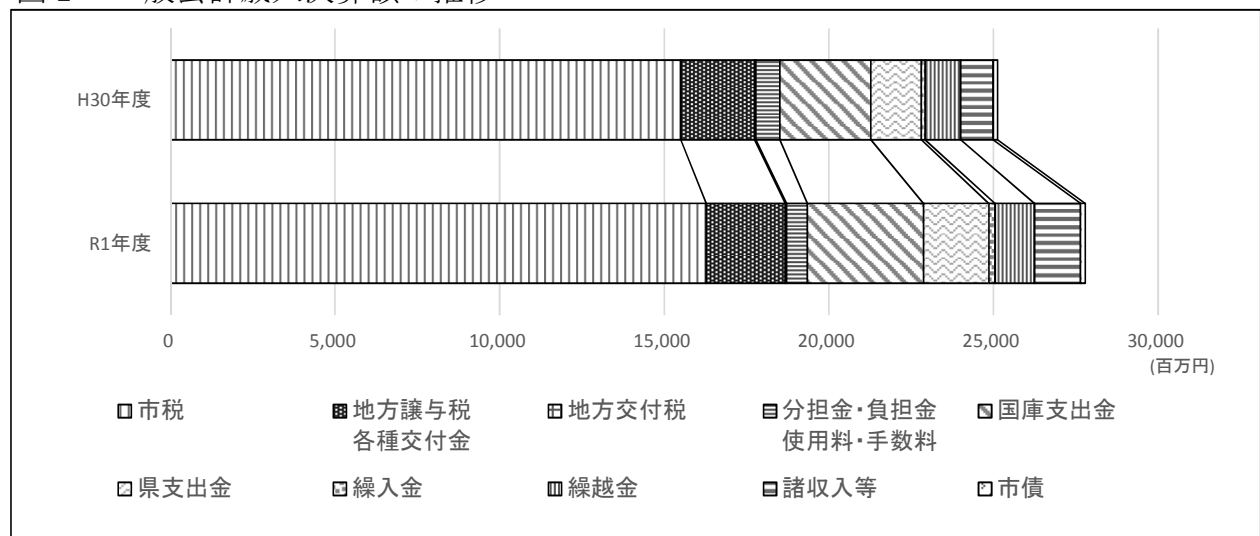
使用料及び手数料は、幼児教育・保育無償化による保育所使用料の減少などにより、1億1,284万3千円、19.5%減少した。

一般会計歳入決算額

(単位：千円：%)

年度 款	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差 引 増 減 額	伸び率
1. 市税	16,274,197	15,502,790	771,407	5.0
2. 地方譲与税	220,057	214,988	5,069	2.4
3. 利子割交付金	16,644	36,806	△20,162	△54.8
4. 配当割交付金	115,693	104,900	10,793	10.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	59,688	79,666	△19,978	△25.1
6. 地方消費税交付金	1,478,055	1,558,576	△80,521	△5.2
7. ゴルフ場利用税交付金	1,730	1,748	△18	△1.0
8. 自動車取得税交付金	65,081	124,049	△58,968	△47.5
9. 環境性能割交付金	20,072	0	20,072	皆増
10. 地方特例交付金	417,715	105,887	311,828	294.5
11. 地方交付税	37,830	39,830	△2,000	△5.0
12. 交通安全対策特別交付金	11,651	12,078	△427	△3.5
13. 分担金及び負担金	166,725	157,675	9,050	5.7
14. 使用料及び手数料	464,592	577,435	△112,843	△19.5
15. 国庫支出金	3,523,424	2,759,847	763,577	27.7
16. 県支出金	1,984,256	1,534,807	449,449	29.3
17. 財産収入	19,436	31,507	△12,071	△38.3
18. 寄附金	72,544	45,856	26,688	58.2
19. 繰入金	190,309	112,858	77,451	68.6
20. 繰越金	1,200,115	1,080,662	119,453	11.1
21. 諸収入	1,309,587	909,101	400,486	44.1
22. 市債	137,000	134,000	3,000	2.2
歳入合計	27,786,401	25,125,066	2,661,335	10.6

図1 一般会計歳入決算額の推移



款 1. 市 税

令和元年度の市税決算額は 16,274,197 千円（対前年度比 77.1, 40.7 千円、5.0%増）となった。

市税決算額

（単位：千円）

区 分 税 目			令和元年度決算額		平成30年度決算額		増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)
				徴収率 (%)		徴収率 (%)			
1. 市 民 税			8,354,732	97.8	8,224,548	97.6	130,184	1.6	51.3
	内	個 人	7,420,229	97.7	7,154,723	97.5	265,506	3.7	45.6
	訳	法 人	934,503	98.8	1,069,825	98.9	△ 135,322	△ 12.6	5.7
2. 固定資産税			6,819,997	97.8	6,253,637	97.6	566,360	9.1	41.9
3. 軽自動車税			145,382	93.5	136,542	92.9	8,840	6.5	0.9
4. 市たばこ税			365,460	100.0	353,654	100.0	11,806	3.3	2.3
5. 入 湯 税			199	14.8	2,553	100.0	△ 2,354	△ 92.2	0.0
6. 都市計画税			588,427	97.8	531,856	97.6	56,571	10.6	3.6
計			16,274,197	97.8	15,502,790	97.6	771,407	5.0	100.0

市税徴収率

（単位：千円）

（単位：千円）

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	徴収率（％）		
				現年課税分	滞納繰越分
平成 2 7 年度	15, 349, 423	14, 893, 982	97. 0	99. 3	30. 3
平成 2 8 年度	15, 366, 110	14, 961, 144	97. 4	99. 2	25. 9
平成 2 9 年度	15, 209, 792	14, 821, 234	97. 4	99. 2	26. 7
平成 3 0 年度	15, 876, 368	15, 502, 790	97. 6	99. 1	32. 6
令和元年度	16, 644, 969	16, 274, 197	97. 8	99. 2	29. 9

1 課税状況

現年課税分

区 分	令和元年度調定額	平成30年度調定額	前年度対比	納税義務者数
市 民 税	8,373,258 千円	8,240,766 千円	101.6 %	49,294 人
個 人 均 等 割	165,260	161,938	102.1	47,217
所 得 割	7,273,301	7,008,186	103.8	44,810
法 人 均 等 割	248,851	239,163	104.1	2,077
法 人 税 割	685,846	831,479	82.5	948
固 定 資 産 税	6,837,266	6,259,251	109.2	36,217
土 地	2,718,612	2,620,285	103.8	29,517
家 屋	3,140,773	2,718,340	115.5	27,196
償 却 資 産	964,621	907,350	106.3	1,291
交 付 金	13,260	13,276	99.9	2
軽 自 動 車 税	145,698	137,081	106.3	21,825
種 別 割	143,547	137,081	104.7	21,825
環 境 性 能 割	2,151	—	—	—
市 た ば こ 税	365,460	353,654	103.3	2
入 湯 税	1,342	2,553	52.6	1
都 市 計 画 税	589,954	532,359	110.8	24,591
土 地	312,867	298,424	104.8	20,959
家 屋	277,087	233,935	118.4	19,277
合 計	16,312,978	15,525,664	105.1	131,930

(1) 市民税

個人市民税

ア 所得別納税義務者数

区 分	均等割のみの者	均等割と所得割の者	合 計
給 与 所 得 者	1,211 人	36,794 人	38,005 人
営 業 所 得 者	178	1,517	1,695
農 業 所 得 者	1	9	10
そ の 他 所 得 者	1,017	6,490	7,507
合 計	2,407	44,810	47,217

イ 課税区分

区 分	特別徴収納税 義務者件数	納税義務者数	税 額		
			均等割	所得割	合 計
特別徴収	9,751 件	29,013 人	101,546 千円	5,516,864 千円	5,618,410 千円
普通徴収		18,204	63,714	1,756,437	1,820,151
合 計	9,751	47,217	165,260	7,273,301	7,438,561

※ 特別徴収の中には、退職所得に係る市民税を含み、普通徴収の中には、過年度分の市民税を含む。

法人市民税

区 分	納税義務者数	税 額
資本金等の額が50億円を超える法人で市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	16 社	380,590 千円
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	32,536
資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	130	127,115
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	9	20,309
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	91	55,931
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	22	32,115
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	288	78,838
資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	16	11,415
上記区分に掲げる法人以外の法人等	1,512	195,848
合 計	2,092	934,697

(2) 固定資産税

土 地

区 分	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
田	3,537,633 m ²	496,672 千円	466,028 千円
畑	2,055,674	11,646,661	3,711,768
宅 地	9,233,188	550,595,412	161,030,325
そ の 他	4,006,228	51,328,468	31,841,000
合 計	18,832,723	614,067,213	197,049,121

家 屋

区 分	床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
木 造	2,246,208 m ²	66,728,409 千円	66,728,409 千円
非 木 造	3,008,952	157,464,363	157,325,645
合 計	5,255,160	224,192,772	224,054,054

償却資産

区 分	納税義務者数	決 定 価 格	課 税 標 準 額
市長が価格等を決定したもの	1,281 人	55,732,640 千円	54,579,406 千円
大臣・知事が価格等を決定したもの	10	14,760,031	14,340,383
合 計	1,291	70,492,671	68,919,789

交 付 金

区 分	納税義務者数	算 定 基 準 額	税 額
土地に係るもの	2 人	912,459 千円	12,774 千円
家屋に係るもの	1	34,686	486
償却資産に係るもの	0	0	0
合 計	2	947,145	13,260

※ 納税義務者数については重複あり。

(3) 軽自動車税 (種別割)

車 種		台 数	税 率	税 額
原動機付 自 転 車	第一種 (50cc 以下)	3,144 台	2,000 円	6,288 千円
	第二種乙 (90cc 以下)	203	2,000	406
	第二種甲 (125cc 以下)	724	2,400	1,738
	ミニカー	43	3,700	159
小型特殊 自 動 車	農耕作業用	233	2,400	559
	特殊作業用	100	5,900	590
軽自動車	二輪 (250cc 以下)	1,044	3,600	3,758
	三輪	2	4,600	9
	四輪乗用 自家用	12,221	7,200～12,900	108,780
	四輪乗用 営業用	1	5,500～8,200	6
	四輪貨物 自家用	2,617	4,000～6,000	12,632
	四輪貨物 営業用	133	3,000～4,500	462
二輪の小型自動車 (250cc 超)		1,360	6,000	8,160
合 計		21,825	—	145,698

(4) 市たばこ税

納税義務者数	総 本 数	税 率	1か月平均消費本数	税 額
2 社	64,448,750 本	5,692円/千本 (旧3級品9月分まで4,000円/千本)	5,371 千本	365,460 千円

(5) 入湯税

特別徴収義務者数	課税標準者数	税 率	税 額
1 社	26,837 人	1人 1日 50円	1,342 千円

(6) 都市計画税

区 分	地積又は床面積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	7,597 千m ²	470,774,840 千円	210,642,966 千円
家 屋	3,653	173,483,717	173,380,679
合 計	—	644,258,557	384,023,645

2 収納状況

(単位：千円)

区 分			税 目	現年度収納額	過年度収納額	合 計
市 民 税				8,299,191	55,541	8,354,732
内 訳	個 人		7,366,013	54,216	7,420,229	
	法 人		933,178	1,325	934,503	
固定資産税			6,782,184	37,813	6,819,997	
軽自動車税 (環境性能割を含む)			142,782	2,600	145,382	
市たばこ税			365,460	0	365,460	
入湯税			199	0	199	
都市計画税			585,192	3,235	588,427	
合 計			16,175,008	99,189	16,274,197	

3 都市計画税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (都市計画税含む)
(都)市道野方三ツ池 公園線整備事業	11,361	3,521	7,840
赤池箕ノ手土地地区画整理 推進支援事業	132,000	57,500	74,500
香久山西部土地地区画整理 推進支援事業	30,000	0	30,000
下水道事業特別会計繰出金	717,939	0	717,939
公園整備事業償還金元金	54,650	0	54,650
公園整備事業償還金利子	3,555	0	3,555
合 計	949,505	61,021	888,484

4 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (入湯税含む)
消 防 施 設 等 の 整 備	11,612	0	11,612
観 光 施 設 の 整 備	8,223	0	8,223
観 光 振 興	9,424	0	9,424
合 計	29,259	0	29,259

5 地方消費税交付金充当事業

(単位：千円)

事業名		事業費	特定財源	一般財源 (地方消費税交付金含む)
社会福祉	障 害 者 福 祉 事 業	1,022,338	586,990	435,348
	児 童 福 祉 事 業	2,388,215	1,853,735	534,480
	生活保護扶助事業	202,380	158,301	44,079
	小 計	3,612,933	2,599,026	1,013,907
社会保険	国民健康保険事業	663,093	186,370	476,723
	介 護 保 険 事 業	627,269	18,007	609,262
	小 計	1,290,362	204,377	1,085,985
保健衛生	後期高齢者医療事業	804,817	79,656	725,161
	福 祉 医 療 事 業	1,013,093	344,531	668,562
	疾病予防対策事業	558,588	13,725	544,863
	小 計	2,376,498	437,912	1,938,586
合 計		7,279,793	3,241,315	4,038,478

款 2. 地方譲与税

本市の地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税からなっている。

地方譲与税制度は、本来地方税に属すべき財源を、形式上いったん国税として徴収し、これを国が地方自治体に対して譲与している。森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に新たに創設された。

決算額は220,057千円（前年度対比5,069千円、2.4%増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率（%）
地方揮発油譲与税	55,717	62,075	△6,358	△10.2
自動車重量譲与税	160,458	152,913	7,545	4.9
森林環境譲与税	3,882	0	3,882	皆増
計	220,057	214,988	5,069	2.4

款 3. 利子割交付金

利子割交付金は利子割に係る徴収制度を極力簡素化して特別徴収義務者（金融機関等）の事務負担を増大させない趣旨から、都道府県のみが課税し、その一部が利子割交付金として市町村に対して交付される。

決算額は16,644千円（前年度対比△20,162千円、54.8%減）となった。

款 4. 配当割交付金

平成15年度税制改正により、平成16年1月1日以降に支払われる一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の特別徴収制度が導入された。県民税配当割は住民税の一部であり、基本的には県と市町村との共同の財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収し、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ59.4%が、配当割交付金として市町村に交付される。

決算額は115,693千円（前年度対比10,793千円、10.3%増）となった。

款 5. 株式等譲渡所得割交付金

平成15年度税制改正により、平成16年1月1日以降に発生する源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の特別徴収制度が導入された。県民税株式等譲渡所得割は県民税配当割と同じく県で徴収し、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%が、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付される。

決算額は59,688千円（前年度対比△19,978千円、25.1%減）となった。

款 6. 地方消費税交付金

県税である地方消費税額の1/2が、市町村にあん分して交付される。

令和元年9月末までは消費税8%のうち地方消費税は1.7%、令和元年10月1日消費税率10%に引き上げ後の地方消費税は2.2%で、それぞれ1.0%を超える税収の使途は社会保障施策に充てるものとされている。（ただし、令和元年度は、経過措置として、地方消費税収のうち、17分の7を社会保障施策に充てるものとされている。）

決算額は1,478,055千円（前年度対比△80,521千円、5.2%減）となった。

款 7. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税である同税が市町村に対して交付されるもので、本市の交付対象施設は2か所のゴルフ場（三好カントリー倶楽部、名古屋ゴルフ倶楽部）である。

決算額は1,730千円（前年度対比△18千円、1.0%減）となった。

款 8. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県税である同税の95%の額の7割相当額が市町村に対して交付される。令和元年9月30日をもって、自動車取得税は廃止された。

決算額は65,081千円（前年度対比△58,968千円、47.5%減）となった。

款 9. 環境性能割交付金

令和元年9月30日をもって廃止された自動車取得税に代わり、令和元年10月1日から自動車購入時に燃費性能の良し悪しで税率が変わる環境性能割が新たに導入された。

決算額は20,072千円（皆増）となった。

款 10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された。令和元年度は減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別控除分と環境性能割減税分）として交付された。

また、令和元年10月1日から導入された幼児教育・保育無償化への財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付された。

決算額は417,715千円（前年度対比311,828千円、294.5%増）となった。内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率（%）
地 方 特 例 交 付 金	129,953	105,887	24,066	22.7
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	287,762	0	287,762	皆増
計	417,715	105,887	311,828	294.5

款 11. 地方交付税

地方交付税の決算額は特別交付税37,830千円（前年度対比△2,000千円、5.0%減）となり、本年度も普通交付税算定で不交付となった。

款 12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を交通事故発生件数及び人口集中地区人口を用いて算定し交付されるもので、本市への同交付金決算額は11,651千円（前年度対比△427千円、3.5%減）となった。

款 13. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は166,725千円（前年度対比9,050千円、5.7%増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率（%）
民 生 費 負 担 金	116,832	148,893	△ 32,061	△ 21.5
衛 生 費 負 担 金	49,609	8,504	41,105	483.4
商 工 費 負 担 金	284	278	6	2.2
計	166,725	157,675	9,050	5.7

款 14. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は464,592千円（前年度対比△112,843千円、19.5%減）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率 (%)
総務使用料	1,309	1,309	0	0.0
民生使用料	270,134	386,840	△ 116,706	△ 30.2
衛生使用料	1,406	119	1,287	1,081.5
農林水産業使用料	2,489	2,499	△ 10	△ 0.4
土木使用料	39,062	38,662	400	1.0
教育使用料	5,575	7,640	△ 2,065	△ 27.0
総務手数料	38,273	38,986	△ 713	△ 1.8
民生手数料	17	34	△ 17	△ 50.0
衛生手数料	105,168	100,409	4,759	4.7
土木手数料	1,159	937	222	23.7
計	464,592	577,435	△ 112,843	△ 19.5

款 15. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は3,523,424千円（前年度対比763,577千円、27.7%増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率 (%)
民生費負担金	2,624,849	2,333,161	291,688	12.5
総務費補助金	23,746	21,895	1,851	8.5
民生費補助金	541,086	117,712	423,374	359.7
衛生費補助金	14,909	5,245	9,664	184.3
土木費補助金	0	1,200	△ 1,200	皆減
教育費補助金	26,013	56,678	△ 30,665	△ 54.1
商工費補助金	80,136	0	80,136	皆増
総務費委託金	860	617	243	39.4
民生費委託金	15,117	16,035	△ 918	△ 5.7
衛生費交付金	0	443	△ 443	皆減
土木費交付金	145,376	124,987	20,389	16.3
教育費交付金	51,332	81,874	△ 30,542	△ 37.3
計	3,523,424	2,759,847	763,577	27.7

款 16. 県支出金

県支出金の決算額は1, 984, 256千円（前年度対比449, 449千円、29.3%増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率 (%)
民生費負担金	976,019	897,996	78,023	8.7
衛生費負担金	137	0	137	皆増
民生費補助金	709,239	389,228	320,011	82.2
衛生費補助金	8,130	9,533	△ 1,403	△ 14.7
農林水産業費補助金	5,806	5,817	△ 11	△ 0.2
商工費補助金	9,675	4,328	5,347	123.5
土木費補助金	9,560	9,001	559	6.2
消防費補助金	1,511	628	883	140.6
教育費補助金	61,890	18,873	43,017	227.9
総務費委託金	196,209	178,274	17,935	10.1
民生費委託金	74	99	△ 25	△ 25.3
教育費委託金	300	306	△ 6	△ 2.0
市町村移譲事務交付金	1,254	1,157	97	8.4
民生費交付金	10	9	1	11.1
農林水産業費交付金	145	16,846	△ 16,701	△ 99.1
土木費交付金	4,297	1,649	2,648	160.6
教育費交付金	0	1,063	△ 1,063	皆減
計	1,984,256	1,534,807	449,449	29.3

款 17. 財産収入

財産収入の決算額は19, 436千円（前年度対比△12, 071千円、38.3%減）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率 (%)
財産貸付収入	14,277	17,247	△ 2,970	△ 17.2
利子及び配当金	4,515	7,721	△ 3,206	△ 41.5
不動産売払収入	369	5,232	△ 4,863	△ 92.9
物品売払収入	275	1,307	△ 1,032	△ 79.0
計	19,436	31,507	△ 12,071	△ 38.3

款 18. 寄附金

寄附金の決算額は72, 544千円（前年度対比26, 688千円、58.2%増）となった。内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率 (%)
一般寄附金	64,999	41,349	23,650	57.2
総務費寄附金	0	100	△ 100	皆減
民生費寄附金	4,000	10	3,990	39,900.0
衛生費寄附金	178	182	△ 4	△ 2.2
土木費寄附金	3,367	4,215	△ 848	△ 20.1
計	72,544	45,856	26,688	58.2
うちふるさと納税寄附金	67,138	45,529	21,609	47.5

款 19. 繰入金

繰入金の決算額は190,309千円（前年度対比77,451千円、68.6%増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率（%）
国民健康保険 特別会計繰入金	9,805	2,721	7,084	260.3
後期高齢者医療 特別会計繰入金	36,738	10,910	25,828	236.7
介護保険特別会計繰入金	20,916	41,856	△ 20,940	△ 50.0
下水道事業特別会計繰入金	83,179	54,793	28,386	51.8
農業集落排水処理施設事業 特別会計繰入金	1,518	1,029	489	47.5
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
公共施設整備基金繰入金	0	0	0	—
東部丘陵保全基金繰入金	1,491	1,549	△ 58	△ 3.7
地域福祉基金繰入金	0	0	0	—
一般廃棄物処理施設等 整備基金繰入金	36,662	0	36,662	皆増
計	190,309	112,858	77,451	68.6

款 20. 繰越金

繰越金の決算額は1,200,115千円（前年度対比119,453千円、11.1%増）となった。

款 21. 諸収入

諸収入の決算額は1,309,587千円（前年度対比400,486千円、44.1%増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	伸び率（%）
延滞金、加算金及び過料	15,253	20,116	△ 4,863	△ 24.2
市 預 金 利 子	357	382	△ 25	△ 6.5
貸 付 金 元 利 収 入	120,000	120,000	0	0.0
雑 入	1,173,977	768,603	405,374	52.7
計	1,309,587	909,101	400,486	44.1

款 22. 市債

市債は、国県の同意方針に基づき、137,000千円（前年度対比3,000千円、2.2%増）を借り入れ、公共施設の整備等に努めた。

〔一般会計歳出決算〕

一般会計歳出決算概要

本年度の歳出決算額は265億421万7千円で、前年度比較で25億7,926万5千円、10.8%増加した。

目的別では、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費が増加し、議会費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費、諸支出金が減少した。また、労働費を追加した。

増減理由の主なものは、議会費は議員共済会負担金の減少などにより、759万1千円、3.0%減少した。

総務費は、庁舎改修工事が減少したものの、財政調整基金積立金の増加などにより、8億1,386万3千円、29.9%増加した。

民生費は、国民健康保険特別会計への繰出金が減少したものの、認可保育所等整備費補助金や幼児教育・保育無償化による施設型給付費の増加、放課後子ども総合プラン運営委託料を教育費から付け替えたことによる皆増などにより、15億7,506万6千円、14.9%増加した。

衛生費は、日東衛生組合負担金が皆減したものの、一般廃棄物処理施設等整備基金積立金の皆増などにより、3億8,518万4千円、19.9%増加した。

労働費は、雇人費や地域職業相談室使用料及び賃借料などの付け替えにより331万円の皆増となった。

農林水産業費は、農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金が増加したものの、産地管理施設整備補助金が皆減したことなどにより、815万5千円、5.4%減少した。

商工費は、企業立地推進事業委託料が皆減したものの、プレミアム付商品券事業委託料が皆増したことなどにより、9,271万3千円、42.6%増加した。

土木費は、赤池箕ノ手土地区画整理組合推進支援事業が減少したものの、市道黒笹三本木線整備事業工事請負費の増加などにより、1億767万7千円、4.3%増加した。

消防費は、尾三消防組合負担金の減少などにより、1,054万7千円、1.2%減少した。

教育費は、南小学校外壁改修工事が皆増したものの、日進中学校トイレ改修工事や放課後子ども総合プラン運営委託料を民生費に付け替えたことによる皆減などにより、3億3,520万円9千円、9.7%減少した。

公債費は、地方債の償還が進んだことなどにより、3,683万9千円、3.0%減少した。

性質別では、物件費が日東美化センター管理運営委託料やプレミアム付商品券事業委託料の皆増などにより、2.9%増加した。

扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設利用給付費の皆増や施設型給付費の増加などにより、12.1%増加した。

投資的経費は、認可保育所等整備費補助金の皆増や市道黒笹三本木線整備工事の増加などにより、51.0%増加した。

積立金は、財政調整基金元金積立金や公共施設整備基金元金積立金の増加などにより、389.8%増加した。

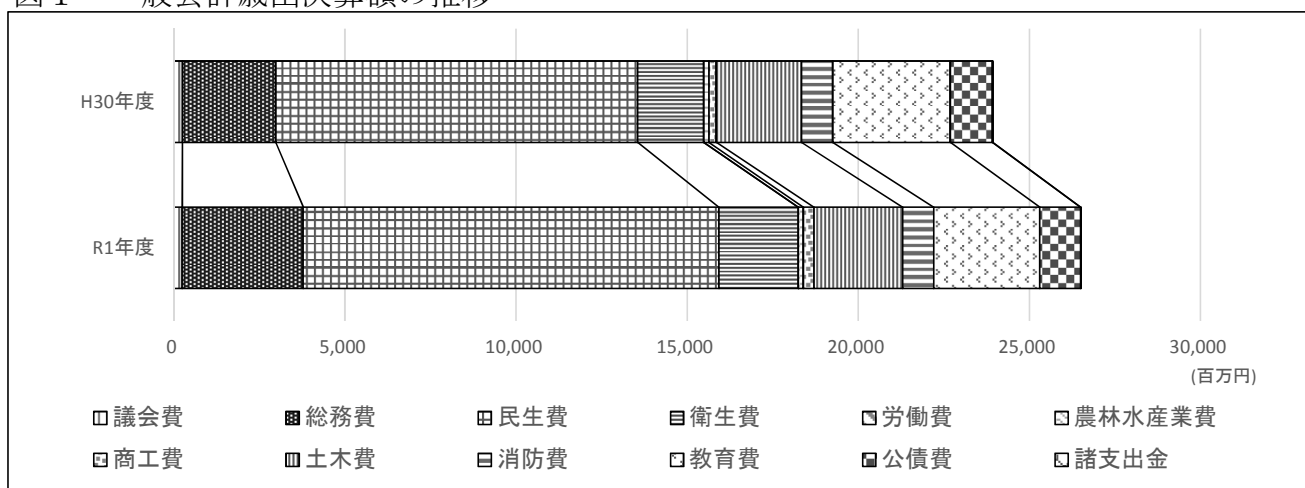
補助費等は、日東衛生組合負担金の皆減などにより、8.9%減少した。

一般会計歳出決算額

(単位：千円：%)

年度 款	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	差 引 増減額	伸び率
1. 議会費	244,619	252,210	△7,591	△3.0
2. 総務費	3,538,795	2,724,932	813,863	29.9
3. 民生費	12,148,693	10,573,627	1,575,066	14.9
4. 衛生費	2,318,004	1,932,820	385,184	19.9
5. 労働費	3,310	0	3,310	皆増
6. 農林水産業費	142,121	150,276	△8,155	△5.4
7. 商工費	310,344	217,631	92,713	42.6
8. 土木費	2,594,500	2,486,823	107,677	4.3
9. 消防費	902,919	913,466	△10,547	△1.2
10. 教育費	3,105,809	3,441,018	△335,209	△9.7
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0
12. 公債費	1,192,589	1,229,428	△36,839	△3.0
13. 諸支出金	2,514	2,721	△207	△7.6
14. 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	26,504,217	23,924,952	2,579,265	10.8

図1 一般会計歳出決算額の推移



一般会計性質別決算額

(単位：千円：%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		差引増減額	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
人件費	4,404,823	16.6	4,263,627	17.8	141,196	3.3
扶助費	5,436,194	20.5	4,847,786	20.3	588,408	12.1
公債費	1,192,589	4.5	1,229,428	5.1	△36,839	△3.0
物件費	6,107,958	23.0	5,938,617	24.8	169,341	2.9
維持補修費	265,306	1.0	236,637	1.0	28,669	12.1
補助費等	2,294,125	8.7	2,517,856	10.5	△223,731	△8.9
積立金	1,381,785	5.2	282,097	1.2	1,099,688	389.8
投資及び出資金・貸付金	120,000	0.5	120,000	0.5	0	0.0
繰出金	2,989,112	11.3	2,957,170	12.4	31,942	1.1
投資的経費	2,312,325	8.7	1,531,734	6.4	780,591	51.0
歳出合計	26,504,217	100.0	23,924,952	100.0	2,579,265	10.8

一般会計歳出決算額節別一覽表

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林 水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費
1. 報酬	103, 823	23, 564	17, 632	28, 202		4, 228		641
2. 給料	24, 604	496, 536	723, 165	117, 928		29, 714	13, 607	190, 703
3. 職員手当等	57, 602	404, 861	506, 930	85, 647		22, 055	12, 395	149, 144
4. 共済費	46, 724	364, 800	340, 292	82, 768		12, 497	6, 798	91, 530
5. 災害補償費		37						
6. 恩給及び退職年金								
7. 賃金		33, 017	268, 202	11, 360	1, 362	592	1, 021	
8. 報償費	17	19, 106	23, 799	7, 262		539	2, 175	3, 082
9. 旅費	1, 449	2, 063	603	194		256	152	357
10. 交際費	61	153				12		
11. 需用費	2, 339	88, 772	187, 431	78, 124	376	9, 047	1, 800	115, 179
12. 役務費	817	78, 855	10, 569	16, 181	221	114	2, 420	586
13. 委託料	3, 251	442, 863	1, 100, 483	1, 034, 961	60	9, 532	84, 039	489, 326
14. 使用料及び賃借料	1, 543	167, 934	35, 054	10, 550	1, 291	1, 302	629	11, 749
15. 工事請負費		13, 477	107, 589	13, 144		11, 622		619, 540
16. 原材料費						58		1, 411
17. 公有財産購入費								14, 799
18. 備品購入費		41, 613	21, 361	3, 946		176		495
19. 負担金, 補助及び交付金	2, 389	278, 375	1, 140, 985	466, 951		30, 746	65, 308	183, 039
20. 扶助費			5, 386, 496					
21. 貸付金							120, 000	
22. 補償, 補填及び賠償金		1, 069	321	1, 178				1, 613
23. 償還金, 利子及び割引料		71, 369	9, 213	529				
24. 投資及び出資金								
25. 積立金		1, 009, 919	4, 000	358, 985		3, 000		3, 367
26. 寄附金								
27. 公課費		412	26	94				
28. 繰出金			2, 264, 542			6, 631		717, 939
合 計	244, 619	3, 538, 795	12, 148, 693	2, 318, 004	3, 310	142, 121	310, 344	2, 594, 500

(単位：千円：％)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害 復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	14 予 備 費	合 計	左 の 構成比	前年度 構成比	摘 要
10,386	86,648					275,124	1.0	1.1	人件費
	188,553					1,784,810	6.7	7.3	人件費、建設費
	139,741					1,378,375	5.2	5.6	〃
	88,832					1,034,241	3.9	4.1	人件費、建設費、物件費
88						125	0.0	0.0	人件費
						0	0.0	0.0	〃
	223,833					539,387	2.0	2.2	物件費
4,684	7,934					68,598	0.3	0.3	補助費
12,898	794					18,766	0.1	0.1	物件費
27	80					333	0.0	0.0	〃
11,029	705,032					1,199,129	4.5	5.1	物件費、維持補修費
650	18,033					128,446	0.5	0.5	物件費、補助費
7,300	794,711					3,966,526	15.0	15.9	物件費、建設費
5,550	197,384					432,986	1.6	1.6	物件費
4,266	440,092					1,209,730	4.6	5.0	建設費、維持補修費
	779					2,248	0.0	0.0	物件費
						14,799	0.1	0.1	建設費
4,353	21,970					93,914	0.4	0.3	物件費、建設費
841,570	139,294					3,148,657	11.9	10.9	補助費、建設費、人件費
	49,698					5,436,194	20.5	20.3	扶助費
						120,000	0.4	0.5	貸付金
	2,401					6,582	0.0	0.0	補助費、建設費
			1,192,589			1,273,700	4.8	5.5	公債費、補助費
						0	0.0	0.0	投資及び出資金
				2,514		1,381,785	5.2	1.2	積立金
						0	0.0	0.0	補助費
118						650	0.0	0.0	〃
						2,989,112	11.3	12.4	繰出金
902,919	3,105,809	0	1,192,589	2,514	0	26,504,217	100.0	100.0	

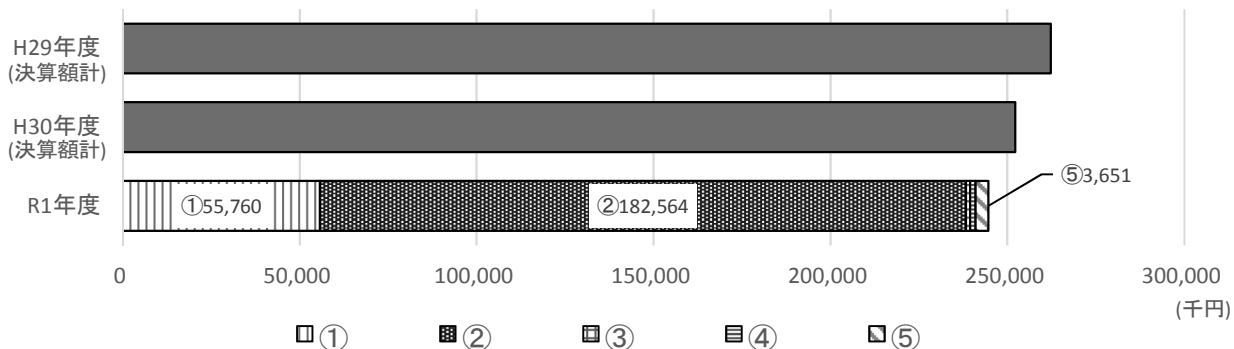
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
247,550,000円	244,618,924円	252,210,486円	262,247,310円	97.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	55,760,034円	② 議員活動支援事務	182,563,853円
③ 正副議長秘書事務	1,099,143円	④ 議会運営事務	1,544,526円
⑤ 議会会議録作成事務	3,651,368円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、議員共済会の給付費負担金の減額、期末手当の支出額の減額のほか、市議会だよりの年度内発行が3号であったことなどによるものである。

●概要

2 議員活動支援事務

委員会の行政視察の準備、議会報告会の開催や市議会だより発行業務の支援などを行う。

(1) 規定に基づき、議員の報酬等を支出した。

議員報酬	103,822,865円
期末手当	38,637,767円
議員共済会負担金	34,532,720円

(2) 議会報告会開催の折に、手話通訳者及び要約筆記者を派遣した。

意思疎通支援者派遣事業報償金	17,470円

(3) 各委員会において、先進地への視察研修を実施した。

946,810円

委員会名	視察先	視察内容
議会運営委員会	愛知県北名古屋市	・議会ICT化の推進について
総務文教委員会	兵庫県三田市	・ICT教育について
	大阪府茨木市	・防災の取り組みについて
福祉厚生委員会	神奈川県小田原市	・地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業について
	静岡県藤枝市	・子ども家庭総合支援拠点について
市民建設委員会	埼玉県行田市	・駅前広場周辺再整備について
	千葉県市川市	・地域公共交通（市内循環バス）について ・道の駅について

事務・事業の概要

(4) 他自治体議会からの視察を受け入れた。

視察団体名	人数	調査事項
愛知県大府市議会	建設消防委員会	7 国家戦略特区を活用した取り組みについて
愛知県みよし市議会		1 放課後児童クラブについて
京都府木津川市議会	議会運営委員会	8 議会改革の取り組みについて
長野県原村議会	社会文教常任委員会	6 にっしんおたっしやボランティアについて 地域包括支援センターの活動について
愛知県名古屋市中区議会		1 職員採用試験における適正検査及びSPI試験の活用について
宮崎県日向市議会	議会運営委員会	9 議会活性化、議会改革の取り組み状況について
青森県三沢市議会	広報委員会	8 議会広報誌をはじめとする議会広報の取り組みについて

(5) 市議会の活動状況をお知らせする市議会だよりを、議会広報特別委員会において編集し、作成した。

印刷製本費

1,607,815円

号数	発行日	印刷部数	頁数	印刷経費	主な内容
96	R1.8.1	39,470部	16頁	529,155円	5月臨時会・6月議会（委員会報告・一般質問等）
97	R1.11.1	39,400部	16頁	538,076円	9月議会（委員会報告・一般質問等）
98	R2.2.1	39,600部	16頁	540,584円	12月議会（委員会報告・一般質問等）

(6) より多くの方に市議会活動をお知らせするために、市議会だよりの音訳版・点訳版を作成した。

市議会だより音訳・点訳委託料

228,747円

(7) 日進市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対し、政務活動費を交付した。

政務活動費交付額（20人分）

2,750,000円

政務活動費精算額（20人分）

1,775,365円

使途内訳（自己負担含む）

調査研究費 349,204円	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費 1,163,316円	議員が研修会を開催するために必要な経費、他の団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費 0円	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費 11,060円	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費 0円	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費 0円	議員が行う各種会議、他の団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費 37,779円	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費 238,520円	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

3 正副議長秘書事務

正副議長が市議会の代表として、全国・東海・愛知県・尾三11市議会議長会、各種行事へ公務出席するために、文書の収受、スケジュール調整・管理をする。その他、議会を代表する対外的な活動に対し議会交際費の支出を行う。

事務・事業の概要

費用弁償 189,700円
議会交際費 60,600円

区分	慶祝	供花	香典	見舞	会費	その他	合計
件数	0件	2件	2件	0件	3件	0件	7件
金額	0円	17,600円	20,000円	0円	23,000円	0円	60,600円

全国市議会議長会・東海市議会議長会負担金等 569,000円
内訳

全国市議会議長会負担金	421,000円
東海市議会議長会負担金	54,000円
愛知県市議会議長会負担金	36,000円
研修会等負担金	58,000円

4 議会運営事務

本会議及び委員会等の円滑な運営に必要な事務と、会議の模様を住民等へ広く知らせるために音響・映像配信機器の設置・管理などを行う。

(1) 会議の開催状況

区 分	定 例 会				臨時会	閉会中	合計
	第2回 (6月)	第3回 (9月)	第4回 (11月)	第1回 (2月)			
会期日数	22日	29日	23日	29日	1日	-	104日
本会議の日数	5日	5日	5日	6日	1日	-	22日
常任委員会等開催延べ日数	8日	7日	6日	9日	3日	7日	40日
特別委員会開催延べ日数	2日	2日	2日	1日	-	11日	18日
一般質問	日 数	3日	3日	3日	-	-	12日
	質問者数	18人	16人	17人	-	-	68人

(2) 議案等の審議状況

区 分		定例会	臨時会	合計	
種類別	市長提出	条 例	3 4	1	3 5
		予 算	3 3	0	3 3
		決 算	1 0	0	1 0
		その他事件	9	2	1 1
		専決処分	0	4	4
		計	8 6	7	9 3
	議員提出	条 例	2	0	2
		意見書	6	0	6
		決 議	1	0	1
		規則その他	0	0	0
計		9	0	9	
議決別	市長提出	原案可決	8 6	7	9 3
		修正可決	0	0	0
		否 決	0	0	0
		その他	0	0	0
		計	8 6	7	9 3
		議員提出	原案可決	8	0
	修正可決		0	0	0
	否 決		1	0	1
	その他		0	0	0
	計		9	0	9

事務・事業の概要

請願 受付処理状況		議決件数		2 件
採 択	一部採択	趣旨採択	継続審査	不採択
0	0	0	0	2

陳情 受付処理状況		処理件数		1 4 件
採択・ 意見書提案	趣旨採択・ 善処要望等	継続審査	不採択	全議員に 写し配付
3	0	0	0	1 1

- (3) 本会議を傍聴できない方のためにインターネットによる生中継及び録画中継を配信した。
- | | |
|---------------|----------|
| 議会映像編集業務委託料 | 157,680円 |
| 議会映像配信システム借上料 | 705,438円 |

インターネットアクセス件数

	ライブ中継	録画中継
4 月	—	3, 8 2 2

再生ボタンの押された回数

	ライブ中継	録画中継
5 月	7 3 4	2 6 4
6 月	1, 7 4 6	4 5 0
7 月	1 2 6	2 8 7
8 月	—	1 0 6
9 月	8, 6 9 9	2 7 0
1 0 月	—	1 7 9
1 1 月	8 4	8 3
1 2 月	6, 5 9 3	3 0 6
1 月	—	8 0
2 月	8 7 1	1 7 0
3 月	8 6 3	3 7 7
合計	1 9, 7 1 6	2, 5 7 2

- (4) 会議の円滑な運営とインターネットによる本会議の映像配信を行うため、議場音響設備等の保守点検業務を委託した。
- | | |
|---------------------|----------|
| 音響・録音・映像設備保守点検業務委託料 | 297,000円 |
|---------------------|----------|

5 議会会議録作成事務

地方自治法第123条及び委員会条例第30条の規定により、本会議及び委員会等の会議録を作成し、インターネットによる会議録検索システムで情報提供をする。

(1) 本会議会議録作成業務委託料	1,391,016円
(2) 委員会会議録作成業務委託料	474,504円
(3) 会議録検索システム委託料	570,218円
(4) 会議録検索システム借上料	784,800円
(5) 音声認識システム利用料	238,740円
(6) 会議録マイクシステム保守点検業務委託料	132,000円

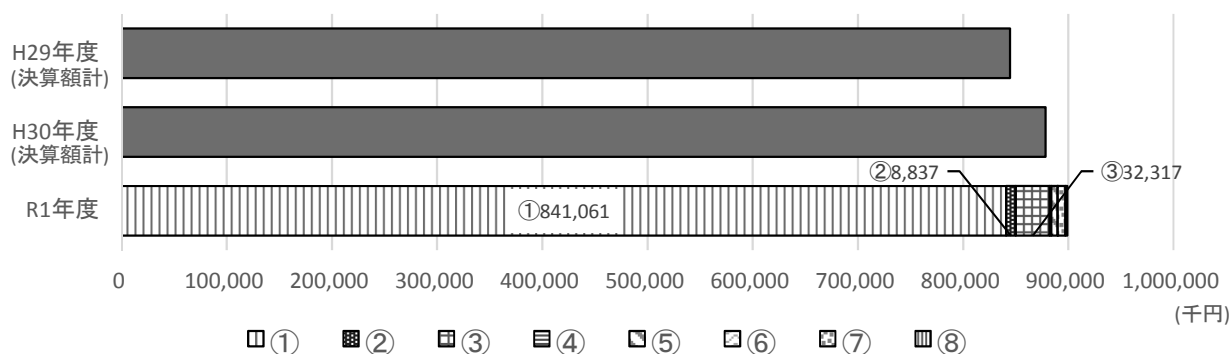
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
908,295,000円	899,057,645円	878,451,864円	844,596,179円	102.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	841,060,926円	② 法規事務	8,836,621円
③ 文書管理事務	32,317,310円	④ 情報公開・個人情報保護事務	1,716,241円
⑤ 行政弁護士相談事務	5,988,093円	⑥ 行政委員会等運営事務	605円
⑦ 当直管理事務	7,413,856円	⑧ 契約事務	1,723,993円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、一般職給料、期末手当等人件費が増加したためである。

●概要

2 法規事務

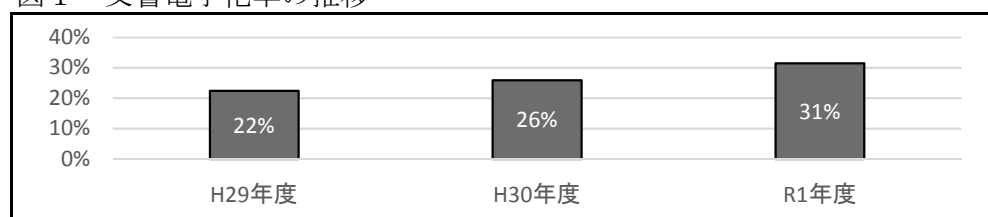
行政の規範となる条例・規則等の法規審査を行い、例規の制定改廃に伴い例規集を更新する。

	条	例	規	則	訓	令	そ の 他	計
制 定	5 件	3 件	0 件	1 5 件	2 3 件			
全 部 改 正	1 件	1 件	0 件	0 件	2 件			
一 部 改 正	3 0 件	2 8 件	7 件	5 4 件	1 1 9 件			
廃 止	0 件	0 件	0 件	3 件	3 件			
計	3 6 件	3 2 件	7 件	7 2 件	1 4 7 件			

3 文書管理事務

文書管理を定められたルールに従い適正に行う。また、電子化による文書管理事務の効率化を推進する。

図 1 文書電子化率の推移



事務・事業の概要

4 情報公開・個人情報保護事務

情報公開制度及び個人情報保護制度について、定められたルールに従い適正に運用を行う。

(1) 情報公開審査会・個人情報保護審査会開催回数

開催実績なし

(2) 情報公開制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア 公開請求件数及び処理状況

公 開 請 求 件 数			1 2 7 件
処 理 状 況	公	開	4 8 件
	部	分 公 開	3 1 件
	非	公 開	4 2 件
	内 訳	そ の 他 事 由	0 件
		在 否 応 答 拒 否	0 件
		文 書 不 存 在	4 2 件
	取	下 げ	6 件

イ 公開請求に対する処理割合

公	開	3 7 . 8 %
部	分 公 開	2 4 . 4 %
非	公 開	3 3 . 1 %
取	下 げ	4 . 7 %
(計 1 0 0 %)		

ウ 非公開（部分公開含む。）の事由別件数

事由（日進市情報公開条例第7条）	令和元年度
法 令 秘 情 報（第1号）	0 件
個 人 情 報（第2号）	1 8 件
法 人 等 に 関 す る 情 報（第3号）	2 0 件
財 産 等 保 護 情 報（第4号）	0 件
審 議 検 討 協 議 情 報（第5号）	9 件
行 政 運 営 情 報（第6号）	1 1 件

※非公開事由を重複適用したケースを含む。

エ 審査請求状況

受	付	件	数	0 件
処 理 状 況	認	容		0 件
	一	部 認	容	0 件
	棄		却	0 件
	取	下	げ	0 件
	次	年 度 継 続		0 件

※処理状況は、前年度からの継続分を含む。

事務・事業の概要

オ 実施機関別の公開請求件数

実施機関			令和元年度	
市長	企画部	企画政策課	5 件	
		秘書広報課	0 件	
		人事課	0 件	
	総務部	総務課	1 5 件	
		危機管理課	0 件	
		財政課	1 件	
		税務課	3 件	
		収納課	0 件	
		市民生活部	市民協働課	2 件
			生活安全課	2 件
	環境課		0 件	
	市民課		0 件	
	健康福祉部	地域福祉課	0 件	
		介護福祉課	0 件	
		保険年金課	0 件	
		健康課	0 件	
		福祉会館	0 件	
		こども福祉部	子育て支援課	3 件
			こども課	0 件
	建設経済部	都市計画課	1 6 件	
		道路建設課	1 5 件	
		土木管理課	1 3 件	
		区画整理課	1 件	
		下水道課	2 5 件	
		建築課	0 件	
		産業振興課	5 件	
	会計課		0 件	
	市長 小計		1 0 6 件	
教育委員会	教育部	教育総務課	1 件	
		学校教育課	4 件	
		学校給食センター	0 件	
		生涯学習課	1 件	
		図書館	7 件	
	教育委員会 小計		1 3 件	
選挙管理委員会		2 件		
監査委員		0 件		
公平委員会		0 件		
農業委員会		0 件		
固定資産評価審査委員会		0 件		
議会		6 件		
合計		1 2 7 件		

事務・事業の概要

(3) 個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア 実施機関別の個人情報取扱事務届出件数

実施機関			令和元年度	
市長	企画部	企画政策課	1 4 件	
		秘書広報課	1 1 件	
		人事課	1 9 件	
	総務部	総務課	3 件	
		危機管理課	4 件	
		財政課	3 件	
		税務課	7 件	
		収納課	7 件	
		市民生活部	市民協働課	2 2 件
			生活安全課	9 件
	環境課		2 6 件	
	市民課		1 0 件	
	健康福祉部	地域福祉課	3 0 件	
		介護福祉課	4 7 件	
		保険年金課	5 5 件	
		健康課	1 4 件	
		福祉会館	6 件	
		こども福祉部	子育て支援課	2 7 件
	こども課		4 5 件	
	建設経済部	都市計画課	1 6 件	
		道路建設課	2 件	
		土木管理課	2 2 件	
		区画整理課	4 件	
		下水道課	1 0 件	
		建築課	1 2 件	
		産業振興課	1 8 件	
		会計課	2 件	
	市長 小計		4 4 5 件	
教育委員会	教育部	教育総務課	1 3 件	
		学校教育課	1 9 件	
		学校給食センター	6 件	
		生涯学習課	2 1 件	
		図書館	8 件	
	教育委員会 小計		6 7 件	
選挙管理委員会		7 件		
監査委員		2 件		
公平委員会		2 件		
農業委員会		5 件		
固定資産評価審査委員会		1 件		
議会		5 件		
合計		5 3 4 件		

イ 開示、訂正及び利用停止の請求件数

開	示 請 求 件 数				5 件
処 理 状 況	開	示			3 件
	部	分	開	示	0 件
	不	開 示			2 件
	取	下 げ			0 件

訂正及び利用停止請求はなかった。

審査請求はなかった。

事務・事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・情報公開・個人情報保護研修の一部中止
情報公開・個人情報保護研修を２回開催する予定であったが、１回中止した。

５ 行政弁護士相談事務

顧問弁護士と契約し、法律相談を行う。また、市の施設等の瑕疵及び過失に起因する損害に対し、賠償金等を支払うため保険に加入する。

各種保険の加入状況及び保険対象の賠償金は、次のとおりであった。

契 約 の 種 類	保 険 料	賠 償 件 数	賠 償 額
市 民 総 合 賠 償 保 険 料	1,342,097円	4 件	1,068,997円
予 防 接 種 事 故 賠 償 保 険 料	240,407円	0 件	0円
学 校 災 害 賠 償 保 険 料	1,399,297円	0 件	0円
道 路 賠 償 責 任 保 険 料	581,540円	0 件	0円
公 務 災 害 補 償 普 通 障 害 保 険 料	91,355円	0 件	0円

６ 行政委員会等運営事務

固定資産評価審査会、行政不服審査会等を必要に応じ開催し、公正中立な審議を行う。

(１) 固定資産評価審査委員会開催回数

開催実績なし

(２) 行政不服審査会開催回数

開催実績なし

(３) 行政不服審査法の施行状況

ア 行政不服審査法に基づく審査請求

受	付	件	数	0 件	
処 理 状 況	認		容	0 件	
	一	部	認	容	0 件
	棄			却	0 件
	却			下	0 件
	次	年	度	継	続

※処理状況は、前年度からの継続分を含む。

イ 行政不服審査法に基づく第三者機関

- (ア) 名称 豊明市、日進市及び東郷町における行政不服審査会（共同設置）
- (イ) 構成団体 豊明市、日進市、東郷町
- (ウ) 幹事団体 豊明市（平成３１年４月１日から３年間）
- (エ) 諮問処理状況 諮問なし

７ 当直管理事務

庁舎管理の一環として、宿日直業務を行う。

次のとおり宿日直業務を行った。なお、庁舎施設の異常発見件数は、０件であった。

夜間宿直 午後５時１５分から翌日午前８時３０分まで

閉庁日昼間日直 午前８時３０分から午後５時１５分まで

8 契約事務

市が行う契約を公平な方法で透明かつ適正に行うため、入札参加資格申請の受付から契約検査までの事務を行う。

(1) 指名審査会審査契約件数

5 2 4 件

(2) 契約種別件数

契 約 種 別		件 数
指名審査会審査契約		5 2 4
入札による契約件数		2 7 2
一般競争入札		1 2 4
指名競争入札		1 4 8
随意契約		2 5 2
地方自治法施行令第167条の2	第2号	2 2 8
	第3号	2 1
	第5号	3

(3) 工事等完了検査

以下のとおり、検査対象（当初設計金額が130万円を超える建設工事及び50万円を超える建設工事に係る設計等委託）の完了検査を行った。

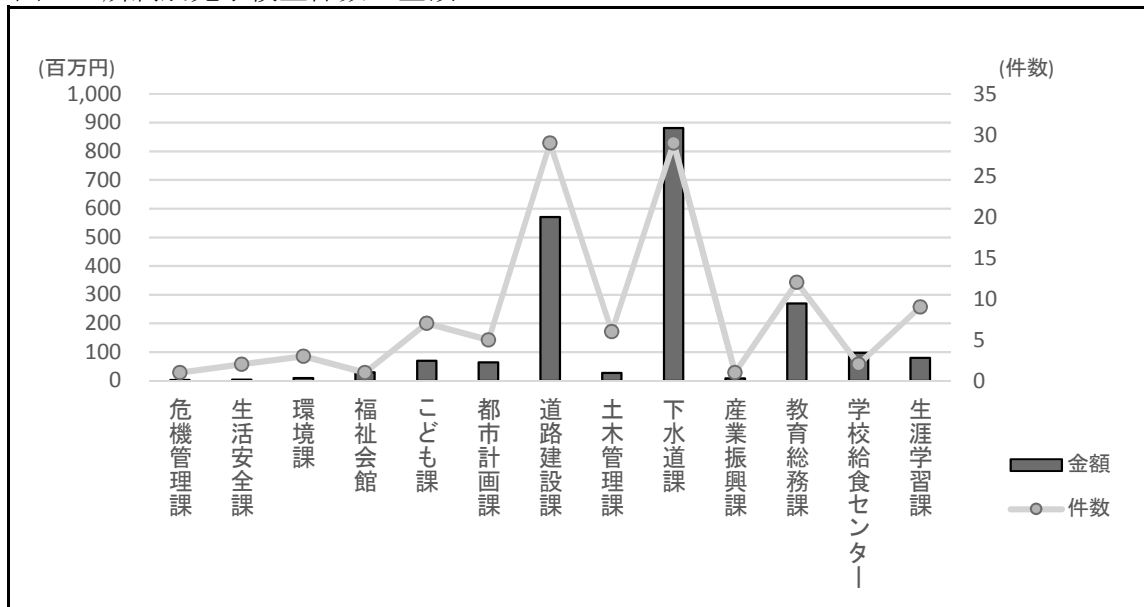
完了検査件数

1 0 7 件

完了検査総額

2, 116, 091, 870円

図2 所属別完了検査件数・金額



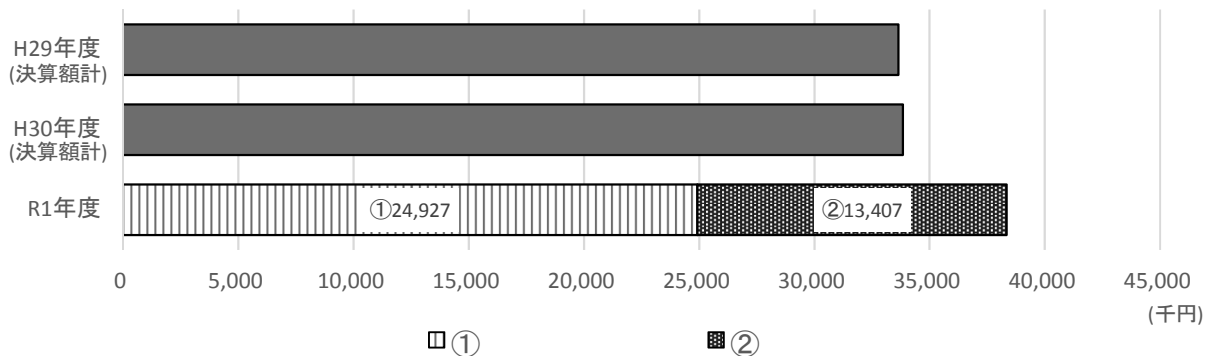
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
41,126,000円	38,334,114円	33,846,698円	33,646,779円	113.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 広報紙発行事業	24,927,287円	② 広報広聴活動事業	13,406,827円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、ホームページ作成システム更改リース（長期継続契約）（平成31年3月1日から60月、月額リース料256,284円）の導入によるものである。

●概要

1 広報紙発行事業

市が実施する事業や手続き、申請の案内、催し物の情報などを市民に周知するため、広報紙を月1回発行し、全世帯に届ける。また、音声を収録した声の広報を目の不自由で必要とする方へ配布する。

（1）広報紙制作事業

広報にっしんを発行した。

広報紙制作業務委託料

12,026,414円

発行号	印刷部数	印刷経費	頁数	主な内容
令和元年5月号	39,640部	932,427円	36頁	・6次産業化を支援していきます ・空家の適切な管理と有効活用について
令和元年6月号	39,720部	1,038,121円	40頁	・市長就任あいさつ ・平成30年度下半期日進市の財政状況報告
令和元年7月号	39,790部	1,077,767円	40頁	・障害者福祉サービスをご利用ください ・令和元年度夏祭り
令和元年8月号	39,810部	970,478円	36頁	・SDGsって何だろう？ ・非核平和都市宣言のまちにっしん
令和元年9月号	39,830部	970,965円	36頁	・認知症について一緒に考えてみませんか ・北高上緑地里山体験イベント
令和元年10月号	39,820部	970,722円	36頁	・ごみを減らして～地球にやさしい生活を～ ・第20回にっしん市民まつり
令和元年11月号	39,840部	879,283円	32頁	・11月は児童虐待防止推進月間です ・受動喫煙の防止にご協力をお願いします
令和元年12月号	39,920部	1,101,312円	40頁	・年末年始のお知らせ ・日進市の財政状況をお知らせします

事務・事業の概要

発行号	印刷部数	印刷経費	頁数	主な内容
令和2年 1月号	39,990部	992,919円	36頁	・新年のご挨拶 ・申告および納税は正しく、期限内に
令和2年 2月号	40,030部	993,912円	36頁	・あったか鍋でおいしくウォームシェア ・にっしん健康マイレージ
令和2年 3月号	40,000部	882,816円	32頁	・令和2年4月1日から組織を再編します ・狂犬病予防注射は動物病院で！
令和2年 4月号	40,060部	1,215,692円	44頁	・令和2年度日進市当初予算 ・令和2年度の重点事業6分野と修繕予算枠
合計	478,450部	12,026,414円	444頁	

(2) 広報等配達事業

(公社) 日進市シルバー人材センターへ広報にっしん等の全戸配布を委託した。

(合計462,030部)

広報紙等配達業務委託料 12,227,617円

(3) 声の広報発行事業

目の不自由で必要な方へ広報紙を朗読したカセットテープやCDを配布した。

配布延べ数 カセットテープ及びCD 202点

声の広報録音及び複製・配送業務委託料 497,040円

(4) 研修等参加負担金

ア 日本広報協会負担金 24,000円

イ 尾張東部都市広報広聴連絡協議会負担金 18,000円

ウ 日本広報協会2019年度広報基礎講座参加費 9,250円

2 広報広聴活動事業

より幅広い広報活動のため映像番組の制作・放送、ホームページの運営管理、出前講座の実施、市政情報の発信を行う。また、広聴活動のため「市長等と語る会」、市長への提案箱の運営管理を行う。

(1) 謝礼

市民スタッフにより、市内のイベントや行事など計57件取材した。また、専門知識者に広報紙へ原稿を寄稿いただき、広報番組に出演いただいた。

市民スタッフ等謝礼 283,000円

(2) 広報番組制作委託料

市政情報などをテーマにした番組を制作し、ケーブルテレビやインターネット、市役所のロビーで放送した。市民会館や福祉会館での映画会上映時や図書館、市内小学校の教材資料として活用できるよう、番組をDVDにして配布した。

ア 広報番組ケーブルテレビ放送業務委託料 990,000円

イ 広報番組制作業務委託料 6,160,000円

制作号	タイトル
5月1日号	日進市6大観光スポット
5月15日号	健康プラス1 (まちかどニュース／健康は食にあり)
6月1日号	はい！こちら、消費生活センターです！
6月15日号	健康プラス1 (わいわいフェスティバルのお知らせ／健康は食にあり)
7月1日号	「新しい市長が就任」／まちかどニュース
7月15日号	健康プラス1 (まちかどニュース／健康は食にあり)

事務・事業の概要

制作号	タイトル
8月1日号	ご存じですか？「非核平和都市宣言のまちにっしん」
8月15日号	健康プラス1（にっしん夢まつりのお知らせ／健康は食にあり）
9月1日号	日進の夏2019
9月15日号	健康プラス1（まちかどニュース／健康は食にあり）
10月1日号	密着！夢まつりの舞台裏
10月15日号	健康プラス1（日進市民まつりのお知らせ／健康は食にあり）
11月1日号	近寄らない！刺激しない！イノシシ出没注意
11月15日号	健康プラス1（まちかどニュース／健康は食にあり）
12月1日号	SDGsを見据えた私たちの選択COOL CHOICE～世代を超えて
12月15日号	健康プラス1（まちかどニュース／健康は食にあり）
1月1日号	愛知駅伝を駆ける日進市代表チーム
1月15日号	健康プラス1（確定申告のお知らせ／健康は食にあり）
2月1日号	日進で活躍する女性消防隊員
2月15日号	健康プラス1（まちかどニュース／健康は食にあり）
3月1日号	日進市立図書館学習席の座席予約システム導入／第6次日進市総合計画を策定しています
3月15日号	健康プラス1（新型コロナウイルス感染症についてのお知らせ／まちかどニュース／健康は食にあり）
4月1日号	新しい時代に確かな成長の第一歩～令和2年度の市政～
4月15日号	ぐるぐるNISSHINまちミル博覧会

(3) ホームページ管理運営事業

ホームページ作成システムの運用・管理を継続して行った。

ア ホームページ関連委託料

ホームページ作成システム保守委託料

2,318,430円

ホームページ翻訳サービス業務委託料

196,200円

イ ホームページ関連使用料

ホームページ作成システム更改リース

3,075,408円

(4) 出前講座実施事業

市民等の団体が希望する事業に市職員を派遣し、講座を行った。

開催日	参加者	主な実施内容	担当課
令和元年 5月13日	8人	・道の駅について	都市計画課 基幹施設整備室
令和元年 5月18日	20人	・建築協定と地区計画について	都市計画課 建築課
令和元年 5月20日	21人	・「日進市の東郷PAにおけるスマートIC基本計画」案についての説明	都市計画課 基幹施設整備室
令和元年 6月15日	42人	・スマートICについて	都市計画課 基幹施設整備室
令和元年 7月19日	21人	・スマートICの設置とそれに伴う市道整備事業について	都市計画課 基幹施設整備室
令和元年 11月13日	60人	・道の駅整備事業について	都市計画課 基幹施設整備室
令和元年 12月13日	25人	・ゴミの排出とリサイクル	環境課
令和2年 1月30日	40人	・道の駅とスマートICについて	都市計画課 基幹施設整備室
合計	237人		

事務・事業の概要

(5) 市政情報発信

- ア 定例記者会見を4回（6/4、8/27、11/22、2/7）開催した。
イ まちのイベントや市政情報など、671件の催しや事業などを紹介した。

(6) 広聴事業

市長等が区長及び市民団体等と面談により提案を受ける「市長等と語る会」を実施した。

- ア 地縁型（市長との座談会） 3件
イ テーマ型（団体交流会） 1件
ウ その他（ふれあいトーク） 1件

(7) 市長への提案箱設置事業

市政への提案や意見を得るため「市長への提案箱」を設置し、市民の意見・提案の収集と回答を行った。

ア 内容別

内容	件数	割合
生活環境に関すること	32件	18.1%
道路・歩道等の管理等に関すること	20件	11.3%
公共交通・くるりんバスに関すること	13件	7.3%
市役所・公共施設に関すること（ソフト・ハード事業）	22件	12.4%
図書館や生涯学習に関すること	9件	5.1%
学校や教育に関すること（給食含む）	34件	19.2%
スポーツ施設に関すること（学校開放含む）	3件	1.7%
公園・広場に関すること	6件	3.4%
交通安全・防犯・防災に関すること（信号機設置要望含む）	0件	0.0%
ごみ・リサイクル・エコドーム・不法投棄に関すること	3件	1.7%
環境（保全）に関すること（緑地保全含む）	3件	1.7%
児童の福祉に関すること（保育園含む）	12件	6.8%
高齢者等の福祉に関すること（障害者含む）	3件	1.8%
税に関すること	0件	0.0%
健康に関すること	2件	1.1%
職員に関すること	8件	4.5%
広報紙・ホームページに関すること	0件	0.0%
まちづくりに関すること（開発等含む）	3件	1.7%
農地に関すること	0件	0.0%
その他の提案・意見	4件	2.2%
合計	177件	100%

イ 回収施設別

施設名	件数	割合	施設名	件数	割合
市役所	38件	21.5%	市民会館	6件	3.4%
北部福祉会館	28件	15.8%	図書館	57件	32.2%
西部福祉会館	4件	2.2%	岩崎城歴史記念館	0件	0.0%
東部福祉会館	0件	0.0%	生涯学習プラザ	2件	1.1%
南部福祉会館	0件	0.0%	スポーツセンター	2件	1.1%
相野山福祉会館	3件	1.7%	総合運動公園	2件	1.1%
岩崎台・香久山福祉会館	5件	2.9%	上納池スポーツ公園	3件	1.7%
子育て総合支援センター	0件	0.0%	障害者福祉センター	2件	1.1%
保健センター	5件	2.9%	ホームページ	19件	10.7%
中央福祉センター	1件	0.6%	—	—	—
合計				177件	100%

事務・事業の概要

(8) パブリックコメント事業

パブリックコメント制度に基づき、広報・ホームページにより市民から意見を募集した。

名称	意見等を募集した期間	人数	件数	担当課
「日進市の東郷パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ基本計画」(案)のパブリックコメント	平成31年4月10日～ 令和元年5月9日	103人	336件	都市計画課 基幹施設整備室
「令和元年度版日進市環境基本計画年次報告書」(案)パブリックコメント	令和元年11月11日～ 12月10日	3人	26件	環境課
「日進市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(改訂版)」(案)パブリックコメント	令和元年12月2日～ 令和2年1月6日	3人	11件	教育総務課
日進市地域防災計画修正(案)パブリックコメント	令和元年12月27日～ 令和2年1月27日	1人	1件	危機管理課
日進市第二期子ども・子育て支援事業計画(案)パブリックコメント	令和2年1月14日～ 2月13日	15人	66件	子育て支援課
「にっしん幸せまちづくりプラン」の中間見直しパブリックコメント	令和2年1月20日～ 2月19日	5人	28件	地域福祉課
日進市鳥獣被害防止計画(案)パブリックコメント	令和2年2月1日～ 3月3日	0人	0件	産業振興課
赤池箕ノ手地区都市公園基本設計における基本計画図(案)パブリックコメント	令和2年2月1日～ 3月3日	2人	13件	都市計画課
日進市社会資本整備総合計画「赤池駅周辺地域における快適なまちづくり」の中間評価(案)に係るパブリックコメント	令和2年2月1日～ 3月3日	0人	0件	都市計画課

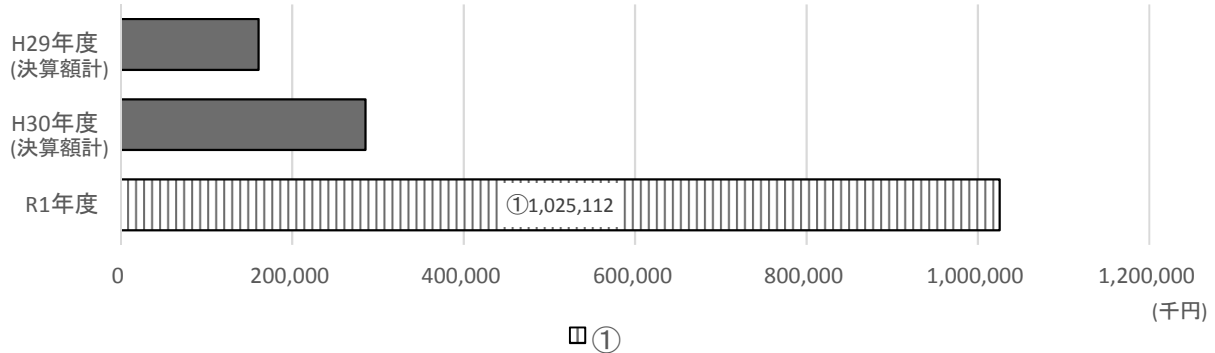
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,025,486,000円	1,025,112,051円	285,511,112円	160,567,489円	359.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 財政運営事務	1,025,112,051円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人口の増加及び企業の業績好調や設備投資などで市税が増加したことにより、基金への積立てを行ったためである。

●概要

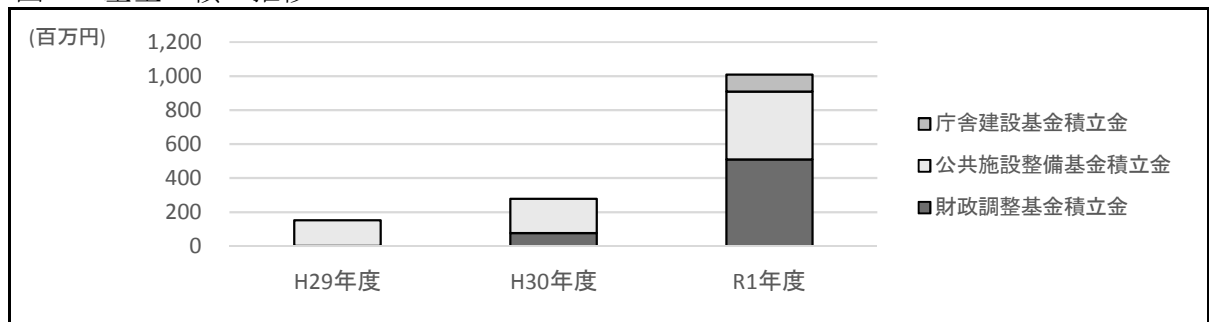
1 財政運営事務

「歳入に見合った歳出」を原則とする身の丈に合った持続可能な健全運営を行うため、予算編成及び予算執行管理を各課の理解と協力のもと行う。

(1) 基金を次のとおり積み立てた。

ア 財政調整基金積立金	509,918,000円
イ 公共施設整備基金積立金	400,001,000円
ウ 庁舎建設基金積立金（令和元年度新設）	100,000,000円

図1 基金の積立推移



(2) 行政評価、実施計画、予算事務の連動性を高めるため行財政システムを導入し、予算編成や予算執行及び起債管理などの事務を実施した。また、財政状況の公表を行った。

行財政システム保守点検委託料ほか	13,471,719円

事務・事業の概要

(3) 指定金融機関等一覧

市税、保険税（料）、手数料、使用料、その他の公金の取扱い金融機関は次のとおり。

指定金融機関	
(株) 三菱UFJ銀行	
指定代理金融機関	
(株) 愛知銀行	豊田信用金庫
(株) 名古屋銀行	あいち尾東農業協同組合
(株) 三重銀行	
収納代理金融機関	
(株) 大垣共立銀行	(株) りそな銀行
(株) 十六銀行	愛知信用金庫
(株) 中京銀行	瀬戸信用金庫
(株) みずほ銀行	碧海信用金庫
(株) 三井住友銀行	(株) ゆうちょ銀行
合計	16行

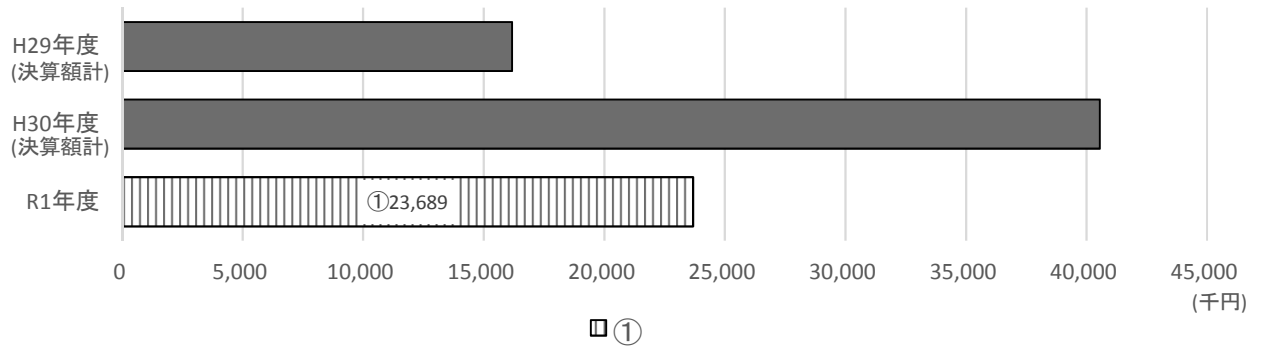
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
23,935,000円	23,688,842円	40,547,140円	16,178,352円	58.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 出納決算事務	23,688,842円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減の理由は、平成30年度においては、従来の歳入システムのサポート期間終了に伴い、総合収納システムへ更改したため増額となり、令和元年度においては、更改費用がなくなったため、委託料が減額となったためである。

●概要

1 出納決算事務

各課が、所管する予算に基づいて執行する収入や支出の手続きに関する調書について、地方自治法等法規や基準に違反していないかを審査し、適正に会計処理する。

- (1) 前年度にシステム更改をした総合収納システムを稼働し、適切に運用した。また、令和元年10月から開始した国の施策による「地方税共通納税システム」の連携テストを実施し、適切に運用した。

電算事務委託料

16,714,098円

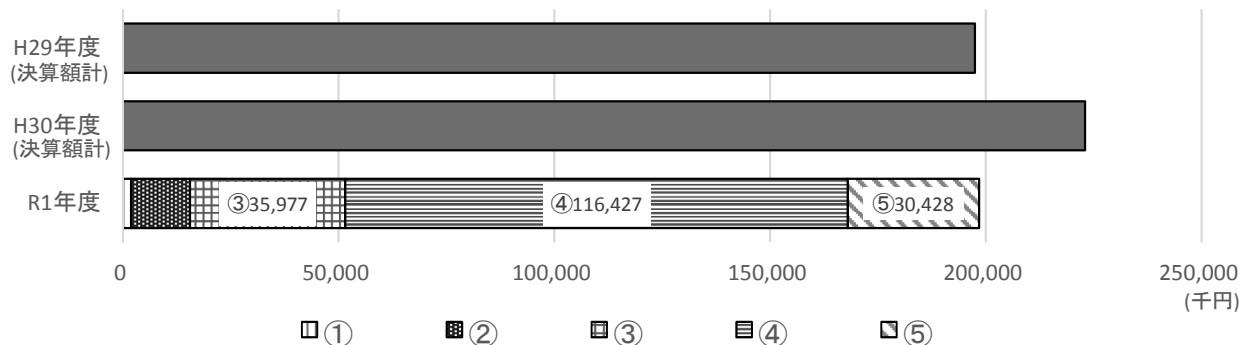
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
210,285,000円	198,405,800円	223,010,177円	197,495,669円	89.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	市有財産管理事務	1,871,456円	②	物品管理事務	13,701,619円
③	公用車管理事務	35,977,257円	④	庁舎管理事務	116,426,979円
⑤	ふるさと納税管理事務	30,428,489円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、庁舎管理事務における庁舎改修工事費減(平成30年度庁舎外壁改修工事実施)のためである。一方で、ふるさと納税については、寄附額の増加に伴い、返礼品発送費用等の委託料が増加している。

●概要

1 市有財産管理事務

所有する普通財産の適切な管理、市が所有する土地払い下げや貸付に伴う各種許可、財産評価審議会による土地財産に関する評価を行う。

(1) 市有財産である土地の樹木等管理業務を行った。

- ア 市役所始め8箇所樹木等管理業務委託（うち市有財産分） 980,368円
 平成29年度より庁舎敷地と一括契約とした。
 8箇所内訳 市有財産：岩崎町2箇所、蟹甲町2箇所、梅森町、南ヶ丘、五色園
 庁舎管理：市役所

- イ その他樹木管理委託 3件 319,340円

(2) 不動産鑑定評価委託料

市有財産（浅田平子二丁目、東山一丁目）の不動産鑑定（意見書の作成）を行った。
 176,000円

2 物品管理事務

事務の遂行に必要な備品購入、事務用消耗品購入、在庫管理を行う。

(1) 事務に必要な物品を購入した。

- ア 老朽化のため議会第2委員会室の椅子を購入した。 793,346円

- イ 機構改革に伴い、レイアウト変更を実施し、本庁舎1、2階の事務室に設置するローカ
 ウンター等を購入した。 4,059,000円
 （うち備品費3,230,865円、消耗品費828,135円）

事務・事業の概要

ウ 機構改革に伴い、レイアウト変更を実施し、書類保管場所として北庁舎 3 階に中軽量棚を購入した。799,040円

エ 事務に必要な消耗品を購入した。6,380,088円

オ 事務に必要な備品を購入した。987,885円

3 公用車管理事務

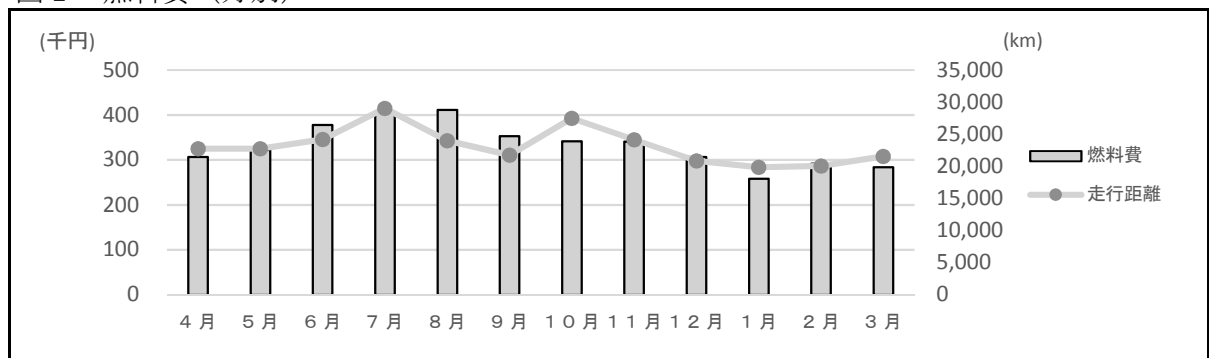
公用車を安全に効率よく使えるよう車検、定期点検、修理を行う。市有バス及び市長車、議長車の運行業務委託を行う。

管理車両	平成31年3月	令和2年3月	備考
公用車	47	47	うち2台更新
バス	2	2	中型、小型
リース車両	2	2	市長車、議長車
合計	51	51	

(1) 燃料費（バス、リース車両除く）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
走行距離(km)	22,750	22,741	24,194	29,046	24,007	21,761	
燃料費(円)	306,407	322,540	377,464	405,764	411,143	352,841	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
走行距離(km)	27,490	24,140	20,859	19,854	20,063	21,577	278,482
燃料費(円)	341,334	340,528	306,683	258,030	291,286	283,532	3,997,552

図1 燃料費（月別）



(2) 保険料

ア 任意保険 1,074,780円

イ 自賠責保険 28台（車検24台・バス2台・新規登録2台） 614,280円

(3) 自動車重量税 26台（車検22台・バス2台・新規登録2台） 411,600円

(4) 備品購入費

ア 軽貨物自動車を2台購入した。（リサイクル料含む） 1,797,293円

イ ドライブレコーダーを4台分購入した。 136,944円

事務・事業の概要

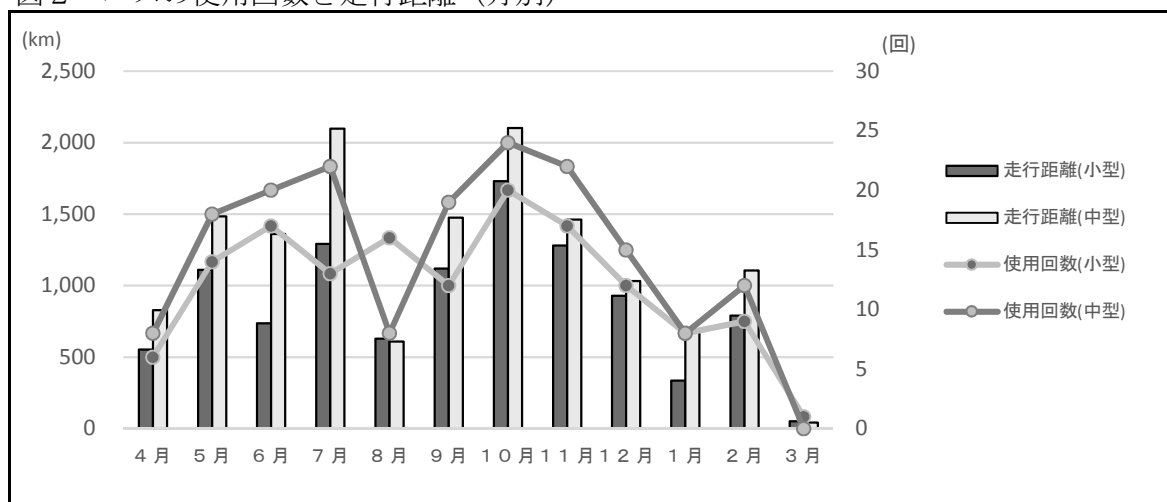
(5) 車両運行管理委託

23,622,362円

ア 公用車運行管理業務委託（市長車、議長車、バス2台）

	使用回数（回）			走行距離（km）		
	小型	中型	計	小型	中型	計
4月	6	8	14	553	829	1,382
5月	14	18	32	1,110	1,484	2,594
6月	17	20	37	736	1,361	2,097
7月	13	22	35	1,292	2,098	3,390
8月	16	8	24	629	608	1,237
9月	12	19	31	1,119	1,475	2,594
10月	20	24	44	1,730	2,101	3,831
11月	17	22	39	1,281	1,461	2,742
12月	12	15	27	928	1,031	1,959
1月	8	8	16	336	688	1,024
2月	9	12	21	790	1,105	1,895
3月	1	0	1	52	43	95

図2 バスの使用回数と走行距離（月別）



イ 日進市役所公用車車検及び12ヶ月点検等業務委託

平成30年度より庁舎管理車両の車検等を一括入札とした。

806,040円

（車検22台、12ヶ月点検22台、6ヶ月点検9台）

(6) 使用料及び賃借料

ア 車両借上料

(ア) クラウン 平成28年5月から令和3年4月（5年リースのうち1年分）658,368円

(イ) ミライ 平成29年3月から令和4年2月（5年リースのうち1年分）

1,007,160円

4 庁舎管理事務

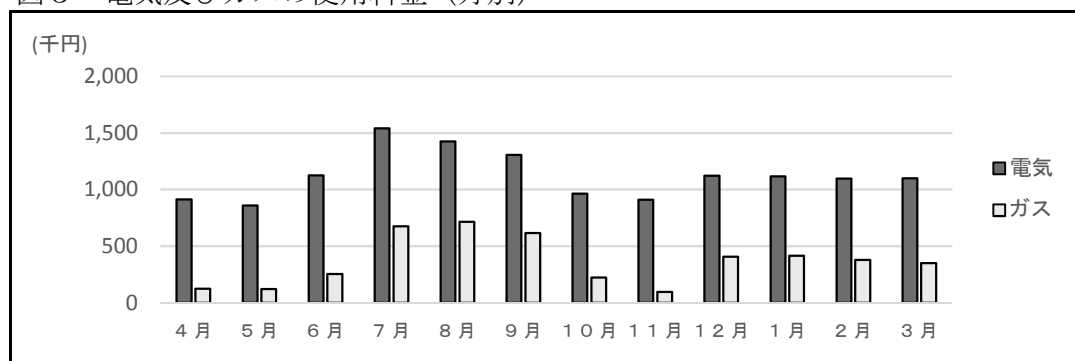
庁舎施設維持のための消耗品購入、光熱水費支出、施設修繕および工事、電話料金支出、施設保守委託、電話交換事務を行う。

事務・事業の概要

(1) 光熱水費等を次のとおり支出した。

	使 用 料 金 (円)			
	電気	水道	ガス	電話
4 月	913, 184	333, 098	123, 187	464, 485
5 月	860, 372		121, 685	450, 386
6 月	1, 126, 004	322, 129	253, 681	430, 307
7 月	1, 540, 080		675, 802	435, 384
8 月	1, 424, 058	429, 346	713, 592	485, 525
9 月	1, 305, 990		616, 316	408, 626
10 月	962, 835	403, 687	222, 545	428, 434
11 月	909, 900		95, 740	460, 010
12 月	1, 121, 856	361, 808	405, 525	440, 694
1 月	1, 117, 746		415, 467	396, 140
2 月	1, 097, 434	334, 447	379, 434	426, 687
3 月	1, 100, 560		349, 231	440, 780
合計	13, 480, 019	2, 184, 515	4, 372, 205	5, 267, 458

図 3 電気及びガスの使用料金 (月別)



※電力購入については、尾三地区で自治体間連携をし、平成30年度は東郷町との2団体にて電力需給者決定のためのプロポーザルを行ったが、令和元年度は、豊明市・みよし市・東郷町・尾三消防組合の計5団体でプロポーザルを実施し、事務量の削減を図ることができた。

(2) 庁舎管理業務を次のとおり委託した。

ア 清掃業務等委託料

(ア) 日進市役所清掃及び建物環境管理業務委託	9, 700, 995円
(イ) 日進市役所資源ごみ回収業務委託	396, 910円
(ウ) シュレッダー・古紙回収業務委託 (単価契約)	94, 326円
(エ) その他清掃業務等委託	628, 064円

イ 浄化槽保守点検委託料

(ア) 浄化槽保守点検等業務委託その1 (本庁舎分)	823, 727円
(イ) 浄化槽保守点検等業務委託その2 (北庁舎分)	432, 942円
(ウ) 浄化槽保守点検等業務委託その3 (南庁舎分)	161, 806円

ウ 樹木管理委託料

(ア) 市役所始め8箇所樹木等管理業務委託 (うち庁舎管理分) 平成29年度より市有財産樹木管理と一括契約とした。	667, 712円
(イ) 市役所樹木剪定業務委託	397, 980円
(ウ) その他樹木管理委託	294, 300円

エ 印刷機保守点検委託料

150, 950円

事務・事業の概要	
オ 廃棄物収集運搬処理委託料	
（ア）日進市役所ＰＣＢ廃棄物（コンデンサ）処理業務委託	2,162,000円
（イ）一般廃棄物（可燃ごみ）処理収集運搬業務委託	366,240円
（ウ）一般廃棄物（不燃ごみ）処理収集運搬業務委託	137,340円
（エ）産業廃棄物（粗大ごみ）収集運搬処理業務委託	601,340円
（オ）その他廃棄物収集運搬委託料	162,000円
カ 調査業務委託料	
（ア）市役所始め７施設構造体耐久性調査業務 長期的な施設更新に向け、順位付けのための基礎資料を作成した。	4,620,000円
キ 庁舎施設保守委託料	
市役所始め３箇所施設管理業務委託 平成２９年度より市役所施設保守業務を一括契約とした。 平成３０年度より保健センターを、令和元年度よりエコドームの施設保守も含めた一括契約とした。 対象施設：市役所（本庁舎、北庁舎、南庁舎）、保健センター、エコドーム 点検項目１３業務：エレベータ、非常通報機、北庁舎機械警備、電気保安業務、電動書架、放送設備、エアコン、消防設備、排煙・換気窓開閉駆動装置、自動扉、特殊建築物定期検査及び建築設備等の定期検査業務、非常用直流電源装置、屋上ドレイン廻り清掃	12,071,695円
ク 電話交換業務委託料	6,325,488円
ケ 電話交換設備保守委託料	3,413,880円
（３）庁舎及び駐車場用地等を次のとおり借り上げた。	
ア 用地借上料 ８筆、９、７６９㎡	18,657,450円
イ 清掃用具借上料	149,751円
ウ 複写機等借上料	13,072,631円
エ 電話交換設備借上料	2,992,464円
（４）庁舎の改修工事を次のとおり行った。	
ア 機構改革に伴い、本庁舎２階事務室改修工事を行った。	1,265,000円
イ 機構改革に伴い、本庁舎１階市民課窓口等電気改修工事を行った。	622,600円
ウ 授乳室設置に伴い、本庁舎２階授乳室空調等設置工事を行った。	1,210,000円
エ 機構改革に伴い、課名等が変更となるため、庁舎サイン設置工事を行った。	1,040,969円

5 ふるさと納税管理事務

本市返礼品PRのためのインターネットへの掲載、広告、寄附者のクレジット決済における手数料支払を行う。また、返礼品事業者への連絡、納品確認、支払及び他自治体への寄附額報告を行う。

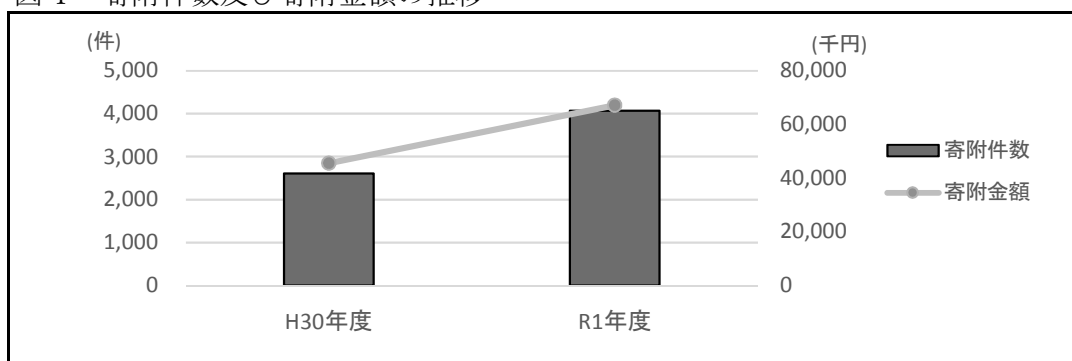
(1) 歳入

ア 受入額（寄附額）

	寄附件数	寄附金額
H30	2,605 件	45,529,000 円
R1	4,066 件	67,138,000 円

※楽器寄附分除く

図4 寄附件数及び寄附金額の推移



(2) 歳出

ア クレジット決済手数料

1,213,316円

イ 返礼品発送業務委託料

26,955,127円

(ア) ふるさと納税代行業務

10,138,173円

(株)さとふるにふるさと納税代行業務を委託し、職員の事務負担軽減と業務の効率化を図った。

(イ) 楽器寄附ふるさと納税業務委託

1,199,000円

ふるさと納税の本来の主旨に基づき、関係人口の増加を目的に、愛知県内初の試みとして楽器寄附ふるさと納税を実施した。

寄附楽器台数	査定額（税控除対象額）
34台	661,000円

ウ ポータルサイト使用料

1,634,389円

寄附額の増額を目的に、ポータルサイトを追加した。

	ポータルサイト数
H30	1サイト（ふるさとチョイス）
R1	3サイト（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる）

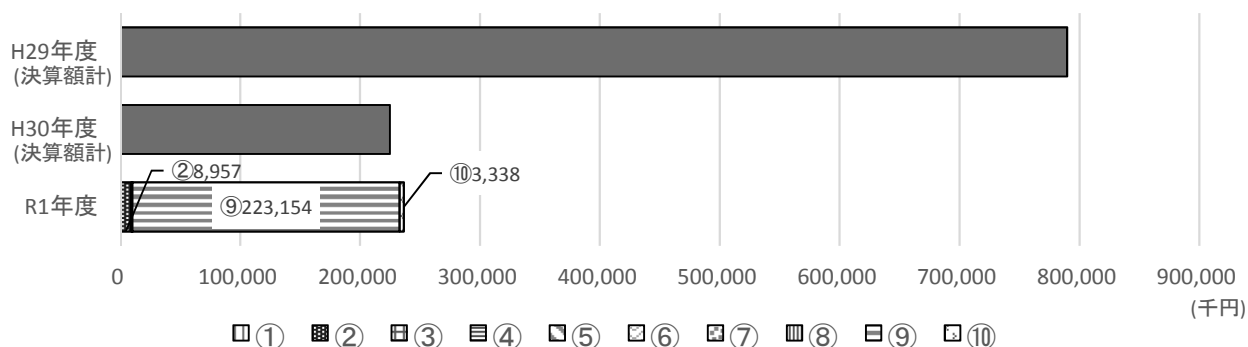
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
239,486,000円	236,487,334円	224,904,640円	789,725,405円	105.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 自治基本条例事業	202,004円	② 総合計画推進事業	8,956,937円
③ 行政経営改革推進事務	264,881円	④ 指定管理者制度推進事務	71,002円
⑤ 広域行政事務	277,600円	⑥ 土地利用対策事業	17,240円
⑦ まち・ひと・しごと創生推進事務	164,992円	⑧ 総合教育会議事務	40,502円
⑨ 情報化推進事業	223,154,028円	⑩ 市民まつり20周年記念事業	3,338,148円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成29年度の増加理由は、東部丘陵地西部地区用地購入費等（571,702,795円）を執行したためである。

●概要

1 自治基本条例事業

自治推進委員会を設置し、自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項、その他自治の推進に関する重要事項の調査審議を行う。また、自治基本条例の普及啓発を行う。

（1）日進市自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項等を調査審議するため、自治推進委員会を2回開催した。

自治推進委員会委員報酬 200,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・自治推進委員会の開催方法の一部変更

自治推進委員会を3回開催する予定であったが、1回中止し、会長による答申を行った。

2 総合計画推進事業

第5次日進市総合計画の計画期間が令和2年度までとなっていることから、日進市自治基本条例第20条の規定に基づき、令和3年度からを計画期間とする第6次日進市総合計画を平成30年度から令和2年度までの3か年度で策定する。

（1）市の総合計画に関し必要な調査及び審議をするため、総合計画審議会を2回開催した。

総合計画審議会委員報酬 280,000円

事務・事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・総合計画審議会の開催の一部中止

総合計画審議会を3回開催する予定であったが、1回中止した。

- (2) 多くの市民の方々に計画策定に関わっていただくよう、令和元年度は、策定市民ワーキング、にしんわくわくミライ会議、中学生・高校生へのアンケート、シビックパワーバトル（統計事務で実施）における大学生への意見聴取などを実施した。

ア 策定市民ワーキング 延べ130人（6回開催） 60,500円

イ にしんわくわくミライ会議 延べ67人（1日目36人、2日目31人）
56,000円

ウ 中学生・高校生へのアンケート 2,613人
（中学生2,417人、高校生196人）

エ 中学生ワークショップ 27人
（中学生20人、策定市民ワーキング7人）

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・策定市民ワーキングの開催の一部中止

策定市民ワーキングを7回開催する予定であったが、1回中止した。

- (3) 平成30年度から令和2年度までの3か年度で計画策定を進めるための策定支援業務を委託した。

日進市第6次総合計画策定支援業務委託 8,074,000円

3 行政経営改革推進事務

第2次経営改革プランの進捗管理を行い、行政改革を推進する。また、事務事業評価及び第三者の視点を取り入れた外部評価を実施し、事業の見直しや業務改善を行う。

- (1) 行政改革を推進するため、行政改革推進委員会を4回開催した。また、事務事業の外部評価を実施した。

事務事業の外部評価

実施日 令和元年11月11日（月）

対 象 事務事業型（1事業）：資源ごみ回収推進事業

テーマ型（1テーマ）：多様な媒体・方法による広報活動の推進
～映像番組制作事業からみる課題～

行政改革推進委員会委員報酬 217,000円

4 指定管理者制度推進事務

関係課への周知・マニュアルの整備等を行う。また、指定管理者審査委員会を開催し、適切に候補者を選定するとともに、施設の管理運営についての年次事業評価（モニタリング）を行う。

- (1) 指定管理者の候補者を選定するため、指定管理者審査委員会を2回開催した。

候補者選定施設

中央福祉センター、福祉情報センター

指定管理者審査委員会委員報酬 70,000円

5 広域行政事務

尾三地区自治体間連携会議を開催し、連携に向けた調査・研究を行うとともに、近隣市町間で合意に至った事業について連携実施する。また、先進自治体の職員や有識者を招き、広域連携に関する研修会を開催する。

- (1) 近隣市町での課題の共有や解決に向けた検討会議等を開催し、各テーマごとに検討を行った。

尾三地区自治体間連携会議検討テーマ 10件

事務・事業の概要

6 土地利用対策事業

国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書の受理及び関連事務を行う。また、隣接市町との行政界確定に係る現地立会いを行う。さらに、地籍調査に関する調査を行うほか、地価公示及び県が行う地価調査結果を閲覧に供するよう保管する。

(1) 国土利用計画法に基づく土地取引等事務

土地売買等届出件数 14件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務

ア 土地有償譲渡届出件数 2件

イ 土地買取希望申出件数 1件

7 まち・ひと・しごと創生推進事務

総合戦略を計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を設置する。また、計画期間内での事業の実施に向け、総合戦略の進捗管理を行う。

(1) 総合戦略を総合的かつ計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を2回開催した。

総合戦略推進委員会委員報酬 160,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・総合戦略推進委員会の開催方法の一部変更

総合戦略推進委員会を3回開催する予定であったが、1回中止し、委員長による答申を行った。

8 総合教育会議事務

総合教育会議を開催し、市と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について、協議・調整を行う。また、いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会を開催し、重大事態発生時の調査等に備え、有識者による意見交換等を行う。

(1) 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育の課題や、あるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、総合教育会議を1回開催した。

(2) いじめ等に関する重大事態の防止に係る本市の取組及び現状を把握するため、いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会を1回開催した。

いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会委員報酬 40,000円

9 情報化推進事業

ネットワーク、情報機器、各種システムの運用及び保守、各種業務のアウトソーシング等、統括的に管理する。なお、本年度から総合行政ネットワーク整備事業及び情報セキュリティ事務を本事業に事業統合した。

(1) 公共施設間のWAN（ネットワーク）接続

市役所庁内ネットワークとの接続が必要な施設19か所（福祉会館6館、南部浄化センター、給食センター、図書館、保健センター、保育園9園）を継続して光専用線で接続した。

通信運搬費（光専用線通信費始め4事業） 4,175,420円

(2) 公衆無線LANの整備

市役所、図書館、福祉会館6館及び保健センターに公衆無線LANスポットを設置し、インターネットに接続する環境を整備した。

通信運搬費（公衆無線LANインターネット接続サービス通信料9拠点分） 706,020円

事務・事業の概要

(3) 業務データ遠隔地バックアップ体制の構築

災害発生時における行政サービスの継続・早期回復のため、住民情報等の重要な業務データのバックアップを遠隔地のデータセンターに保管した。

ア 通信運搬費（業務データ遠隔地バックアップシステム専用回線通信費）	258,984円
イ 業務データ遠隔地バックアップシステム使用料	882,900円

(4) 情報システム等委託

基幹系システム、地理情報システム、庁内グループウェア等の運用管理、保守を行った。また、地方税共通納税システム運用開始に伴う連携テスト等業務委託、児童扶養手当支払回数変更に伴うシステム改修業務等を行った。

ア 庁内LAN保守委託料	
庁内ネットワーク機器保守業務委託始め4事業	13,693,356円
イ 全国町・字ファイル保守委託料	165,000円
ウ 総合情報システム電算委託料	37,973,871円
エ 総合情報システム機器等保守委託料	
総合情報システム機器等保守委託始め9事業	31,937,731円
オ 総合福祉システム電算委託料	1,624,518円
カ 総合福祉システム機器等保守委託料	8,857,776円
キ ITシステム運用管理委託料	8,502,400円
ク 地図情報配信業務委託料	
地理情報システム保守等業務委託始め3事業	6,911,620円
ケ システム改修等委託料	
改元対応に伴うシステム改修等業務委託始め16事業	11,062,486円
コ 社会保障・税番号制度システム改修委託料	
データ標準レイアウト改版に伴う総合情報システム等改修業務委託始め2事業	1,296,000円
サ LGWAN保守委託料（旧：総合行政ネットワーク整備事業）	2,376円
シ 情報セキュリティ対策委託料（旧：情報セキュリティ事務）	
インターネット環境強靱化に伴う保守等業務委託始め2事業	2,109,969円
ス ファイアーウォールライセンス保守委託料（旧：情報セキュリティ事務）	8,640円

(5) 事務用パソコン、情報システム等借上

事務用パソコン、サーバ機器、各種情報システム、庁内ネットワーク機器等を借上げた。

ア 事務用パソコン借上料	9,368,176円
イ 情報システム借上料	49,470,672円
ウ 庁内ネットワーク機器等借上料	3,149,658円
エ 総合情報システムパッケージ使用料	10,785,800円
オ メール配信システム使用料	1,831,200円
カ 全国町・字ファイル使用料	130,800円
キ LGWAN接続機器借上料（旧：総合行政ネットワーク整備事業）	180,360円
ク セキュリティライセンス使用料（情報セキュリティ事務）	1,155,000円

(6) あいち電子自治体推進協議会

電子申請・届出システム、あいちLGWANアクセス、共同セキュリティ監査、施設予約システム、CALS/ECシステム、物品等システムの共同利用に伴うあいち電子自治体推進協議会負担金、インターネット環境強靱化における共同利用に伴うあいち情報セキュリティクラウド負担金及び社会保障・税番号制度の運用準備等に伴う地方公共団体情報システム機構負担金を支払った。

ア あいち電子自治体推進協議会負担金	6,403,654円
イ あいち情報セキュリティクラウド負担金	4,004,500円
ウ 地方公共団体情報システム機構負担金	5,403,000円

事務・事業の概要

10 市民まつり20周年記念事業

にっしん市民まつり20周年を記念して、市民パレードを行う。また、より多くの市民のみなさまに楽しんでもいただけるよう、“東京ディズニーリゾート®・スペシャルパレード”を招待し、市民パレードをサポートしていただく。

にっしん市民まつり20周年記念パレード来場者	約50,000人
ダッフィーバス来場者	約5,600人
市民パレード参加者（5団体）	319人
キッズダンサー参加者（小学校5・6年生）	60人

(1) にっしん市民まつり20周年記念パレード等警備業務委託	1,852,620円
(2) にっしん市民まつり20周年記念パレード臨時シャトルバス運行业務委託	334,400円
(3) にっしん市民まつり20周年記念パレード備品レンタル業務委託	495,000円
(4) にっしん市民まつり20周年記念パレード仮設トイレ設置業務委託	494,050円

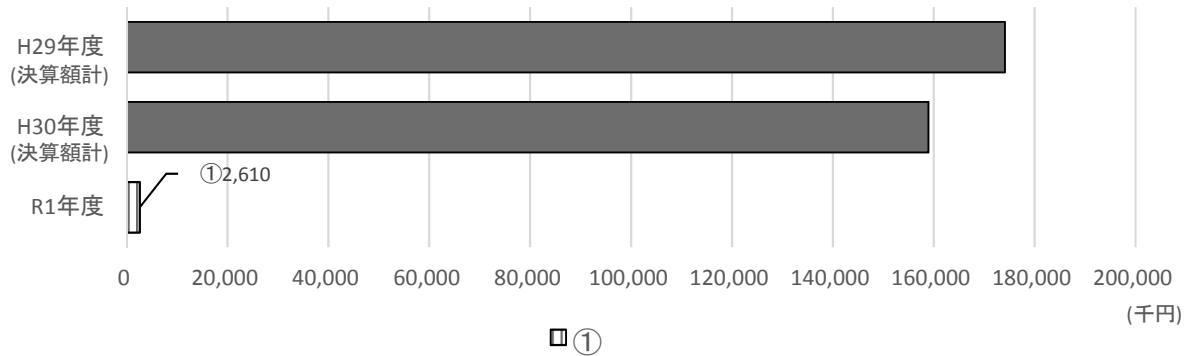
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,369,000円	2,609,523円	158,961,208円	174,103,260円	1.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 交通安全推進事業	2,609,523円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、事務事業の再構築により、「公共交通対策事業」をはじめ3事業が他の款項目へ移動したためである。なお、交通安全推進事業については、交通安全啓発品等の消耗品費及びヘルメット購入補助金の減額により対前年度比91.5%となっている。

●概要

1 交通安全推進事業

高齢者、幼児、小学生に対する交通安全教室の開催や、交通安全県民運動時に街頭キャンペーン、交通安全活動団体への資材配布を実施するほか、交通少年団の団体活動の補助及び小中学校の児童生徒のヘルメット購入の補助事業を行う。

- (1) 園児とその保護者、障害者団体及び高齢者等を対象とした交通安全教室を43回実施した。あわせて、啓発品を配布し、交通安全に対する意識を高めた。

啓発品、消耗資材購入費 996,477円

- (2) 小中学校の新1年生を対象に、ヘルメット購入補助金を交付した。

交通安全推進事業補助金 352,000円

	29年度	30年度	元年度
小学生	71件	58件	59件
中学生	375件	357件	293件
計	446件	415件	352件

- (3) 交通安全活動を推進するため、東小交通少年団に交付金を交付した。

交通安全推進事業交付金 200,000円

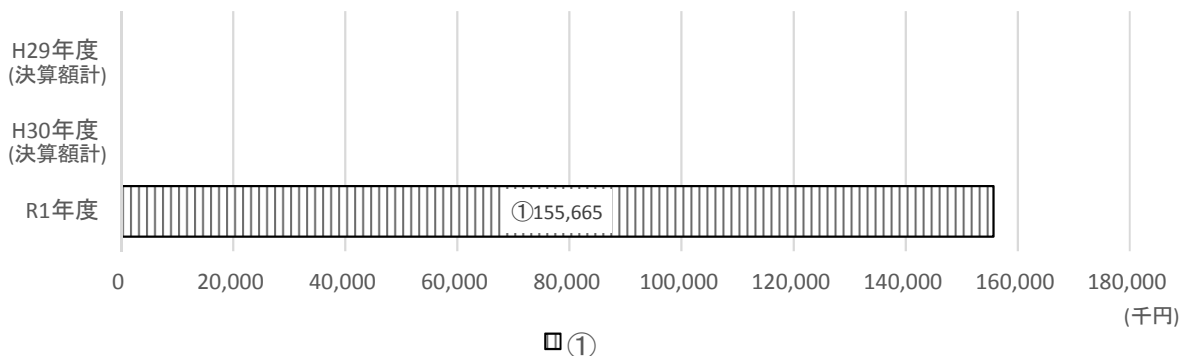
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公共交通対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
162,400,000円	155,665,194円	－円	－円	－％

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 公共交通対策事業	155,665,194円



●執行経費の主な増減理由

事務事業の再構築により、公共交通対策事業が2款1項7目から移動したため皆増した事業である。なお、当該事業の対前年度比は104.8％となっており、主な増加理由はバス購入車種の違い、消費税率変更及び人件費上昇によるバス運行経費の増加などによるものである。

●概要

1 公共交通対策事業

「日進市地域公共交通再編実施計画」に基づき、市内巡回バス7コースの運行を行う。また、公共交通のあり方を協議するための地域公共交通会議を開催する。さらに現行のバス車両に代わり新車両を順次購入する。

(1) 日進市地域公共交通再編実施計画に基づき、地域交流交通として位置付ける市内巡回バスくるりんばす7コースの運行を行った。

ア 市内巡回バス運行協定書に基づいた市内巡回バスくるりんばすの運行を行い、運行事業者に運行経費を負担金として支払った。

負担金推移 (単位：円)

	29年度	30年度	元年度
市内巡回バス運行負担金	102,592,054	102,834,504	114,080,040

イ 年間利用者数

利用者数推移 (単位：人)

	29年度	30年度	元年度
赤池線	59,631	64,216	63,766
米野木線	27,819	27,096	27,453
三本木線	32,536	30,999	31,750
梅森線	45,409	44,138	43,899
五色園線	67,238	70,115	72,097
岩崎線	33,534	29,565	30,042
循環線	55,182	54,122	54,607
合計	321,349	320,251	323,614

事務・事業の概要

ウ 年間運行収入

運行収入推移

(単位：円)

	29年度	30年度	元年度
赤池線	3,487,100	3,663,100	3,571,300
米野木線	1,061,000	1,095,400	1,016,100
三本木線	2,142,900	1,860,700	1,683,800
梅森線	2,755,600	2,725,700	2,486,600
五色園線	3,209,900	3,085,200	3,174,300
岩崎線	1,348,800	1,307,500	1,183,200
循環線	1,904,200	1,929,800	1,933,100
運行収入計	15,909,500	15,667,400	15,048,400
定期券	5,581,100	4,754,500	5,013,400
回数券	2,194,500	2,800,000	2,746,000
販売収入計	7,775,600	7,554,500	7,759,400
合計	23,685,100	23,221,900	22,807,800

- (2) 市内巡回バスくるりんばすの安全性の確保と安定した運行を実現するために、老朽化した車両を更新した。(中型バス1台)

バス車両購入費

27,105,917円

- (3) 市役所におけるバス利用者の安全確保及び利便性の向上のため、バスの案内業務を行った。

市内巡回バス案内業務委託料

3,641,616円

- (4) 市の南北をつなぐ重要な地域間幹線である名鉄バス日進中央線について、地域に必要な公共交通を維持し、市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、運行事業者の名鉄バス株式会社に對し運行補助を行った。

バス路線維持対策費補助金

6,619,000円

- (5) 道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会を開催し、日進市地域公共交通再編実施計画推進事業及び生活交通確保維持改善計画について協議を実施した。

ア 地域公共交通会議運営負担金

1,212,960円

イ 会議開催回数

3回

- (6) 東部丘陵線(リニモ)の利用促進事業として、愛知県及び沿線市で構成する東部丘陵線連絡協議会を通じて、スタンプラリー形式のウォーキングイベント等を開催し、リニモの利用促進を図った。

ア 東部丘陵線連絡協議会負担金

300,000円

イ イベント参加者数

イベント参加者推移

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度
リニモ新緑ウォーキング	4,400	3,100	4,400
リニモ秋色ウォーキング	3,000	4,200	4,600
リニモ春風ウォーキング	3,800	1,700	—
合計	11,200	9,000	9,000

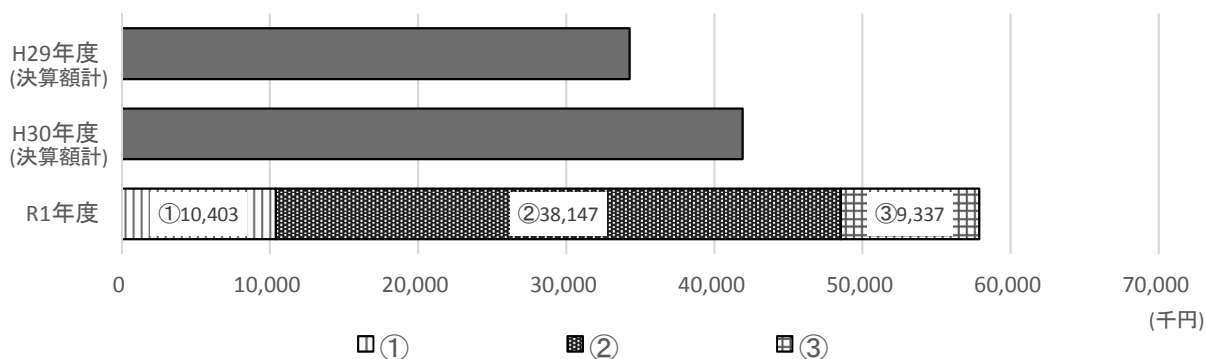
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	防犯活動費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
59,140,000円	57,886,599円	41,903,130円	34,292,157円	138.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 防犯啓発事業	10,403,073円	② 防犯施設維持整備事業	38,146,977円
③ 放置自転車対策事業	9,336,549円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、米野木駅周辺の自転車等放置禁止区域の指定や駅前駐輪場等の防犯カメラ設置によるものである。

●概要

1 防犯啓発事業

自主防犯活動団体の支援や少年防犯活動推進委員会と協力して防犯啓発活動を行う。また、防犯アドバイザー（警察OB）による青パトの警戒活動や県・警察・市・市民と協力して防犯啓発活動を行う。

- (1) 少年防犯活動推進委員（64人）を4支部に分け、愛知警察署（生活安全課）の職員を交えた定例会を行ったほか、防犯意識の高揚と少年の非行防止のため各地域における防犯活動に参加しながら啓発品の配布を行った。

ア 日進市少年防犯活動推進委員報償金	315,000円
イ 愛知地区防犯協会連合会負担金	1,060,000円

- (2) 自主防犯活動団体（29団体）に対して、資材提供等により活動支援を行った。

防犯啓発用資材等	1,280,239円

2 防犯施設維持整備事業

市内に防犯灯・防犯カメラを設置し、維持管理を行う。また、区に防犯カメラ設置の補助を行う。

- (1) 防犯灯の新規設置、維持管理を行った。

ア 防犯灯等電気料金	13,527,575円
イ 防犯灯新設工事（108基）	4,912,600円
ウ 防犯灯修繕工事（53基）	1,914,374円
エ LED化防犯灯リース料（6,500基）	9,867,816円

事務・事業の概要

防犯灯設置数推移

	29年度	30年度	元年度
防犯灯設置総数	7,972基	8,076基	8,184基
うち新規設置	126基	104基	108基

(2) 赤池・日進・米野木駅周辺及び主要幹線道路の防犯カメラの維持管理を行った。

ア 赤池駅前防犯カメラリース料	217,728円
イ 日進駅前防犯カメラリース料	102,642円
ウ 米野木駅前防犯カメラリース料	166,932円
エ 主要幹線道路防犯カメラ使用料	1,010,220円

(3) 日進・米野木駅前駐輪場等に防犯カメラを設置した。

ア 栄一丁目始め3地内防犯カメラ設置工事(5台)	1,723,150円
イ 電気事業者が提供する街頭防犯サービス(3台)	579,711円

(4) 区が設置する防犯カメラに対し設置費を補助した。

防犯カメラ設置費補助金交付実績

	29年度	30年度	元年度
申請数	3地区	2地区	5地区
防犯カメラ設置台数	7台	4台	9台
補助合計額	1,478,000円	913,000円	1,796,000円

(5) まちの安心ステーションひまわり・ひまわりⅡの維持管理を実施した。

ア 光熱水費	207,872円
イ 通信運搬費	100,011円
ウ 用地借上料	252,000円

(6) 米野木駅前駐輪場管理棟の維持管理を実施した。

ア 光熱水費	261,535円
イ 浄化槽年間維持管理費	7,630円
ウ 米野木駅前駐輪場管理事務所下水道切替工事	508,755円

3 放置自転車対策事業

駐輪場の管理及び利用者への指導、放置自転車の撤去・保管・返還業務の委託を行う。また、駅前に放置禁止区域を設定し、放置自転車等を減少させる。放置禁止区域以外のものについては、1週間以上放置があれば、撤去を行う。

(1) 駐輪場の管理及び自転車等放置禁止区域を始めとする市内の放置自転車等の撤去、返還を行った。(放置自転車等撤去432台、返還118台)

ア 自転車等駐車場監視指導業務(日進駅)	1,650,771円
イ 放置自転車等撤去保管返還業務委託	2,929,920円
ウ 米野木駅前放置自転車等撤去保管返還業務委託	475,200円

事務・事業の概要

(2) 米野木駅周辺を自転車等放置禁止区域に指定した。

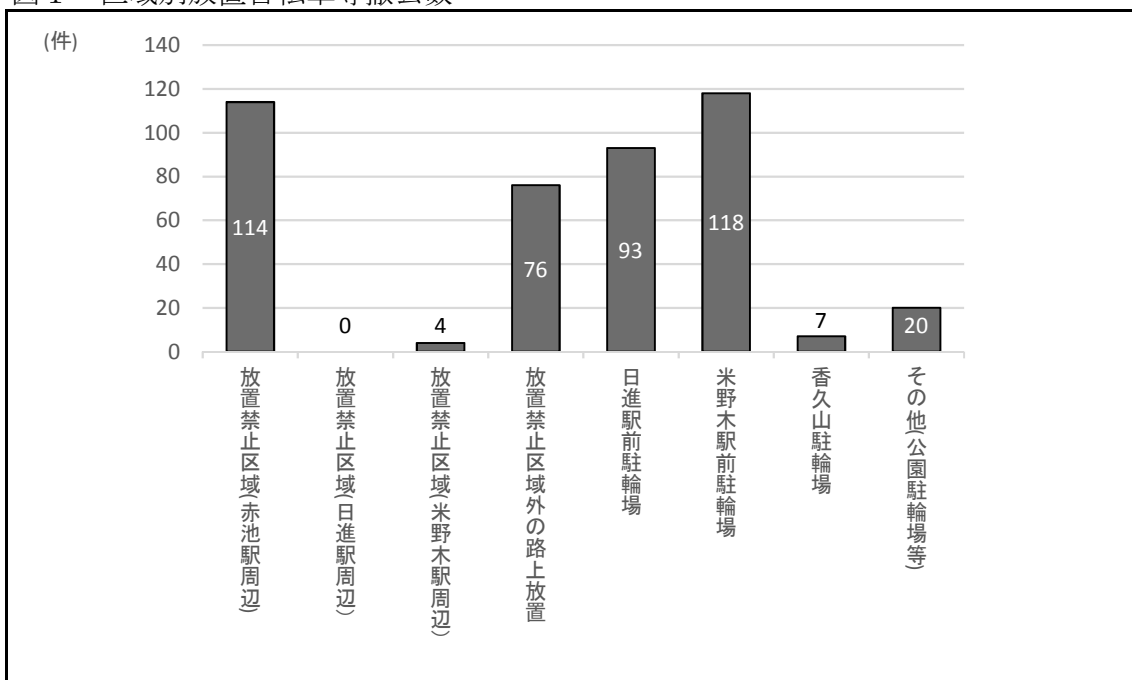
ア 米野木駅前駐輪場案内誘導業務

194,400円

イ 南山の手線始め路線放置禁止シート設置工事

432,000円

図1 区域別放置自転車等撤去数



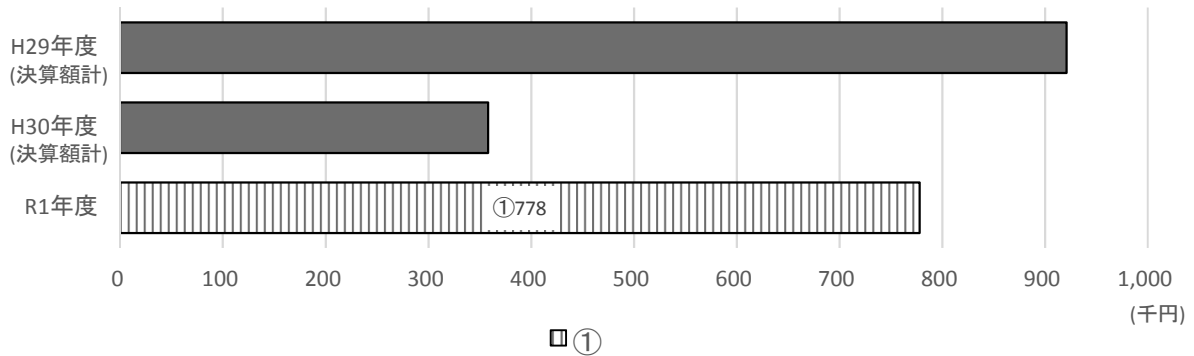
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
855,000円	777,886円	358,207円	921,476円	217.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 非核平和事業	777,886円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、非核平和に関する映画上映等の予算を、平成30年度はわいわいフェスティバルで実施するため、2款1項14目の市民交流費に計上したが、令和元年度は、事務の効率化のため平成29年度と同様に諸費へ計上することとしたため、増加したものである。

●概要

1 非核平和事業

非核平和都市宣言のまちとして、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて、より多くの市民に考えていただけるよう啓発を行う。

(1) わいわいフェスティバル内で映画上映を行った。 216,000円

日 時 令和元年7月6日(土)
 会 場 日進市民会館 大ホール
 内 容 平和の語り部による戦争体験の語り
 映画「ぞう列車がやってきた」(日本語字幕付き)上映
 延入場者数 300人

(2) にっしん平和のつどい2019で映画上映及び展示を行った。

期 間 令和元年8月3日(土)・4日(日)
 会 場 日進市立図書館エントランスホール・会議室・工作室・視聴覚ホール
 内 容 映画「アオギリにたくして」上映
 展示「沖縄戦と子どもたち」、「平和首長会議原爆ポスター」、
 「日本非核宣言自治体協議会平和と学びポスター」
 延入場者数 670人

ア にっしん平和のつどい2019啓発品購入 32,238円

イ にっしん平和のつどい2019展示会運営業務委託 216,000円

ウ にっしん平和のつどい2019ポスター及びチラシ作成業務委託 155,000円

事務・事業の概要		
(3) 戦争体験の語り部派遣を市内の小・中学校において実施した。 非核平和都市宣言関連事業謝礼	12校	98,000円
【新型コロナウイルス感染症対策関連】 ・戦争体験の語り部派遣の開催の一部中止 令和2年3月に1校が開催する予定であったが、中止した。		

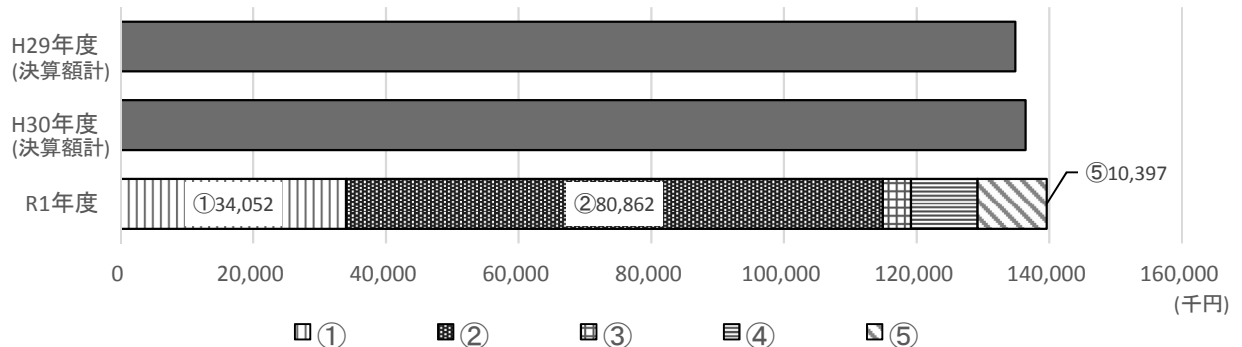
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	人事管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
143,385,000円	139,598,183円	136,435,813円	134,853,675円	102.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人事管理総務事務	34,052,173円	② 採用事務	80,861,761円
③ 研修事務	4,229,543円	④ 給与管理事務	10,057,304円
⑤ 福利厚生事務	10,397,402円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、会計年度任用職員制度の導入のために、人事給与システムの改修業務を行ったことにより委託料が増加したためである。

●概要

1 人事管理総務事務

愛知県と本市の事務処理の効率化等に資するために愛知県職員の派遣を受け入れるほか、尾三消防組合職員の受け入れを行う。また、防災服、防寒服の貸与を行うなど、職員の職務執行に必要な業務を行う。

主な執行経費

(1) 愛知県派遣職員負担金（2人）	14,355,620円
(2) 愛知県教育委員会派遣職員負担金（2人）	11,776,343円
(3) 尾三消防組合派遣職員負担金（1人）	6,349,449円
(4) 防災服等購入費	496,673円

2 採用事務

本市で雇用する臨時職員等の社会保険料、雇用保険料等について事業者分を負担する。また、職員として有能な人材を獲得するため、職員採用試験を適切に実施する。

(1) 採用者数及び退職者数

(単位：人)

区 分	一般行政	保育士	保健師	管理栄養士	技能労務職	任期付職員	合計
職 員 数 (H31.4.1現在)	335	115	21	3	6	26	506
本年度採用者数	11	6	1	—	—	8	26
前年度退職者数	5	8	—	—	—	2	15

(特別職・再任用職員は除く)

事務・事業の概要

(2) 所属別職員数

(単位：人)

企画部	1	建設経済部	2
企画政策課	12	都市計画課	9
秘書広報課	8	基幹施設整備室	6
人事課	7	道路建設課	7
総務部	1	土木管理課	10
総務課	9	区画整理課	6
危機管理課	5	下水道課	12
財政課	9	建築課	6
税務課	18	産業振興課	11
収納課	8	会計管理者	1
市民生活部	2	会計課	5
市民協働課	8	議会事務局	1
生活安全課	9	議事課	5
環境課	12	教育部	1
市民課	12	教育総務課	7
健康福祉部	3	学校教育課	8
地域福祉課	13	学校給食センター	3
介護福祉課	17	小中学校	4
保険年金課	18	生涯学習課	13
健康課	19	図書館	9
福祉会館	14	監査委員事務局	1
こども福祉部	1	監査委員事務局	2
子育て支援課	8	派遣職員	10
こども課	13	任期付職員	26
保育園	114		
合 計			506

事務・事業の概要

3 研修事務

職員が地方公共団体の職員として習得すべき様々な知識・能力を身につけるため、階層別研修を実施する。また、自治大学校など専門機関が実施する専門研修へ派遣を行う。

研修実施状況

(単位：人)

区分	研修名	職員数	区分	研修名	職員数
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター主催	課長補佐研修	5	市主催	人事考課考課者研修	8
	課長研修	4		人事考課被考課者研修	39
	部長研修	6		メンタルヘルス研修	37
	採用面接研修	1		ハラスメント研修	38
	複式簿記研修(基礎)	1		ストレスチェック後のフォロー研修	25
	広報紙作り研修	2		日進を知ろう研修	12
	自治体の業務改革に向けたA I活用研修	1		新規採用職員成果報告会	11
	タイムマネジメント研修	1		日進塾等	164
	法制執務研修(基礎)	1		被災に対する人的支援のための職員派遣活動報告会	45
	法制執務研修(実務)	1		業務改善研修	32
	行政法基礎研修	1		愛知県副知事講演会	43
	地方自治法研修	3		小計	454
	地方公務員法研修	5	その他主催	総務省自治大学校派遣	3
	コーチング研修	1		(公財)全国市町村研修財団	
	J K E T指導者養成研修	1		全国市町村国際文化研修所派遣	2
	特別セミナー	1		市町村職員中央研修所派遣	2
	オープンセミナー	14		(公財)全国建設研修センター研修	4
	eラーニング	46		日本経営協会等主催研修	25
				愛知県市町村職員共済組合	
				メンタルヘルス講座	3
				ライフプラン講座・退職準備型	3
				ライフプラン講座・若年者向け	2
	小計	95			
尾張東部職員研修協議会主催	新規採用職員前期研修	18			
	新規採用職員後期研修	17			
	一般職員前期研修	15			
	一般職員中期研修	15			
	一般職員後期研修	12			
	新任係長研修	9			
	現任係長研修	8			
	小計	94		小計	44
合計(延べ人数)					687

事務・事業の概要

4 給与管理事務

人事給与システムを活用して、給与条例に基づいた決定及び支払を適正かつ効率的に実施する。

(1) 級別職員数

平成31年4月1日現在の行政職給料表（一）、（二）の適用者の内訳

ア 行政職給料表（一）適用者

(単位：人)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	合計
職員数	114	71	83	103	51	54	9	15		500

イ 行政職給料表（二）適用者

(単位：人)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	合計
職員数	1		2	3		6

(2) ラスパイレス指数の状況（平成31年4月1日現在）

99.3

(3) 年次有給休暇の取得状況

令和元年度における職員一人あたりの年次有給休暇の平均取得日数 13日3時間

5 福利厚生事務

健康診断やストレスチェックを実施することによって、職員の健康管理を行う。また、職員の相互扶助及び福利増進を図るため、日進市職員互助会に対し助成金を交付する。

(1) 職員等健康診断

職員等を対象に健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

ア 定期健康診断

(ア) 受診項目 身体計測、視力、聴力、胸部・胃部エックス線検査、血圧・血液検査、尿検査、心電図検査、医師診察

(イ) 受診者数 307人

(ウ) 事業費 1,473,326円

イ 人間ドック

(ア) 受診項目 身体計測、視力、眼圧・眼底検査、聴力、胸部・胃部・食道エックス線検査、血圧・血液検査、尿・便検査、肺機能検査、腹部超音波検査、心電図検査、医師診察

(イ) 受診者数 388人

(ウ) 事業費 4,212,000円

ウ 脳ドック

(ア) 受診項目 問診、頭部MRI検査、頭部MRA検査

(イ) 受診者数 20人

(ウ) 事業費 345,600円

エ 大腸がんエックス線検査

(ア) 受診者数 5人

(イ) 事業費 54,000円

オ ストレスチェック

(ア) 受診者数 670人

(イ) 事業費 353,760円

事務・事業の概要

カ ストレスチェック後の面接指導

(ア) 受診者数

4人

(イ) 事業費

28,000円

(2) 産業医の設置

職員の安全及び健康の保持並びに快適な職場環境の整備を推進するため産業医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア 職員健康相談等

毎月1回

イ 事業費

720,000円

(3) 精神嘱託医の設置

職員の精神の健康（メンタルヘルス）相談を行うため精神嘱託医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア 職員のメンタルヘルス相談

随時

イ 事業費

100,000円

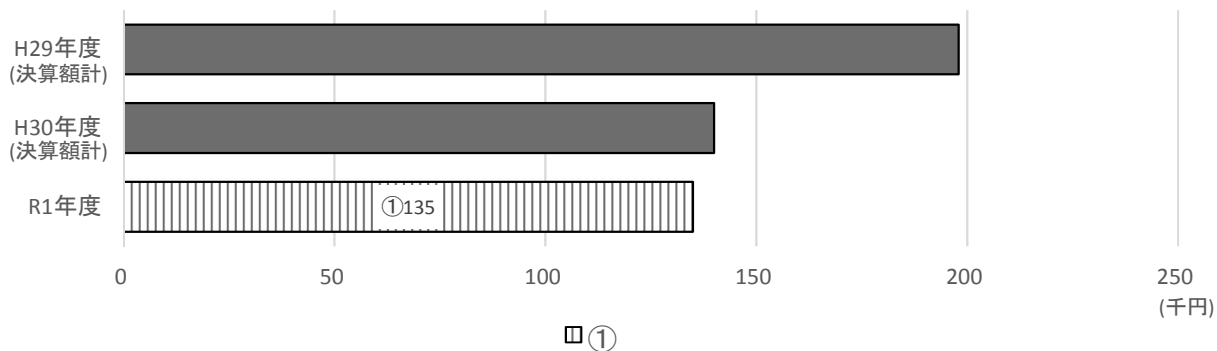
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	公平委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
181,000円	134,770円	139,770円	198,130円	96.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 公平委員会事務	134,770円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、全国公平委員会東海支部総会の開催地が変更されたことにより、有料道路使用料が減少したためである。

●概要

1 公平委員会事務

人事公平制度の円滑な運営を期するため、公平委員会を開催する。また、各総会に参加する。

(1) 公平委員会を次のとおり開催した。

第1回 平成31年 4月26日 (金)

第2回 令和 元年10月 2日 (水)

(2) 各総会に次のとおり参加した。

愛知県公平委員会連合会総会 令和元年5月 9日 (木) 知多市

全国公平委員会連合会東海支部総会 令和元年5月21日 (火) 知多市

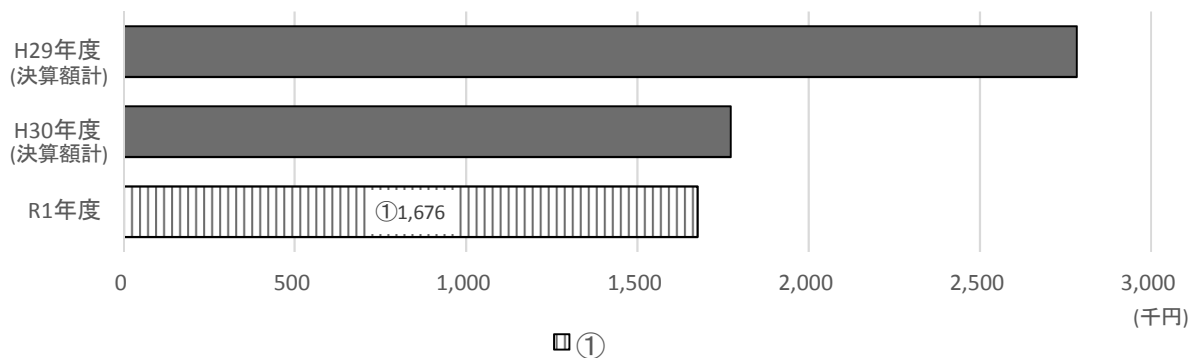
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民相談費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,829,000円	1,676,319円	1,772,643円	2,782,752円	94.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 市民相談事業	1,676,319円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、令和2年3月の市民相談を、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置の一環で中止したことにより、委託料減額となったためである。

●概要

1 市民相談事業

市の広報誌、ホームページ、チラシの配布等で相談について周知し、弁護士による法律相談、行政相談委員による行政相談を実施し、市民からの相談を受ける。

(1) 法律相談

相談内容	法律に関わる相談など
相談員	弁護士
開設回数	46回（令和2年3月を除いた毎週金曜日）
受付件数	289件
主な執行経費	法律相談弁護士委託料 1,653,300円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・法律相談の開催の一部中止
令和2年3月に3回実施する予定であったが中止した。

(2) 行政相談

相談内容	日常生活での困りごとや行政への苦情など
相談員	行政相談委員（2人）
開設回数	11回（令和2年3月を除いた毎月第3火曜日）
受付件数	1件

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・行政相談の開催の一部中止
令和2年3月に1回実施する予定であったが中止した。

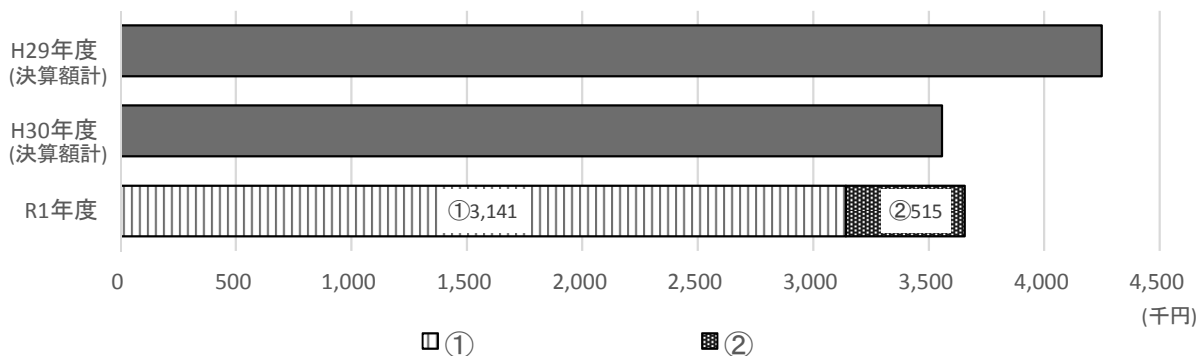
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	秘書費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
5,218,000円	3,655,298円	3,557,572円	4,248,830円	102.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 秘書事務	3,140,675円	② 市民表彰事業	514,623円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、秘書事務において、市長の交代や新型コロナウイルスの影響等により旅費及び交際費が減少する一方で、印刷製本費及び使用料（道路使用料）が増加したためである。

●概要

1 秘書事務

市長・副市長の公務をはじめ、幹部職員との会議等のスケジュールを調整・管理する。その他、来客や表敬訪問等の対応、挨拶原稿の作成、慶弔・交際事務、市HP「市長の部屋」の更新、後援名義使用許可、年度始め及び年末訓示式や仕事始め式等の開催を担う。

(1) 市長交際費

市長が個人や団体と職務上必要な交際をするために経費を支出した。 152,538円

執行状況

内容	慶弔	見舞い	会費	激励	その他	合計
件数	4件	0件	14件	0件	3件	21件

(2) 円滑な業務遂行のため携帯電話を使用し、また市長メッセージを新聞へ掲載した。

ア 携帯電話使用料	56,554円
イ 広告料（有料広告件数5件分）	51,360円

(3) 全国市長会及び県市長会等へ分担金及び負担金を支払った。

ア 全国市長会分担金	428,000円
イ 県市長会負担金	422,000円
ウ 諸負担金（研修やセミナー等への参加負担金）	45,000円

事務・事業の概要

2 市民表彰事業

市政功労表彰式を挙行し、顕著な功績を挙げられた市民を表彰する。また、地域推薦枠を設け、行政区からも推薦いただき感謝状を贈呈する。

(1) 表彰等記念品	379,590円
(2) 筆耕等委託料（賞状筆耕代）	43,883円

表彰状況

内容	特別市政 功労表彰	市政功労 表彰	一般表彰	感謝状	合計
件数	0 件	1 件	1 4 件	4 9 件	6 4 件

(感謝状のうち、地域推薦による受賞 20 件)

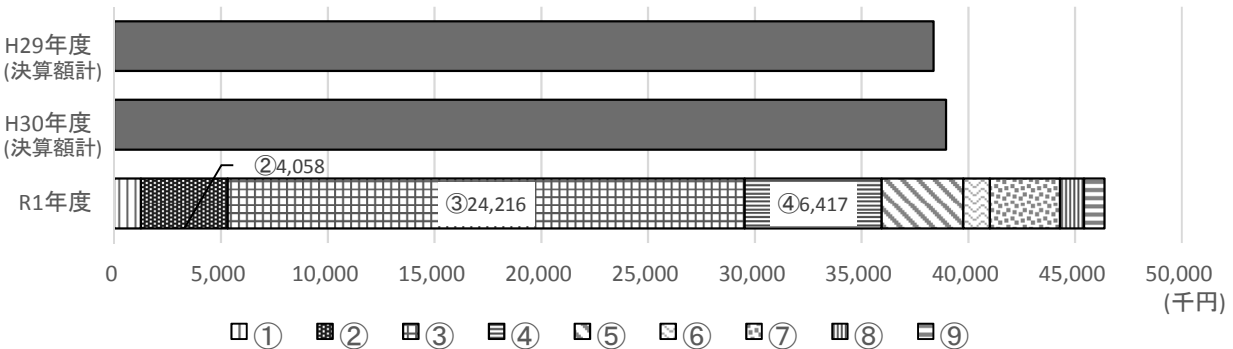
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	市民協働費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
49,212,000円	46,379,861円	38,957,397円	38,373,606円	119.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	市民自治活動推進事業	1,248,838円	②	にっしんわいわいフェスティバル開催事業	4,058,209円
③	にぎわい交流館管理運営事業	24,215,944円	④	市民まつり開催事業	6,416,962円
⑤	国際交流事業	3,832,337円	⑥	自治体交流事業	1,244,721円
⑦	男女共同参画推進事業	3,278,631円	⑧	DV対策事業	1,121,228円
⑨	人権相談・啓発事業	962,991円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、にぎわい交流館管理運営事業において、指定管理者の選定に伴って業務及び指定管理料の見直しを行ったことによる増額と男女共同参画推進事業において、第3次日進市男女平等推進プラン策定のための意識調査を行ったためである。

●概要

1 市民自治活動推進事業

市民・大学等教育機関との協働によるまちづくりを推進し、様々な地域課題の解決を図るための支援を行う。また、市民・学生等の自治活動を支援し、市民主体の自治を推進する。

(1) 市民参加

日進市市民参加及び市民自治活動条例の規定により、次のとおり市民参加手続きが実施された。

	基本構想	基本条例	義務権利条例	生活影響制度	公共用施設設置計画	努力規定
附属機関等	7件	0件	0件	0件	1件	4件
ワークショップ	2件	0件	0件	0件	1件	0件
パブリックコメント	4件	0件	0件	0件	2件	3件
意向調査	4件	0件	0件	0件	1件	1件
説明会等	0件	0件	0件	0件	1件	3件
縦覧	0件	0件	0件	0件	0件	2件

事務・事業の概要

(2) 大学連携事業

大学交流の一環として、各大学の特色を活かした事業を実施した。

ア 留学生保育園訪問交流

20,140円

(ア) 大 学 名古屋外国語大学

実施日	参加者数	実施保育園
6月 7日 (金)	園児 41人 留学生 10人	北部保育園
6月 14日 (金)	園児 43人 留学生 9人	新ラ田保育園
10月 18日 (金)	園児 41人 留学生 6人	北部保育園
11月 8日 (金)	園児 43人 留学生 9人	新ラ田保育園

(イ) 大 学 名古屋商科大学

実施日	参加者数	実施保育園
5月 22日 (水)	園児 17人 留学生 8人	三本木保育園
10月 30日 (水)	園児 17人 留学生 7人	三本木保育園

イ 提案型大学連携協働事業

438,561円

(ア) 大 学 名古屋外国語大学

a 事業名 みっけにっしん

13,938円

にっしん市民まつりで、シンボルマークや市の魅力をゲーム感覚で知ることができるブースを設け、日進市のシンボルマークの認知度を高めた。

参加者 約200人

(イ) 大 学 名古屋学芸大学

a 事業名 若年成人に対する食育推進のための「ヘルピー健康だより」の作成

49,500円

若年成人の食生活に焦点をあてたヘルピー健康だよりを作成した。

b 事業名 大学生の朝食イメージをアップする「朝食フォトコンテスト」

25,850円

食べたくなる朝食の写真を募集し、審査及びコンテストを行い表彰した。審査を通過した朝食の写真をインターネット上で公開した。

応募者 45人

c 事業名 幼児向けESD事業「お話絵本と親子で楽しむ音楽とランチの会ー野菜をおいしく食べられるようにー」

71,291円

学生が食育絵本、レシピ、歌を作成し、農園レストランと協働で野菜料理のランチを提供した。作成した絵本は市内公立保育園に寄付した。

参加者 18人

d 事業名 くるりんばすの啓発ツール（キャラクター、バスカード）の創出

16,500円

各路線の特徴を調査し路線ごとに啓発ツールを作成した。

(ウ) 大 学 愛知学院大学

a 事業名 心と体の健康生活-愛学メソッド-

45,000円

講師による椅子坐禅を説明と指導のもと実際に行った。後半には禅語パズルのワークショップと解説を行った。

参加者 14人

b 事業名 あつまれ！里山トレジャーハンター

13,824円

小学生1～3年生とその保護者を対象に、クイズラリーをしながら里山を散策した。子ども達に里山の魅力を伝えた。

参加者 27人

c 事業名 にっしんおやこでロースクール2019

36,720円

小学生高学年親子を対象に模擬裁判の実施。法廷闘争のビデオを視聴し、それをもとにグループディスカッション及び判決を発表。最後に法律専門家による講評を行った。

参加者 15人

事務・事業の概要		
d	事業名 日進市未来をつくる子ども条例普及啓発事業 法学部生が「日進市未来をつくる子ども条例」について説明、グループディスカッションを行った。 参加者 38人	27,000円
(エ)	大 学 愛知淑徳大学	
a	事業名 知ってる？介助犬 小学校を訪問し、介助犬の紹介やクイズを通して介助犬について周知をした。 参加者 66人	49,100円
(オ)	大 学 愛知東邦大学	
a	事業名 少年・少女野球教室 初心者的小学生を対象に大学生野球部員が教える野球教室を開催した。 参加者 5人	10,000円
b	事業名 女子小学生対象女子サッカー普及交流事業 女子小学生を対象に大学生が教えるサッカー教室を開催した。 参加者 10人	29,150円
(カ)	大 学 名城大学	
a	事業名 コーディネーショントレーニング教室 運動遊びの中で、運動神経を高めるための運動方法を小学校の先生に紹介した。 参加者 20人	0円
b	事業名 遊んで伸ばそう運動神経！！ 運動能力向上を目指し、小学生（放課後こども教室の児童）を対象に学びの場と実践の場を提供した。 参加者 36人	0円
(キ)	大 学 愛知県立大学	
a	事業名 転倒の原因となるフレイルと食力の重要性に関する啓発事業 健康講座にて、測定結果やアンケートをもとに転倒のリスク評価と食生活上の注意点を伝え、偏りのない食生活習慣の実践の必要性の啓発を行った。 参加者 236人	50,688円
(3)	市民自治活動推進事業 市民が行う自主的で公益的な活動を支援し、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、スタート支援事業には20,000円、ステップ支援事業には50,000円（上位事業には80,000円）を上限として補助金を交付した。	675,000円
ア	スタート支援事業	
(ア)	香久山区ワンコインサービス立上事業 香久山地区の住民に対し、軽易な作業のサービスを行うことで住み慣れた地域での安心できる環境を整える有償ボランティア活動を行った。 利用件数 約6件／月	20,000円
(イ)	女性が輝ける場所づくり～キラキラマルシェ～ 女性の輝く場作りに寄与することを目的とし、自分探しの場所にもなるマルシェを開催した。 出店者 40人	11,000円
(ウ)	子どもの発達について 発達障がいの子もたちが笑顔で学校生活を送れるように、親同士がともに学びあいつながりを持てる場として、座談会を開催した。 参加者 11人	20,000円

事務・事業の概要

- (エ) CoderDojo日進2019年度プログラミング道場開催 20,000円
プログラミングに興味がある子どもに気軽に体験する機会を提供するために、毎月2回小学生を対象にプログラミング道場を開催した。
参加者 136人
- (オ) 防災訓練 20,000円
地域の方が防災意識を高め、減災につなげるために地震体験、家具の転倒による下敷き体験などを実施した。
参加者 106人
- (カ) イベントで集客することを考える講座 7,000円
イベント主催者の方が日進市内で暮らす人々の交流する場作りのために、イベントの始め方について支援する講座を開催した。
参加者 6人
- イ ステップ支援事業
- (ア) 2019につしん オト*ヒトフェス 50,000円
フェスを通じて持続可能な街づくり、日進市を音楽であふれる街にしていく為の音楽祭を開催した。
参加者 約850人
- (イ) 災害時要援護者をどのように避難誘導するか（誰が） 50,000円
出前講座を通じて要援護者の避難誘導について啓発活動を実施した。また、これらの訓練を通じて会員自身のスキルアップを図った。
参加者 約30～40人／回（9回開催）
- (ウ) 日本赤十字社講習会、日赤奉仕団加入推進及び講習促進パンフレット作成 50,000円
救急隊に引き継ぐまでの一連の動作や幼児等の救命処置、避難所での過ごし方を資料にして配布した。奉仕団加入、講習会增加促進パンフレットを作成して配布した。
参加者 349人
- (エ) がん検診啓発事業 80,000円
患者が中心になってアンケート、カフェ、交流会を実施し検診を促す啓発を行った。
参加者 163人
- (オ) 生ごみや落ち葉をたい肥化・循環利用する「コンポストサポーター」づくり 50,000円
段ボールコンポスト講座を開催。たい肥活用講座、落ち葉たい肥講座も開催し、「循環」をすすめる市民づくりを進めた。
参加者 17人／回（5回開催）
- (カ) 共育で大切なことって何だろう？ 50,000円
共育、自己肯定感をキーワードにゲスト講師の講座から、テーマに関するグループワークを行った。
参加者 58人
- (キ) 落語で感じる「未来をつくる子ども条例」フリーペーパーの発行 50,000円
「未来をつくる子ども条例」を落語の絵本形式で掲載し、落語の知識などと織り交ぜながら楽しく条例の理念に触れて、条例の内容を啓発した。

事務・事業の概要

(ク) 夏休みの自由研究題材を探しちゃおう！イベント・p a r t 2 80,000円
市民活動団体や大学生のグループが、子供たちの夏休み自由研究のヒントと出会って
もらうためにワークショップをプライムツリー赤池にて行った。
参加者 約1,000人

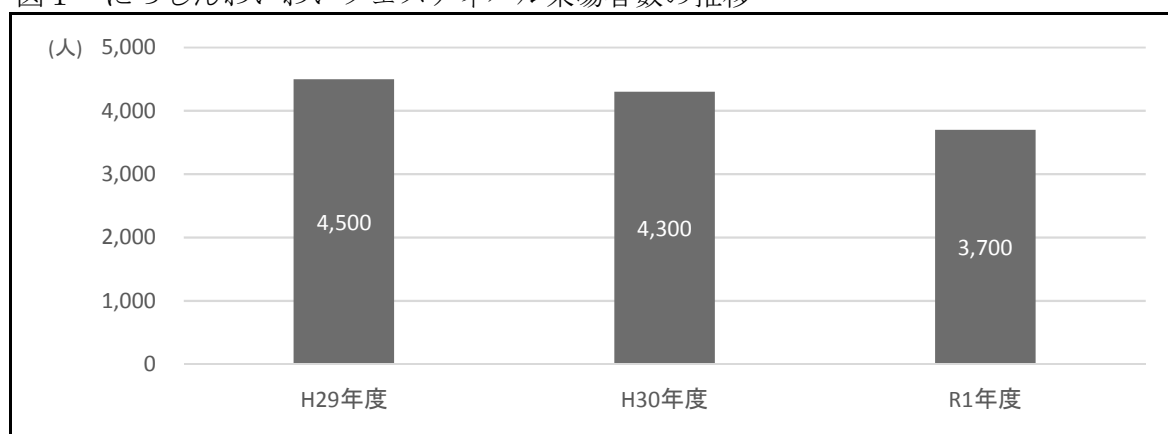
(ケ) 子どもの生活自立支援事業 67,000円
食事作り、ミシンの使い方、夏休みの宿題等、子どもの生活自立への手助けを行う寺
子屋を開催した。
参加者 185人

(コ) 2030年未来への旅！SDG s ゲーム体験会 50,000円
SDG s について市民が関心を持ち、知るための機会として「SDG s ゲーム体験
会」を開催した。
参加者 29人

2 にっしんわいわいフェスティバル開催事業 4,058,209円
7月に開催し、日進ESD推進基本方針及びSDG s に基づく様々な分野の団体が一同に会
して団体同士の交流を行い、来場者に団体活動PRとSDG s、市民自治活動啓発、ESD
(持続可能なまちづくり)をテーマとして開催する。

実施日 令和元年7月6日(土) 市民会館・スポーツセンター
内 容 団体によるブース出展、学生・企業等による体験企画、フードドライブ、ESD・
SDG s に基づく参加企画、男女共同参画・平和に関する映画上映など
来場者 約3,700人 参加団体 119団体

図1 にっしんわいわいフェスティバル来場者数の推移



3 にぎわい交流館管理運営事業
指定管理制度によるにぎわい交流館の管理・運営を行う。

(1) にぎわい交流館運営協議会
にぎわい交流館の適正かつ円滑な運営を図るため、にぎわい交流館運営協議会を2回開催
した。
委員報酬 126,000円

(2) にぎわい交流館管理運営事業
にぎわい交流館の運営管理を指定管理者コニックス(株)に委託し、市民活動の普及啓発
と市民活動団体の活動支援を行った。
指定管理委託料 24,078,530円

4 市民まつり開催事業

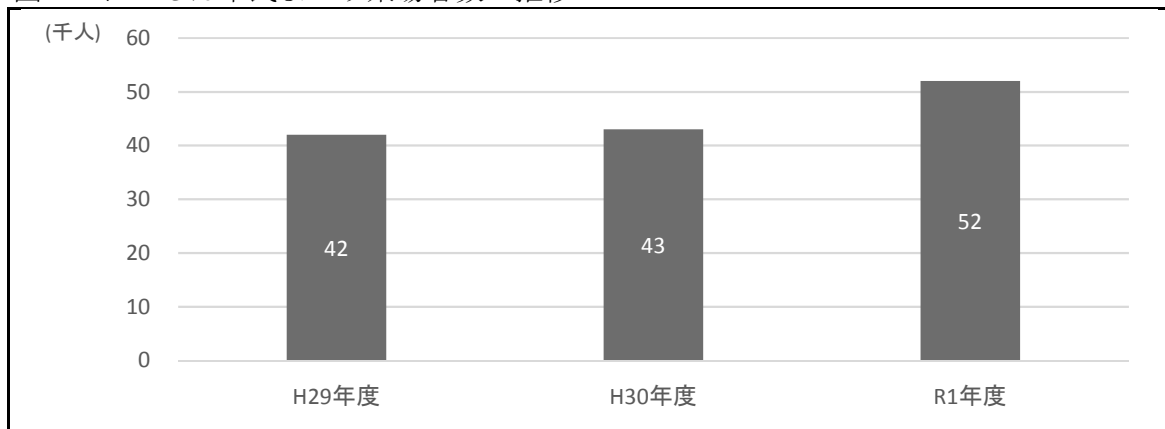
第20回にっしん市民まつりを開催するに当たり、にっしん市民まつり開催委員会に補助金を交付する。

(1) 補助金交付

ア にっしん市民まつり開催委員会補助金

6,416,962円

図2 にっしん市民まつり来場者数の推移



5 国際交流事業

日進市国際交流協会と連携し、市民がイベント等を通して外国人と交流し、国際理解、多文化共生を図る。また、外国人市民に対して、相談窓口の設置、多言語による情報提供、日本語教育等を実施し、生活の質の向上を図る。

(1) 外国人市民対応相談・通訳・翻訳業務委託

1,087,056円

外国人市民の暮らしにおける相談・助言のため、にぎわい交流館で外国人市民相談等を行った。

期 間 平成31年4月1日～令和2年3月31日（月～水の平日6時間）

(2) 広報にっしん多言語誌発行業務委託

753,408円

外国人市民への情報発信として、広報にっしんの多言語誌（英語・中国語・韓国朝鮮語）を作成し、毎月1日を基本として発行した。

(3) 「体感アジア！」小学校で行う国際理解講座

49,993円

公益財団法人アジア保健研修所の地域貢献活動により、市内8小学校にて、国際理解と多文化共生を学ぶ講座を開催した。

(4) 日進市国際交流協会補助金

1,900,000円

市民の国際理解及び交流活動を促進することを目的に、日進市国際交流協会の活動支援として、また活動にかかる事業費の一部として補助金を交付した。

ア 語学講座

	開講日	回数	受講者
入門・初級英会話講座	5月22日（水）	8回	17人
初級中国語講座	9月3日（火）	8回	15人
初級・中級英会話講座	10月3日（木）	8回	16人

イ にほんご教室

実施日 平成31年4月1日～令和2年3月31日（毎週水曜日）

参加者 21人

事務・事業の概要

ウ 日本語ボランティア養成講座

実施日 令和元年10月11日(金)、18日(金)、25日(金)、30日(水)

参加者 25人

エ 学習者交流会

(ア) 書道を楽しもう

実施日 令和元年7月17日(水) 参加者 26人

(イ) 世界の料理教室

実施日 令和元年11月20日(水) 参加者 36人

6 自治体交流事業

友好自治体との交流を図るため、各種事業を実施する。

(1) 友好自治体宿泊施設利用助成

936,500円

福利厚生及び交流の推進を目的に、友好自治体の宿泊施設を利用した市内在住・在勤者とその被扶養者に対して、1人1泊上限2,000円の助成を行った。

年度	木祖村		志摩市	
	利用者数	延べ利用者数	利用者数	延べ利用者数
平成29年度	764人	1,074人	338人	370人
平成30年度	616人	897人	260人	294人
令和元年度	506人	744人	283人	323人

(2) 友好自治体交流研修

ア 木祖村

新規採用職員が木祖村職員とともに互いの自治体にかかるワークショップを行い、木祖村村民と交流し親睦を深めた。

実施日 令和元年8月17日(土)

参加者 12人

イ 志摩市

採用後2年目を迎えた職員が志摩市職員とともに、志摩市の持つ地域資源の活用について学び、両自治体の特色を理解することで交流を図った。

実施日 令和元年12月16日(月)

参加者 15人

(3) 市民まつり自治体連携

90,000円

市民まつりにおいて、友好自治体である志摩市の「さんま寿司」300人分を作製し、来場者に無料配布した。

事務・事業の概要

7 男女共同参画推進事業

性別に関わらず、一人ひとりが輝き、共に活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて、講座や資料等で啓発を行う。また、男女平等推進審議会を開催し、行動計画及び男女共同参画事業に対し審議する。

(1) 日進市男女平等推進審議会

男女平等推進にかかる施策等の審議を目的に4回開催した。

委員報酬

203,000円

(2) 令和元年度採用職員研修(男女共同参画)

14,000円

講座 「男女共同参画社会の実現」

開催日 令和2年1月30日(木)

参加者 17人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・男女共同参画職員研修の開催の中止

男女共同参画を推進するため、職種に関わらず、入庁4～7年目の職員を対象として開催を予定していたが中止した。

講座 「男女共同参画に関する基礎講義」

予定日 令和2年3月9日(月)、3月11日(水)

(3) 学校教育研究事業

ア 人権・男女共同参画教育研究指定校事業

300,000円

人権・男女共同参画教育研究指定校を指定し、人権・男女共同参画の教育のあり方を実践的に研究する事業を委託した。

研究指定校 日進東中学校、東小学校、相野山小学校、梨の木小学校

イ 人権・男女共同参画講演会

100,000円

人権尊重意識を啓発するため、人権・男女共同参画講演会を開催した。

実施日 令和元年11月26日(火)

参加者 日進中学校全校生徒、教員、保護者

講師 杉浦誠司氏(文字職人)

(4) 啓発プログラム事業

248,400円

にっしんわいわいフェスティバル内で映画を上映し、市民団体進行の下、意見交換会を行った。

日 時 令和元年7月6日(土)

会 場 日進市民会館 大ホール

内 容 映画「未来を花束にして」(日本語字幕付き)

延入場者数 約300人

(5) 人権・男女共同参画に関する情報発信

ア 人権・男女共同参画情報誌「はーもにっしん」の発行

人権・男女共同参画に関する市民意識啓発のための情報誌「はーもにっしん」を発行した。

40,000部

352,000円

イ 男女共同参画4コマまんが冊子の作成

親しみやすく手に取りやすい形で男女共同参画について啓発するため、4コマまんが冊子を増刷した。

500部

99,000円

事務・事業の概要

(6) パートナリシップ事業

大学や関係団体等との協働により、男女共同参画啓発事業を委託した。

ア 子どもとすごそうプロジェクト 24,066円

男性市民が小学生の子とともに工作や調理に取り組むことで、育児に一層関わる契機とすることを目的に開催した。

運営 愛知淑徳大学コミュニティ・コラボレーションセンター

実施日 第1回 令和元年10月20日(日) 参加者 32人

イ 地域子育て講座「子どもってワケわからん！」 11,451円

めまぐるしい、はやさで変化する「今」を生きる子どもたちとどう向き合い関わるかについて講座を予定していたが中止となったため準備経費のみ執行した。

運営 日進市地域女性団体連絡協議会

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・子どもとすごそうプロジェクトの開催の一部中止

2回開催する予定であったが、第2回は中止した。

予定日 第2回 令和2年2月29日(土)

- ・地域子育て講座「子どもってワケわからん！」の開催の中止

予定していた講座は中止した。

予定日 令和2年3月14日(土)

(7) 第3次日進市男女平等推進プラン策定(市民意識調査)

プラン策定に向け公募型プロポーザル方式により業者を選定し、策定のための基礎資料となる男女平等に関する市民意識調査を行った。

プロポーザル方式等評価委員会委員報酬 21,000円

第3次日進市男女平等推進プラン策定業務委託 1,496,000円

8 DV対策事業

市民や職員の認識を深めるため、重大な人権侵害であるドメスティック・バイオレンス(DV)の特徴や被害の相談先等について、周知啓発を行う。また、DV・性暴力被害相談及び女性悩みごと相談を開設し、被害者の相談に応じる。

(1) 相談

ア DV・性暴力被害相談 828,400円

DV及び性暴力被害について、専門カウンセラーに委託し、相談事業を実施した。

実施日 毎月最初の開庁木曜日

相談件数 22件

イ 女性悩みごと相談 261,600円

女性が抱える様々な悩みごとについて、専門カウンセラーに委託し、相談事業を実施した。

実施日 毎月第2～第5木曜日※開庁日及びDV・性暴力被害相談日を除く。

相談件数 87件

(2) 高校生向けデートDV防止啓発講座

18,000円

高校生の人権・男女共同参画意識の向上のため、人権問題であるデートDVについて講義を実施した。

実施日 令和元年9月18日(水)

参加者 中部大学第一高等学校1年生生徒、教員

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・DV防止理解のための職員研修の開催の中止
職種に関わらず主事級職員を対象とし、基礎知識を学び2次被害を予防する研修を予定していたが中止した。
予定日 令和2年3月17日(火)

9 人権相談・啓発事業

基本的人権が守られ、多様な人々が共に暮らすことのできる社会を目指し、人権に関する理解を深める啓発を行う。また、人権に関する全般的な相談に応じるため、人権擁護委員による人権相談を実施する。

(1) 人権意識の啓発

ア 小中学生に人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めてもらうため、人権を理解する作品コンクールへの参加者を募集し応募者に対し啓発品を配布した。また、次世代を担う中学生が人権問題について作文を書くことによって、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身につけることを目的に、人権作文コンテストへの参加者を募集した。

人権作文コンテスト応募数	527点	
人権を理解する作品コンクール応募数	7,092点	545,050円

イ 人権週間(12月4日～10日)のPRのため、啓発品を9,000個作製し、市民及び全小中学生に配布した。
82,170円

ウ 人権啓発のため、トランスジェンダーについての理解啓発リーフレットを1,200部作製し、学校を通じ小学5年生を対象に配布した。
41,800円

エ 人権・男女共同参画教室事業

人権尊重意識を啓発するため、人権教室・講話を開催した。

(ア) 実施日	令和元年12月2日(月)
参加者	北小学校全校児童、教員
講師	人権擁護委員
(イ) 実施日	令和元年12月5日(木)
参加者	南小学校1年生児童、教員
講師	人権擁護委員
(ウ) 実施日	令和元年12月9日(月)
参加者	香久山小学校全校児童、教員
講師	人権擁護委員

(2) 人権相談の実施

人権擁護委員による、人権に関する相談を実施した。
実施日 原則毎月第3水曜日
相談件数 3件

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・人権相談の開催の一部中止
人権に関する相談を3月のみ中止した。

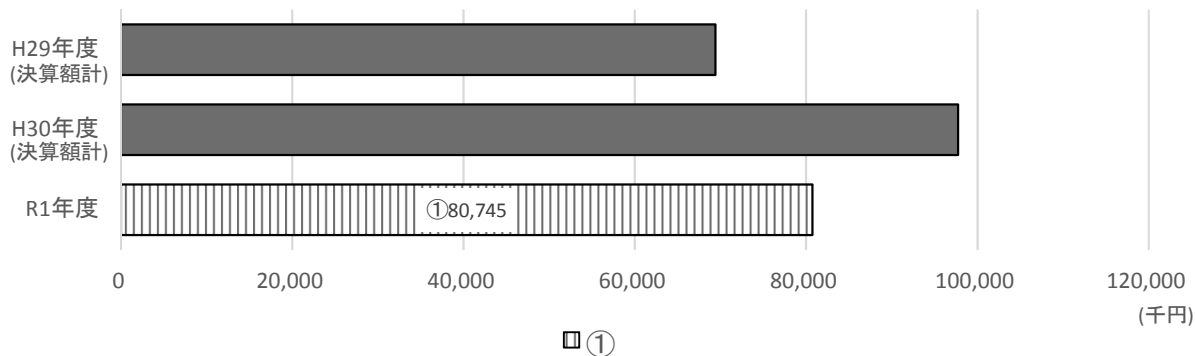
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	地域コミュニティ推進事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
80,830,000円	80,744,790円	97,730,995円	69,386,807円	82.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 地域コミュニティ推進事業	80,744,790円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度に竹の山集会所新築に併せて公共施設用駐車場整備を行ったためである。

●概要

1 地域コミュニティ推進事業

区・自治会が企画運営する様々な活動や、地域で管理されている公民館・集会所等の維持管理費、建設費、改修費や備品購入への支援として、補助金の交付を行う。また、区長会を開催し、情報共有等を図るとともに、区・自治会への加入率を上げるための施策を実施する。

(1) 区長会

19名の区長からなる区長会を5回開催し、地区行政について協議するとともに、その見識を高めるために研修会を行った。

ア 研修費 247,000円

研修日 令和元年7月11日(木)・12日(金)

研修先 福井県福井市「福井市防災センター」、滋賀県長浜市「長浜市役所」

内 容 自主防災体制の基本となる知識や災害への備えや、地域づくり協議や地域活力プランナー等、市民自治に関する好事例について見識を深めた。

イ 区長報酬 19人 14,970,080円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・区長会の開催の一部中止

区長会を年6回開催する予定であったが、第6回区長会（令和2年3月開催予定）を中止し、各区個別訪問による議案説明に変更した。

(2) 工事費

市や地域の情報を伝達するため、地域にある掲示板の修繕を行った。

ア 掲示板修繕工事 8基 296,560円

事務・事業の概要

(3) 地域コミュニティ推進事業補助金

地域コミュニティ推進への取組み活動や地域が主催するレクリエーション活動及び地域集会所建設などの事業に対し、補助金を交付した。

ア 地域振興事業・活動拠点管理事業	19区	39,348,700円

イ 地域集会所建設等事業

(ア) 米野木自治会集会所「米野木区民会館」建設補助		12,500,000円

(イ) その他改築、備品購入補助	62件	12,988,700円

(4) 地域支援事業

多様化する区長業務をサポートするため、地域支援職員が全19区を巡回訪問した。

訪問回数 235回、相談件数 956件

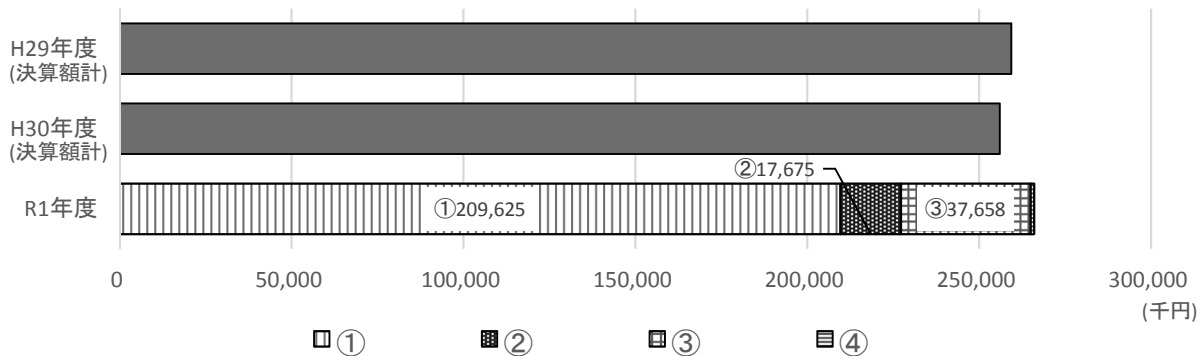
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
271,317,000円	265,992,669円	256,003,436円	259,370,822円	103.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	209,625,474円	② 市民税賦課事務	17,675,498円
③ 固定資産税賦課事務	37,658,078円	④ 軽自動車税賦課事務	1,033,619円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、地方税法、日進市税条例、日進市都市計画税条例ほか法令等に基づき、市民税、固定資産税・都市計画税等の適正かつ公正な賦課課税を行うため、課税資料の作成に伴う執行経費が増加したためである。

●概要

2 市民税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、個人市民税及び法人市民税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

(1) 証明書発行事務

証明書取扱件数	所得証明書	11,682 件
	事業証明書	77 件
	その他の証明及び照会	2,671 件

(2) 申告指導事務（納税者の申告指導及び無申告の調査等）

確定申告等指導	1,431 件
無申告調査	566 件

(3) 法人市民税申告受付事務

受付件数	3,490 件

(4) 主な経費

・ 個人住民税課税資料電算処理業務委託（単価契約）	2,459,364円
・ 地方税電子申告審査システム業務委託	2,584,800円

3 固定資産税賦課事務

地方税法、日進市税条例、日進市都市計画税条例ほか法令等に基づき、固定資産税・都市計画税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。また、3年ごとに行われる評価替えのための資料作成等業務を実施する。

事務・事業の概要

(1) 資産証明書等発行事務

証明書等取扱件数	評価証明書	2,311 件	公課証明書	1,321 件
	名寄帳	1,141 件	台帳閲覧	607 件
	物件証明書	20 件	家屋証明書	659 件

(2) 土地異動処理事務

異動処理件数	5,752 件

(3) 家屋評価事務

新規評価件数	584 件

(4) 主な経費

ア 課税資料整備委託料	22,612,194円
・ 固定資産税課税資料整備業務委託	8,690,000円
・ 固定資産（土地）鑑定評価価格時点修正業務委託	968,000円
・ 固定資産（土地）鑑定評価業務委託	11,986,194円
・ 土地家屋台帳データ更新業務委託	968,000円
イ 固定資産土地評価業務委託料	6,469,200円
ウ 航空写真合同撮影事業負担金（4市町合同撮影の本市負担分）	4,568,190円

4 軽自動車税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、軽自動車税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

(1) 証明書発行事務

証明書取扱件数	1,660 件

うち、有料で交付したもの 26 件

(2) 原動機付自転車等標識交付事務

新規交付件数	第1種	433 件
	その他	217 件

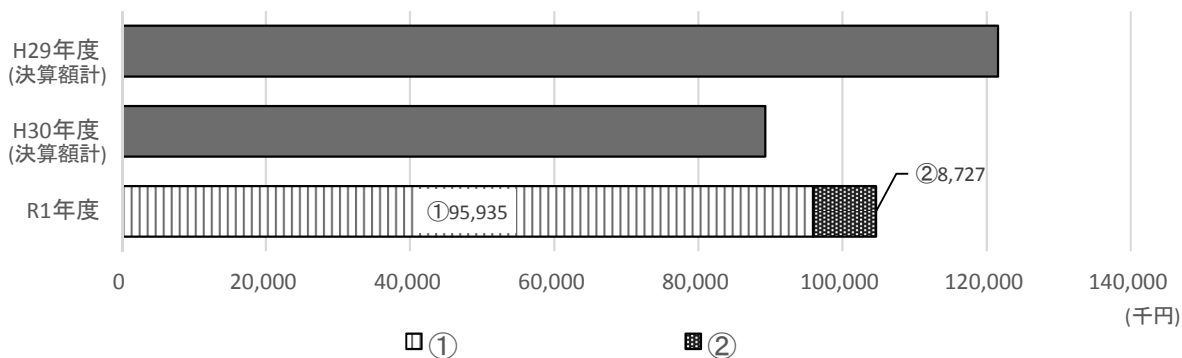
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
108,508,000円	104,661,523円	89,273,399円	121,563,714円	117.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 収納管理事務	95,934,826円	② 滞納整理事務	8,726,697円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減の理由は、還付金において、平成29年度は88,740,700円、平成30年度は48,877,710円、令和元年度は58,876,830円と増減があるためである。

●概要

1 収納管理事務

市税等の適正な収納管理を行うために、収納された市税等を確認し、重複納税等の過誤納金がある場合、適正な還付、充当処理を行う。また、納期限内納税を推進するために、納税がない方に対して督促状等を発送、口座振替の推進や多様な納税環境を推進する。

(1) 口座振替の推進

市税等を普通預金口座等から自動的に振り替えて納税できる口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替依頼書の同封

口座振替を推進するため市民税・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の当初税額決定の納税通知発送の際に口座振替依頼書を同封した。

税 目	同封件数
個人市民税・県民税（普通徴収）	7,641件
固定資産税・都市計画税	14,667件
国民健康保険税	3,993件
合 計	26,301件

イ 周知

口座振替の推進のため広報及びホームページにて周知を行った。

事務・事業の概要

ウ 口座振替用の納税通知書の発送

当初税額決定の納税通知発送の2か月前までに口座振替を申し込んだ方に口座振替用の納税通知書を発送した。

項目	口座振替		直 送		総 件 数	
	件 数	率	件 数	率	件 数	率
個人市民税・県民税（普通徴収）	2,884件	18.00%	13,136件	82.00%	16,020件	100%
固定資産税・都市計画税	21,407件	59.34%	14,667件	40.66%	36,074件	100%
軽自動車税	1,713件	10.19%	15,101件	89.81%	16,814件	100%
国民健康保険税	3,896件	41.61%	5,468件	58.39%	9,364件	100%
合 計	29,900件	38.20%	48,372件	61.80%	78,272件	100%

*個人市民税・県民税（普通徴収）、国民健康保険税の送付件数には、年金特別徴収の通知を含む。

エ 口座振替による収納

口座振替による収納を行い、それに係る手数料を金融機関に支払った。

税 目	件 数	収 納 金 額	
個人市民税・県民税（普通徴収）	7,649件	946,304,603円	金融機関手数料
固定資産税・都市計画税	39,461件	3,539,934,800円	
軽自動車税	2,254件	14,232,800円	
国民健康保険税	32,959件	740,953,100円	
合 計	82,323件	5,241,425,303円	914,618円

(2) 前納報奨金の交付

納税意識の高揚のため、固定資産税・都市計画税において、口座振替による全期前納での納税の場合に前納報奨金を交付した。また、令和2年度からの制度廃止について広報及びホームページで周知を行った。

税 目	件 数	前納収納額	交 付 金	前納件数率
固定資産税・都市計画税	14,892件	2,350,189,900円	16,471,100円	41.3%

*前納報奨金の算定式

納期の前納金額×(0.15/100)×前納月数の合計(21ヶ月)

ただし、15,000円を上限とする。

(3) 過誤納金の還付・充当

重複納税等の過誤納金を還付した。ただし、納期限を過ぎても納税されていない他の市税がある場合、過誤納金をその市税に充当した。なお、還付又は充当する場合、地方税法に基づく算出式による還付加算金を加算した。

税 目 等	内 容	件数又は金額	備 考
個人市民税・県民税	還付件数	2,052件	歳入戻出1,317件・充当283件含む
	還 付 金	30,143,900円	還付加算金13件・139,600円含む
法 人 市 民 税	還付件数	415件	歳入戻出164件・充当43件含む
	還 付 金	22,429,500円	還付加算金44件・379,100円含む
固定資産税・都市計画税	還付件数	318件	歳入戻出109件・充当22件含む
	還 付 金	6,879,730円	還付加算金26件・98,600円含む
軽自動車税	還付件数	36件	歳入戻出24件・充当6件含む
	還 付 金	41,000円	還付加算金0件・0円
株式配当・株式等譲渡	還付件数	341件	歳出戻入6件・充当0件含む
	還 付 金	11,874,915円	還付加算金1件・1,800円含む
合 計	還付件数	3,162件	
	還 付 金	71,369,045円	

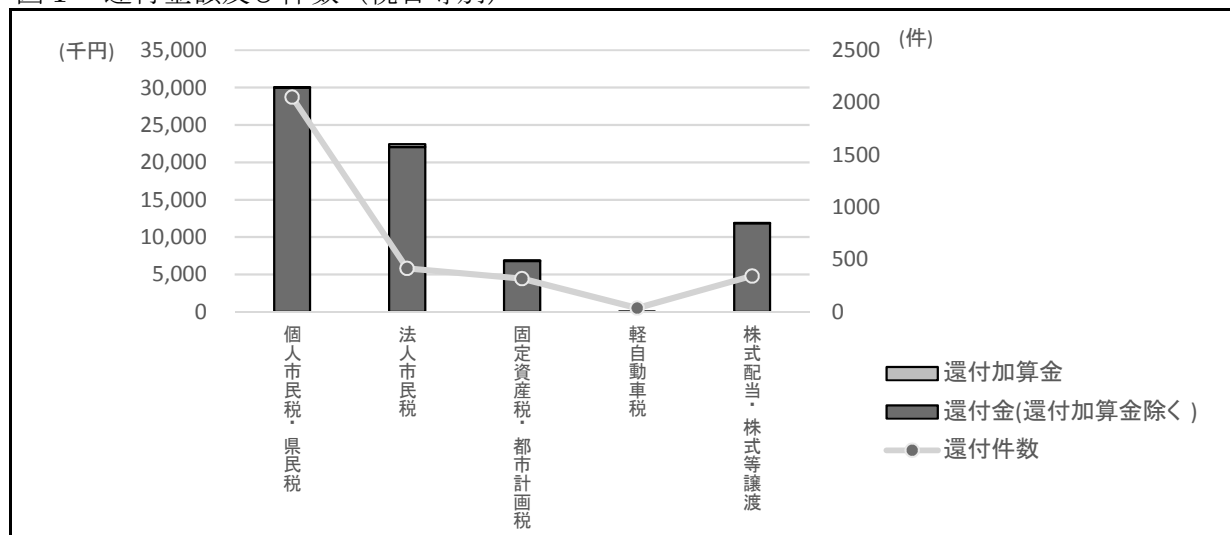
*還付加算金の算定式

還付加算金＝過誤納金×還付加算金の割合×加算日数÷365日

ただし、過誤納金に1,000円未満の端数金額がある場合又は計算された還付加算金に100円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てる。

*充当件数は、歳出の還付及び歳入戻出を併せて行った件数も含む。

図1 還付金額及び件数（税目等別）



(4) 督促状の発送

納期限までに市税等が納税されない場合、督促状を発送し、納税の推進に努めた。

税 目	件 数	回数
個人市民税・県民税（普通徴収）	7,190件	12回
個人市民税・県民税（特別徴収）	2,490件	12回
固定資産税・都市計画税	8,058件	4回
軽自動車税	2,435件	1回
国民健康保険税	10,661件	12回
合 計	30,834件	41回

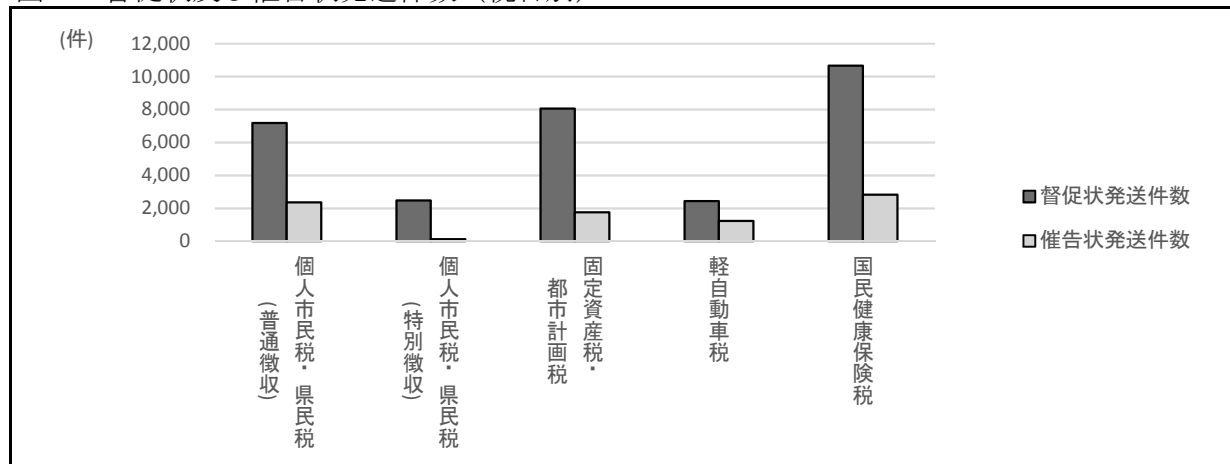
* 個人住民税・県民税（普通徴収）、国民健康保険税については随期分を含む。

(5) 催告状の発送

督促状でも市税等が納税されない場合、催告状を発送し、納税の推進に努めた。

税 目	件 数	回数
個人市民税・県民税（普通徴収）	2,355件	2回
個人市民税・県民税（特別徴収）	121件	1回
固定資産税・都市計画税	1,757件	2回
軽自動車税	1,242件	1回
国民健康保険税	2,822件	3回
合 計	8,297件	9回

図2 督促状及び催告状発送件数（税目別）



事務・事業の概要

(6) 納税証明書の発行

市税等の納税を証明する書類を発行した。

税 目 等	件 数
個 人 市 民 税 ・ 県 民 税	636件
法 人 市 民 税	145件
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	248件
国 民 健 康 保 険 税	31件
そ の 他	25件
合 計	1,085件

(7) コンビニ収納

納税環境の向上を図るため、曜日等を気にせず納税できるコンビニ収納の推進に努めた。

税 目	件 数	収 納 金 額	
個人市民税・県民税（普通徴収）	17,693件	437,131,805円	
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	24,395件	568,110,209円	
軽 自 動 車 税	11,617件	76,175,000円	
国 民 健 康 保 険 税	19,618件	289,081,960円	
合 計	73,323件	1,370,498,974円	収納取扱手数料 3,587,527円

2 滞納整理事務

未納となった市税等を徴収し、租税負担の公平性を確保するため、納期限までに市税等を納税しない方に納税催告、各種資料調査、納税相談、納税指導、滞納処分等の滞納整理を行う。

(1) 滞納繰越分催告状発送

平成30年度課税以前で未納となっている個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の納税を促すため、催告状を発送した。

年2回 3,470件

(2) 滞納処分（差押及び交付要求）

催告状でも市税等が納税されない場合、預金・貯金、不動産等の財産の差押や他の執行機関が行う強制換価手続きに参加し、その換価代金から滞納している市税等への配当を受ける手続き等を行った。

項 目	件 数	内 訳			解除件数
		預金・貯金	不動産	その他	
差 押	138件	98件	5件	35件	18件
交付要求	42件				0件
合 計	180件				18件

事務・事業の概要

(3) 不納欠損

地方税法に基づいた納税義務の消滅や時効消滅により、不納欠損処分を行った。

税 目	現年 滞納 別	地方税法 第15条の7		地方税法 第18条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税 (1款1項1目)	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	113件	7,221,735円	319件	14,700,425円	432件	21,922,160円
	計	113件	7,221,735円	319件	14,700,425円	432件	21,922,160円
法人市民税 (1款1項2目)	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	6件	271,075円	51件	3,251,700円	57件	3,522,775円
	計	6件	271,075円	51件	3,251,700円	57件	3,522,775円
固定資産税 (1款2項1目)	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	14件	942,624円	89件	5,872,466円	103件	6,815,090円
	計	14件	942,624円	89件	5,872,466円	103件	6,815,090円
軽自動車税 (1款3項1目)	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	8件	49,000円	241件	907,800円	249件	956,800円
	計	8件	49,000円	241件	907,800円	249件	956,800円
都市計画税 (1款6項1目)	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	14件	80,632円	89件	502,334円	103件	582,966円
	計	14件	80,632円	89件	502,334円	103件	582,966円
合 計	現年	0件	0円			0件	0円
	滞納	155件	8,565,066円	789件	25,234,725円	944件	33,799,791円
	計	155件	8,565,066円	789件	25,234,725円	944件	33,799,791円

*件数については、滞納者が重複するため延べ件数で表記。

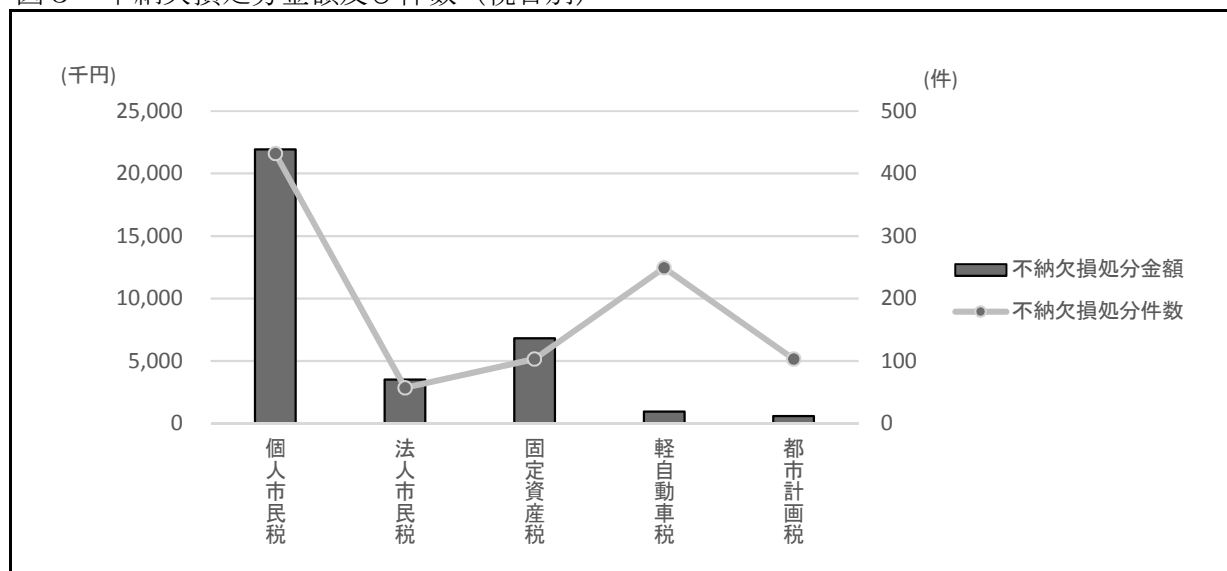
*地方税法第15条の7

無財産、生活困窮等の理由により滞納処分の停止を行ったことにより納税義務が消滅したもの。

*地方税法第18条

時効により地方税の徴収権が消滅したもの。

図3 不納欠損処分金額及び件数（税目別）



(4) 納税推進事業

納税推進員を配置し、未納者宅への訪問による納税啓発や市税等の収納等を行った。

納税推進員 1人 訪問戸数 延べ4,192戸

事務・事業の概要

(5) 地方税共通納税システムによる収納

令和元年10月1日から運用開始している地方税共同機構による地方税共通納税システムを利用した電子納税に対応するために必要なデータ連携対応業務を委託して納税環境を整備するとともに、同日から同システムによる個人市民税・県民税（特別徴収）及び法人市民税の収納を行った。

税 目	件 数	収 納 金 額
個人市民税・県民税（特別徴収）	373件	13,255,600円
法 人 市 民 税	38件	4,476,600円
合 計	411件	17,732,200円

＊令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

(6) 愛知豊田尾張東部地方税滞納整理機構

愛知県、豊明市、みよし市、長久手市、東郷町及び日進市が連携して共同徴収を行う組織を設立し、各市町が引継いだ滞納事案について滞納整理を行った。

令和元年度引継額

滞 納 額	徴 収 額	収納率
63,682,052円	38,746,986円	60.8%

(7) 休日納税相談窓口

毎月第2土曜日及び第4日曜日の午前9時から正午までの間、予約制の納税相談窓口を開設した。

相談件数 43件

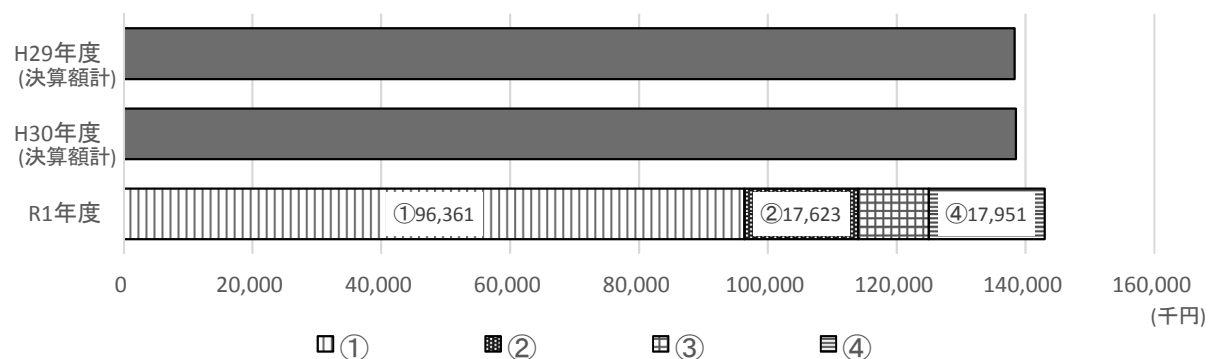
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
155,879,000円	142,950,631円	138,479,272円	138,320,188円	103.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	96,360,816円	② 住民基本台帳事業	17,622,951円
③ 戸籍事業	11,015,635円	④ 総合案内・証明書等発行事業	17,951,229円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金が増加したためである。

●概要

2 住民基本台帳事業

住民基本台帳法や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、住民基本台帳に係る届出や管理、印鑑登録、在留管理制度等に基づく届出、個人番号の指定・通知及び個人番号カードの交付等に関する事務を行う。

(1) 住民基本台帳事務を次のとおり執行した。

ア 人口・世帯数（令和2年3月31日現在）

住民登録関係 (住民基本台帳登録人口)	人口	男	45,613人
		女	46,039人
		計	91,652人
	世帯数		37,560世帯

イ 住民基本台帳届出件数

転入届	3,940件	転出届	3,687件
転居届	928件	世帯変更届	632件

ウ 個人番号カード申請・発行・廃止件数

申請件数	単年度	1,840件
	累計	12,312件
発行件数	単年度	1,764件
	累計	11,504件
廃止件数	単年度	38件
	累計	410件

事務・事業の概要

エ 通知カード・個人番号カード再発行件数

通 知 カ ー ド	7 4 9 件
個人番号カード	7 5 件

オ 印鑑登録件数

新規登録	4, 1 2 9 件
廃 止	3, 5 0 0 件
登録者総数	5 4, 6 4 1 件

カ 在留関連事務処理件数

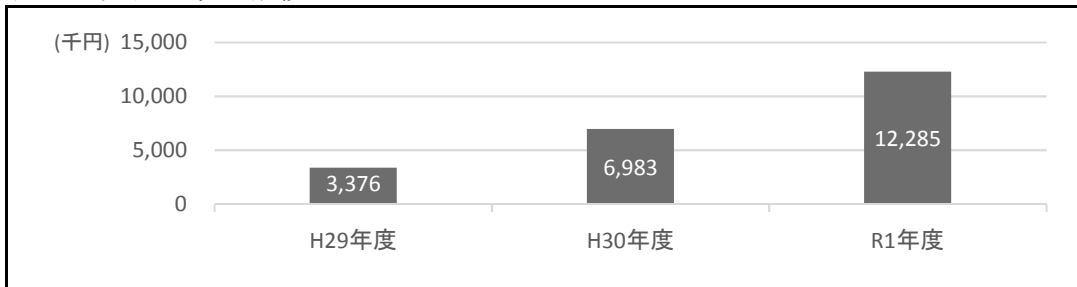
特別永住者証明書の更新	1 3 件
特別永住者証明書の再交付	0 件
特別永住者証明書の返納	1 3 件

キ 負担金

通知カード・個人番号カード関連事務交付金

12, 285, 000 円

図 1 交付金額の推移



3 戸籍事業

戸籍法等に基づき戸籍の編製・記載を行う。

(1) 戸籍事務を次のとおり執行した。

ア 本籍数・本籍人口 (令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

戸籍関係	本 籍 数	2 6, 2 0 0 戸
	本籍人口	6 9, 7 9 9 人

イ 戸籍届出件数

(単位：件)

種別 区分		出生	死亡	婚姻	離婚	入籍	転籍	その他	計
窓 口	本 籍 人	3 9 0	4 1 8	3 3 5	1 0 4	7 5	4 9 5	1 9 9	2, 0 1 6
	非本籍人	4 1 6	2 3 1	1 4 9	2 0	9	3	2 9	8 5 7
他市町村 からの送付		2 3 5	6 8	4 7 6	6 0	3 1	2 5 9	6 2	1, 1 9 1
計		1, 0 4 1	7 1 7	9 6 0	1 8 4	1 1 5	7 5 7	2 9 0	4, 0 6 4

ウ 戸籍事務処理件数

新戸籍編製	9 0 5 件	戸籍違反通知	7 件
戸籍全部消除	4 8 0 件	死体火葬許可	6 4 9 件

事務・事業の概要

4 総合案内・証明書等発行事業

各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書等）の受付から審査、発行、手数料の徴収に至るまでの事務を個人情報に配慮し正確に行う。また、来庁者に対し、総合案内においてより丁寧な案内を図ることができるようサービスの向上に努める。

(1) 各種証明書の発行事務を次のとおり執行した。

ア 各種証明書交付件数

種別・区分		交 付 件 数	
		有 料	無 料
戸籍	全 部 ・ 個 人	12,492件	1,103件
	除 籍	3,084件	1,671件
	戸 籍 附 票	1,104件	1,070件
	そ の 他 の 証 明	357件	0件
住民票	住 民 票 の 写 し	39,107件	2,011件
	住 民 票 除 票	2,323件	720件
	関 覧	222件	(申請件数15件)
	広 域 交 付 住 民 票	70件	
印鑑	登 録 証 明 書	32,250件	34件
諸証明	諸 証 明	1,464件	1件
	身 分 証 明	622件	1件
	そ の 他 の 証 明	31件	123件
	転 出 証 明		3,687件
合 計		93,126件	10,421件

イ 臨時運行許可件数

許可件数	577件

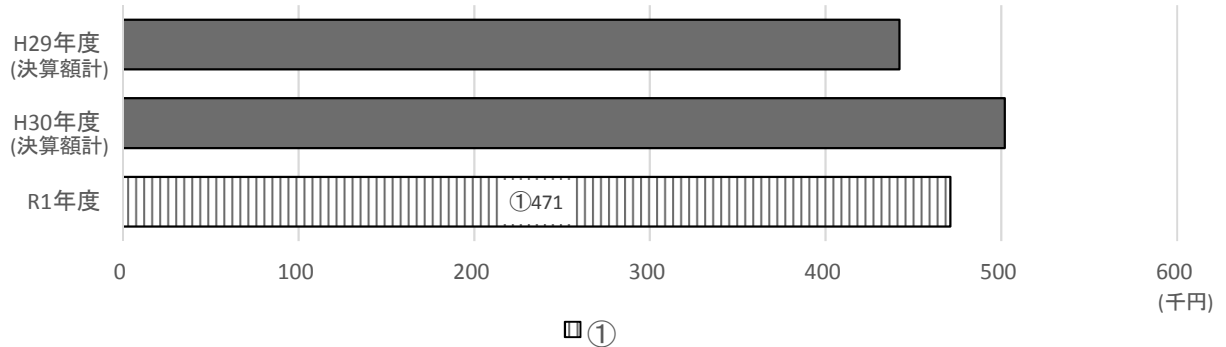
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
547,000円	470,979円	501,551円	442,324円	93.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 選挙事務	470,979円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度は選挙管理委員会の改選に伴う委員報酬の月割り計算により、同報酬が例年より増加したためである。

●概要

1 選挙事務

選挙管理委員会を開催する。

（1）選挙管理委員会を10回開催した。

選挙人名簿及び在外選挙人名簿定時登録者数（6月・9月・12月・3月）

定時登録日		男	女	計
6月1日現在	名簿登録者数	35,488人	36,208人	71,696人
	在外名簿登録者数	37人	26人	63人
9月2日現在	名簿登録者数	35,548人	36,414人	71,962人
	在外名簿登録者数	36人	27人	63人
12月2日現在	名簿登録者数	35,616人	36,540人	72,156人
	在外名簿登録者数	36人	29人	65人
3月2日現在	名簿登録者数	35,683人	36,624人	72,307人
	在外名簿登録者数	37人	30人	67人

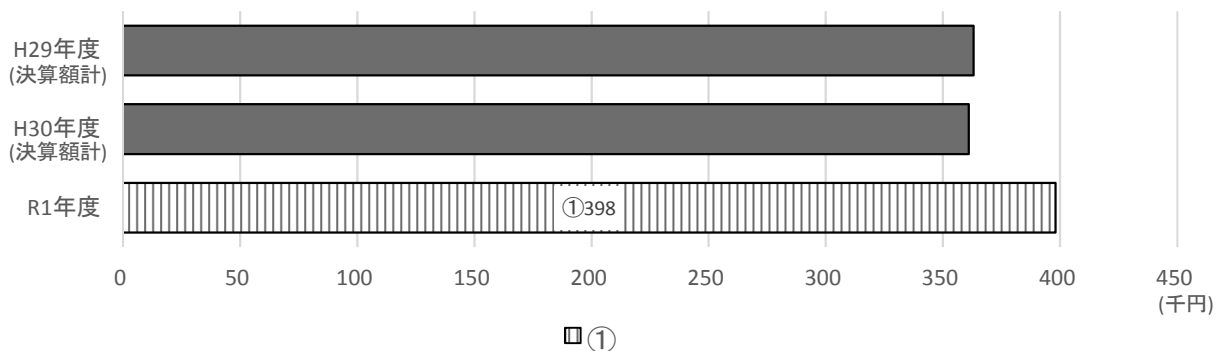
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
445,000円	397,892円	360,572円	362,822円	110.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 選挙啓発事務	397,892円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、選挙啓発品に係る消耗品費が増加したためである。

●概要

1 選挙啓発事務

明るい選挙の実現をめざし選挙への関心及び政治意識の高揚を図るため、選挙啓発を行う。

(1) 明るい選挙啓発ポスターの募集をした。

明るい選挙啓発ポスター作品応募者記念品 18,942 円

	小 学 校	中 学 校	計
応 募 者 数	37人	19人	56人

(2) 明るい選挙啓発ポスターを日進市立図書館に展示した。

令和元年11月19日～11月28日

(3) 選挙出前トークにおいて模擬投票等を実施した。

令和元年10月4日 日進中学校特別支援学級 19名参加

(4) 中学校卒業生に対し啓発パンフレット及び記念品を配布した。

中学校卒業生に対する選挙啓発記念品 378,950 円

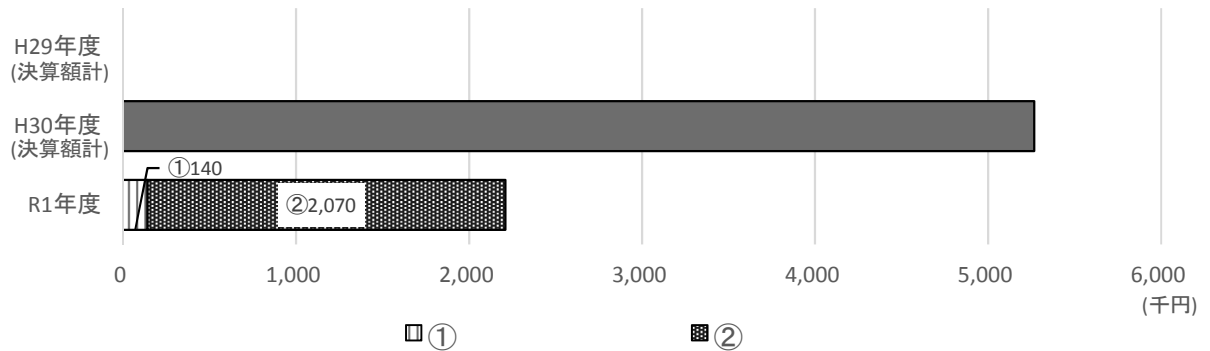
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	愛知県議会議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
14,323,498円	2,210,058円	5,266,693円	－円	42.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 愛知県議会議員選挙事務	139,698円	② 愛知県議会議員選挙事務（繰越明許分）	2,070,360円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、2会計年度にまたがる事業のうち、その事業の大部分を平成30年度に執行したためである。

●概要

1 愛知県議会議員選挙事務

愛知県議会議員一般選挙を執行する。

（1）愛知県議会議員一般選挙を次のとおり執行した。なお、本選挙は無投票であった。

ア 告示日 平成31年3月29日

イ 選挙期日 平成31年4月7日

2 愛知県議会議員選挙事務（繰越明許分）

愛知県議会議員一般選挙を執行する（繰越明許分）。

（1）ポスター掲示場の設置

142箇所

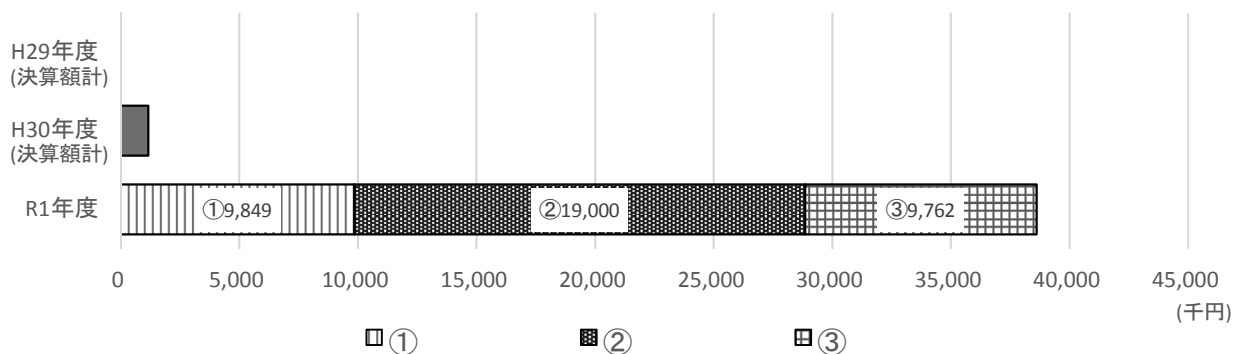
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	日進市議会議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
44,332,248円	38,611,564円	1,160,346円	－円	3,327.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	日進市議会議員選挙事務	9,849,324円	②	日進市議会議員選挙事務（繰越明許分）	19,000,214円
③	日進市議会議員選挙公営事務	9,762,026円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、2会計年度にまたがる事業のうち、その事業の大部分を令和元年度に執行したためである。

●概要

1 日進市議会議員選挙事務

日進市議会議員一般選挙を執行する。

(1) 日進市議会議員一般選挙を次のとおり執行した。

ア 告示日 平成31年4月14日

イ 選挙期日 平成31年4月21日

ウ 投票率等

有権者数	70,141人
投票者数	36,487人
投票率	52.02%

2 日進市議会議員選挙事務（繰越明許分）

日進市議会議員一般選挙を執行する（繰越明許分）。

(1) 選挙執行に係る次の事務を行った。

ア 期日前投票・投票事務に係る派遣

期日前投票所及び各投票所20箇所

イ ポスター掲示場の設置

142箇所

ウ 選挙時登録電算委託

名簿、入場券等の作成

エ 投票所設営委託

投票所設営5箇所、開票所設営及び期日前投票所設営

オ 選挙公報配布委託

タブロイド判1種

事務・事業の概要

- 3 日進市議会議員選挙公営事務
条例等の規定に基づき、選挙公営費を支払う。

(1) 各公営費の件数は、次のとおりであった。

選 挙 用 自 動 車 燃 料 費	4 件
ポ ス タ ー 作 成 費	2 1 件
ビ ラ 作 成 費	1 8 件
公 営 選 挙 運 動 自 動 車 業 務 委 託 料	1 3 件
選 挙 運 動 用 自 動 車 借 上 料	1 9 件

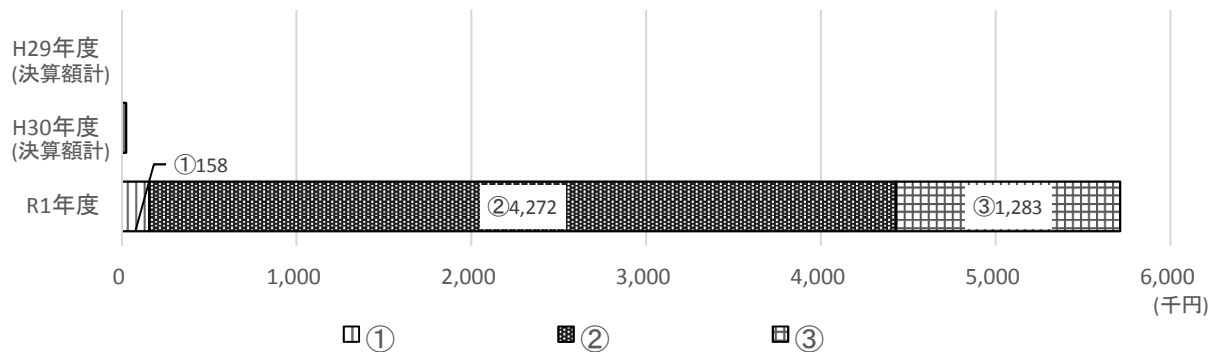
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	5	日進市長選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
21,235,542円	5,713,989円	27,270円	－円	20,953.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	日進市長選挙事務	158,434円	②	日進市長選挙事務（繰越明許分）	4,272,373円
③	日進市長選挙公営事務	1,283,182円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、2会計年度にまたがる事業のうち、その事業の大部分を令和元年度に執行したためである。

●概要

1 日進市長選挙事務

日進市長選挙を執行する。

(1) 日進市長選挙を次のとおり執行した。

- ア 告示日 平成31年4月14日
イ 選挙期日 平成31年4月21日
ウ 投票率等

有権者数	70,141人
投票者数	36,491人
投票率	52.03%

2 日進市長選挙事務（繰越明許分）

日進市長選挙を執行する（繰越明許分）。

(1) 選挙執行に係る次の事務を行った。

- ア 期日前投票・投票事務に係る派遣 期日前投票所及び各投票所20箇所
イ ポスター掲示場の設置 142箇所
ウ 投票所設営委託 投票所設営5箇所、開票所設営及び期日前投票所設営
エ 選挙公報配布委託 タブロイド判1種

事務・事業の概要

3 日進市長選挙公営事務

条例等の規定に基づき、選挙公営費を支払う。

(1) 各公営費の件数は、次のとおりであった。

ポ	ス	タ	ー	作	成	費	1 件
ビ		ラ		作	成	費	1 件
選	挙	運	動	用	自	動	車
					借	上	料
							2 件

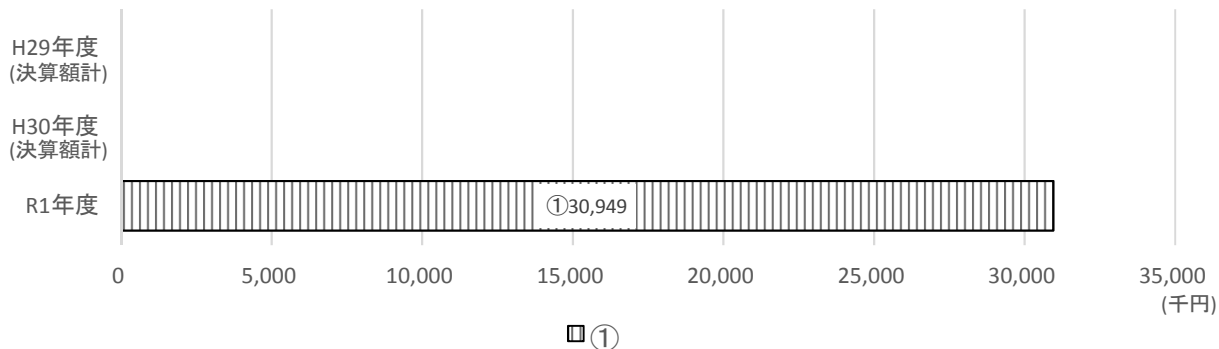
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	6	参議院議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,958,000円	30,948,741円	－円	－円	－％

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 参議院議員選挙事務	30,948,741円



●執行経費の主な増減理由

参議院議員選挙に係る事業執行のため、皆増事業である。

●概要

1 参議院議員選挙事務

参議院議員選挙事務を執行する。

(1) 参議院議員通常選挙を次のとおり執行した。

ア 公示日 令和元年7月4日

イ 選挙期日 令和元年7月21日

ウ 投票率等

	愛知県選挙区	比 例 代 表
有権者数	71,769人	71,769人
投票者数	38,142人	38,141人
投票率	53.15%	53.14%

エ 選挙執行に係る次の事務を行った。

期日前投票・投票事務に係る派遣

ポスター掲示場の設置

選挙時登録電算委託

投開票所設営委託

選挙公報配布委託

期日前投票所及び各投票所20箇所

142箇所

名簿、入場券等の作成

投票所設営5箇所、開票所設営及び期日前投票所設営

ブランクセット判2種

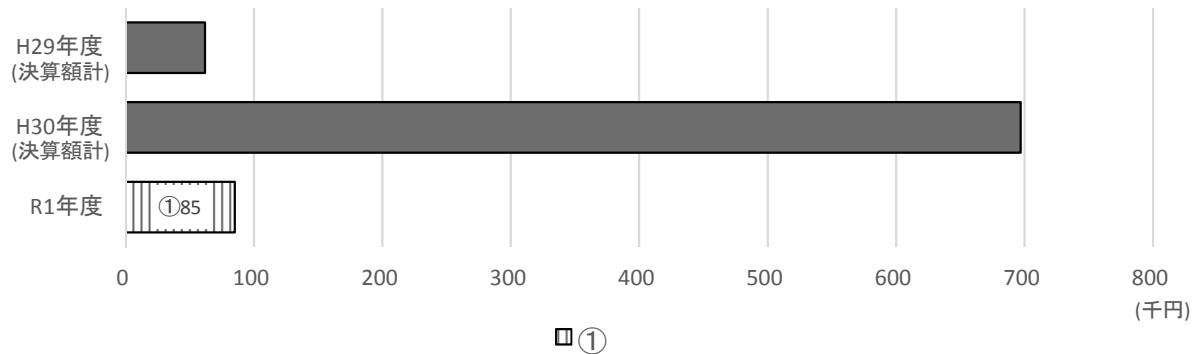
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
191,000円	85,031円	697,347円	62,343円	12.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 統計事務	85,031円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成30年度の執行経費が平成29年度、令和元年度と比較して高額となっているのは、業務委託により、各種事業計画の策定に必要となる将来人口及び世帯数の推計を行ったためである。

●概要

1 統計事務

市が管理するデータを取りまとめ、にっしんの統計書・グラフで見るにっしんを調製し、公表する。また、オープンデータ推進の必要性を庁内外に周知すると共に、公開項目の追加や公開済みデータの更新を行い、オープンデータの整備を進める。

(1) 統計調査員の専門的知識の修得等、スキルアップのため、研修会を行った。

開催日 平成31年4月25日（木）

参加人数 15人

研修場所 愛知県岡崎市

(2) 近隣7市町で連携してオープンデータを推進するため、オープンデータ推進会議を3回開催した。

参加市町 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町

(3) オープンデータを推進するため、主にオープンデータを活用してまちの魅力を発掘し、我がまちを自慢する対戦型プレゼンテーション「シビックパワーバトル」に参加した。また、第6次総合計画策定における市民参加の手法の一つとして、大学生からの意見聴取にも活用した。

開催日 令和元年12月14日（土）

参加人数 延べ24人（ワークショップ2回開催、大会参加）

会場 Yahoo名古屋オフィス

参加団体 春日井市、半田市、日進市

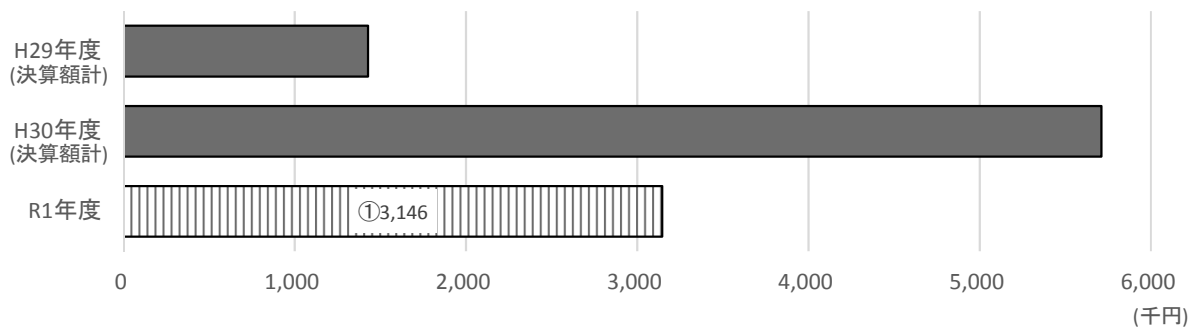
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,845,000円	3,146,089円	5,711,274円	1,428,168円	55.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 基幹統計事務	3,146,089円



□ ①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、実施した統計調査の規模、調査員数及び指導員数に差異があり、調査員・指導員報酬の執行額が少額となったためである。

●概要

1 基幹統計事務

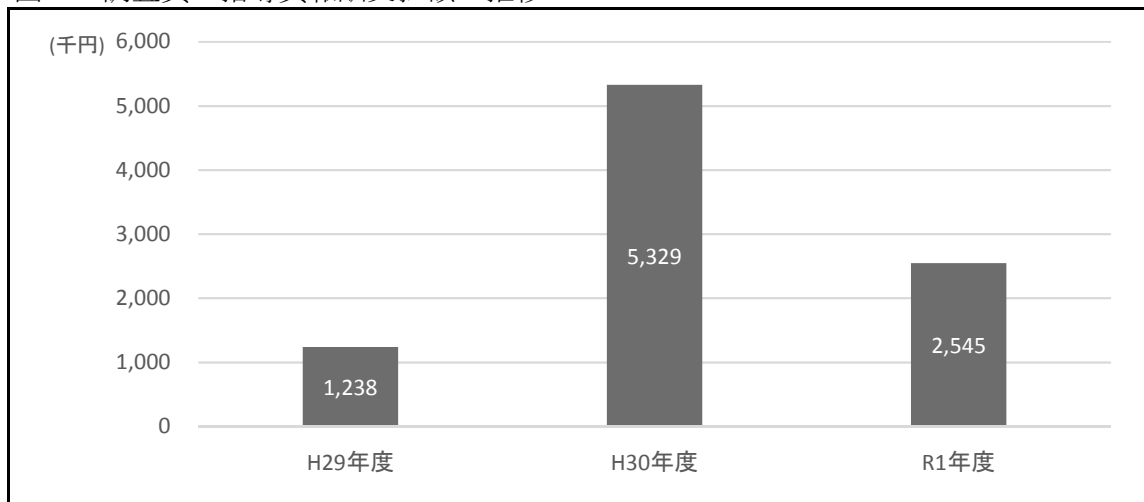
公的統計は、行政施策策定等に利用されるだけでなく、社会の基盤情報として位置づけられている。中でも特に重要な基幹統計について、調査に対応できる調査員・指導員を確保して適切な指導を行うことにより、調査における重複・脱漏を防ぎ、正確な実施を図る。

(1) 令和元年度は基幹統計調査として下表の調査を行った。

調査名	調査日	調査対象	調査員	概要
経済センサス-基礎調査	令和元年 6月～ 令和2年 3月	調査区数 95 事業所数 3,278	調査員 7名	我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とする調査
工業統計調査	令和元年 6月1日	調査区数 92 事業所数 149	調査員 5名	我が国の工業の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間における経済構造統計の作成を目的とする調査
全国家計構造調査	令和元年 10月～ 11月	調査区数 基本調査2 簡易調査2 調査世帯数 基本調査22 簡易調査23	調査員 基本調査 2名 簡易調査 2名	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにし、社会保障政策等の基礎資料を得ることを目的とする調査
農林業センサス	令和2年 2月1日	調査区数 37 調査客体数 1,069	調査員 31名 指導員 2名	我が国の農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進の基礎資料とすることを目的とする調査

(2) 基幹統計調査に従事した調査員及び指導員に対し報酬を支払った。 2,545,416円

図1 調査員・指導員報酬支払額の推移



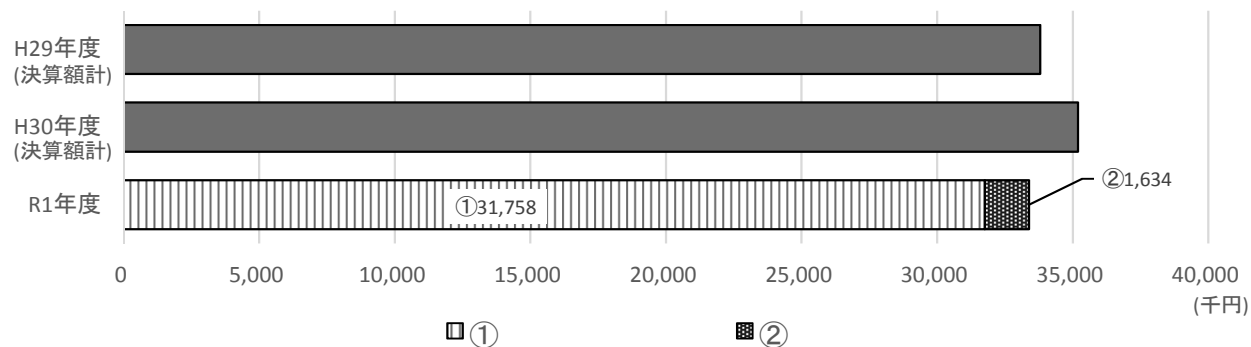
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
34,034,000円	33,391,781円	35,199,265円	33,801,250円	94.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	31,757,938円	② 監査事務	1,633,843円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、人件費の減少によるものである。

●概要

2 監査事務

地方自治法第195条、第200条に基づき設置された監査委員及び監査委員事務局の運営に関する事務を行う。

監査委員報酬 1,137,713円

監査等の実施状況

(1) 例月出納検査

一般会計・特別会計の出納事務について例月出納検査を実施し、その結果を市長、議長に報告した。

(2) 決算審査

審査期間 令和元年6月24日から7月29日まで

意見書提出日 令和元年8月21日

<監査内容>

平成30年度の一般会計・特別会計の決算について、決算値及び事項別明細計数と関係諸帳簿との整合性及び効果並びに財産構造等についての資料を審査し、その意見を市長に提出した。

平成30年度日進市決算審査意見書印刷製本費 95,580円

事務・事業の概要

(3) 定期監査

期 間	対 象	公 表 日
令和元年 6 月 2 7 日～ 8 月 2 7 日	総務部 税務課 収納課	令和元年 1 0 月 1 日
令和元年 7 月 2 6 日～ 9 月 2 7 日	企画部 秘書広報課 人事課 こども福祉部 子育て支援課	令和元年 1 0 月 3 0 日
令和元年 8 月 2 6 日～ 1 0 月 2 5 日	健康福祉部 介護福祉課 保険年金課	令和元年 1 1 月 2 6 日
令和元年 9 月 2 0 日～ 1 1 月 1 5 日	総務部 危機管理課	令和元年 1 2 月 2 5 日
令和元年 1 0 月 2 4 日～ 1 2 月 2 4 日	議会事務局 議事課 建設経済部 建築課 教育部 学校教育課	令和 2 年 1 月 2 9 日
令和元年 1 1 月 2 6 日～ 令和 2 年 1 月 2 8 日	教育部 図書館 市民生活部 市民課	令和 2 年 2 月 2 5 日
令和元年 1 2 月 2 0 日～ 令和 2 年 2 月 2 1 日	建設経済部 区画整理課 下水道課	令和 2 年 3 月 2 4 日
令和 2 年 1 月 2 3 日～ 3 月 2 3 日	市民生活部 生活安全課 教育部 生涯学習課	令和 2 年 4 月 2 7 日

<監査内容>

令和元年度における財務事務及び行政事務等の状況について法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

(4) 施設監査

期 間	対 象	公 表 日
平成 3 1 年 3 月 2 7 日～ 令和元年 5 月 2 3 日	南部保育園 新ラ田保育園	令和元年 6 月 2 7 日
平成 3 1 年 4 月 4 日～ 令和元年 6 月 2 5 日	相野山小学校 北小学校	令和元年 7 月 3 0 日

<監査内容>

施設の財務事務及び維持管理状況について適正に執行されているか、関係書類を審査するとともに、尾三消防本部日進消防署の協力を得て現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

(5) 財政援助団体等監査

期 間	対 象	公 表 日
令和元年 8 月 2 8 日～ 1 1 月 2 5 日	日進アシスト株式会社 総務部 財政課	令和元年 1 2 月 2 5 日

<監査内容>

日進アシスト株式会社への出資に係る出納その他の事務が法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

事務・事業の概要

(6) 工事監査

期 間	対 象	公 表 日
令和元年 9 月 2 0 日～ 1 1 月 1 5 日	市民会館屋上防水改修工事 所管課：教育部 教育総務課 生涯学習課	令和元年 1 2 月 2 5 日

<監査内容>

令和元年度に施工された工事の内から抽出し、工事の設計、施工、管理等が適正に行われているか、関係書類を審査するとともに現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

なお、監査の実施にあたり、工事技術調査を公益社団法人大阪技術振興協会に委託した。

工事監査調査委託料 85,740円

(7) 財政健全化法審査

審査期間 令和元年 7 月 2 日から 7 月 2 9 日まで

意見書提出日 令和元年 8 月 6 日

<監査内容>

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査し、その意見を市長に提出した。

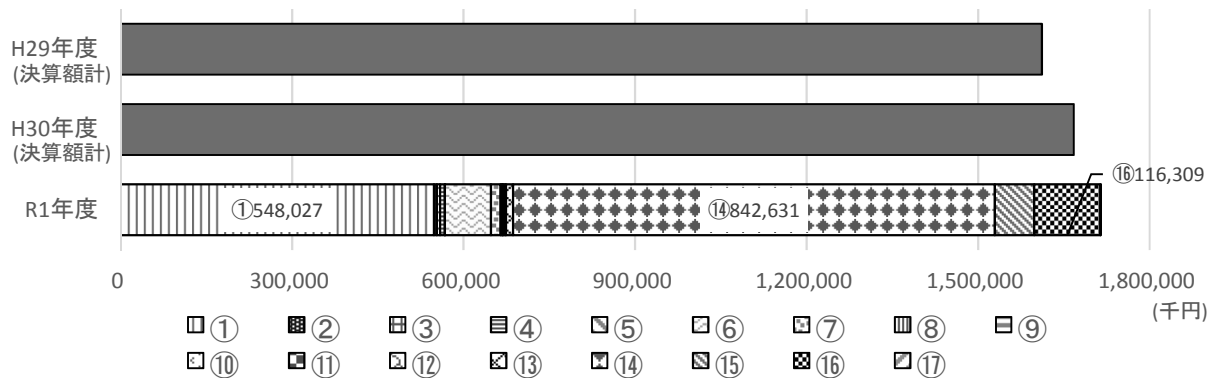
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,837,737,000円	1,714,629,592円	1,667,245,743円	1,611,640,804円	102.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	548,026,661円	② 地域福祉計画推進事業	5,136,512円
③ 地域福祉推進事業	5,737,004円	④ 成年後見制度利用事業	8,320,922円
⑤ 社会福祉法人監査事業	55,080円	⑥ 社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務	80,445,315円
⑦ 民生・児童委員協議会運営指導事務	17,246,508円	⑧ 旧むつみ会館維持管理事業	1,942,685円
⑨ 更生保護活動支援事業	1,756,683円	⑩ 障害者基本計画推進事業	200,632円
⑪ 障害者福祉推進事業	3,967,054円	⑫ 障害等理解促進事業	1,391,039円
⑬ 障害者福祉支援事業	12,593,060円	⑭ 障害者自立支援給付事業	842,631,457円
⑮ 障害者地域生活支援事業	68,484,195円	⑯ 福祉手当支給事業	116,309,440円
⑰ 戦没者追悼事業	385,345円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人件費、障害者自立支援給付事業の事業費が増加したためである。

●概要

2 地域福祉計画推進事業

地域福祉を推進するため、地域福祉計画・地域福祉活動計画の事業推進や進捗の評価を行う。

(1) わたしのまちのしあわせづくり委員会の開催

にっしん幸せまちづくりプラン（第2次日進市地域福祉計画・第4次日進市地域福祉活動計画）の中間見直しのため、わたしのまちのしあわせづくり委員会を3回開催した。

委員報酬

217,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・わたしのまちのしあわせづくり委員会の開催の一部中止

4回開催する予定であったが、1回中止し、書面による意見聴取に切り替えた。

(2) 市民からの寄付金を地域福祉基金に積み立てた。

地域福祉基金積立金

4,000,000円

事務・事業の概要

3 地域福祉推進事業

住民に身近な地域において、地域住民の交流や情報・課題の共有、健康づくりの拠点となる住民主体の「つどいの場」を推進する。また、要介護認定者や障害者で、公共交通機関のみでは移動が制約されてしまう人の移動を支援する。

(1) 福祉有償運送事業

ア 福祉有償運送運営協議会の開催

福祉有償運送に必要となる事項を調査審議するため、福祉有償運送運営協議会を1回開催した。

福祉有償運送運営協議会委員報酬 56,000円

イ 福祉有償運送ドライバー養成講座の開催

長久手市との共催で、国土交通省認定福祉有償運送ドライバー認定講習会を開催した。

日 時 令和元年10月6日(日)

修了者 29人(うち日進市 13人)

(2) 地域自殺対策強化事業

精神保健福祉ボランティアの人材養成講座、ゲートキーパー養成研修を開催した。

ア 精神保健福祉ボランティア養成講座

受講者数 9名

イ 精神保健福祉ボランティアステップアップ講座

受講者数 10名

ウ ゲートキーパー養成研修

受講者数 25名

精神保健福祉ボランティア支援事業業務委託料 200,000円

(3) ふらっとホーム事業

市内6箇所(南ヶ丘、五色園、岩崎台、東山、赤池、藤島)を開設している。地元の運営により、地域の集まりの場を提供した。

地 区	開所日数	利用人数
南ヶ丘	142日	2,602人
五色園	238日	3,388人
岩崎台	133日	3,894人
東 山	129日	1,879人
赤 池	186日	4,182人
藤 島	169日	1,947人

ふらっとホーム事業委託料

1,931,860円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・ふらっとホーム事業の一部中止

3月中の開催を中止した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステム構築に向けて、医療・介護関係者間の情報共有を目的にICTシステム(電子@連絡帳システム)を運用した。

在宅医療・介護連携システム使用料 2,616,000円

4 成年後見制度利用事業

尾張東部権利擁護支援センターに運営事業を委託し、制度利用の相談、検討、申立書類作成等の相談支援を行う。また、制度利用が困難な場合は市長申立や報酬についての助成を行う。

(1) 成年後見制度利用事業

障害者や高齢者のうち判断能力が不十分な人に、適切な支援が行われるようにするため、成年後見制度の利用促進を図り、申し立て等の手続きを行った。

ア 後見人等報酬助成金 5件(尾張東部権利擁護支援センター)

イ 事業費総額

1,244,497円

事務・事業の概要

(2) 権利擁護支援センター運営事業負担金

尾張東部地域の5市1町（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町）が共同で設置した（NPO法人）尾張東部権利擁護支援センターに事業を委託し、その一部を負担した。

負担金 6,755,103円（6市町合計 35,909,000円）

5 社会福祉法人監査事業

社会福祉法の規定により、市が所轄庁となる社会福祉法人に対する法人設立認可や定款変更認可及び法人監査を実施する。

社会福祉法人会計経理指導監査等支援業務委託料 48,600円

6 社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務

地域福祉の推進を図るために日進市社会福祉協議会の運営を支援する。また、地域福祉の拠点施設としての役割を持つ中央福祉センター・福祉情報センターの運営・維持管理を行う。

(1) 社会福祉協議会補助事業

社会福祉事業の効果的運営と組織的活動、社会福祉事業の企画及び実施等のため、（社福）日進市社会福祉協議会に補助金を交付した。

社会福祉協議会補助金 55,236,590円

(2) 中央福祉センター等管理運営事業

中央福祉センター及び福祉情報センターの維持管理について、（社福）日進市社会福祉協議会を指定管理者として管理委託料を支出した。また、備品である点字プリンタを更新した。

ア 中央福祉センター等指定管理委託料 20,472,077円

イ 点字プリンタ購入 1,884,600円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・中央福祉センター等の感染予防対策の実施

新型コロナウイルス感染症対策として、各部屋への手指消毒の設置を始めとする予防対策方針を定め、登録団体への周知や注意の呼びかけを実施。会議・イベントの休止により利用件数は減少した。

7 民生・児童委員協議会運営指導事務

民生委員・児童委員が行う、低所得者、児童、障害者、母子及び高齢者の各種相談、支援などの活動に助成し、地域社会の福祉の向上を図る。

区分	科目			
内容別相談・支援件数 合計 1,474件	在宅福祉関係	100件	年金・保健関係	4件
	介護保険関係	37件	仕事関係	2件
	健康・保健医療関係	232件	家族関係	19件
	子育て・		住居関係	23件
	母子保健関係	110件	生活環境関係	47件
	子どもの		日常的な支援	432件
	地域生活関係	36件	その他	314件
	子どもの教育・			
	学校生活関係	118件		
	生活費関係	0件		
分野別相談・支援件数 合計（再掲）1,474件	高齢者に関すること	919件	子どもに関すること	374件
	障害者に関すること	50件	その他	131件
その他活動件数 合計 10,042件	証明事務	91件	調査・実態把握等	799件
	諸行事会議参加	4,310件	地域福祉活動等	4,842件

事務・事業の概要			
(1)	民生委員・児童委員・主任児童委員	102人(定数)	
(2)	活動日数 延べ11,040日	訪問回数 延べ6,901回	
(3)	民生委員児童委員活動報償金		17,053,726円
8	旧むつみ会館維持管理事業 旧むつみ会館の維持管理及び学童保育所等の各種業務に必要な経費を執行する。		
(1)	光熱水費 電気料金・水道料金		1,212,265円
(2)	修繕料 トイレ修繕等		115,992円
(3)	通信運搬費 電話料金		58,399円
(4)	保険料 建物共済分担金・入場者保険		65,660円
(5)	委託料 警備委託・消防設備点検業務等委託		487,740円
9	更生保護活動支援事業 子ども・若者の非行化の未然防止と罪を犯した人の更生を支え、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すため、更生保護活動団体である愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会の活動を支援する。		
(1)	保護司報償金		1,015,000円
(2)	愛知保護区保護司会負担金		100,000円
(3)	更生保護女性会活動費補助金		250,000円
10	障害者基本計画推進事業 障害者政策委員会において障害者基本計画の進捗を評価する。また、障害者自立支援協議会専門部会において、具体的な方策の検討・活動を推進する。		
(1)	障害者政策委員会 障害者基本計画の進捗を評価するため、障害者政策委員会を2回開催した。 委員報酬		133,000円
(2)	障害者自立支援協議会専門部会 地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会専門部会を開催した。 専門部会開催数 委員謝礼	29回	64,500円
11	障害者福祉推進事業 障害者の一般就労に向けた支援を行う就労・生活支援コーディネーターによる支援機関等との調整強化を図る。多様な余暇文化活動の機会を設け、障害のある人の社会参加を促進する。		
(1)	就労・生活総合支援コーディネーター事業 就労・生活支援コーディネーターを設置し、障害者の就労に関して、就労面と生活面での一体的、総合的な支援や関係機関との連携を図り、相談体制の強化を図った。 相談・支援件数 就労・生活総合支援コーディネーター設置業務委託料	1,151件	2,500,000円
(2)	にしん版チャレンジ雇用事業 市の簡易な業務を就労移行支援事業所に委託し、障害者の一般就労の促進を図った。 業務日数 延べ利用者数 施設外就労支援事業業務委託料	222日 967人	1,200,000円

事務・事業の概要

(3) レクリエーション文化活動等支援事業（社会参加支援事業補助金）

障害者が休日等に地域の人たちとレクリエーションや文化活動等を通じて交流できる事業に対して補助を行い、障害者の社会参加機会の提供を行った。

補助対象事業数 6事業
参加者数 1, 495人
補助金額 267,054円

1.2 障害等理解促進事業

手話奉仕員等の養成による意思疎通支援者の養成を行う。市民及び職員を対象とした研修会により差別解消法の趣旨の周知を行うとともに、具体的な配慮の方法等についての理解を深める。

(1) 手話奉仕員養成事業

日進市、長久手市、東郷町及び豊明市の共催で、日常会話に必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための講座を行った。

手話奉仕員養成講座入門 受講者数 26人（うち日進市 7人）
手話奉仕員養成講座基礎 受講者数 22人（うち日進市 7人）
手話体験講座 参加者 35人（うち日進市 7人）
手話奉仕員養成講座事業業務委託料 1,194,809円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・手話奉仕員養成講座の一部中止
全40回開催する予定であったが、うち1回を中止した。

(2) 要約筆記奉仕員養成事業

長久手市との共催で、要約筆記に必要な技術等を習得した要約筆記奉仕員を養成するための講座を行った。

要約筆記奉仕員養成講座 受講者数 11人（うち日進市 8人）
聞こえに関する支援ボランティア講座業務委託料 160,000円

(3) 行政資料点訳・音訳事業

視覚による情報入手が困難な視覚障害者等を対象に、行政資料（保健センターガイド、家庭ごみ&資源の出し方ガイドブック）の音訳版を作成した。

行政資料点訳・音訳委託料 36,230円

1.3 障害者福祉支援事業

障害者自立支援協議会において、地域課題を検討する専門部会の活動報告や障害福祉計画の評価等を通して、障害のある人が地域で生活していくために必要な施策や事業の具現化を進める。

(1) 地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会を3回開催した。

(2) 障害者の家庭の生活安定及び負担軽減のための紙おむつ費用の一部を助成した。

利用件数 272件

(3) 障害者の社会参加を促進するため、移動にかかるタクシー料金の一部（1乗車当たり上限650円、リフト付きタクシーは1乗車当たり上限2,000円）を助成した。

利用件数 タクシー 10,824件 リフト付きタクシー 497件

1.4 障害者自立支援給付事業

障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な自立支援給付等を行う。

(1) 障害者自立支援給付等支給審査会を毎月実施した。

事務・事業の概要

(2) 共同生活援助等の経営安定化及び参入促進等を目的に、8事業所に障害者共同生活援助事業費補助金を支給した。

(3) 身体障害者の機能障害を軽減し、日常生活を容易にするための補装具の購入・修理費用を助成した。

交付内容	購入件数	修理件数	支出額
義肢	2件	5件	1,964,032円
装具	6件	0件	412,618円
座位保持装置	7件	4件	3,034,851円
盲人用安全つえ	4件	0件	18,246円
義眼	1件	0件	155,628円
眼鏡	1件	0件	30,392円
補聴器	15件	9件	1,127,531円
車いす	8件	15件	3,379,191円
電動車いす	1件	5件	862,974円
座位保持いす(児のみ)	3件	1件	219,860円
起立保持具(児のみ)	2件	0件	614,337円
歩行器	0件	2件	26,810円
頭部保持具(児のみ)	1件	0件	6,696円
排便補助具(児のみ)	0件	0件	0円
歩行補助つえ	2件	0件	32,052円
重度障害者用意思伝達装置	0件	0件	0円
合計	53件	41件	11,885,218円

(4) 障害福祉サービス等の利用者に対し、法令で定められた自立支援給付費を支給した。

事業種別		延利用人数	利用日数等	支出額
介護給付	居宅介護	1,373人	21,539時間	137,688,412円
	重度訪問介護	117人	12,794時間	44,205,139円
	同行援護	164人	1,790時間	6,905,348円
	行動援護	33人	444時間	2,146,772円
	療養介護	15人	413日	3,581,390円
	生活介護	1,407人	24,267日	272,160,083円
	短期入所	403人	2,558日	26,325,359円
	重度障害者等包括支援	0人	0人	0円
	施設入所支援	284人	8,161日	37,329,656円
小計		3,796人		530,342,159円
訓練等給付	自立訓練	47人	744日	5,910,862円
	就労移行支援	236人	3,862日	35,997,766円
	就労継続支援	1,200人	20,031日	147,752,357円
	就労定着支援	162人	158日	4,840,165円
	共同生活援助	432人	11,086日	77,032,593円
小計		2,077人		271,533,743円
特定障害者特別給付費				7,219,877円
合計		5,873人		809,095,779円

(5) 障害福祉サービスを利用する障害者等に対し、計画相談支援等を行った場合の費用を支出した。

ア 地域相談支援 13件
イ 計画相談支援 559件

(6) 障害福祉サービスの負担額が基準額を超える世帯等を対象に高額障害福祉サービス費を支給した。

対象者延べ人数 84人

事務・事業の概要

(7) 障害者自立支援給付制度の改正に伴い、障害者福祉システムの改修を行った。

1 5 障害者地域生活支援事業

障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な地域生活支援事業等を行う。

(1) 会話によるコミュニケーションが困難な聴覚障害者等を対象に、市役所の窓口到手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者または要約筆記者を派遣した。

ア 手話通訳者設置 週4日 30件
イ 手話通訳者派遣 57件
ウ 要約筆記者派遣 8件

(2) 障害福祉サービス等をわかりやすく紹介するため、にっしんの福祉を委託作成した。

ア にっしんの福祉作成委託料 298,600円
イ にっしんの福祉音訳版作成委託料 59,750円

(3) 身体障害者が就労等のために、普通自動車運転免許の取得または自ら所有し運転する自動車の操向装置等の改造にかかる費用の助成を行った。

自動車改造助成 対象者 2人

(4) 重度身体障害者等に必要な日常生活用具を給付し、在宅生活の利便向上を図った。

交付内容	件数	支出額
介護・訓練支援用具	3件	188,450円
自立生活支援用具	12件	404,172円
在宅療養等支援用具	16件	673,320円
情報・意思疎通支援用具	7件	878,790円
排泄管理支援用具	1,168件	14,039,211円
住宅改修(居宅生活動作補助用具)	0件	0円
合計	1,206件	16,183,943円

(5) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等が、外出するために必要な移動サービス利用に対し、その費用を支援した。

ア 実利用者数 73人
イ 年間延べ利用時間 5,225時間

(6) 地域活動支援センター事業

創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等を行う事業所を利用する障害者等を支援した。

延べ利用回数 3,260回

(7) 日中一時支援事業

障害者等の家族の就労支援または一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の利用に対し、その費用を支援した。

ア 実利用者数 95人
イ 延べ利用回数 3,168回

(8) 訪問入浴サービス事業

障害のため、自力または家族の介助による入浴が困難な身体障害者が、事業者の訪問による入浴サービスの利用に対し、その費用を支援した。

ア 実利用者数 3人
イ 延べ利用回数 122回

事務・事業の概要

1 6 福祉手当支給事業

心身に著しく重度の障害がある人を対象とした特別障害者手当や障害児福祉手当のほか、市独自の制度として障害者扶助料等を支給し、障害のある人の自立生活の促進を図る。

(1) 被爆者の健康保持を目的として、健康管理手当（年額10,000円）を11人に支給した。

(2) 重度の身体障害又は知的障害を重複している対象者に対し、特別障害者手当等を支給した。

ア	特別障害者手当	対象者	49人
イ	障害児福祉手当	対象者	43人
ウ	経過的福祉手当	対象者	3人

(3) 身体障害者、療育、精神障害者の手帳を交付されている方に対し、障害者扶助料を支給した。

手帳の種類と等級			支給月額	年度末 対象者数	件数	支給額
身体	療育	精神				
1級	A判定	1級	4,000円	946人	10,922件	43,688,000円
2級	B判定	2級	3,000円	773人	8,788件	26,364,000円
3級	C判定	3級	2,000円	743人	8,493件	16,986,000円
4～6級			1,000円	640人	7,539件	7,539,000円
合計				3,102人	35,742件	94,577,000円

1 7 戦没者追悼事業

戦没者の御霊に対し、追悼の誠を捧げるために戦没者追悼式を実施する。

(1) 実施日 令和元年10月16日（木）

(2) 参列者数 約128人

(3) 事業費総額 385,345円

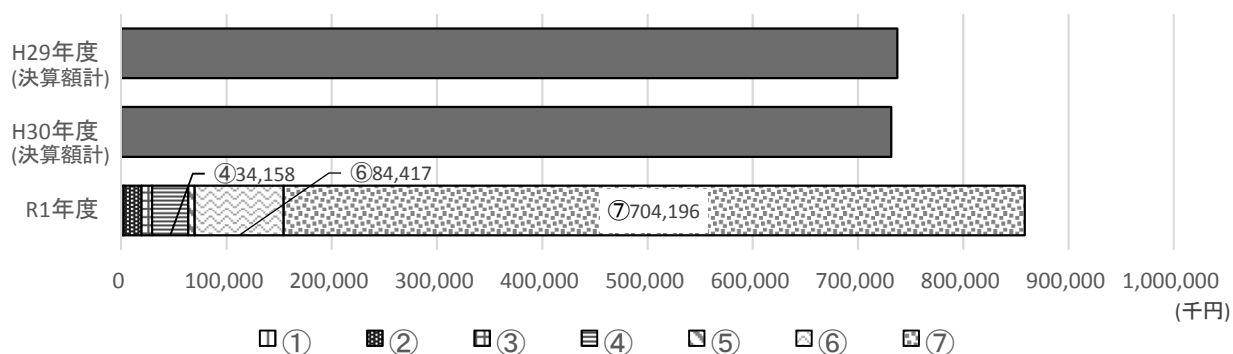
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	高齢者福祉費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
863,082,000円	858,416,758円	731,713,379円	737,487,412円	117.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業	2,049,908円	② 高齢者福祉推進事業	17,042,116円
③ 高齢者在宅福祉事業	10,295,934円	④ シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業	34,157,664円
⑤ 老人保護措置事業	6,258,098円	⑥ 介護保険推進事業	84,417,038円
⑦ 介護保険特別会計繰出金	704,196,000円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、地域密着型サービス等施設整備事業の実施により介護保険推進事業が増加したこと、介護保険特別会計の拡大に伴い介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

●概要

1 高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業

老人福祉法に基づく市町村老人福祉計画並びに介護保険法に基づく市町村介護保険事業計画を策定し、計画の進捗評価を行うとともに、3年ごとに見直す。

(1) 高齢者福祉・介護保険事業運営協議会の開催

にっしん高齢者ゆめプラン（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）の検証のため、高齢者福祉・介護保険事業運営協議会を2回開催した。

高齢者福祉・介護保険事業運営協議会委員報酬 231,000円

(2) にっしん高齢者ゆめプラン策定事業

第8期にっしん高齢者ゆめプラン（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）の策定準備のため業務委託した。

委託料 1,764,400円

2 高齢者福祉推進事業

老人クラブ活動の支援やゲートボール場の維持管理（環境整備）を通じて、高齢者の地域におけるコミュニケーションやふれあいの場を設ける。また、社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意と長寿を祝うため敬老金を贈呈する。

事務・事業の概要

(1) 老人クラブ活動補助

老人クラブが実施する教養向上、健康増進、レクリエーション、奉仕活動の事業に対して助成した。

補助対象団体 1 連合会 40 単位クラブ
補助金額 12,832,000円

(2) ゲートボール場管理

市内のゲートボール場（10箇所）の管理を日進市ゲートボール連盟に委託した。また、ゲートボール場の修繕（3箇所）を行った。

ゲートボール場管理委託料 212,000円
ゲートボール場修繕工事
北新ゲートボール場休憩所屋根修繕 143,000円
岩藤ゲートボール場修繕工事 212,300円
日進団地ゲートボール場撤去工事 880,000円

(3) 敬老金支給事業

9月の敬老月間に祝金を支給した。

区 分	対象者	祝 金	合計金額
数え101歳以上	22人	10,000円	220,000円
数え100歳	18人	20,000円	360,000円
数え95歳	72人	5,000円	360,000円
数え88歳	342人	5,000円	1,710,000円
合計	454人	—	2,650,000円

3 高齢者在宅福祉事業

要援護高齢者や一人暮らしの高齢者が在宅で自立した生活をおくることができるよう生活支援サービスを実施する。

(1) エコサポート事業

ごみ等を集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対し、家庭から出たごみ等の排出を支援した。

ア 延べ利用者数 5,262人
イ 利用登録者数 130人
ウ 事業費 1,630,773円

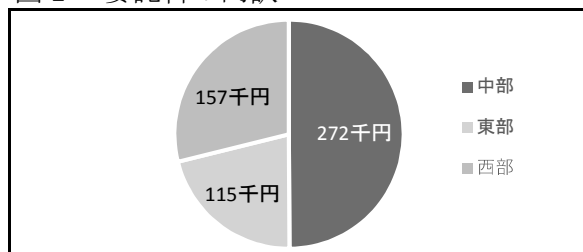
(2) アセスメント調査事業

高齢者等に関する相談や介護の各種サービスを総合的に受けるために関係機関との連絡調整及び実態把握調査を委託した。

地域包括支援センター事業委託料 543,900円

中部	271,600円
東部	115,300円
西部	157,000円

図1 委託料の内訳



(3) 配食サービス事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

ア 対象者数 91人
イ 配食数 14,141食
ウ 事業費 5,018,800円

事務・事業の概要

(4) 寝具洗濯乾燥サービス事業

65歳以上のねたきり、ひとり暮らし高齢者及び心身障害者の寝具のクリーニングを実施し、保健衛生の向上を図った。

ア 延べ利用者数 4人

イ 事業費 25,020円

(5) 軽度生活援助事業（シルバーサポートサービス）

介護保険の対象外となる屋内の掃除等、日常生活の範囲において必要となる支援を実施した。

ア 延べ利用者数 6人

イ 事業費 23,169円

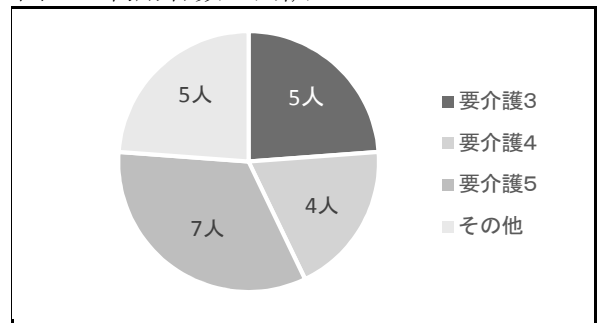
(6) 訪問理美容サービス事業

外出困難な方に対して訪問理美容サービスを実施した。

ア 利用者数

図2 利用者数の内訳

要介護3	5人
要介護4	4人
要介護5	7人
その他	5人
計	21人（延べ62人）



イ 事業費 125,110円

(7) 緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者・障害者の急病や事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報機器の設置及び既存機器の保守点検を実施した。

ア 新規設置台数 9台

イ 点検台数 100台

ウ 撤去台数 1台

4 シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業

高齢者の就業機会の提供や就業に関する情報収集・提供を行う日進市シルバー人材センターの運営を支援する。また、高齢者生きがい活動センターの運営及び維持管理を行う。

(1) 高齢者能力活用推進事業

日進市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業に関する情報収集及び提供や、就業機会の開拓及び提供等の事業に関する経費のうち、職員の人件費及び運営費に対し交付した。

シルバー人材センター運営補助金 30,317,884円

(2) 高齢者生きがい活動センター事業

高齢者生きがい活動支援センターの維持管理について、日進市シルバー人材センターを指定管理者として管理委託料を支出した。

高齢者生きがい活動センター管理運営事業 3,818,926円

5 老人保護措置事業

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由において、居宅で日常生活を営むことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。

事務・事業の概要

施設数	入所者			
	前年度末	新規	退所	年度末
2カ所	3人	0人	1人	2人

措置費

6,251,098円

6 介護保険推進事業

将来に必要な介護サービス量を見込み、第7期介護保険事業計画に基づく施設整備等を行う。

(1) 地域密着型サービス等施設整備事業補助金

既存の特別養護老人ホームにおけるプライバシー保護のための改修事業及びグループホームの防災改修事業に対し補助金を交付した。

事業費

82,354,000円

(2) 介護サービス（低所得者）利用者負担軽減事業

訪問介護利用者負担軽減及び社会福祉法人等利用者負担軽減制度等事業を実施した。なお、障害者ホームヘルプサービス利用者支援については、対象者がいなかった。

事業費

138,849円

7 介護保険特別会計繰出金

介護給付費及び低所得者介護保険料軽減事業費の繰出をする。

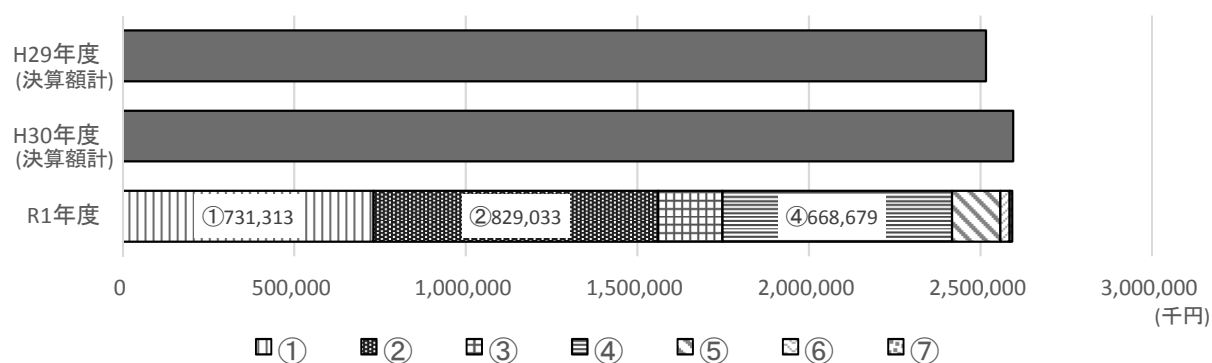
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	福祉医療費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,663,192,000円	2,592,187,918円	2,595,259,345円	2,515,613,740円	99.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 国民健康保険特別会計繰出金	731,312,930円	② 後期高齢者医療特別会計繰出金	829,033,000円
③ 障害・精神障害者医療費支給事業	187,944,321円	④ 子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	668,678,998円
⑤ 後期高齢者福祉医療事業	140,828,386円	⑥ 自立支援医療事業	26,971,778円
⑦ 養育医療費支給事業	7,418,505円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、国民健康保険特別会計繰出金が減少したためである。

●概要

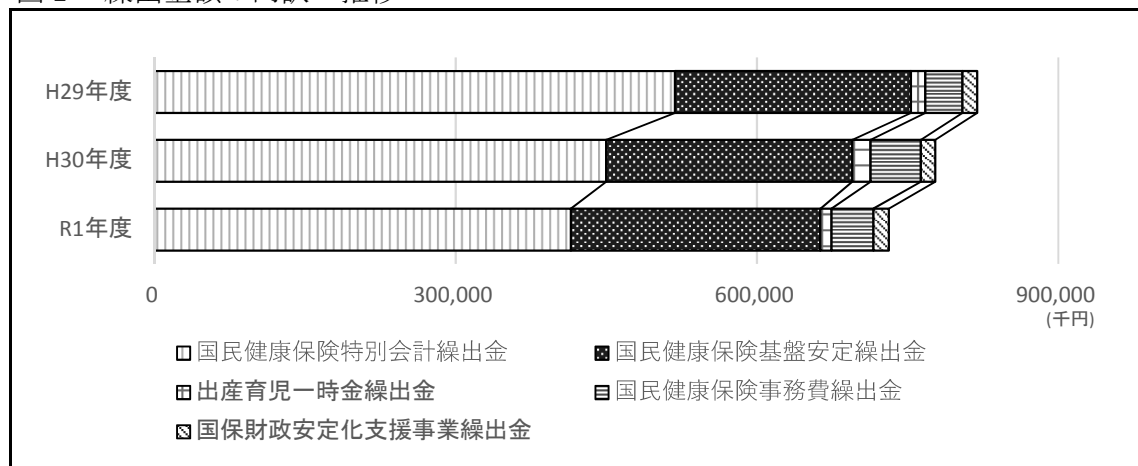
1 国民健康保険特別会計繰出金

国民健康保険被保険者の負担軽減等を目的とした法定繰出金及び赤字補てん等を目的とした法定外繰出金を支出する。

(1) 国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。

731,312,930円

図1 繰出金額の内訳・推移



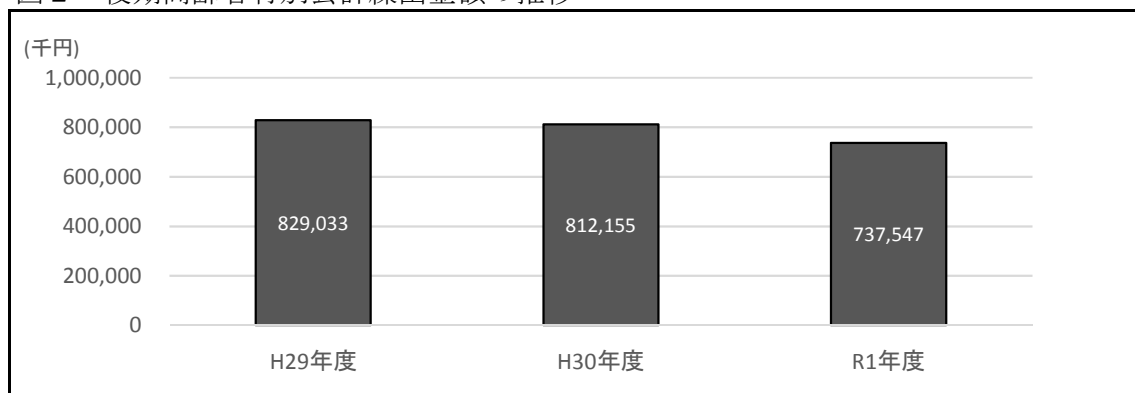
2 後期高齢者医療特別会計繰出金

愛知県後期高齢者医療広域連合に対し市町村において療養給付費等の一定額を負担する。

後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出した。

829,033,000円

図2 後期高齢者特別会計繰出金額の推移



3 障害・精神障害者医療費支給事業

身体障害や精神障害の一定の要件を満たす者に、医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

(1) 障害者医療費支給事業

次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。

- ア 身体障害者手帳1～3級
- イ 身体障害者手帳4級（腎臓機能障害）
- ウ 身体障害者手帳4～6級（進行性筋萎縮症）
- エ 療育手帳A・B判定（IQ50以下）
- オ 自閉症状群と診断された者

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
691人	18,501件	122,856,470円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
177,795円	6,641円	588,220円

(2) 精神障害者医療費支給事業

次のとおり医療費を支給した。

- ア 障害者総合支援法に該当する者に係る精神疾患通院費
- イ 精神障害者保健福祉手帳1級及び2級所持者に係る通院並びに入院費

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
1,106人	22,767件	63,468,326円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
57,385円	2,788円	720,158円

4 子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業

子ども医療費及びひとり親等家庭医療費として、一定の要件を満たす者に、医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

(1) 子ども医療費支給事業

出生から15歳到達日の属する年度末までの子どもの保護者に医療費を助成した。

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
15,993人	274,780件	611,827,881円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
38,256円	2,227円	8,885,259円

事務・事業の概要

(2) ひとり親家庭等医療費支給事業

配偶者のいない父母及びその者に扶養されている子等（１８歳到達日の属する年度末まで）に医療費を支給した。

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
911	14,438件	42,824,839円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
47,009円	2,966円	460,381円

5 後期高齢者福祉医療事業

後期高齢者医療被保険者で障害等の一定の要件を満たす者に、後期高齢者医療保険に係る自己負担分を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

平均受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
1,124人	39,965件	139,557,903円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
124,162円	3,492円	1,237,483円

6 自立支援医療事業

更生医療や育成医療として、一定の要件を満たす者に医療費を支給する。さらに、自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に、療養介護医療費を支給する。

(1) 自立支援医療事業（更生医療）

身体障害者で機能回復を図る必要がある１８歳以上の者に、医療費を支給した。

支給認定実人員	年間受診件数	年間支給医療費
156人	1,789件	25,206,028円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
161,577円	14,089円	71,861円

(2) 自立支援医療事業（育成医療）

身体上障害を有し、又は現存する疾患に係る治療を行わないと将来において障害を残すと認められる１８歳未満の児童に、その障害の軽減に係る医療費を支給した。

支給認定実人員	年間受診件数	年間支給医療費
7人	40件	358,154円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
51,165円	8,954円	1,458円

(3) 自立支援医療事業（精神通院）

精神疾患通院医療費の県制度（公費負担）に係る申請を受け付け、受給者証を交付した。

年度末受給者数（人）	年間申請件数（変更等含む）（件）
991人	1,674件

(4) 療養介護医療事業

自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に療養介護医療費（療養介護のうち医療にかかるもの）を支給した。

受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
2人	15件	1,284,676円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
642,338円	85,645円	601円

事務・事業の概要

7 養育医療費支給事業

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に、医療費を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

受給者数	年間受診件数	年間支給医療費
24人	55件	5,708,695円
年間支給額／人	支給額／件	年間審査支払委託料
237,862円	103,794円	2,104円

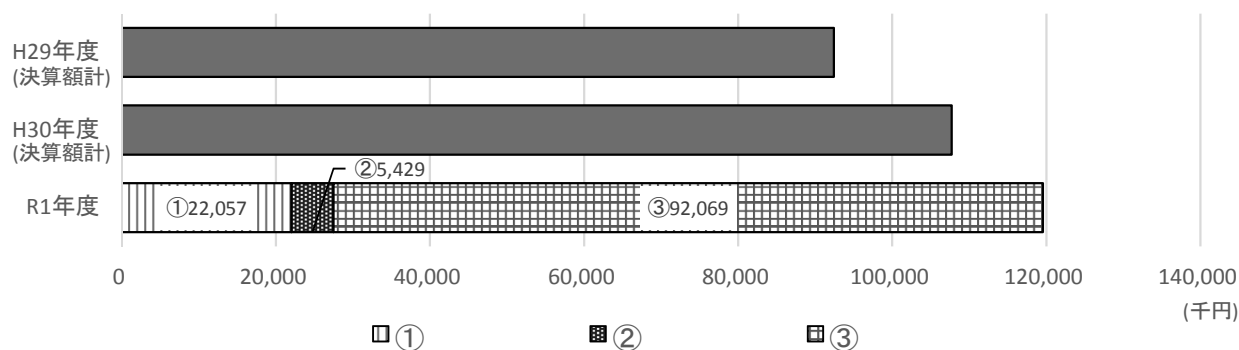
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉施設運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
124,980,000円	119,555,318円	107,706,529円	92,405,946円	111.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 児童館運営事業	22,057,207円	② 老人福祉センター運営事業	5,428,632円
③ 福祉会館施設維持管理事業	92,069,479円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、東部福祉会館で老朽化した机、不足しているイスの購入と相野山福祉会館の空調改修工事を行ったためである。なお、平成31年度に予算の見直しを行い、児童館運営事業、老人福祉センター運営事業、福祉会館施設維持管理事業の事業別の予算としている。

●概要

1 児童館運営事業

地域児童の健全育成を目的に各館を利用する子どもと季節にあった行事や催しものを企画実施する。多くの乳幼児とその保護者の交流の場を設け、子育て支援に努める。また、地域の子ども会の場の提供を行い活動の支援に努める。

(1) 児童館事業

臨時職員賃金（児童厚生員） 12人 20,947,200円

施設名	集団指導状況	任意利用状況		利用人数 (人)
		個人	団体数 (利用者人数)	
東部福祉会館	1,986	2,646	0	4,632
南部福祉会館	1,883	5,077	1 (191)	7,151
相野山福祉会館	1,393	8,023	0	9,416
岩崎台・香久山福祉会館	2,582	12,380	2 (131)	15,093
北部福祉会館	2,636	11,996	0	14,632
西部福祉会館	3,127	13,706	3 (1,244)	18,077
合計	13,607	53,828	6 (1,566)	69,001

2 老人福祉センター運営事業

高齢者の健康増進と生きがいのある生活を維持し、要介護状態になることを予防するための事業や、外出する機会の少ない方や要介護及び要支援状態になるおそれのある方を対象に、健康で生き生きとした生活を送っていただくことを目的とした事業を行う。

事務・事業の概要

(1) 老人福祉センター事業

ア 賃金 臨時職員（バス運転手、添乗員を含む）	3,262,860円
イ 謝礼	936,000円

コミュニティサロンの状況

施設名	開催回数	定員数	会員数 (R2. 3. 31現在)	延べ参加人数
東部福祉会館	38	30	26	874
南部福祉会館	38	35	17	525
相野山福祉会館	33	25	18	488
岩崎台・香久山福祉会館	31	25	20	584
北部福祉会館	31	36	36	1,043
西部福祉会館	37	35	25	794
合 計	208	186	142	4,308

施設名	サロン名称	曜日	担当地区
東部福祉会館	なごやかサロン	木	藤枝、米野木、三本木、藤島
南部福祉会館	みなみのサロン	水	蟹甲、折戸、南ヶ丘、東山
相野山福祉会館	たんぼぼのつどい	火	岩藤、北新、五色園
岩崎台・香久山福祉会館	ほっとホットさろん	月	岩崎台、香久山
北部福祉会館	お城のつどい	月	本郷、岩崎
西部福祉会館	六つ実の会	金	赤池、浅田、梅森、野方

おたっしやハウスの状況

施設名	開催回数（回）	参加人数（人）
東部福祉会館	34	1,784
南部福祉会館	34	1,084
相野山福祉会館	40	2,208
岩崎台・香久山福祉会館	38	1,320
北部福祉会館	38	1,781
西部福祉会館	34	1,736
合 計	218	9,913

3 福祉会館施設維持管理事業

施設を良好な状態で維持するための保守管理業務を行う。

(1) 福祉会館運営協議会委員報酬	開催回数 2回	105,000円
(2) 燃料費	L Pガス料金、公用車ガソリン等	117,782円
(3) 光熱水費		15,119,894円
ア 電気料金		9,994,054円
イ ガス料金		3,087,731円
ウ 水道料金		2,038,109円
(4) 修繕料		
ア 相野山福祉会館	埋込型避難口誘導灯及び点滅装置取替工事等37件	2,875,999円

事務・事業の概要

(5) 主な委託料

ア	清掃業務委託（6館分）	2,725,000円
イ	浄化槽保守点検業務委託（東部、南部、相野山、北部）	1,433,719円
ウ	シルバー人材センター業務委託（6館分）	11,941,844円
エ	樹木消毒業務委託（6館分）	219,888円
オ	給茶機保守点検等業務委託（6館分）	310,320円
カ	廃棄物収集運搬処理業務委託（6館分）	680,160円
キ	会館施設保守点検業務委託（6館分）	10,137,000円
ク	施設敷地管理業務委託（相野山、北部、西部）	2,200,000円
ケ	相野山福祉会館空調改修工事監理業務委託	259,200円
コ	岩崎台・香久山福祉会館管理運営業務委託	1,365,696円

(6) 工事請負費

ア	相野山福祉会館空調改修工事	30,056,400円
イ	相野山福祉会館高圧気中負荷開閉器更新工事	605,000円
ウ	岩崎台・香久山福祉会館ラウンジ空調修繕工事	479,424円

(7) 備品購入費

ア	東部福祉会館会議用椅子・テーブル購入等7件	1,303,764円

福祉会館（6館）利用状況

施設名 区分		東 部 福祉会館	南 部 福祉会館	相 野 山 福祉会館	岩崎台・香久山 福祉会館	北 部 福祉会館	西 部 福祉会館
平日・土曜	開館日数（日）	271	271	258	271	271	271
	利用人数（人）	15,718	16,605	25,205	41,619	39,527	36,339
	内 訳	老人福祉センター	10,023	7,446	6,010	7,533	5,819
		児童館	4,632	7,151	9,416	15,093	12,332
		その他	1,063	2,008	9,779	18,993	21,376
	一日平均（人）	58.0	61.3	97.7	153.6	145.9	134.1
夜間	開館日数（日）	45	45	36	91	47	47
	利用人数（人）	317	657	298	5,487	1,650	1,963
日 祝	開館日数（日）			45	56	48	48
	利用人数（人）			3,155	8,922	6,166	4,571

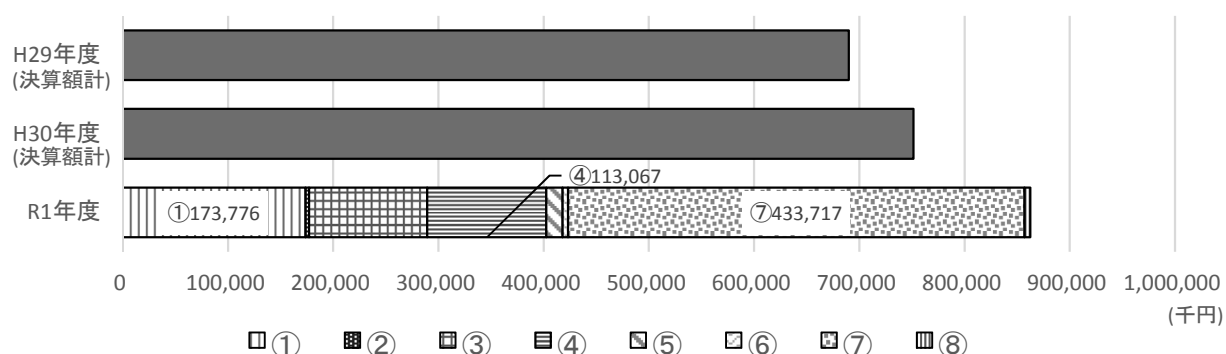
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
882,350,496円	863,257,278円	751,548,033円	690,093,517円	114.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	173,776,262円	② 子ども・子育て支援事業	3,489,982円
③ 放課後児童クラブ支援事業	112,851,254円	④ 放課後子ども総合プラン運営事業	113,067,248円
⑤ 病児・病後児保育事業	15,349,000円	⑥ 子ども会活動支援事業	5,413,924円
⑦ 障害児福祉サービス事業	433,716,870円	⑧ 児童相談虐待防止事業	5,592,738円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務事業の再構築に伴い、平成30年度まで9款に計上していた「放課後子ども総合プラン運営事業」を3款に組み替えたことによるものである。

●概要

2 子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく、子ども・子育てに関する行動計画である「日進市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理等を行うとともに、日進市未来をつくる子ども条例の地域浸透を目指す。

(1) 第二期日進市子ども・子育て支援事業計画を策定

1,704,450円

策定にあたっては、子ども施策推進委員会において審議を重ねるとともに、パブリックコメントの実施や子ども及び関係団体からの意見聴取を行うなどして策定した。

また、令和元年6月に改正された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」で策定が努力義務とされた「子どもの貧困対策についての計画」としても位置付けた。

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・子ども施策推進委員会の開催の一部中止

委員報酬（4回分）

238,000円

日進市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理や第二期計画の審議を行う委員会を5回開催する予定であったが1回中止し、書面による審議に切り替えた。

(2) 日進市未来をつくる子ども条例10周年記念イベントを実施

269,500円

令和元年10月末を期限にフォトコンテストを実施するとともに、令和元年12月7日に日進市立図書館において記念イベントを実施し、条例の啓発に努めた。

ア フォトコンテスト応募総数 216点（うち受賞作品23点）

イ 10周年記念イベント参加延べ人数 約100名

ウ イベント内容 映画「みんなの学校」上映、ミニ講演会等

事務・事業の概要

- (3) 祖父母手帳の作成 293,000円
親世代と祖父母世代が協力して子ども達の健全な育ちを支えていく環境づくりを進めた。
ア 祖父母手帳作成数 2,000部
イ 主な配布場所 子育て支援課窓口、保健センター、福社会館6館 等

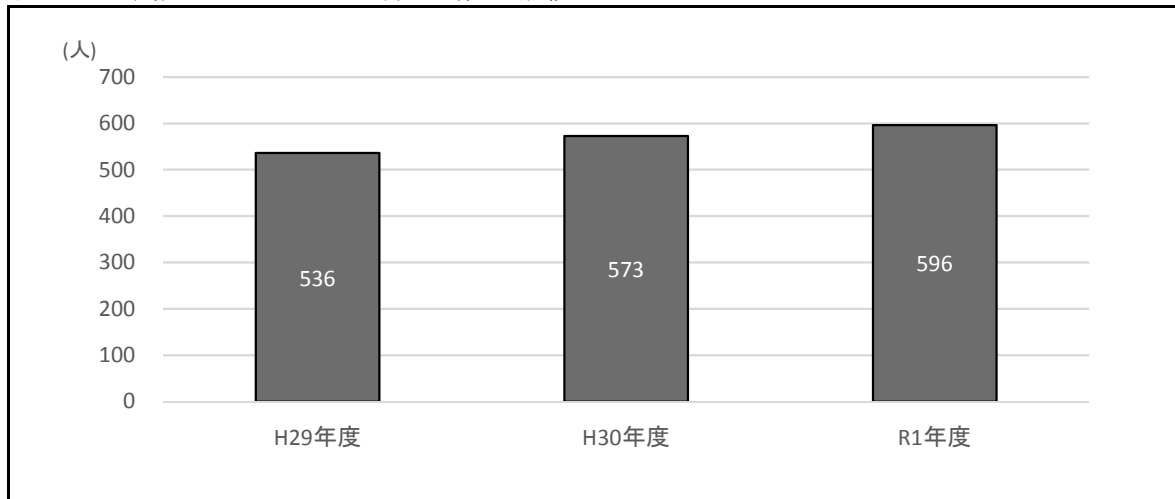
- (4) 移動式赤ちゃんの駅の購入 211,000円
乳幼児を連れた保護者が安心してイベント等に参加できる環境づくりを促進するため、イベント主催者等への貸出や災害時での活用を想定して移動式赤ちゃんの駅を1セット購入した。

3 放課後児童クラブ支援事業

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を行う民間事業者等に事業費の補助を行い、就労等で留守家庭となる児童の居場所を確保し、児童の健全育成に寄与する。

- (1) 放課後児童健全育成事業費補助事業 103,225,000円
市内で放課後児童健全育成事業を行う民間事業者19施設に補助を行った。登録児童数は、年々増加傾向にあり令和元年度は596人となった。

図1 民間児童クラブの登録児童数の推移



【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ 小学校の臨時休業に伴う放課後児童健全育成事業費補助の追加交付 7,595,000円
小学校の臨時休業に伴い、午前中から臨時開所した民間児童クラブに対してその運営の補助を行った。

4 放課後子ども総合プラン運営事業

「新・放課後子ども総合プラン」として、全小学校区において全児童を対象とした放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象とした放課後児童クラブの2つのサービスを小学校の敷地内等で提供する。

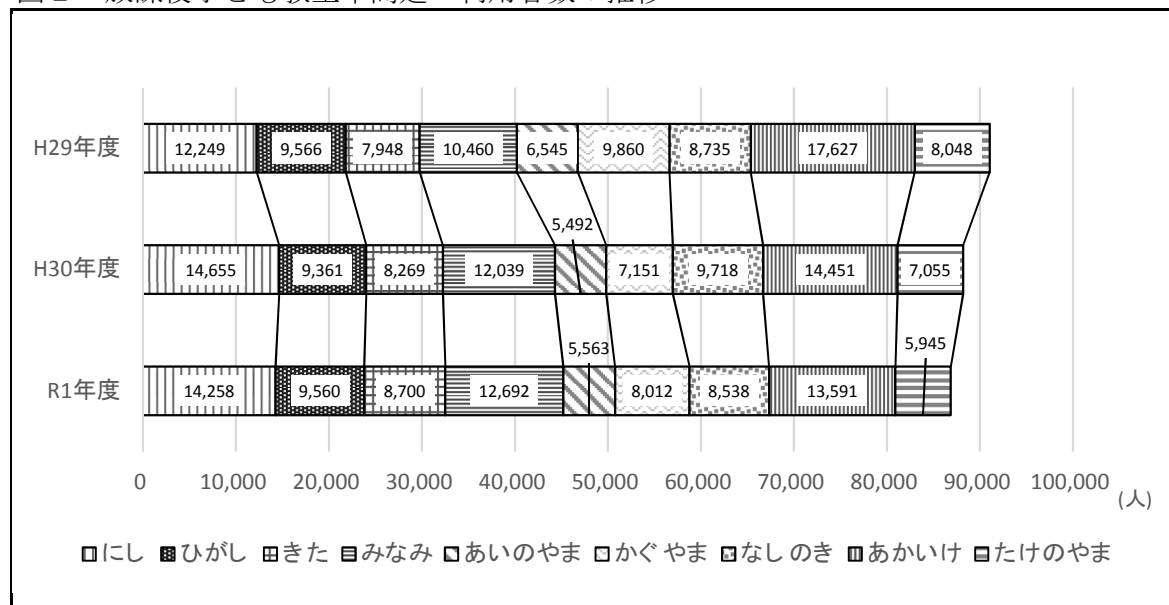
放課後子ども総合プランの運営を委託して実施した。

94,620,040円

(1) 放課後子ども教室

全児童を対象に学習や体験活動の機会を提供するもので、令和元年度は237日開所し、児童1,792人の登録があった。

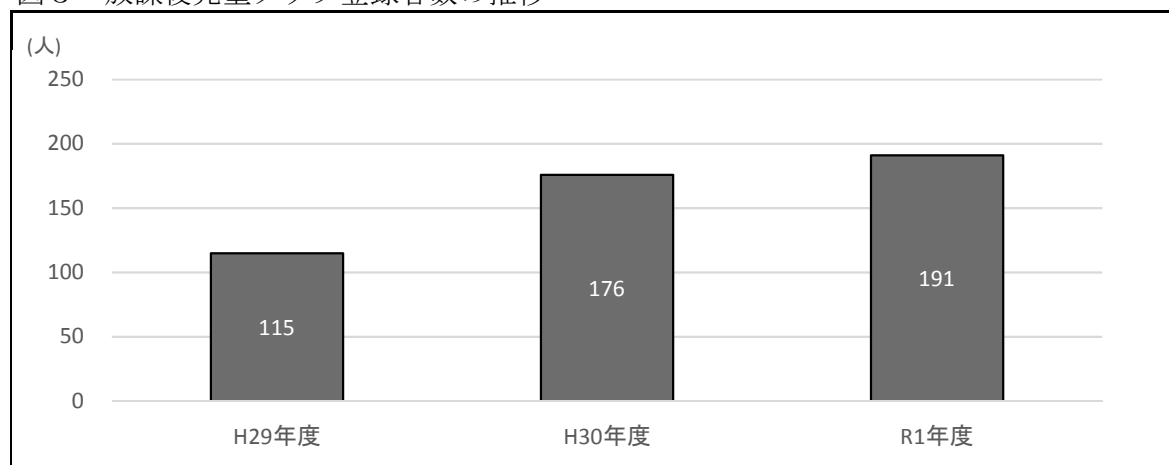
図2 放課後子ども教室年間延べ利用者数の推移



(2) 放課後児童クラブ

留守家庭の児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供するもので、令和元年度は237日開所し、児童191人の登録があった。

図3 放課後児童クラブ登録者数の推移



事務・事業の概要

- (3) 見守り事業 1,827,000円
 小学校の長期休業期間中に、放課後児童クラブ等の開所時間前である午前7時半から午前8時半までの間、シルバー人材センターの会員を各校に派遣し、学校施設の開錠及び来所した児童の見守りを行った。
 ア 実施日数 58日
 イ 登録児童数 259人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ 小学校の臨時休業に伴う放課後子ども総合プランの臨時開所 5,819,898円
 小学校の臨時休業に伴い、午前中から放課後子ども総合プラン（放課後子ども教室、放課後児童クラブ）を開所した。また、見守り事業の実施日数58日のうち16日は、臨時休業に伴い実施した日数である。

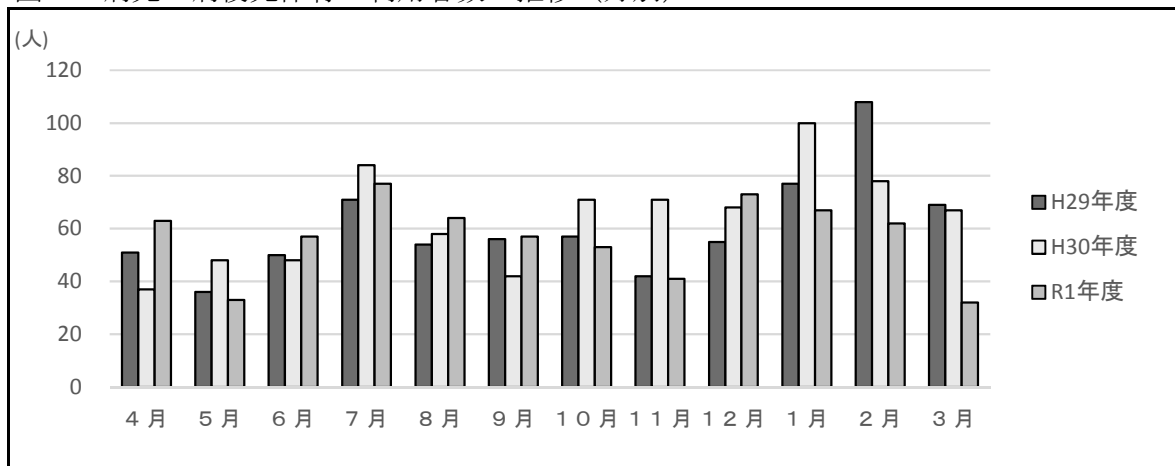
5 病児・病後児保育事業

子育て中の人の仕事と家庭の両立を支援するため、社会的にやむを得ない理由で病気または病気回復期にある子どもを家庭で育児できない場合に、一時的に預かり、保育・看護するサービスを、医療法人大医会日進おりど病院に委託して実施する。

- (1) 委託料 15,349,000円
 (2) 登録児童数 2,000人
 (3) 延利用児童数 679人

利用月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用者数	63件	33件	57件	77件	64件	57件
利用月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用者数	53件	41件	73件	67件	62件	32件

図4 病児・病後児保育 利用者数の推移（月別）



6 子ども会活動支援事業

地域の単位子ども会活動の活性化を図るため、子ども会が行う年中行事事業、異なる世代の交流、他支部の子ども会との交流などの活動に対し、日進市子ども会連絡協議会（日子連）を通じて補助を行う。

5,413,924円

- ア 日子連加入団体数 42団体
 イ 日子連加入人数 2,418人

事務・事業の概要

7 障害児福祉サービス事業

障害児福祉サービスの支援体制の充実を図るとともに、障害児の保護者から申請された障害福祉サービスの利用について、障害児通所支援給付費等により助成を行う。

(1) 計画相談支援等推進事業

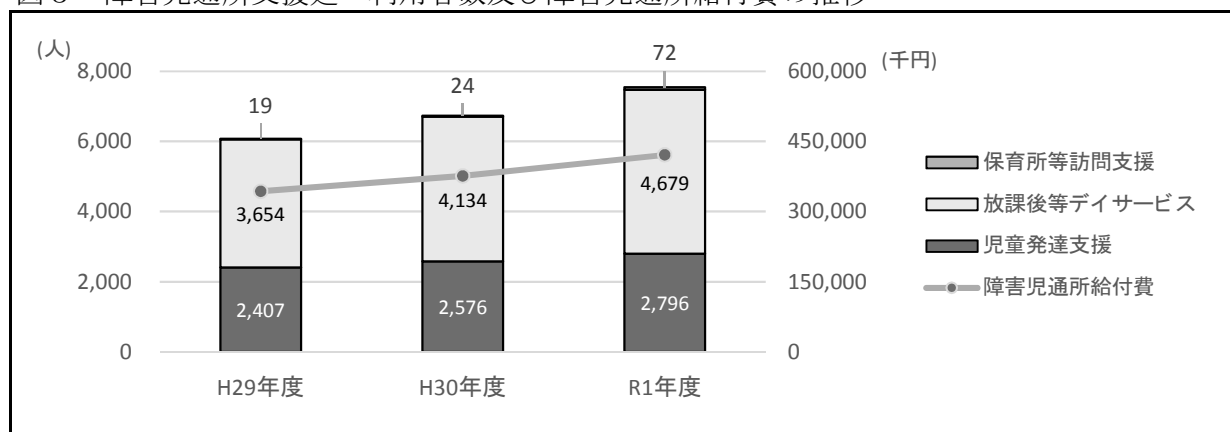
障害児相談支援事業者に対して、サービス等利用計画作成を担う相談支援専門員等に要する経費の一部に補助金を交付し、相談支援の充実を図った。

対象事業者 1 事業者 453,314円

(2) 障害児通所支援給付費

事業種別		延利用人数	利用日数等	支出額
障害児通所給付	児童発達支援	2,796 人	15,872 日	155,351,811 円
	医療型児童発達支援	0 人	0 日	0 円
	居宅訪問型児童発達支援	0 人	0 日	0 円
	放課後等デイサービス	4,679 人	29,303 日	264,955,042 円
	保育所等訪問支援	72 人	76 日	847,543 円
合計		7,547 人		421,154,396 円

図5 障害児通所支援延べ利用者数及び障害児通所給付費の推移

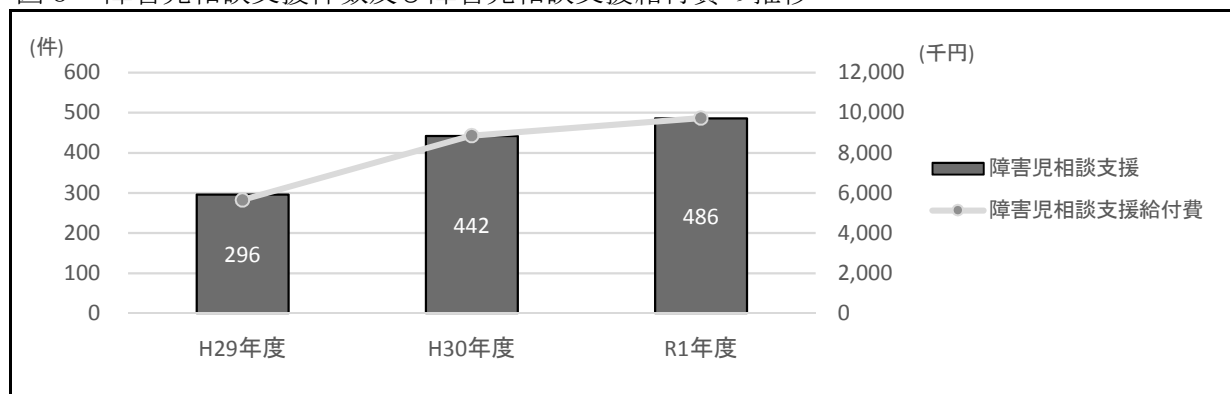


(3) 障害児相談支援給付費

障害児通所支援等を利用する児童の保護者に対し、障害児相談支援を行った場合の費用を支出した。

障害児相談支援 486件 9,729,417円

図6 障害児相談支援件数及び障害児相談支援給付費の推移



(4) 高額障害児通所給付費

障害児通所支援と障害者福祉サービスの負担額の合計が基準額を超える世帯等を対象に、高額障害児通所給付費を支給した。

対象者延人数 21人 37,096円

8 児童相談虐待防止事業

要保護児童について日進市要保護児童対策地域協議会、また下部組織として市関係部署等によるネットワーク会議を組織し、保健部門、教育部門等との定期的な会議による情報交換を行い、状況把握に努め、実効的な連携を図ることにより、虐待などの未然防止と早期発見、迅速な対応を図る。

(1) 家庭相談員による相談の実施

5,531,090円

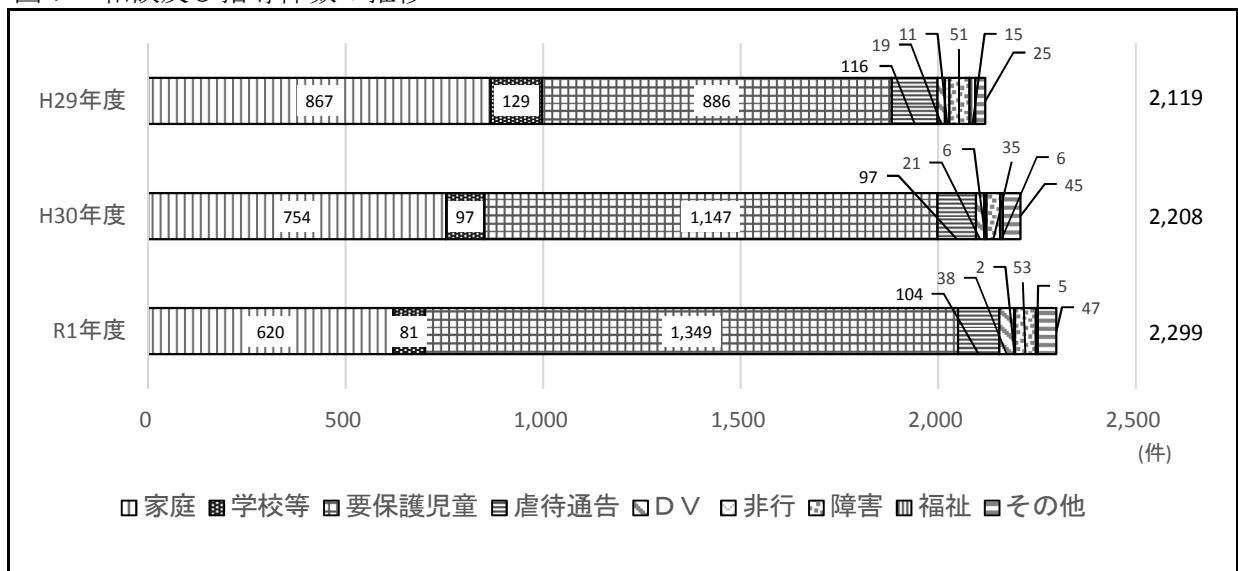
悩みを抱える児童や家庭からの相談に対して問題を解決するため、家庭相談員が、電話・面接・訪問等により指導及び助言を行った。

相談及び指導件数 2,299件

家庭			学校等		
しつけ・育児	子育て支援	家庭関係	不登校 行き渋り	人間関係	その他
311件	201件	108件	56件	10件	15件

要保護児童	虐待通告	D V	非行	障害	福祉	その他
1,349件	104件	38件	2件	53件	5件	47件

図7 相談及び指導件数の推移



(2) 日進市要保護児童対策地域協議会の開催

会議を開催し、関係機関との情報交換を行い、虐待の未然防止と早期発見、迅速な対応を図った。

ア 要保護児童対策地域協議会委員謝礼

49,000円

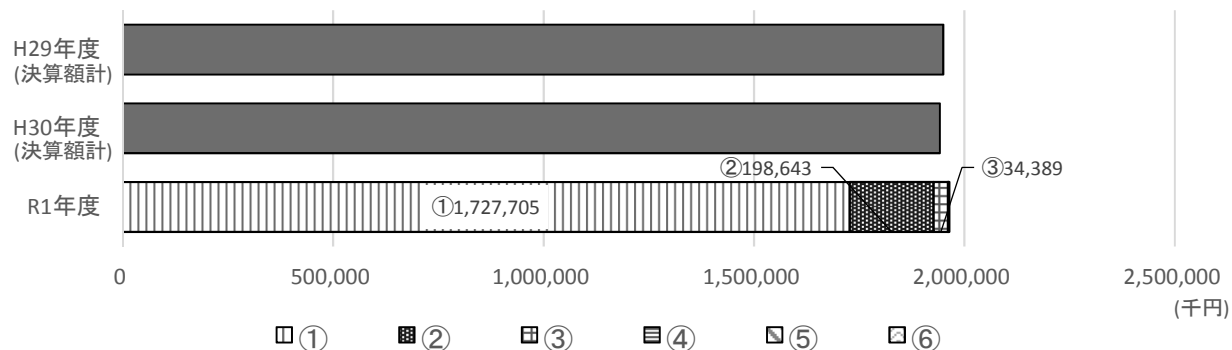
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 997, 392, 000円	1, 963, 727, 621円	1, 941, 346, 695円	1, 949, 588, 717円	101. 2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	児童手当支給事業	1, 727, 704, 964円	②	児童扶養手当支給事業	198, 642, 650円
③	遺児手当支給事業	34, 389, 000円	④	特別児童扶養手当事業	94, 342円
⑤	臨時・特別給付金支給事業	607, 822円	⑥	母子等生活支援事業	2, 288, 843円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、令和元年度は消費税引き上げに伴い、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業が増加したものの、全体としては、概ね横ばいの傾向にある。

●概要

1 児童手当支給事業

中学校修了前の児童を養育する保護者に対し、家庭における生活の安定と児童の健全育成及び資質向上を図るために手当を支給する。

区分		延児童数	総支給額
3歳未満	被用者	29, 136人	397, 510, 000円
	非被用者	2, 907人	41, 075, 000円
3歳以上 小学校修了前	被用者	96, 322人	901, 330, 000円
	非被用者	10, 864人	108, 840, 000円
中学生		31, 655人	277, 225, 000円
合 計		170, 884人	1, 725, 980, 000円

2 児童扶養手当支給事業

18歳に到達する年度の末日までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満)を養育しているひとり親家庭、又はこれに準ずる家庭に対し、生活の安定と児童の健全育成のために手当を支給する。

区分		延月人数	総支給額
全部支給者		2, 595人	111, 068, 960円
一部支給者		2, 267人	64, 508, 770円
加算額	2子加算	1, 863人	17, 387, 550円
	3子以降加算	289人	1, 683, 980円
障害年金等受給者 (13条の2)		119人	3, 600, 880円
非自立者 (13条の3)		15人	324, 910円
合 計			198, 575, 050円

事務・事業の概要

3 遺児手当支給事業

18歳に到達する年度の末日までの児童を養育している母子家庭等、又はこれに準ずる家庭に対し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るために手当を支給する。

受給者数（年度末）	延児童数	総支給額
526人	9,354人	32,739,000円

制度改正に伴い、システム改修を実施した。

1,650,000円

4 特別児童扶養手当事業

身体・知的発達又は精神に中度・重度の障害（又は病状）を有する20歳未満の児童を監護・養育している保護者・養育者に対し、国から支給される手当の事務に係る経費を支出する。

受給者数（年度末） 219人

5 臨時・特別給付金支給事業

令和元年10月からの消費税引き上げに伴い、未婚の児童扶養手当受給者に対し、子どもの貧困の解消を図るために臨時・特別給付金を支給する。

(1) 受給者数 17名

(2) 総支給額 297,500円

6 母子等生活支援事業

ひとり親家庭等に資格取得等に対する給付金の支給や母子・父子自立支援員による就労相談・自立支援相談を実施することで、自立した生活の支援を図る。

(1) 母子家庭等自立支援による相談の実施 936,000円

ひとり親家庭等に対して、母子・父子自立支援員による相談や指導を行うことで、ひとり親家庭等の自立促進を図った。

相談及び指導件数 298件

生活一般					児童		経済的支援・生活援護			
医療健康	家庭紛争	就労	養育費	借金等	養育	教育等	母子父子寡婦福祉資金貸付	公的年金	手当等	税等
2件	11件	130件	4件	43件	3件	4件	61件	1件	28件	11件

(2) ひとり親家庭等日常生活支援事業 131,000円

ひとり親家庭等の母又は父が、技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、市が委託した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行った。

(3) 自立支援教育訓練給付金事業

ひとり親家庭等の母又は父が、経済的自立及び就職に役立つ資格取得のため自立支援教育訓練給付金を支給した。また、指定講座を受講後、一定期間就労した者に対して就労促進給付金を支給した。

ア 利用者数 3名

イ 支給金額 59,224円

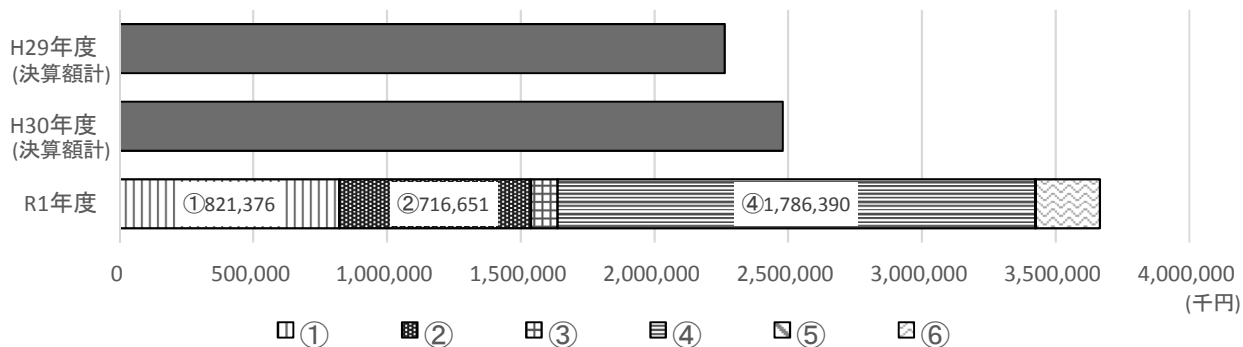
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,791,173,000円	3,666,010,193円	2,480,411,154円	2,262,857,227円	147.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	821,375,668円	② 公立保育園管理運営事業	716,650,812円
③ 公立保育園維持整備事業	99,298,983円	④ 認可保育所等支援事業	1,786,389,530円
⑤ 認可外保育所支援事業	2,330,000円	⑥ 幼児教育・保育無償化事業	239,965,200円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、令和元年度は、民間保育所2箇所の整備にかかる補助を実施したこと及び幼児教育・保育無償化がスタートしたことにより、過去2か年と比して、約10億円の増額となったためである。

●概要

2 公立保育園管理運営事業

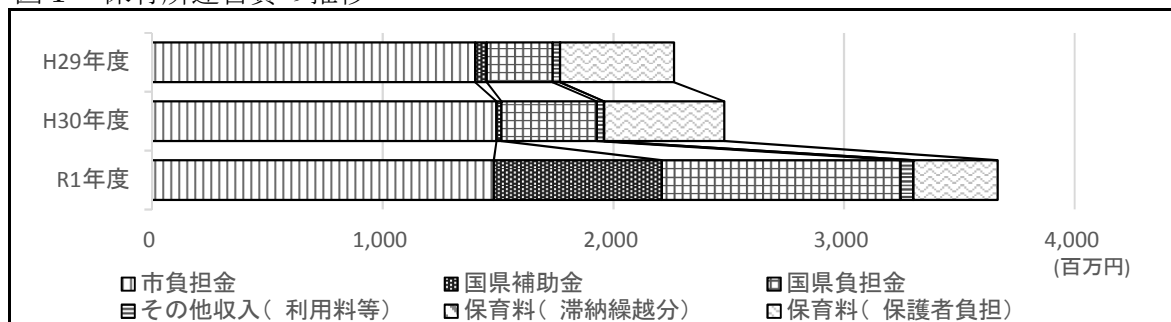
児童福祉法に定められた保育の実施に必要な、公立保育園の管理運営を行う。

(1) 保育所運営費

区 分	金額（円）	1人当たり（円）	割合（％）
保育料（保護者負担）	365,366,680	17,119	9.97
保育料（滞納繰越分）	465,180		0.01
その他収入（利用料等）	54,904,944		1.50
国県負担金	1,034,595,882		28.22
国県補助金	728,622,918		19.88
市負担金	1,482,054,589		40.43
合 計	3,666,010,193		100.00

弾力徴収率＝保育料（保護者負担）/国の徴収基準＝51.5%

図1 保育所運営費の推移



事務・事業の概要

(2) 児童福祉施設である保育所は、常に最低基準を超えた設備及び運営が必要とされており、そのために必要な経費を執行した。

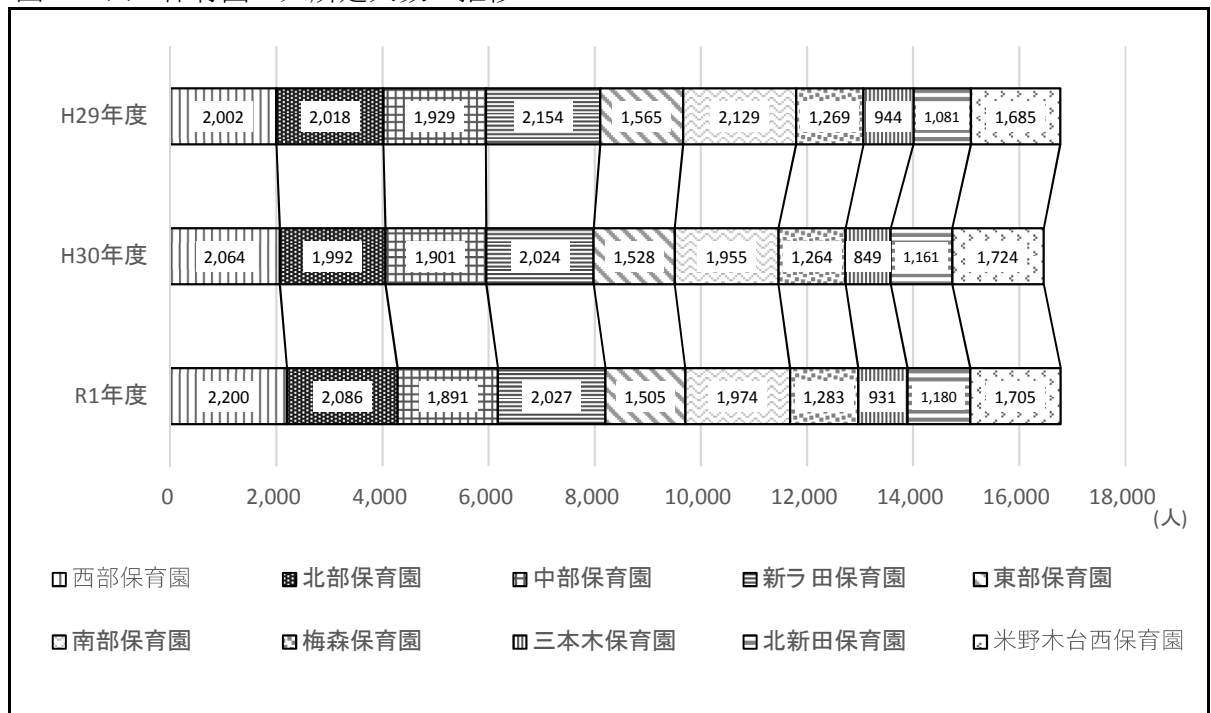
(3) 保育園別保育の実施状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 延人数	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	保育士
西部保育園	200	2,200	578	540	1,082	15
北部保育園	192	2,086	607	478	1,001	15
中部保育園	164	1,891	445	480	966	15
新ラ田保育園	196	2,027	522	476	1,029	13
東部保育園	134	1,505	449	354	702	11
南部保育園	200	1,974	539	477	958	15
梅森保育園	122	1,283	309	358	616	10
三本木保育園	96	931	292	259	380	10
北新田保育園	108	1,180	426	240	514	10
米野木台西保育園	149	1,705	625	360	720	15
合 計	1,561	16,782	4,792	4,022	7,968	129

※保育士については、育児休業取得者を含める正規職員の人数

図2 公立保育園 入所延人数の推移



事務・事業の概要

(4) 延長保育の状況 (保育短時間の午前8時00分～午後4時00分を超える利用)

開所時間 平日 午前7時30分～午後6時00分

(中部・新ラ田・東部保育園は午後7時00分、

米野木台西保育園は午後7時30分)

土曜 午前7時30分～午後2時00分 (米野木台西保育園は午後7時30分)

(単位：人)

施設名	延人数	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	入所延人数に対する割合(%)
西部保育園	1,848	559	396	893	84.0
北部保育園	1,520	466	334	720	72.9
中部保育園	1,516	414	375	727	80.2
新ラ田保育園	1,625	474	386	765	80.2
東部保育園	1,324	428	308	588	88.0
南部保育園	1,569	485	360	724	79.5
梅森保育園	801	242	202	357	62.4
三本木保育園	516	238	139	139	55.4
北新田保育園	704	255	143	306	59.7
米野木台西保育園	1,452	594	293	565	85.2
合 計	12,875	4,155	2,936	5,784	76.7

※保育標準時間・短時間認定者の合算人数

保育標準時間：利用可能時間は最大11時間。月120時間以上の就労時間

保育短時間：利用可能時間は最大8時間。月60時間以上の就労時間

(5) 休日等保育事業 (午後2時以降の土曜日保育) の実施状況

公立保育園の園児を対象、米野木台西保育園にて午後2時以降の保育を実施した。

保育時間 土曜日 午前7時30分～午後7時30分

(単位：人)

対象施設	延人数	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	入所延人数に対する割合(%)
公立保育10園	1,701 (1,487)	585 (544)	414 (376)	702 (567)	10.1

※延べ人数 括弧内午後4時以降利用者

(6) 一時保育の状況

保護者の労働、病気等により断続的に又は緊急・一時的に家庭保育が困難となる児童の保育を行った。

保育時間 月～金曜日 午前9時00分～午後4時00分

(単位：人)

実施公立保育園名	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	合計
北部保育園	741 (124)	0 (0)	0 (0)	741 (124)
中部保育園	564 (84)	77 (8)	0 (0)	641 (92)
米野木台西保育園	776 (125)	5 (1)	0 (0)	782 (126)
合 計	2,081 (333)	82 (9)	0 (0)	2,164 (342)

※延べ人数 括弧内実人数

事務・事業の概要

3 公立保育園維持整備事業

公立保育園の維持管理（修繕、工事、備品購入等）を行う。

（1）保育園修繕・工事・備品購入等

公立保育園における施設の維持・充実を図るために執行した。

ア	修繕料	7,426,178円
イ	委託料 設計、監理業務	4,232,900円
ウ	整備工事費	69,869,100円
	・東部保育園始め2園トイレ改修工事	18,271,000円
	・梅森保育園始め2園トイレ改修工事	19,450,800円
	・南部保育園屋根等改修工事	25,674,000円
エ	備品購入費	8,563,805円
	・保育用備品	4,570,805円
	・安全対策備品	1,144,000円
	・給食調理用備品	2,849,000円

（2）公立保育施設再整備計画策定

公立保育園の再整備に向けた計画を策定するために必要な調査業務等を委託した。

ア	委託料 公立保育施設再整備計画策定業務	4,279,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・新型コロナウイルス感染症対策備品の購入

新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育園に必要な備品を購入した。

備品購入費	新型コロナウイルス感染症対策備品	4,928,000円

事務・事業の概要

4 認可保育所等支援事業

子ども・子育て支援法に基づき、委託費、施設型給付費・地域型給付費の支払いを行う。また、日進市民間保育所補助金交付要綱に基づき、民間保育所の運営費及び建設費用の補助を行う。

(1) 民間保育所委託料

乳幼児の福祉を積極的に増進させるため、養護と教育を一体として豊かな人間性をもった児童を育成することを目的として、民間保育所に委託した。

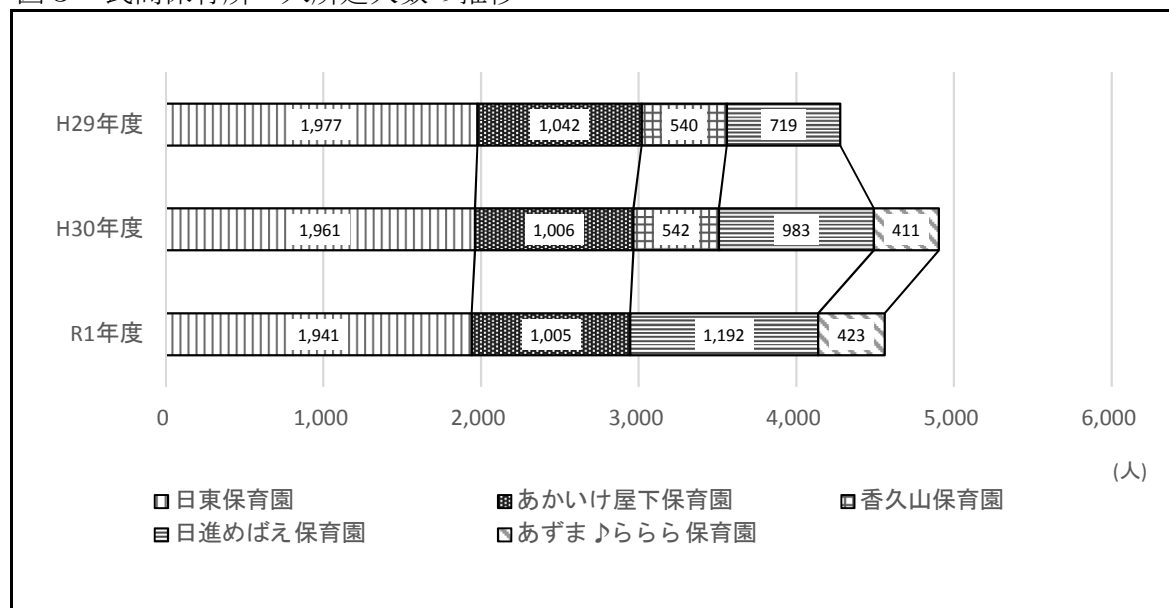
民間保育所委託料

424,163,770円

(単位：人)

施設名	定 員	入所 延人数	内 訳			委託料（円）
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	
			3 歳児	4 歳児	5 歳児	
日 東 保 育 園	170	1, 941	105	214	269	143, 668, 960
			454	432	467	
あかいけ屋下保育園	90	1, 005	51	160	200	101, 600, 030
			204	210	180	
日進めばえ保育園	116	1, 192	102	169	199	102, 269, 120
			238	269	215	
あずま ♪ ら ら ら 保 育 園	40 (0～2歳のみ)	423	59	162	202	76, 625, 660

図3 民間保育所 入所延人数の推移



※香久山保育園は、令和元年度から幼保連携型認定こども園に移行のため閉園

(2) 広域保育所委託料

里帰り出産等により市外保育所の利用を希望する子育て家庭の保育ニーズに応えるため、施設所在市町村と利用調整を行い、保育所の広域利用を委託した。

広域保育所委託料

208,670円

(単位：人)

施設名	入所 延人数	内 訳			委託料（円）
		0歳児	1歳児	2歳児	
		3歳児	4歳児	5歳児	
市外保育所（公立）	6	0	3	3	208,670
		0	0	0	

事務・事業の概要

(3) 子どものための教育・保育給付

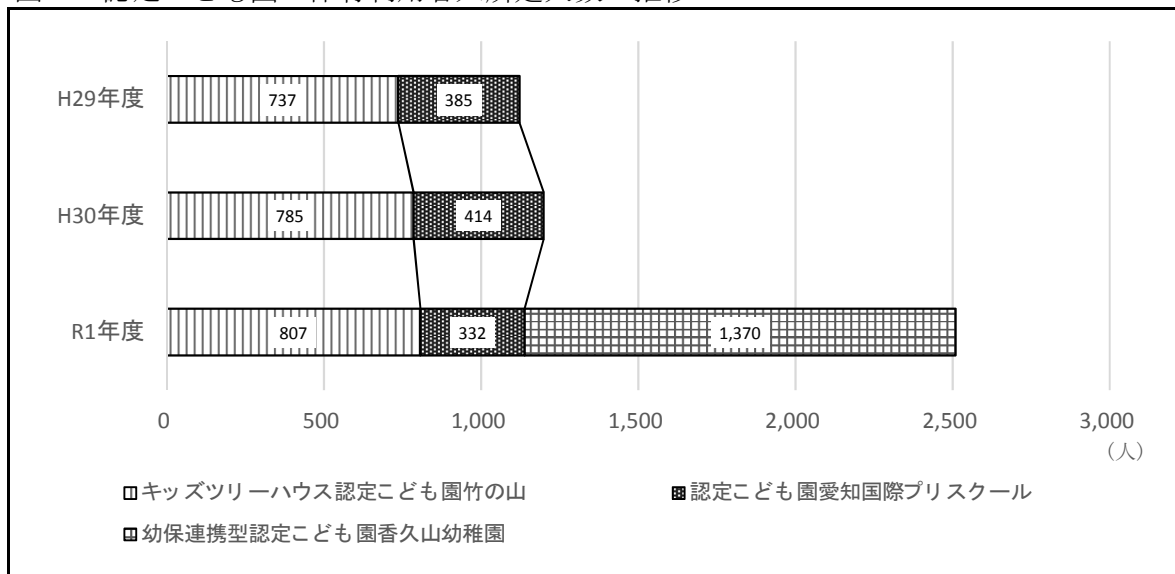
子ども・子育て支援法に基づき、市の確認を受けた認定こども園、幼稚園への給付（施設型給付）及び小規模保育事業等への給付（地域型保育給付）を行った。

ア 市内事業所に対する施設型給付費

274,433,861円
(単位：人)

施設名	定 員		入所 延人数	内 訳			給付費(円)
	1号※	2・3号※		1号※	2号※	3号※	
キッズツリーハウス 認定こども園竹の山	6	78	836	29	384	423	85,314,900
認定こども園愛知国際 プリスクール	15	80	454	122	234	98	40,019,331
幼保連携型認定こども 園香久山幼稚園	181	130	3,329	1,959	835	535	149,099,630

図4 認定こども園 保育利用者入所延人数の推移



イ 市外事業所に対する施設型給付費

7,333,700円
(単位：人)

施設名	入所 延人数	内 訳			給付費(円)
		1号※	2号※	3号※	
陽だまりこども園（名古屋市）	12	12	0	0	1,170,990
神の倉清涼保育園（名古屋市）	4	4	0	0	695,140
東江こども園（岐阜県海津市）	12	0	0	12	2,317,820
西部こども園（岐阜県土岐市）	1	0	1	0	30,060
梅森坂幼稚園（名古屋市）	57	57			2,639,550
植田幼稚園（名古屋市）	10	10			480,140

※子ども・子育て支援法第19条に規定された支給認定区分。

1号（教育認定3歳以上児）、2号（保育認定3歳以上児）、3号（保育認定3歳未満児）

事務・事業の概要

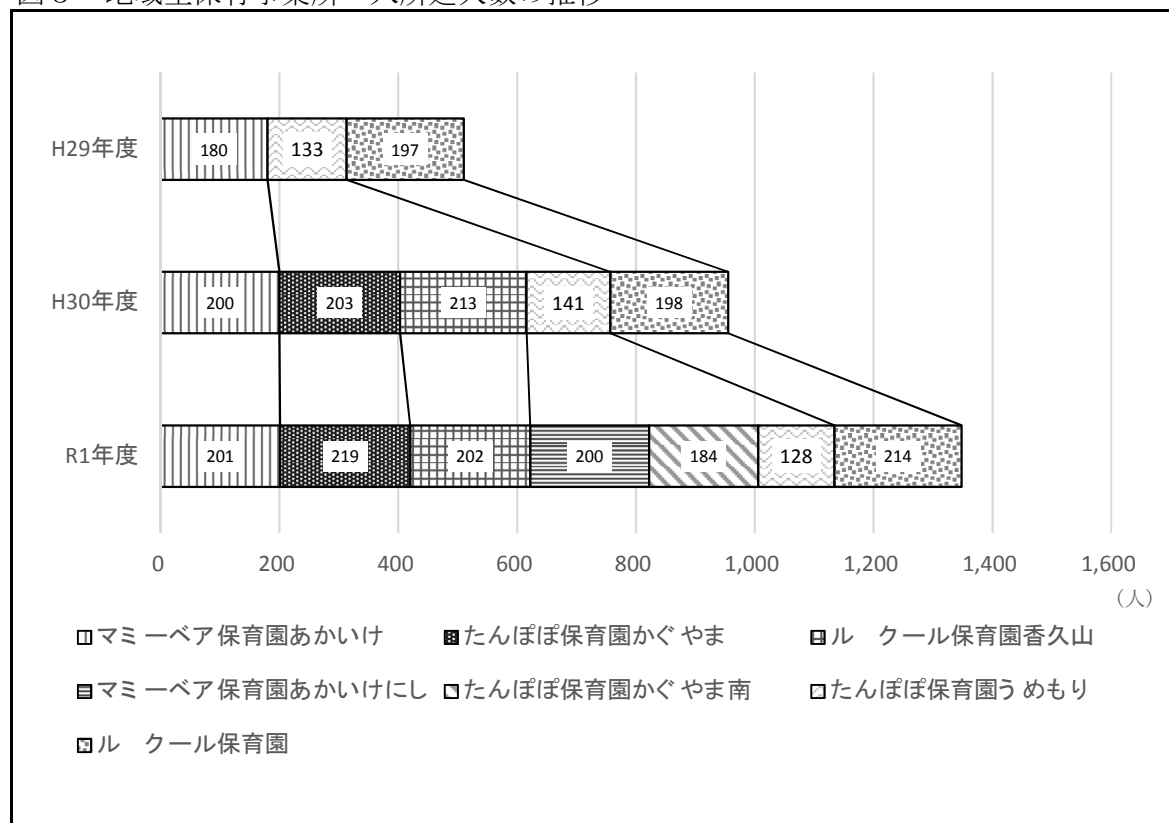
ウ 市内事業所に対する地域型保育給付費

256,666,480円

(単位：人)

施設名	定員	入所 延人数	内 訳		給付費(円)
			0歳	1・2歳	
マミーベア保育園あかいけ	19	201	29	172	34,136,630
たんぽぽ保育園かぐやま	19	219	35	184	42,353,270
ル クール保育園香久山	19	202	24	178	38,989,320
マミーベア保育園あかいけにし	19	200	29	171	35,371,000
たんぽぽ保育園かぐやま南	19	184	29	155	35,622,300
たんぽぽ保育園うめもり	12	128	27	101	28,963,130
ル クール保育園	19	214	28	186	41,230,830

図5 地域型保育事業所 入所延人数の推移



エ 市外事業所に対する地域型保育給付費

202,320円

(単位：人)

施設名	入所 延人数	内 訳		給付費(円)
		0歳	1・2歳	
愛知淑徳職場内保育室	1	1	0	202,320

事務・事業の概要

(4) 民間保育所補助金

児童福祉法に基づき設置された市内の民間保育所に、児童の福祉推進を図るための児童福祉事業実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア 運営費補助金

85,241,660円

(単位：円)

施設名	経常費	人件費・管理費	施設整備費	地域活動費	合計
日東保育園	2,416,000	16,022,000	2,461,000	205,000	21,104,000
あかいけ屋下保育園	1,184,000	20,873,000	4,118,000	60,000	26,235,000
日進めばえ保育園	1,440,000	23,023,000	5,897,000	152,000	30,512,000
あずま♪ららら保育園	480,000	610,000	0	0	1,090,000
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	3,336,000	1,033,000	116,660	0	4,485,660
キッズツリーハウス認定こども園竹の山	976,000	839,000	0	0	1,815,000
合 計	9,832,000	62,400,000	12,592,660	417,000	85,241,660

イ 工事費補助金

726,134,000円

補助対象法人名	施設名	補助額 (円)
社会福祉法人あかいけ寿老会	あかいけ箕ノ手保育園	210,848,000
学校法人暁学園	幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	515,286,000

(5) 一時保育・延長保育事業補助金

児童福祉法に基づき設置された一時保育等を実施する市内の民間保育所に、児童の福祉推進を図るための児童福祉事業実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア 一時保育事業補助金

7,711,330円

(単位：人)

施設名	3歳未満児	3歳児	4・5歳児	合計	補助金額 (円)
日東保育園	1,113(283)	54(6)	0(0)	1,167(289)	3,173,000
あかいけ屋下保育園	1,197(324)	62(18)	151(32)	1,410(374)	2,539,000
日進めばえ保育園	129(44)	0(0)	0(0)	129(44)	718,080
キッズツリーハウス認定こども園竹の山	※認定こども園については、年齢別の内訳、実人数の把握は無し。				586,050
認定こども園愛知国際プリスクール					695,200

※延べ人数 括弧内実人数

イ 延長保育事業補助金

599,200円

施設名	補助金額 (円)
キッズツリーハウス認定こども園竹の山	599,200

事務・事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・保育環境改善等事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策）の交付
新型コロナウイルス感染症対策として、市内民間保育施設に対して消毒液や必要な備品の購入にかかる経費を補助した。

保育環境改善等事業費補助金 3,533,539円

施設名	補助金額（円）
日東保育園	404,000
あかいけ屋下保育園	24,833
日進めばえ保育園	476,890
あずま♪ららら保育園	500,000
あかいけ箕ノ手保育園	168,820
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	211,496
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	500,000
マミーベア保育園あかいけ	500,000
マミーベア保育園あかいけにし	500,000
日進おりど病院 病児・病後児保育センター	247,500

5 認可外保育所支援事業

児童福祉法の規定による認可を受けていない市内外の民間保育施設が行う保育施設運営事業に対し、入所している日進市の乳幼児の保育環境の向上に資することを目的として、補助金を交付する。

施設名	延人数（人）	補助金額（円）
ベビールームポッポ	1	42,000
さんさん教室	53	1,862,000
キッズハウスみよし	46	276,000
保育所 おさんぽ	25	150,000
合 計	125	2,330,000

6 幼児教育・保育無償化事業

子ども・子育て支援法に基づき、3歳以上の児童（及び住民税非課税世帯の3歳未満児）の保育料を無償化する。

（1）幼児教育・保育無償化事務費

ア 雇人費		1,362,982円
イ 消耗品費	事務用品	243,402円
ウ 印刷製本費	パンフレット、封筒	1,049,035円
エ 委託料	システム改修業務	15,778,400円
	例規整備情報提供業務	440,000円
	パンフレット翻訳業務	165,000円
オ 備品購入費	事務用備品	192,240円

（2）施設等利用給付

施設等利用給付認定の区分に応じて、利用した施設の費用を給付した。

給付認定区分※2	給付者数（人）※1
新1号	1,309
新2号※3	212
新3号	1

※1 給付者数は、3月実績による。

※2 子ども・子育て支援法第30条に規定された支給認定区分。

※3 新2号には、保育2号認定のみなしを含む。

事務・事業の概要

ア 幼稚園（新制度未移行） 211,273,810円

区 分	延人数（人）	給付金額（円）
市内幼稚園	5,770	138,421,250
市外幼稚園	2,942	72,852,560

イ 預かり保育 1,667,155円

区 分	延人数（人）	給付金額（円）
新制度移行施設	70	339,775
幼稚園（新制度未移行）	409	1,327,380

ウ 認可外保育施設等 2,453,390円

区 分	延人数（人）	給付金額（円）
認可外保育施設等	104	2,453,390
一時預かり（公立）	0	0
一時預かり（私立）	0	0
病児・病後児保育	0	0
ファミリー・サポート事業	0	0

（３）実費徴収にかかる補足給付事業

幼稚園（新制度未移行）の園児の属する世帯が一定の要件を満たす場合、給食材料費（副食費）にかかる費用について補助を行った。

区 分	人数（人）	給付金額（円）
市内幼稚園	64	1,130,253
市外幼稚園	34	550,785

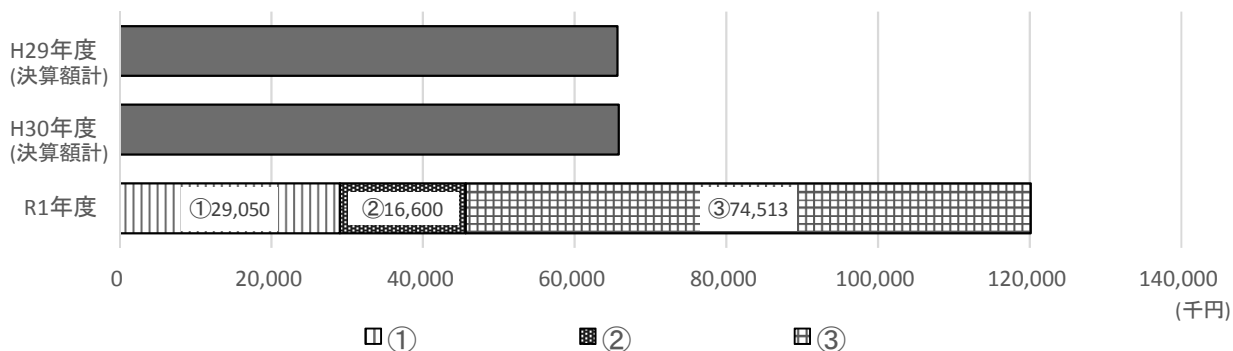
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	児童福祉施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
120,772,000円	120,163,070円	65,805,192円	65,665,199円	182.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	子育て総合支援センター管理運営事業	29,050,444円	②	子育て支援センター運営事業	16,600,000円
③	障害者福祉センター管理運営事業	74,512,626円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務事業の再構築に伴い、「病児・病後児保育事業」など2事業が3款2項1目に移動した一方で、同科目から「障害者福祉センター管理運営事業」が移動したことによるものである。

●概要

1 子育て総合支援センター管理運営事業

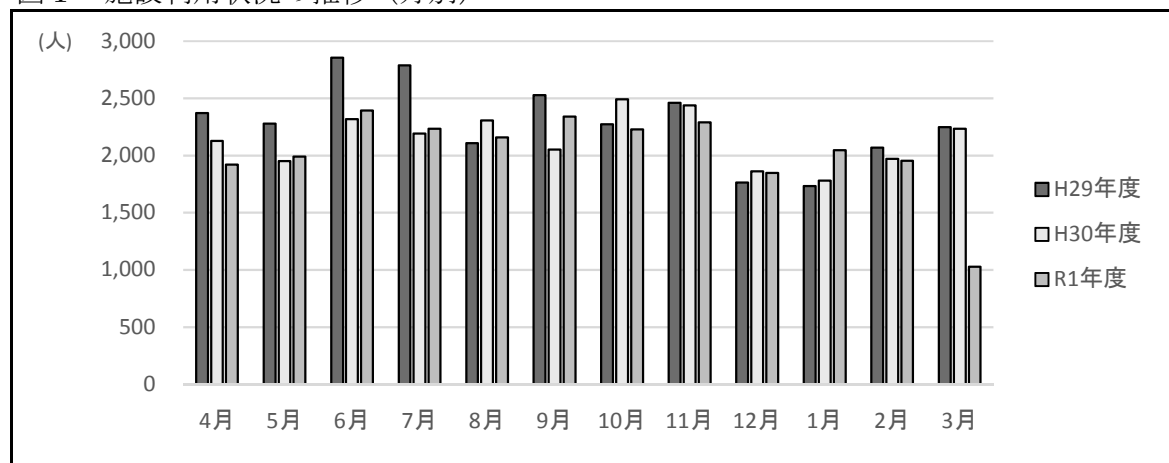
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うとともに、子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく利用者支援事業を行う。

(1) にっしん子育て総合支援センターの運営を指定管理者（NPO法人ファミリーステーション Rin）に委託した。 28,856,935円

ア 地域子育て支援拠点事業

乳幼児のいる子育て中の親子を対象に、子育て相談や親子交流事業等を実施した。令和元年度は延べ24,441人の利用者があり、延べ445件の相談があった。

図1 施設利用状況の推移（月別）



事務・事業の概要

相談内容	相談件数
生活習慣	2 3 9 件
発育・発達	7 9 件
医学的問題	2 2 件
生活環境	3 件
育児方法	4 3 件
その他	5 9 件
合計	4 4 5 件

・親子交流事業等

妊産婦や乳幼児のいる家庭を対象とした子育て講座や、週1回の出張ひろばなどを以下のとおり実施した。

実施内容	開催回数	参加親子数
子育て講座	1 9 回	1 7 1 組
出張ひろば	8 5 回	4 2 8 組
あそびのひろば	1 4 回	3 2 2 組
季節行事	4 回	1 7 8 組
赤ちゃんサロン	2 2 回	2 7 3 組
読み聞かせ	2 1 9 回	1, 1 6 0 組
父親参加の企画	4 4 回	3 2 3 組

イ 利用者支援事業

子育て世代包括支援センター（ひよこテラス）として子育て支援コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

実施内容	件数
情報提供・相談支援（来所、電話等による個別相談）	1 1 9 件
情報提供・相談支援（保健センター、出張ひろば等への出張相談）	3 1 6 件

また、情報提供事業として、子育て情報紙「ふあまっぷ」を年4回発行したほか、子育て支援用ホームページ「WEB版ふあまっぷ」の運営、毎月3回の子育て情報（メールマガジン）の配信を行った。

メールマガジン登録者数 1, 0 4 3 人

ウ ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を会員として組織し、相互援助活動の支援を行った。また、会員の資質向上のため、交流会や情報交換会を実施した。

令和元年度 会員数	依頼会員	援助会員	両方会員	合計
	3 5 3 人	1 0 2 人	9 1 人	5 4 6 人

内容別 活動件数	①保育施設の保育登園前や保育終了後の子どもの預かり	3 5 0 件
	②保育施設までの送迎	6 5 0 件
	③放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	1, 5 7 2 件
	④放課後児童クラブ等への送迎	1, 7 0 4 件
	⑤子どもの習い事等への送迎	1, 5 1 8 件
	⑥学校の放課後の子どもの預かり	1 5 件
	⑦冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	2 件
	⑧買い物等外出の際の子どもの預かり	5 4 件
	⑨その他	3 7 1 件
	合 計	6, 2 3 6 件
その他	会員研修 6 回開催	1 0 5 人参加

事務・事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・子育て総合支援センター管理運営事業に係るイベント等の休止
3密対策として、イベント等の事業は休止した。なお、子育て世代包括支援センター（ひよこテラス）及びファミリー・サポート・センター事業は継続して実施した。

2 子育て支援センター運営事業

日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンターに子育て支援センター事業を委託し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置すると共に、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。

(1) 日東子育て支援センター事業

9,600,000円

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、保育の場を活用し、子育て相談や親子交流などの支援業務を（社福）日東保育園に委託して実施した。

相談内容	相談件数
子育て相談	7件
生活習慣	0件
発育・発達	9件
医学的問題	0件
生活環境	0件
育児方法	0件
その他	6件
合計	22件

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	180回
参加親子数	延べ2,790組
子育て講演会	
開催回数	1回
参加者数	59人

(2) 名古屋学芸大学子育て支援センター事業

7,000,000円

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、名古屋学芸大学子どもケアセンターを活用し、子育て相談や親子交流などの支援業務を（学）中西学園に委託して実施した。

相談内容	相談件数
子育て相談	0件
生活習慣	1件
発育・発達	61件
医学的問題	0件
生活環境	0件
育児方法	6件
その他	0件
合計	68件

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	69回
参加親子数	延べ977組
自由開放	
開催回数	52回
参加親子数	1,087組

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・子育て支援センター運営事業に係るイベント等の休止
日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンター内の子育て支援センターにおいては、令和2年3月以降対面での相談業務やイベント等を休止し、電話相談等を中心に実施した。

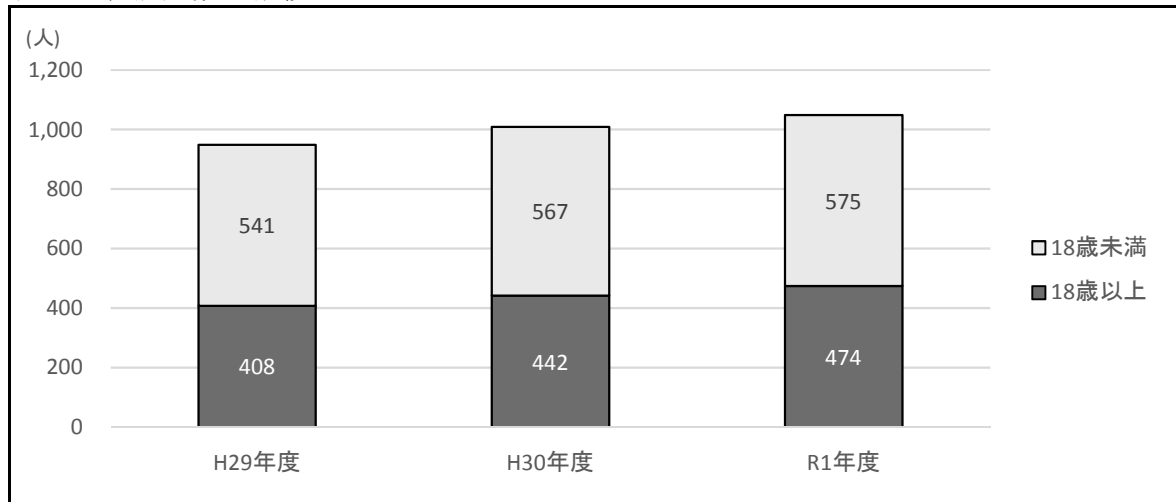
3 障害者福祉センター管理運営事業

地域の障害福祉拠点として、地域生活支援センター「たけのやま」で障害者に対する相談支援等を行うとともに、子ども発達支援センター「すくすく園」で障害や発達の遅れ等がある児童に対する療育や発達相談、保育所等訪問支援事業等を行う。

- (1) 日進市障害者福祉センターの運営を指定管理者（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。 63,637,000円

相談人数 1,049人 延べ10,618人（内児童 575人 延べ3,615人）

図2 相談人数の推移



- (2) 地域生活支援センター「たけのやま」

ア 障害者の自立を支援するために、日進市障害者自立支援協議会を開催した。

協議会 3回

専門部会（4部会） 29回

イ 講演会、勉強会等を開催した。

11事業 21回

ウ ボランティア養成講座等を開催した。

4事業 21回

- (3) 子ども発達支援センター「すくすく園」

ア 通所による療育を行った。

利用人数 172人 延べ10,031人

イ 小中学校、保育園等に巡回相談を行った。

34施設 65回

ウ 保育所等を訪問し支援を行った。

利用児数 2人 延べ21人

- (4) 親子通園事業「あじさい教室」

6,744,000円

発達が気になる就園前の児童とその保護者が集う機会を設け、一定期間継続して通うことにより、専門員の指導や助言等を受けることができる教室を保健センターで開催した。

ア 開催回数 87回

イ 利用児数 26人 延べ723人

利用保護者数 26人 延べ723人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・親子通園事業「あじさい教室」の開催の一部休止

新型コロナウイルス感染症予防のため、親子通園事業「あじさい教室」を令和2年3月から計5回休止した。

- (5) 障害者福祉センター整備事業

4,059,000円

通園児や保護者が天候に関わらず快適に利用できるように、すくすく園中庭を囲む回廊型通路のゴムチップ舗装を改修し、オーニングテントを追加設置した。

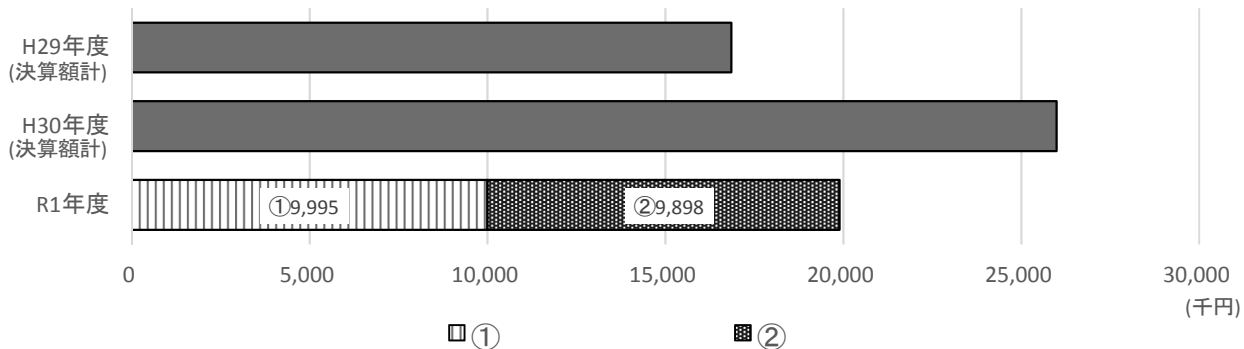
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
21,258,000円	19,893,076円	25,989,597円	16,848,923円	76.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 生活保護事業	9,995,001円	② 生活困窮者自立支援事業	9,898,075円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度は生活保護システムの更改を実施したことにより負担増となったとともに、生活保護費等国県庫負担返還金の額が令和元年度に比べ多かったことによるものである。

●概要

1 生活保護事業

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。また、自立に向けた援助や指導を行う。

(1) 高齢者、障害者の虐待などの相談業務に対応した。

受付件数

高齢者虐待	障害者虐待	その他相談	合計
6	2	17	25

(2) 生活保護に係る医療扶助及び介護扶助の支払いに伴い、レセプト審査及び介護審査手数料を支出した。

ア 社会保険診療報酬支払基金	71,653円
イ 国民健康保険団体連合会	23,533円
ウ レセプト点検業務委託	167,860円

(3) 生活保護基本システム及び生活保護電算システムの保守等委託料を支出した。

ア 生活保護基本システム保守委託	931,950円
イ 生活保護システム改修業務委託	1,782,000円
ウ 生活保護版レセプト管理システム健康管理支援オプションデータ構築委託業務	154,000円

(4) 平成30年度生活保護費等国県負担金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

平成30年度生活保護費等国県負担金返還金	3,628,736円

事務・事業の概要

2 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき相談窓口を設置し、生活困窮者への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。

- (1) 日進市生活困窮者等自立相談支援事業を（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。

委託料 9,257,806円

ア 件数（全体）

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談件数 （全体）	7	4	8	8	3	4	12	5	2	8	8	7	76
相談実人数 （全体）	47	45	47	50	44	52	52	43	36	44	44	48	552

イ 相談形態（全体）

電話	訪問・同行	来所	その他	合計
903	251	463	151	1,768

- (2) 子どもの学習等支援

生活困窮世帯に属する子どもの学習支援事業を（公社）日進市シルバー人材センターに委託した。

事業費総額 16,500円

- (3) 住居確保給付金

離職等により住宅確保が困難な者に対し、手当を支給した。

住居確保給付金等 5人 376,300円

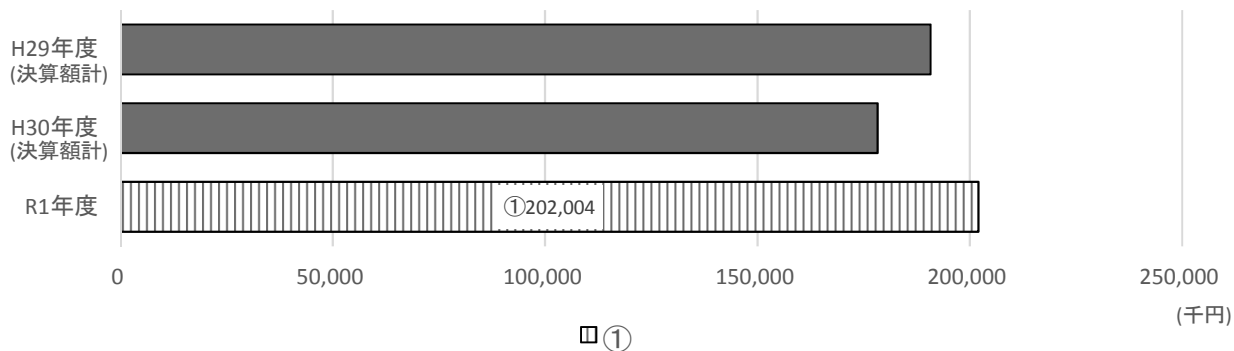
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
207,700,000円	202,003,991円	178,293,342円	190,761,123円	113.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 生活保護扶助費	202,003,991円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成29年度及び令和元年度については、入院治療を受けた受給者が多く、平成30年度に比べ医療扶助の支出が多かったため増加している。

●概要

1 生活保護扶助費

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。

(1) 生活扶助費

市内に在住の生活困窮者及び援護が必要な住所不定者に対し、以下のとおり支出した。

ア 扶助別合計数

扶助内容	延べ世帯数	延べ人数	支出金額
生活扶助	763	905	49,816,050円
住宅扶助	740	871	25,970,132円
教育扶助	37	37	301,431円
介護扶助	205	217	4,224,881円
医療扶助	779	894	120,276,380円
出産扶助	0	0	0円
生業扶助	12	12	267,333円
葬祭扶助	7	7	1,085,207円
就労自立給付金	1	1	62,577円
扶助費小計	2,544	2,944	202,003,991円

事務・事業の概要

イ 月別内訳

単位：（人）

扶助内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生活扶助	71	70	71	74	77	80	80	78	74	78	74	78	905
住宅扶助	68	67	69	69	72	73	76	76	73	75	77	76	871
教育扶助	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	3	37
介護扶助	17	17	18	18	19	17	17	18	19	20	19	18	217
医療扶助	73	70	68	71	78	74	76	78	79	77	75	75	894
出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業扶助	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
葬祭扶助	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	2	7
施設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 保護世帯及び保護人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保護世帯	72	70	71	72	74	75	75	77	76	79	77	76	894
保護人員	87	85	86	87	89	91	91	92	90	93	92	91	1,074

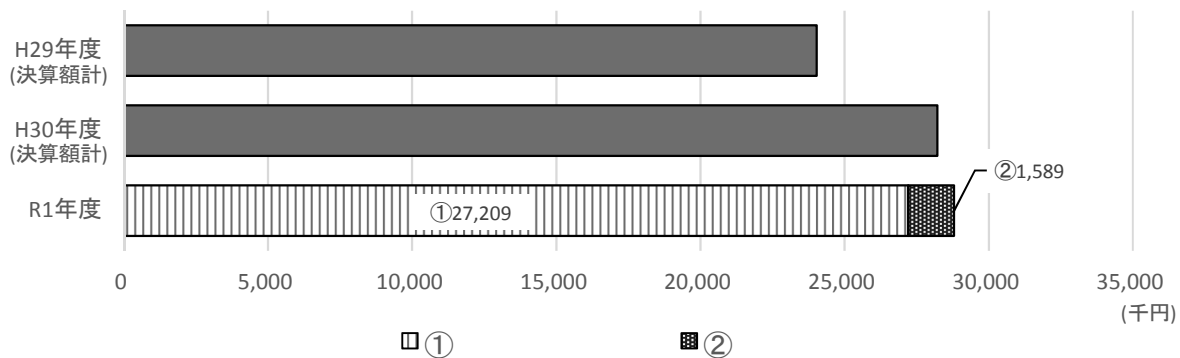
款	3	民生費	項	4	国民年金事務取扱費	目	1	国民年金事務取扱費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
29,069,000円	28,798,009円	28,217,634円	24,028,507円	102.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	27,208,742円	② 国民年金事務	1,589,267円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、係員が増員となったことにより人件費が増加したためである。

●概要

2 国民年金事務

国民年金法に規定された法定受託事務及び日本年金機構との協力・連携事務を実施する。

(1) 被保険者の状況

区分	人数 (人)
第1号 被保険者	8,825
第3号 被保険者	9,026
任意加入被保険者	172
計	18,023

区分	人数 (人)
保険料免除者	3,193
法定免除	376
全額免除	700
一部免除	153
納付猶予	311
学生納付特例	1,653
付加加入者	418
強制加入	0
任意加入	418

(2) 被保険者の異動状況（届書受付状況）

区分	件数 (件)	備考
新規取得	504	20歳到達、2号からの移行、学生等
再取得	1,201	2号からの移行等
種別変更	329	3号から1号への異動等
喪失	228	2号への移行、死亡等
その他	247	上記以外のもの

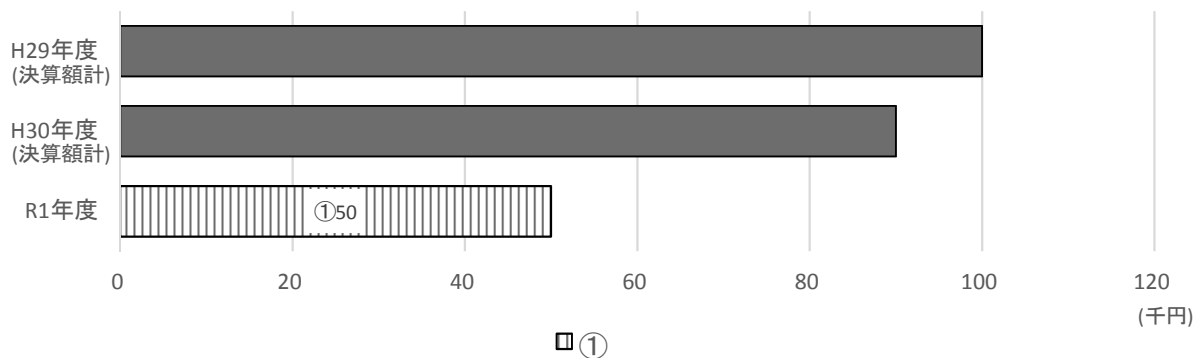
款	3	民生費	項	5	災害救助費	目	1	災害救助費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
302,000円	50,000円	90,000円	100,000円	55.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 災害見舞金支給事業	50,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、災害による被害を受けた市民の数が減少したためである。

●概要

1 災害見舞金支給事業

本市の区域内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給して、被災者を慰問する。

(1) 建物火災により被害を受けた市民に対し見舞金を支給した。

災害見舞金（全焼 1件）

50,000円

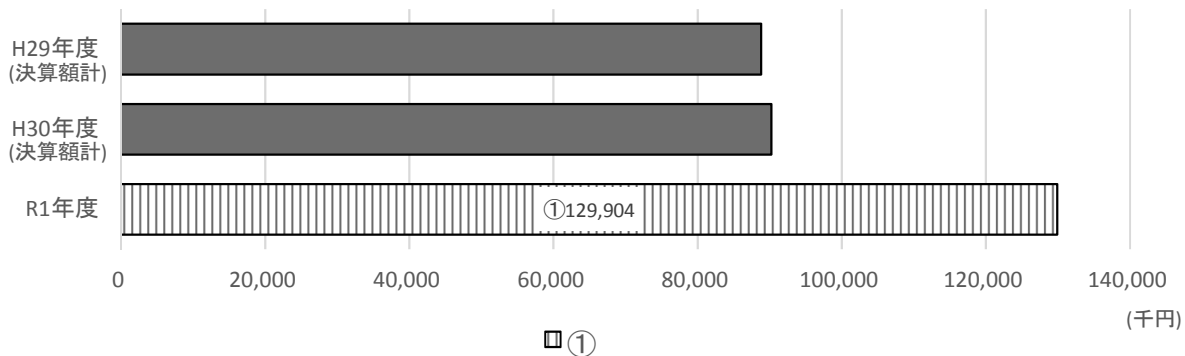
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
130,067,000円	129,903,802円	90,212,244円	88,796,206円	144.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	129,903,802円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、再任用職員が2名配置されたこと、また、日東衛生組合の解散に伴い愛知県退職手当組合に対して清算金を支払ったためである。

●概要

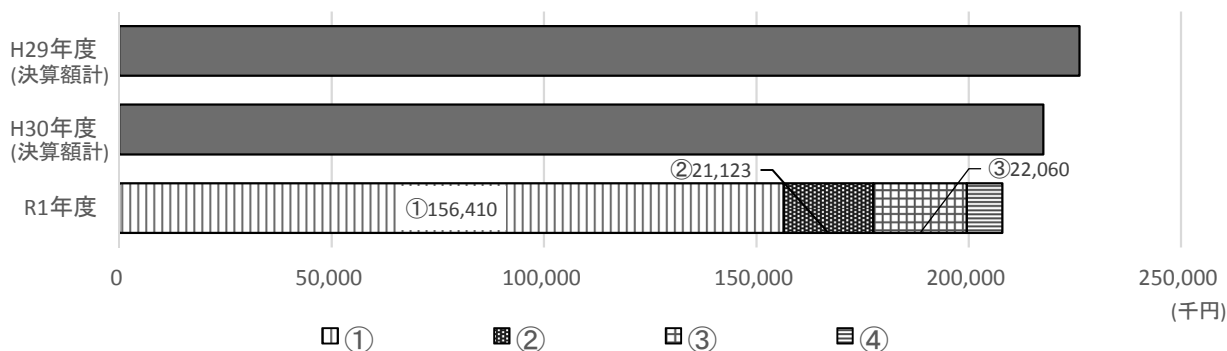
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	保健センター運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
210,545,010円	207,955,466円	217,549,282円	226,116,083円	95.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	156,410,203円	② 保健センター管理事業	21,123,451円
③ 保健センター運営事業	22,059,812円	④ 救急医療体制支援事業	8,362,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、職員の増員等により人件費が増加した一方で、大規模改修工事を実施しなかったことや休日急病診療所の構成市町への精算金がなくなった等により保健センター運営事業費が減少したためである。

●概要

2 保健センター管理事業

施設の保守点検、改修工事の実施及び必要物品を購入し、保健センターの維持管理を行う。

（1）施設を維持管理するための改修工事等を行った。

ア 保健センター給水管、汚水人孔等修繕工事費	518,400円
イ 保健センターエントランスドア改修工事費	949,860円
ウ 保健センター漏水修繕工事費	396,000円

（2）施設を管理運営するための物品を購入した。

ア 卓上ガスオープン購入費	281,600円
イ 災害時救護所用救急医療資材購入費	453,600円

3 保健センター運営事業

保健センターの運営に係る総務的な事務を行う。

（1）保健センターの運営に係る経費及び費用を支出した。

ア 臨時職員（保健師、看護師、事務職員、保育士）賃金	10,524,159円
イ 保健センターガイド印刷製本費	1,002,980円
ウ 健康管理システム保守・運用支援業務委託料	2,280,640円
エ 健康管理システム改修業務委託	1,705,000円

（2）献血事業を実施した。

市役所会場献血回数 3回 献血実施者 196人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・保健センター運営協議会の開催方法の一部変更
日進市保健センターの運営について審議を行う協議会を会議形式で2回開催する予定であったが、1回中止し、書面による審議に切り替えた。

- ・消耗品の購入

新型コロナウイルス感染症等の対策として必要な消毒液、クロスなどの物品を購入した。

感染症等対策消耗品費 380,956円

うち、予算充用額 273,010円

4 救急医療体制支援事業

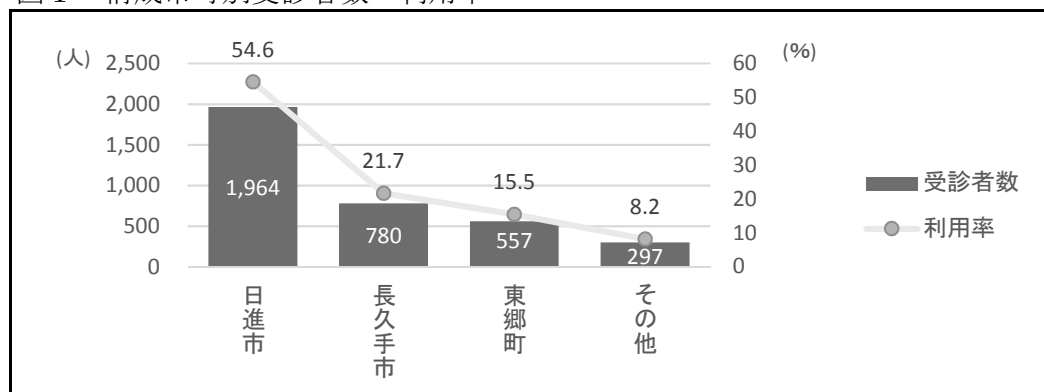
休日の一次救急医療体制確保のための東名古屋医師会休日急病診療所運営費に対する補助金を交付する。また、夜間休日の二次救急医療体制確保のための尾張東部地域救急医療対策連絡協議会が実施する病院群輪番制病院運営補助事業に対する負担金を拠出する。

(1) 東名古屋医師会に対し休日急病診療所運営費補助金を交付した。

ア 構成市町別受診者数

市町名	日進市	長久手市	東郷町	その他	合計
受診者数（人）	1,964	780	557	297	3,598
利用率（％）	54.6	21.7	15.5	8.2	100

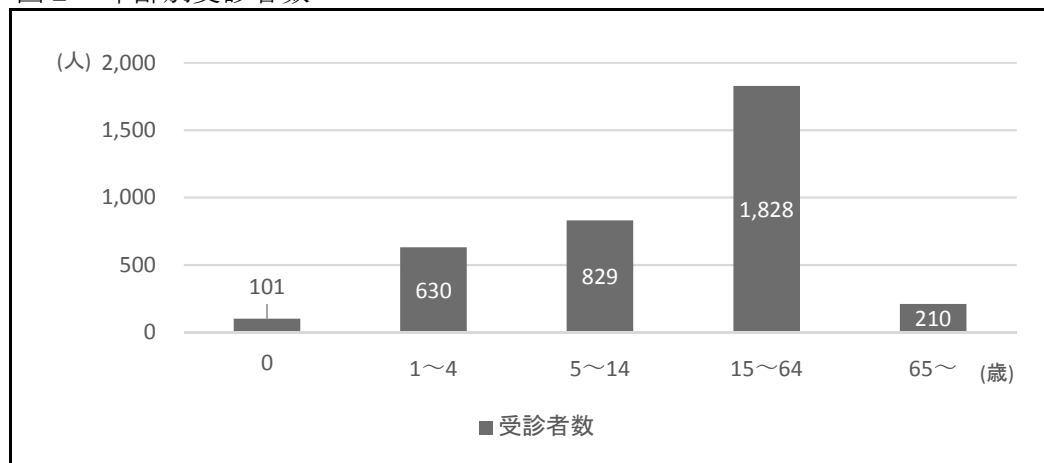
図1 構成市町別受診者数・利用率



イ 年齢別受診者数

年齢（歳）	0	1～4	5～14	15～64	65～	合計
受診者数（人）	101	630	829	1,828	210	3,598

図2 年齢別受診者数



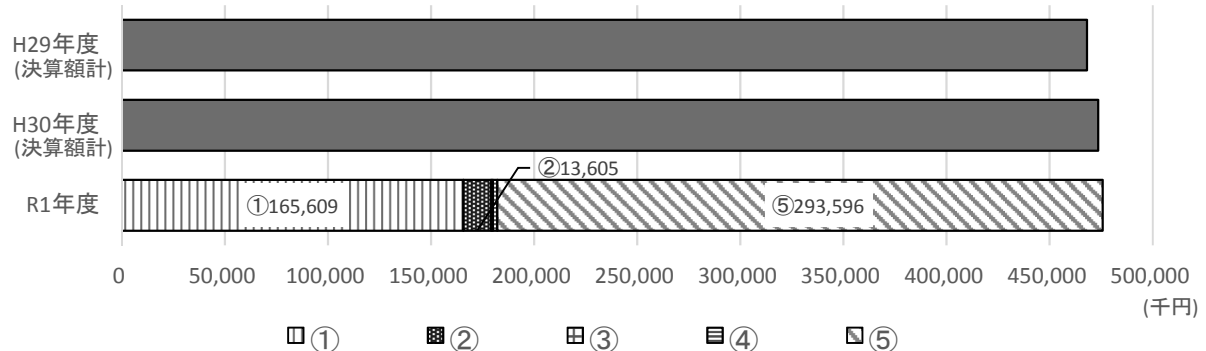
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
492,744,000円	475,762,987円	473,517,455円	468,065,903円	100.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	がん検診推進事業	165,609,449円	②	成人健診事業	13,605,429円
③	成人健康相談・教育事業	713,926円	④	健康づくり事業	2,238,095円
⑤	予防接種推進事業	293,596,088円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、風しんの抗体保有率が低い世代の男性を対象に、抗体検査及び予防接種を無料で実施する風しんの追加的対策事業を開始したためである（3年間限定）。

●概要

1 がん検診推進事業

がんの早期発見のためにがん検診を実施する。40歳以上及び節目年齢対象者すべてにがん検診受診券を発行し、受診勧奨を行う。

(1) 集団検診（集団がん検診・30代さわやか健診・特定健診同時がん検診） 23,316,067円

(2) 個別がん検診（市内指定医療機関にて実施） 132,670,040円

受診者数・受診率

			受診者（人）	うち 節目年齢者（人）	受診率（%）※1	がん発見者（人）
肺がん	胸部X線	集団	481	582	15.5	8
		個別	7,111			
	喀痰検査		381			
胃がん	X線	集団	1,326	662	11.1	6
		個別	3,145			
	内視鏡	個別	1,039			
大腸がん （1日、2日法）		集団	1,518	750	16.3	15
		個別	6,624			
子宮がん		集団	1,070	847	9.5 (18.8)※2	0
		個別	1,573			
乳がん		集団	912	712	9.7 (18.7)※2	14
		個別	1,752			
前立腺がん		集団	248	201	18.6	20
		個別	2,740			

※1 健康増進法のがん検診結果報告に基づく受診率（前立腺がん検診を除く）

40歳以上（子宮がんは20歳以上）の全住民を対象者として算出

※2（ ）内は隔年受診率（2年連続受診を除き算出）を表示

事務・事業の概要

2 成人健診事業

生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。

受診者数・実施内容

	受診者数（人）	実施内容
30代さわやか健診	5 0 9	市民会館にて年6回実施
成人歯周病検診	1, 3 5 7	30～75歳の5歳階級を対象に実施
骨粗鬆症検診	6 7 1	集団がん検診と同時実施
肝炎ウイルス検診	9 1 0	市内指定医療機関にて実施

3 成人健康相談・教育事業

各種健康教育・健康相談を実施する。

(1) 生活習慣病や介護予防等に関し、各種教室、老人クラブ等の地域の集まりにおいて健康教育を実施した。

実施回数 1 6 3 回 参加延べ人数 6, 1 2 8 人

(2) 地域サロン・老人クラブ等の地域の集まりにおいて、健康相談を実施した。

実施回数 1 6 1 回 参加延べ人数 3, 1 1 2 人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・成人健康相談・教育事業の中止

コミュニティサロンや地域サロン等の中止により、健康相談・教育事業9回分を中止した。

4 健康づくり事業

「第2次いきいき健康プランにっしん21」に基づき、市民の健康増進に向けた健康づくり事業を実施する。また、食生活改善推進員や運動普及推進員等への活動支援を行い、地域における健康づくりを推進する。

(1) いきいき健康プランにっしん21を推進するため、進捗を管理する推進委員会及び研究会を行った。また、市内大学と連携し「朝食フォトコンテスト」を実施した。

ア いきいき健康プランにっしん21推進委員会 2回

イ いきいき健康プランにっしん21ネットワーク研究会、職員研究会 2回

いきいき健康プランにっしん21推進事業費 265,550円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・いきいき健康プランにっしん21推進委員会の開催方法の一部変更

第2次いきいき健康プランにっしん21の進捗状況等について審議を行う委員会を会議形式で2回開催する予定であったが、1回中止し、書面による審議に切り替えた。

(2) にっしん体操普及のため、にっしん体操スポット支援や体操指導者講習会、保育園出前講座の実施、地域サロンでの普及活動を行った。

ア にっしん体操スポット数 27か所（新規7か所）

イ にっしん体操普及活動 655回（参加者20,589人）

にっしん体操推進事業費 269,498円

(3) ウォーキングを推進するため、ウォーキングマップの周知及び配布を行った。

ウォーキングマップ作成普及事業費 174,960円

(4) 市民の健康づくり推進のため、企業等と連携しにっしん健康マイレージを推進した。

ア にっしん健康マイレージ協力店数 27店舗（新規5店舗）

イ にっしん健康マイレージ達成者数 1,128人

健康マイレージ事業費 252,554円

事務・事業の概要

- (5) 市民に健康推進活動を周知するため、健康・福祉フェスティバルを開催した。
健康・福祉フェスティバル来場者数 4,100人
健康・福祉フェスティバル事業費 565,707円
- (6) 食育たんけん隊、保育園出前講座等を通じて、食の大切さと食生活改善の啓発に取り組む食生活改善推進員の活動支援を行った。
食生活改善推進員研修会 5回(参加者116人)
食生活改善推進員支援事業費 348,938円
- (7) つどいの場等で高齢者向けの運動指導、体操普及支援を行い、地域における健康づくりのための運動指導を行う運動普及推進員の活動支援を行った。
運動普及推進員研修会 5回(参加者66人)
運動普及推進員支援事業費 60,420円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・食生活改善推進員及び運動普及推進員反省会開催方法の一部変更
年度末に各活動の総括を行う食生活改善推進員及び運動普及推進員反省会は、会議形式を中止し、書面で活動に対する意見等を徴収する方法に切り替えた。

5 予防接種推進事業

高齢者、乳幼児等の対象者を疾病から守るとともに、地域における疾病の蔓延を防ぐという社会防衛上の目的により、予防接種を実施する。

(1) 高齢者予防接種

- ア 高齢者インフルエンザ予防接種を指定医療機関に委託した。
接種者数 9,825人 41,114,141円
- イ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を指定医療機関に委託した。
接種者数 639人 3,666,268円
- ウ 高齢者の肺炎予防を目的とした肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成した。
(ア) 委託方式 接種者数 407人 1,230,250円
(イ) 償還払い 接種者数 10人 30,000円

(2) 乳幼児等予防接種

- ア 乳幼児・児童・生徒等を対象に、定期予防接種を指定医療機関に委託した予防接種要注
注意者等は、愛知県広域予防接種事業委託及び県外医療機関との契約で対応した。
221,084,366円

接種者数

種類	人数(人)	種類	人数(人)
ヒブ	3,602	日本脳炎	4,281
小児肺炎球菌	3,691	麻しん・風しん	1期 961
B型肝炎	3,674	(MR)	2期 954
四種混合(DPT-IPV)	3,713	麻しん	0
ポリオ(不活化)	0	風しん	0
水痘	1,887	BCG	916
二種混合(DT)	868	子宮頸がん	29

※愛知県広域予防接種事業委託646件を含む

- イ 契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。
助成件数 23件 206,559円

ウ 特別の理由による任意予防接種費助成金交付事業

骨髄移植手術等の医療行為により抗体が失われ、既に接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された人へのワクチン再接種の費用を助成した。
助成件数 2件 16,416円

事務・事業の概要

(3) 成人予防接種

風しんの感染防止のために、抗体保有率が低い世代の男性を対象とした、抗体検査及び予防接種を医療機関に委託した。

抗体検査 1,983人

11,829,209円

予防接種 447人

4,688,988円

(4) 任意予防接種

風しんの流行防止と個人の感染予防を目的として予防接種費用の一部を助成した。

接種者数 105人

522,790円

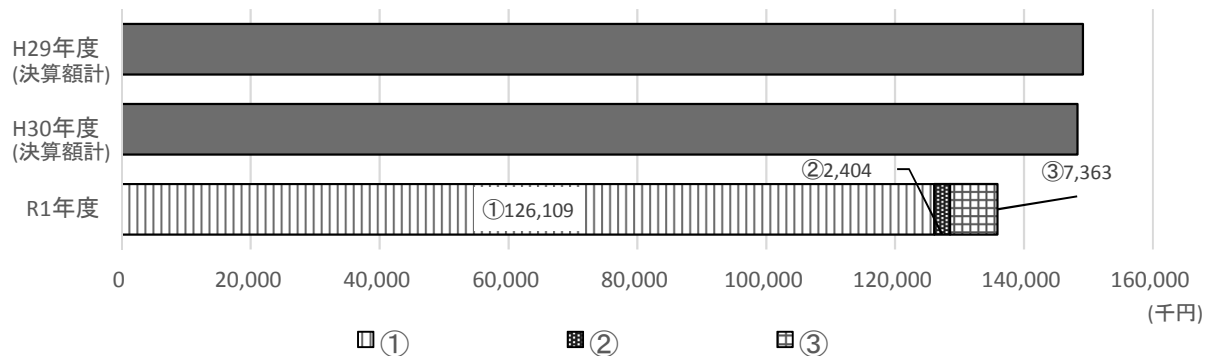
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子衛生費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
146,065,000円	135,875,642円	148,276,060円	149,134,586円	91.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	母子健診事業	126,108,646円	②	一般不妊治療費助成事業	2,404,000円
③	母子健康相談・教育事業	7,362,996円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、母子健康手帳交付数が減ったことで、妊産婦健診受診者数が減少したためである。

●概要

1 母子健診事業

妊産婦・乳児に健康診査受診票を発行し、医療機関において健康診査を実施する。また、保健センターを会場に3～4か月児健診、1歳半児健診、3歳児健診及び2歳児歯科健診を実施する。

(1) 乳幼児健診

事業名	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
3～4か月児健診	871	883	98.6
1歳半児健診	934	950	98.3
2歳児 歯科健診	700	956	73.2
2歳2か月 2歳8か月	554	879	63.0
3歳児健診	924	971	95.2

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・乳幼児健診等の一部中止

3～4か月児健診、1歳半児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診を計5回中止した。

(2) ブックスタート絵本を3～4か月児健診にて配布し、ブックスタートの啓発をした。

(3) 妊産婦・乳児健診、3歳児精密健診（医療機関委託）

ア	妊婦健診	11,078件
イ	産婦健診	720件
ウ	乳児健診	1,500件
エ	妊産婦歯科健診	432件
オ	3歳児精密健診	8件

事務・事業の概要

(4) 妊産婦・乳児健康診査県外助成

妊産婦・乳児健康診査を、助産所や出産等で愛知県外の医療機関で受ける場合に、限度額内で受診費用を助成した。

ア 妊婦健診	6 5 6 件
イ 産婦健診	1 1 0 件
ウ 乳児健診	1 0 4 件

2 一般不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成する。

申請件数 6 3 件

3 母子健康相談・教育事業

安全な出産ができ、安心して子育てできることにより、乳幼児の健全な発育・発達を目指すため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を図る。

(1) 各種教室等

事業名	人数(人)
母子健康手帳交付	8 9 7
ミニママクラス(母子健康手帳交付日)	2 4 6
窓口交付	6 5 1
マタニティ教室	1 2 9
パパママ教室	4 5 0
乳幼児にこにこ相談	1 6 7
ちびっ子教室	5 1 8
10か月なかよし教室	4 3 2
ことばの相談	9 4
かるがもキッズ(双子以上の交流会)	3 1 組
おひさま広場(計測日)	1, 6 9 6
祖父母のための赤ちゃんおフロ教室	1 6

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・集団による健康教育・相談の中止

個別対応に変更して実施できる事業については、内容を一部変更し実施。感染症対策を講じて実施することが困難な事業については中止とした。

※個別対応に変更して実施した事業 ミニママクラス

※中止した事業 マタニティ教室・パパママ教室・ちびっ子教室

10か月なかよし教室

おひさま広場・祖父母のための赤ちゃんおフロ教室

(2) 訪問

事業名	人数(人)
新生児等訪問	6 0 5
養育支援訪問	6
こんにちは赤ちゃん訪問	2 0 0
その他の訪問	2 3 2

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・訪問事業の一部中止

新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問については、事前に電話にて状況を確認し必要な指導を実施。支援が必要な人には、訪問支援する。

事務・事業の概要

(3) 利用者支援事業（母子保健型）

子育て世代包括支援センターとして母子保健コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

ア 電話相談	6 2 4 件
イ 面接相談	8 4 4 件
ウ 家庭訪問	3 1 件

(4) 産後ケア事業（宿泊型）

出産後4か月未満の子どもとその母親で、産後に体調不良や育児不安があり、家族等から援助が受けられない人が、指定の施設（4箇所）に宿泊し、心身のケアや授乳指導、育児サポート等を受けることで、安心して子育てができるよう支援を行った。

利用者数 3人（9日間）

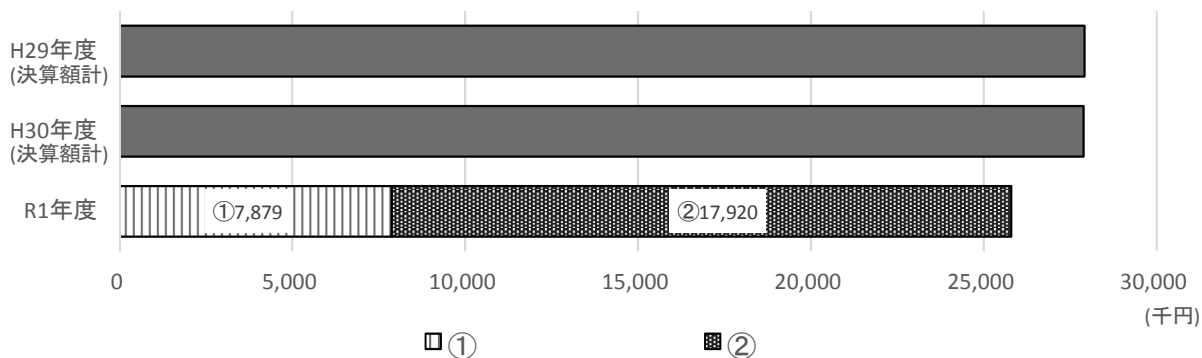
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
27,808,000円	25,798,393円	27,886,098円	27,910,935円	92.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 生活環境対策事業	7,878,651円	② 環境基本計画推進事業	17,919,742円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度には環境基本計画推進事業において日進市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定業務委託が計上されていたためである。

●概要

1 生活環境対策事業

空き地の雑草等の除去、犬のふん害防止、道路上の動物死体処理、犬猫の去勢避妊費用補助、スズメバチの巣及び有害鳥獣の駆除を行い、生活環境の向上に努める。また、狂犬病予防法に基づく狂犬病予防に関する事務を行う。

(1) 生活環境美化のため、道路上の動物の死体処理を行った。

	29年度	30年度	元年度
犬	1頭	1頭	1頭
猫	244匹	182匹	147匹
タヌキ等	154件	116件	110件
委託料	3,563,568円	2,669,760円	2,381,466円

(2) 日進市犬・猫避妊等手術費助成金交付要綱に基づき、避妊・去勢手術を行った者に助成金を交付した。

		29年度	30年度	元年度
犬	避妊	116頭	86頭	93頭
	去勢	89頭	98頭	82頭
	計	205頭	184頭	175頭
助成金額		847,000円	724,000円	711,000円

		29年度	30年度	元年度
猫	避妊	175匹	188匹	122匹
	去勢	138匹	131匹	96匹
	計	313匹	319匹	218匹
助成金額		1,045,000円	1,079,500円	728,000円

事務・事業の概要

- (3) 日進市飼い猫化促進活動助成金交付要綱に基づき、飼い猫化促進活動を行った者に助成金を交付した。(平成30年度からの施策)

		30年度	元年度
件数	避妊	23匹	41匹
	去勢	18匹	21匹
	合計	41匹	62匹
助成金額		269,290円	411,420円

- (4) 市民生活に危険を及ぼす恐れのあるスズメバチ類の巣の駆除を行った者に助成金を交付した。

	29年度	30年度	元年度
件数	92件	40件	81件
助成金額	184,000円	80,000円	162,000円

- (5) 市民の生活環境にかかる有害鳥獣(アライグマ・ハクビシン等)の駆除を日進猟友会へ委託して行った。

	29年度	30年度	元年度
件数	8件	12件	0件
委託金額	52,000円	52,500円	0円

- (6) 空き地の雑草等の除去に関する条例に基づき、土地所有者に対し、空き地の不良状態の改善を指導した。

	29年度	30年度	元年度
対応件数	126件	132件	142件

- (7) 狂犬病予防法第4条及び第5条の規定に基づき、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付した。また、市民の利便性を図るため、それぞれの事務を獣医師会へ委託し、さらに狂犬病予防集合注射(4月、2会場)を実施した。

犬の登録頭数 5,486頭(令和2年3月31日現在)

犬の鑑札交付	29年度	30年度	元年度
市役所受付分	104件	117件	128件
県獣医師会委託分	250件	244件	206件
計	354件	361件	334件
県獣医師会委託料	81,000円	79,056円	67,038円

狂犬病予防注射済票交付	29年度	30年度	元年度
市役所受付分	531件	584件	681件
県獣医師会委託分	3,935件	3,856件	3,720件
集合注射会場分	104件	74件	63件
計	4,570件	4,514件	4,464件
県獣医師会委託料	1,168,695円	1,145,232円	1,105,791円

- (8) 市民への啓発を図るため、動物の飼い方講座を実施した。

	29年度	30年度	元年度
犬の飼い方講座参加者数	33組	31組	26組
猫の飼い方講座参加者数	12人	13人	18人

事務・事業の概要

2 環境基本計画推進事業

環境基本計画に基づく環境共育などのE S D普及啓発事業をはじめ、地球温暖化対策実行計画に基づく家庭における創エネ・省エネ・蓄エネの推進を目的とした「地球温暖化対策機器設置費補助事業」などを実施し、温室効果ガス削減に向けて普及啓発を推進する。

(1) にっしんE S D普及啓発事業（にっしんE S D事業を含む。）を実施した。

年度	29年度	30年度	元年度
参加者数	1,790人	1,896人	1,337人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・にっしんE S D普及啓発事業の一部中止

コミュニティ公募提案型事業（にっしんE S D事業）において、37回開催する予定であったが、1回中止し、36回の開催になった。

(2) 環境まちづくりのために様々な取り組みを行う市民、市民団体、企業等の連携を支援する環境まちづくりサポーターズ事業について、E S D講座などでポイントを貯めた人が参加できる抽選会を開催するなど会員登録を推進した。

年度	29年度	30年度	元年度
会員数	1,516人	1,820人	2,130人
団体数	34団体	39団体	40団体
登録件数	1,550件	1,859件	2,170件

(3) 住まいの低炭素化を推進するため、スマートハウスを構成する創エネ・省エネ・蓄エネ機器を新たに設置する者に対し地球温暖化対策機器設置費補助金を交付した。

補助対象機器	29年度	30年度	元年度
太陽光発電システム	108件	115件	78件
住宅用エネルギー管理システム（HEMS）	48件	40件	38件
定置用リチウムイオン蓄電池システム	39件	37件	79件
燃料電池システム（エネファーム）	48件	58件	31件
電気自動車充電設備	0件	0件	2件
太陽熱利用システム	1件	1件	0件
エコ窓改修	15件	6件	8件
計	259件	257件	236件
補助合計額	10,331,400円	9,401,900円	9,950,000円

※平成30年度から太陽光発電システムの補助単価が変更

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・地球温暖化対策地域協議会の開催方法の一部変更

日進市地球温暖化対策実行計画に基づき地域における地球温暖化対策を協議する協議会を2回開催する予定であったが、1回は書面による審議に切り替えた。

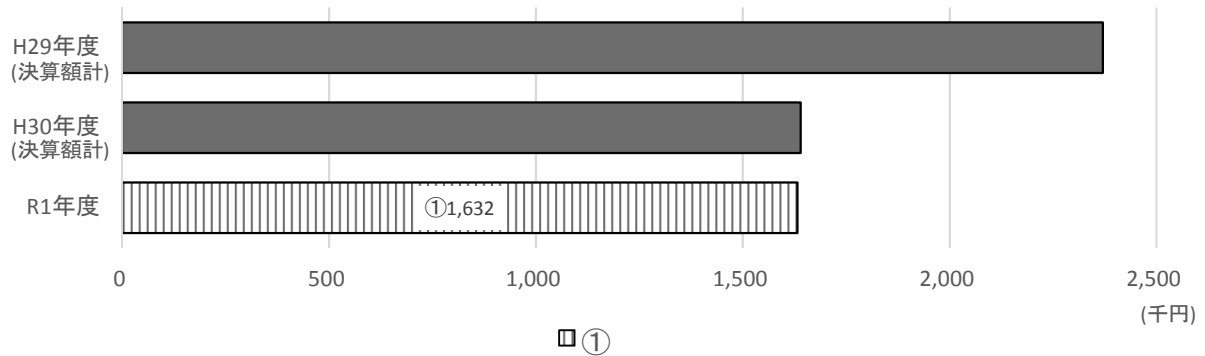
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,406,000円	1,632,237円	1,640,250円	2,370,050円	99.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 公害対策事業	1,632,237円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成29年度が増加している理由は、雇人費及び備品購入費を計上していたため、また、道路交通騒音調査委託について、調査項目を次年度へ流用できることから、2年目は委託料が安価となったためである。

●概要

1 公害対策事業

環境基本法に基づき、届出が必要な作業に伴う苦情から感覚的な苦情に至るまで、市民から寄せられる騒音、振動、悪臭、焼却等苦情全般について適切な指導・助言を行う。

- (1) 公害関係の申し立てを受理し、原因の究明と解決策の検討を行い、改善の指導及び助言を行うことにより対処した。

ア 法・県条例に基づき指導及び助言を行ったもの

申立の種類	29年度	30年度	元年度
大気汚染	0件	0件	0件
水質汚濁	6件	4件	2件
騒音	5件	0件	0件
振動	1件	0件	0件
悪臭	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件
計	12件	4件	2件

イ 日進市廃棄物焼却行為の規制に関する条例に基づき指導及び助言を行ったもの

年度	29年度	30年度	元年度
件数	49件	29件	20件

ウ 上記の他、騒音・振動・悪臭に関する相談があり、対応したもの

年度	29年度	30年度	元年度
件数	34件	42件	39件

事務・事業の概要

(2) 騒音・振動にかかる届出状況

騒音規制法・振動規制法・愛知県民の生活環境の保全等に関する条例の規定による「特定施設」及び「特定建設作業」の届出時において、公害の未然防止や指導に努めた。

ア 騒音・振動にかかる特定施設届出件数

			29年度	30年度	元年度
騒音	騒音規制法に基づく	工場等数	124件	127件	102件
		施設数	1,216件	1,223件	928件
	県条例に基づく	工場等数	113件	120件	77件
		施設数	795件	809件	359件
振動	振動規制法に基づく	工場等数	86件	89件	70件
		施設数	930件	936件	527件
	県条例に基づく	工場等数	143件	150件	106件
		施設数	1,098件	1,120件	668件

※今年度の件数が大幅な減になっているのは、平成30年度までは単年度の増減数から総数を導いていたが、令和元年度は総数自体を再調査したことによるもの。

イ 特定建設作業届出件数

		29年度	30年度	元年度
騒音	騒音規制法に基づく届出	308件	359件	305件
	県条例に基づく届出	927件	929件	860件
振動	振動規制法に基づく届出	183件	196件	169件
	県条例に基づく届出	9件	0件	0件

(3) 環境保全調査

市内の水環境保全を目的として、各調査を委託して行った。また、それぞれの調査結果を日進市ホームページで公開した。

ア 河川水質等調査

環境基本法第16条に基づき、市内河川の汚濁状況を把握するため、水質調査を市内10地点で2ヶ月に1回、底質調査を市内5地点で年1回実施した。

イ ため池水質調査

農業用地用途の安全性を把握するため、市内11面のため池水質調査を実施した。

ウ 集中浄化槽放流水水質調査

浄化槽法に基づく適正な維持管理が保たれているかを把握するため、市内500人槽以上の集中浄化槽及び公害防止協定締結事業所の集中浄化槽放流水の水質調査を実施した。

(4) 自動車騒音調査

市内の自動車騒音公害防止を目的として、各調査を委託して行った。また、その調査結果を日進市ホームページで公開した。

ア 自動車騒音常時監視に係る騒音現地調査及び面的評価

騒音規制法第18条に基づき、国道153号バイパス線及び県道瀬戸大府東海線における市内2地点3区間について、現地調査及び面的評価を実施した。

イ 道路騒音測定調査

環境基本法第7条に基づき、市内の主要道路における騒音の現況を把握するため、市内6地点について調査を実施した。

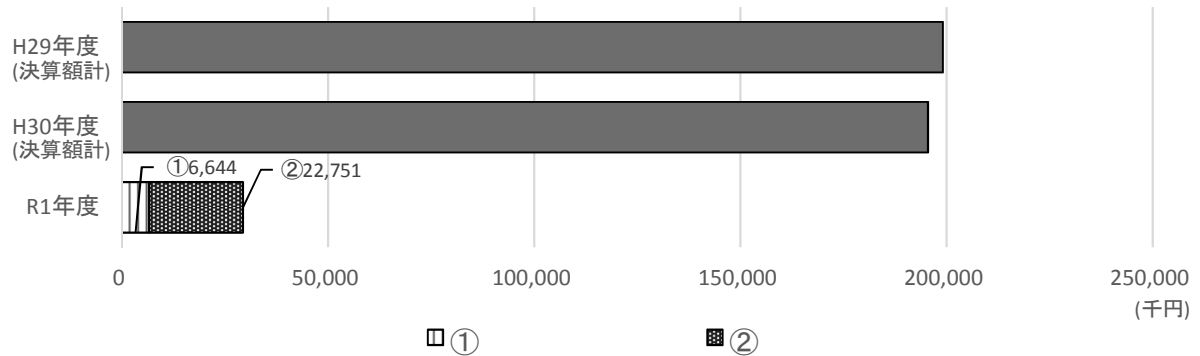
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,118,000円	29,394,931円	195,499,847円	199,126,873円	15.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 循環型社会推進事業	6,643,691円	② 中央環境センター管理運営事業	22,751,240円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、事務事業の再構築により、資源ごみ収集袋購入費、資源ごみ（びん・缶）収集運搬業務委託費等を4款2項2目に計上したためである。

●概要

1 循環型社会推進事業

不法投棄未然防止の啓発等により、不法投棄をされない環境づくりを推進する。

- (1) シルバー人材センターに委託し、市内を巡回監視した。また、不法投棄された家電製品等を撤去し適正に処理するとともに、地域清掃活動を支援した。

シルバー人材センター委託料 2～4名／日 5,714,850円

- (2) 生ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機等を購入した世帯に対し補助金を交付した。

	29年度	30年度	元年度
生ごみ処理機購入費補助金	31基	14基	19基
	569,100円	139,200円	185,700円
生ごみ堆肥化促進容器購入費補助金	20基	23基	16基
	38,400円	77,900円	23,400円

事務・事業の概要

2 中央環境センター管理運営事業

エコドームで資源となるごみの回収を行い、市民のごみ処理費用の負担軽減を行うとともに、ごみの減量化及び資源化について、市民に普及・啓発を行う。

(1) 中央環境センター（エコドーム）の維持管理及び資源ごみを処理した。

実績（エコドーム分）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	紙製容器 包装	古布	廃食用油
379t	415t	295t	11t	2t	197t	9t
再使用び ん	アルミ缶	スチール 缶	ペットボ トル	白トレイ	CD・DVD	小型家電
7t	29t	23t	31t	1t	1t	174t
金属製調 理器具	乾電池・ 充電電池	蛍光灯	バッテ リー	陶磁器・ ガラス	その他	合計
12t	11t	5t	6t	39t	17t	1,664t

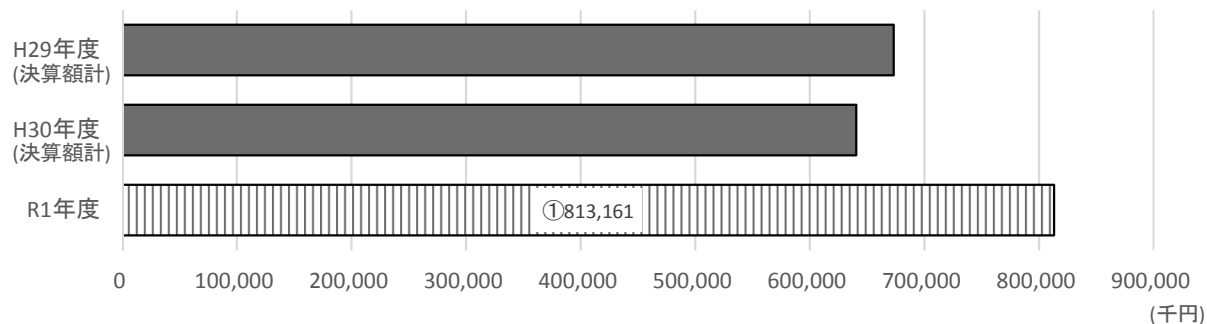
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
820,343,000円	813,161,019円	640,413,007円	673,279,266円	127.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	ごみ・資源収集処理事業	813,161,019円



□①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務事業の再構築により、4款2項1目に計上されていた、資源ごみ収集袋購入費、資源ごみ（びん・缶）収集運搬業務委託費等を4款2項2目に計上したためである。また、塵芥収集運搬業務委託費、ごみ集積所整備用備品購入費が増えたためである。

●概要

1 ごみ・資源収集処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、集積所・資源回収拠点等に出されたごみや資源の収集・処理を行う。

（1）燃えるごみ・金属類を計画的に収集し、尾三衛生組合へ搬入した。

ア 収集方法

種類	収集回数	収集方式	排出方法
燃えるごみ	週2回	ステーション方式	指定袋
金属類	月1回	ステーション方式	指定袋

イ 年間収集量

種類	収集量
燃えるごみ	14,415t
金属類	329t

（2）ごみ集積所、常設資源回収場所（中央環境センターを除く。）の資源ごみ（びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装等）を回収・処理した。

実績（ごみ集積所・常設資源回収場所分）

びん※	缶	ペットボトル	プラスチック製容器包装	スプレー缶	乾電池	陶磁器・ガラス	合計
514t	107t	170t	921t	9t	10t	109t	1,840t

※エコドーム分の実績を含みます。

事務・事業の概要

(3) 民間業者が常設資源回収場所を設置し、資源ごみを回収・処理した。

実績（事業者回収分）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	缶	ペットボトル	古布	合計
433t	314t	453t	0t	3t	1t	15t	1,219t

(4) 新聞紙等を回収した資源回収団体に対し補助金を交付した。11,834,270円

実績（資源回収団体分）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	古布	合計
721t	506t	356t	22t	77t	1,682t

(5) 尾三衛生組合負担金

		日進市	みよし市	東郷町	合計（調整後）
運営費	処理量割	186,341,418円 (43.03%)	145,322,866円 (33.56%)	101,352,716円 (23.41%)	433,017,000円
	人口割	200,448,131円 (46.29%)	135,794,308円 (31.36%)	96,774,561円 (22.35%)	433,017,000円
	合計 (調整後)	386,790,000円 (44.66%)	281,117,000円 (32.46%)	198,127,000円 (22.88%)	866,034,000円

(6) 粗大ごみは、戸別収集し、尾三衛生組合に搬入した。

収集状況（1台＝4 t車分、0.5台＝2 t車分）

種類	収集回数	収集台数	収集量
粗大ごみ	月4回	217.5台	255t

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・消耗品費の購入

ドアノブ等の消毒のため、次の物品を購入した。

消毒液 2本

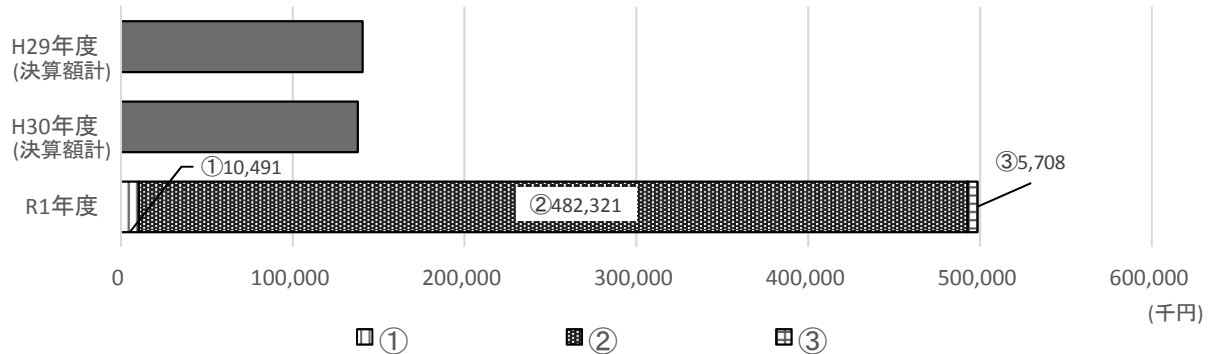
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
519,119,000円	498,519,632円	137,826,033円	140,625,449円	361.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	し尿収集・処理事業	10,490,870円	②	日進美化センター管理運営事業	482,321,262円
③	旧日東衛生組合未払金支払事務	5,707,500円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、平成30年度末で日東衛生組合が解散したことにより、令和元年度から、日進美化センター管理運営事業として日進市が運営しているため。また、組合解散に伴い打切決算となることから旧日東衛生組合未払金支払事務があるためである。

●概要

1 し尿収集・処理事業

し尿を適正に収集するため委託業者との連絡や調整、生活雑排水による河川等の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対して、補助金を交付し普及を促進する。

(1) 委託業者（2社）により生し尿を、許可業者（3社）により浄化槽汚泥を収集し、日進美化センターへ搬入した。

(2) し尿のみを処理する単独浄化槽から生活雑排水を合わせて処理する小型合併処理浄化槽に付替えた設置者に対して、補助金を交付した。

		29年度	30年度	元年度
基数	5人槽	2基	2基	2基
	7人槽	1基	2基	2基
	合計	3基	4基	4基
補助金額		1,078,000円	1,492,000円	1,492,000円

事務・事業の概要

2 日進美化センター管理運営事業

東郷町から事務委託を受け、2市町の一般家庭から収集運搬されたし尿や浄化槽汚泥について、適正に処理するため設備を適切に管理し運営する。

(1) 日進市、東郷町から生し尿、浄化槽汚泥を受入れ処理した。

図1 生し尿の搬入量の推移

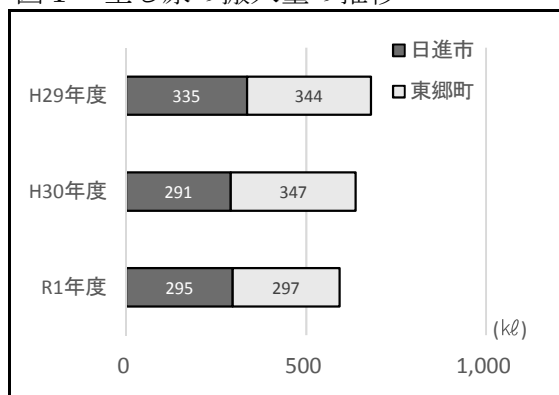
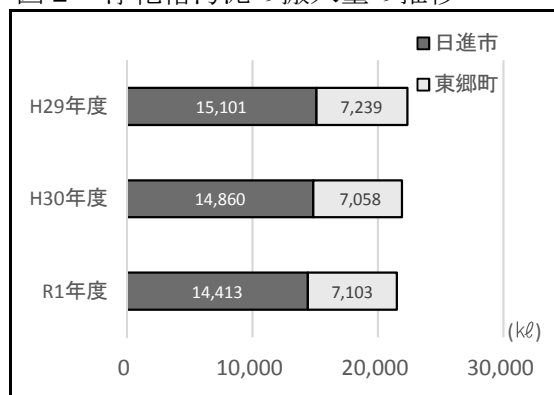


図2 浄化槽汚泥の搬入量の推移



(2) 日進美化センターの適切な運転管理を行い、周辺環境の保全に努めた。

ア 運転業務委託	委託人員 1～3人／日	26,160,000円
イ 脱水汚泥処分委託	汚泥処理量 563.84kℓ	15,968,486円
ウ 環境測定委託	水質測定、臭気測定 1回／月	476,970円

(3) 日進美化センターに対する市民からの意見、要望等を収集し、円滑な運営及び管理に資するため、日進美化センターモニターを設置して会議を2回開催した。

公害防止に関する情報について、6名のモニターから異常等の報告はなかった。

モニター員謝礼	6人	48,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・日進美化センターモニター会議開催方法の一部変更

会議を3回開催する予定であったが、1回中止し、書面による報告に切り替えた。

(4) 機器部品の取替工事を行い、施設の維持管理に努めた。

ア 機器部品取替工事（ろ過装置部品）	4,730,400円
イ 脱臭塔部品取替工事	2,640,000円
ウ 曝気ブロー部品取替工事	1,925,000円
エ 機器部品取替工事（破砕機部品）	1,122,000円
オ 薬注ポンプ部品取替工事	1,100,000円

3 旧日東衛生組合未払金支払事務

平成30年度末に日東衛生組合が解散したため、出納整理期間がなく打切決算となることから旧日東衛生組合の未払金を支払う。

(1) 適切な運転管理に必要な業務について、平成31年3月分の委託料を支出した。

ア 運転業務委託	委託人員 1～3人／日	2,115,000円
イ 脱水汚泥処分委託	汚泥処理量 47.1kℓ	1,322,568円

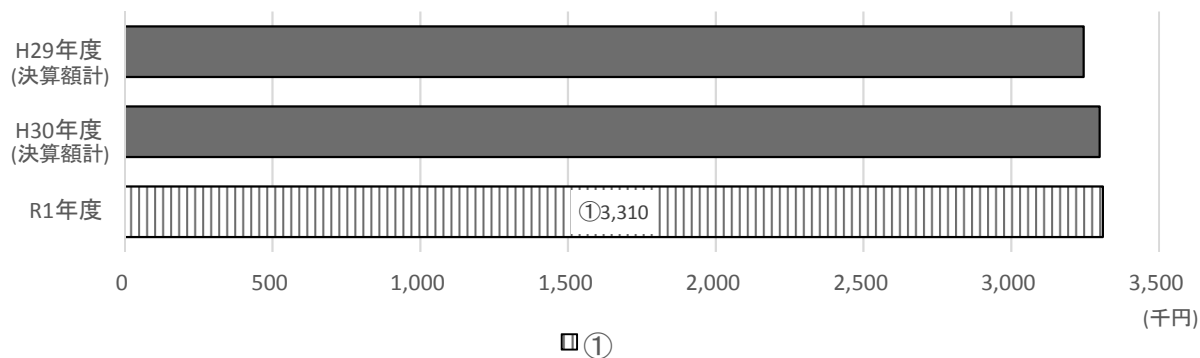
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,612,000円	3,310,154円	3,298,976円	3,245,229円	100.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 勤労者支援事業	3,310,154円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、年度により多少の増減はあるものの、概ね横ばいである。

●概要

1 勤労者支援事業

愛知県社会保険労務士会名古屋中支部による、月1回の職場での悩みごとや困りごとなどの労働相談を開催する。また、雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営する。

(1) 労働相談

職場での悩みごとや困りごとなど、労働に関する相談業務を行った。

毎月第4月曜日 午後1時30分から午後4時まで

相談件数

8件

(2) 日進市地域職業相談室運営事業

雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営した。

新規求職者 (人)	職業相談件数 (人)	紹介件数 (人)	就職件数 (人)	自己検索利用者数 (人)	地域別来所者数(人) 地域別就職者数(人)			
					日進市	長久手市	東郷町	その他
827	5,120	1,682	393	8,139	4,261	438	1,539	2,182
					199	12	87	95

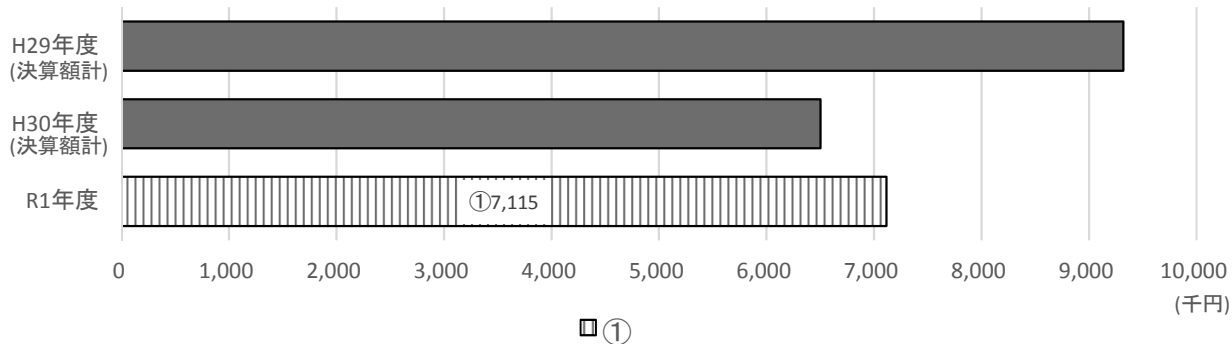
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,317,000円	7,115,093円	6,503,191円	9,318,868円	109.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 農業委員会事務	7,115,093円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、日進農業振興地域整備計画全体見直しによる農振法土地利用計画図作成印刷業務委託や市内の統合型GISのデータセットアップ業務委託の実施によるものである。

●概要

1 農業委員会事務

農業委員会を開催し、農地法など所掌事務の審議を行うとともに、農地の利用の最適化のため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等に取り組む。また、農業振興地域整備計画に定められた農用地区域の管理を行う。

(1) 農業委員会事務

農業経営の合理化及び農地の利用関係を調整し、農業の健全な発展に寄与するため、毎月1回、農業委員会を開催し、付議案を処理する等の事務を行った。

<農地転用及び移動状況>

区分	許可等件数	面積 (㎡)
農地法3条	届出 26件	66,371.85
	市許可 7件	8,225
農地法4条	届出 9件	1,851.30
	県許可 6件	2,161
農地法5条	届出 103件	37,779.77
	県許可 29件	17,206.79
農地法18条	11件	24,760
現況証明	1件	56
相続税及び贈与税の納税猶予制度による適格者証明書	7件	26,354
生産緑地の主たる従事者証明	14件	12,806.66

事務・事業の概要

(2) 農家基本台帳電算事業

農地法第52条の2の規定に基づき、農家基本台帳の整備を行った。また、農地法第30条の規定に基づき農地の利用状況調査を行った。(対象戸数1,019戸)

(3) 農業者年金事務

※加入者総数：1人

事務内容	件数
新規加入申込	0件
経営移譲年金支給停止	0件
老齢年金裁定請求	0件
資格喪失申出	0件
死亡届	0件
未支給請求	0件
特例脱退一時金請求	0件

(4) 農業経営基盤強化促進対策事業

地域農業者の指針となるべき基本構想に基づき、経営改善計画の認定を受けた認定農業者及び青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者に対し、関係機関・団体の連携による推進体制の下で支援を行い、地域農業の担い手育成に努めた。

ア 認定農業者 7名

イ 認定新規就農者 1名

(5) 利用権設定等促進事業

農地所有者の利用意向及び担い手農家等の情報を収集、調整を図り、担い手農家等へ農地を集積する利用権の設定を行うことにより、農地の農業上の利用を推進した。

農用地利用集積計画による利用集積 公告件数 3件 345,438.64㎡

(6) 農業振興地域整備推進事業

集団的優良農地を保全しつつ農地の合理的利用を図るため、日進農業振興地域整備計画の通常管理を行い農用地利用計画図の加除を行った。

<農用地区域編入・除外・変更>

項目	件数	面積 (㎡)
除外	4件	9,576
編入	0件	0
用途区分の変更	0件	0

ア 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬	4,116,000円
イ 農振法土地利用計画図作成印刷業務委託	972,000円
ウ 農用地データGISセットアップ業務委託	321,840円
エ 農家台帳システム保守料	392,400円

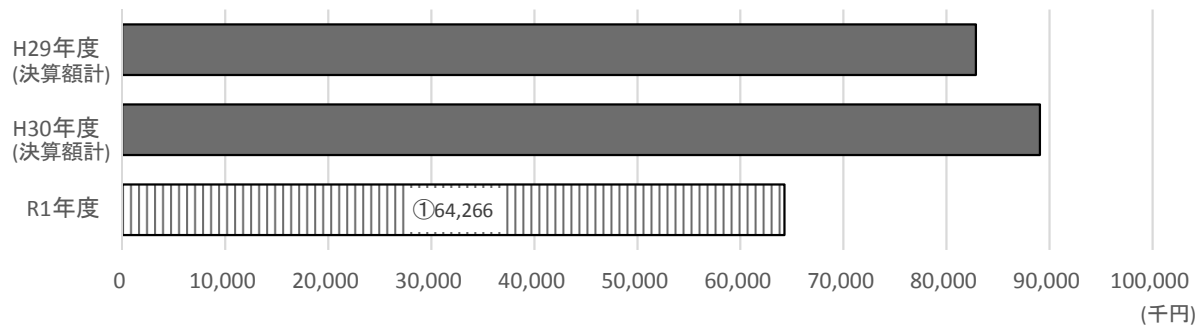
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
65,207,000円	64,265,748円	89,076,117円	82,844,079円	72.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	64,265,748円



■ ①

●執行経費の主な増減理由

対前年度の減少理由は、事務事業の再構築に伴い、農業経営者支援事業が6款1項3目の農業振興費に異動したためである。

●概要

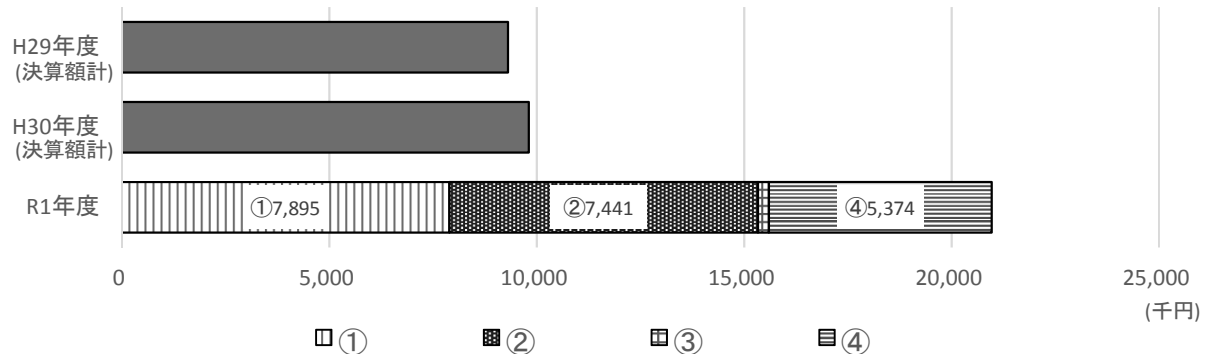
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
23,674,000円	20,968,979円	9,807,002円	9,304,210円	213.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 農業経営者支援事業	7,894,960円	② 生産調整推進事業	7,441,254円
③ 食育推進事業	258,600円	④ 田園フロンティアパーク推進事業	5,374,165円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務事業の再構築に伴い、農業経営者支援事業が、6款1項2目の農業総務費から異動したこと、また、農業用機械導入補助金について翌年度分を前倒して実施、本郷農園排水路浚渫工事を実施したためである。

●概要

1 農業経営者支援事業

地域農業の振興のために、市内の農業者等の活動団体及びあいち尾東農業協同組合が実施する事業に助成を行う。また、猟友会と連携し有害鳥獣による農作物被害対策を実施するとともに、防護柵の設置や狩猟免許等取得に要する費用に対し補助を行う。

(1) 農作物に対する被害防止のため、有害鳥獣駆除等の対策を行った。

ア 有害鳥獣駆除事業	1,528,968円
有害鳥獣箱罠管理業務委託	1,090,000円
有害鳥獣駆除業務委託（単価契約）	76,000円
有害鳥獣死体処理業務委託（単価契約）	112,968円
鳥獣害対策業務委託	250,000円

有害鳥獣名	駆除数	
	H30	R1
イノシシ	18頭	11頭
アライグマ	0頭	6頭
ハクビシン	2頭	5頭
鳥類（スズメ等）	277羽	355羽

イ イノシシ等捕獲用箱罠購入	1基	117,600円
ウ 有害鳥獣被害防止対策補助金		60,000円
狩猟免許等取得支援事業補助金	2人	60,000円

事務・事業の概要

(2) 市内の農業者団体及びあいち尾東農業協同組合の事業活動に対し、経費の一部を補助した。

ア	農業団体活動費補助事業	200,000円
イ	地域農業振興事業	3,050,247円
ウ	園芸農産振興対策事業	1,273,000円

	件数	補助団体	補助金額	補助事業内容
ア	2件	日進生活改善実行グループ	100,000円	伝承料理等の普及活動
		日進野菜研究会	100,000円	朝市の開催等
イ	2件	あいち尾東農業協同組合	2,000,000円	農業用機械の導入経費
		あいち尾東農業協同組合	1,050,247円	農業用機械の導入経費
ウ	1件	あいち尾東農業協同組合	1,273,000円	農業用機械の導入経費

(3) 独立・自営による一定の条件を満たした45歳未満の新規就農者に、就農直後の経営確立に資するため、交付金を交付した。

ア	農業人材力強化総合支援事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型）	1人	1,500,000円

2 生産調整推進事業

食料自給率の向上を目的として、農業振興地域農用地において転作を実施した農家に補助金を交付する。

(1) 転作を実施した農家に対し、補助金を交付した。

ア 水稻作付実績面積

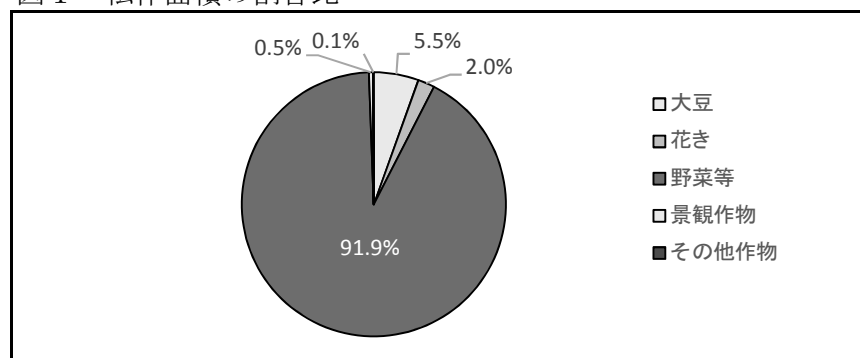
年度	水稻生産目標面積	水稻作付実績面積
令和元年度	248ha	225ha
平成30年度	248ha	208ha
平成29年度	250ha	214ha

イ 生産調整推進対策事業補助金

1,845,155円

転作物物	補助単価 (円/㎡)	転作面積 (㎡)	補助金額
大豆	9	11,333㎡	101,997円
花き	9	4,179㎡	37,611円
野菜等	9	188,722㎡	1,698,498円
景観作物	5	1,048㎡	5,240円
その他作物	9	201㎡	1,809円
合計		205,483㎡	1,845,155円

図1 転作面積の割合



ウ 水田情報システム借上料

457,800円

事務・事業の概要

- (2) 営農組合の地域の農業を守る活動や転作等の行政事務に協力した活動に対し、経費の一部を補助した。

ア 農業団体活動費補助事業 20団体 3,813,120円

3 食育推進事業

第3次日進市食育推進計画推進のため、委員会を開催し、食育に関する取組状況の情報共有や啓発方法の検討を行う。

(1) 食育推進委員会

委員会を2回開催し、第3次日進市食育推進計画に基づいて行政・農協・大学・食育団体等が行った事業について情報を共有し、今後の食育に関する事業について、協議を行った。

ア 委員報酬 112,000円
イ 印刷製本費（第3次食育推進計画書） 95,040円
ウ 消耗品費（食育啓発用コットンバッグ） 49,500円

4 田園フロンティアパーク推進事業

日進市田園フロンティアパーク構想推進のため、受講者のニーズ等に応じて複数のコースを設置し栽培技術等を学べる日進アグリスクールにおいて、新たな農の担い手を育成するとともに、自分や家族で食べる安心安全な農産物を育てる市民農園の管理運営を行う。

- (1) 日進市田園フロンティアパーク構想に基づいて、市内全域に「農」を展開するための拠点設としての日進田園フロンティアパーク本郷農園と市民農園6園の区画の貸出しと維持管理を行った。また、農園利用者に対する栽培指導を行った。

ア 田園フロンティアパーク整備事業

市民農園名	区画面積 (㎡)	区画数	年度当初 利用区画数	年度末 利用区画数	利用期間
日進市田園フロンティア パーク本郷農園	30	90	85	82	平成29年度～ 令和3年度
	15	10	8	9	
梅森台市民農園	30	44	37	38	令和元年度～ 令和5年度
岩崎台市民農園	30	39	39	39	
東山市民農園	30	60	49	44	
檀木市民農園	30	43	43	42	
	15	5	5	5	
阿良池市民農園	30	59	36	40	
八幡西市民農園	30	48	37	45	

イ 日進市田園フロンティアパーク本郷農園排水路浚渫工事 1,001,000円
ウ 日進市田園フロンティアパーク本郷農園管理業務委託 402,000円

- (2) 農業の担い手育成や食育推進を目標に、受講者のニーズやレベルに応じた複数のコース・講座からなる日進アグリスクールと農業よろず相談を開催した。農業体験から自力で野菜づくりができるようになる知識と技術の習得までを支援した。

ア 講師謝礼 262,000円
イ 講座運営委託 677,297円

事務・事業の概要

ウ 日進アグリスクール

講座名	期間	回数	受講者数
野菜づくり中級コース	平成31年4月～令和2年3月	17回	10人
野菜づくり聴講コース	平成31年4月～令和2年3月	17回	1人
米作り体験コース	平成31年4月～令和元年12月	5回	50組
野菜づくり初級コース（夏野菜）	平成31年4月～令和元年7月	5回	26組
野菜づくり初級コース（秋冬野菜）	令和元年8月～令和元年11月	5回	21組
プランターで野菜づくり講座 （夏野菜）	平成31年4月27日	1回	14組
プランターで野菜づくり講座 （秋冬野菜）	令和元年9月28日	1回	7組

エ 農業よろず相談

相談名	期間	回数	相談件数
農業よろず相談	平成31年4月～令和2年3月	18回	15件

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・日進アグリスクールの開催の一部中止
日進アグリスクール野菜づくり中級コース・聴講コースを19回開催する予定であったが、2回中止し、講義資料等を送付することにより対応した。
- ・農業よろず相談の開催の一部中止
農業よろず相談を19回開催する予定であったが、2回中止した。

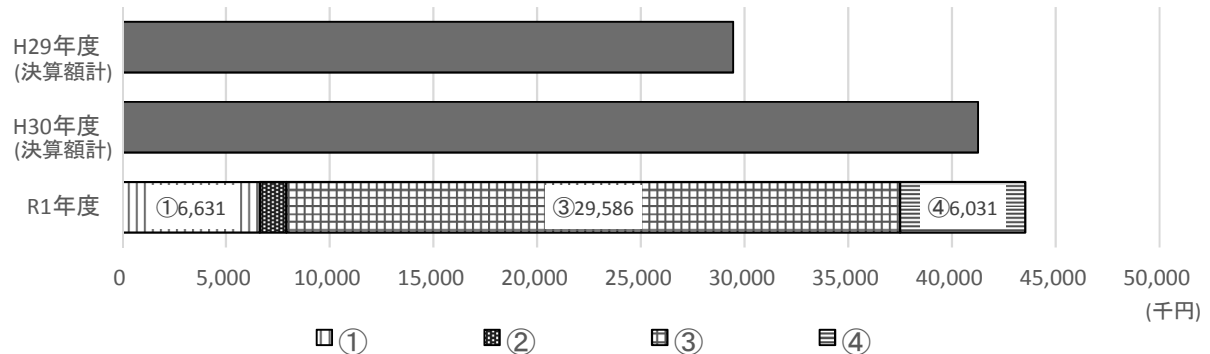
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
45,376,000円	43,530,942円	41,253,127円	29,449,115円	105.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金	6,631,000円	② ため池維持管理事業	1,282,780円
③ 農業用施設維持管理事業	29,586,442円	④ 農業用施設維持管理事業（繰越明許分）	6,030,720円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務事業の再構築に伴い、田園フロンティアパーク管理事業が6款1項3目に移動し、また、水質保全対策事業負担金が減額した一方で、農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金と農業用施設維持管理事業（繰越明許分）が増額したためである。

●概要

1 農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金

農業集落排水処理施設事業の健全な財政運営のために歳入不足分を繰り出す。

（1）一般会計から農業集落排水処理施設事業特別会計への繰り出しを行った。 6,631,000円

	H 3 0	R 1
農業集落排水処理施設事業 特別会計繰出金	1,940,000円	6,631,000円

2 ため池維持管理事業

農業用ため池の維持管理を行い、用水確保により受益者の営農を支えるとともに、ため池の決壊等による事故を未然に防ぐため、草刈り、改修及び修繕等を行う。

（1）農業用ため池の草刈りや修繕等を行い、堤体法面等の維持整備に努めた。

ア ため池修繕工事 5件 1,282,780円

年度	H 2 9	H 3 0	R 1
件数	4件	4件	5件
工事費	987,120円	1,227,960円	1,282,780円

事務・事業の概要

3 農業用施設維持管理事業

農家の円滑な営農活動に支障が生じないよう老朽化した農業用施設の維持修繕等を行う。また、愛知用水関連事業の調整、農業用配水施設（パイプライン）の維持修繕等を行う。

(1) 農業用施設の維持管理及び修繕等を行い、効率的な用水利用の円滑化に努めた。

ア 電気料金（農業用用水ポンプ）	10箇所	981,151円
イ 農業用施設維持修繕事業	33件	6,727,932円
ウ 用排水路設計業務委託	1件	14,905円
エ 農業用施設整備工事	8件	3,307,500円
オ 農業土木事業協議会等負担金		379,000円
カ 水質保全対策事業負担金（県営土地改良事業等負担金）		17,999,904円

	H30	R1
農業用施設維持修繕事業	7,519,932円	6,727,932円
(件数)	(42件)	(33件)
農業用施設整備工事	3,893,400円	3,307,500円
(件数)	(6件)	(8件)
計	11,413,332円	10,035,432円
	(48件)	(41件)

4 農業用施設維持管理事業（繰越明許分）

平成30年度に老朽化した用排水施設の機能回復を図るため工事を施工したが、資材の納期の遅れにより、工事が遅延し、平成31年度に繰越して工事施工が必要になったもの。

上五反田地内用排水路整備工事 6,030,720円

	H30	R1
上五反田地内用排水路 整備工事	3,893,400円	6,030,720円

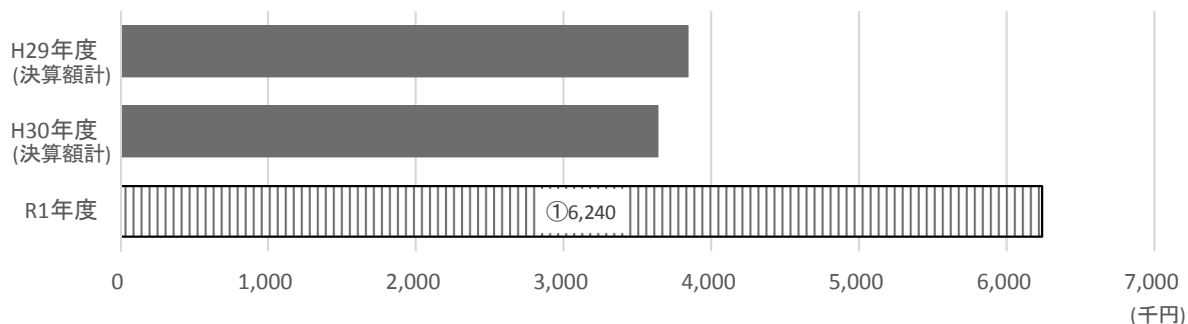
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,317,000円	6,240,000円	3,636,318円	3,839,862円	171.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 森林保全保護事業	6,240,000円



□①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、本年度から配分された森林環境譲与税について、基金への積立てを行ったためである。

●概要

1 森林保全保護事業

日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業として、木祖村の国有林にて国、市、森林組合の共同負担による造林事業を実施する等、日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業を行う。

- (1) 平成日進の森林分収造林事業（約32ha（ヒノキ約94,970本）、契約期間H5～80年間）において、枝打ち等の維持管理作業を行った。

「平成日進の森林」造林事業業務委託

3,174,000円

年度	H 2 9	H 3 0	R 1
事業費	3,424,377円	3,617,568円	3,174,000円
事業内容	枝落し、獣害防除 4.56ha（4号山）	間伐 5.26ha（5号山）	枝打等 5.26ha（5号山）

- (2) 森林環境譲与税基金の積み立てを行った。

森林環境譲与税基金積立金（令和元年度新設）

3,000,000円

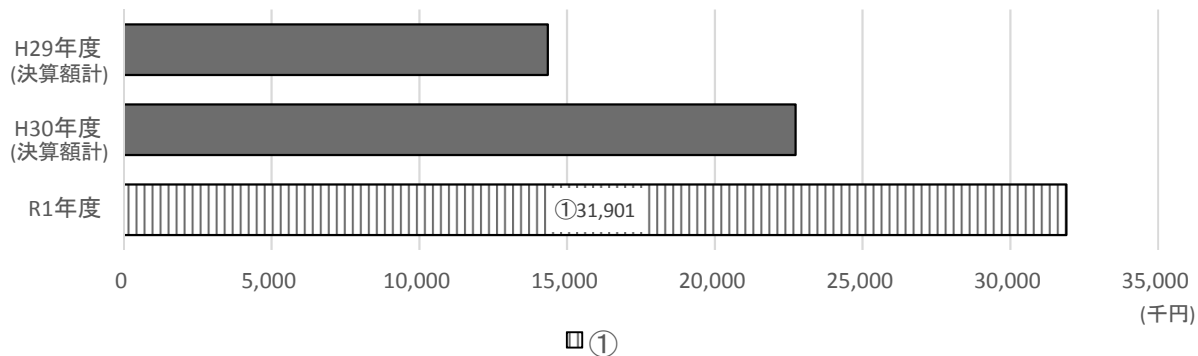
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
32,286,000円	31,901,427円	22,737,494円	14,347,752円	140.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	31,901,427円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、商工労政観光係が2年連続で増員となったためである。

●概要

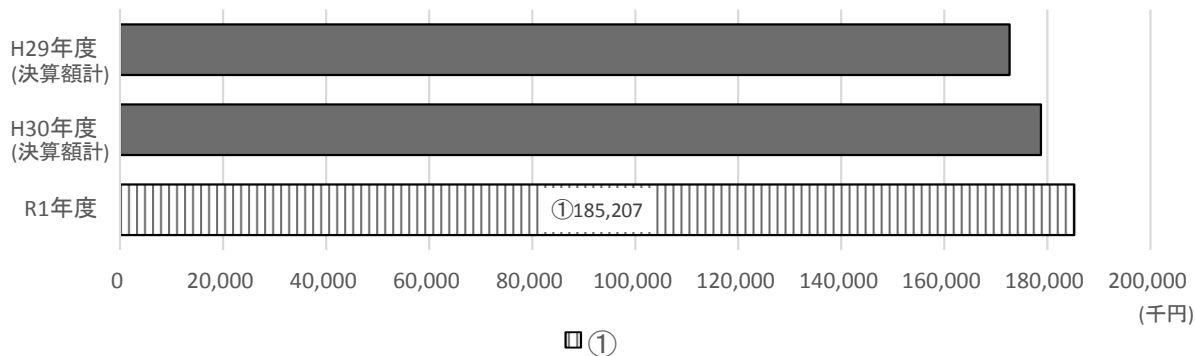
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
188,678,000円	185,207,482円	178,752,393円	172,683,224円	103.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 商工業振興事業	185,207,482円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、企業再投資促進補助金を交付したためである。

●概要

1 商工業振興事業

市内商工業者の経営安定化のため、商工会による経営改善普及事業及び地域活性につながるイベント事業に要する経費を助成する。また、企業再投資促進事業として、市内に立地する企業の再投資を補助し、地域の経済・雇用を支えている企業を支援する。

(1) 商工業振興

小規模企業の育成・指導を、商工会を通じて行った。

事業名	事業名	概要
経営改善普及事業	30,075,000円	専門指導員による相談、指導（44回、477人） 経営指導員による相談、指導（777人） 金融の斡旋 事業主の事務代行
商工会活動運営事業	18,603,000円	商工業振興事業 税務金融対策事業 労働福祉対策事業 研修事業

(2) 振興資金融資

中小企業の経営の振興に必要な事業資金にあてるため、協調資金として関係金融機関（1金融機関20支店）に預託を行い、商工業者に対する資金融資の便宜を図った。

融資実績

預託金		融資実績	
市	愛知県	件数	金額
120,000,000円	240,000,000円	59件	230,940,000円

事務・事業の概要

資金使途

運転資金		設備資金		運転・設備資金	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
3 5 件	157, 800, 000円	1 3 件	37, 380, 000円	1 1 件	35, 760, 000円

(3) 信用保証料助成

中小企業の振興を図るため、振興資金融資を受けた商工業者に対して、また、市長による認定後にセーフティネット等資金の融資を受けた商工業者に対して、その信用保証料の一部を助成して商工業者の支援を行った。

事業名	助成率	件数	助成金額
信用保証料 助成金事業	実質借入額に相当する信用保証料 に対して30～100%	39件	2, 613, 000円

(4) 商品量目検査委託

消費者保護と計量に対する啓発を図るため、次の検査を実施した。

事業名	検査品目数	概要
商品量目検査委託	56品	前期(6月)・後期(12月) 市内小売業者(18店)

(5) 企業再投資促進補助金

13, 055, 000円

長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、愛知県と連携し、市内における中小企業の再投資にかかる経費の12%以内(県支援分は5%以内)、大企業にあつては、7%以内と2%拡充して支援した。今年度は、株式会社イケダに対し、補助金を支出した。

(6) 日進市産業まつり開催事業

第35回日進市産業まつりを開催するに当たり、日進市産業まつり開催委員会に対して補助金を支出した。

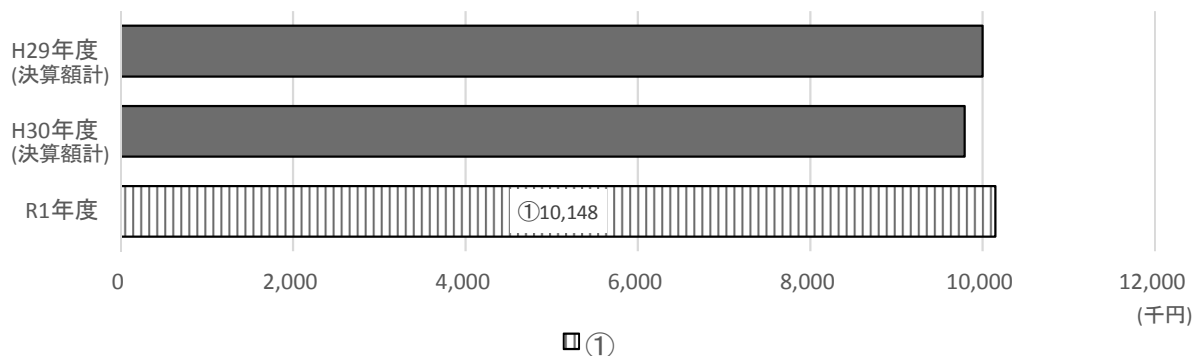
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
10,275,000円	10,148,298円	9,792,229円	10,001,424円	103.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 観光振興事業	10,148,298円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、ニッシー着ぐるみが経年劣化により大規模な修繕を要したこと及び観光施設清掃等業務委託の消費増税等による増額等の要因による。

●概要

1 観光振興事業

にっしん観光まちづくり協会の運営や、まちミル博覧会の開催、観光による情報発信及び市内観光施設の管理業務を実施する。

- (1) DMO（観光協会）運営事業 6,539,400円
 にっしん観光まちづくり協会の運営支援、まちミル博覧会（57団体91プログラム）及びパートナー（プログラム出展者）のスキルアップ講座（3回）の企画・運営支援を実施した。
 また、にっしん観光HP「ぐるぐるNISSHIN」の運営管理のため、HPサーバー使用料等を支出した。
- (2) にっしん観光マップ英語翻訳版作成業務委託 294,840円
 訪日外国人観光客の市内回遊促進と認知度向上を目的に、市内の観光施設等を紹介した「にっしん観光マップ」の英語版を作成した。
- (3) 観光施設清掃等業務委託 1,745,239円
 市内観光施設の清掃及び除草業務を（公社）日進市シルバー人材センターに委託した。
- (4) マスコットキャラクター（ニッシー）着ぐるみ活用事業
 市マスコットキャラクター着ぐるみを活用し、16回にわたり各種イベントで市のPR、イメージアップを図った。
 ニッシー着ぐるみ修繕等業務委託 286,000円
- (5) 案内図看板修繕工事 285,000円
 赤池駅前広場内の市内案内図看板、ガイドマップの修繕等を実施した。

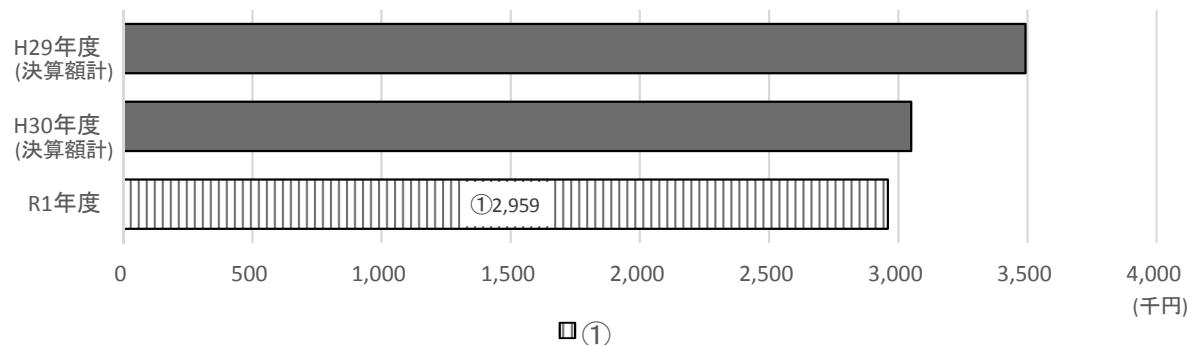
款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	消費者行政推進費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,008,000円	2,959,172円	3,050,491円	3,491,831円	97.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 消費生活支援事業	2,959,172円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比が減少した理由は、令和元年度の消費生活相談は、祝日法の改正のため、開設回数が減少したことにより相談謝礼が減額したため、また、出前講座も開催回数が減少したことにより、謝礼が減額したためである。

●概要

1 消費生活支援事業

消費者トラブルの未然防止及び消費生活センター周知のため、啓発資材を作成し配布するとともに、消費生活相談員による出前講座を実施する。また、東郷町と共同で実施する消費生活センターでは、悩みを抱える消費者の相談に応じ、解決を図る。

(1) 消費生活の向上を図るため、次のとおり実施した。

事業名	概要
消費者啓発	消費生活展 11月7日～9日・11月17日 4日間 テーマ「詐欺の罠にはまらないために ～詐欺の手口と防止策～」 パネル展示・クイズ、試飲・牛乳パック回収等 消費生活講座 年2回
消費者団体育成	消費者団体育成の補助を実施 (消費生活安定対策推進事業費補助金)

・消費生活安定対策推進事業費補助金

160,000円

事務・事業の概要

(2) 平成29年4月に日進・東郷消費生活センターを開設し、消費生活の安定を図るため、次の相談事業を実施した。

事業名	概 要	主な相談内容及び件数			
消費生活相談	日進・東郷消費生活センター 【日進市】 毎週月・火・水曜日 午後1時～4時 毎週木曜日 午前9時～正午 【東郷町】 毎週火曜日 午前9時～正午 毎週金曜日 午後1時～4時	【日進市】		【東郷町】	
		インターネット通販	39件	インターネット通販	10件
		解約	23件	価格・料金	5件
		架空請求	14件	解約	3件
		家庭防犯	10件	家庭防犯	3件
		契約書・書面	9件	信用性	3件
		高価格・料金	7件	次々販売	3件
		アフターサービス	6件	不当請求	3件
		販売態度	6件	問題勧誘	3件
		その他	106件	その他	51件
		合計	220件	合計	84件

・消費生活相談員謝礼

2,023,000円

(3) 消費者被害の未然防止のため、出前講座を実施した。

事業名	概 要
消費生活出前講座	消費生活出前講座 年7回 聴講者数合計162人 内容：消費生活相談員による消費生活講座、 劇団月下美人による寸劇など

・消費生活出前講座報償費

49,000円

(4) 多重債務者対策として、次の相談窓口を開設した。

事業名	概 要
多重債務者対策	多重債務者無料巡回相談の実施 本市の消費生活相談に弁護士が同席して実施した。 令和元年6月10日・9月11日・11月5日・令和2年2月6日 相談件数 1件

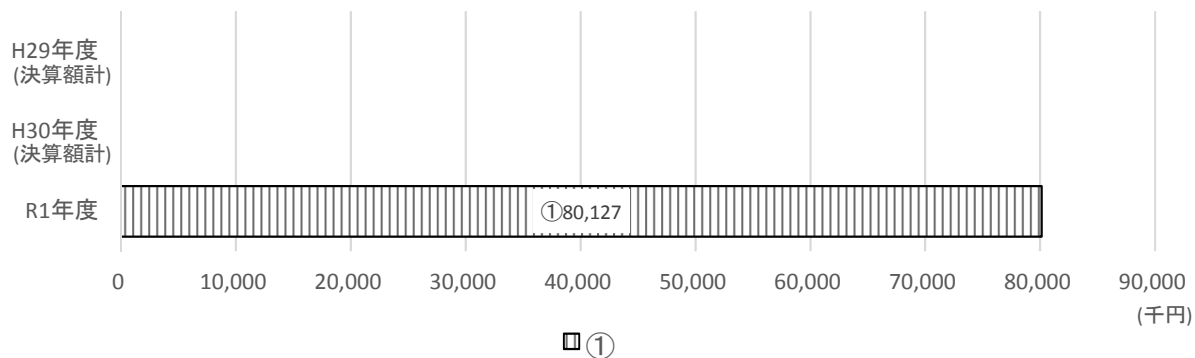
款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	プレミアム付商品券事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
130,175,000円	80,127,447円	－円	－円	－％

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	プレミアム付商品券事業	80,127,447円



●執行経費の主な増減理由

単年度事業であり、令和元年度に皆増した事業である。

●概要

1 プレミアム付商品券事業

消費税・地方消費税の10％への引き上げが消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起することを目的として、低所得・子育て世帯を対象にプレミアム分が付いた商品券を販売する。

(1) プレミアム付商品券事業電算事務業務委託 8,267,563円
対象者抽出用システム構築、対象者抽出、各種帳票作成等の業務を委託した。

(2) プレミアム付商品券事業包括管理業務委託 67,607,510円
管理運営業務、商品券作成業務、商品券販売・対象者向け利用案内業務、参加店舗管理業務、配送・回収、廃棄、精算（換金）業務を委託した。

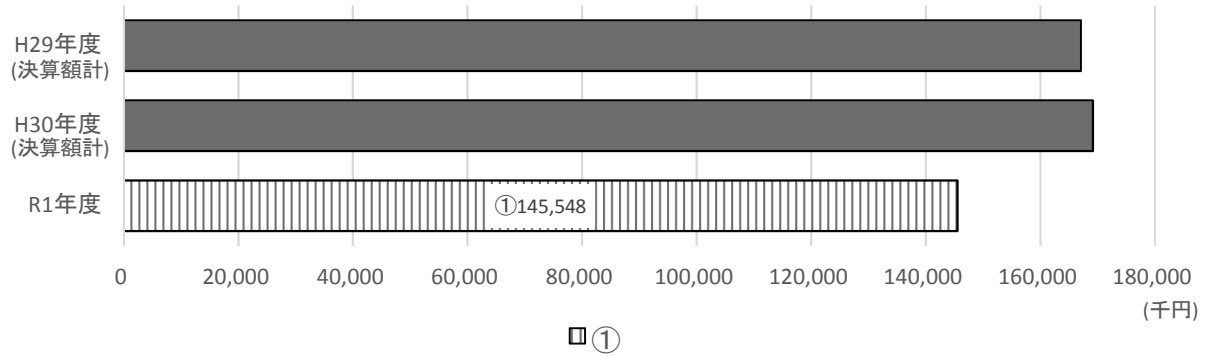
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
147,344,000円	145,548,212円	169,193,453円	167,086,997円	86.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	145,548,212円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、事務事業の再構築に伴い、人件費以外の支出項目を8款2項又は同3項に組み替えたことによるものである。

●概要

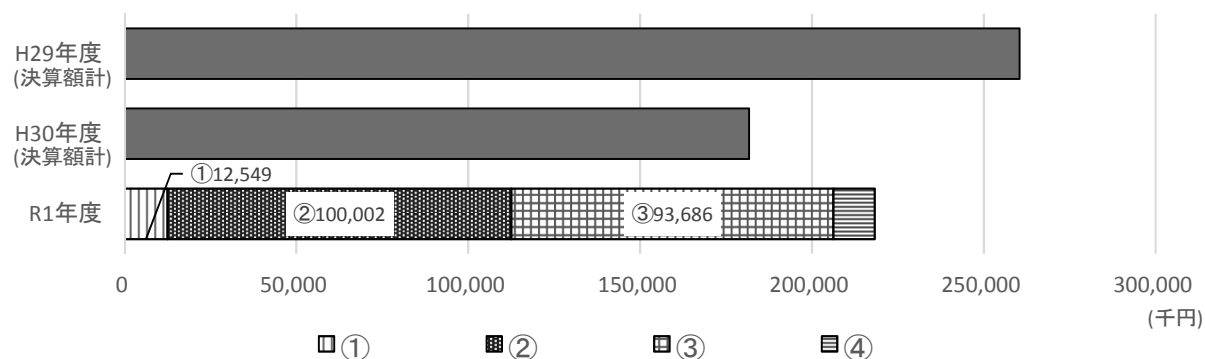
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
237,156,000円	218,301,196円	181,745,830円	260,443,722円	120.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	道路維持管理総務事業	12,549,348円	②	道路施設維持・修繕事業	100,001,636円
③	道路施設環境対策事業	93,685,600円	④	道路用地管理事業	12,064,612円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、消費税率の引き上げと、事務事業の再構築に伴い、1項で支出していた事業の一部を組み込んだことによる。

●概要

1 道路維持管理総務事業

道路等を適正かつ効率的に維持管理をするために、光熱水費等を支出し、台帳等の更新を行う。

(1) 光熱水費として電気・水道料金を支出した。

ア 電気料金	5,914,854円
イ 水道料金	31,340円

(2) 道路占用等申請の受付分の更新と保守を行い、事務の効率化を図った。

道路管理システム保守業務委託	253,000円

(3) 道路占用等に関する申請書を受理した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道企業団	256件	274件	239件
中部電力	57件	61件	67件
NTT	75件	49件	63件
東邦瓦斯	305件	252件	280件
一般	301件	268件	302件
準用河川	1件	0件	0件
道路使用	3件	6件	2件
承認工事	109件	119件	134件
境界立会	283件	319件	272件
計	1,390件	1,348件	1,359件

事務・事業の概要

- (4) 道路の認定、区域変更及び供用開始を踏まえて、道路台帳等の整備に努めた。
道路台帳加除修正業務委託 5,208,500円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実延長	414.8 k m	416.8 k m	416.8 k m
舗装	399.3 k m	402.0 k m	402.0 k m
未舗装	15.5 k m	14.8 k m	14.8 k m
舗装率	96.3%	96.4%	96.4%

- (5) 雨水や不法投棄物の処理等、円滑な通行のための道路維持管理に努めた。
ア 雨水排水ポンプ維持管理業務委託 145,200円
イ 不法投棄処理業務委託 2件 541,620円

- (6) 生活環境基盤整備を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な土木事業の執行に努めた。
ア 愛知県名古屋市道路利用者会議負担金 15,500円
イ 尾三地区土木研究協議会負担金 20,000円

2 道路施設維持・修繕事業

道路施設の巡回や点検により、早急に道路修繕の必要な箇所を整備し、適切な維持管理に努める。

- (1) 凍結防止剤等、道路施設維持の上で必要となる消耗品を購入した。 668,905円

- (2) 舗装、側溝等が老朽化・破損した箇所の修繕を施工した。
道路維持修繕 152件 52,136,808円

- (3) 駅前広場等に関する維持管理をシルバー人材センターへの委託により実施した。
シルバー人材センター委託 2件 10,346,950円

- (4) 雨雪時等の道路の安全に努めた。
ア 道路雪氷対策業務委託 2件 30,839円
イ 道路修繕計画等委託 4件 2,516,440円
ウ 道路維持補修工事 10件 27,774,480円
エ 補修用材料費（常温合材等） 27件 751,646円

- (5) 使用電力の節減を図るため、街路灯の一部をLED照明のリースとした。
LED街路灯リース料 3,869,208円

3 道路施設環境対策事業

道路管理区域の草刈や樹木剪定を行うことにより市民が快適に利用できる道路空間を確保する。

- (1) 道路等における除草及びそれに伴う清掃活動を行う市民活動団体に報奨金を交付した。
3団体 300,000円

- (2) 道路区域内の草刈や樹木剪定を実施した。
ア 街路樹維持管理業務委託 4件 49,332,800円
イ 草刈作業等業務委託 3件 44,052,800円

事務・事業の概要

4 道路用地管理事業

測量、登記等により道路用地に関する権利関係を明らかにすることで、用地の適切な維持管理に努める。

(1) 市の管理する道路水路用地と民間所有地との境界に関して、調査立会を実施した。

ア 官民境界立会報奨金	29人	104,400円
イ 官民境界画定業務委託	104件	6,043,700円

(2) 市が取得する用地の測量や権利登記を委託した。

ア 測量・表示登記業務委託	9件	2,721,214円
イ 権利登記業務委託	4件	167,408円

(3) 市が払い下げる用地の不動産鑑定を委託した。

不動産鑑定評価業務委託	4件	329,190円

(4) 狭あい道路の解消を目的とした補助金を交付した。

狭あい道路対策事業補助金	5件	1,458,000円

(5) 市内の路上放置自動車の一掃に努めた。

放置自動車処分業務委託	1台	3,300円

	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	未処理	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理
軽自動車	4	3	2(2)	5	0	2(1)	3
普通自動車	5	3	4(2)	4	1	2(2)	3
自動二輪車	0	3	3(3)	0	0	0(0)	0
大型特殊自動車等	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0
計	9	9	9(7)	9	1	4(3)	6

※()は所有者等による処理数

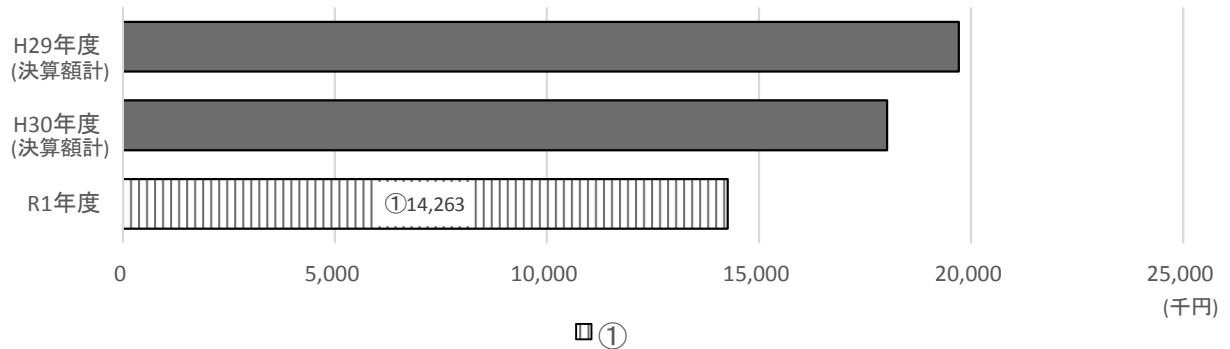
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	交通安全施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
14,281,000円	14,263,180円	18,020,880円	19,711,080円	79.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 交通安全対策事業	14,263,180円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減の理由は、交通安全施設対策の内容・規模により毎年の業務・工事費が増減するためである。

●概要

1 交通安全対策事業

各種交通安全施設の適正な整備及び維持管理を行い、道路利用者の安全性、快適性を確保する。

（1）調査設計業務委託

令和2年度工事予定箇所である東小学校区、相野山小学校区、梨の木小学校区を対象に「通学路交通安全プログラム整備計画」を策定した。

通学路交通安全プログラム整備計画図書作成業務委託 847,000 円

（2）交通安全施設設置及び補修工事

香久山始め9地内に交通安全施設（路面カラー塗装、区画線等）工事を行った。

香久山環状1号線始め20路線交通安全施設設置工事 7,982,700 円

（3）通学路交通安全プログラム整備工事

浅田町始め4地内に交通安全施設（路面カラー塗装）工事を行った。

梅森上松・浅田西前田線始め8路線交通安全施設設置工事 5,433,480 円

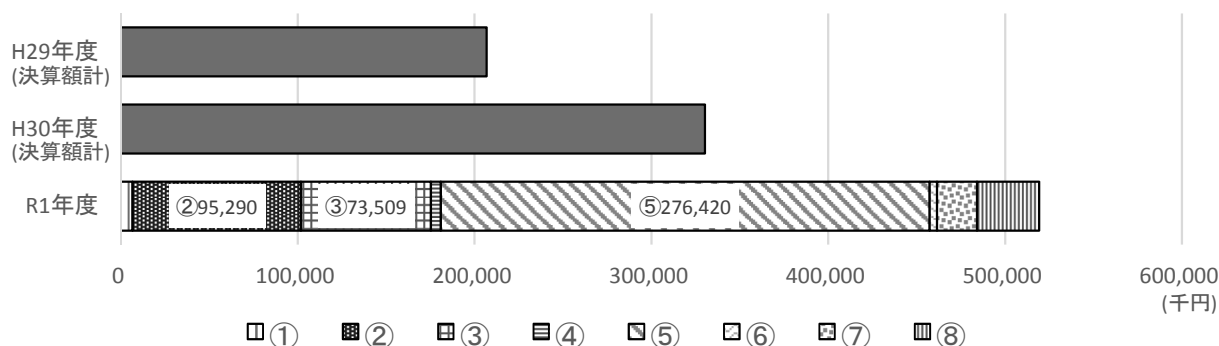
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
615,142,040円	519,230,912円	330,277,707円	206,841,640円	157.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	道路整備総務事業	6,580,631円	②	道路改良事業	95,290,315円
③	道路長寿命化事業	73,508,699円	④	県道整備支援事業	5,499,987円
⑤	市道黒笹三本木線整備事業	276,420,100円	⑥	市道赤池・浅田2号線整備事業	4,268,900円
⑦	市道竹の山68号線整備事業	22,482,360円	⑧	市道黒笹三本木線整備事業（繰越明許分）	35,179,920円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、市道黒笹三本木線整備事業が増加したことによるものである。

●概要

1 道路整備総務事業

用地買収にかかる測量、分筆や登記のほか、取得後の用地管理を行う。また、各協議会への負担金を支払う。

(1) 用地測量及び不動産鑑定評価等業務委託

ア 測量・表示登記業務及び権利登記業務委託	12 件	1,656,707円
イ 不動産鑑定業務委託	2 件	653,400円

(2) 用地管理委託

4 件	1,344,399円

(3) 土木用積算システム借上料

2,486,348円

(4) 負担金

ア 愛知県市町村道整備促進期成同盟会負担金	14,000円
イ (公社) 日本道路協会負担金	30,000円
ウ 愛知県道路整備促進協力会負担金	48,000円

2 道路改良事業

各行政区から提出される道路に関連する区長要望などに対応するため、調査設計、道路改良等を行う。

(1) 調査設計業務委託	1 件	410,400円
(2) 道路改良工事	19 件	94,640,500円
(3) 支障移転負担金	1 件	239,415円

事務・事業の概要

- 3 道路長寿命化事業
従来の事後的な修繕から予防的な修繕へ転換し、道路や橋梁等を計画的に修繕するために、点検結果を踏まえた修繕計画を策定し、計画に基づいて修繕工事を行う。
- | | | |
|--------------|-----|-------------|
| (1) 調査設計業務委託 | 4 件 | 15,279,479円 |
| (2) 道路改良工事 | 6 件 | 55,335,120円 |
| (3) 鉄道事業者負担金 | | 2,894,100円 |
- 4 県道整備支援事業
名古屋瀬戸道路の用地買収への協力及び瀬戸大府東海線整備促進のため、負担金の支出を行う。
- | | | |
|-----------------------|-----|------------|
| (1) 県道整備支援用地購入 | 1 件 | 5,439,987円 |
| (2) 瀬戸大府東海線整備促進同盟会負担金 | | 60,000円 |
- 5 市道黒笹三本木線整備事業
日進市東部地区における地域活性化と地域住民の交通の利便性を向上させるために、道路を新設整備する。
- | | | |
|-----------|-----|--------------|
| (1) 工事請負費 | 6 件 | 276,420,100円 |
|-----------|-----|--------------|
- 6 市道赤池・浅田2号線整備事業
交差点改良による右折帯の設置及び歩道の確保を行う。
- | | | |
|------------|-----|------------|
| (1) 用地調査委託 | 2 件 | 4,268,900円 |
|------------|-----|------------|
- 7 市道竹の山68号線整備事業
通学児童を始め歩行者の安全確保をするために、歩道整備を行う。
- | | | |
|------------|-----|-------------|
| (1) 歩道整備工事 | 1 件 | 22,482,360円 |
|------------|-----|-------------|
- 8 市道黒笹三本木線整備事業（繰越明許分）
日進市東部地区における地域活性化と地域住民の交通の利便性を向上させるために、道路を新設整備する。
- | | | |
|-----------|-----|-------------|
| (1) 工事請負費 | 1 件 | 35,179,920円 |
|-----------|-----|-------------|

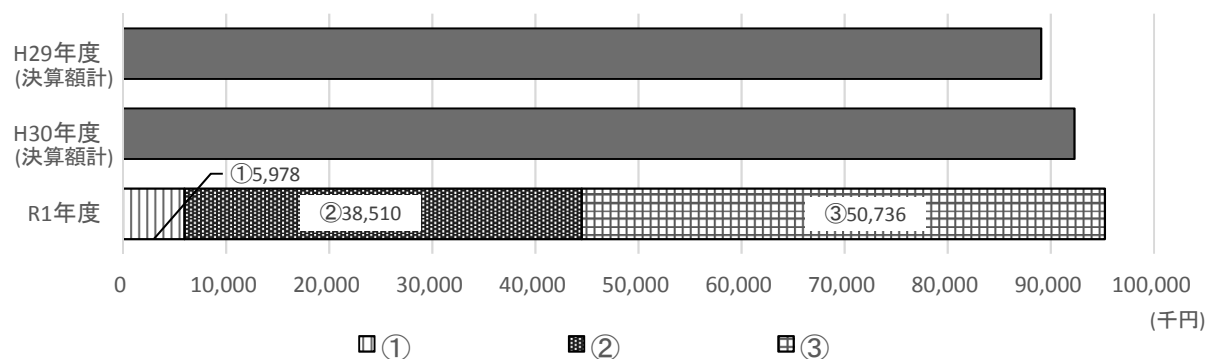
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
96,152,000円	95,228,786円	92,286,262円	89,056,799円	103.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	河川排水施設維持管理総務事業	5,982,806円	②	河川排水施設維持・修繕事業	38,509,580円
③	河川排水施設環境対策事業	50,736,400円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、消費税率の引き上げと、合わせて事務事業の再構築に伴い、1項で支出していた事業の一部を組み込んだことによるものである。

●概要

1 河川排水施設維持管理総務事業

河川排水施設等を適正かつ効率的に維持管理するために、光熱水費等を支出し、点検、台帳更新等を実施する。

(1) 光熱水費として雨水ポンプの電気料金を支出した。

電気料金 168,625円

(2) 排水路整備台帳等の更新に努めた。

水路工作物用調査・設計業務委託 2件 5,455,260円

(3) 雨水ポンプの点検を実施した。

雨水ポンプ点検委託 220,000円

(4) 本市を含め流域が広域である河川の整備等を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な治水事業の執行に努めた。

ア 愛知県天白川整備促進期成同盟会負担金 93,000円

イ 愛知県河川海岸協会負担金 19,000円

ウ 境川流域総合治水対策協議会負担金 11,000円

エ 愛知県治水砂防協会負担金 49,000円

事務・事業の概要

- 2 河川排水施設維持・修繕事業
河川排水施設等を適切に巡回・点検することで、修繕の必要な箇所を早期に発見・修繕し、適切な維持管理に努める。
 - (1) 河川排水施設等の修繕に努めた。

ア 河川排水路修繕	97件	33,273,180円
イ 調整池等維持管理修繕工事	2件	4,200,200円
 - (2) 河川排水施設等の支障原因を調査し、適切な維持修繕につなげた。

河川・排水路調査・設計業務委託	3件	1,036,200円
- 3 河川排水施設環境対策事業
河川排水路管理区域の草刈や樹木伐採を実施し、快適な河川空間の確保と水害の未然防止に努める。
 - (1) 草刈作業等業務委託

	3件	50,736,400円

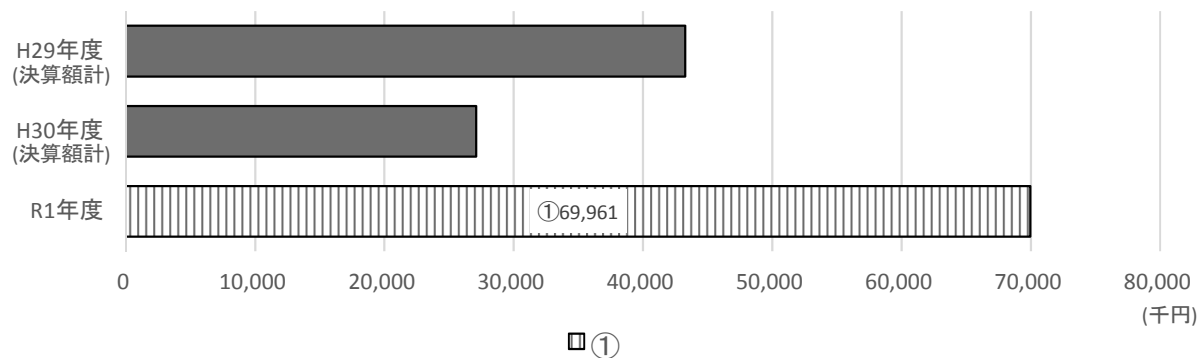
款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
94,774,000円	69,961,100円	27,108,000円	43,256,160円	258.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 河川排水路整備事業	69,961,100円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、準用河川豊田川堤防護岸において、天端の沈下や護岸に亀裂が発生し、護岸の改修の必要が生じたためである。

●概要

1 河川排水路整備事業

円滑な雨水排水処理の実施のため、排水施設の整備を行う。

(1) 河川排水路整備工事	1 件	16,623,200円
(2) 南ヶ丘地区雨水管修繕工事	1 件	9,981,400円
(3) 豊田川護岸改修工事	1 件	43,356,500円

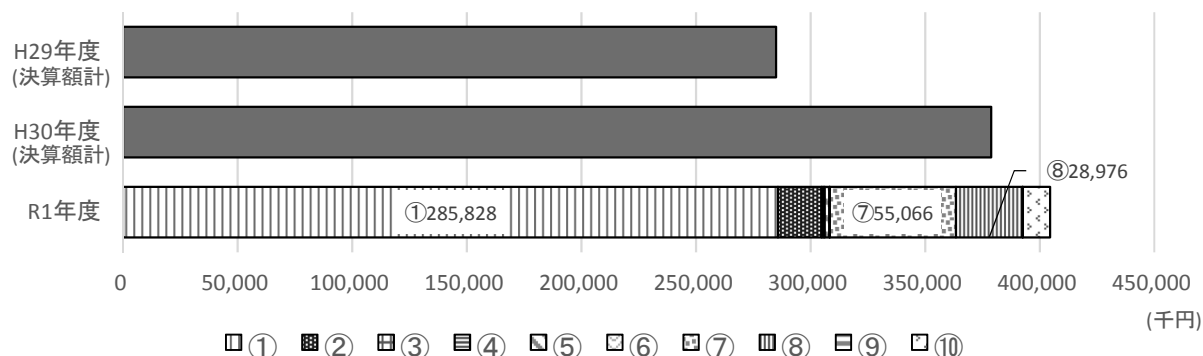
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
412,858,000円	404,509,835円	378,893,906円	284,962,822円	106.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	285,828,224円	② 都市計画推進総務事業	18,944,953円
③ まちづくり推進事業	704,000円	④ 住宅対策推進事業	766,098円
⑤ 名称地番変更事業	1,983,300円	⑥ 基幹施設整備総務事業	205,531円
⑦ スマートインターチェンジ整備事業	55,066,000円	⑧ 道の駅整備事業	28,975,680円
⑨ 開発・建築事務	208,824円	⑩ 建築物耐震化促進事業	11,827,225円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成30年度は、人件費、スマートインターチェンジ整備事業、道の駅整備事業が増加したことによるものであり、令和元年度は、両事業の事業進捗に加えて、都市マスタープラン改定に係る検討業務が本格化したためである。

●概要

2 都市計画推進総務事業

令和2年为目标年次の都市マスタープランの改定に向けた検討を行う。また、暫定用途地域解消に向けた調査検討を行うとともに、用途地域、生産緑地等の都市計画変更を行うほか、都市計画に係る基礎調査を行う。

- (1) 都市計画審議会(4回開催)の審議を中心に、小学校別の地域別ワークショップを開催し、都市マスタープラン及び緑の基本計画の改定作業を進めた。

委員報酬 480,000円
都市計画マスタープラン及び緑の基本計画改定検討業務委託 13,365,000円

- (2) 都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査の一部である宅地開発状況等の調査を行った。

都市計画基礎調査業務委託 1,650,000円

- (3) 日進北部地区の市街化編入に伴う生産緑地の追加指定や、暫定用途地域解消に向けた都市計画変更を行ったほか、香久山西部地区の用途地域等の変更に向けた愛知県との下協議を進めた。また、赤池箕ノ手地区で新たに4か所の都市計画公園の区域の決定等を行った。

香久山西部土地区画整理事業地内都市計画決定協議図書作成業務委託 1,628,000円
生産緑地地区都市計画決定図書作成業務委託 495,000円
暫定用途地域縦覧図書修正業務委託 462,000円
都市公園GISデータ更新業務委託 275,000円

事務・事業の概要

3 まちづくり推進事業

社会資本総合整備計画の総合調整や、美しいまちなみの保全を実現するため、屋外広告物の設置や更新の許可審査を行う。

(1) 社会資本整備総合交付金評価委員会を1回開催し、社会資本総合整備計画「赤池駅周辺地域における快適なまちづくり」に係る中間評価を行った。 委員報酬 35,000円

(2) 愛知県屋外広告物条例に基づき、新規、更新及び変更申請のあった屋外広告物について許可を行った。 106件

(3) 屋外広告物規制図について、道路や鉄道区間の取り扱いの変更に伴う禁止区間の変更や市街化編入に伴う禁止区域の変更の修正作業を行った。 486,000円

4 住宅対策推進事業

空家の老朽化等による環境問題等の発生を予防し、安心・安全で良好な住環境を形成するため、空家等対策協議会等を開催し、空家の利活用や除却を促進する各種対策を行う。

(1) 空家等対策協議会を1回、特定空家等認定委員会を1回開催し、空家対策の実施状況や、特定空家に係る審議等を行った。 委員報酬 84,000円
特定空家等認定件数 1件（うち除却済 1件）

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・空家等対策協議会の開催の一部中止

空家等対策に係る事項を審議する協議会を2回開催する予定であったが、1回中止した。

(2) 空家バンク利用に係るリフォームや引っ越し費用等を補助する各種補助金を交付した。

ア 日進市空家バンク定住促進リフォーム補助金	1件	300,000円
イ 日進市空家バンク仲介手数料等補助金	1件	50,000円
ウ 日進市空家バンク子育て世帯定住促進補助金	1件	211,000円

(3) 定住促進等に空家を活用するため、空家バンク制度の登録物件の募集等を行った。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登録物件数	0件	1件	0件
交渉成立件数	0件	1件	0件

(4) 日進建築士グループへの委託により特定空家等の判断における現地調査や日進市特定空家等チェックシートの作成を行った。

日進市特定空家等認定判断支援業務委託 66,000円

5 名称地番変更事業

日進赤池箕ノ手土地区画整理事業の実施に伴い名称地番変更を予定している赤池箕ノ手地区に関して、土地権利等の調査を行う。 1,983,300円

6 基幹施設整備総務事業

スマートインターチェンジ及び道の駅の整備事業にかかる情報収集及び各種協議のため、関係機関訪問及び研修会参加のための旅費等を支出する。また、（仮称）東郷スマートインターチェンジの事業化に向けて地区協議会を開催し、食糧費等を支出する。

7 スマートインターチェンジ整備事業

東名高速道路へのアクセス性向上による産業振興・物流効率化や、一般道の渋滞緩和、観光施設及び防災拠点へのアクセス向上などの効果が期待される、（仮称）東郷スマートインターチェンジの整備を推進する。

事務・事業の概要

(1) 事業の推進を図るため、主に次の業務を行った。

ア	スマートインターチェンジ及び関連道路詳細設計業務委託	38,208,500円
イ	スマートインターチェンジ及び関連道路用地権利調査業務委託	12,837,000円
ウ	(仮称) 東郷スマートインター上り線ランプ始め2路線測量業務委託	3,542,000円
エ	(仮称) 東郷スマートインターチェンジ補償検討業務委託	478,500円

8 道の駅整備事業

地域活性化の拠点施設として、都市活力やにぎわいが創出され、持続的なまちの発展と活力につながっていく「道の駅」の整備を推進する。

(1) 道の駅整備事業の推進を図るために、次の業務を行った。

ア	市道本郷・藤島線ほか1路線道路詳細設計及び道の駅詳細設計業務委託	15,730,000円
イ	事業認定用図書作成業務委託	9,871,400円
ウ	不動産鑑定評価業務委託	313,200円
エ	道の駅防災倉庫建設工事実施設計業務委託	2,618,000円
オ	測量・表示登記業務委託(単価契約) 1件	237,600円

9 開発・建築事務

建築確認、宅地造成許可及び開発許可に係る申請書の受理や審査を行う。

(1) 建築開発等事務受付件数は次のとおり。

区分	件数
ア 建築確認申請	4件
イ 工作物確認申請	0件
ウ 開発許可申請	45件
エ 建築許可申請	44件
オ 宅地造成許可申請	12件
カ 仮設許可申請	1件
キ 昇降機確認申請	0件
ク 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律にかかる届出	169件
ケ 人にやさしい街づくりの推進に関する条例にかかる整備計画の届出	14件

(2) 開発等事業に関する手続条例に伴う取扱件数は次のとおり。

区分	件数
ア 小規模開発等事業	-
① 事業届出書	547件
② 事業計画看板設置届・受理書	546件
③ 工事要望書	0件
イ 特定開発等事業	-
① 事業計画概要書・安全対策計画書	72件
② 説明会開催請求書・報告書	0件
③ 事業要望書・回答書	0件
④ 事業協定書	70件
⑤ 着手届	69件
⑥ 完了届・完了検査	50件
⑦ 相談・あっせん・調停	0件
⑧ 勧告・命令・公表	0件
⑨ 廃止届	3件

事務・事業の概要

(3) 地区計画の区域内における行為の届出書受付件数は次のとおり。

区分	件数
ア 日進竹の山南部地区	27件
イ 日生東山園地区	12件
ウ 米野木駅前地区	16件
エ 日進笠寺山地区	0件
オ 赤池箕ノ手地区	46件
カ 芦廻間地区	15件

10 建築物耐震化促進事業

大規模な地震の発生に備え、住宅をはじめとする建築物の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断の実施や、耐震改修費補助、除却工事費補助等の補助金の交付等を行う。

(1) 昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に無料耐震診断の実施や、耐震改修工事に補助金を交付した。また、啓発パンフレットの作成や岩崎区や香久山区等で戸別訪問を実施するなど耐震化の促進に努めた。

ア 民間木造住宅耐震診断員派遣業務委託 20件（実績累計 2,616件）
981,649円

イ 日進市耐震改修費補助事業補助金 9件（実績累計 322件） 9,000,000円

(2) 昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に当該木造住宅を除却する工事に補助金を交付した。

日進市木造住宅除却工事費補助金 3件（実績累計 9件） 600,000円

(3) ブロック塀の倒壊等による被害の軽減を図る目的として、道路等に面したブロック塀等を撤去する工事に補助金を交付した。

日進市ブロック塀等撤去費補助金 15件（実績累計 50件） 1,076,000円

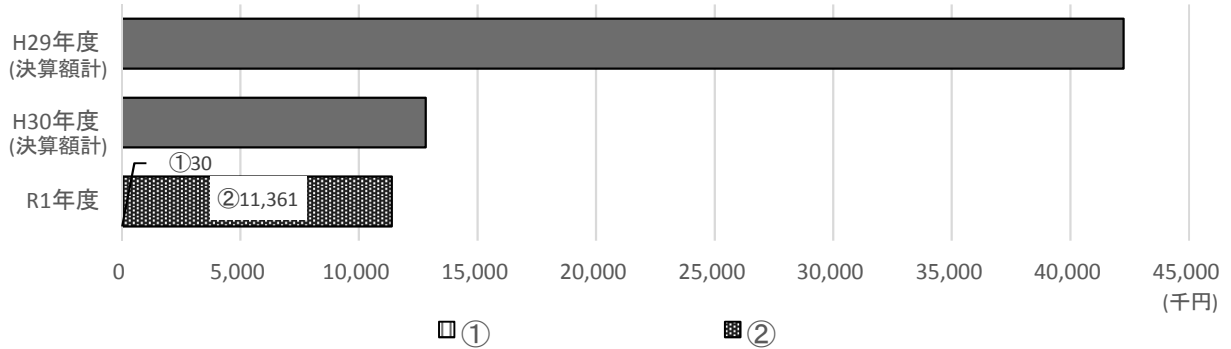
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	街路整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
11,393,000円	11,391,233円	12,819,287円	42,240,122円	88.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 街路整備総務事務	30,000円	② (都) 野方三ツ池公園線整備事業	11,361,233円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成29年度は野方三ツ池公園線整備事業において市道用地購入費として32,154,880円を執行しているため、決算額が増加している。

●概要

1 街路整備総務事務
各協議会の要望活動への意見提出、総会への参加等を行う。

2 (都) 野方三ツ池公園線整備事業
香久山と野方町・浅田町を結び、本市の新たな南北軸として道路を整備する。

(1) 測量設計業務委託	3 件	1,243,000 円
(2) 用地購入費	3 件	8,505,181 円
(3) 物件補償費	1 件	1,613,052 円

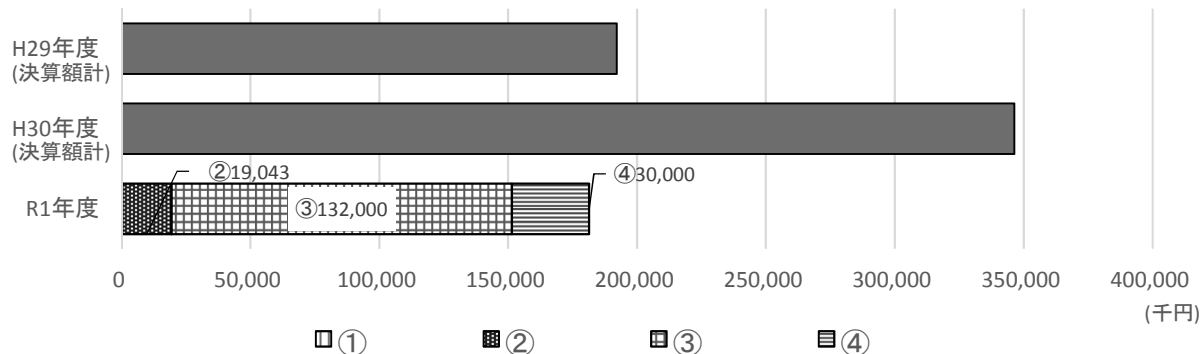
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	3	土地区画整理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
238,846,000円	181,403,135円	346,327,702円	192,128,567円	52.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	区画整理推進事業	359,935円	②	（仮称）北部土地区画整理組合設立支援事業	19,043,200円
③	赤池箕ノ手土地区画整理組合推進支援事業	132,000,000円	④	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	30,000,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、赤池箕ノ手土地区画整理組合推進支援事業における繰越明許が無かったためである。

●概要

1 区画整理推進事業

研修の出席や参考図書の購入、説明会等の開催に伴う諸経費の支払い、各種協議会への負担金の支払い等、各土地区画整理事業の推進に必要な事業を行う。

(1) 区画整理事業の意見交換及び情報収集のため研修会・協議会等に参加し、旅費を支出した。
85,900 円

(2) 課内一般事務として消耗品費・食糧費・有料道路等使用料・会場借上料を支出した。
88,035 円

(3) 負担金を支出した。
 ア (公社) 街づくり区画整理協会負担金 28,000 円
 イ 尾東土地区画整理事務研究協議会負担金 10,000 円
 ウ 日進市土地区画整理協議会負担金 100,000 円
 エ その他講習会負担金((公社) 街づくり区画整理協会) 48,000 円

2 (仮称) 北部土地区画整理組合設立支援事業

広域からの交流人口を呼び込むための土地利用計画を具体化するために、区画整理の事業化に向けて、事業計画事前協議等を進めていくとともに、地権者等の理解をさらに深め、組合設立認可を目指す。

(1) 下記業務を実施し、区画整理事業の始動に向けての支援を行った。
 (仮称) 日進北部土地区画整理事業換地設計準備業務 4,730,000 円
 (仮称) 日進北部土地区画整理事業地質調査業務 14,313,200 円

事務・事業の概要

3 赤池箕ノ手土地区画整理組合推進支援事業

赤池箕ノ手土地区画整理事業が適正かつ、できるだけ早期に完了するよう支援することを目的とし、市は区画整理組合に対し、会議等の場において、事務全般への指導、助言、監督を行うとともに、負担金及び補助金を支出する。

(1) 負担金及び補助金を支出した。

国庫補助等市負担金（社会資本整備総合交付金事業 市負担金）	17,000,000 円
日進市土地区画整理事業補助金交付条例に基づく補助金	115,000,000 円

4 香久山西部土地区画整理組合推進支援事業

香久山西部土地区画整理事業が適正かつ、できるだけ早期に完了するよう支援することを目的とし、市は区画整理組合に対し、会議等の場において、事務全般への指導、助言、監督を行うとともに、補助金を支出する。

(1) 補助金を支出した。

日進市土地区画整理事業補助金交付条例に基づく補助金	30,000,000 円

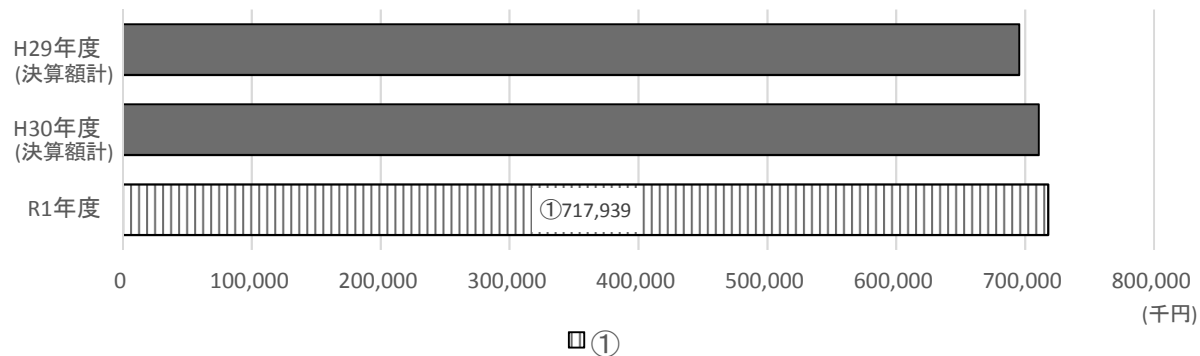
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	下水道費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
717,939,000円	717,939,000円	710,615,000円	695,537,000円	101.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	下水道事業特別会計繰出金	717,939,000円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、年度により多少の増減はあるものの、概ね横ばいである。

●概要

1 下水道事業特別会計繰出金

下水道事業の健全な財政運営のために歳入不足分を繰り出す。

(1) 下水道事業を推進するために、下水道事業特別会計への繰り出しを行った。

717,939,000円

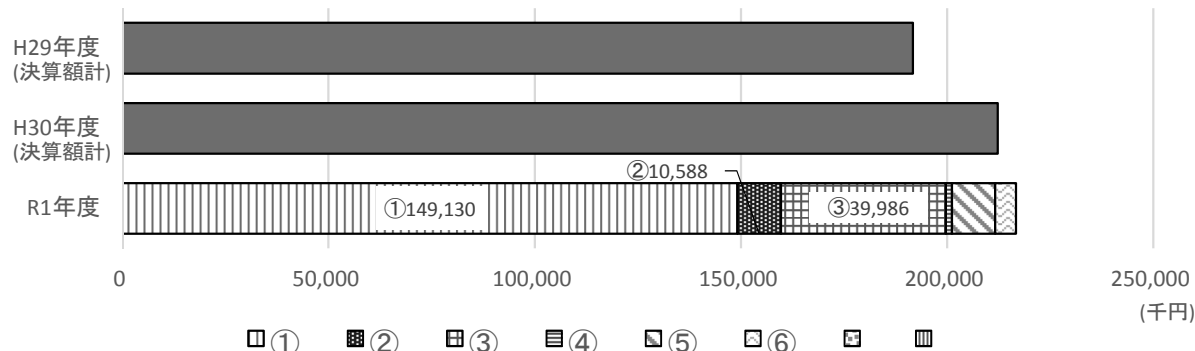
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	5	公園費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
221,457,000円	216,723,547円	212,227,098円	191,725,120円	102.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 公園・児童遊園等管理事業	149,129,583円	② 公園・児童遊園等整備事業	10,588,190円
③ 緑地・里山管理事業	39,986,091円	④ 緑地・里山整備事業	1,425,600円
⑤ 緑化推進事業	10,533,685円	⑥ 東部丘陵保全事業	5,060,398円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、緑地・里山管理事業において、平成30年度に米野木台地区の緑地除草事業の移管を受けたほか、公園・児童遊園等整備事業において、令和元年度に赤池箕ノ手土地区画整理事業地内の都市公園4園に関する基本設計業務を実施したため、経費が増加した。

●概要

1 公園・児童遊園等管理事業

現在約170箇所ある公園、児童遊園等について、安全・安心・快適に利用していただくために、公園遊戯施設等の点検業務を実施した他、遊具、フェンス等の施設修繕、樹木等管理業務を行う。

- (1) 各公園等愛護会に、花の植替え、水やり等の作業に対する報償金を支出した。

公園等愛護会	60団体	2,491,420円
区分	4月～9月	10月～3月
報償金支出額	1,241,090円	1,250,330円

- (2) 公園・児童遊園等の遊具、施設等に対する修繕業務を行った。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
修繕件数	46件	39件	43件
修繕料	11,755,324円	11,767,658円	11,428,628円

- (3) 公園・児童遊園等の安全対策のために遊具、水景施設等の点検業務を行った。

野方三ツ池公園始め3公園水景施設保守点検業務委託	3,850,000円
公園遊戯施設等点検業務委託	8,162,000円

事務・事業の概要

(4) 公園・児童遊園等を快適に利用できるように、除草、清掃等の業務を行った。

ア シルバー人材センター委託料

近隣公園管理業務委託	5,741,980円
公園刈込み業務委託	1,256,385円
公園除草業務委託	16,168,947円
公園等巡回派遣業務委託（単価契約）	7,758,837円
トイレ清掃業務委託	476,780円
公園砂場起し業務委託	1,568,239円

イ 公園樹木等管理委託料

香久山地区公園樹木等管理業務委託	14,445,200円
北部地区公園樹木等管理業務委託	13,959,000円
東部地区公園樹木等管理業務委託	16,405,400円
西部地区公園樹木等管理業務委託	10,780,000円
公園藤棚管理業務委託	2,250,600円
野方三ツ池公園ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託	228,200円

(5) 公園・児童遊園等における遊具の入れ替えや、日常生活に支障を来す樹木の伐採等の工事を行った。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事件数	21件	18件	17件
工事費	9,934,317円	11,117,520円	13,508,520円

2 公園・児童遊園等整備事業

近年の土地区画整理事業では土地のみが移管される場合があるため、こうした土地について新たな公園整備に向けた取り組みを実施するほか、地域の保育園の協力を得て、魅力ある・特色ある公園化改修工事を実施する。

(1) 赤池箕ノ手土地区画整理事業地内に整備予定の4箇所の都市公園について、市民からの意見を取り入れながら公園の基本設計を行った。

赤池箕ノ手地区都市公園基本設計業務委託 9,768,000円

赤池箕ノ手地区公園基本設計ワークショップ

開催日	①8月24日（土）	②9月14日（土）	③11月2日（土）
参加人数	25名	28名	21名

(2) 子育て世代が親子で楽しめる個性を持たせた公園・広場整備として、保育園児が描いた絵タイルを設置した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設置した公園数	1園	2園	2園
工事費	993,600円	742,176円	808,500円

3 緑地・里山管理事業

現在約60箇所ある緑地、里山について、除草、樹木剪定等の維持管理を行うほか、本市を代表する里山である北高上緑地において、里山について学ぶ里山保全実践講座や、里山の魅力を体験するイベント等を実施する。

(1) 愛知用水日東支線の水路用地について、自然環境の保全及び散策、憩いの場所として寄与する緑化事業用地として使用するため、維持管理を行った。

愛知用水日東支線緑道管理業務委託 5,829,360円

事務・事業の概要

- (2) 緑地及び里山の除草、樹木剪定等の維持管理を行った。

南東部地区緑地樹木等管理業務委託	8,013,500円
北西部地区緑地樹木等管理業務委託	9,350,000円
米野木台地区緑地樹木等管理業務委託	12,155,000円
北高上緑地維持管理業務委託	298,100円

- (3) 里山についての知識を広く学ぶ機会や、家族で楽しく体験する機会を提供した。

ア 里山保全実践講座講師謝礼

63,000円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講座回数	3回	3回	3回
延べ参加人数	5名	8名	13名

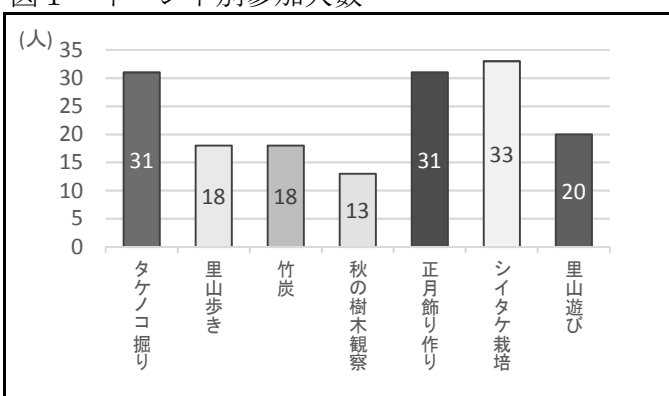
イ 里山事業運営業務委託料

299,200円

北高上緑地里山体験イベント

名称	参加人数
タケノコ掘り	31名
里山歩き	18名
竹炭	18名
秋の樹木観察	13名
正月飾り作り	31名
シイタケ栽培	33名
里山遊び	20名

図1 イベント別参加人数



4 緑地・里山整備事業

現在約60箇所ある緑地、里山について、その大半は住宅地に存在しており、安全性及び快適性を高めることが求められていることから、こうした声に応えるため、日常的かつ計画的に維持管理のための工事を実施する。

- (1) 生活に支障のある樹木の伐採工事の他、防草シート設置工事等を実施した。

維持管理工事

3件

1,425,600円

5 緑化推進事業

市内の公共施設を中心として、植樹、植栽等による緑化を図るほか、市民や事業者が実施する優良な緑化事業に対して、その経費の一部を補助することにより、市内全体の緑化推進を図る。

- (1) 市内8地区において、花いっぱい事業による植栽を実施した他、市役所本庁舎玄関前、図書館等においてハンギングバスケットの設置及び維持管理を行った。

花いっぱい事業植栽業務委託	902,000円
市役所ハンギングバスケット・コンテナ作成及び維持管理業務委託	283,400円
図書館ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託	293,400円
赤池箕ノ手地区ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託	293,400円
赤池箕ノ手地区植栽維持管理業務委託	470,800円

事務・事業の概要

- (2) 赤池箕ノ手中央線植栽帯との緑化の調和を図るため、小田赤池線における歩道植栽帯の植栽工事を行った。

小田赤池線植栽工事 3,300,000円

- (3) 日進市都市緑化推進事業補助金交付要綱に基づき、緑化事業への補助を行った。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助件数	2件	2件	2件
補助金額	10,000,000円	1,020,000円	3,844,000円

6 東部丘陵保全事業

東部丘陵の良好な自然環境の保全に努めるとともに、市民に対して貴重な自然を幅広く周知する機会を設ける。また、岩藤新池周辺について環境保全型公園を整備するほか、県営地域用水環境整備事業により、継続して岩藤新池を自然に親しむ憩いの場として整備する。

- (1) 大清水湿地を紹介するため、湿地公開を行った他、環境保全のための除草を行った。

大清水湿地公開運営業務委託 37,800円

大清水湿地除草業務委託 165,000円

堤体除草業務委託 297,000円

大清水湿地公開時の来場者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来場者数	40名	38名	128名

- (2) 東部丘陵西部地区における安全対策として、樹木管理工事を行った。

樹木管理工事 993,600円

- (3) 市民からの窓口における募金、寄附金等を東部丘陵保全基金に積み立てた。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立金額	4,166,187円	4,215,391円	3,366,998円

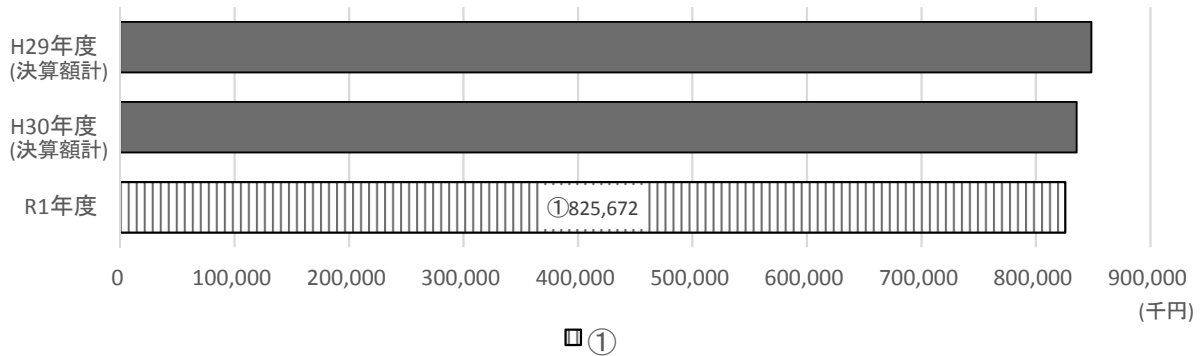
款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
825,675,000円	825,672,150円	835,512,000円	848,369,000円	98.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 常備消防事務	825,672,150円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、概ね横ばいである。なお、平成30年度の消防広域化（尾三消防組合、豊明市、長久手市）により、広域化後3年間の各市町の分担金の比率は一定であるため、尾三消防組合における必要経費の増減により変動するものである。

●概要

1 常備消防事務

火災、救急、救助、大規模な災害等への対応力の維持、管理等消防本部の運営に必要な経費について、構成市町として分担金を支出する。

(1) 尾三消防組合同約（昭和46年）第11条に基づき負担金を支払った。

尾三消防組合負担金 825,672,150円

各市町負担金割合

	上段：平成28年度常備消防の決算額割合（公債費除く）※ 下段：分担金	公債費分	計
日進市	(23.8897%) 814,446,150円	11,226,000円	825,672,150円
みよし市	(20.3096%) 692,145,826円	9,544,000円	701,689,826円
東郷町	(15.4335%) 525,840,232円	7,252,000円	533,092,232円
豊明市	(21.5553%) 762,939,000円	—	762,939,000円
長久手市	(18.8119%) 665,838,000円	—	665,838,000円
計	(100.0000%) 3,461,209,208円	28,022,000円	3,489,231,208円

※平成30年度から令和2年度までの各市町の分担金の額は、平成28年度の各市町それぞれの常備消防の決算額（公債費を除く経常経費）の割合で算出した額とされている。

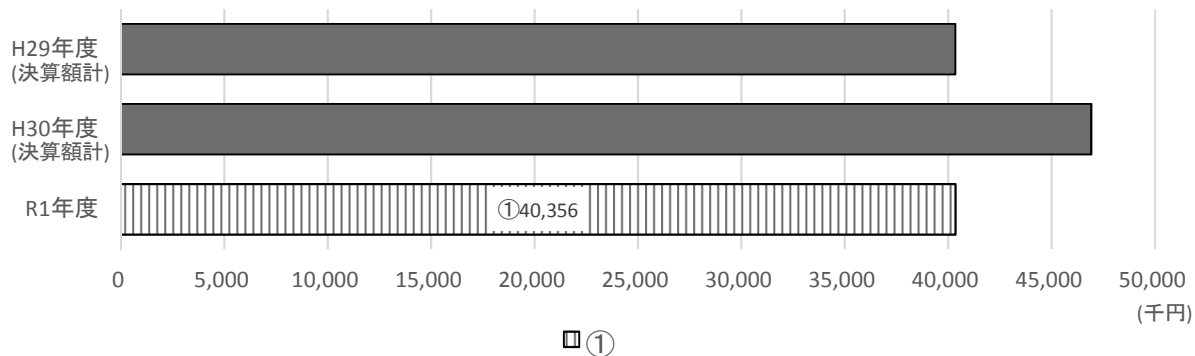
款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
43,380,000円	40,355,986円	46,916,282円	40,341,030円	86.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 消防団事業	40,355,986円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、主に消防団退職者数の減少による報償金及び新基準活動服の購入費が減額になったためである。

●概要

1 消防団事業

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の管理、訓練、研修、啓発活動を実施する。

(1) 7月20日(土)蒲郡市で開催された愛知県消防操法大会に日進市代表として岩崎分団が小型ポンプ操法の部に出場し、4位入賞した。

ア 出動分団報償費	375,000円
イ 備品購入費(操法用ホース)	332,520円
ウ その他大会用消耗品費等	402,909円

(2) 長年消防団活動に貢献した消防団退職者11人に対し退職報償金を支払った。

消防団員退職報償金	4,144,000円

(3) 市内14分団の消防団員が水害や火災の警戒活動や、消防操法・防火防災訓練等に従事した。また、地域防災意識向上のため分団長研修を実施した。

ア 報酬及び費用弁償(団員数232人、出動数延べ7,576回)	22,949,703円
イ 市消防操法大会、水防訓練、出初式開催費(委託費、食糧費等)	1,041,075円
ウ 分団長研修(9月22日、23日 兵庫県 北淡震災記念公園、人と防災未来センター)	273,130円

(4) 消防団車両・小型ポンプ、デジタル無線等の点検、修繕を行った。

1,478,344円

(5) 消防団用ホース及び団員用活動服等の装備を購入した。

1,919,761円

(6) 消防関係各種負担金を支払った。

ア 消防団員等公務災害補償費負担金	826,619円
イ 退職報償金負担金	5,241,600円

事務・事業の概要

ウ	尾三消防組合管内消防連絡協議会負担金	250,000円
エ	愛知県消防協会負担金	267,100円
オ	尾張地区消防連絡協議会負担金	27,000円

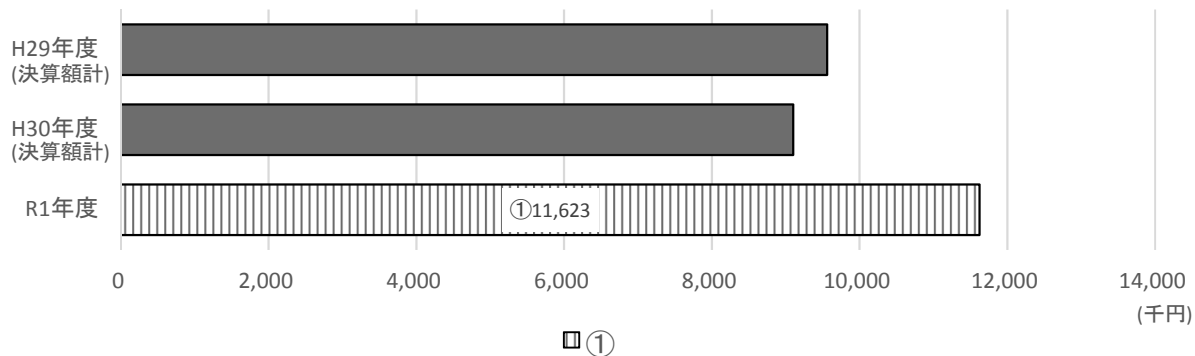
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
12,226,000円	11,622,978円	9,099,867円	9,560,342円	127.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 消防施設維持管理事業	11,622,978円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、市内消防救急機器（A E D）を取りまとめたリース更新及び増設による借上料の増額と、消防用機材等の購入費の増額によるもの。

●概要

1 消防施設維持管理事業

火災や心停止といった非常事態における初期初動活動を迅速に行うことができるように、街頭消火設備（消防水利・街頭消火器等）やA E Dを設置及び維持管理を行う。

（1）消防用機材等購入

火災における初期消火等の初動活動を迅速に行うため、消防用機材を購入した。

ア 消防用機材（消耗品）等購入		1,102,750円
（ア）街頭消火器10型	20本	
（イ）街頭消火器格納箱コンクリートベース付	19箱	
（ウ）街頭消火器格納箱プラスチック窓	7枚	
（エ）40mmホースノズル	16本	
（オ）媒介金具	2個	
（カ）MHキーハンドル850mm	2個	
（キ）消防水利標識	10枚	
イ 消防用機材（備品）等購入		229,900円
（ア）40mm消火栓用ホース	66本	
（イ）40mm消火栓用ホース格納箱	11箱	

（2）飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検

市民会館に設置してある飲料水兼用耐震性貯水槽の内部点検や内面清掃等を行った。

ア 保守点検委託料	495,000円

事務・事業の概要

(3) 消防救急機器 (AED) 整備

日進市役所始め公共施設等 32 箇所に設置する AED のリースを行った。

ア AED リース (59 台)	3,182,328 円
イ AED 収納ボックス購入 (12 台)	1,944,000 円
ウ AED 処分業務委託 (1 台)	11,000 円

(4) 飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金

飲料水兼用耐震性貯水槽 4 基の維持管理のため、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。(西小学校・市民会館・東部福社会館・上納池スポーツ公園)

ア 貯水槽維持管理費負担金	100,000 円

(5) 消火栓維持管理費負担金

消火栓 905 基の維持管理のため、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

ア 消火栓槽維持管理費負担金	4,182,500 円
(ア) 40mm 地上式	253 基
(イ) 40mm 地下式	4 基
(ウ) 65mm 地上式	12 基
(エ) 65mm 地下式	636 基

(6) 消火栓設置工事等負担金

消火栓の撤去工事にかかる負担金について、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

ア 消火栓撤去工事等負担金 (立上り消火栓 1 基)	266,000 円

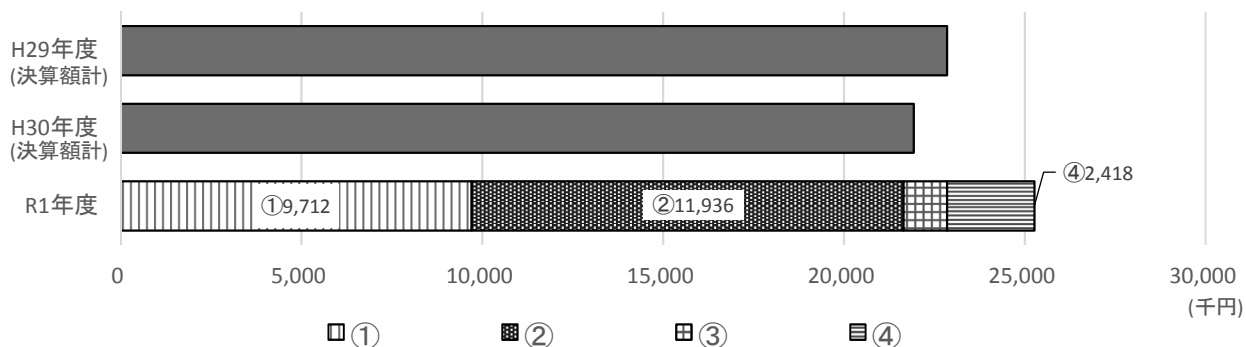
款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	災害対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
27,224,000円	25,268,115円	21,937,479円	22,855,524円	115.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 災害対策推進事業	9,712,025円	② 防災情報システム等維持整備事業	11,935,760円
③ 防災啓発事業	1,202,500円	④ 地域防災組織支援事業	2,417,830円



●執行経費の主な増減理由

前年度比の増加理由は、県内市町村が実施する災害対応業務の省略化や避難判断プロセスの効率化を目的とした市町村防災支援システムを令和元年度に新規導入したためである。

●概要

1 災害対策推進事業

災害発生に備えて、食料や発電機などの資機材を避難所や防災倉庫等に計画的に備蓄する。また、台風等の非常配備活動に備えた資機材を購入する他、市を災害から守るための基本計画である地域防災計画の修正を行う。

(1) 日進市防災会議を開催し、日進市地域防災計画の修正等について審議を行った。

	29年度	30年度	元年度
開催回数	1回	1回	1回
委員数	29人	29人	28人
委員報酬・資料印刷費等	201,931円	204,955円	203,910円

(2) 台風接近に伴う警報発令時に、災害発生に備え非常配備体制により警戒にあたった。

	29年度	30年度	元年度
配備回数	3回	3回	1回
従事職員数	62人	173人	44人
食料費	7,345円	4,000円	15,407円

事務・事業の概要

(3) 南海トラフ地震等に備えるため、備蓄食料や備品を計画的に配備した。

	29年度	30年度	元年度
アルファ化米 (アレルギー対応)	6,500食	8,350食	3,300食
ライスクッキー (アレルギー対応)	1,200食	—	5,472食
保存水(500ml)	3,960本	4,800本	9,984本
災害備蓄用ミルク(800g)	9缶	9缶	9缶
初動期対応用備蓄食糧 (3日分)	60セット	60セット	60セット
特定小電力トランシーバー	—	18台	10台
消耗品費合計 (その他衛生用品等含む)	3,219,491円	3,935,944円	4,828,041円
カセットガス発電機	10台	10台	10台
備品購入費合計	939,600円	937,440円	968,000円

(4) 家具等転倒防止金具取付

高齢者及び障がい者世帯等を対象に家具転倒防止金具の取付等を実施した。

	29年度	30年度	元年度
取付件数	7件	6件	14件
委託料	42,555円	35,941円	52,240円

(5) 愛知県防災行政無線運営協議会分担金

愛知県が県内各市町村及び防災関係機関に設置する無線局の維持管理、無線局運営に必要な資格の取得に関する研修等を行う協議会に対し、負担金を支出した。

	29年度	30年度	元年度
分担金	1,324,930円	1,322,139円	1,353,710円

(6) 愛知県防災ヘリコプター運営協議会分担金

愛知県内の消防防災体制の充実強化のために運行される防災ヘリコプターの管理運営を行う協議会に対し、負担金を支出した。

	29年度	30年度	元年度
分担金	1,303,585円	1,346,303円	1,249,264円

(7) 災害時要援護者地域支援制度

制度対象者に対し災害時要援護者の登録を促すとともに、登録者に対し地域の支援者による訪問等を実施した。

	29年度末時点	30年度末時点	元年度末時点
登録者数	1,083人	1,051人	1,059人

2 防災情報システム等維持整備事業

災害時の通信情報伝達手段としてのデジタル地域防災無線、全国瞬時警報システム（Jアラート）、河川水位監視システム等の保守点検管理を実施する。また、愛知県高度情報通信ネットワークシステムと連携した市町村防災支援システムを導入し、災害時の情報収集、伝達を迅速に対応する。

(1) 市町村防災支援システムを新規導入し、既存の愛知県防災情報システムと接続・連携する形で災害対応業務にあたった。

	元年度
初期セットアップ費用	1,712,880円
システム使用料	532,438円

事務・事業の概要

(2) 河川水位監視システム保守点検等

天白川に設置してある河川水位監視システムの保守点検及び経年劣化部分の修繕工事を実施した。

	29年度	30年度	元年度
保守点検委託料	486,000円	486,000円	594,000円
修繕費等	815,400円	127,440円	539,000円

(3) デジタル地域防災無線保守点検等

避難所等に設置してある無線機78局（基地局1局、半固定局53局、車載局10局、携帯局14局）の保守点検、定期交換部品等の交換を実施した。

	29年度	30年度	元年度
保守点検委託料	1,833,840円	1,833,840円	1,867,800円
修繕費等	809,676円	1,670,700円	495,000円

(4) 防災同報サイレンシステム保守点検等

市役所に設置してある全国瞬時警報システム（Jアラート）と連動した防災同報サイレンシステムの保守点検及び定期交換部品の交換を実施した。

	29年度	30年度	元年度
保守点検委託料	486,000円	486,000円	495,000円
修繕費等	—	61,452円	594,000円

(5) 高度情報通信ネットワーク無停電電源装置更新

愛知県と各市町村、防災関係機関を結ぶ高度情報通信ネットワークのバッテリー耐用年数が経過し、使用しているバッテリーの製造が終了したことから、無停電電源装置本体の取替を実施した。

	元年度
装置更新工事費	3,132,800円

(6) 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検

市役所に設置してある全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守点検を実施した。

	29年度	30年度	元年度
保守点検委託料	259,200円	259,200円	330,000円
修繕費等	24,300円	961,200円	—

(7) Jアラート総合型自動起動装置保守点検

市役所に設置してあるJアラート総合型自動起動装置の保守点検を実施した。

	29年度	30年度	元年度
保守点検委託料	972,000円	972,000円	990,000円
修繕費等	260,064円	1,114,560円	—

(8) 太陽光発電システム保守点検

市役所に設置してある太陽光発電システムの保守点検及び緊急的に蓄電システムの修繕を実施した。

	29年度	30年度	元年度
保守点検委託料	237,600円	237,600円	242,000円
修繕費等	183,384円	—	295,920円

事務・事業の概要

3 防災啓発事業

防災推進委員による出前講座や実際に避難所となる小中学校において自助・共助・公助の力を合わせた避難所開設・運営訓練を実施し、災害への備えを啓発する。

(1) 防災出前講座等

地域における防災講話等の講師として、防災推進委員等を派遣した。

	29年度	30年度	元年度
派遣委員延べ人数	12人	13人	43人
活動報償金	12,000円	13,000円	43,000円

(2) 避難所開設運営訓練

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、自助・共助・公助による避難所の開設と運営の訓練を香久山小学校で実施した。事前に講演会、ワークショップ等を開催し、避難生活において必要な最低限度の居住環境や周囲の目配りや気配りといった環境整備を学びながら、災害時の活動の裾野を広げる訓練となった。

	30年度	元年度
開催回数	1回	1回
開催場所	梨の木小学校	香久山小学校
参加人数	260人	506人
委託料	870,999円	876,000円

4 地域防災組織支援事業

地域における防災力の強化を目的に、地域の自主防災組織の設立や運営支援を行う。また、女性防災人材育成のための研修や訓練等の活動の支援を行う。

(1) 自主防災組織交付金

自主防災組織が地域で行う防災訓練等の活動及び消火器等の点検並びに女性防災人材育成に対して支援を行った。

	29年度	30年度	元年度
組織数	38組織	38組織	38組織
交付金	2,058,100円	2,037,200円	2,031,700円

(2) 地域防災女性人材育成団体等支援交付金

防災分野における女性人材の育成に努めている地域団体等に対して支援を行った。

	29年度	30年度	元年度
団体数	3団体	—	1団体
交付金	45,000円	—	15,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・自主防災組織連絡協議会の開催の一部中止

自主防災組織相互の情報交換及び連携を進め、円滑な活動を図る協議会を3回開催する予定であったが、1回中止し、書面による審議に切り替えた。

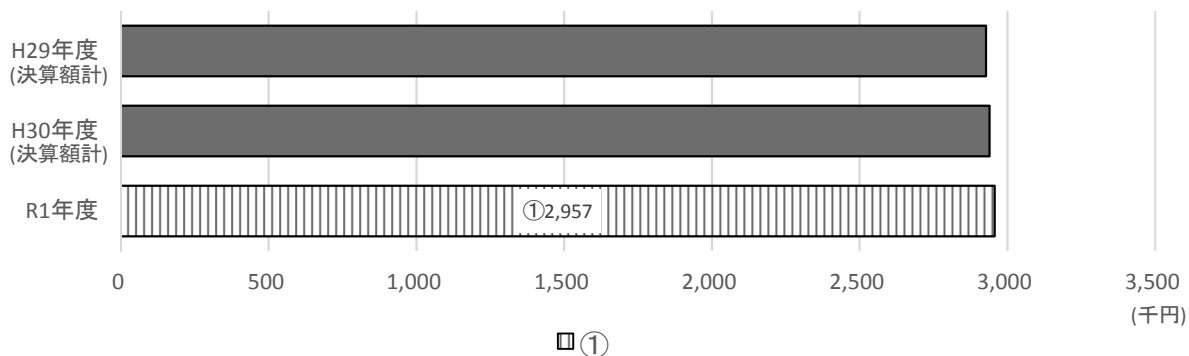
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,061,000円	2,957,158円	2,939,418円	2,927,528円	100.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 教育委員会事務	2,957,158円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、年度により多少の増減はあるものの、概ね横ばいである。

●概要

1 教育委員会事務

教育委員会を開催し、教育行政の円滑な運営を図り、教育上の諸問題を協議する。また、教育委員会の取り組みに対する理解を深めるための情報発信をする。さらに、教育の振興に貢献し、功績が顕著な個人や団体に教育表彰を行う。

(1) 定例教育委員会（原則毎月開催）	開催回数	12回
(2) 臨時教育委員会 ア 令和2年度使用教科用図書の採択（7月）	開催回数	1回
(3) 市広報誌への教育委員会紹介	掲載回数	2回
(4) 市ホームページへの教育委員会活動報告	掲載回数	162回
(5) 教育委員会交際費 教育委員会を代表して外部との公の交渉に要するための経費として交際費を支出した。		

執行状況

内容	慶弔	見舞い	会費	激励	その他	合計
件数	2件	0件	5件	0件	3件	10件

(6) 教育表彰者数

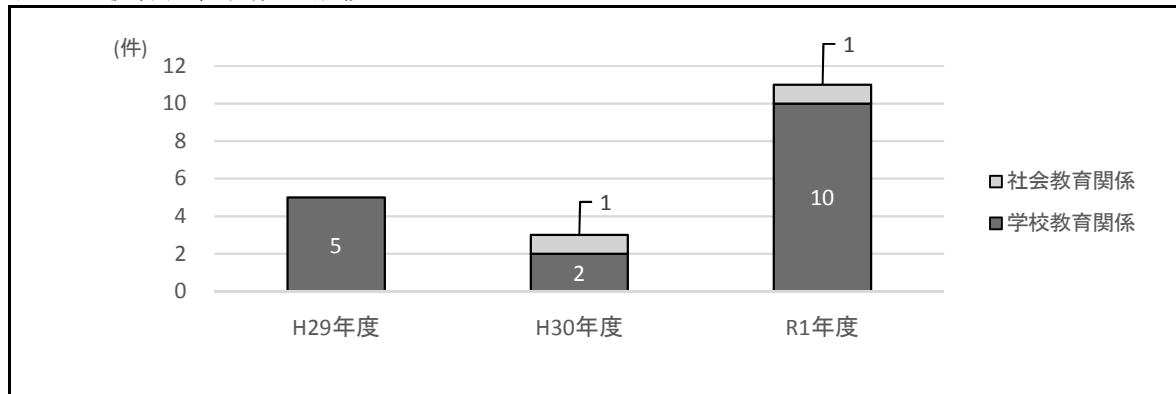
学校教育関係

10件

社会教育関係

1件

図1 教育表彰者数の推移



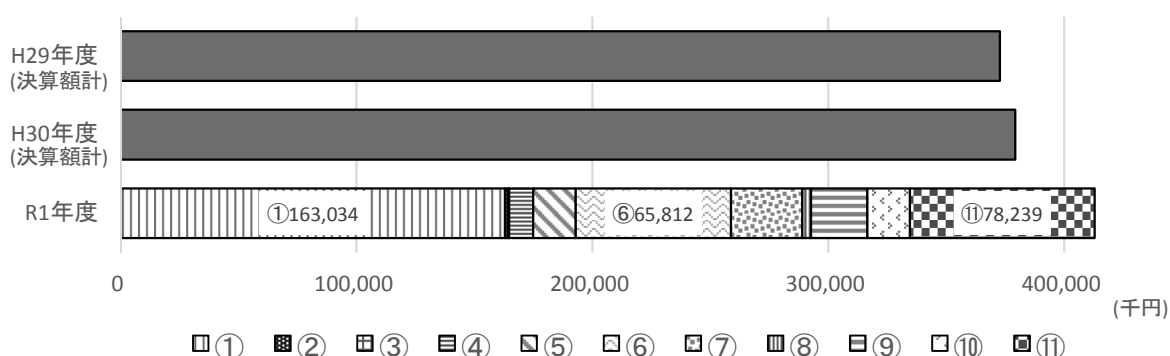
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
421, 159, 000円	412, 849, 954円	379, 173, 983円	372, 739, 001円	108. 9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	人件費	163, 033, 678円	②	教育委員会事務局総務事務	1, 183, 731円
③	地域活動学校開放事業	463, 759円	④	高等学校等補助事業	10, 255, 000円
⑤	教育支援センター事業	18, 027, 807円	⑥	健康診断事業	65, 812, 455円
⑦	通学指導事業	30, 184, 082円	⑧	教職員研修事業	3, 682, 721円
⑨	教育振興推進事業	23, 913, 721円	⑩	私立幼稚園事業者補助事業	18, 054, 000円
⑪	私立幼稚園利用者補助事業	78, 239, 000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、私立幼稚園利用者補助事業が、幼児教育・保育無償化により令和元年10月分から保育所費にて措置されることとなり、半減したものの、事務事業の再構築に伴い、教育支援センター事業から教育振興推進事業まで純増したためである。

●概要

2 教育委員会事務局総務事務

教育委員会事務局及び教育委員会附属機関の運営を行う。また、愛日地方教育事務協議会をはじめとする各種会議に参加する。

(1) 教育委員会事務点検評価会議	開催回数	2回
(2) 日進市立小中学校適正規模等検討委員会	開催回数	2回
(3) 各種協議会への参加		
ア 愛日地方教育事務協議会	6回	
イ 全国都市教育長協議会（富山県）	1回	
ウ 東海北陸都市教育長協議会（石川県）	1回	
エ 尾張部都市教育長会	4回	
オ 愛知県都市教育長協議会	1回	

3 地域活動学校開放事業

小中学校の体育施設等を、学校教育に支障のない範囲内において地域団体に開放する事業を実施する。

(1) 登録団体数	73団体
(2) 開放回数	251回

事務・事業の概要

4 高等学校等補助事業

経済的理由により高等学校等の修学が困難な状況にある生徒に対し、修学に必要な資金を助成する。

高等学校等修学助成金交付状況

	甲Ⅰ・甲Ⅱ		乙Ⅰ		乙Ⅱ	
国公立	29名	1,788,000円	—	—	—	—
私立	87名	6,264,000円	129名	1,419,000円	98名	784,000円

5 教育支援センター事業

学校生活になじめない児童生徒の学習活動及び社会体験を援助し、自主性・社会性及び集団生活への適応力の育成を図ることにより、学校への復帰を支援する。また、児童生徒、保護者等の教育相談並びに学校、保護者及び関係機関との連絡調整等を行う。

教育支援センター指導員配置	3人
スクールソーシャルワーカー配置	3人
入室承認児童生徒数	31人

6 健康診断事業

学校における児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るとともに、学校保健安全法に基づき、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、児童生徒及び教職員健康診断並びに就学予定者の就学时健康診断等を実施する。

- (1) 児童生徒各種検査業務委託
心電図検査（小1、小4、中1）、貧血検査（中2）、尿検査（全学年2期）
- (2) 教職員健康診断業務委託
教職員全員に法定検診を実施し、また、30歳以上40歳未満の対象者が希望する場合に胃検診を行った。
- (3) 教職員ストレスチェック業務委託
教職員全員にストレスチェックを行った。
- (4) 産業医配置
西小、北小、南小、香久山小、赤池小、日進中、日進西中、日進東中、市衛生委員会

7 通学指導事業

児童生徒が安全に通学できるように、交通指導員の適切な配置を行うとともに、通学路環境の整備等を行う。

交通指導員の配置人数	29人

8 教職員研修事業

教職員の資質及び力量の向上を図るとともに、児童生徒に分かりやすい授業を行い、安定した学校運営及び学級運営を行えるよう企画された研究会等の実施を支援する。

9 教育振興推進事業

支援を必要とする児童生徒の諸問題に対処するため、相談環境等を整備する。また、部活動をはじめとする学校の諸活動を支援するため、学校教育支援学生サポーター、部活動指導員の配置や部活動に係る費用の補助を行う。

- (1) 生徒が気軽に話せる身近な第三者的な相談者として、心の教室相談員を分校を含めた各中学校に配置した。

ア 相談日数（中学校5校計）	延べ470日
イ 来室者数（中学校5校計）	延べ1,420人
ウ 相談件数（中学校5校計）	延べ648件
エ 謝礼	3,391,200円

事務・事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・心の教室相談事業の一部中止

3月に実施された中学校の臨時休業に伴い、心の教室相談事業を一部中止した。

- (2) 支援を必要としている児童生徒がよりよい学校生活を送られるように、学校における諸活動を支援するための学校教育支援学生サポーターを配置した。

ア 登録人数	39人
イ 活動日数	延べ533日
ウ 謝礼	533,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・学生サポーターの活動の一部中止

3月に実施された小中学校の臨時休業に伴い、学生サポーターの活動を一部中止した。

- (3) 小中学校の部活動における大会登録費及び参加費並びに選手輸送に係る車両借上げ等に係る費用の補助を行うとともに、必要に応じて部活動指導員の配置を行った。

ア 部活動指導員配置人数	10人
イ 選手派遣に係る自動車等借上料	12,664,403円
ウ 部活動大会参加に係る参加費、登録費等負担金	3,123,353円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・選手派遣事業における部活動大会の開催の一部中止

中学校の部活動において、2月から3月までに開催される予定であった大会が中止された。

- (4) 特色ある学校づくり推進事業

小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。例として、小学校では、地域の方を招いて地域に根差した自然及び文化とのふれあいから、また中学校では、生徒会を中心に学校活動の中から自らの関わりを学ぶ活動等を行った。

事業委託料	840,000円
1校60,000円（ただし、青葉分校は1校30,000円。）	

- (5) 教育研究等事業

キャリアスクールプロジェクトを愛知県委嘱事業として全中学校で実施し、地域の職場及び事業所での体験及び大人と関わりを通じて、働くことの大切さ及び大変さを体験した。

事業委託料	170,000円

- (6) 中学校区生徒指導推進事業

学校、PTA及び地域が連携し、児童生徒の健全育成及び非行防止を進めるため、各中学校に委託した。

(単位：円)

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	各校合計
100,000	120,000	120,000	80,000	420,000

- (7) 臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業

専門的な知識の裏づけのもと、教職員の指導方法の習得及び保護者への助言を適切に行うために、上記の事業の業務委託を行った。

ア 臨床心理相談事業相談延べ回数	
教職員	2回
保護者及び児童生徒	102回
事業委託料	150,000円
イ 特別支援教育巡回指導事業巡回回数	13校×2回
事業委託料	390,000円

事務・事業の概要

(8) 進路指導事業

生徒の実情に即した進路指導を図るため、各中学校に委託した。

(単位：円)

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	各校合計
100,000	90,000	80,000	70,000	340,000

10 私立幼稚園事業者補助事業

幼児教育の一層の普及、充実を図るため、私立幼稚園の設置者に対して経費の一部を補助する。

(1) 私立幼稚園経常費補助金

ア 教育振興費

9,670,000円

施設名	園児数 (人)	補助金額 (円)
はくさん幼稚園	345	3,450,000
和合あかつき幼稚園	212	2,120,000
日進旭丘幼稚園	183	1,830,000
ハイランド白山幼稚園	66	660,000
日進ベタニヤ幼稚園	161	1,610,000
合計	967	9,670,000

イ 幼児教育研修費 (1園あたり一律50,000円)

250,000円

ウ 預かり保育事業

1,500,000円

施設名	補助金額 (円)
はくさん幼稚園	300,000
和合あかつき幼稚園	300,000
日進旭丘幼稚園	300,000
ハイランド白山幼稚園	300,000
日進ベタニヤ幼稚園	300,000
合計	1,500,000

エ 障害児保育事業

3,200,000円

施設名	補助金額 (円)
はくさん幼稚園	800,000
和合あかつき幼稚園	800,000
ハイランド白山幼稚園	800,000
日進ベタニヤ幼稚園	800,000
合計	3,200,000

オ 創意工夫を生かした幼児教育事業

3,434,000円

施設名	補助金額 (円)
はくさん幼稚園	990,000
和合あかつき幼稚園	724,000
日進旭丘幼稚園	666,000
ハイランド白山幼稚園	432,000
日進ベタニヤ幼稚園	622,000
合計	3,434,000

事務・事業の概要

1 1 私立幼稚園利用者補助事業

幼児教育の一層の普及、充実を図るため、私立幼稚園児の保護者に対して授業料等の軽減を行う。

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金

当該年度市民税所得割課税額が211,200円以下の世帯等の保護者へ交付した。

対象児童数	1,069人	72,588,600円

(2) 私立幼稚園授業料減免補助金

当該年度就園奨励費補助金の対象とならない世帯の保護者へ交付した。

対象児童数	431人	5,650,400円

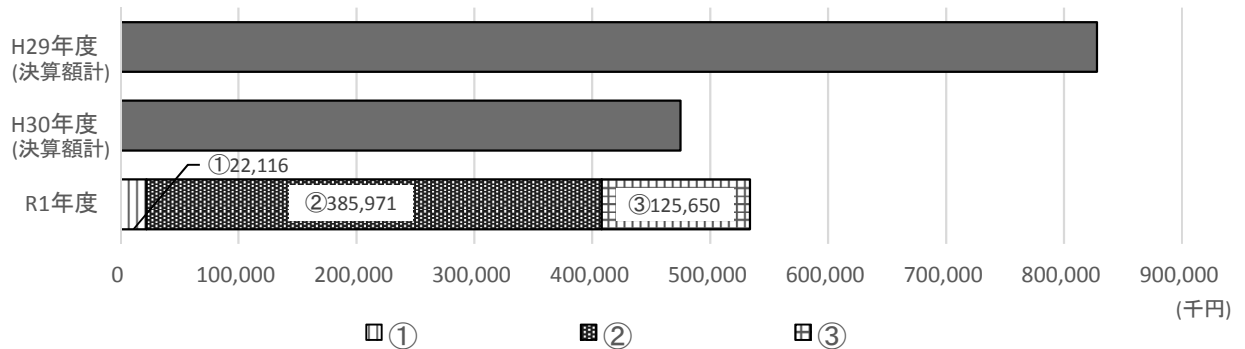
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
684,968,000円	533,737,283円	474,697,848円	827,873,127円	112.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	22,116,251円	② 小学校管理事業	385,970,832円
③ 小学校管理事業（繰越明許分）	125,650,200円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、香久山小学校トイレ改修工事や南小学校外壁改修工事に加え、5校の体育館トイレ改修工事を実施したことによるものである。

●概要

2 小学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。また、新学習指導要領の施行に向けた教育ICT環境の整備を進める。

(1) 光熱水費、燃料費を支出した。

ア 燃料費（ガソリン及び灯油）

114,884円

イ 光熱水費（LPガス含む。）

	使用料金（円）			
	電気	水道	都市ガス	LPガス
4月	2,070,678	2,853,902	189,737	115,069
5月	2,164,839		56,411	25,640
6月	2,776,432	7,101,676	331,078	67,507
7月	2,692,666		1,149,688	280,786
8月	1,979,127	4,609,819	684,799	367,620
9月	2,657,160		1,485,293	485,079
10月	2,465,208	3,458,219	788,566	292,185
11月	2,365,937		79,686	45,676
12月	2,358,902	3,406,401	649,298	244,886
1月	2,409,394		665,699	341,418
2月	2,405,768	3,134,297	991,590	654,823
3月	1,908,126		598,086	334,776
合計	28,254,237	24,564,314	7,669,931	3,255,465

(2) 学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア 修繕料

事務・事業の概要	
(ア) 北小学校プールろ過機緊急修繕	1,998,000円
(イ) 相野山小学校複合受信機修繕	972,000円
(ウ) 南小学校図書室エアコン修繕	522,500円
(エ) その他修繕	20,220,866円
イ 原材料費	402,755円
(3) コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。	
ア 用地借上料	3,934,200円
イ コンピュータ機器等借上料	87,029,100円
ウ 複写機借上料	6,088,808円
エ 印刷機借上料	269,568円
オ 放送受信料	289,921円
カ ケーブルテレビ使用料	3,087,431円
キ 学校H P 運用支援サービス利用料	267,126円
ク A E D 借上料	112,131円
(4) 学校管理備品及び消耗品の充実に図り、学校運営の円滑化を進めた。	
ア 校用消耗品費	
(ア) 西小学校始め5校児童用机椅子購入 児童用机椅子(旧JIS規格)*46セット(森林環境譲与税対象)	617,826円
(イ) タイムカード購入 タイムカード(No.1~No.50)*54セット等	101,898円
(ウ) その他消耗品	1,000,224円
イ 校用備品費	
(ア) 赤池小学校学籍簿用耐火金庫購入	399,600円
(イ) 南小学校始め2校L型運搬車購入 南小:L型運搬車(790*690*895)1台 梨小:(660*410*895)2台	279,400円
(ウ) その他校用備品費	3,816,232円
(5) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種の業務委託を行った。	
ア 浄化槽保守点検	
(ア) 浄化槽保守点検等業務委託その1(小学校分) 東小学校、南小学校、梨の木小学校	2,239,879円
(イ) 浄化槽保守点検等業務委託その2(小学校分) 北小学校	1,305,822円
(ウ) その他	108,000円
イ 樹木等維持管理	
(ア) 西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託(小学校分) 西小学校、南小学校、香久山小学校、赤池小学校、竹の山小学校	3,337,743円
(イ) 東小学校始め5校樹木等維持管理業務委託(小学校分) 東小学校、北小学校、相野山小学校、梨の木小学校	3,908,958円
(ウ) その他樹木等維持管理業務委託	3,651,540円
ウ 施設管理業務	38,173,711円
点検項目30業務	
1.エレベーター保守点検/2.非常通報機保守点検/3.警備/4.電気保安業務/5.プール等保守点検/6.運動施設保守点検/7.窓ガラス清掃/8.受水槽・高架水槽清掃/9.エアコン保守点検/10.床清掃/11.トイレ清掃及び点検/12.換気扇清掃/13.階段昇降機保守点検(北小のみ)/14.消防設備点検/15.ガスファンヒーター点検/16.内線番号変更作業/17.電力デマンド監視業務/18.屋上ドレイン廻り清掃業務/19.プール給湯器保守点検/20.緊急地震速報業務/21.学校舞台幕保守点検/22.学校舞台上部清掃業務/23.フロン排出抑制法に基づく簡易・定期点検/24.可動式屋根保守点検(竹の山小のみ)/25.自然換気窓保守(竹の山小のみ)/26.観察池ろ過装置フィルター交換(梨の木小のみ)/27.空調集中管理システム変更作業/28.エネフレックス監視業務/29.プール清掃業務/30.扇風機清掃・保守	

事務・事業の概要	
エ 水質調査等	2,231,003円
オ 廃棄物収集運搬処理	
(ア) 産業廃棄物収集運搬処理業務委託(可燃ゴミ)	3,081,358円
(イ) 産業廃棄物収集運搬処理業務委託(不燃ゴミ)	916,958円
(ウ) 産業廃棄物収集運搬処理業務委託(粗大ゴミ)	1,425,600円
(エ) PCB廃棄物処理業務委託	1,142,720円
(オ) その他廃棄物収集運搬処理	156,461円
カ 毒物・劇物・危険物処理	46,644円
キ 機密文書回収処理	77,881円
ク 設計業務	
(ア) 相野山小学校外壁改修工事設計業務	2,268,000円
(イ) 相野山小学校建築用仕上塗材調査業務委託	324,000円
(ウ) 東小学校始め5校体育館トイレ改修工事設計業務(小学校分)	3,944,348円
ケ 監理業務	
(ア) 東小学校始め5校体育館トイレ改修工事監理業務(小学校分)	2,919,769円
(イ) 香久山小学校始め2校体育館トイレ改修工事監理業務(小学校分)	786,383円
コ PC保守等	17,554,320円
(6) 適切な学校管理のため、手数料、保険料及び負担金を支出した。	
ア 手数料	303,900円
イ 保険料	1,254,426円
ウ 負担金(愛知用水土地改良区、青葉分校水道使用負担金)	271,393円
(7) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。	
ア 梨の木小学校中庭改修工事	11,307,600円
1階中庭ウッドデッキの撤去及びシート張り	
イ 南小学校体育館トイレ改修工事	13,750,000円
既設体育館トイレの更新、多目的ブースの設置	
ウ 東小学校始め2校体育館トイレ改修工事(小学校分)	15,826,481円
東小学校 既設体育館トイレの改修、多目的ブースの設置	
エ 北小学校始め2校体育館トイレ改修工事	22,660,000円
(ア) 北小学校 多目的トイレ新設	
(イ) 相野山小学校 既設体育館トイレの改修、多目的ブースの設置	
オ 香久山小学校始め2校体育館トイレ改修工事(小学校分)	13,345,047円
香久山小学校 既設体育館トイレの改修、多目的ブースの設置	
カ 西小学校体育館屋根改修工事	19,250,000円
体育館屋根カバー工法による改修	
キ 西小学校始め10校消防設備改修工事(小学校分)	3,132,470円
西小学校、東小学校、北小学校、相野山小学校、香久山小学校、梨の木小学校、赤池小学校 消防設備点検にて指摘のあった事項について改修	
3 小学校管理事業(繰越明許分)	
経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。本年度は、南小学校外壁改修工事、香久山小学校トイレ改修工事を施工する。	
(1) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種の業務委託を行った。	
ア 南小学校外壁改修工事監理業務	3,080,000円
イ 香久山小学校トイレ改修工事監理業務	1,512,000円
(2) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。	
ア 南小学校外壁改修工事	86,185,000円
北棟、南棟、増築棟の外壁改修及び庇等防水改修	
イ 香久山小学校トイレ改修工事	34,873,200円
北棟1階から3階トイレ改修	

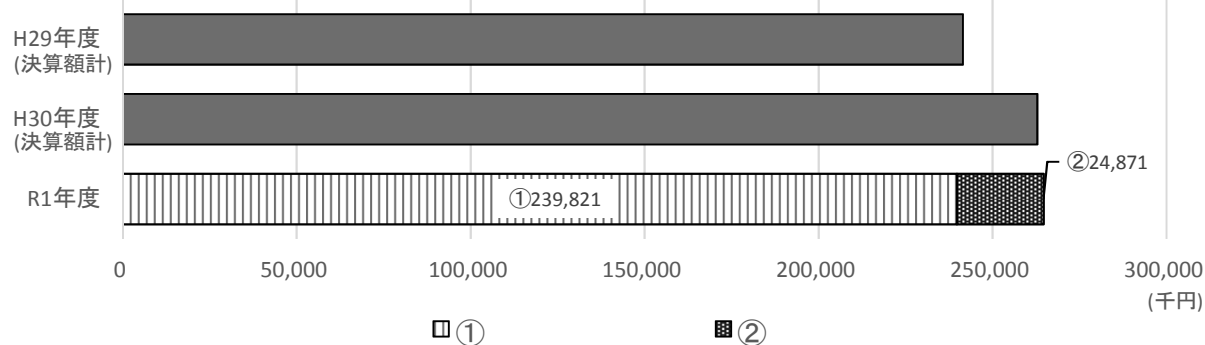
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
271,865,000円	264,692,269円	262,883,776円	241,507,651円	100.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 小学校運営事業	239,820,834円	② 小学校就学支援事業	24,871,435円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成30年度に対前年度比で執行経費が約9%増加した理由は、補助教員配置に係る雇人費、教材用消耗品及び教材用備品購入費並びに教科書改訂に係る消耗品の増額によるものである。

●概要

1 小学校運営事業

市立小学校に通学する児童に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

(1) 補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することで、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする児童の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級運営補助員、介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。

ア 低学年学級運営補助員	3人
イ 学習指導補助員	15人
ウ 少人数指導員	4人
エ ALT (Assistant Language Teacher)	4人
オ 日本語指導員	2人
カ 学校図書館運営補助員	9人
キ 学級支援員	4人
ク 特別支援学級運営補助員	11人
ケ 特別支援教育コーディネーター後補充員	3人
コ 介助員	21人

(2) 小学校における学校生活及び学習に係る環境整備のため、消耗品費、食糧費、印刷製本費、教材用備品修繕料、賄材料費、医薬材料費、教材用消耗品費、標準テスト代、準教科書購入費、図書館用図書購入費、手数料、通信運搬費等を執行した。

事務・事業の概要

(3) 学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに、口座振替手数料を負担した。

ア 口座振替システム保守管理委託料	1,234,265円
イ 新入生データ入力業務委託料	74,768円
ウ 口座振替手数料	744,937円

(4) 学校図書館の蔵書管理及び図書貸出状況を把握し、図書館利用及び読書活動の推進を図るために学校図書館情報管理システムを利用した。

ア 学校図書館システム等保守業務委託料	445,656円
イ 学校図書館システム等リース料	567,651円
(参考 図書館用図書購入費)	3,999,395円)

(5) 備品購入費

小学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、児童の学習に係る環境整備を進めた。

事業費	5,046,421円
(参考 楽器寄附ふるさと納税等による楽器寄附	11件)

(6) 義務教育活動の時間内に発生した児童のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。

ア 日本スポーツ振興センター掛金(6,109人分)	5,710,355円
イ 日本スポーツ振興センター災害給付金(388件)	1,077,046円

2 小学校就学支援事業

経済的な理由等により援助を要する児童の保護者に対し、必要な援助を行う。

(1) 教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会の開催

特別な支援を必要とする児童の自立及び社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うため、教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会を開催した。

第1回 令和元年6月19日(水)
第2回 令和元年11月20日(水)

(2) 通学費補助

遠距離通学児童のバス通学に対して補助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

ア 対象児童数(東小学校1～6年)	12人
イ 補助額	年額1人当たり21,520円

(3) 要保護・準要保護児童就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア 給食費(342人)	13,277,630円
イ 学用品費・通学用品費(344人)	4,513,101円
ウ 校外活動費(宿泊を伴わないもの)(215人)	333,645円
エ 校外活動費(宿泊を伴うもの)(73人)	774,475円
オ 新入学児童学用品費(38人)	1,313,800円
カ 新入学学用品費(入学前支給)(22人)	1,113,200円
キ 修学旅行費(54人)	1,465,705円
ク PTA会費(267世帯)	312,500円
ケ 卒業アルバム費(55人)	499,012円
合 計	23,603,068円

事務・事業の概要

(4) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する児童に対して、就学奨励費を支給した。

ア 給食費 (30人)	567,015円
イ 学用品等購入費 (30人)	172,800円
ウ 校外活動費 (宿泊を伴わないもの) (15人)	11,257円
エ 校外活動費 (宿泊を伴うもの) (3人)	5,475円
オ 修学旅行費 (6人)	64,080円
カ 新入学児童学用品費 (5人)	126,500円
合 計	947,127円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・小学校の臨時休業に伴う3月分給食費の不支給

3月分学校給食費を支給する予定であったが、小学校の臨時休業により学校給食の提供がなくなったため、支給しなかった。

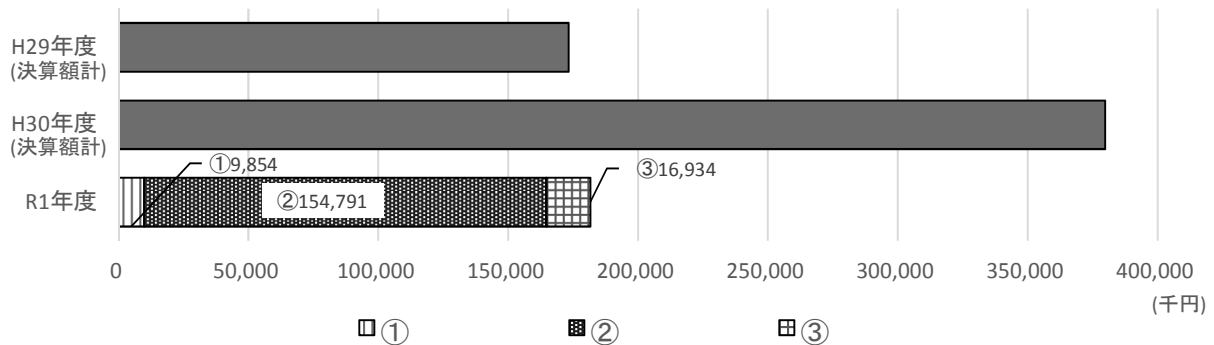
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
192,661,000円	181,580,129円	379,802,246円	173,305,065円	47.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	9,854,242円	② 中学校管理事業	154,791,487円
③ 中学校管理事業（繰越明許分）	16,934,400円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度は大規模なトイレ改修および外壁改修工事が生じたためである。

●概要

2 中学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。また、新学習指導要領の施行に向けた教育ICT環境の整備を進める。

（1）光熱水費、燃料費を支出した。

ア 燃料費（ガソリン及び灯油）

125,806円

イ 光熱水費（LPガス含む。）

	使用料金（円）			
	電気	水道	都市ガス	LPガス
4月	1,110,077	1,144,468	70,574	13,597
5月	1,216,388		19,223	38,761
6月	1,556,608	3,290,708	84,745	239,155
7月	1,771,576		373,718	482,436
8月	1,459,308	2,664,088	341,564	353,851
9月	1,625,041		453,374	728,859
10月	1,259,727	1,080,814	219,120	98,841
11月	1,204,544		22,210	17,996
12月	1,283,369	919,407	206,484	163,141
1月	1,301,256		239,457	209,231
2月	1,298,823	919,338	352,057	206,019
3月	996,855		193,420	24,475
合計	16,083,572	10,018,823	2,575,946	2,576,362

（2）学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア 修繕料

（ア）日進中学校浄化槽（新校舎）制御盤修繕

1,210,000円

（イ）日進中学校PC教室エアコン修繕

926,640円

事務・事業の概要	
(ウ) 日進西中学校体育館舞台椅子収納修繕	864,000円
(エ) その他修繕	9,855,967円
イ 原材料費	376,343円
(3) コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。	
ア AED借上料	112,131円
イ ケーブルテレビ使用料	874,725円
ウ コンピュータ機器等借上料	42,193,848円
エ 印刷機借上料	129,600円
オ 学校HP運用支援サービス利用料	118,734円
カ 複写機借上料	2,961,685円
キ 放送受信料	97,776円
ク 用地借上料	4,743,960円
(4) 学校管理備品及び消耗品の充実に図り、学校運営の円滑化を進めた。	
ア 校用消耗品費	
(ア) 西小学校はじめ5校児童生徒用机椅子購入(中学校分) 生徒用机椅子(旧JIS規格)*60セット	445,500円
(イ) タイムカード購入 タイムカード(No.1~No.50)*30セット等	64,037円
(ウ) その他消耗品	603,224円
イ 校用備品費	
(ア) 東小学校始め2校校用備品・消耗品購入(中学校分) ミーティングテーブル*16台	601,344円
(イ) 日進中学校特別支援教室用備品購入 背面ロッカー3*5(15人用)1台・3*3(9人用)1台 等	233,414円
(ウ) その他校用備品費	1,492,343円
(5) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種の業務委託を行った。	
ア 浄化槽保守点検	
(ア) 浄化槽保守点検等業務委託その1(中学校分) 日進中学校	1,811,455円
(イ) 浄化槽保守点検等業務委託その2(中学校分) 日進西中学校、日進東中学校	1,986,673円
イ 樹木等維持管理	
(ア) 西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託(中学校分) 日進中学校、日進西中学校、日進北中学校	1,318,557円
(イ) 東小学校始め5校樹木等維持管理業務委託(中学校分) 日進東中学校	766,042円
(ウ) その他樹木等維持管理業務委託	2,310,640円
ウ 施設管理業務	14,448,753円
点検項目27業務	
1.エレベーター保守点検/2.非常通報機保守点検/3.警備/4.電気保安業務/5.プール等保守点検/6.運動施設保守点検/7.窓ガラス清掃/8.受水槽・高架水槽清掃/9.エアコン保守点検/10.床清掃/11.トイレ清掃及び点検/12.換気扇清掃/13.消防設備点検/14.ガスファンヒーター点検/15.内線番号変更作業/16.電力デマンド監視業務/17.屋上ドレイン廻り清掃業務/18.プール給湯器保守点検/19.緊急地震速報業務/20.学校舞台幕保守点検/21.学校舞台上部清掃業務/22.フロン排出抑制法に基づく簡易・定期点検/23.可動式屋根保守点検(日進北中のみ)/24.空調集中管理システム変更作業/25.エネフレックス監視業務/26.プール清掃業務/27.扇風機清掃・保守	
エ 水質調査等	875,887円
オ 監理業務	
(ア) 東小学校始め5校体育館トイレ改修工事監理業務(中学校分)	688,231円
(イ) 香久山小学校始め2校体育館トイレ改修工事監理業務(中学校分)	753,617円
カ 機密文書回収処理	52,357円

事務・事業の概要	
キ 毒物・劇物・危険物処理	30,356円
ク 廃棄物収集運搬処理	
(ア) 産業廃棄物収集運搬処理業務委託 (可燃ゴミ)	1,581,402円
(イ) 産業廃棄物収集運搬処理業務委託 (不燃ゴミ)	574,792円
(ウ) 産業廃棄物収集運搬処理業務委託 (粗大ゴミ)	710,600円
(エ) その他廃棄物処理	90,401円
ケ 設計業務	
(ア) 東小学校始め5校体育館トイレ改修工事設計業務 (中学校分)	915,652円
(6) 適切な学校管理のため、手数料、保険料及び負担金を支出した。	
ア 手数料	213,900円
イ 保険料	645,651円
ウ 負担金 (青葉分校水道使用負担金)	262,739円
(7) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。	
ア 西小学校始め10校消防設備改修工事 (中学校分)	992,530円
日進中学校、日進西中学校、日進東中学校	
消防設備点検にて指摘のあった事項について改修	
イ 東小学校始め2校体育館トイレ改修工事 (中学校分)	10,870,519円
日進東中学校 既設体育館トイレの改修、多目的ブースの設置	
ウ 香久山小学校始め2校体育館トイレ改修工事 (中学校分)	13,604,953円
日進西中学校 既設体育館トイレの改修、多目的ブースの設置	
3 中学校管理事業 (繰越明許分)	
経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。なお、本年度は、日進西中学校の外壁改修等工事を施工する。	
(1) 学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種の業務委託を行った。	
ア 日進西中学校外壁等改修工事監理業務	777,600円
(2) 学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。	
ア 日進西中学校外壁等改修工事	16,156,800円
柔剣道場外壁改修及び大会議室空調設備改修	

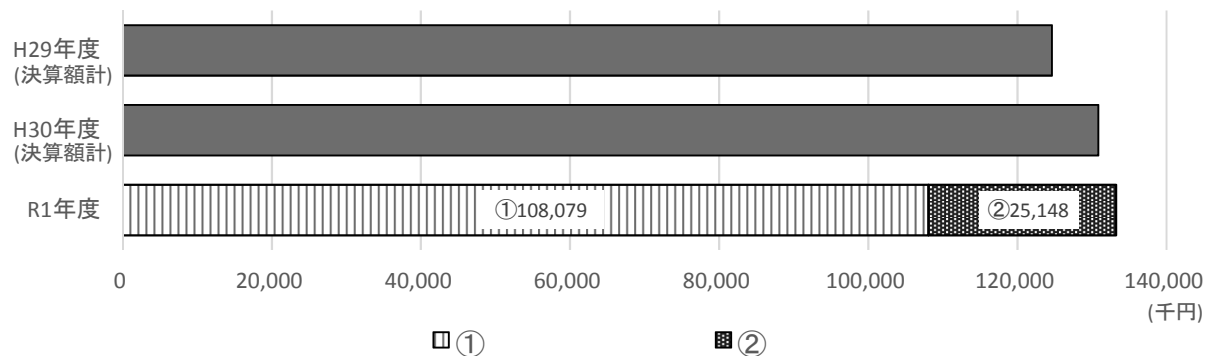
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
139,207,000円	133,227,092円	130,855,468円	124,631,414円	101.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 中学校運営事業	108,079,406円	② 中学校就学支援事業	25,147,686円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、平成30年度に対前年度比で執行経費が約5%増加したのは、補助教員に係る雇人費及び就学援助費の新入学学用品費の入学前支給の増額によるものである。

●概要

1 中学校運営事業

市立中学校に通学する生徒に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材、衛生管理等を行う。

(1) 補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することで、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする生徒の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級運営補助員、介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。

ア 学習指導補助員	10人
イ 日本語指導員	1人
ウ 学校図書館運営補助員	4人
エ 特別支援学級運営補助員	5人
オ 特別支援教育コーディネーター後補充員	3人
カ 介助員	3人

(2) 中学校における学校生活及び学習に係る環境整備のため、消耗品費、食糧費、印刷製本費、教材用備品修繕料、賄材料費、医薬材料費、教材用消耗品費、標準テスト代、準教科書購入費、生徒手帳、図書館用図書購入費、手数料、通信運搬費等を執行した。

(3) 学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに、口座振替手数料を負担した。

ア 口座振替システム保守管理委託料	533,895円
イ 口座振替手数料	291,432円

事務・事業の概要

- (4) 各中学校にALT講師 (Assistant Language Teacher) が巡回し、外国人による英語指導を行った。
事業費 3,869,494円
4中学校 (分校含む。) に各校年間10週程度

- (5) 学校図書館の蔵書管理及び図書貸出状況を把握し、図書館利用及び読書活動の推進を図るために学校図書館情報管理システムを利用した。
ア 学校図書館システム等保守業務委託料 247,584円
イ 学校図書館システム等リース料 315,357円
(参考 図書館用図書購入費 3,347,618円)

- (6) 備品購入費
中学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、生徒の学習に係る環境整備を進めた。
事業費 4,308,178円
(参考 楽器寄附ふるさと納税等による楽器寄附 33件)

- (7) 義務教育活動の時間内に発生した生徒のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。
ア 日本スポーツ振興センター掛金 (2,605人分) 2,434,815円
イ 日本スポーツ振興センター災害給付金 (244件) 1,324,260円

2 中学校就学支援事業

経済的な理由により援助を要する生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。

- (1) 要保護・準要保護生徒就学援助
経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。
ア 給食費 (210人) 8,566,510円
イ 学用品費・通学用品費 (219人) 5,160,082円
ウ 校外活動費 (宿泊を伴わないもの) (73人) 165,356円
エ 校外活動費 (宿泊を伴うもの) (64人) 1,246,226円
オ 新入学生徒学用品費 (67人) 859,600円
カ 新入学用品費 (入学前支給) (56人) 3,214,400円
キ 修学旅行費 (78人) 4,528,123円
ク PTA会費 (194世帯) 228,800円
ケ 生徒会費 (211人) 72,600円
コ 卒業アルバム代 (77人) 648,230円
合 計 24,689,927円

- (2) 特別支援教育就学奨励
特別支援学級に在籍する生徒に対して、就学奨励費を支給した。
ア 給食費 (8人) 139,320円
イ 学用品等購入費 (8人) 90,040円
ウ 校外活動費 (宿泊を伴わないもの) (6人) 5,920円
エ 校外活動費 (宿泊を伴うもの) (0人) 0円
オ 修学旅行費 (4人) 107,679円
カ 新入学児童学用品費 (4人) 114,800円
合 計 457,759円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・中学校の臨時休業に伴う3月分給食費の不支給
3月分学校給食費を支給する予定であったが、中学校の臨時休業により学校給食の提供がなくなったため、支給しなかった。

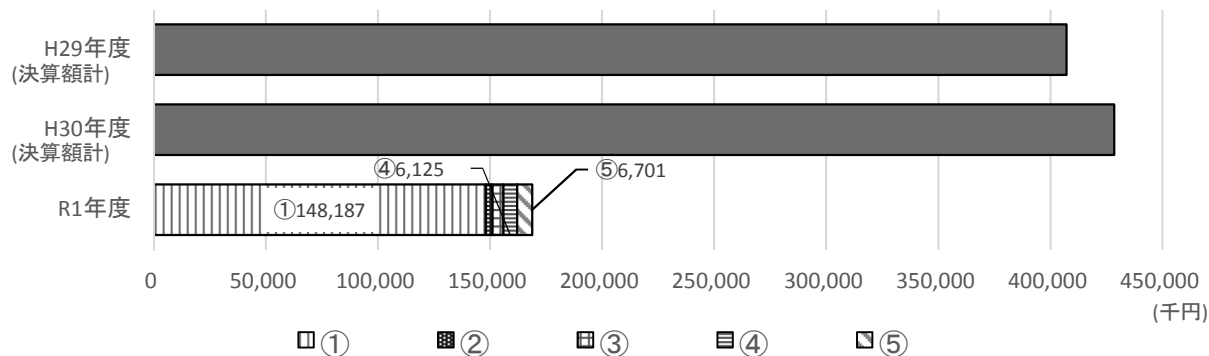
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
171,379,000円	168,865,046円	428,511,556円	407,242,319円	39.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	人件費	148,186,523円	②	社会教育推進事業	2,945,351円
③	生涯学習講座開催事業	4,907,730円	④	家庭教育推進事業	6,124,545円
⑤	文化推進事業	6,700,897円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、事務事業の再構築に伴い「文化施設管理事業」「社会教育施設管理運営事業」が10款4項2目、「放課後子ども総合プラン運営事業」が3款2項1目に移動したことによるものである。

●概要

2 社会教育推進事業

社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、社会教育や生涯学習などについて助言を受け、社会教育施策の充実を図る。また、青少年問題協議会や成人式の開催等を通じて青少年の健全育成を図る。さらに、社会教育の振興を目的とする各種団体の活動費の一部を助成する。

- (1) 社会教育委員 委員報酬 168,000円
社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、社会教育等について助言を受け、社会教育施策の充実を図った。

【委員数】 11人
【主な活動内容】 委員会開催数2回、会議・研修会

- (2) 青少年問題協議会 委員報酬 63,000円
青少年問題協議会設置条例に基づき青少年問題協議会委員を委嘱し、青少年の指導、育成等に関する事項について関係機関との連絡調整を図った。

【委員数】 14人
【主な活動内容】 協議会開催数1回、講演会2回

- (3) 成人式 委託料 676,338円
新成人の皆さんの輝かしい前途を祝うとともに、社会人としての自覚と責任を持つことを願い、成人式を開催した。

【開催日】 令和2年1月12日
【会場】 市民会館
【参加者数】 776人

事務・事業の概要

(4) 社会教育関係団体活動支援

「日進市少年少女発明クラブ」、「日進ボーイスカウト協議会」及び「日進市地域女性団体連絡協議会」の運営活動を支援することで、社会教育活動の振興を図った。

ア 日進市少年少女発明クラブ

補助金 350,000円

【会 員 数】 100人

No.	クラス名	回数	会員数
1	4年生Aクラス	6回	20人
2	4年生Bクラス	6回	20人
3	5年生Aクラス	6回	20人
4	5年生Bクラス	6回	20人
5	6年生クラス	7回	20人
合 計		31回	100人

イ 日進ボーイスカウト協議会

補助金 100,000円

【会 員 数】 137人

【主な活動内容】 青少年健全育成のための野外活動や奉仕活動など

ウ 日進市地域女性団体連絡協議会

補助金 350,000円

【会 員 数】 92人

【主な活動内容】 女性教育活動の推進及び育成のための講座開催、婚活応援事業など

3 生涯学習講座開催事業

連携協力協定を締結している大学と連携して実施する「大学連携講座」、「子ども大学にっしん」並びに「にっしん市民教室」等、様々な講座を開講する。また、地域の活動拠点である小学校を活用し、高齢者が健康で心豊かに過ごせるよう、集い、学びあえる場を構築する。

(1) にっしん市民教室（市直営分）

講師謝礼 480,000円

市民の自発的な学習を支援するきっかけ作りの場を提供するものとして、幅広い年齢層の市民を対象とした趣味型講座として4教室開催した。

【会 場】 市民会館

【講 座 数】 4講座

【受講者数】 347人

(2) 市民企画講座

講師謝礼 328,135円

市民の皆さんの「学びたい」「教えた」を形にする「市民企画講座」を開催し、地域の人材発掘・活用を行ったとともに、幅広いジャンルの学習機会を提供することができた。

【会 場】 市民会館

【講 座 数】 15講座

【受講者数】 209人

(3) 大学連携講座

委託料 780,192円

専門性を求める学習者のニーズに対応するため、市内外の9大学と連携して講座を開催した。

【会 場】 9大学または市民会館

【講 座 数】 11講座

【受講者数】 167人

事務・事業の概要

- (4) 子ども大学にっしん 委託料 430,804円
 市内外の大学の人材や施設を活用して、小学4年生から6年生の児童を対象とし、知的好奇心を高めることを目的とした講座を開催した。
 【会 場】 8 大学
 【講 座 数】 10 講座
 【受講者数】 180 人

- (5) いきいきシルバースクール 講師謝礼 235,000円
 地域コミュニティの拠点である小学校を活用し、シルバー世代が健康でいきいきと過ごすための仕組みづくりとして、いきいきシルバースクールを開校した。
 【会 場】 4 小学校
 【開 催 数】 43 回（10 回×4 校＋合同教室3 回）
 【生 徒 数】 105 人

<内訳>

No.	クラス名	生徒数
1	赤池いきいきシルバースクール	25 人
2	竹の山いきいきシルバースクール	29 人
3	梨の木いきいきシルバースクール	39 人
4	相野山いきいきシルバースクール	12 人
合 計		105 人

4 家庭教育推進事業

親子や世代間の絆を深めることを目的とした親子参加型や多世代交流型の事業を開催する。また、小学校区ごとに組織されている家庭教育推進委員会に対して、教育力の向上を目的とした講演会及び家庭教育推進活動の支援を実施するとともに、市民に対し活動の周知を行う。

- (1) 家庭教育推進委員会（9 学区） 委託料 3,060,000円（1学区当たり340,000円）
 全小学校区に設置されている各家庭教育推進委員会に事業を委託した。各学区において各事業（ふれあい活動・学習活動・調査活動・広報活動）を実施し、家庭・地域の教育力の向上及び推進、並びに青少年の健全育成を図った。
 【主な活動内容】 連絡会開催数2 回、委託事業の実施など
 【イベント開催数】 62 イベント
 【延べ参加者数】 12,257 人

- (2) PTA活動事業補助金 補助金 2,062,650円
 市内各小中学校（全13 校）のPTA活動に対し補助金を交付した。
 【主な活動内容】 学校活動の充実と健全育成のための研修、広報、校外活動等

5 文化推進事業

市民が多様な文化芸術に触れ親しみ、また文化芸術活動の成果を発表する場を提供するため、各分野の文化団体等と連携して「日進市民美術展覧会・にっしん子どもアート展」「にっしん文化祭」「にっしんヤングフェスタ」等を開催する。

- (1) 日進市民美術展覧会・にっしん子どもアート展
 市民の芸術・文化活動への参加を支援するために、「日進市民美術展覧会・にっしん子どもアート展」を開催し、公募作品の展示等を通して、美術等を推奨し、市民の芸術意欲の向上に努めた。
 【開 催 日】 令和元年9月20 日～9月22 日
 【会 場】 市民会館
 【入場者数】 約2,000 人

- ア 市民美術展覧会 委託料 787,000円
 【出品内容】 日本画・洋画・工芸、彫塑・書・写真（6 部門）
 【出品点数】 170 点

事務・事業の概要

イ 子どもアート展 委託料 49,680円
 【出品内容】 満4歳から小学生までの子どもたちの応募作品を展示
 【出品点数】 243点

(2) にっしん文化祭 委託料 828,784円
 文化振興団体である日進市文化協会が行う事業及び「にっしん文化祭」を同協会と共催すること等で文化振興を図った。
 【開催日】 令和元年11月16日・11月17日
 【内容】 ・茶華道、手工芸、盆栽、書道、写真、美術、陶芸の各連盟による作品展示
 ・歌謡、芸能の各連盟による発表会
 ・体験コーナーなど
 【会場】 市民会館
 【入場者数】 約6,900人

(3) にっしんヤングフェスタ 委託料 756,540円
 市内で文化・芸術活動を行っている若者たちの芸術活動を支援するために、舞台での発表会を催し、日頃の成果を発表する機会を与えた。
 【開催日】 令和元年8月4日
 【会場】 市民会館
 【出場団体数】 14団体
 【出場者数】 約500人
 【入場者数】 約6,000人

(4) 文化関係団体活動支援 補助金 3,349,367円
 文化の普及、振興を図るため、文化協会に対し補助金を交付し、文化協会主催事業や市との共催事業など、文化活動を支援した。
 ・日進市文化協会
 【会員数】 1,129人

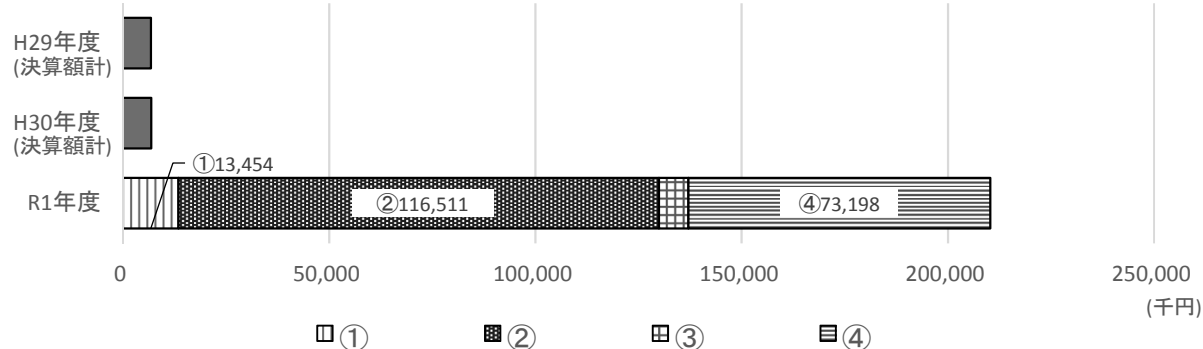
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	社会教育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
213,225,000円	210,292,469円	6,887,876円	6,780,129円	3,053.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	生涯学習プラザ管理運営事業	13,454,165円	②	市民会館管理運営事業	116,511,293円
③	ふれあい工房管理運営事業	7,128,955円	④	文化施設維持管理事業	73,198,056円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、市民会館改修工事の増（約50,000,000円）及び事務事業の再構築に伴い、「文化施設管理事業」、「社会教育施設管理運営事業」が10款4項1目より移動したことによる。

●概要

1 生涯学習プラザ管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成29年4月1日から日進アシスト株式会社へ管理運営を委託する。また、自主事業を催し多くの参加者を集める。

(1) 指定管理委託料 13,353,223円

(2) 利用者数 31,657人

【内訳】

・多目的室	11,581人	・学習室1	3,409人
・学習室2	4,406人	・工芸室	5,254人
・研修室	3,796人	・和室	3,211人

2 市民会館管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成28年4月1日から日進アシスト株式会社へ管理運営を委託する。また、「にっしん市民教室」の一部（10教室）を開催するとともに、自主事業を催し多くの参加者を集める。

(1) 指定管理委託料 116,060,509円

(2) 利用者数 179,265人
(うち中央公民館107,539人、勤労福祉会館71,726人)

事務・事業の概要

【中央公民館（内訳）】

・大ホール	86,047人
・練習室	3,316人
・会議室（2F）	6,446人
・工芸室	3,968人

・控室（①②）	425人
・視聴覚室	5,127人
・談話室	346人
・調理実習室	1,864人

【勤労福祉会館（内訳）】

・小ホール	30,533人
・研修室	2,775人
・和会議室1	4,300人
・会議室（3F）	3,454人
・控室（③）	30人

・展示ホール	15,511人
・リハーサル	9,658人
・和会議室	553人
・大会議室	4,912人

3 ふれあい工房管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成30年4月1日から日進アシスト株式会社へ管理運営を委託する。また、自主事業を催し多くの参加者を集める。

（1）指定管理委託料 6,638,397円

（2）利用者数 3,088人

4 文化施設維持管理事業

各文化施設において、日常的な点検を行い不具合箇所を迅速に対応するとともに、利用に支障が生じないよう修繕、工事及び備品の整備に努める。

（1）修繕

【市民会館】

・浄化槽（水中ブロアー・ポンプ）修繕工事	792,946円
・誘導灯バッテリー及びガス漏れ警報器取替修繕工事	161,810円
・大ホール女子トイレ汚物流し給水管修繕工事	59,400円
・自動ドアセンサー修繕工事	40,700円

【生涯学習プラザ】

・構内第1気中負荷開閉器取替修繕工事	495,000円

（2）委託

【市民会館】

・屋上防水改修工事設計業務委託	1,026,000円
・大ホール天井耐震診断業務委託	316,800円
・大ホール天井改修方針策定業務委託	475,200円

（3）工事

【市民会館】

・屋上防水改修工事	31,790,000円
・大ホール舞台吊物改修工事	18,612,000円
・受変電設備等改修工事	11,308,000円
・蓄電池等入替工事	5,874,000円
・大ホール床張替工事	1,564,200円
・リハーサル室LED化工事	682,000円

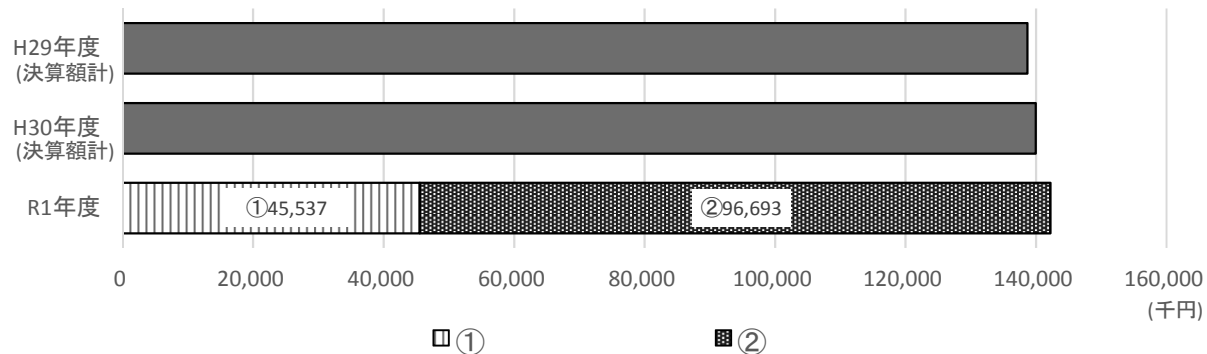
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	図書館運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
145,401,000円	142,229,736円	139,942,295円	138,695,129円	101.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 図書館管理事業	45,537,174円	② 図書館運営事業	96,692,562円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、令和元年10月からの消費税増額の影響が主であり、概ね横ばいの傾向にある。

●概要

1 図書館管理事業

図書館は平成20年10月に開館し、年間50万人を超える利用者がある。来館者が安全・快適に利用するため、施設の適切な維持管理に努める。

(1) 利用者登録の状況

ア 新規登録者数及び貸出利用者件数

	新規登録者数 (人)			貸出利用者件数 (件)					
	合計	市内	市外	合計	市 内		市外	宅配	団体
					一般	児童			
4月	352	209	143	19,833	10,899	2,575	6,335	7	17
5月	311	174	137	17,369	9,775	2,172	5,387	9	26
6月	351	170	181	16,753	9,284	2,263	5,178	6	22
7月	571	278	293	22,798	12,017	3,646	7,102	5	28
8月	549	269	280	23,496	12,039	3,715	7,708	2	32
9月	430	245	185	19,556	10,686	2,665	6,173	5	27
10月	382	185	197	21,000	11,575	3,033	6,355	2	35
11月	303	164	139	17,314	9,544	2,346	5,380	2	42
12月	253	135	118	18,437	10,279	2,618	5,515	2	23
1月	458	195	263	19,272	10,735	2,608	5,895	1	33
2月	677	290	387	21,214	11,383	3,082	6,728	3	18
3月	98	45	53	6,277	3,760	952	1,557	1	7
計	4,735	2,359	2,376	223,319	121,976	31,675	69,313	45	310

事務・事業の概要

イ 登録者数

		男性	女性	合計	うち在勤	うち在学
市内利用者	児童(0～15歳)	2,196	2,301	4,497	0	28
	一般(16歳以上)	6,102	10,521	16,623	483	218
市外利用者		5,448	8,667	14,115		
合 計		13,746	21,489	35,235	483	246

ウ 市外利用者の市町村別登録者数

名古屋市	東郷町	みよし市	長久手市	豊明市
9,224	2,059	476	1,689	153

(単位：名)

豊田市	瀬戸市	尾張旭市	計
181	201	132	14,115

(2) 貸出点数

ア 一般利用者

(単位：点)

月	市 内					計 ㉠
	一般	児童	雑誌	紙芝居	A V資料	
4月	27,081	22,699	2,799	603	1,570	54,752
5月	24,774	18,863	2,372	532	1,319	47,860
6月	22,378	19,375	2,308	616	1,266	45,943
7月	28,733	27,987	2,794	677	1,569	61,760
8月	28,872	27,952	2,863	714	1,661	62,062
9月	25,773	21,483	2,678	618	1,458	52,010
10月	27,811	23,728	3,020	603	1,549	56,711
11月	22,077	19,580	2,421	573	1,204	45,855
12月	24,942	20,669	2,656	552	1,379	50,198
1月	25,393	21,224	2,787	592	1,399	51,395
2月	26,880	24,597	2,831	697	1,423	56,428
3月	7,085	6,020	672	164	334	14,275
計	291,799	254,177	30,201	6,941	16,131	599,249

月	市 外					計 ㉡	合計 ㉠+㉡
	一般	児童	雑誌	紙芝居	A V資料		
4月	15,298	16,536	1,360	455	1,136	34,785	89,537
5月	13,620	13,529	1,196	411	933	29,689	77,549
6月	12,396	13,964	1,038	373	913	28,684	74,627
7月	15,848	19,690	1,344	406	1,209	38,497	100,257
8月	17,073	20,614	1,518	425	1,183	40,813	102,875
9月	14,570	16,105	1,439	355	976	33,445	85,455
10月	14,940	16,329	1,475	352	1,072	34,168	90,879
11月	12,340	13,769	1,262	300	784	28,455	74,310
12月	12,964	14,209	1,420	304	829	29,726	79,924
1月	14,108	14,656	1,390	384	910	31,448	82,843
2月	15,656	17,197	1,660	367	1,059	35,939	92,367
3月	4,231	4,178	330	62	208	9,009	23,284
計	163,044	180,776	15,432	4,194	11,212	374,658	973,907

イ 一般利用者以外

(単位：点)

宅配利用者	団体利用者	学校・学童保育	福祉会館	保育園	総貸出点数
86	1,414	7,428	10,042	2,131	997,004

(3) 返却処理件数

905,523点

事務・事業の概要

(4) 相互貸借の貸出点数

借受	貸出
1,144件	558件

(5) 施設利用状況

ア 開館日数、入館者及び設備備品の利用状況（開館日数は一部開館を除く。）

（単位：名）

月	開館 日数	入館者数	
			うち17時以降
4月	25	39,026	3,835
5月	22	39,310	3,386
6月	20	37,657	3,944
7月	26	50,278	5,343
8月	27	61,063	5,910
9月	25	43,496	4,080
10月	27	45,447	5,032
11月	23	41,106	3,833
12月	23	36,691	3,754
1月	24	39,625	3,912
2月	25	42,931	3,886
3月	4	5,591	983
計	271	482,221	47,898

イ 施設利用件数

（単位：件）

	ワークショップゾーン						会議室		展示コ ーナー	合計
	視聴覚 ホール	練習室	工作室	第1	第2	第3	大会 議室	2階		
計	134	284	100	180	154	160	77	78	229	1,396

ウ 設備備品及び複写サービスの利用状況

（件）

（枚）

	I T講習室端末		無線 LAN	視聴 ブース	複 写		
	一般	A V			白黒・2色	カラー	合 計
計	704	0	2,134	1,062	10,547	524	11,071

エ 施設利用登録団体数

48団体

(6) 配本事業

来館が困難な利用者が図書館を利用しやすいよう、市内の福祉会館や公立保育園で予約本の受取及び貸出本の返却ができる配本サービスを実施した。

ア 配本サービスの利用状況

	配本件数	回収冊数		配本件数	回収冊数
4月	561	5,460	10月	782	5,856
5月	628	4,780	11月	678	5,074
6月	708	4,156	12月	713	4,754
7月	792	5,876	1月	750	4,886
8月	649	6,444	2月	824	4,953
9月	674	5,574	3月	1,284	5,074
			計	9,043	62,887

事務・事業の概要

イ 施設別の利用状況

	配本冊数	回収冊数	回収回数
南部福祉会館	187	1,027	245
東部福祉会館	160	616	245
相野山福祉会館	1,071	3,943	292
北部福祉会館	537	3,857	292
岩崎台・香久山福祉会館	2,965	15,325	300
西部福祉会館	1,581	6,122	292
子育て総合支援センター	879	5,137	246
障害者福祉センター	461	3,613	249
プライムツリー赤池		18,497	312
西部保育園	299	1,015	195
北部保育園	285	1,002	196
中部保育園	97	518	196
新ラ田保育園	203	606	195
東部保育園	143	443	192
南部保育園	85	533	195
梅森保育園	28	271	194
三本木保育園	23	104	192
北新田保育園	39	258	195

ウ 市内小中学校への配本・回収状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
配本回数	3	2	7	2	1	8	11	12	2	11	4	0	63
配本冊数	171	36	279	21	2	359	483	466	200	420	158	0	2,595

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・図書館協議会の開催方法の一部変更
図書館の適正かつ円滑な運営を図るため事業実績や事業計画等に対して意見を述べる協議会を3回開催する予定であったが、1回中止し、書面による会議に切り替えた。
- ・臨時休館に伴う図書館清掃業務委託の一部中止 △403,620円
3月7日からの臨時休館に伴い、日常清掃部分の作業範囲を縮小し、作業日数を削減した。
- ・臨時休館に伴う図書館部分開館日施行管理業務の一部中止 △63,365円
3月7日からの臨時休館に伴い、部分開館日を減少し、作業日数を削減した。

2 図書館運営事業

資料購入に関してはバランスの良い蔵書構成に努めるとともに質の高いレファレンスサービスの強化に努める。お話し会や施設見学の受け入れ、各種イベント等の啓発活動や配本サービスの拡充を行い、利便性を高める。

(1) レファレンス事業

ア レファレンスの受付件数

予約処理件数 36,884件

レファレンス件数 2,160件

事務・事業の概要

イ 手数料

提供している情報検索サービス

情報検索サービス名	提供元
官報情報検索サービス	(独) 国立印刷局
日経テレコン21 (公立図書館版)	(株) 日本経済新聞デジタルメディア
中日新聞・東京新聞記事検索サービス	中日新聞社
図書内容情報 BOOKPLUS (ブックプラス)	日外アソシエーツ (株)
雑誌・論文情報 MAGAZINEPLUS (マガジンプラス)	日外アソシエーツ (株)
NAXOS MUSIC LIBRARY (ナクソス・ミュージック・ライブラリー)	ナクソス・ジャパン (株)
聞蔵Ⅱビジュアル for Libraries (朝日新聞記事データベース)	朝日新聞社

ウ 地域連携事業 (めりーらいん)

(ア) 医療情報パスファインダー連絡会議

日 程	開催場所	内 容
6月27日 (木)	愛知医科大学総合学術情報センター	事業報告及び意見交換
11月26日 (火)	愛知医科大学総合学術情報センター	事業報告及び意見交換
3月10日 (火)	愛知医科大学総合学術情報センター	事業報告及び意見交換

(イ) 図書館連携健康支援事業

開催日	内 容	会 場	参加者
8月 7日 (水)	がんってなあに?	瀬戸市立図書館	20名
1月22日 (水)	認知症に関するお話	尾張旭市立図書館	40名

エ 職員研修

職員5名が各種研修会等に参加した。

日 程	研 修 内 容	参加人数
6月27日 (木)	愛知図書館協会児童サービス研修	1名
9月 3日 (火) ～6日 (金)	新任図書館長研修	1名
10月 3日 (木) 11月 1日 (金) 11月27日 (水)	愛知図書館協会レファレンスサービス研修	1名
11月22日 (金)	全国図書館大会 三重大会	1名
12月12日 (木) ～13日 (金)	全国公共図書館研究集会	1名
12月17日 (火)	愛知県公立図書館協議会研修会「高齢者サービス」	1名

(2) 資料管理事業

ア 図書資料の受入状況

(単位: 点)

	元年度末	受入点数	寄贈等点数	廃棄点数	増加冊数	30年度末
一般書	282,648	6,957	237	2,036	5,158	277,490
児童書	94,333	2,517	22	1,521	1,018	93,315
雑誌	12,414	2,220	48	2,076	192	12,222
紙芝居	2,431	53	0	1	52	2,379
視聴覚資料	8,241	270	63	26	307	7,934
合 計	400,067	12,017	370	5,660	6,727	393,340

イ 図書館総点検 (特別図書整理)

(ア) 作業期間: 5月28日 (火) から6月7日 (金) までの11日間

(イ) 業務内容: 蔵書点検、閉架資料の処理、書籍増加に伴う図書の棚移動、保存期限経過雑誌の除籍処理、汚損・破損及び不用図書除籍処理、配本車清掃、学習室机清掃、日常業務

事務・事業の概要

ウ 雑誌・新聞等

雑誌タイトル数	179タイトル		
購入新聞一覧	中日新聞	The Japan Times	週刊読書人
	中日スポーツ	日経ヴェリタス	全国農業新聞
	こどもウィークリー	産経新聞	点字毎日
	中部経済新聞	読売新聞	福島民報
	日本経済新聞	朝日新聞	福島民友新聞
	日経産業新聞	毎日新聞	
	日経MJ新聞	毎日小学生新聞	

エ 図書資料の状況

(ア) 図書資料の蔵書構成

一般図書	児童図書	合 計	平成30年度
282,648冊	94,333冊	376,981冊	370,805冊

(イ) 図書以外の資料

資料の種類	点(冊)数	平成30年度
雑誌(179種)	12,414冊	12,222冊
紙芝居	2,431点	2,379点
視聴覚資料	8,241点	7,934点
合 計	23,086点	22,535点

オ 雑誌スポンサー制度

(ア) 内容

図書館資料の充実を図るため、「雑誌スポンサー制度」を平成24年度より始め、寄附された雑誌を雑誌コーナー等に並べ、最新号のカバーに提供者(雑誌スポンサー)の名称、広告を表示した。

(イ) 数量・実績

雑誌179誌中147誌を募集し、72誌にスポンサーが付いた。

(3) 啓発事業

ア 主催事業

図書館利用者に対して人形劇や映画会を開催した。

開催日	内 容	講師等	会 場	参加者
7月 7日(日)	「てぶくろをかいに」 「オレたち大ピンチ」	人形劇団 むすび座	視聴覚 ホール	112名
7月14日(日)	子ども向け映画会 「おまえうまそうだな」	—	視聴覚 ホール	80名
11月 3日(祝)	子ども向け映画会 「劇場版ムーミン パペット アニメーション・ムーミン 谷の夏まつり」	—	視聴覚 ホール	37名
11月 3日(祝)	大人向け映画会 「そして父になる」	—	視聴覚 ホール	18名
12月 8日(日)	「トラックとらすけ」 「うさぎとかめ」	人形劇団ほん わかシアター	視聴覚 ホール	125名
2月22日(土)	大人向け映画会 「ケアニン～あなたでよかった～」	—	視聴覚 ホール	29名

事務・事業の概要

イ 図書館まつり

市民まつりに併せて、ボランティア団体と協力して図書館まつりを開催した。

開催期間：11月 9日（土）～11月17日（日）

（ア）市主催事業

開催日	内 容	参加者等
11月16日（土） ～17日（日）	本のリサイクル市	約6,000冊 （約300名）
11月16日（土）	図書館なぞときゲーム（図書館流通センター）	59名
11月17日（日）	本のブッカーサービス（図書館流通センター）	22冊
11月17日（日）	手作りしおりを作ろう（NIS_LIV）	77名

（イ）ボランティア団体主催事業

開催日	内 容	参加者等
11月 9日（土） ～17日（日）	展示（無限図の会、もくせい、アイの友クラブ、 にっしん図書館サポーターズ） わたしの推薦する本 おはなし会ボランティア紹介	—
11月 9日（土） ～10日（日） 13日（水）	本の公開修理・受付 （NIS_LIV修理ボランティア）	25冊 （14名）
11月 9日（土）	おたのしみ会 （読み聞かせグループぽけっと、 おはなしトレイン、人形劇団たんぽぽ）	68名
11月 9日（土）	朗読会（声の飛行船）	26名
11月10日（日）	子どもおたのしみ劇場 （日進市子ども文庫連絡協議会）	28名
11月10日（日）	ま・さ・ら朗読会（ま・さ・ら）	43名
11月12日（火）	私の好きな本読書交流会 （にっしん図書館サポーターズ）	6名
11月13日（水）	親子で楽しむわらべうた（たんぽぽの会）	17名
11月14日（木）	読み聞かせ交流会（泉の会）	47名
11月15日（金）	朗読会（NIS_LIV）	39名
11月16日（土）	Let's Enjoy English（リトル・スターズ）	46名
11月16日（土）	むかしばなしをたのしもう！（ひなの会）	30名

ウ 読み聞かせ・おはなし会・読書交流会

（ア）定例

- 日 時： ①毎週水曜日 11:00～11:30（2～3歳の幼児対象）
②毎週土曜日 14:00～14:30（幼児～小学校低学年対象）

会 場： おはなしのへや

話し手： よみきかせグループぽけっと、日進市子ども文庫連絡協議会、日東子育て支援センター、ひまわり、あさぎの会、リトル・スターズ、図書館スタッフ

（イ）おはなしの夕べ

- 日 時： ①夏休み 7月26日（金）18:30～19:15（家族対象）
②冬休み 12月27日（金）18:30～19:30（家族対象）

会 場： 第2・3会議室

話し手： にっしん図書館サポーターズ

事務・事業の概要

(ウ) 読書交流会

日 時：① 6月29日(土) 10:00～12:00
 ② 8月31日(土) 10:00～12:00
 ③ 11月30日(土) 10:00～12:00
 ④ 2月29日(土) 10:00～12:00

会 場：第1会議室

話し手：にしん図書館サポーターズ

(エ) その他

夏のこわいおはなし会 8月23日(金) 18:30～19:15 第2・3会議室
 話し手：ひなの会

夏休みお楽しみスペシャル 8月24日(土) 14:00～15:00 第2・3会議室
 話し手：よみきかせグループ ぽけっと

冬のおはなし会 12月22日(日) 14:00～15:00 視聴覚ホール
 話し手：ひまわり

エ 子ども読書活動推進計画事業

(ア) 子ども図書館会議「中高生ビブリオバトル」

内 容： 中学生・高校生を対象に、「自分が面白いとおもった本」を紹介、発表に続いて参加者同士で質疑応答、観客も交えた投票により「どの本が一番読みたくなったか」を競い、「チャンプ本」を選ぶイベントを開催した。

日 時： 8月23日(金) 13:30～

対 象： 市内在住・在学の中学生・高校生

会 場： 視聴覚ホール

発表者： 5名

会場参加者： 45名

(イ) 子ども選書体験会

内 容： 小中学生を対象に選書体験会を開催し、本の選定及び展示を行った。

日 時： 9月8日(日) 9:30～

対 象： 市内在住・在学の小学5・6年生及び中学生

会 場： 第1会議室、工作室

参加者： 10名

(ウ) 図書館の裏側視てみようツアー

内 容： 小学生を対象に開催し、閉館後の館内を利用して通常の施設見学では見ることのできない場所を見学した。

日 時： 10月19日(土) 16:45～

対 象： 市内在住・在学の小学生

会 場： 館内全体

参加者： 17名

(エ) 日進市子ども読書活動推進会議

内 容： 図書館及び関係機関で行われている事業の改善点や要望等の意見交換を行った。

日 時： 2月18日(火) 13:30～

会 場： 2階会議室

参加者： 8名

(オ) YA(ヤングアダルト)壁新聞

内 容： 壁新聞を作成し、市内中学校及び高校へ配布した。

配布月： 4月、9月、1月

事務・事業の概要

(カ) 読み聞かせボランティア派遣

内 容： 市内各所でおはなし会を開催した。

日 時： 小学校、学童保育所等

(キ) 子ども読書の日・こどもの読書週間イベント

a：本のおたのしみ貸出

図書館スタッフの推奨する本をテーマごとに3冊セットにして袋詰したものを4月27日（土）から先着で100セット貸出した。

b：読み聞かせスペシャルイベント

絵本・紙芝居の読み聞かせ（読み手：ひまわり）

日 時：5月4日（土） 14:00～14:40 会場：第3会議室 参加者：37名

c：エントランスにて、過去の子どもの読書週間ポスターの展示を行った。

オ その他の事業

(ア) 市内の大学と共催して、各種事業を開催した。

開催日	内 容	会場	参加者
8月20日（火）	ワークショップ「とびだすプレゼント カードづくり」（名古屋学芸大学）	工作室・ 第1会議室	18名

(イ) 夏休み期間に今後の学習に役立ててもらうため、小学生以上を対象に「調べ学習おたすけ隊」事業を開催した。

開催日	内 容	会場	参加者
7月24日（水） ～25日（木）	小学3年生以上の小・中学生を対象に、 図書館を使った調べ学習の方法について 相談に応じた。	工作室・ 第1会議室	7名

(ウ) 夏休み期間に小学4年生～6年生を対象とした「読書感想文書き方講座」を開催した。

開催日	内 容	会場	参加者
8月10日（土）	読書感想文の書き方について	工作室・ 第1会議室	24名

カ ボランティア活動支援

(ア) 読み聞かせボランティア講座

新たなボランティアを養成するため、ボランティア活動に関する講座を開催した。

開催日	内 容	講 師	会場	参加者
6月13日（木）	親子で楽しむ わらべうた	にしん図書館 サポーターズ・ たんぽぽの会	工作室・ 第1会議室	36名

(イ) 各種ボランティア講座

ボランティアのスキルアップのため、ボランティア活動に関する講座を開催した。

開催日	内 容	講 師	会場	参加者
2月12日（水）	ボランティア向け 図書修理講習会	田中 稔 (株)タナカ	工作室	11名

(ウ) ボランティア登録数

団体：17団体 個人：48名

事務・事業の概要

(エ) 主なボランティア活動

活動日	活動内容	活動日	活動内容
4月11日(木)	定例活動	10月10日(木)	定例活動
6月13日(木)	定例活動	12月12日(木)	定例活動
9月12日(木)	定例活動	2月13日(木)	定例活動

キ 図書館見学・体験等の受け入れ

(ア) 小学生の図書館見学受け入れ(市内小学生の授業の一環)

受入日	学校名	学年	人数	活動内容等
5月21日(火)	相野山小学校	3年生	34名	図書館の仕事、図書館の利用方法・本の探し方等の説明後、施設見学、図書貸出体験
9月6日(金)	東小学校	2年生	117名	
9月27日(金)	梨の木小学校	2年生	112名	
10月9日(水) ～10日(木)	南小学校	2年生	177名	
10月11日(火)	西小学校	2年生	149名	
10月16日(水) ～17日(木)	赤池小学校	2年生	136名	
11月20日(水)	日進中学校 (特別支援学級)	1年生～ 3年生	5名	
11月28日(木)	竹の山小学校	2年生	94名	
11月29日(水)	北小・南小・ 日進中学校 (特別支援学級)	小中学校 合同	36名	
12月3日(火) 6日(金)	香久山小学校	2年生	125名	
12月17日(火)	北小学校	2年生	142名	
12月18日(金)	相野山小学校	2年生	44名	

(イ) 中学生「職場体験学習」の受け入れ

受入日	学校名	学年	人数	活動内容等
8月8日(木) ～9日(金)	日進西中学校	2年生	10名	返却本等の配架作業、本の装備・修理、レファレンス体験等
8月21日(水) 23日(金)	日進北中学校	2年生	5名	
1月21日(火) ～22日(水)	日進東中学校	1年生	2名	
1月23日(木) ～24日(金)	日進中学校	2年生	9名	

(ウ) 小中学校教諭「社会体験研修」の受け入れ

受入日	学校名	人数	活動内容等
7月31日(水) 8月2日(金) 8月28日(水)	西小学校	2名	窓口業務、配本作業のサポート、返却本等の配架作業、本の整備等
8月2日(金)	日進中学校	1名	
8月28日(水) ～30日(金)	南小学校	1名	

ク 視察・見学等の受け入れ

11月29日(金) 瀬戸市立図書館友の会

事務・事業の概要

(4) 障害者サービス事業

(ア) 利用者数及び郵送・宅配貸出回数

利用者数	郵送回数		宅配回数	サピエ 利用者数
	録音図書	点字図書		
35名	36回	51回	17回	6名

(イ) 自館制作録音図書（視覚障害者用）

蔵書数：187点

継続作成：中日新聞社説・朝日新聞社説

※録音図書の作成及び発送はボランティア団体が実施した。

(5) 図書館システム更新事業

図書館システム更新に伴い、自動返却機の設置及び学習室座席予約システムを開始したことにより利用者の利便性向上に努めた。

ア 自動返却機利用冊数（令和元年11月9日から令和2年2月29日まで）

	利用冊数（冊）
11月	39,584
12月	46,100
1月	49,170
2月	55,383
合 計	190,237

イ 学習室予約システム利用状況（令和2年2月7日から2月29日まで）

	平日利用者数（名）	土日・祝日利用者数（名）
1階学習室	107	168
2階学習室	49	67
2階学習室前閲覧席	16	23
2階テラス前閲覧席	44	56
2階大会議室	0	72
2階パソコン専用席	17	21
合 計	233	407

※2階大会議室は、試験期間中の土日・祝日のみ利用可能

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・各種事業の一部中止

中止した事業は次のとおり

日 程	内 容	主 催
2月29日（土）～ 3月末まで	定例おはなし会	各読み聞かせボランティア
3月4日（水）	NIS_LIV説明会	図書館
3月5日（木）	出張おはなし会	ひまわり
3月6日（金）	あさぎ春の朗読会	あさぎの会
3月13日（金）	読み聞かせ講習会 おはなし会担当者会	図書館
3月13日（金）	図書館協議会	図書館
3月26日（木）	赤池小読み聞かせ ボランティア派遣	図書館
3月27日（金）	おはなしの夕べ・春	図書館サポーターズ

・臨時休館に伴う貸出・配本事業の追加

市内小学校の臨時休業に伴い、利用増加が見込まれる放課後こども教室及び児童クラブへ図書館の本をコンテナ便として市内17か所へ配本を行った。

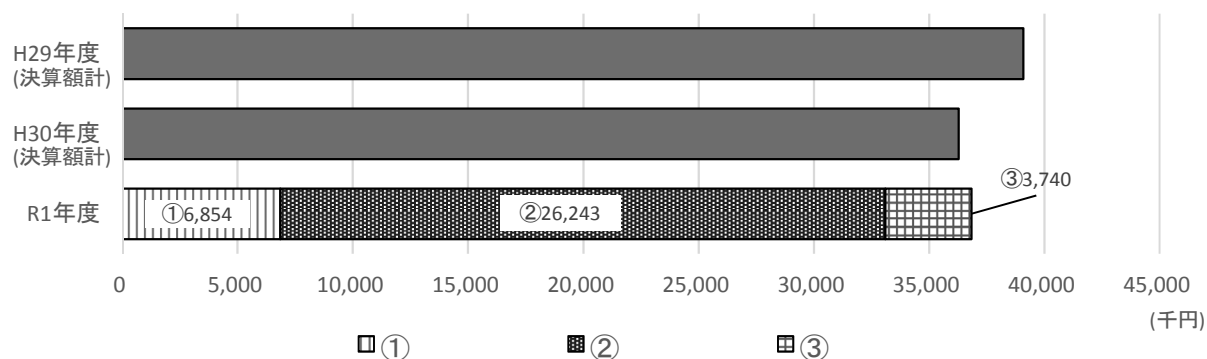
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
41,829,000円	36,837,064円	36,274,957円	39,082,416円	101.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 文化財保護事業	6,853,912円	② 岩崎城歴史記念館管理運営事業	26,243,384円
③ 旧市川家住宅管理事業	3,739,768円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、文化財保護事業において、岩崎城歴史記念館トイレ改修工事を実施したためである。

●概要

1 文化財保護事業

市民が地域固有の歴史や風土に対する誇りや愛着を持ち、市内の各地域がそれぞれ個性的で魅力ある地域となるために、文化財の周知及び活用を図る。

- (1) 文化財保護審議会 委員報酬 84,000円
日進市文化財保護条例に基づき文化財保護審議会委員を委嘱し、文化財保護及び活用等について助言を受け、文化財保護施策の充実を図った。
【委員数】 7人
【主な活動内容】 審議会開催数2回

- (2) 香久山古窯の一般公開 委託料 25,650円
市内で唯一覆屋を設置し、発掘された状況を保存している香久山古窯を一般公開した。
【開催日】 5月～9月の間 毎月第1・3日曜日の午前（計10回）
【入場者数】 34人

- (3) 文化施設・文化財等の維持管理
各文化施設において、文化財等の保護及び利用者に支障が生じないよう修繕、委託、工事に努めた。

ア 修繕

- 【旧市川家住宅】
- ・西の蔵外壁修繕工事 297,000円
 - ・昭和の座敷床板修繕工事 297,000円
 - ・建具修繕工事 118,800円

事務・事業の概要

イ 委託			
【旧市川家住宅】			
・障子張替業務委託			33,000円
【その他施設】			
・除草業務委託（聖人塚・赤池城跡）			46,761円
ウ 工事			
【岩崎城歴史記念館】			
・岩崎城トイレ改修工事			1,294,920円
(4) 旧市川家住宅の活用			
歴史的建造物である旧市川家住宅を活用し、様々なイベントや講座を実施した。			
ア 旧市川家住宅で文化財のガイドや各種講座を実施した。			
・旧市川家住宅活用講座	(7講座、参加者 93人)	謝 礼	107,000円
・暮らし体験講座	(5講座、参加者 156人)		
・歴史講座	(1講座、参加者 9人)		
イ 旧市川家住宅でボランティアによる「コンサート」を実施した。			
・古民家deコンサート	(5回、参加者 136人)		
ウ 野方区旧市川家活用協力会に委託し、年中行事（端午の節句、七夕飾り、お月見飾り、正月飾り）や昔遊び、お月見どろぼう等を実施した。			
		委託料	128,420円
エ 旧市川家住宅移築250周年記念イベント（小さな秋イベント）等を実施した。			
		委託料	302,134円
(5) 埋蔵文化財保護			
		委託料	2,071,300円
地域の歴史を伝える上で、欠かすことのできない国民共有の財産である埋蔵文化財を保存することを目的とし、埋蔵文化の有無を確認するための試掘調査業務を実施した。			
・遺跡発掘調査等委託（金萩遺跡・I-9号窯跡・I-G-10号窯跡範囲確認調査）			
(6) 無形文化財団体活動支援			
		補助金	1,288,249円
「日進市民俗芸能連合会」の運営活動を支援することで、地域に伝承されている無形文化財の保存活動の普及・振興を図った。			
・日進市民俗芸能連合会			
【会 員 数】	354人		
【加盟団体】	10団体		
浅田神楽保存会、浅田棒の手保存会、梅森神楽保存会、野方神楽囃子保存会、折戸民俗芸能保存会、三本木芸能保存会、岩藤文化財保存会、本郷伝統芸能文化保存会、北新町民俗芸能保存会、岩崎囃子太鼓保存会			
(7) 市指定文化財保護			
		補助金	524,308円
日進市文化財保護条例に規定する、市指定文化財の管理等に対する補助金を交付することで、市指定文化財の保護を図った。			
【内訳】			
・臥龍の松防虫剪定業務			221,808円
・白山第1号墳保守管理業務			302,500円

事務・事業の概要

2 岩崎城歴史記念館管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成30年4月1日からアクティオ株式会社へ管理運営を委託する。

(1) 指定管理委託料 26,221,756円

(2) 利用者数 37,238人

3 旧市川家住宅管理事業

国登録有形文化財建造物「旧市川家住宅」の文化財的価値を保存するとともに、生涯学習の拠点施設としての管理を行う。

(1) 主な管理費

・光熱水費	280,476円
・管理業務委託	1,823,155円
・草刈業務委託	300,398円
・樹木剪定消毒業務委託	355,550円
・清掃業務委託	202,740円

(2) 利用者数 3,905人

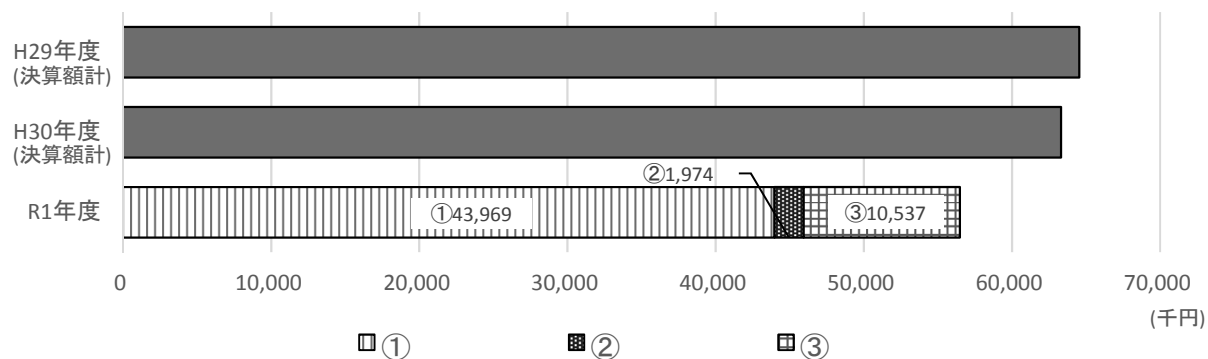
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
60,330,000円	56,479,382円	63,322,361円	64,547,878円	89.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	人件費	43,968,711円	②	スポーツ大会等開催事業	1,974,003円
③	生涯スポーツ普及事業	10,536,668円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、人件費の減少及び新型コロナウイルス感染症対策により3月に予定していたスポーツフェスティバルが中止となったためである。

●概要

2 スポーツ大会等開催事業

にしんスポーツフェスタ等のイベントを開催し、スポーツをする人口の拡大を図る。また、愛知駅伝出場選手の選考及び育成により次世代の選手を育て、かつ、スタッフの拡大、充実を目指すとともに、愛知池駅伝を開催し、スポーツに親しむ人口の拡大を目指す。

- (1) レクリエーションスポーツまつり 委託料 278,000円
にしん市民まつりの一環として、主な参加者層である親子に気軽に楽しんでもらえる自由参加型のレクリエーションスポーツ競技を実施した。

【開催日】 11月17日
【会場】 スポーツセンター
【参加者数】 1,631人

- (2) 愛知県市町村駅伝競走大会（愛知駅伝実行委員会主催） 委託料 335,300円
愛知県内の54市町村が出場、本市では、選考会にて選ばれた18名の代表選手が全9区間28.7kmを駆け抜けた。市の部で14位に輝き、昨年度の18位に比べ4つ順位を上げ

【開催日】 12月7日
【会場】 愛・地球博記念公園

- (3) 愛知池駅伝大会 委託料 414,202円
小学生部門から一般部門まで計8部門で愛知池周回路する「愛知池駅伝大会」を開催し、47チームが出場した。

【開催日】 2月16日
【会場】 愛知池

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ イベントの一部中止

3月15日に予定していた「にっしんスポーツフェスタ～にこにこウォーク&スポーツ祭」について、中止とした。

3 生涯スポーツ普及事業

スポーツ推進委員や各協会とともに、各種イベントを開催することによりスポーツ人口の拡大を図る。また、各協会及び総合型スポーツクラブを支援・補助することにより、市民がスポーツをより身近に楽しめる環境づくりを図る。

(1) スポーツ推進委員

委員報酬 1,712,000円

スポーツ普及振興の推進役となるスポーツ推進委員を配置し、その活動及び委員会運営等を支援した。

ア 委 員 数 15人

イ 主な活動内容

(ア) スポーツ推進委員の協力を得て、誰でも気軽に始められるスポーツ体験会 (trying to sports) を実施した。

【開催日】 毎月1回
【会場】 スポーツセンター
【参加者数】 934人

(イ) 小学生から高齢者まで、自分の体力年齢を測定し、体力維持や増進の指針としてもらうための「市民体力テスト」を実施した。

【開催日】 5月19日
【会場】 スポーツセンター
【参加者数】 75人

(2) スポーツ関係団体活動支援

「体育協会」、「レクリエーション協会」及び平成24年3月に設立した「日進市総合型地域スポーツクラブ」の運営活動を支援することで、スポーツレクリエーション活動の普及・振興を図った。

ア 体育協会

補助金 5,444,000円

【会員数】 2,856人
＜加盟団体＞ 17団体

ママさんバレーボール連盟、卓球連盟、ソフトテニス連盟、軟式野球連盟、弓道連盟、ソフトボール連盟、バドミントン連盟、テニス連盟、空手道連盟、サッカー協会、柔道連盟、レスリング協会、綱引連盟、陸上競技協会、剣道連盟、和太鼓連盟、少林寺拳法連盟

＜少年少女育成＞ 9団体

サッカー協会第4種連盟、ミニバスケットボールクラブ、少年軟式野球連盟、少年少女空手道クラブ、ジュニアテニスクラブ、少年剣道クラブ、ジュニア綱引クラブ、公式ドッジボールクラブ、ジュニアソフトテニスクラブ

イ レクリエーション協会

補助金 1,644,000円

【会員数】 529人
＜加盟団体＞ 8団体

ゲートボール連盟、インディアカ連盟、タスポニー連盟、ビーチボール連盟、グラウンド・ゴルフ協会、ソフトバレーボール協会、カローリング連盟、スポーツ吹矢協会

事務・事業の概要		
ウ	日進市総合型地域スポーツクラブ (にっしんスポーツクラブ)	補助金 1,152,000円
	【講座数】 47講座	
	【会員数】 919人	

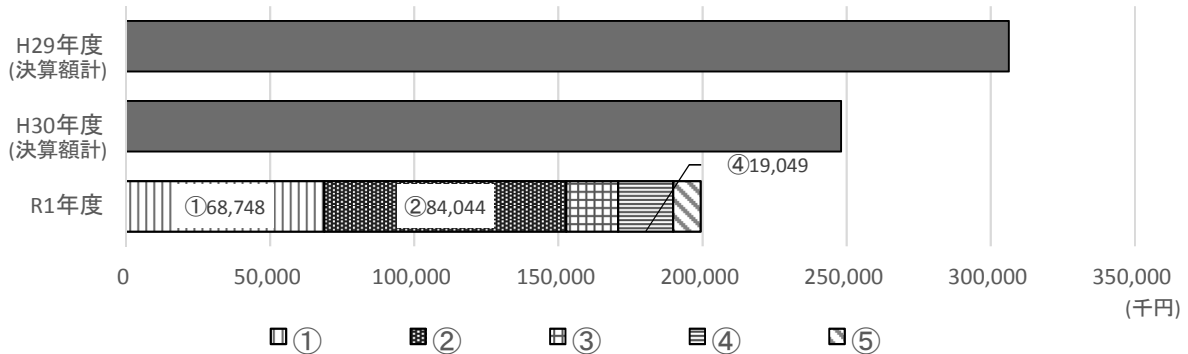
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
206,895,000円	199,436,576円	248,105,583円	306,291,405円	80.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	総合運動公園等管理運営事業	68,748,227円	②	スポーツセンター管理運営事業	84,043,541円
③	上納池スポーツ公園管理運営事業	17,986,335円	④	スポーツ施設維持管理事業	19,048,905円
⑤	学校体育施設スポーツ開放事業	9,609,568円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、総合運動公園再整備事業及び学校体育施設スポーツ開放事業が減額となったことによる。

●概要

1 総合運動公園等管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成29年4月1日から日進アシスト株式会社へ管理運営を委託する。また、自主事業を催し多くの参加者を集める。

(1) 指定管理委託料 54,800,295円

(2) 利用者数 199,722人
(うち総合運動公園126,248人、その他施設73,474人)

【総合運動公園（内訳）】

・野球場	20,508人	・スポーツ広場	32,963人
・テニスコート	32,224人	・弓道場	6,788人
・プール	33,056人	・キャンプ場	709人

【その他施設（内訳）】

・東山グラウンド	27,079人	・北山グラウンド	12,225人
・市営テニスコート（3ヶ所）	34,170人		

事務・事業の概要

(3) 用地借上料	13,923,352円
＜内訳＞	
・総合運動公園第3駐車場	1,050,420円 (2,501.00㎡)
・東山グラウンド	11,748,001円 (26,106.67㎡)
・東山グラウンド第2駐車場	219,411円 (487.58㎡)
・藤島テニスコート	905,520円 (1,617.00㎡)

2 スポーツセンター管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成29年4月1日からコナミスポーツ・エリアワン共同事業体へ管理運営を委託する。また、自主事業を催し多くの参加者を集める。

(1) 指定管理委託料	83,475,193円

(2) 利用者数	277,001人

＜内訳＞

・競技場	190,787人	・トレーニング室	86,214人
(うちクライミング 930人)			

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・スポーツセンターにおける一部施設の閉館
3月2日からトレーニング室を閉館した。

3 上納池スポーツ公園管理運営事業

日進市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第6条第1項により、平成29年4月1日からハマダスポーツ企画株式会社へ管理運営を委託する。また、自主事業を催し多くの参加者を集める。

(1) 指定管理委託料	17,914,230円

(2) 利用者数	57,963人

＜内訳＞

・体育館	26,313人	・テニスコート	31,650人

4 スポーツ施設維持管理事業

各スポーツ施設において、日常的な点検を行い不具合箇所を迅速に対応するとともに、利用に支障が生じないよう修繕、工事及び備品の整備に努める。

(1) 修繕

【総合運動公園】

・野球場雨樋修繕工事	594,000円
・プール量水器修繕工事	451,000円
・浄化槽導入ポンプ修繕工事	268,400円
・スポーツポイント杭設置工事	60,480円

【スポーツセンター】

・呼水槽修繕工事	396,000円

【その他施設】

・西山テニスコート修繕工事	3,842,300円

事務・事業の概要

(2) 工事

【スポーツセンター】

- ・第4競技場畳設置工事 3,052,080円
- ・ボイラー熱交換器更新工事 1,082,400円
- ・駐車場棟排煙設備取替工事 633,600円
- ・振興くじ助成金案内看板設置工事 48,600円

【上納池スポーツ公園】

- ・テニスコート照明制御盤更新工事 3,407,400円

(3) 備品

【スポーツセンター】

- ・多目的マット 849,139円
- ・卓球台 299,200円

(4) 総合運動公園再整備事業

総合運動公園再整備事業については、総合運動公園野球場の屋外スペースに多目的芝生広場を新設するための測量設計業務を行った。

- ・総合運動公園多目的広場測量設計業務委託 3,410,000円

5 学校体育施設スポーツ開放事業

地域スポーツの振興及び地域住民のスポーツ活動の場として、小中学校の体育施設を利用登録団体に開放する。

- (1) 学校体育施設スポーツ開放事業（管理・抽選）業務委託 8,624,411円

(2) 学校別年間利用件数（1単位2時間を1件として算定）

区分	体育館	運動場	夜間運動場	柔剣道場	計
小学校	2,108件	1,233件	106件		3,447件
中学校	988件	22件		493件	1,503件
計	3,096件	1,255件	106件	493件	4,950件

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・学校体育施設スポーツ開放事業の一部中止
3月2日から学校体育施設スポーツ開放を中止した。

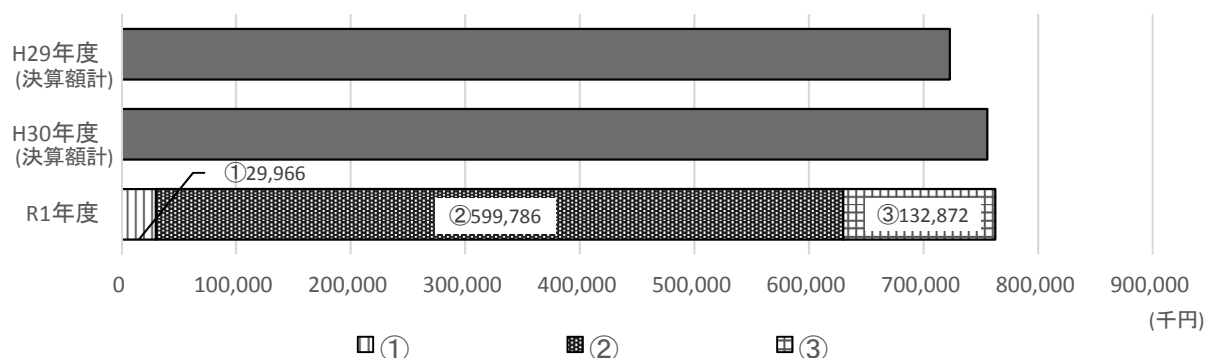
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
813,129,000円	762,624,573円	755,542,480円	722,843,699円	100.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	人件費	29,966,368円	②	学校給食調理事業	599,786,438円
③	給食センター施設・設備維持管理事務	132,871,767円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増減については、施設・設備の老朽化に伴う維持管理費用が大幅に増額したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を受け、調理業務に係る費用が減少したことにより、決算額は概ね横ばいとなった。

●概要

2 学校給食調理事業

学校給食法を始めとした関係法令に基づき、献立作成、使用食材の選定、購入、給食調理・配送、食器類の回収を行う。「一汁二菜」の和風献立を基本とし、「地産地消」を心がけ、市内産の農産物の使用拡大に努める。

(1) 給食の実施等

主食（米飯、パンまたは麺）、副食（主菜、副菜）、デザート（果物等）、牛乳という構成により給食を実施した（1日当たり約9,300食を調理）。学校給食費として、1食当たり小学校240円、中学校270円を保護者から徴収した。献立内容を周知するために、毎月、「献立表」を児童生徒に配布するとともに、年4回発行する「給食だより」には、学校給食の話題、家庭での好ましい食事のあり方等を掲載し、食育の啓発を図った。

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・学校の臨時休業に伴う3月分学校給食の中止
学校の臨時休業に伴い、3月の給食（14回実施予定）が中止となった。

(2) 食育の推進

ア 地産地消の取組

市内産の農産物については、米飯（週に4回以上）は市内産の「愛知のかおり」等を139回（91, 195kg）、大根、白菜、たまねぎ等の野菜16種類（6, 875kg）を使用した。県内産の農畜産物については、1年間を通して野菜、豚肉、卵、牛乳等の使用拡大に努めた。

令和元年6月24日の「愛知を食べる学校給食の日」には、「愛知の大根葉ごはん、牛乳、お祝いコロッケ、青じそあえ、じゃが芋と玉ねぎのみそ汁、改元お祝いデザート」、10月21日の「食育の日／日進を味わう学校給食の日」には、「キムタクごはん、牛乳、日進産かぼちゃコロッケ、吉野汁」、令和2年1月20日の「食育の日／愛知を食べる学校給食の日」には「ごはん、牛乳、れんこんサンドフライ、チンゲン菜のソテー、大根と生揚げの煮物」の献立を実施し、しそ、にんじん、市内産じゃが芋、市内産新たまねぎ、市内産かぼちゃ、市内産白菜、市内産だいこん、牛乳等の県内産の食材を多く使用した。

イ 行事食、郷土料理等の取り入れ

代表的な取組みとして、季節に合わせて赤飯（市内産古代米を使用）、たけのこごはん、若竹汁、七夕汁等を取り入れた。令和2年1月24日～30日の「全国学校給食週間」には郷土料理（にんじんごはん、五目きしめん、ひきずり、みそカツ、鬼まんじゅう、ういろう等）の献立を実施した。

ウ 献立コンクール

小中学生による献立コンクール応募作品53点の中から、優秀作品7点を学校給食の献立として採用した。

(3) 学校給食センター運営委員会

会議を1回開催し、次の案件について審議した。

平成30年度事業実績について

令和元年度事業計画について

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・学校給食センター運営委員会の開催の一部中止

学校給食の充実向上を図るために、学校給食センターの運営等について審議を行う委員会を2回開催する予定であったが、1回中止した。

(4) 学校給食連絡会

会議を11回開催し、前月分の献立の反省と翌々月分の献立内容について意見交換を行った。

(5) 主な消耗品

厨房用消耗品（食器、調理用小物、各種洗剤、薬品、小修繕用部材等）

事務用消耗品（図書、事務用品等）

(6) 主な印刷物

献立表 11回/年

学校給食だより 4回/年（内、2回は校内印刷）

事務・事業の概要

(7) 賄材料費の内訳

月	金額 (円)
4	25,902,289
5	40,823,323
6	42,329,775
7	30,038,259
9	38,845,013
10	43,988,566
11	44,830,688
12	34,013,330
1	38,501,090
2	41,054,376
3	3,062,126
合計	383,388,835

(8) 調理実績

学校等	回数	食数
西小	171	141,183
東小	167	104,229
北小	170	144,404
南小	170	170,138
相野山小	170	46,513
香久山小	171	129,296
梨の木小	171	113,230
赤池小	171	139,200
竹の山小	170	95,212
北小青葉分校	166	5,436
小学校計		1,088,841
日進中	160	113,555
日進西中	161	147,320
日進東中	158	99,053
日進北中	163	69,050
日進中青葉分校	154	4,586
中学校計		433,564
※その他	173	9,246
合計		1,531,651

※その他は、給食センター関係職員及び試食分。

(9) 燃料費及び光熱水費

種 類	使用量	金額 (円)
L P ガス	1,809 m ³	1,270,126
都市ガス	158,537 m ³	16,292,035
ガソリン	288.89 ℓ	43,745
水 道	34,462 m ³	10,222,190
電 気	504,642 kw	9,783,383

(10) 主な業務委託

業 務	金額 (円)
腸内細菌検査	232,404
事業系一般廃棄物収集運搬業務	2,566,540
産業廃棄物収集運搬処理業務	3,603,408
給食配送業務	34,749,569
学校給食調理等業務	127,527,000

事務・事業の概要

3 給食センター施設・設備維持管理事務

学校給食センターの施設及び設備機器の保守管理を行う。また、必要に応じて修繕を行うとともに、老朽化した大型機械の入替工事を実施する。

(1) 主な業務委託

業 務	金額(円)
汚水処理施設維持管理業務	1,258,950
汚泥処理業務	898,160
警備業務	365,586
厨房機器保守点検業務	2,035,000
清掃業務	981,000
建物等総合管理業務	6,468,060
食缶洗浄機入替工事監理業務	864,000
真空冷却機入替工事監理業務	825,000
蒸気配管改修工事設計業務	462,000
蒸気回転釜入替工事設計業務	293,700

(2) 主な修繕

修 繕	金額(円)
厨芥処理システム修繕 3件	1,935,500
消毒保管機修繕 5件	1,269,024
食器カゴ再コーティング	301,320
蒸気回転釜修繕 3件	904,870
培養槽エア配管修繕	1,274,400
スライサー替刃交換修繕	305,640
手洗器取替修繕 3件	995,058
調理室自動ドアエンジン修繕	380,160
配送用コンテナ修繕 3件	343,300
給湯ボイラー排水管更新工事	226,600
絶縁改修修繕	298,760
蒸気配管系統減圧弁・蒸気トラップ修繕	462,000
蒸気配管系統減圧弁・安全弁等交換修繕	825,000
スチームコンベクションオープン修繕	380,710

(3) 主な工事

工 事	金額(円)
食缶洗浄機入替工事	49,140,000
真空冷却機入替工事	48,950,000
流量調整槽自動微細目スクリーン交換工事	698,500

(4) 主な備品

備 品	金額(円)
食缶類購入 10件	2,754,368
配送用コンテナ購入	748,000

款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農林水産業施設災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">①</td> <td style="width: 75%;">災害復旧事業</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		①	災害復旧事業	－円
①	災害復旧事業	－円		
●概要 1 災害復旧事業 災害等で農業用施設に被害が発生した際に、復旧を図る。				

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋梁災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">①</td> <td style="width: 75%;">災害復旧事業</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		①	災害復旧事業	－円
①	災害復旧事業	－円		
●概要 1 災害復旧事業 災害等で道路及び橋梁に被害が発生した際に、復旧を図る。				

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	河川災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要			
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 災害復旧事業</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		① 災害復旧事業	－円
① 災害復旧事業	－円		
●概要 1 災害復旧事業 災害等で河川に被害が発生した際に、復旧を図る。			

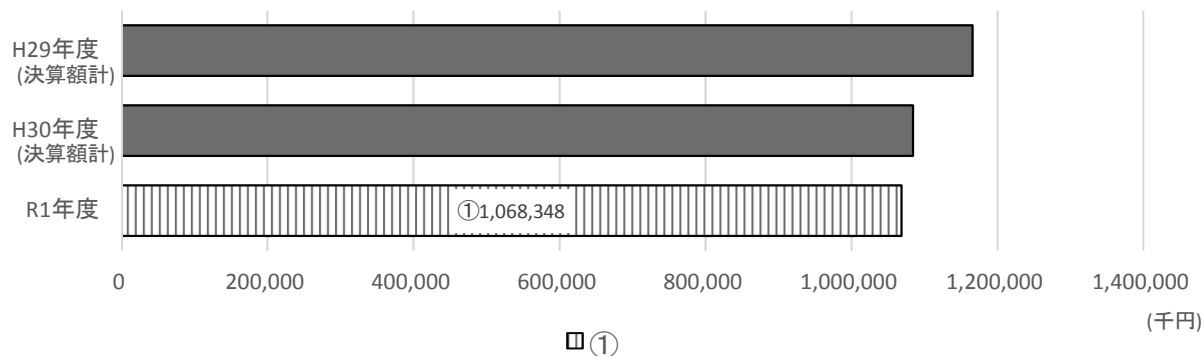
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 068, 349, 000円	1, 068, 348, 461円	1, 084, 262, 047円	1, 165, 970, 202円	98. 5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 市債償還元金	1, 068, 348, 461円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、日進市中期財政計画における市債残高の目標に基づき、市債の計画的な借入れ及び元金・利子の償還を行っており、平成29年度から令和元年度にかけて償還元金は減少している。

●概要

1 市債償還元金

地方債（公債費）は、①地方公共団体の財政支出と財政負担の調整、②住民負担の世代間の公平、③一般財源の補完、④国の経済政策との調整等の手段といった機能を有し、財政運営の重要な役割を果たしている。

（１）市債の元金を次のとおり償還した。

財務省	625, 789, 604円
（株）ゆうちょ銀行	11, 676, 369円
（株）かんぽ生命保険	132, 065, 624円
地方公共団体金融機構	20, 424, 864円
（株）三菱UFJ銀行	101, 892, 000円
（株）三重銀行	3, 374, 000円
あいち尾東農業協同組合	21, 408, 000円
豊田信用金庫	109, 486, 000円
愛知信用金庫	20, 400, 000円
（財）愛知県市町村振興協会	16, 304, 000円
愛知県市町村職員共済組合	5, 528, 000円

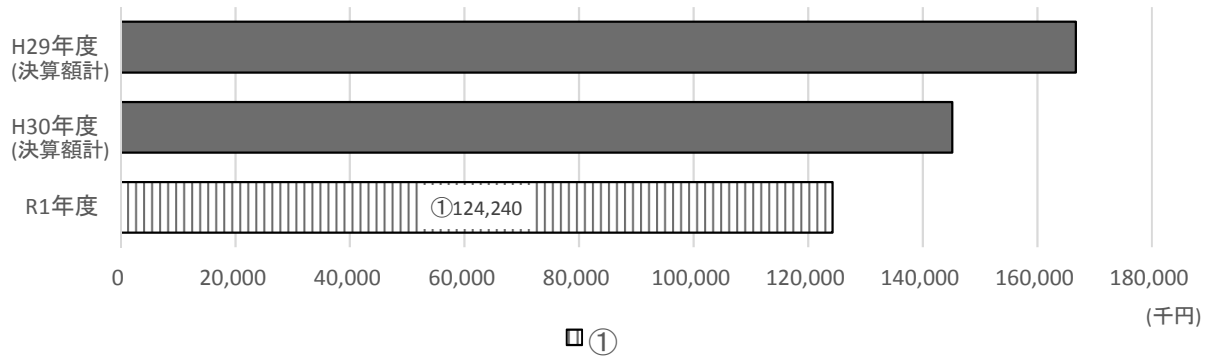
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
124,847,000円	124,240,440円	145,165,538円	166,732,379円	85.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 市債償還金利子	124,240,440円



●執行経費の主な増減理由

3か年の増減について、日進市中期財政計画における市債残高の目標に基づき、市債の計画的な借入れ及び元金・利子の償還を行っており、平成29年度から令和元年度にかけて償還元金の減少に伴い、償還利子も減少している。

●概要

1 市債償還金利子

地方債（公債費）は、①地方公共団体の財政支出と財政負担の調整、②住民負担の世代間の公平、③一般財源の補完、④国の経済政策との調整等の手段といった機能を有し、財政運営の重要な役割を果たしている。

（1）市債の利子を次のとおり償還した。

財務省	85,962,332円
（株）ゆうちょ銀行	79,063円
（株）かんぽ生命保険	18,917,306円
地方公共団体金融機構	2,249,480円
（株）三菱UFJ銀行	5,911,249円
（株）三重銀行	65,622円
あいち尾東農業協同組合	1,126,777円
豊田信用金庫	8,464,399円
愛知信用金庫	220,215円
（財）愛知縣市町村振興協会	1,089,085円
愛知縣市町村職員共済組合	154,912円

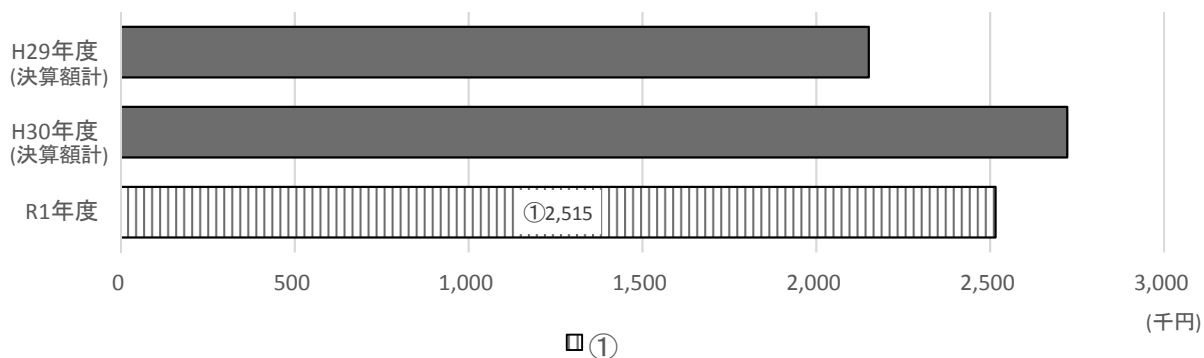
款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,548,000円	2,514,564円	2,721,046円	2,150,521円	92.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 基金費	2,514,564円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、預金利率の低下に伴い、運用益が前年度より減少したためである。

●概要

1 基金費

地方自治法第241条の規定に基づき運用したことによる運用益を基金に積み立てる。

基金名	預入先	預入金額 (円)	満期日	利率 (%)	利息 (円)
財政調整基金	あいち尾東農業協同組合	110,000,000	H31.4.30	0.082	90,962
	あいち尾東農業協同組合	400,000,000	R1.10.25	0.060	240,000
	豊田信用金庫	140,000,000	R2.1.21	0.080	112,000
	豊田信用金庫	500,000,000	R2.2.19	0.086	430,000
	豊田信用金庫	850,000,000	R2.2.27	0.060	385,643
小計					1,258,605

公共施設整備基金	あいち尾東農業協同組合	470,000,000	H31.4.30	0.082	388,657
	あいち尾東農業協同組合	400,000,000	R1.10.25	0.060	240,000
	愛知信用金庫	50,000,000	R1.12.18	0.075	37,500
	豊田信用金庫	550,000,000	R2.2.27	0.060	249,534
小計					915,691

減債基金	愛知信用金庫	13,511,082	R2.3.23	0.090	12,226

災害対策基金	あいち尾東農業協同組合	145,442,936	R.11.21	0.070	101,810

地域福祉基金	愛知信用金庫	250,000,000	R2.3.23	0.090	226,232

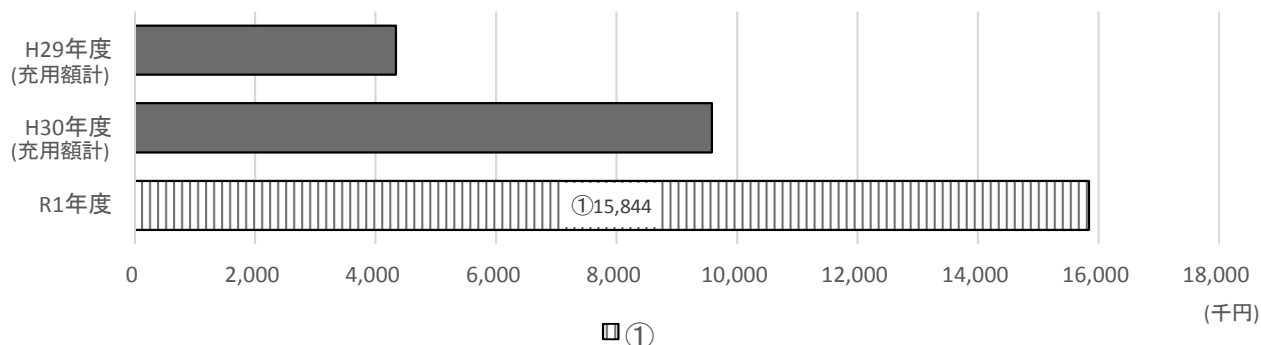
款	14	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
34,156,494円	15,843,506円	9,582,114円	4,336,792円	165.3%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

① 予備費	15,843,506円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や市内小・中学校の臨時休業に伴う子どもの居場所確保のため、予備費を充用したためである。

●概要

1 予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足があった場合に、予備費を充用する。

（1）予備費を次のとおり充用した。

- ア 衛生費 保健センター運営事業 需用費
新型コロナウイルス感染症対策にかかる感染症予防資材の購入
273,010円
- イ 民生費 放課後児童クラブ支援事業 補助金
新型コロナウイルス感染症対策として令和2年3月2日から市内小・中学校が臨時休業したことに伴い午前中から開所したことによる追加補助
5,320,000円
- ウ 民生費 放課後子ども総合プラン運営事業 委託料
新型コロナウイルス感染症対策として令和2年3月2日から市内小・中学校が臨時休業したことに伴い午前中から開所したことによる追加委託
6,028,438円
- エ 民生費 放課後子ども総合プラン運営事業 備品購入費
新型コロナウイルス感染症対策として国の補助金を活用した空気清浄機の購入
1,866,058円
- オ 民生費 公立保育園維持整備事業 備品購入費
新型コロナウイルス感染症対策として国の補助金を活用した空気清浄機の購入
2,356,000円

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 議会費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第250号	本会議会議録作成業務委託（単価契約）	1,391,016	（株）大和速記情報センター

款 2 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第21号	契約管理システム保守業務委託	1,347,240	（株）日立システムズ
第25号	例規集システム保守業務委託	3,985,800	（株）ぎょうせい
第458号	特定個人情報に関する安全管理措置（点検・監査）支援業務委託	1,430,000	（株）ぎょうせい

款 2 - 1 - 2 文書広報費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第11号	広報紙制作業務委託その1（単価契約）	1,970,548	サンメッセ（株）
第12号	広報紙等配達業務委託（単価契約）	12,227,617	（公社）日進市シルバー人材センター
第14号	広報番組制作業務委託	6,160,000	中部ケーブルネットワーク（株）
第274号	広報紙制作業務委託その2（単価契約）	10,055,866	サンメッセ（株）
H30 第473号	ホームページ作成システム更改リース（長期継続契約）	3,075,408	（株）J E C C

款 2 - 1 - 4 会計管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第211号	歳入事務電算処理業務委託（単価契約）	15,850,098	（株）三菱UFJ銀行

款 2 - 1 - 5 財産管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金 額 (単位：円)	業 者 名
H28 第261号	公用車運行管理業務（長期継続契約・単価契約）	5,766,252	(株) ワークシステムサービス
H30 第262号	電話交換業務委託（長期継続契約）	6,325,488	(株) オムニ
第1号	楽器寄附ふるさと納税業務委託	1,199,000	チームラボセールス (株)
第31号	日進市役所電話交換設備保守点検業務委託	3,413,880	N E C ネットエスアイ (株)
第36号	日進市役所始め3箇所施設管理業務委託	12,071,695	昭和建物管理 (株)
第37号	日進市役所清掃及び建物環境管理業務委託	9,700,995	(株) 静掃舎
第306号	市役所始め8箇所樹木等管理業務委託	1,648,080	(株) 大幸造園土木
第328号	日進市役所P C B廃棄物（コンデンサ）処理業務委託	2,162,000	中間貯蔵・環境安全事業 (株)
第349号	公用車運行管理業務（長期継続契約・単価契約）	17,856,110	(株) ワークシステムサービス
第389号	市役所始め7施設構造体耐久性調査業務	4,620,000	(株) トクオ
第446号	ふるさと納税業務代行委託（長期継続契約・単価契約）	10,138,173	(株) さとふる
	ふるさと納税返礼品発送業務委託	15,553,824	パートナー企業 26社

款 2 - 1 - 6 企画費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H30 第337号	日進市第6次総合計画策定支援業務委託	8,074,000	(一社) 地域問題研究所
第1号	インターネット環境強靱化に伴う保守業務委託	2,010,069	(株) 大塚商会
第3号	ハードウェア保守等業務委託	16,708,587	(株) インテック
第4号	地理情報システム保守等業務委託	4,699,200	国際航業 (株)
第5号	庁内ネットワーク機器保守等業務委託	7,660,956	N E C ネクサソリューションズ (株)
第6号	日進市総合情報システム電算処理業務委託(単価契約)	37,398,071	(株) インテック
第7号	日進市総合情報システム保守業務委託	21,582,000	(株) インテック
第8号	日進市総合福祉システム電算処理業務委託 (単価契約)	1,624,518	(株) インテック
第9号	日進市総合福祉システム保守業務委託	8,857,776	(株) インテック
第261号	地方税共通納税システム運用開始に伴う連携テスト等業務委託	4,400,000	(株) インテック
第262号	地理情報システム固定資産データセットアップ業務委託	2,200,000	国際航業 (株)
第263号	児童扶養手当支払回数変更に伴うシステム改修業務委託	1,430,000	(株) インテック
第438号	にっしん市民まつり20周年記念パレード等警備業務委託	1,852,620	(株) コアズ
第480号	ネットワーク機器等増設設定業務委託	1,430,000	N E C ネクサソリューションズ (株)
第520号	庁内ネットワークケーブル敷設等業務委託	4,384,600	N E C ネクサソリューションズ (株)
第528号	総合情報システム等改修及びセットアップ業務委託	4,048,000	(株) インテック

款 2 - 1 - 8 公共交通対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第51号	市内巡回バス案内業務委託	3,641,616	(公社) 日進市シルバー人材センター

款 2 - 1 - 9 防犯活動費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第52号	自転車駐輪場管理業務委託	1,650,771	(公社) 日進市シルバー人材センター
第54号	放置自転車等撤去保管返還業務委託	2,929,920	日進アシスト (株)

款 2 - 1 - 11 人事管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第17号	人事給与システム保守業務委託	1,269,540	NECネクスソリューションズ(株)
第18号	総合健診、脳ドック及び大腸がん検診業務委託 (単価契約)	4,611,600	(医) 大医会 日進おりど病院、(公財) 豊田地域医療センター
第20号	職員健康診査業務委託 (単価契約)	1,275,696	三河安城クリニック
第472号	人事給与システム改修業務委託	3,652,000	NECネクスソリューションズ(株)

款 2 - 1 - 13 市民相談費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第53号	法律相談業務委託	1,653,300	草野法律事務所、不二法律事務所

款 2 - 1 - 15 市民協働費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第47号	外国人市民対応相談・通訳・翻訳業務委託 (単価契約)	1,087,056	日進市国際交流協会
第417号	第3次日進市男女平等推進プラン策定業務委託	1,496,000	(株) サーベイリサーチセンター
	にぎわい交流館指定管理委託	24,078,530	コニックス (株)

款 2 - 2 - 1 税務総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H30 第232号	固定資産土地評価業務委託	6,469,200	大和不動産鑑定 (株)
第41号	個人住民税課税資料電算処理業務委託 (単価契約)	2,459,364	(株) インテック
第42号	地方税電子申告審査システム業務委託	2,584,800	T I S (株)
第45号	固定資産税課税資料整備業務委託	8,690,000	(株) パスコ
第415号	固定資産 (土地) 鑑定評価業務委託	11,986,194	(公社) 愛知県不動産鑑定士協会

款 2 - 2 - 2 賦課徴収費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第364号	地方税ポータルシステム (eLTAX) 地方税共通納税システムにおけるデータ連携対応業務委託	1,620,000	T I S (株)

款 2 - 3 - 1 戸籍住民基本台帳費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
H29 第287号	戸籍・住民異動入力及び証明発行等窓口業務委託 (長期継続契約)	16,920,288	(株) 日本ティキューシーセンター
第87号	戸籍総合システム保守点検業務委託	2,236,680	富士ゼロックスシステムサービス (株)

款 2 - 4 - 3 愛知県議会議員選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
H30 第455号	愛知県議会議員選挙ポスター掲示板設置業務委託	2,070,360	(株) 中部選挙設備

款 2 - 4 - 4 日進市議会議員選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
H30 第445号	日進市議会議員選挙選挙公報配布業務委託	1,358,640	(株) 中日総合サービス
H30 第447号	日進市議会議員選挙電算事務業務委託	1,231,200	(株) インテック
H30 第458号	日進市議会議員選挙ポスター掲示板設置業務委託	6,441,120	(株) 中部選挙設備
H30 第459号	日進市議会議員選挙投票所及び開票所設営業務委託	1,994,760	(株) 共栄美装

款 2 - 4 - 5 日進市長選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
H30 第495号	日進市長選挙ポスター掲示板設置業務委託	1,456,920	(株) 中部選挙設備

款 2 - 4 - 6 参議院議員選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
第324号	開票集計システム更改業務委託	2,034,720	(株) ムサシ
第325号	参議院議員通常選挙選挙公報配布業務委託	1,498,500	(株) 中日総合サービス
第326号	参議院議員通常選挙電算事務業務委託	1,231,200	(株) インテック
第347号	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置業務委託	3,067,200	(株) 中部選挙設備
第348号	参議院議員通常選挙投票所及び開票所設営業務委託	2,102,760	(株) 共栄美装

款 3 - 1 - 1 社会福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第93号	手話奉仕員養成講座事業業務委託	1,194,809	日進・長久手・東郷聴覚障害者協会
第94号	就労・生活総合支援コーディネーター設置業務委託	2,500,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
第104号	施設外就労支援事業業務委託	1,200,000	カタリスト (株)
第401号	障害者自立支援給付制度改正に伴うシステム改修業務委託	4,799,300	(株) インテック
	中央福祉センター・福祉情報センター指定管理委託	20,472,077	(社福) 日進市社会福祉協議会

款 3 - 1 - 2 高齢者福祉費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第107号	エコサポート事業派遣業務委託 (単価契約)	1,630,773	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第116号	配食サービス事業委託 (単価契約)	3,658,290	(有) ハートフルハウス、 (株) 医療給食、のの・みらい (株)
第266号	配食サービス事業委託 (単価契約)	1,360,510	(株) グラスプミライ
第449号	第8期につしん高齢者ゆめプラン (日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画) 策定支援業務委託	1,764,400	(株) サーベイリサーチセンター
	高齢者生きがい活動センター指定管理委託	3,818,926	(公社) 日進市シルバー人材センター

款 3 - 1 - 3 福祉医療費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第118号	医療費審査支払事務 (福祉医療) 業務委託 (単価契約)	11,867,616	愛知県国民健康保険団体連合会
第119号	改元に伴う子ども医療受給者証一括作成業務委託	1,008,720	(株) インテック
第122号	児童扶養手当法改正に伴うひとり親医療受給者証更新業務委託	1,188,000	(株) インテック

款 3 - 1 - 4 福祉施設運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第151号	岩崎台・香久山福祉会館管理運営業務委託	1,365,696	(NPO法人) 水晶山市民の会
第152号	東部福祉会館始め6館施設管理業務委託	10,137,000	昭和建物管理 (株)
第153号	東部福祉会館始め6館定期清掃業務委託	2,725,000	河合設備管理
第154号	東部福祉会館始め6館施設清掃管理業務委託	11,941,844	(公社) 日進市シルバー人材センター
第308号	相野山福祉会館始め3施設敷地管理業務委託	2,200,000	高木建設 (株)

款 3 - 2 - 1 児童福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H29 第147号	日進市放課後子ども総合プラン運営業務委託（長期継続契約）	94,620,040	日進アシスト（株）
第156号	児童見守り事業派遣業務（単価契約）	1,827,000	（公社）愛知県シルバー人材センター連合会
第165号	病児及び病後児保育事業	15,349,000	医療法人 大医会
第331号	第2期日進市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	1,704,450	アシスト（株）
第531号	小学校臨時休校に伴う日進市放課後子ども総合プラン運営業務委託	5,819,898	日進アシスト（株）

款 3 - 2 - 2 児童措置費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第451号	遺児手当システム改修業務委託	1,650,000	（株）インテック

款 3 - 2 - 3 保育所費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第159号	子ども・子育て支援システム保守業務委託	1,281,840	（株）インテック
第161号	西部保育園始め9園可燃ごみ収集運搬処理業務委託	3,491,360	日進衛生（株）
第162号	西部保育園始め9園警備業務委託（長期継続契約）	1,353,780	総合警備保障（株）
第164号	土曜保育実施業務委託	7,408,800	社会福祉法人 日東保育園
第166号	保育園給食調理及び用務業務委託	143,952,100	日進アシスト（株）
第168号	西部保育園始め9園施設管理業務委託	3,586,000	太平ビルサービス（株）
第277号	西部保育園始め9園樹木等管理業務委託	3,300,000	日本緑地（株）
第339号	公立保育園再整備計画策定業務	4,279,000	玉野総合コンサルタント（株）
第390号	幼児教育無償化事務派遣業務	3,507,054	（株）オムニ
第482号	東部保育園始め2園トイレ改修工事設計業務	1,005,400	（株）辻建設
	米野木台西保育園指定管理委託	131,967,612	（社福）日東保育園
	民間保育所委託	143,668,960	（社福）日東保育園
	民間保育所委託	101,600,030	（社福）あかいけ寿老会 （あかいけ屋下保育園）
	民間保育所委託	102,269,120	（社福）育萌会 （日進めばえ保育園）
	民間保育所委託	76,625,600	（学）名古屋東学園 （あずま♪ららら保育園）

款 3 - 2 - 4 児童福祉施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金 額 (単位：円)	業 者 名
第157号	日進市地域子育て支援センター運営業務委託（日東保育園）	9,600,000	(社福) 日東保育園
第158号	日進市地域子育て支援センター運営業務委託（名古屋学芸大学）	7,000,000	(学) 中西学園
第160号	親子通園事業運営業務委託	6,744,000	(社福) 日進市社会福祉協議会
	にっしん子育て総合支援センター指定管理委託	28,856,935	(NPO法人) ファミリーステーションR i n
	日進市障害者福祉センター指定管理委託	63,637,000	(社福) 日進市社会福祉協議会

款 3 - 3 - 1 生活保護総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金 額 (単位：円)	業 者 名
第105号	日進市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	9,257,806	(社福) 日進市社会福祉協議会
第521号	生活保護基本システム改修業務委託	1,782,000	北日本コンピューターサービス(株)

款 4 - 1 - 2 保健センター運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金 額 (単位：円)	業 者 名
第36号	日進市役所始め3箇所施設管理業務委託（健康課分）	2,030,888	昭和建物管理（株）
第134号	健康管理システム保守・運用支援業務委託	2,280,640	トーテックアメニティ（株）
第149号	保健センター清掃及び建物環境衛生管理業務委託	2,397,994	(株) 静掃舎
第435号	健康管理システム改修業務委託	1,705,000	トーテックアメニティ（株）

款 4 - 1 - 3 予防費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第133号	愛知県広域予防接種業務委託 (単価契約)	7,634,496	(公社) 愛知県医師会
第136号	個別健康診査 (がん検診・肝炎ウィルス検診) 業務委託 (単価契約)	136,305,388	(一社) 東名古屋医師会
第137号	高齢者定期予防接種業務委託 (単価契約)	43,053,141	(一社) 東名古屋医師会
第138号	高齢者任意肺炎球菌予防接種業務委託 (単価契約)	1,218,000	(一社) 東名古屋医師会
第140号	集団がん・骨検診業務委託 (単価契約)	18,432,747	(公財) 愛知県健康づくり振興事業団
第142号	成人歯周病検診業務委託 (単価契約)	4,327,479	日進市指定歯科医療機関
第143号	乳幼児等予防接種業務委託 (単価契約)	214,047,431	(一社) 東名古屋医師会
第146号	30代さわか健診・子宮がん検診業務委託 (単価契約)	4,249,368	(医) 名翔会
第147号	がん検診等受診券発行電算業務委託 (単価契約)	2,081,145	データライン (株)
第148号	個別がん検診電算事務業務委託 (単価契約)	1,227,215	(株) 国際システム・サービス
第150号	予防接種電算事務業務委託 (単価契約)	1,746,028	(株) ピコ・ナレッジ
第276号	特定健康診査・特定保健指導・がん検診 (集団方式) 業務委託 (単価契約) (健康課分)	5,271,560	(医) 名翔会
第525号	風しん予防接種等クーポン券発行電算業務委託 (単価契約)	1,053,274	データライン (株)

款 4 - 1 - 4 母子衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第141号	新生児訪問等指導業務委託 (単価契約)	2,444,000	助産師8人
第144号	妊産婦・乳児健康診査業務委託 (単価契約)	96,632,260	(一社) 東名古屋医師会 (公社) 愛知県医師会
第145号	妊産婦歯科健診業務委託 (単価契約)	1,569,873	日進市指定歯科医療機関

款 4 - 1 - 5 環境衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第58号	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等委託 (単価契約)	1,105,791	(公社) 愛知県獣医師会
第78号	動物死体処理業務委託 (単価契約)	2,381,466	(株) 日環
第387号	にしん省エネ倶楽部COOL CHOICE促進ネットワーク事業業務委託	3,993,000	(一社) 環境創造研究センター

款 4 - 2 - 1 清掃総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第59号	市内不法投棄監視巡回回収業務	5,714,850	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第71号	日進市中央環境センター管理業務委託	12,489,949	(公社) 日進市シルバー人材センター
第77号	駐車場整理業務委託	3,646,050	日本パトロール (株)

款 4 - 2 - 2 塵芥処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第57号	プラスチック製容器包装中間処理業務委託 (単価契約)	40,171,792	(株) 石川マテリアル
第60号	資源ごみ (びん・発火性危険物) 処理業務委託 (単価契約)	6,707,548	(株) 中西
第61号	資源ごみ (陶磁器・ガラス) 処理業務委託 (単価契約)	2,027,863	トーエイ (株)
第62号	資源ごみ収集運搬業務委託 (その1)	57,698,060	日進衛生 (株)
第63号	資源ごみ収集運搬業務委託 (その2)	36,194,540	(株) 日環
第65号	塵芥収集運搬業務委託 (その1)	151,312,710	日進衛生 (株)
第66号	塵芥収集運搬業務委託 (その2)	33,548,892	(株) 日環
第67号	塵芥収集袋・粗大ごみ処理券・資源袋取り扱い業務委託 (単価契約)	5,870,958	あいち尾東農協
第68号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託 (その1) (単価契約)	7,551,193	日進衛生 (株)
第69号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託 (その2) (単価契約)	7,427,253	(株) 日環
第70号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託 (その3) (単価契約)	7,550,244	(株) 岡富士
第74号	ペットボトル収集運搬業務委託	5,286,500	日進衛生 (株)
第76号	粗大ごみ収集受付業務委託 (単価契約)	3,139,344	HARVEY (株)

款 4 - 2 - 3 し尿処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H29日東衛生組合	運転業務委託 (長期継続契約)	2,115,000	アイテック (株)
H30日東衛生組合	脱水汚泥処分業務委託	1,322,568	三重中央開発 (株)
第55号	し尿収集業務委託 (南部地域)	6,175,956	日の出衛生保繕 (株)
第56号	し尿収集業務委託 (北部地域)	1,844,163	トヨタ衛生保繕 (株)
第72号	日進美化センター受槽清掃委託	1,024,600	(株) ヴァイオス
第73号	日進美化センター脱水汚泥処分業務委託 (単価契約)	15,968,486	三重中央開発 (株)
第79号	日進美化センター運転業務委託 (長期継続契約)	26,160,000	アイテック (株)
第81号	日進美化センター水質測定機管理委託	1,579,100	三弘計測サービス (株)
第366号	日進美化センター場内庭園管理業務委託	1,646,143	(株) 武田造園

款 6 - 1 - 3 農業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第209号	有害鳥獣箱罟管理業務委託	1, 090, 000	日進猟友会

款 6 - 2 - 1 林業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第436号	「平成日進の森林」造林事業業務委託	3, 174, 000	木曽森林組合

款 7 - 1 - 3 観光費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第207号	にしん版DMO構想推進支援等業務委託	5, 999, 400	(一社) 地域問題研究所
第208号	観光施設清掃等業務委託	1, 745, 239	(公社) 日進市シルバー人材センター

款 7 - 1 - 5 プレミアム付商品券事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第255号	プレミアム付商品券事業包括管理業務委託	67, 607, 510	(株) J T B
第298号	プレミアム付商品券事業電算事務業務委託	8, 267, 563	(株) インテック

款 8 - 2 - 1 道路維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第187号	駅前維持管理業務委託	2, 587, 445	(公社) 日進市シルバー人材センター
第282号	中部地区道路草刈作業等業務委託	15, 414, 300	高木建設 (株)
第284号	南部地区道路草刈作業等業務委託	14, 202, 100	(株) 伊豆原建設
第283号	北部地区道路草刈作業等業務委託	14, 436, 400	(株) 中京工事
第304号	小牛橋始め9橋橋梁塗膜調査業務	1, 620, 000	中外テクノス (株)
第309号	香久山地区街路樹維持管理業務委託	14, 671, 800	日本緑地 (株)
第310号	北部地区街路樹維持管理業務委託	13, 236, 300	高木建設 (株)
第311号	西部地区街路樹維持管理業務委託	10, 312, 500	生田ガーデン (株)
第312号	中部地区街路樹維持管理業務委託	11, 112, 200	(株) 梅森造園
第495号	道路台帳加除修正業務	5, 208, 500	中央コンサルティング (株)

款 8 - 2 - 3 道路整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第184号	道路橋定期点検支援業務（平子橋定期点検業務）	4,177,179	（公財）愛知県都市整備協会
第191号	測量・表示登記業務委託(単価契約)	1,554,891	（公社）愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
第269号	赤池・浅田2号線用地測量業務	3,782,900	（株）朝日設計事務所
第342号	下田橋始め21橋橋梁点検業務	4,005,100	藤コンサル（株）
第343号	東名側道南線道路のり面等調査業務	3,434,200	（株）フジヤマ
第344号	折戸歩道橋始め7橋横断歩道橋点検業務	3,663,000	藤コンサル（株）

款 8 - 3 - 1 河川維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第279号	岩崎川始め5河川草刈作業等業務委託	17,430,600	三幸土木（株）
第280号	天白川上流始め3河川草刈作業等業務委託	17,257,900	名東建設工業（株）
第281号	天白川下流始め5河川草刈作業等業務委託	16,047,900	丸は建設（株）
第494号	水路工作物調査業務 日進市全域	5,355,900	（株）パスコ

款 8 - 4 - 1 都市計画総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第180号	市道本郷・藤島線ほか1路線道路詳細設計及び道の駅詳細設計業務委託	15,730,000	藤コンサル（株）
第181号	都市計画マスタープラン及び緑の基本計画改定検討業務委託	13,365,000	（株）国際開発コンサルタンツ
第340号	事業認定用図書作成業務委託	9,871,400	（株）ランド・コンサルタンツ
第341号	都市計画基礎調査業務	1,650,000	（株）パスコ
第381号	スマートインターチェンジ及び関連道路詳細設計業務委託	38,208,500	（株）フジヤマ
第402号	箕ノ手地内土地建物権利調査業務委託	1,983,300	玉野総合コンサルタンツ（株）
第437号	香久山西部土地地区画整理事業地内都市計画決定協議図書作成業務委託	1,628,000	（株）パスコ
第454号	スマートインターチェンジ及び関連道路用地権利調査業務委託	12,837,000	（株）フジヤマ
第483号	道の駅防災倉庫建設工事実施設計業務委託	2,618,000	（株）辻建設
第512号	（仮称）東郷スマートインター上り線ランプ始め2路線測量業務委託	3,542,000	（株）フジヤマ

款 8 - 4 - 3 土地地区画整理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第428号	（仮称）日進北部土地地区画整理事業換地設計準備業務	4,730,000	中央コンサルタンツ（株）
第456号	（仮称）日進北部土地地区画整理事業地質調査業務	14,313,200	（株）大和地質

款 8 - 4 - 5 公園費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
第170号	近隣公園管理業務委託	5,741,980	(公社) 日進市シルバー人材センター
第171号	公園等巡回派遣業務委託 (単価契約)	7,758,837	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第172号	香久山地区公園樹木等管理業務委託	14,445,200	高木建設 (株)
第173号	西部地区公園樹木等管理業務委託	10,780,000	(有) 伸和緑苑
第175号	東部地区公園樹木等管理業務委託	16,405,400	日本緑地 (株)
第176号	南東部地区緑地樹木等管理業務委託	8,013,500	庭慎 (株)
第177号	米野木台地区緑地樹木等管理業務委託	12,155,000	日進コンクリート興業 (株)
第178号	北西部地区緑地樹木等管理業務委託	9,350,000	(株) 大幸造園土木
第179号	北部地区公園樹木等管理業務委託	13,959,000	(株) 梅森造園
第182号	公園遊戯施設等点検業務委託	8,162,000	(有) タイケン
第183号	野方三ツ池公園始め3公園水景施設保守点検業務委託	3,850,000	サンエイ工業 (株)
第267号	公園除草業務委託	16,168,947	(公社) 日進市シルバー人材センター
第268号	愛知用水日東支線緑道管理業務委託	5,829,360	愛知用水土地改良区
第278号	公園藤棚管理業務委託	2,250,600	日本緑地 (株)
第302号	赤池箕ノ手地区都市公園基本設計業務委託	9,768,000	玉野総合コンサルタント (株)
第332号	公園砂場起し業務委託	1,568,239	(公社) 日進市シルバー人材センター
第333号	公園刈込み業務委託	1,256,385	(公社) 日進市シルバー人材センター

款 9 - 1 - 4 災害対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
第27号	日進市デジタル地域防災無線保守点検業務委託	1,867,800	(株) HYSエンジニアリングサービス 中部支店

款 10 - 1 - 2 事務局費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位 : 円)	業 者 名
第225号	教職員健康診断業務委託 (単価契約)	6,137,178	(医) 大医会
第226号	児童生徒各種検査業務委託 (単価契約)	6,420,409	(医) 東海予防医学クリニック

款 10 - 2 - 1 学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第213号	西小学校始め11校PC機器等保守業務委託	17,554,320	富士電機ITソリューション(株)
第214号	西小学校始め13校廃棄物収集運搬処理業務委託(可燃ゴミ)(単価契約)	2,471,078	日進衛生(株)
第215号	西小学校始め13校廃棄物収集運搬処理業務委託(粗大ゴミ)(単価契約)	1,390,500	日進衛生(株)
第217号	西小学校始め15校水質調査等業務委託	2,223,011	日進学校薬剤師会
第220号	西小学校始め15校施設管理業務委託	35,969,778	鹿島建物総合管理(株)
第257号	南小学校外壁改修工事監理業務	3,080,000	(株) 辻建設
第258号	香久山小学校トイレ改修工事監理業務	1,512,000	(株) 松浦建築事務所
第271号	東小学校始め5校体育館トイレ改修工事設計業務	3,944,348	(株) 野田建築設計事務所
第272号	相野山小学校外壁改修工事設計業務	2,268,000	(株) 野田建築設計事務所
第285号	東小学校始め5校樹木等維持管理業務委託	3,908,958	(株) 武田造園
第286号	西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託	3,337,743	(株) 梅森造園
第447号	東小学校始め5校体育館トイレ改修工事監理業務	2,919,769	(株) 野田建築設計事務所

款 10 - 2 - 2 教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第221号	小中学校給食費等預金口座振替収納業務委託	1,768,160	T I S (株)

款 10 - 3 - 1 学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第220号	西小学校始め15校施設管理業務委託	14,366,422	鹿島建物総合管理(株)
第286号	西小学校始め8校樹木等維持管理業務委託	1,318,557	(株) 梅森造園

款 10 - 3 - 2 教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第251号	中学校ALT業務委託	3,869,494	アジアプラントサービス(株)

款 10 - 4 - 1 社会教育総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第287号	生涯学習情報誌制作業務委託	1,499,381	サンメッセ(株)

款 10 - 4 - 2 社会教育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第273号	市民会館屋上防水改修工事設計業務	1,026,000	樽見建築設計事務所
	生涯学習プラザ指定管理業務委託	13,353,223	日進アシスト (株)
	市民会館指定管理業務委託	116,060,509	日進アシスト (株)
	ふれあい工房指定管理業務委託	6,638,397	日進アシスト (株)

款 10 - 4 - 3 図書館運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H29 第305号	図書館運営業務委託 (長期継続契約)	44,275,800	(株) 図書館流通センター
第243号	図書館システム等保守点検業務委託	3,406,900	京セラコミュニケーションシステム (株)
第245号	図書館建物等総合管理業務委託	11,118,000	昭和建物管理 (株)
第246号	図書館清掃業務委託	15,837,380	(株) 静掃舎
第247号	図書資料装備納入等業務委託	28,017,610	(有) 日進書房
第452号	図書館システム等保守点検業務委託 (長期継続契約)	1,804,000	京セラコミュニケーションシステム (株)

款 10 - 4 - 4 文化財保護費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第242号	旧市川家住宅管理業務委託	1,823,155	(公社) 日進市シルバー人材センター
第492号	金萩遺跡・I-9号窯跡・I-G-10号窯跡 範囲確認調査業務委託	2,071,300	(公財) 瀬戸市文化振興財団
	岩崎城歴史記念館等指定管理業務委託	26,221,756	アクティオ(株)

款 10 - 5 - 2 体育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
第241号	学校体育施設スポーツ開放管理業務委託	8,462,671	(公社) 日進市シルバー人材センター
第404号	総合運動公園多目的芝生広場測量設計 業務委託	3,410,000	中央コンサルタンツ (株)
	総合運動公園等指定管理業務委託	54,800,295	日進アシスト (株)
	スポーツセンター指定管理業務委託	83,475,193	コナミスポーツ・エリアワン共同事業体
	上納池スポーツ公園指定管理業務委託	17,914,230	ハマダスポーツ企画 (株)

款 10 - 5 - 3 学校給食費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 (単位：円)	業 者 名
H27 第294号	給食配送業務委託（長期継続契約）	34,749,569	日本通運（株）
第230号	産業廃棄物（廃プラ類）収集運搬処理業務委託（単価契約）	2,471,418	東海清掃（株）
第231号	産業廃棄物（廃酸・廃アルカリ）収集運搬処理業務委託（単価契約）	1,131,990	オオブユニティ（株）
第232号	事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託（単価契約）	2,566,540	日進衛生（株）
第233号	学校給食調理等業務委託	127,527,000	日進アシスト（株）
第234号	汚水処理施設維持管理業務委託	1,258,950	ドリコ（株）
第236号	建物等総合管理業務委託	6,468,060	鹿島建物総合管理（株）
第237号	厨房機器保守点検業務委託	2,035,000	（株）中西製作所

令和元年度主要工事実績表（但し、1件 5,000千円以上）

款 3 - 1 - 4 福祉施設運営費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第155号	相野山福祉会館空調改修工事	30,056,400	北新町	ダイトー（株）

款 3 - 2 - 3 保育所費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第288号	梅森保育園始め2園トイレ改修工事	19,450,800	梅森町外	浅井建設（株）
第357号	東部保育園始め2園トイレ改修工事	18,271,000	米野木町外	（株）山本工務店
第445号	南部保育園屋根等改修工事	25,674,000	折戸町	浅井建設（株）

款 6 - 1 - 4 農地費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
H30 第408号	上五反田地内用排水路整備工事	6,030,720	米野木町	（株）鈴木工務店

款 8 - 2 - 1 道路維持費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第384号	上小深田地内道路改良工事	12,496,000	浅田町	（株）山本工務店

款 8 - 2 - 2 交通安全施設費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第352号	梅森上松・浅田西前田線始め8路線交通安全施設設置工事	5,433,480	浅田町外	美松工業（株）
第487号	香久山環状1号線始め20路線交通安全施設設置工事	7,982,700	香久山外	（株）キクテック

款 8 - 2 - 3 道路整備事業費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
H30 第371号	黒笹三本木線道路築造工事	53,669,520	米野木町外	(株) 鈴木工務店
第186号	黒笹三本木線道路付属物設置工事	64,273,000	米野木町外	(株) 鈴木工務店
第290号	竹の山68号線歩道整備工事	22,482,360	竹の山	(株) 山本工務店
第314号	黒笹三本木線道路築造工事	52,255,500	米野木町外	(株) 佐藤渡辺
第315号	黒笹三本木線道路付帯施設設置工事	50,969,600	米野木町外	(株) 佐藤渡辺
第370号	平子歩道橋始め2橋修繕工事	6,580,200	浅田平子外	(株) 田口建設
第382号	五色園中央線舗装整備工事	14,087,700	五色園	高木建設(株)
第392号	北新田橋始め3橋修繕工事	38,661,700	北新町外	(株) 光建
第393号	香久山中央通線舗装整備工事	19,543,700	香久山	加藤建設(株)
第394号	岩崎台1号線始め2路線舗装整備工事	6,994,900	岩崎台	(株) 伊豆原建設
第408号	南山エピック1号線舗装整備工事	8,376,500	米野木町	(株) 田口建設
第409号	日東東山団地24号線道路整備工事	7,774,800	東山	丸は建設(株)
第420号	黒笹三本木線飛球防護柵上部工事	77,125,400	米野木町外	(株) 中京スポーツ 施設
第421号	東名側道南線舗装整備工事	7,628,500	北新町	高木建設(株)
第429号	南山研究開発線舗装整備工事	7,041,100	米野木町	(株) 鈴木工務店
第440号	黒笹三本木線舗装整備工事	31,703,100	三本木町外	(株) 鈴木工務店
第461号	野方米野木線舗装整備工事	8,407,300	本郷町外	(株) 田口建設

款 8 - 3 - 2 河川整備事業費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第351号	上小深田地内排水路整備工事	16,623,200	浅田町	(株) 山本工務店
第369号	南ヶ丘2号線雨水管更生工事	9,981,400	南ヶ丘	オオブユニティ (株)
第407号	豊田川護岸改修工事	31,036,500	赤池町外	(株) 山本工務店

款 10 - 2 - 1 学校管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第291号	南小学校外壁改修工事	86,185,000	折戸町	(有) 大平建築
第292号	香久山小学校トイレ改修工事	34,873,200	香久山	(株) 山本工務店
第294号	梨の木小学校中庭改修工事	11,307,600	折戸町	(株) 作定工業
第456a号	香久山小学校始め2校体育館トイレ改修工事	13,345,047	香久山外	(株) 稲吉建設
第466号	東小学校始め2校体育館トイレ改修工事	15,826,481	米野木町外	(株) 稲吉建設
第467号	南小学校体育館トイレ改修工事	13,750,000	折戸町	(有) 大平建築
第468号	北小学校始め2校体育館トイレ改修工事	22,660,000	岩崎町外	(株) 山本工務店
第469号	西小学校体育館屋根改修工事	19,250,000	浅田町	(有) 大平建築

款 10 - 3 - 1 学校管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第293号	日進西中学校外壁等改修工事	16,156,800	梅森町	(株) 山本工務店
第456a号	香久山小学校始め2校体育館トイレ改修工事	13,604,953	香久山外	(株) 稲吉建設
第466号	東小学校始め2校体育館トイレ改修工事	10,870,519	米野木町外	(株) 稲吉建設

款 10 - 4 - 2 社会教育施設費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第296号	市民会館大ホール舞台吊物改修工事	18,612,000	折戸町	三精工事サービス (株)
第414号	市民会館防水改修工事	31,790,000	折戸町	(株) 中部レキセイ
第424号	市民会館受変電設備等改修工事	10,428,000	折戸町	ナニワ電気工業 (株)
第478号	市民会館蓄電池等入替工事	5,874,000	折戸町	(株) 日進山田電機

款 10 - 5 - 3 学校給食費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第295号	食缶洗浄機入替工事	49,140,000	本郷町	(株) 中西製作所
第372号	真空冷却機入替工事	48,950,000	本郷町	(株) 中西製作所

〔特 別 会 計〕

国民健康保険特別会計

(1) 概 要

令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入は6,615,801,434円で前年度に対して351,581,547円（5.05％）の減額、歳出は6,492,656,893円で前年度に対して353,078,082円（5.16％）の減額となり、歳入歳出の差引額は、123,144,541円となっている。一般会計法定外繰入金は、赤字補填分を前年度から3,500万円減額したものの414,600,000円繰入れており、一般会計法定外繰入金と平成30年度からの繰越金121,648,006円とを差し引いた実質的な収支は413,103,465円の歳出超過となっており、厳しい財政状況にある。

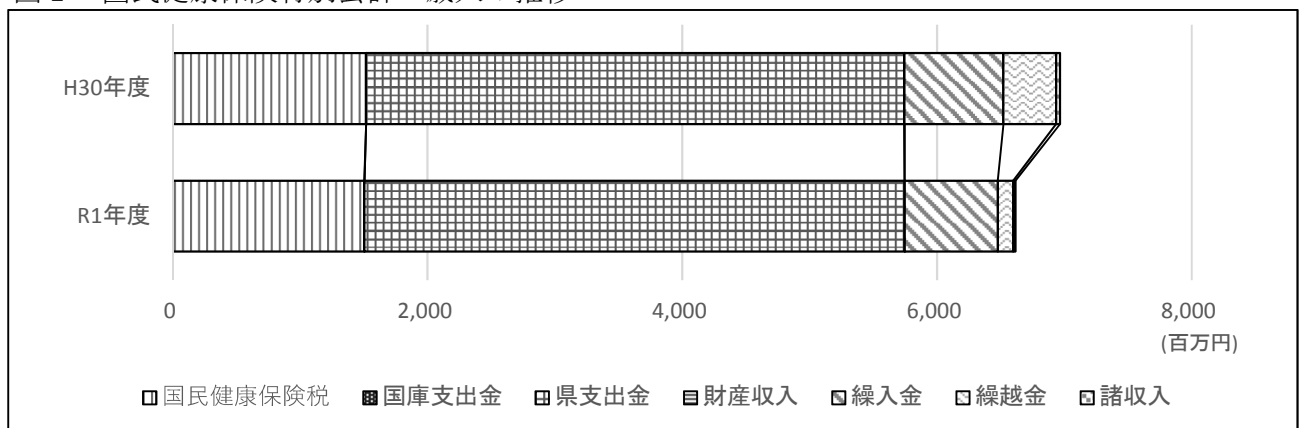
国民健康保険は、組合健保、協会けんぽ、後期高齢者医療等の医療保険に該当しない人が加入する医療保険制度である。事業内容は、医療費の自己負担分を除く7～8割分の療養給付費、出産育児一時金、葬祭費等の給付及び特定健康診査、特定保健指導などの保健予防事業の実施並びに適正受診の周知を行うと共に、県支出金等と併せて国保事業の財源となる国民健康保険税の徴収を行った。

(2) 歳入状況

(単位：円：％)

科 目	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 国民健康保険税	1,503,535,975	1,516,997,667	△ 13,461,692	△ 0.9	22.7
一般被保険者	1,501,792,600	1,510,493,686	△ 8,701,086	△ 0.6	22.7
退職被保険者等	1,743,375	6,503,981	△ 4,760,606	△ 73.2	0.0
2. 国庫支出金	990,000	0	990,000	皆増	0.0
3. 県支出金	4,241,414,400	4,227,461,247	13,953,153	0.3	64.1
普通交付金	4,140,493,400	4,142,572,247	△ 2,078,847	△ 0.1	62.6
特別交付金	100,921,000	84,889,000	16,032,000	18.9	1.5
4. 財産収入	451,300	109,589	341,711	311.8	0.0
5. 繰入金	731,312,930	777,524,577	△ 46,211,647	△ 5.9	11.1
6. 繰越金	121,648,006	414,788,448	△ 293,140,442	△ 70.7	1.8
7. 諸収入	16,448,823	30,501,453	△ 14,052,630	△ 46.1	0.3
合 計	6,615,801,434	6,967,382,981	△ 351,581,547	△ 5.0	100.0

図1 国民健康保険特別会計 歳入の推移



保険税収納状況

(単位：円：％)

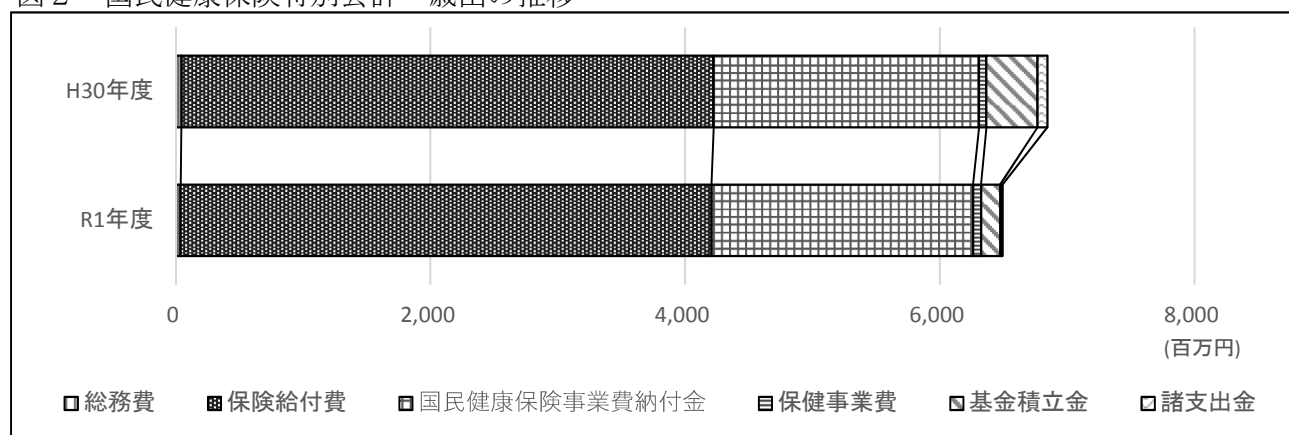
区分	年度		平成30年度		増減額
	令和元年度	収納率	平成30年度	収納率	
現年分	調定額	94.63	1,529,285,300	94.23	△21,767,300
	収納済額		1,441,025,837		△14,451,094
滞納繰越分	調定額	42.06	215,620,491	35.23	△32,621,120
	収納済額		75,971,830		989,402
合計	調定額	88.94	1,744,905,791	86.94	△54,388,420
	収納済額		1,516,997,667		△13,461,692

(3) 歳出状況

(単位：円：％)

科目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	39,399,439	44,849,863	△ 5,450,424	△ 12.2	0.6
2. 保険給付費	4,168,179,938	4,179,809,641	△ 11,629,703	△ 0.3	64.2
一般被保険者	4,129,294,969	4,114,202,131	15,092,838	0.4	63.6
退職被保険者等	7,078,314	22,361,795	△ 15,283,481	△ 68.3	0.1
審査支払手数料	12,201,305	12,502,755	△ 301,450	△ 2.4	0.2
出産育児一時金	16,355,350	27,192,960	△ 10,837,610	△ 39.9	0.3
葬祭費	3,250,000	3,550,000	△ 300,000	△ 8.5	0.1
3. 国民健康保険事業 費納付金	2,053,828,685	2,083,328,230	△ 29,499,545	△ 1.4	31.6
4. 財政安定化基金拠 出金	0	0	0	0.0	0.0
5. 保健事業費	63,267,794	58,329,747	4,938,047	8.5	1.0
6. 基金積立金	150,161,300	401,412,589	△ 251,251,289	△ 62.6	2.3
7. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
8. 諸支出金	17,819,737	78,004,905	△ 60,185,168	△ 77.2	0.3
9. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	6,492,656,893	6,845,734,975	△ 353,078,082	△ 5.2	100.0

図2 国民健康保険特別会計 歳出の推移



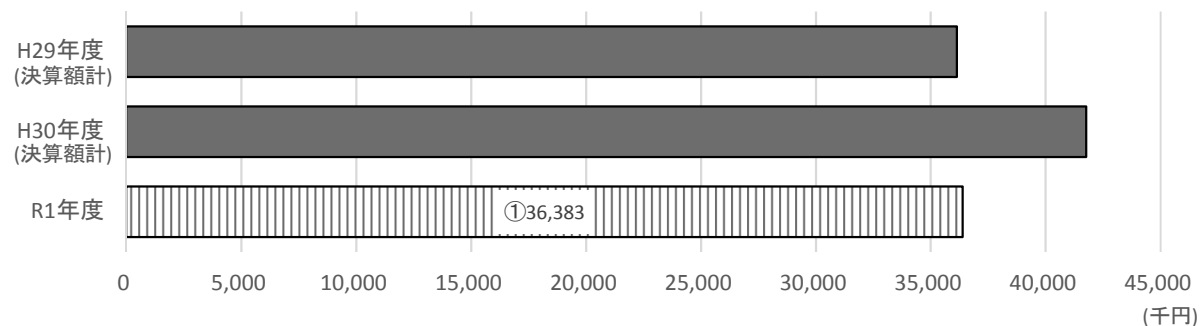
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
41,950,000円	36,383,092円	41,766,372円	36,133,436円	87.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	国民健康保険資格管理事業	36,383,092円



□①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、被保険者証の一斉更新がなかったことにより通信運搬費及び電算事務委託費が減少したためである。

●概要

1 国民健康保険資格管理事業

国民健康保険の適正な資格管理に係る事務を行う。

(1) 被保険者数等の状況

		前年度末現在	本年度末現在	本年度年間平均
世帯数（世帯）		9,256	9,041	9,215
被保険者数（人）	総数	14,768	14,162	14,586
	一般被保険者	14,750	14,160	14,574
	退職被保険者等	18	2	12

(2) 被保険者増減内訳

	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
本年度中増	694	2,348	5	41	1	553	3,642
	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
本年度中減	566	2,143	15	69	742	713	4,248

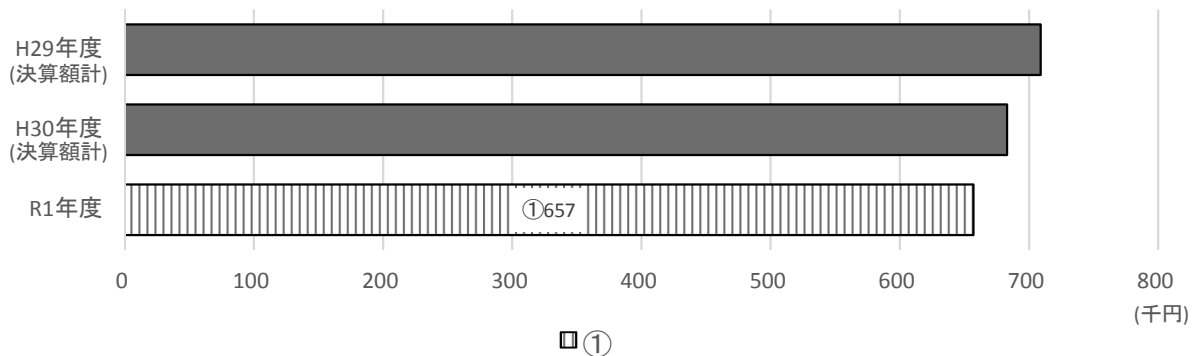
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	国保連合会負担金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
854,000円	656,528円	682,940円	709,107円	96.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保連合会負担金	656,528円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、負担金の算出根拠となる被保険者数が減少したためである。

●概要

1 国保連合会負担金

愛知県国民健康保険団体連合会負担金規則に基づき、被保険者1人あたり年額に当該年度初日における被保険者数を乗じた金額を負担する。また、その他必要な負担金を支出する。

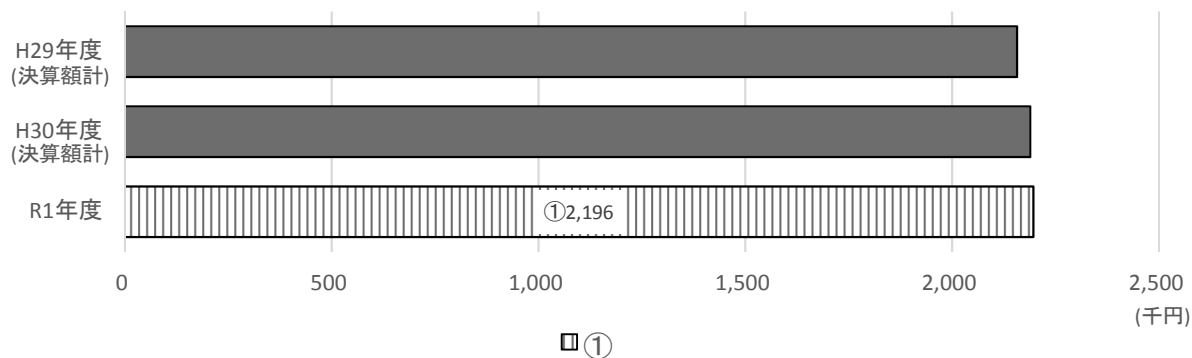
款	1	総務費	項	2	徴税費	目	1	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,624,000円	2,195,611円	2,188,887円	2,156,542円	100.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 国保税賦課徴収事業	2,195,611円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、納付書等郵送に係る通信運搬費が増加したためである。

●概要

- 1 国保税賦課徴収事業
国民健康保険税の賦課徴収に係る事務を行う。

(1) 保険税率等の状況

区分	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割（前年中の所得）	5.60%	2.00%	1.60%
平等割（1世帯当たり）	23,000円	3,000円	6,000円
均等割（1人当たり）	23,000円	6,100円	8,000円
賦課限度額	610,000円	190,000円	160,000円

図1 1世帯当たり調定額(現年分)の推移

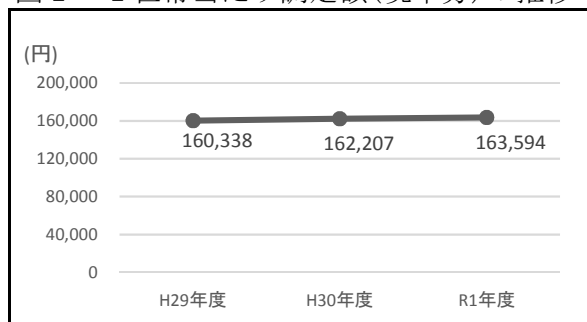
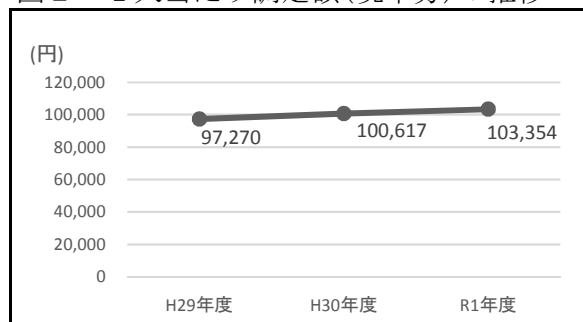


図2 1人当たり調定額(現年分)の推移



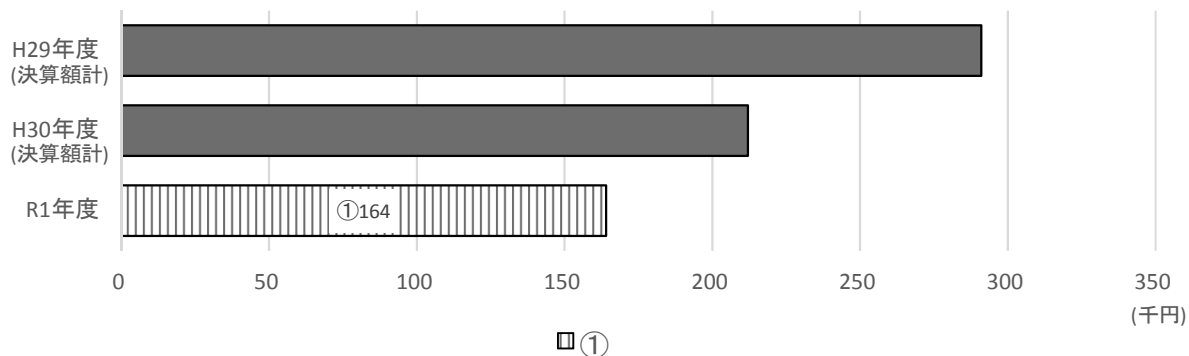
款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
312,000円	164,208円	211,664円	291,380円	77.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 運営協議会事務費	164,208円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、運営協議会の開催数が減少したためである。

●概要

1 運営協議会事務費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置された国民健康保険運営協議会を運営する。

（１）会議の開催状況

運営協議会を、令和元年１１月２０日及び令和２年１月２９日の２回開催した。

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・国民健康保険運営協議会の開催の一部中止

国民健康保険運営協議会について、３月２５日に３回目を開催する予定であったが中止し、各委員に資料を送付した。

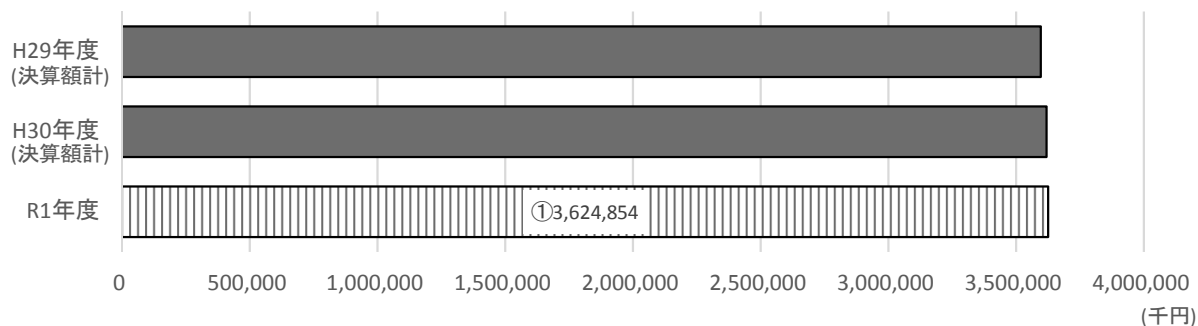
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,756,750,000円	3,624,854,483円	3,618,825,015円	3,596,038,080円	100.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 一般被保険者療養給付費 3,624,854,483円



□ ①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、入院分診療費や訪問看護費などが増加したためである。

●概要

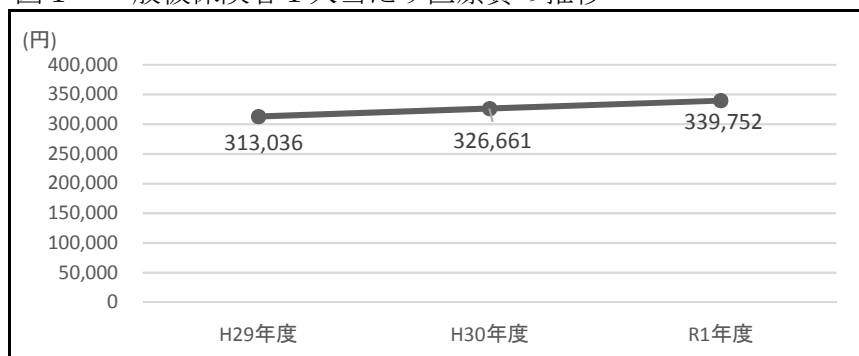
1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者の療養給付費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く70歳未満被保険者に7割分、70歳以上被保険者に8割分（現役並み所得者に7割分）を支給する。

(1) 医療費等の内訳

区分	件数	日数	医療費
診療費	入院	2,579件	34,230日
	入院外	131,191件	205,579日
	歯科	35,651件	58,554日
	小計	169,421件	298,363日
調剤	77,309件	94,433枚	860,037,700円
食事療養	2,443回	84,705回	56,077,480円
訪問看護	519件	3,875日	47,529,070円
合計	247,249件	302,238日	4,951,541,910円

図1 一般被保険者1人当たり医療費の推移



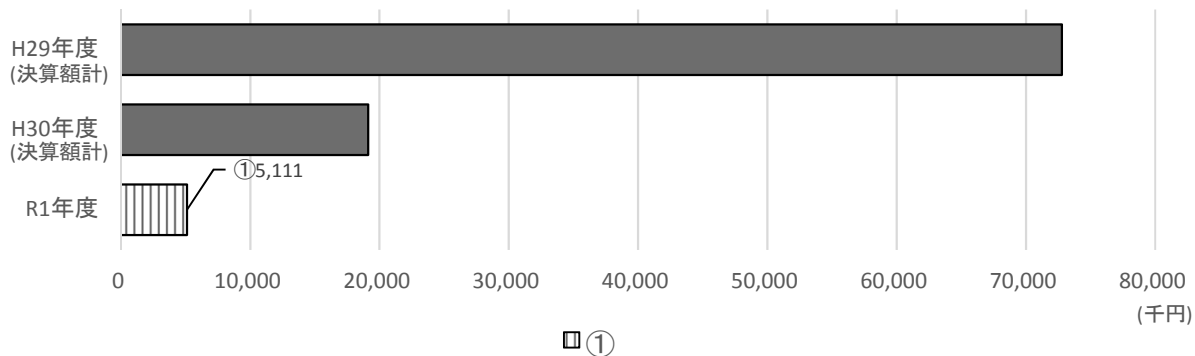
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	退職被保険者等療養給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,900,000円	5,110,691円	19,111,404円	72,773,944円	26.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	退職被保険者等療養給付費	5,110,691円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、退職被保険者数の減少によるものである。

●概要

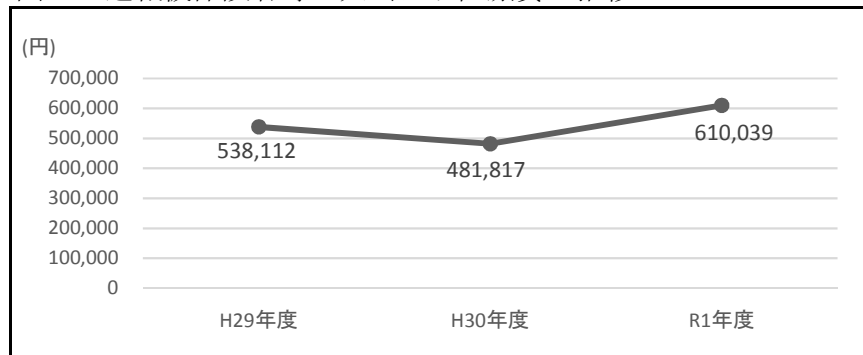
1 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等の療養給付費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く65歳未満被保険者に7割分を支給する。

(1) 医療費等の内訳

区分	件数	日数	医療費
診療費	入院	4件	21日
	入院外	182件	420日
	歯科	38件	58日
	小計	224件	499日
調剤	138件	171枚	
食事療養	3回	51回	
訪問看護	0件	0日	
合計	362件	499日	
			7,320,470円

図1 退職被保険者等1人当たり医療費の推移



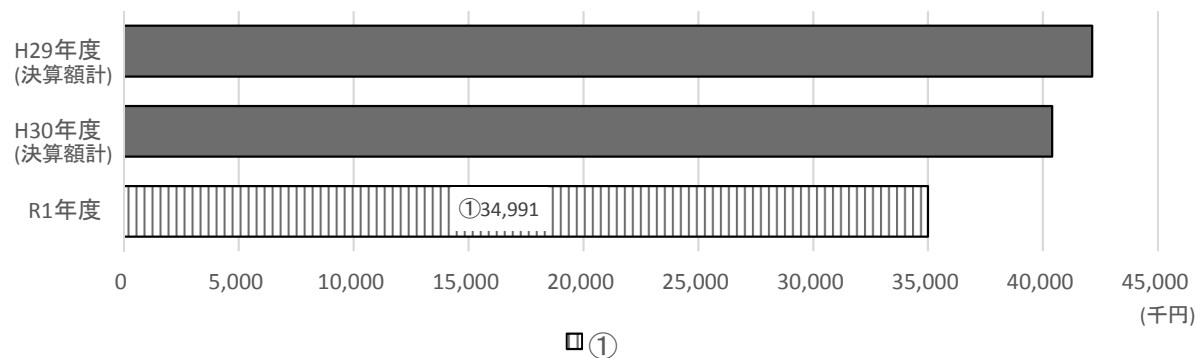
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	3	一般被保険者療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
36,395,000円	34,991,064円	40,401,872円	42,134,739円	86.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 一般被保険者療養費	34,991,064円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、柔道整復師による施術ほか療養費が減少したためである。

●概要

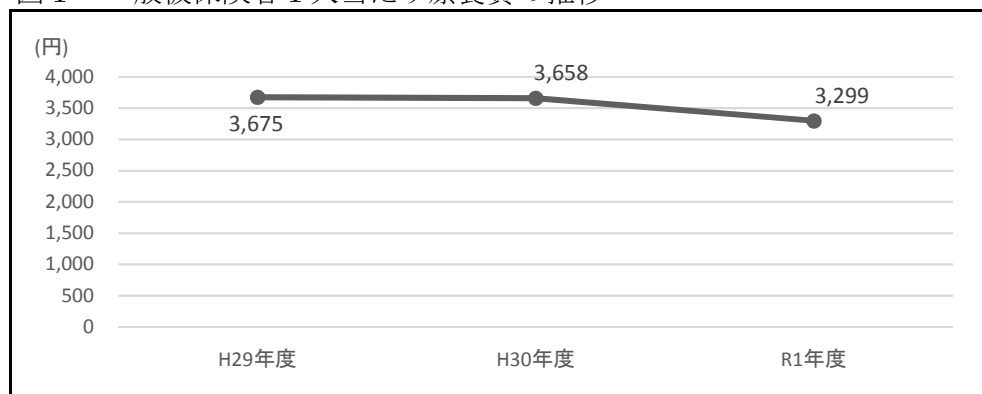
1 一般被保険者療養費

一般被保険者の療養費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く70歳未満被保険者に7割分、70歳以上被保険者に8割分（現役並み所得者に7割分）を支給する。

（1）療養費の状況

区分	件数	療養費
診療費	234件	2,343,094円
海外診療費	7件	209,920円
治療用装具	243件	7,002,112円
柔道整復師による施術	5,246件	31,269,691円
鍼灸・マッサージ等	531件	7,259,640円
合計	6,261件	48,084,457円

図1 一般被保険者1人当たり療養費の推移



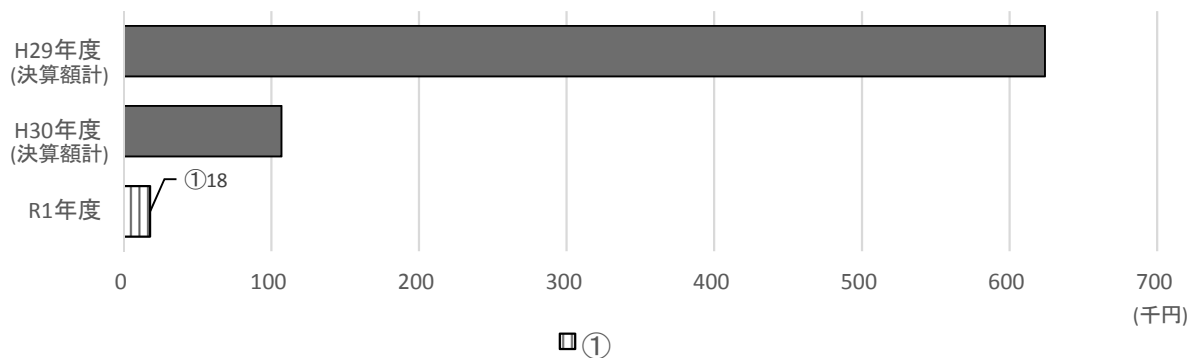
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	4	退職被保険者等療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
165,000円	17,771円	106,728円	624,367円	16.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	退職被保険者等療養費	17,771円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、退職被保険者数の減少によるものである。

●概要

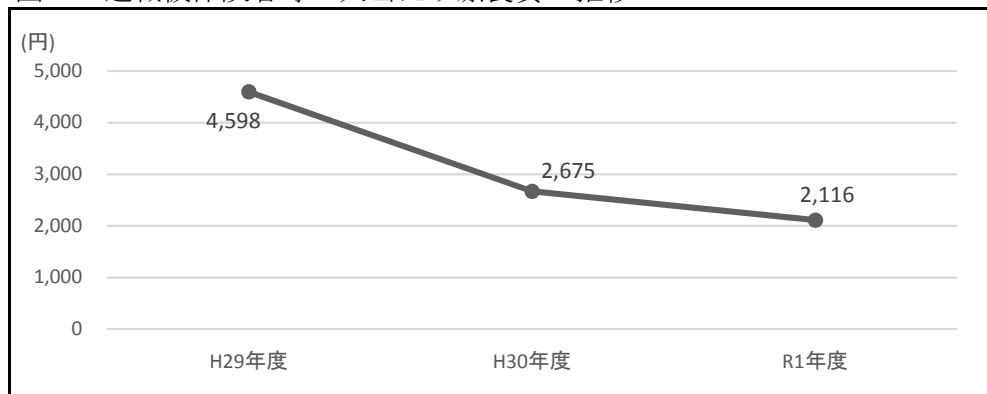
1 退職被保険者等療養費

退職被保険者の療養費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く65歳未満被保険者に7割分を支給する。

(1) 療養費の状況

区分	件数	療養費
診療費	0件	0円
海外診療費	0件	0円
治療用装具	1件	13,992円
柔道整復師による施術	4件	11,396円
鍼灸・マッサージ等	0件	0円
合計	5件	25,388円

図1 退職被保険者等1人当たり療養費の推移



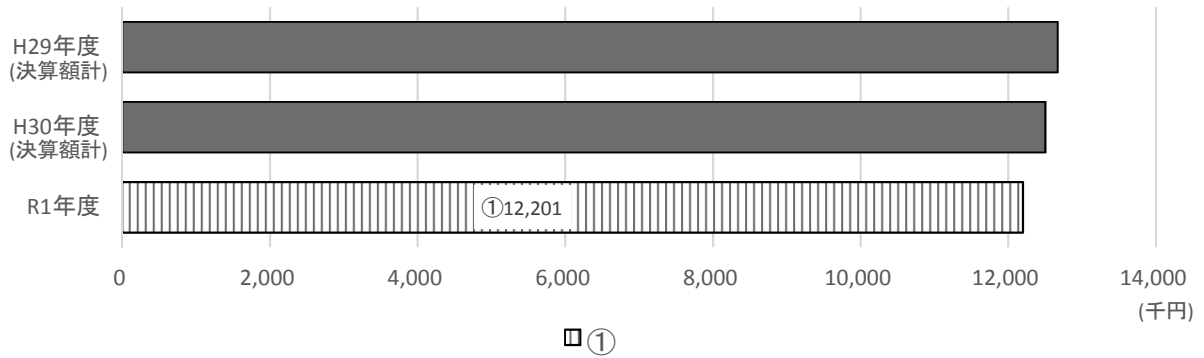
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	5	審査支払手数料

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
12,464,000円	12,201,305円	12,502,755円	12,668,492円	97.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 診療報酬明細書審査事業	12,201,305円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、審査件数が減少したためである。

●概要

- 診療報酬明細書審査事業
診療報酬明細書の内容審査及び支払事務を国民健康保険団体連合会へ委託する。

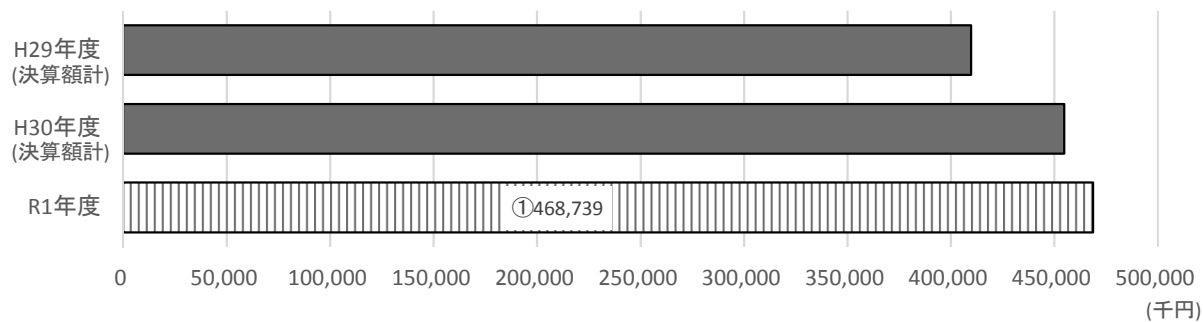
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	一般被保険者高額療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
480,510,148円	468,738,881円	454,800,003円	409,673,669円	103.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般被保険者高額療養費	468,738,881円



□ ①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、70歳以上一般の高額療養費が増加したためである。

●概要

1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

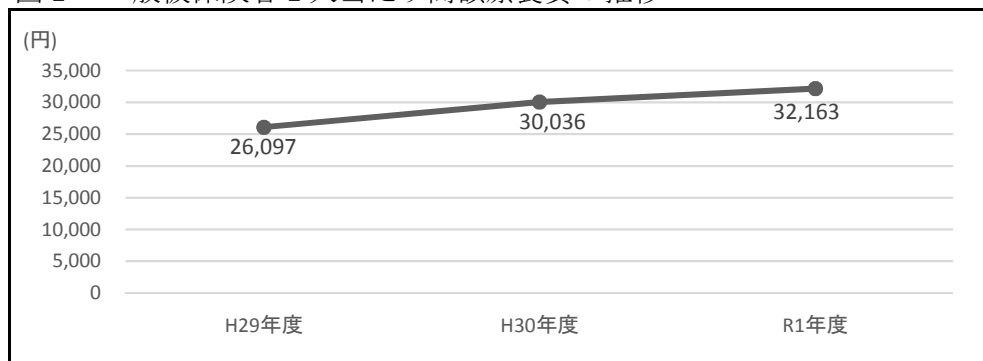
(1) 高額療養費の状況

区分		世帯合算分	
		多数該当	その他
総数	件数	653件	3,593件
	高額療養費	15,246,407円	43,044,165円
70歳以上一般	件数	297件	2,740件
	高額療養費	3,103,450円	18,181,461円
70歳以上現役並み	件数	56件	64件
	高額療養費	1,439,321円	1,934,996円
未就学児	件数	1件	1件
	高額療養費	8,132円	77,537円
上記以外	件数	299件	788件
	高額療養費	10,695,504円	22,850,171円

事務・事業の概要

単独分				合計
多数該当	長期疾病	入院	その他	
4 5 1 件	3 4 2 件	1, 9 3 8 件	1, 5 2 5 件	8, 5 0 2 件
37, 522, 882円	33, 731, 859円	274, 589, 570円	64, 603, 998円	468, 738, 881円
2 2 件	1 件	5 8 7 件	1, 0 6 3 件	4, 7 1 0 件
353, 720円	52, 954円	67, 289, 871円	37, 247, 225円	126, 228, 681円
2 8 件	0 件	4 8 件	1 5 件	2 1 1 件
3, 185, 199円	0円	9, 739, 899円	1, 041, 551円	17, 340, 966円
0 件	0 件	2 0 件	0 件	2 2 件
0円	0円	1, 820, 432円	0円	1, 906, 101円
4 0 1 件	3 4 1 件	1, 2 8 3 件	4 4 7 件	3, 5 5 9 件
33, 983, 963円	33, 678, 905円	195, 739, 368円	26, 315, 222円	323, 263, 133円

図1 一般被保険者1人当たり高額療養費の推移



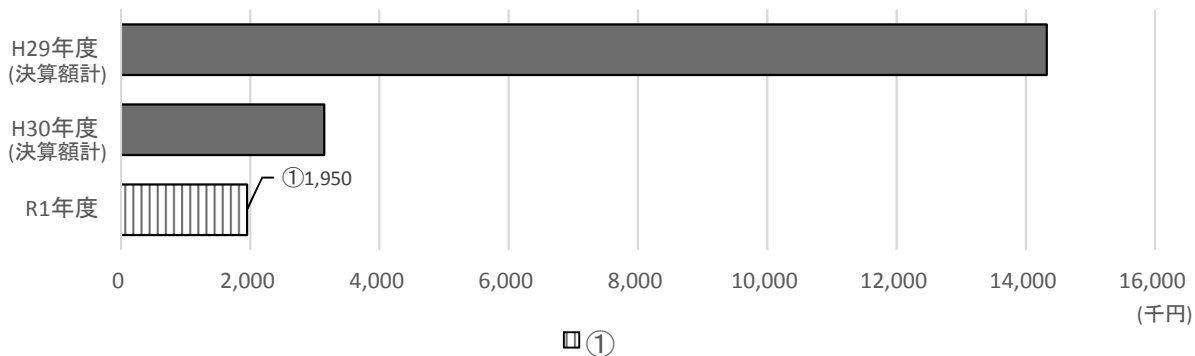
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	退職被保険者等高額療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,949,852円	1,949,852円	3,143,663円	14,325,064円	62.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	退職被保険者等高額療養費	1,949,852円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、退職被保険者数の減少によるものである。

●概要

1 退職被保険者高額療養費

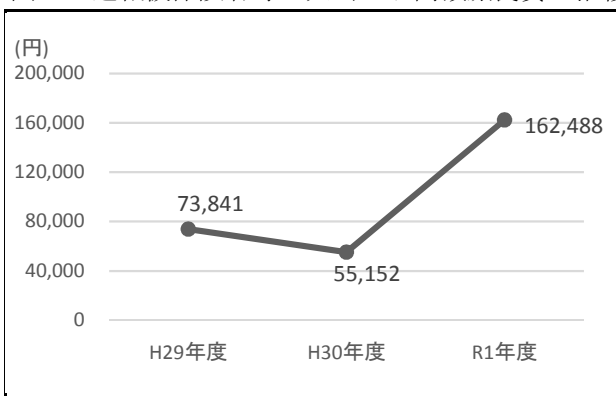
退職被保険者の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

(1) 高額療養費の状況

区分		世帯合算分		単独分	
		多数該当	その他	多数該当	長期疾病
総数	件数	0件	2件	0件	0件
	高額療養費 (円)	0円	14,523円	0円	0円
未就学児	件数	0件	0件	0件	0件
	高額療養費 (円)	0円	0円	0円	0円
上記以外	件数	0件	2件	0件	0件
	高額療養費 (円)	0円	14,523円	0円	0円

単独分		合計
入院	その他	
3件	2件	7件
1,861,727円	73,602円	1,949,852円
0件	0件	0件
0円	0円	0円
3件	2件	7件
1,861,727円	73,602円	1,949,852円

図1 退職被保険者等1人あたり高額療養費の推移

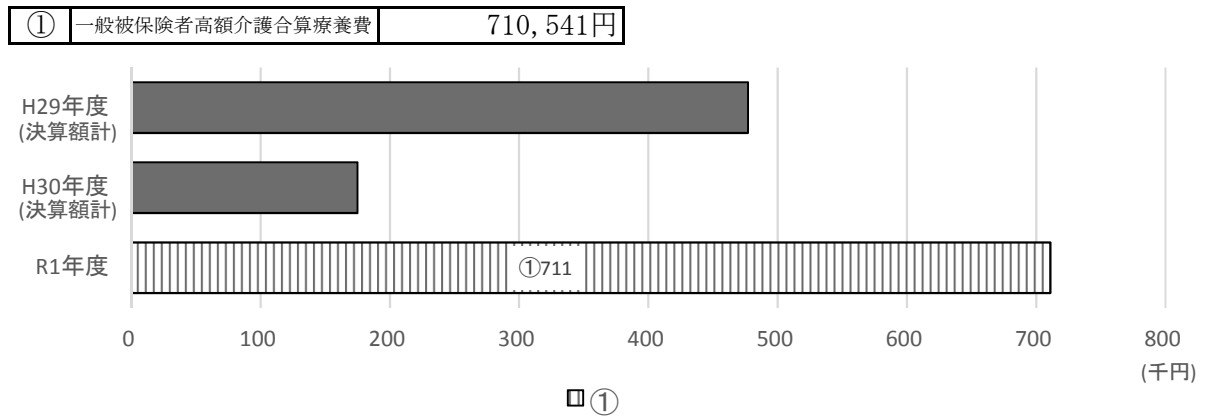


款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
800,000円	710,541円	175,241円	477,049円	405.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増額理由は、高額な支給が発生したためである。

●概要

1 一般被保険者高額介護合算療養費

世帯内の国民健康保険被保険者について、1年間（8月1日から翌年7月31日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、両方の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を案分し支給する。

（1）高額介護合算療養費の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	11件	12件	11件
金額	477,049円	175,241円	710,541円

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
400,000円	－円	－円	－円	－%

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">①</td> <td style="width: 85%;">退職被保険者等高額介護合算療養費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		①	退職被保険者等高額介護合算療養費	－円
①	退職被保険者等高額介護合算療養費	－円		
●概要 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 世帯内の国民健康保険被保険者について、1年間（8月1日から翌年7月31日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、療法の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を按分し支給する。				

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	1	一般被保険者移送費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	－円	－円	－円	－%

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">①</td> <td style="width: 85%;">一般被保険者移送費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		①	一般被保険者移送費	－円
①	一般被保険者移送費	－円		
●概要 1 一般被保険者移送費 国民健康保険一般被保険者に移送費を支給する。				

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	2	退職被保険者等移送費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
50,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要			
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 退職被保険者等移送費</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		① 退職被保険者等移送費	－円
① 退職被保険者等移送費	－円		
●概要 1 退職被保険者等移送費 国民健康保険退職被保険者等に対し、移送費を支給する。			

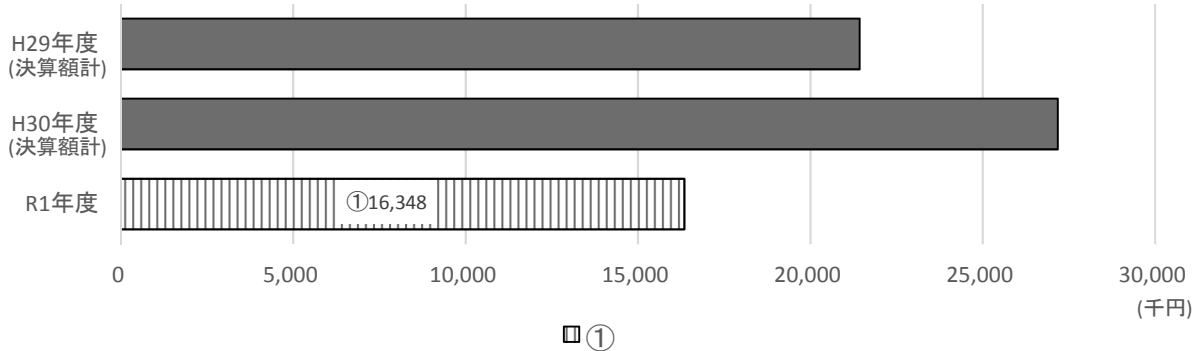
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
29,400,000円	16,348,000円	27,180,150円	21,431,170円	60.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 出産育児一時金	16,348,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、出産育児一時金の支給件数が減少したためである。

●概要

1 出産育児一時金

被保険者が出産した場合に、1件当たり42万円（産科医療保障制度の対象でない分娩の場合は40万4千円）を支給する。

（1）出産育児一時金の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	54件	70件	39件
金額	21,431,170円	27,180,150円	16,348,000円

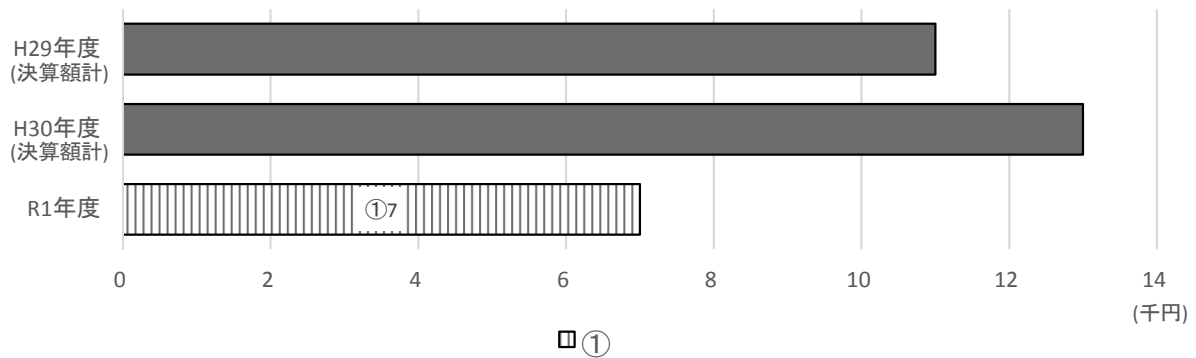
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	2	支払手数料

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
19,000円	7,350円	12,810円	10,500円	57.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 支払手数料	7,350円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、利用件数が減少したためである。

●概要

1 支払手数料

被保険者が出産育児一時金直接支払制度を利用した場合、国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	50件	61件	35件
金額	10,500円	12,810円	7,350円

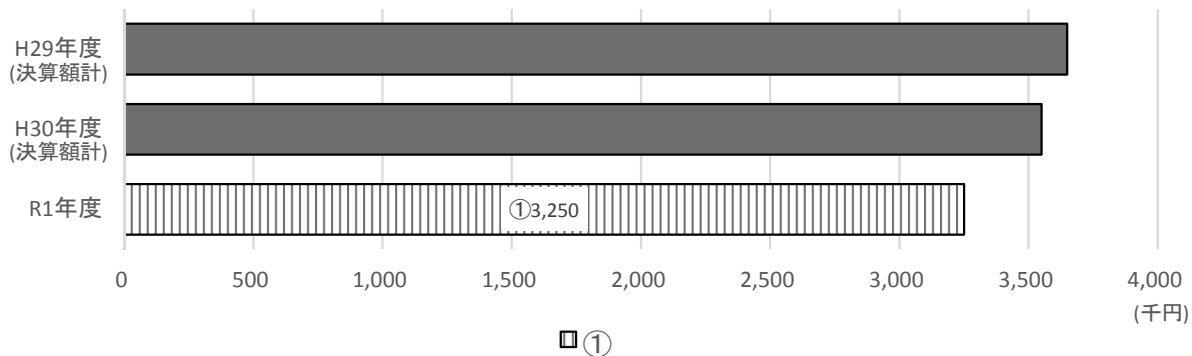
款	2	保険給付費	項	5	葬祭諸費	目	1	葬祭費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,500,000円	3,250,000円	3,550,000円	3,650,000円	91.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 葬祭費	3,250,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、葬祭費の支給件数が減少したためである。

●概要

1 葬祭費

被保険者が死亡した場合に、死亡した者の葬祭を執行したのに対して、1件当たり5万円を支給する。

(1) 葬祭費の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	73件	71件	65件
金額	3,650,000円	3,550,000円	3,250,000円

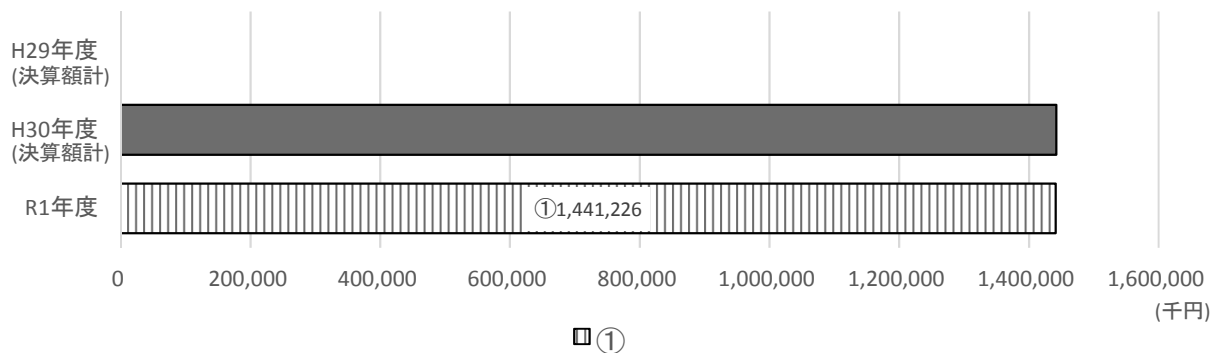
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	1	一般被保険者医療給付費分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,441,227,000円	1,441,226,055円	1,442,398,780円	－円	99.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般被保険者医療給付費分	1,441,226,055円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減額となったためである。なお、本事業は、国保制度の県単位化に伴い平成30年度から新設されたものである。

●概要

1 一般被保険者医療給付費分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者医療給付費分納付金を愛知県へ支払う。

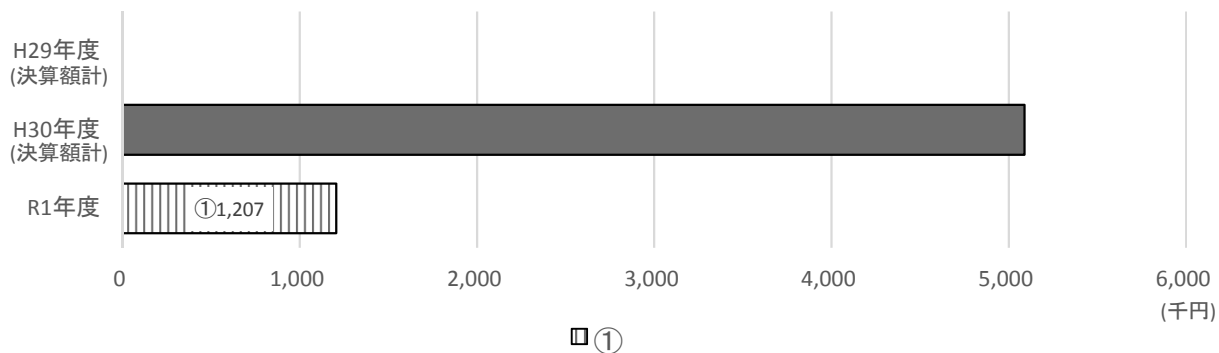
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	2	退職被保険者等医療給付費分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,207,000円	1,206,663円	5,088,371円	－円	23.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	退職被保険者等医療給付費分	1,206,663円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、退職被保険者数の減少によるものである。なお、本事業は、国保制度の県単位化に伴い平成30年度から新設されたものである。

●概要

1 退職被保険者等医療給付費分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、退職被保険者等医療給付費分納付金を愛知県へ支払う。

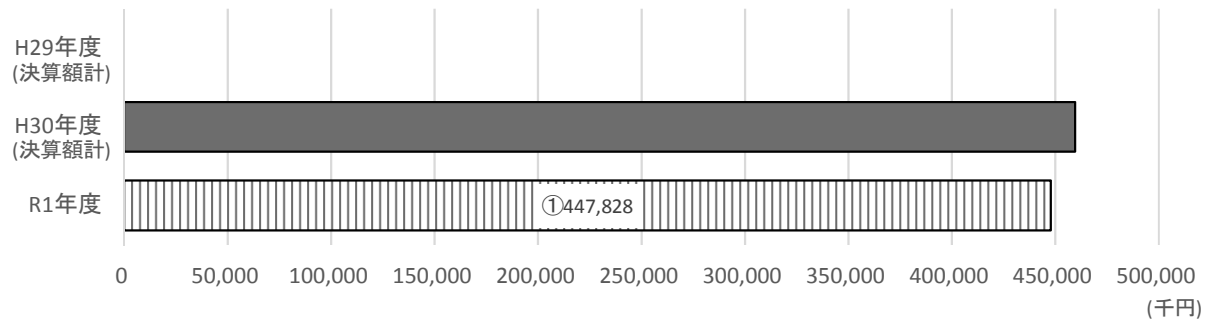
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	2	後期高齢者支援金等分	目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
447,828,000円	447,827,720円	459,619,110円	－円	97.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般被保険者後期高齢者支援金等分	447,827,720円



□①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減額となったためである。なお、本事業は、国保制度の県単位化に伴い平成30年度から新設されたものである。

●概要

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を愛知県へ支払う。

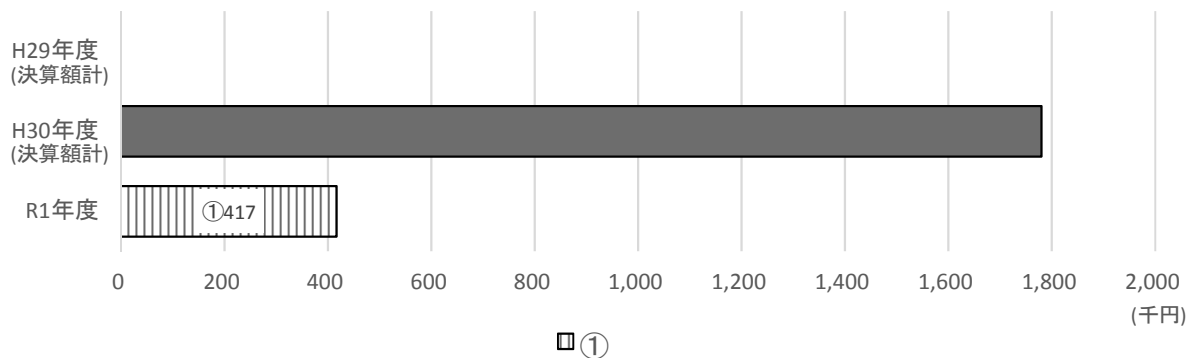
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	2	後期高齢者支援金等分	目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
417,000円	416,501円	1,779,832円	－円	23.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	416,501円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、退職被保険者数の減少によるものである。なお、本事業は、国保制度の県単位化に伴い平成30年度から新設されたものである。

●概要

1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を愛知県へ支払う。

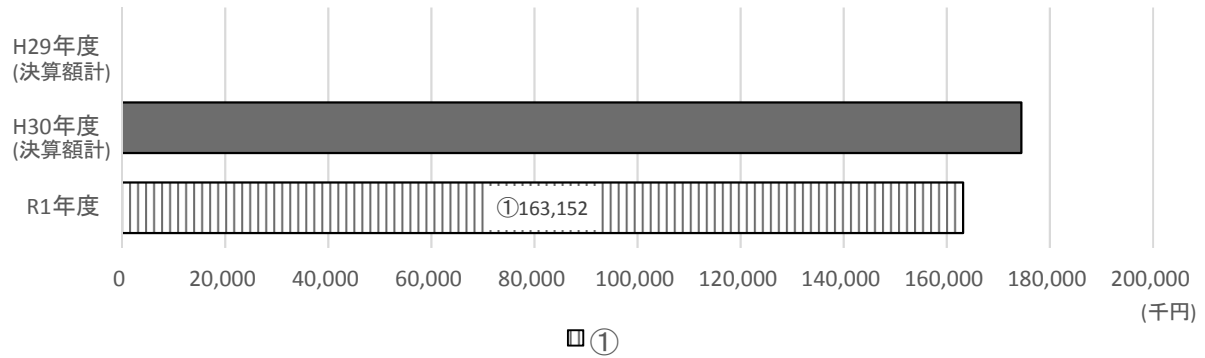
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	3	介護納付金分	目	1	介護納付金分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
163,152,000円	163,151,746円	174,442,137円	－円	93.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 介護納付金分	163,151,746円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減額となったためである。なお、本事業は、国保制度の県単位化に伴い平成30年度から新設されたものである。

●概要

1 介護納付金分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、介護納付金分納付金を愛知県へ支払う。

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要	
●執行経費（決算額の内訳）	
① 財政安定化基金拠出金	－円
●執行経費の主な増減理由	
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。なお、本事業は、国保制度の県単位化に伴い平成30年度から新設されたものである。	
●概要	
1 財源安定化基金拠出金	
災害等が発生し、愛知県が設立している財政安定化基金が取り崩された場合、拠出金を支出する。	

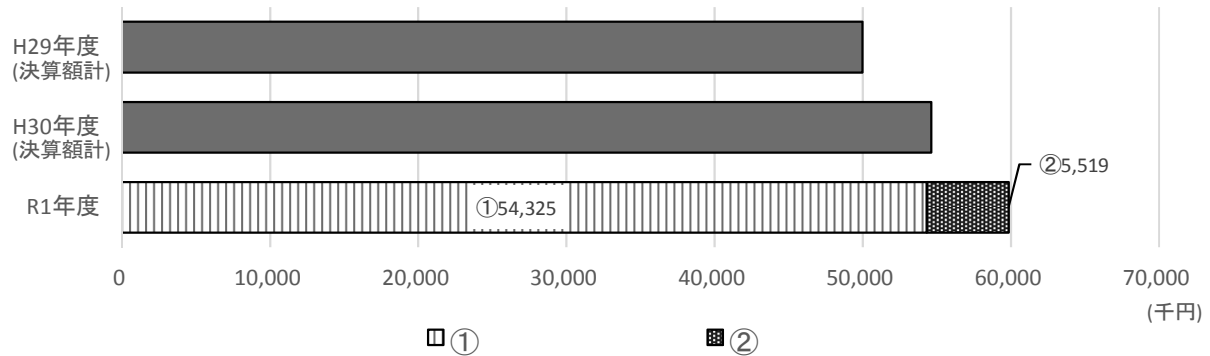
款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
67,069,000円	59,844,159円	54,628,369円	49,985,711円	109.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 特定健康診査事業	54,325,192円	② 保健指導事業	5,518,967円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、特定健康診査受診勧奨等委託料及び糖尿病重症化予防委託料が増加したためである。なお、本事業は、平成30年度に8款1項1目から移動となった。

●概要

1 特定健康診査事業

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病予防のためメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施する。

（1）特定健診の状況（暫定値）

区分	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	合計
対象者数	1,624人	1,660人	3,464人	3,699人	10,447人
受診者数	423人	516人	1,684人	1,962人	4,585人
受診率	26.0%	31.1%	48.6%	53.0%	43.9%

2 保健指導事業

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクを階層化し、生活習慣の改善を図るための特定保健指導を実施する。特定保健指導の初回面接を受けた方を対象に、スポーツセンターで個別運動指導を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防事業として、糖尿病治療中の方を対象に、かかりつけ医と連携した保健指導を実施する。

（1）特定保健指導の状況（積極的支援は64歳以下が対象、暫定値）

区分	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	合計
対象者数	53人	87人	201人	175人	516人
動機付け支援	26人	40人	173人	175人	414人
積極的支援	27人	47人	28人	0人	102人
実施者数	3人	7人	43人	30人	83人
動機付け支援	2人	3人	40人	30人	75人
積極的支援	1人	4人	3人	0人	8人
実施率	5.7%	8.0%	21.4%	17.1%	16.1%

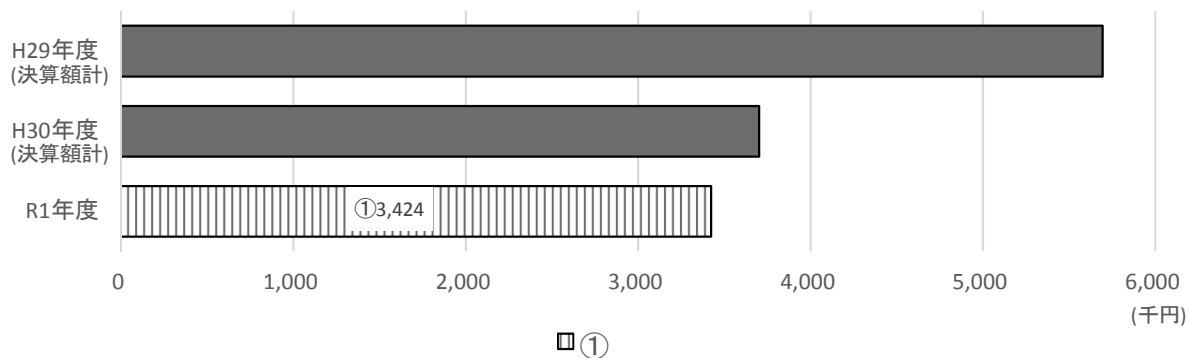
款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	保健衛生普及費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,020,000円	3,423,635円	3,701,378円	5,693,853円	92.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 保健衛生普及事務費	3,423,635円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、後発医薬品差額通知作成業務委託料が減少したためである。なお、本事業は、平成30年度に8款2項1目から移動となった。

●概要

1 保健衛生普及事務費

被保険者の保健衛生に関する意識の向上を図るため、各種事業を実施する。

(1) 医療費通知

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通知回数	6回	6回	6回
通知件数	43,961件	44,819件	43,870件

(2) 後発医薬品差額通知

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通知回数	2回	2回	2回
通知件数	2,054件	1,159件	955件

(3) 歯科検診助成

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成人数	164人	183人	136人

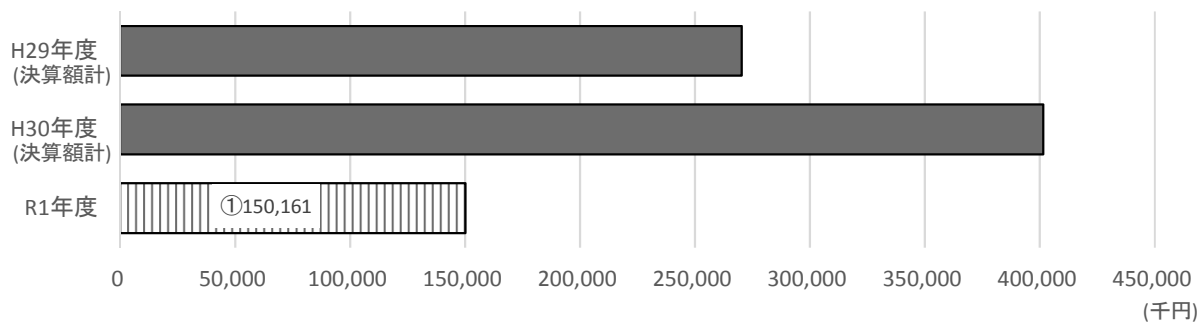
款	6	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	基金積立金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
150,163,000円	150,161,300円	401,412,589円	270,368,000円	37.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 基金積立金	150,161,300円



□①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度決算による収支差額が減少したためである。なお、本事業は、平成30年度に9款1項1目から移動となっている。

●概要

1 基金積立金

国民健康保険特別会計資金の運用のために基金へ積み立てを行う。

款	7	公債費	項	1	公債費	目	1	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要			
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 一時借入金利子</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。なお、本事業は、平成30年度に10款1項1目から移動となっている。		① 一時借入金利子	－円
① 一時借入金利子	－円		
●概要 1 一時借入金利子 運転資金が不足し、一時借入を行った場合に、利子を支出する。			

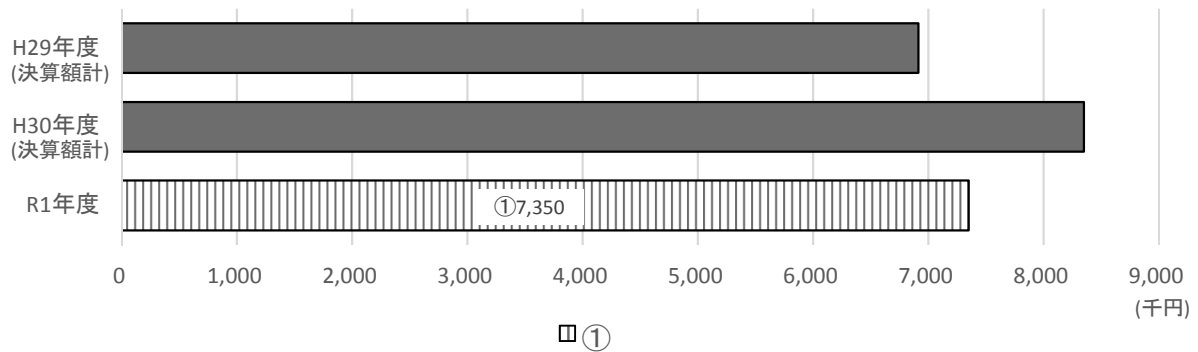
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	1	一般被保険者保険税還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
11,100,000円	7,350,200円	8,348,400円	6,911,908円	88.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般被保険者保険税還付事業	7,350,200円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、遡りの資格異動等による還付が減少したためである。なお、本事業は、平成30年度に11款1項1目から移動となっている。

●概要

1 一般被保険者保険税還付事業

一般被保険者が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

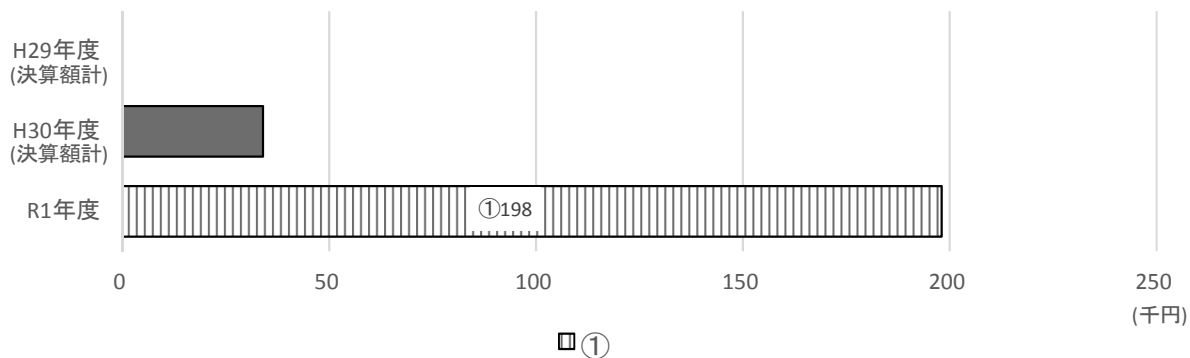
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	2	退職被保険者等保険税還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
530,000円	198,400円	34,400円	－円	576.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	退職被保険者等保険税還付事業	198,400円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、遡りの資格異動等による還付が増加したためである。なお、本事業は、平成30年度に11款1項2目から移動となっている。

●概要

1 退職被保険者保険税還付事業

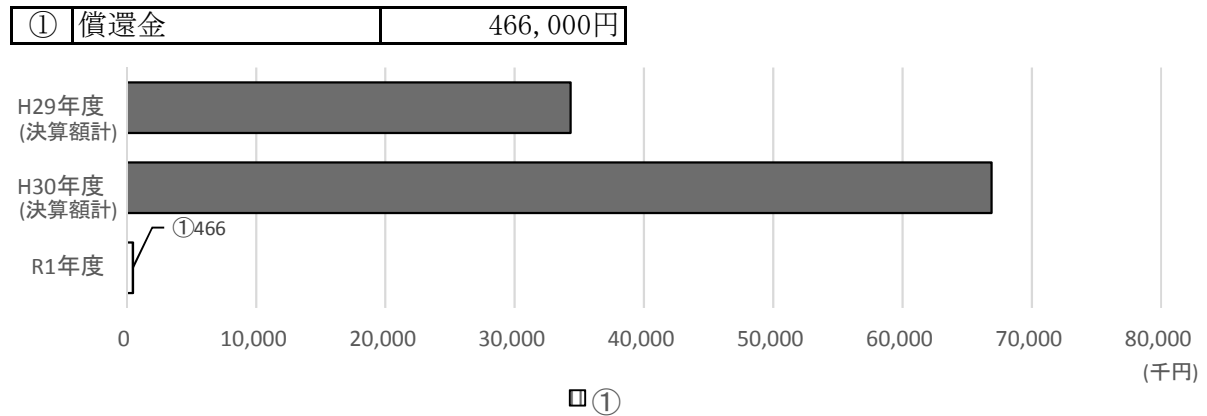
退職被保険者が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	3	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
466,000円	466,000円	66,901,102円	34,325,848円	0.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、過年度分精算による返還が減少したためである。なお、本事業は、平成30年度に11款1項3目から移動となっている。

●概要

1 償還金

過年度分の国庫支出金等について、精算により返還する。

(1) 過年度分特定健康診査等負担金分（県費）精算分 466,000円

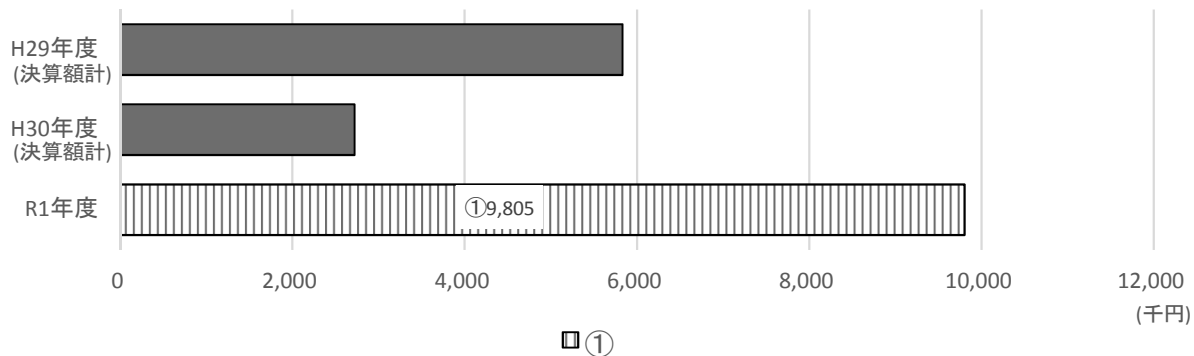
款	8	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
9,806,000円	9,805,137円	2,721,003円	5,834,273円	360.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般会計繰出金	9,805,137円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過年度分精算による返還が増加したためである。なお、本事業は、平成30年度に11款2項1目から移動となっている。

●概要

1 一般会計繰出金

過年度分の国民健康保険事務費繰入金について、精算により返還する。

款	9	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
予算現額		充用額		前年度充用額		前々年度充用額		対前年度比
10,000,000円		－円		－円		－円		－％

事務・事業の概要			
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 予備費</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		① 予備費	－円
① 予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。			

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第127号	日進市総合情報システム等（国民健康保険特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	10,885,917	（株）インテック
第128号	日進市総合情報システム等（国民健康保険特別会計）保守業務委託	2,956,080	（株）インテック
第130号	保険者事務電算化共同処理等業務委託（単価契約）	6,294,867	愛知県国民健康保険団体連合会
第330号	旧被扶養者減免制度改正に伴う国民健康保険システム改修業務委託	1,980,000	（株）インテック
第350号	国民健康保険システム改修業務委託その2	1,199,000	（株）インテック

款 2 - 1 - 5 審査支払手数料

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第123号	診療報酬明細書審査業務委託（単価契約）	12,201,305	愛知県国民健康保険団体連合会

款 5 - 1 - 1 特定健康診査等事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第121号	個別健康診査（特定健康診査）業務委託（単価契約）	39,378,931	（一社）東名古屋医師会
第276号	特定健康診査・特定保健指導・がん検診（集団方式）業務委託（単価契約）	7,091,728	（医）名翔会
第329号	糖尿病性腎症重症化予防業務委託（単価契約）	2,249,500	（株）データホライゾン
第380号	特定健診データ分析及び受診勧奨等業務委託（単価契約）	4,114,000	（株）キャンサースキャン
第405号	特定保健指導（特定健診実施機関外分）業務委託（単価契約）	1,837,367	（株）アクトス

後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は、1,936,367,054円で前年度に対して94,651,211円（5.14％）の増額、歳出は1,936,208,572円で前年度に対して99,954,122円（5.44％）の増額となり、歳入歳出の差引額は158,482円となっている。

後期高齢者医療制度は県単位で広域連合が設立され、75歳以上の方は全て後期高齢者医療広域連合の被保険者となる。給付費から自己負担分を除き、公費が5割、現役世代の加入する医療保険が4割、保険料として被保険者が1割負担することで、被保険者証の発行、医療の給付、健康保持などの事業が運営されている。

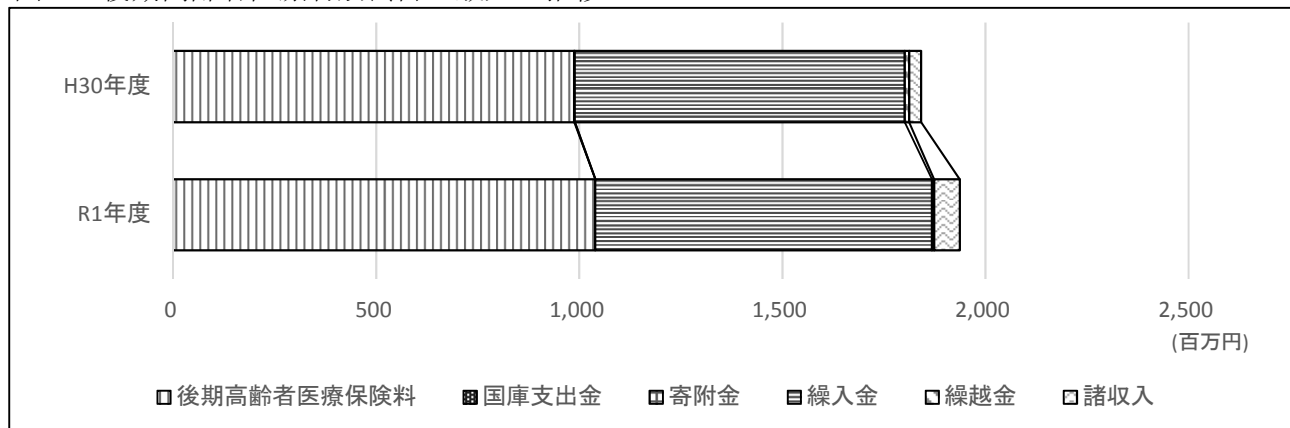
なお、市は、被保険者から保険料を徴収し、医療給付等の申請、届出の受付及び健康保持増進事業などを行っている。

(2) 歳入状況

(単位：円：％)

科 目	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,039,093,300	987,067,600	52,025,700	5.3	53.7
2. 国庫支出金	0	1,857,000	△ 1,857,000	皆減	0.0
3. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0
4. 繰入金	829,033,000	812,155,000	16,878,000	2.1	42.8
事務費繰入金	24,216,000	28,256,000	△ 4,040,000	△ 14.3	1.3
広域連合事務負担分繰入金	15,762,000	19,767,000	△ 4,005,000	△ 20.3	0.8
保険基盤安定繰入金	106,209,000	105,004,000	1,205,000	1.1	5.5
療養給付費市負担分繰入金	682,846,000	659,128,000	23,718,000	3.6	35.3
5. 繰越金	5,461,392	10,909,737	△ 5,448,345	△ 49.9	0.3
6. 諸収入	62,779,362	29,726,505	33,052,857	111.2	3.2
合 計	1,936,367,054	1,841,715,842	94,651,212	5.1	100.0

図 1 後期高齢者医療特別会計 歳入の推移



保険料収納状況

(単位：円：％)

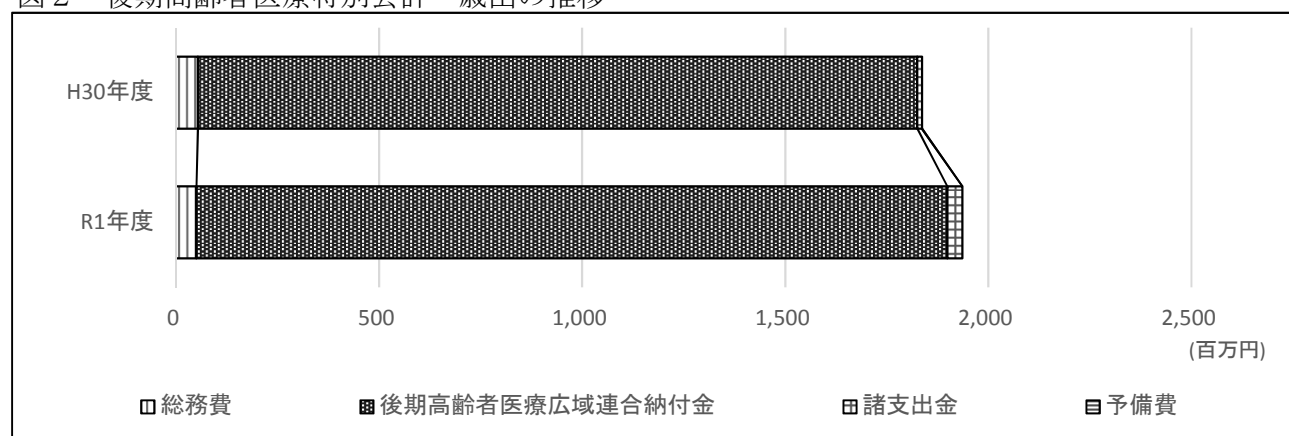
区分	年度	令和元年度		平成30年度		増減額
		調定額	収納率	調定額	収納率	
現年分	調定額	1,038,805,500	99.61	988,675,700	99.58	50,129,800
	収納済額	1,034,769,200		984,508,600		50,260,600
滞納繰越分	調定額	8,281,100	52.22	6,882,400	37.18	1,398,700
	収納済額	4,324,100		2,559,000		1,765,100
合計	調定額	1,047,086,600	99.24	995,558,100	99.15	51,528,500
	収納済額	1,039,093,300		987,067,600		52,025,700

(3) 歳出状況

(単位：円：％)

科目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	50,089,064	53,833,181	△ 3,744,117	△ 7.0	2.6
総務管理費	12,111,489	13,728,430	△ 1,616,941	△ 11.8	0.6
徴収費	1,243,059	1,748,296	△ 505,237	△ 28.9	0.1
保健事業費	36,734,516	38,356,455	△ 1,621,939	△ 4.2	1.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,848,813,534	1,771,280,632	77,532,902	4.4	95.5
3. 諸支出金	37,305,974	11,140,637	26,165,337	234.9	1.9
4. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	1,936,208,572	1,836,254,450	99,954,122	5.4	100.0

図2 後期高齢者医療特別会計 歳出の推移



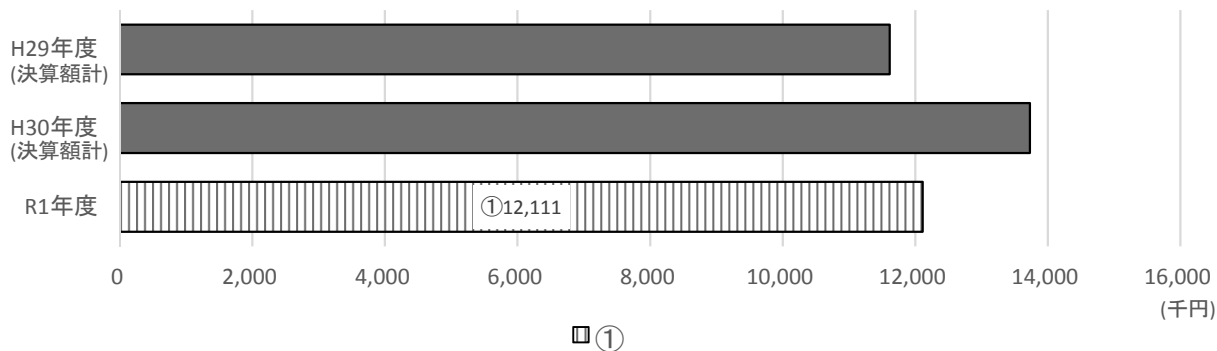
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
13, 103, 000円	12, 111, 489円	13, 728, 430円	11, 616, 712円	88. 2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	後期高齢者医療保険給付管理事務	12, 111, 489円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、平成30年度は保険料軽減特例見直しに伴うシステム改修が行われ、その分が減額となったためである。

●概要

1 後期高齢者医療保険給付管理事務

後期高齢者医療業務に関する給付管理に関する事務費を支出する。

(1) 後期高齢者医療保険給付に関する事務に経費を支出した。

主な経費

ア	通信運搬費	3, 725, 107円
イ	電算事務等委託料	8, 358, 246円
(ア)	後期高齢者医療業務委託料（賦課・収納、広域連合連携資料作成）	6, 842, 886円
(イ)	後期高齢者医療システム保守等業務委託料	1, 308, 000円
(ウ)	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器保守業務委託料	207, 360円

事務・事業の概要

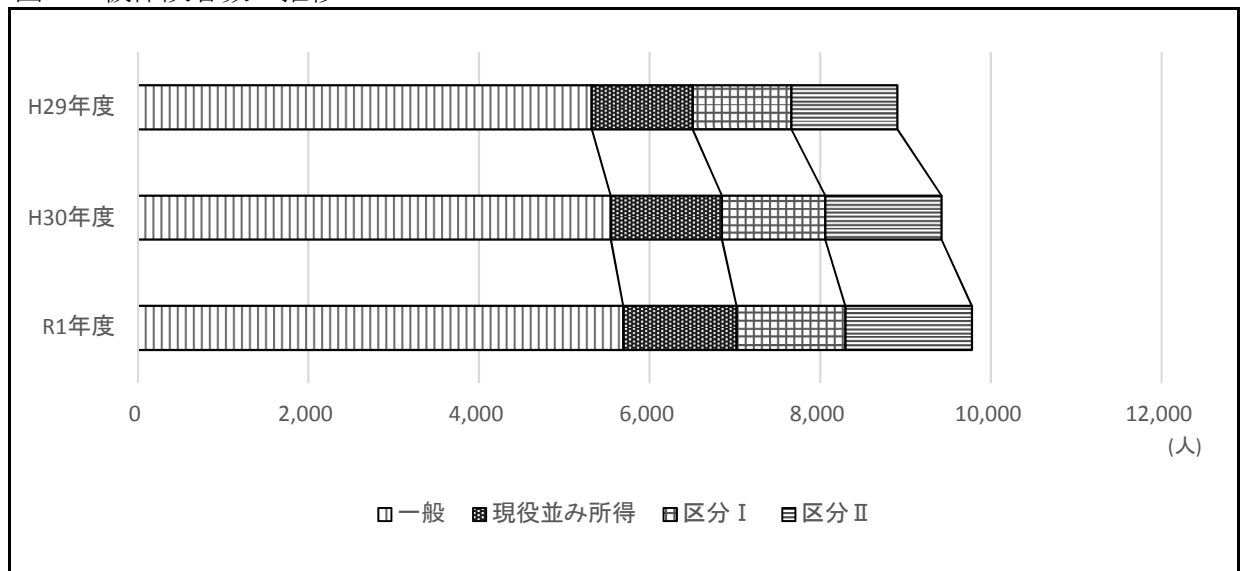
(2) 被保険者の状況

(単位：人)

負担区分	一般	現役並み所得のある方	区分Ⅰ	区分Ⅱ	合計	年間平均被保険者数
判定基準	現役並み所得のある方、区分Ⅰ、区分Ⅱのいずれにも該当しない方	市町村民税課税所得が145万円以上ある被保険者がいる世帯の方	世帯全員の各所得が0円又は、世帯全員が市町村民税非課税で、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している方	市町村民税非課税世帯で区分Ⅰに該当しない方		
負担割合	1割	3割	1割	1割		
H29年度	5,322	1,183	1,157	1,243	8,905	8,698
H30年度	5,546	1,302	1,213	1,361	9,422	9,155
R1年度	5,692	1,327	1,275	1,482	9,776	9,594

※本年度末障害認定被保険者数（65歳～74歳）279人（再掲）

図1 被保険者数の推移



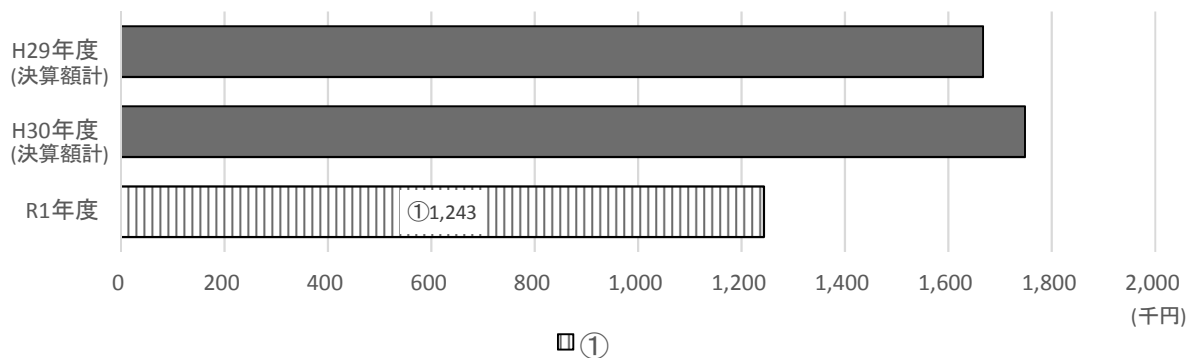
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,943,000円	1,243,059円	1,748,296円	1,666,584円	71.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 後期高齢者医療保険料徴収事務	1,243,059円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度と比べ、納付書等を発送するための通信運搬費が減少したためである。

●概要

1 後期高齢者医療保険料徴収事務

後期高齢者医療保険料徴収に関する事務（納付書発行等）に経費を支出する。

（1）後期高齢者医療保険料徴収に関する事務に経費を支出した。

通信運搬費 1,017,487円

（2）後期高齢者医療保険料（被保険者ごとに計算）

ア 所得割 8.76%

イ 均等割 45,379円

保険料＝（総所得金額等－330,000円）×0.0876＋45,379円 ※賦課限度額 62万円

（3）保険料率等

保険料は愛知県後期高齢者医療広域連合が2年ごとに見直す。

	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度
所得割	9.00%	9.54%	8.76%
均等割	45,761円	46,984円	45,379円

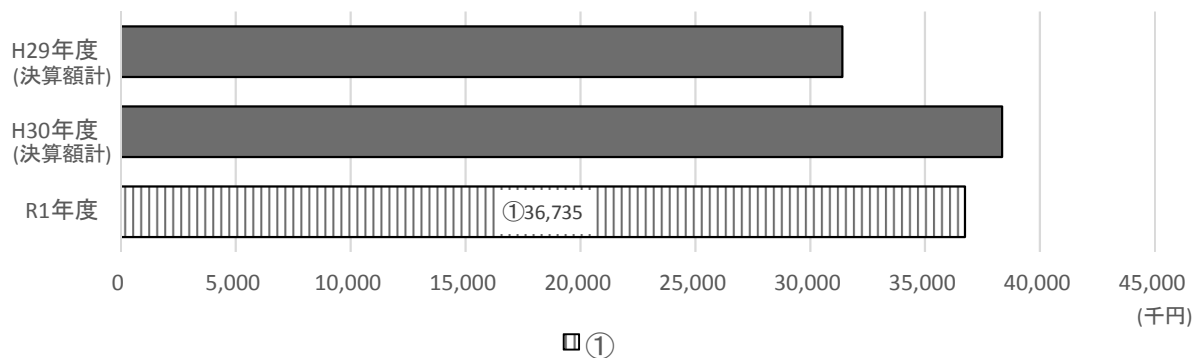
款	1	総務費	項	3	保健事業費	目	1	保健事業

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
43,191,000円	36,734,516円	38,356,455円	31,396,657円	95.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 健診事業	36,734,516円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度に特定健診システムが構築され、その分が減額となったためである。

●概要

1 健診事業

後期高齢者被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、後期高齢者医療費健診を実施する。

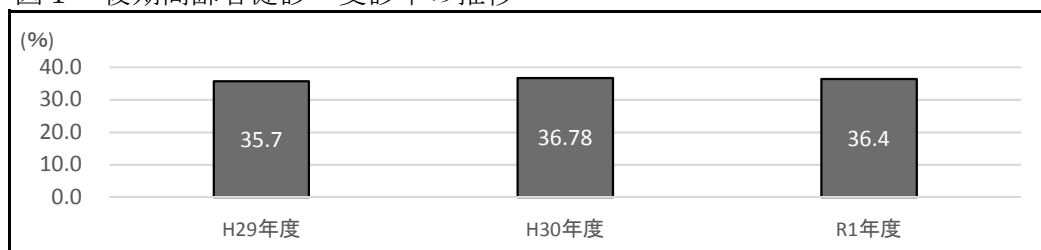
(1) 被保険者に対し後期高齢者医療健康診査を実施した。

ア 後期高齢者医療健診受診票等印刷	949,483 円
イ 後期高齢者医療健診委託料	33,143,805 円
ウ 健診費用決済処理・データ管理等手数料	930,270 円
エ 特定健診等情報管理システム保守等業務委託料	467,610 円

(2) 受診者の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診券送付者	8,448人	8,905人	9,366人
受診者	3,016人	3,275人	3,409人
健診単価	9,470円	9,470円	9,514円 (～9月)
			9,691円 (10月～)
受診率	35.70%	36.78%	36.40%

図1 後期高齢者健診 受診率の推移



事務・事業の概要

2 健康の保持増進に努めた高齢者表彰事業

後期高齢者で平成30年度に健康診査を受診し、健康マイレージ事業に参加している方を対象に、心身ともに健やかに過ごすことの大切さを啓発し健康の保持増進に寄与することを目的に、表彰式を実施する。

- (1) 開催日 令和元年9月29日(日)
- (2) 表彰者 11名
- (3) 場所 市民会館小ホール

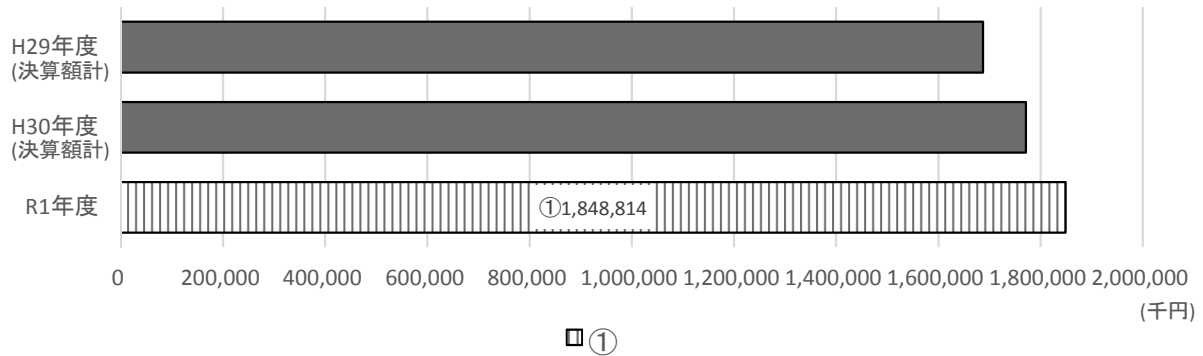
款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,963,164,000円	1,848,813,534円	1,771,280,632円	1,687,380,436円	104.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	後期高齢者医療広域連合納付金	1,848,813,534円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

●概要

1 後期高齢者医療広域連合納付金

愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料負担金、事務費負担金及び療養給付費負担金を支出する。

(1) 保険料等負担金

令和元年度及び過年度分収納保険料等を支出した。 1,151,611,361円

(2) 事務費負担金

広域連合事務費を県内市町村において、均等割10%・後期高齢者人口割45%、市町村人口割45%の割合で支出した。 14,356,173円

(3) 療養給付費負担金

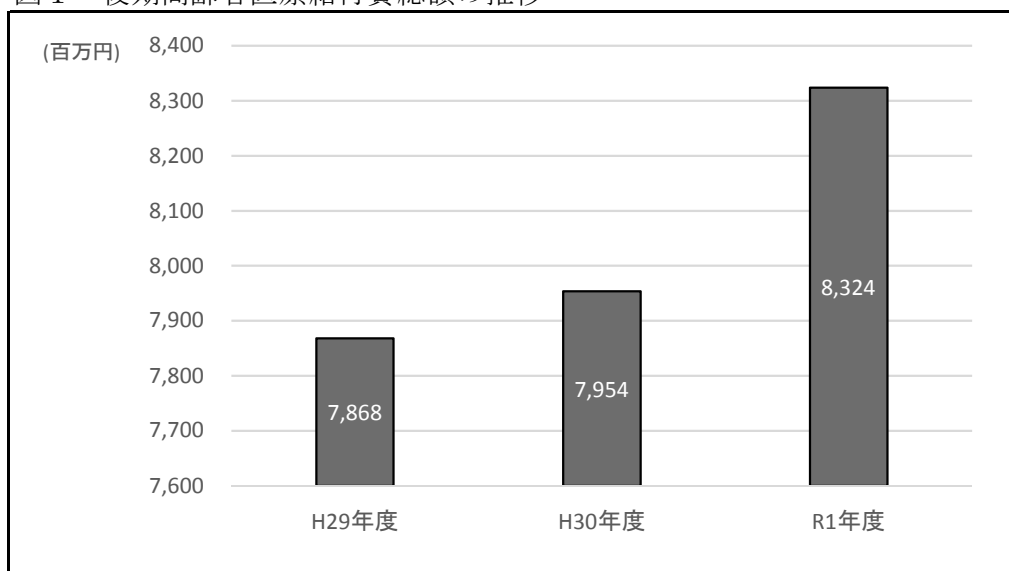
現年度分 682,846,000円

事務・事業の概要

(2) 医療給付費等の状況

	平成29年度 平成29年3月～ 平成30年2月診療分	平成30年度 平成30年3月～ 平成31年2月診療分	令和元年度 平成31年3月～ 令和2年2月診療分
令和元年度後期高齢者 医療給付費総額	7,867,985,474円	7,953,907,907円	8,324,070,683円
年間平均被保険者数	8,698人	9,155人	9,594人
支給件数合計	277,249件	290,269件	305,839件
受診日数合計	475,474日	486,497日	504,713日
医療給付費年額／人	904,574円	868,805円	867,633円
医療給付費／件	28,379円	27,402円	27,217円

図1 後期高齢者医療給付費総額の推移



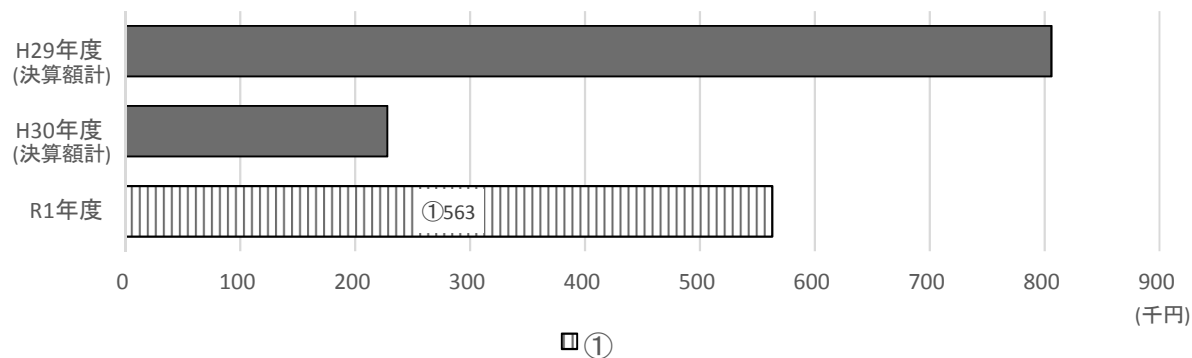
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	保険料還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 500, 000円	563, 000円	228, 200円	805, 800円	246. 7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 保険料還付事業	563, 000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度に比べ、過年度保険料が過誤納となった被保険者が多かったため、還付金が増額となったためである。

●概要

- 1 保険料還付事業
過年度過誤納保険料に係る還付処理を行う。

（１）過年度保険料が過誤納となった被保険者に対し還付金を支出した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支出件数	59件	29件	43件
支出額	805,800円	228,200円	563,000円

款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要				
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center; padding: 2px;">①</td> <td style="padding: 2px;">償還事業</td> <td style="width: 10%; text-align: center; padding: 2px;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。		①	償還事業	－円
①	償還事業	－円		
●概要 1 償還事業 過年度保険料に係る還付対象者のうち、延滞金徴収が行われた方に対する還付処理を行う。				

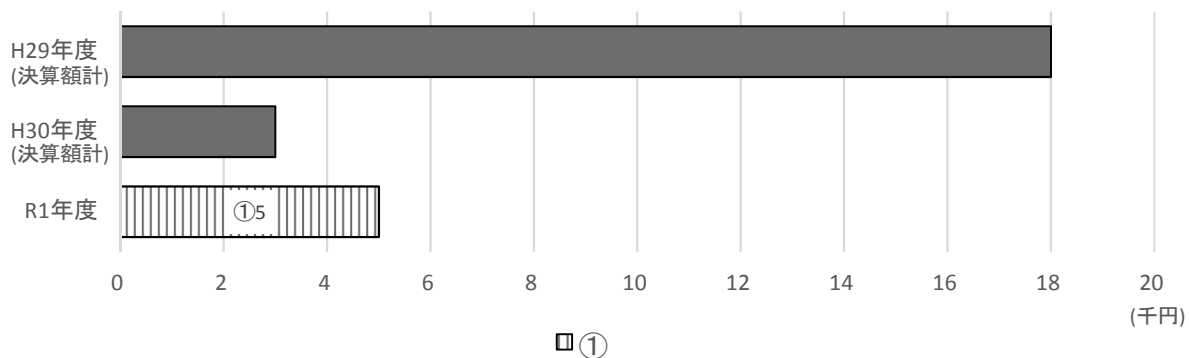
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	還付加算金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	4,800円	2,700円	18,400円	177.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 還付加算事業	4,800円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度と比較して、還付加算金が増加したためである。

●概要

1 還付加算事業

過年度過誤納保険料に係る還付処理について、還付加算金が発生する場合に支給する。

3件 4,800円

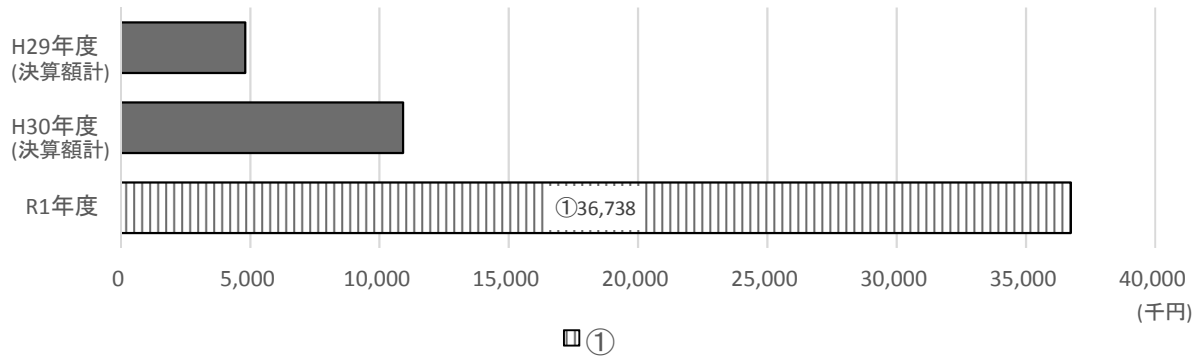
款	3	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
36,739,000円	36,738,174円	10,909,737円	4,811,745円	336.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般会計繰出金	36,738,174円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度に比べ、療養給付費返還金があったため増加したためである。

●概要

1 一般会計繰出金

前年度の一般会計繰入金について、精算により返還する。

(1) 一般会計繰出金 5,461,392円

(2) 療養給付費負担金精算金 31,276,782円

款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
1, 000, 000円	－円	－円	－円	－%

事務・事業の概要			
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 予備費</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		① 予備費	－円
① 予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。			

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1, 000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第125号	日進市総合情報システム等（後期高齢者医療特別会計）電算処理業務委託	6, 842, 886	（株）インテック
第126号	日進市総合情報システム等（後期高齢者医療特別会計）保守等業務委託	1, 308, 000	（株）インテック

款 1 - 3 - 1 保健事業

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第120号	個別健康診査（後期高齢者医療健診）業務委託（単価契約）	33, 143, 805	（一社）東名古屋医師会

介護保険特別会計

(1) 概 要

令和元年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入5,032,403,313円で、前年度に対して178,247,642円(3.7%)の増額となった。

歳出については、4,737,774,343円で、前年度に対して61,255,943円(1.3%)の増額となった。

歳入歳出差引は、294,628,970円となったが、この中には、国庫・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金の翌年度精算の財源が含まれている。

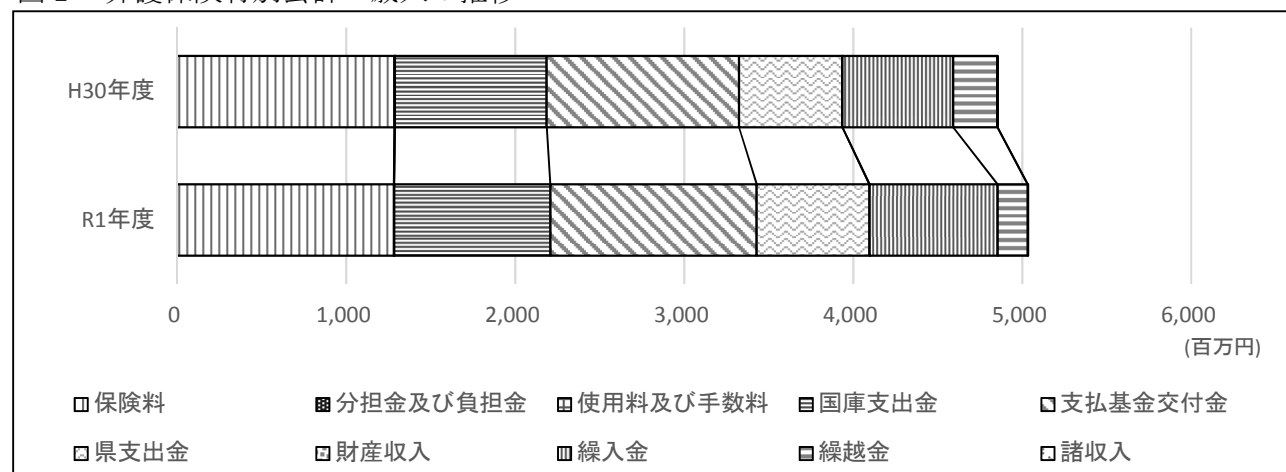
介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する方等について、これらの方が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

(2) 歳入状況

(単位：円：％)

科 目	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 保険料	1,282,664,700	1,286,441,500	△ 3,776,800	△ 0.3	25.5
2. 分担金及び負担金	1,389,190	1,386,950	2,240	0.2	0.0
3. 使用料及び手数料	100,000	80,000	20,000	25.0	0.0
4. 国庫支出金	924,097,835	899,138,764	24,959,071	2.8	18.4
5. 支払基金交付金	1,220,779,272	1,137,323,720	83,455,552	7.3	24.3
6. 県支出金	667,514,654	611,373,119	56,141,535	9.2	13.3
7. 財産収入	146,000	256,200	△ 110,200	△ 43.0	0.0
8. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0
9. 繰入金	757,638,000	654,952,252	102,685,748	15.7	15.1
10. 繰越金	177,637,271	262,149,237	△ 84,511,966	△ 32.2	3.5
11. 諸収入	436,391	1,053,929	△ 617,538	△ 58.6	0.0
合 計	5,032,403,313	4,854,155,671	178,247,642	3.7	100.0

図1 介護保険特別会計 歳入の推移



保険料収納状況

(単位：円：％)

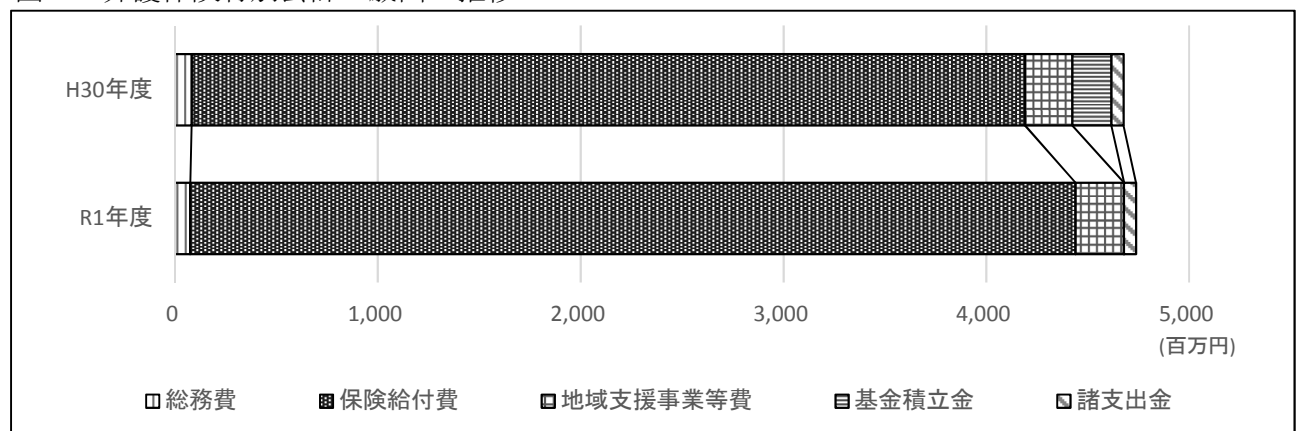
区分	年度	令和元年度		平成30年度		増減額
		調定額	収納率	調定額	収納率	
現年分	調定額	1,286,401,700	99.53	1,290,779,400	99.46	△4,377,700
	収納済額	1,280,329,000		1,283,791,500		△3,462,500
滞納繰越分	調定額	14,847,700	15.73	15,526,100	17.07	△678,400
	収納済額	2,335,700		2,650,000		△314,300
合計	調定額	1,301,249,400	98.57	1,306,305,500	98.48	△5,056,100
	収納済額	1,282,664,700		1,286,441,500		△3,776,800

(3) 歳出状況

(単位：円：％)

科目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	75,438,161	82,389,790	△ 6,951,629	△ 8.4	1.6
2. 保険給付費	4,363,999,588	4,108,326,456	255,673,132	6.2	92.1
3. 地域支援事業等費	239,124,084	232,727,531	6,396,553	2.7	5.0
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5. 基金積立金	146,000	192,981,000	△ 192,835,000	△ 99.9	0.0
6. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	59,066,510	60,093,623	△ 1,027,113	△ 1.7	1.3
8. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	4,737,774,343	4,676,518,400	61,255,943	1.3	100.0

図2 介護保険特別会計 歳出の推移



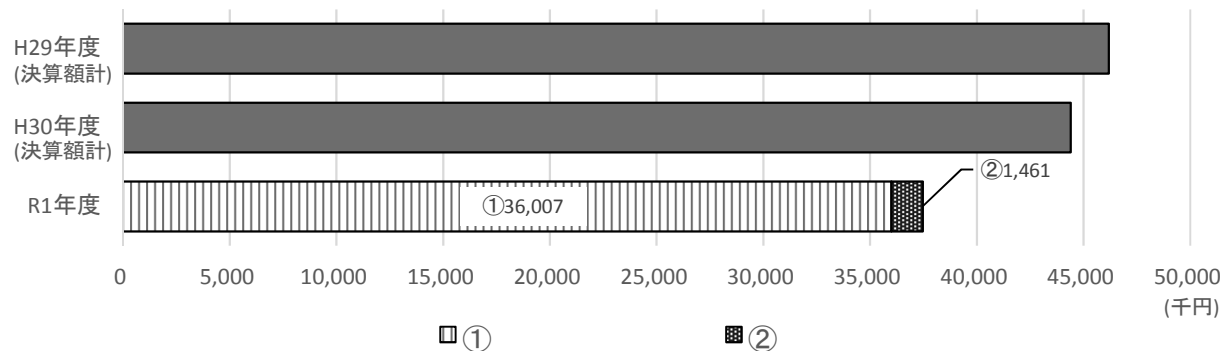
款	1	総務管理費	項	1	総務費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
39,898,000円	37,468,365円	44,407,891円	46,182,426円	84.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 介護保険給付管理事務	36,007,464円	② 介護保険事業所指定指導事務	1,460,901円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、電算システム委託料（主にシステム改修業務委託料）減少によるものである。

●概要

- 1 介護保険給付管理事務
介護保険にかかる庶務的な経費を支出する。

(1) 電算システム委託料

ア 介護保険システム保守・運用支援業務委託料	9,224,315円
イ 平成31年度介護保険システム改修（新元号対応）業務委託	653,400円
ウ 介護保険システム改修（データ標準レイアウト対応）業務委託	2,268,000円
エ 介護保険システム改修（区分支給限度額の見直し）業務委託	3,456,000円
オ 総合収納システム改修（介護保険料コンビニ収納）業務委託	1,112,100円
カ 介護保険システムコンビニ収納対応試験業務委託	3,806,000円

(2) 被保険者の状況 (単位：人)

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	当年度末現在
65歳以上75歳未満	8,987			8,872
75歳以上	9,157			9,528
(再掲) 外国人被保険者	104			111
(再掲) 住所地特例被保険者	118			130
計	18,144	1,009	753	18,400

2 介護保険事業所指定指導事務

介護保険法に規定する介護保険サービス事業所の指定・指導事務について、尾三地区の連携により共同で実施する。

(1) 実地指導事業所数	15事業所
(2) 集団研修参加事業所数	36事業所
(3) 集団指導参加事業所数	25事業所

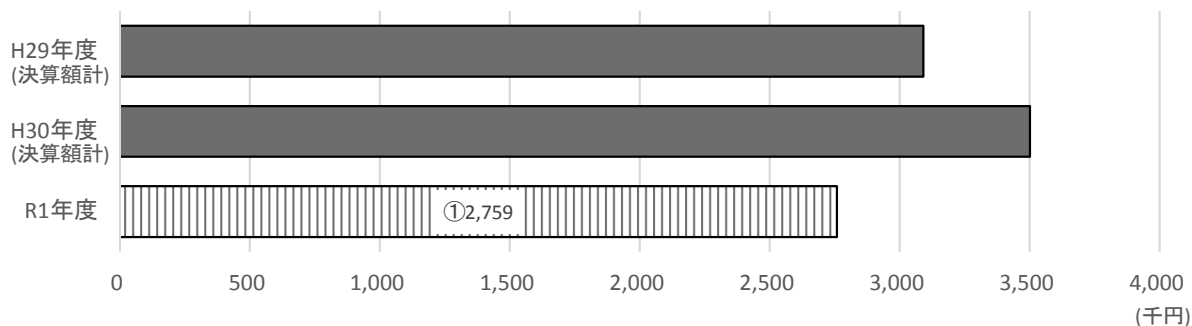
款	1	総務管理費	項	2	総務費	目	1	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,096,000円	2,758,822円	3,501,321円	3,091,197円	78.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 介護保険料賦課徴収事務	2,758,822円



□①

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、第1号被保険者保険料通知書郵送料の減少によるものである。

●概要

1 介護保険料賦課徴収事務

介護保険料収納に関する経費を支出する。

第1号被保険者の所得段階別保険料（※月額基準額は5,363円）

（当年度末現在）

所得段階	所得の状況	保険料率	年間保険料	人数
第1段階	市民税世帯非課税者で老齢福祉年金受給者、又は、前年の合計所得＋課税年金収入が80万円以下、生活保護受給者	0.325	20,900円	1,917
第2段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が120万円以下の方	0.525	33,700円	955
第3段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が120万円超の方	0.725	46,600円	910
第4段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が80万円以下の方	0.900	57,900円	3,007
第5段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が80万円超の方	1.000	64,300円	2,443
第6段階	市民税課税者で前年の合計所得が120万円未満の方	1.130	72,700円	2,301

事務・事業の概要

第 7 段階	市民税課税者で前年の合計所得が200万円未満の方	1. 270	81, 700円	2, 897
第 8 段階	市民税課税者で前年の合計所得が300万円未満の方	1. 550	99, 700円	1, 762
第 9 段階	市民税課税者で前年の合計所得が400万円未満の方	1. 700	109, 400円	811
第 1 0 段階	市民税課税者で前年の合計所得が700万円未満の方	1. 800	115, 800円	694
第 1 1 段階	市民税課税者で前年の合計所得が1, 000万円未満の方	2. 100	135, 100円	237
第 1 2 段階	市民税課税者で前年の合計所得が1, 500万円未満の方	2. 300	148, 000円	184
第 1 3 段階	市民税課税者で前年の合計所得が1, 500万円以上の方	2. 500	160, 800円	282

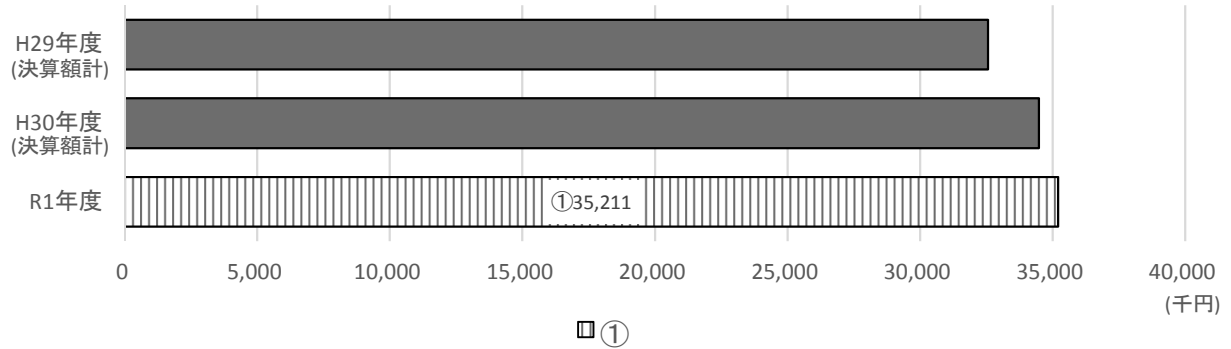
款	1	総務管理費	項	3	総務費	目	1	介護認定審査会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
37,565,000円	35,210,974円	34,480,578円	32,569,175円	102.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 要介護認定事業	35,210,974円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者人口の増加により要介護者認定事務が増えていることによるものである。

●概要

1 要介護認定事業

介護認定に関わる審査会の経費を支出する。

(1) 介護認定審査会構成員

認定審査会の委員は、医療・保健・福祉の各分野に関する学識経験者で構成し、5人（医療：2人、保健：2人、福祉：1人）を1合議体とし、6合議体にて月6回開催した。

（単位：人）

職種 合議体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師 又は 看護師	作業療法士 又は 理学療法士	福祉関係者	計
第1, 2, 4, 5 合議体	各1	各1	0	各1	各1	各1	各5
第3, 6 合議体	各1	0	各1	各1	各1	各1	各5
構成員計	6	4	2	6	6	6	30

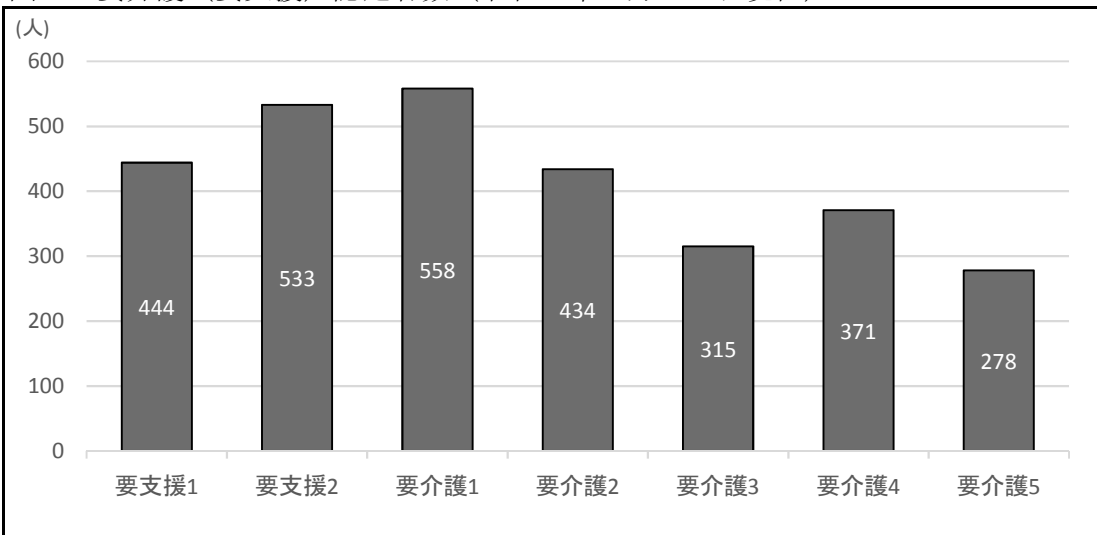
(2) 要介護（要支援）認定者数（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	440	515	555	422	309	362	269	2,872
65～75歳未満	51	56	41	41	25	30	45	289
75歳以上	389	459	514	381	284	332	224	2,583
第2号被保険者	4	18	3	12	6	9	9	61
総 数	444	533	558	434	315	371	278	2,933

事務・事業の概要

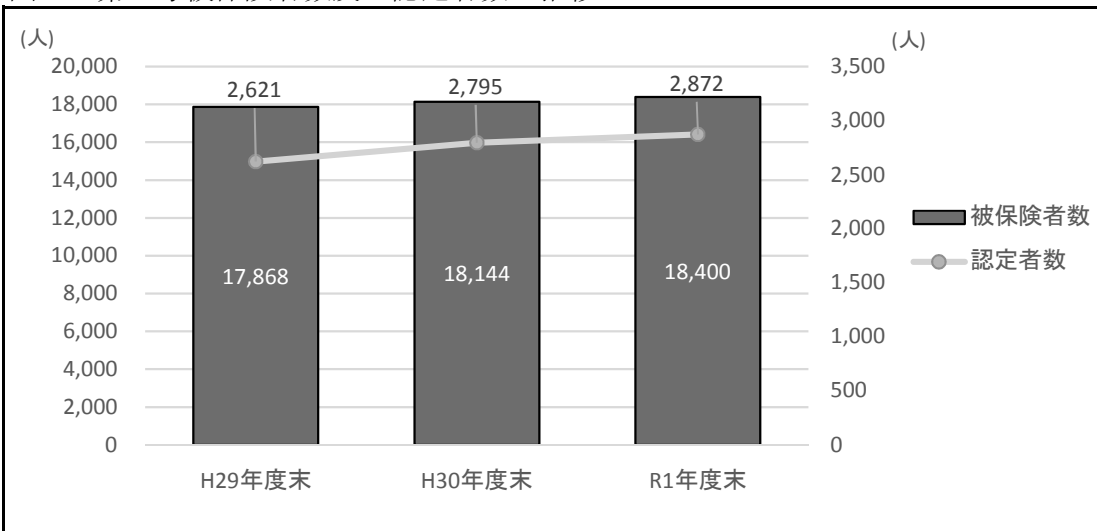
図1 要介護（要支援）認定者数（令和2年3月31日現在）



（3）第一号被保険者認定率

	被保険者数	認定者数	認定率
平成29年度末	17,868	2,621	14.7
平成30年度末	18,144	2,795	15.4
令和元年度末	18,400	2,872	15.6

図2 第1号被保険者数及び認定者数の推移



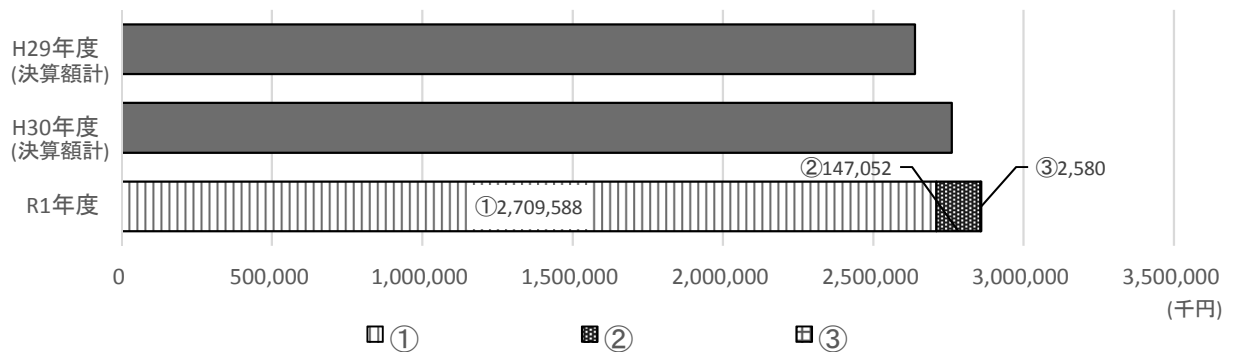
款	2	介護サービス等諸費	項	1	保険給付費	目	1	居宅介護サービス等給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,022,369,000円	2,859,220,051円	2,761,515,685円	2,638,390,679円	103.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 居宅介護サービス給付費	2,709,587,784円	② 居宅介護予防サービス給付費	147,052,346円
③ 連合会負担金	2,579,921円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことによる給付費の増加によるものである。

●概要

- 1 居宅介護サービス給付費
介護サービスのうち、在宅で介護サービスを受けた際の給付をする。
- 2 居宅介護予防サービス給付費
介護サービスのうち、在宅で介護予防サービスを受けた際の給付をする。
- 3 連合会負担金
介護（予防）サービス給付に必要な審査事務を愛知県国民健康保険団体連合会にて行う。

給付費 (単位：千円)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	86,169	123,671	115,269	271,545	288,344
通所サービス	184,284	207,282	134,519	89,815	45,702
短期入所サービス	21,130	35,627	36,624	24,567	12,816
福祉用具・住宅改修	13,757	32,264	22,592	27,732	25,825
特定施設入居者	45,652	53,005	39,729	50,095	30,323
居宅介護・予防支援	53,628	50,656	33,938	31,181	22,817
地域密着型サービス	98,127	88,748	122,903	106,367	83,416
計	502,747	591,252	505,574	601,301	509,243

事務・事業の概要

区 分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	8,287	23,445	916,730
通所サービス	5,365	25,760	692,728
短期入所サービス	771	2,862	134,396
福祉用具・住宅改修	12,539	21,742	156,451
特定施設入居者	8,048	10,921	237,773
居宅介護・予防支援	7,003	13,806	213,028
地域密着型サービス	381	5,593	505,535
計	42,394	104,129	2,856,640

件数

(単位：件)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	3,811	4,795	3,140	5,188	4,913
通所サービス	3,164	2,932	1,594	856	458
短期入所サービス	408	569	457	281	115
福祉用具・住宅改修	1,521	2,684	1,661	1,752	1,290
特定施設入居者	285	293	199	239	127
居宅介護・予防支援	4,223	3,869	2,077	1,936	1,392
地域密着型サービス	1,220	703	659	517	348
計	14,632	15,845	9,787	10,769	8,643

区 分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	648	1,220	23,715
通所サービス	251	630	9,885
短期入所サービス	34	60	1,924
福祉用具・住宅改修	1,264	2,625	12,797
特定施設入居者	136	122	1,401
居宅介護・予防支援	1,524	3,018	18,039
地域密着型サービス	11	43	3,501
計	3,868	7,718	71,262

延べサービス受給者数

(単位：人)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅介護サービス	4,645	4,307	2,454	2,363	1,627
地域密着型サービス	1,158	674	628	483	334

区 分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
居宅介護サービス	1,753	3,215	20,364
地域密着型サービス	9	42	3,328

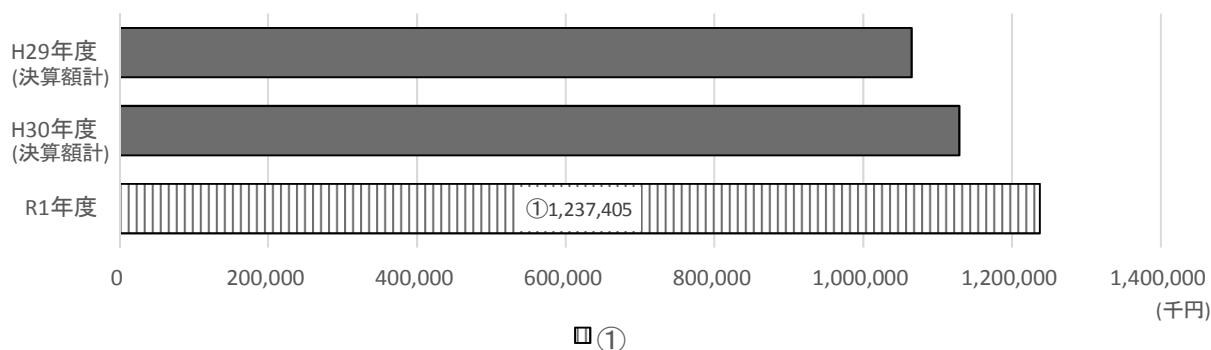
款	2	介護サービス等諸費	項	1	保険給付費	目	2	施設介護サービス等給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,243,650,000円	1,237,405,375円	1,129,124,750円	1,064,984,113円	109.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 施設介護サービス給付費 1,237,405,375円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことによる給付費の増加によるものである。

●概要

1 施設介護サービス給付費

介護サービスのうち、介護認定で要介護1～5に認定された方が介護保険施設で介護サービスを受けた際の給付をする。

給付費 (単位：千円)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	9,453	9,194	110,855	226,739	167,500
介護老人保健施設	73,525	96,831	148,730	204,172	130,674
介護療養型医療施設	661	5,946	4,871	25,082	16,922
介護医療院	0	0	0	0	6,253
計	83,638	111,970	264,456	455,992	321,349

区 分	合計
介護老人福祉施設	523,740
介護老人保健施設	653,931
介護療養型医療施設	53,481
介護医療院	6,253
計	1,237,405

件数 (単位：件)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	50	39	480	893	614	2,076
介護老人保健施設	309	381	531	723	432	2,376
介護療養型医療施設	3	24	17	81	46	171
介護医療院	0	0	0	0	14	14
計	362	444	1,028	1,697	1,106	4,637

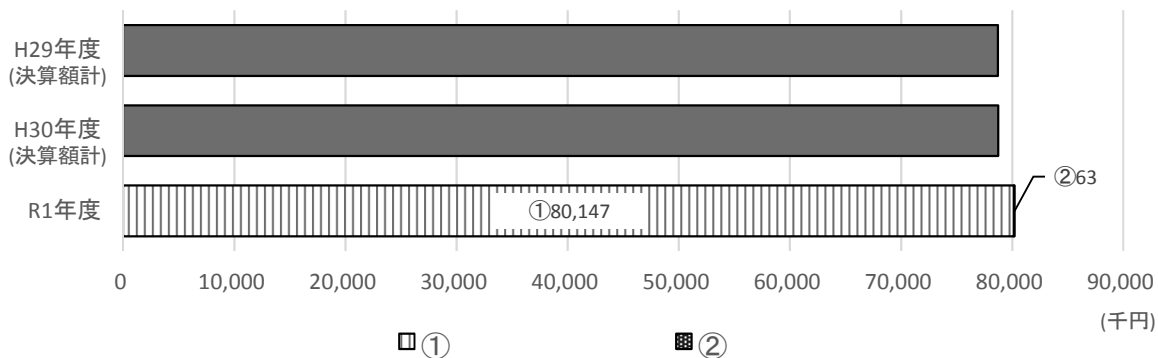
款	2	介護サービス等諸費	項	1	保険給付費	目	3	特定入所者介護サービス等費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
101,324,000円	80,209,820円	78,737,082円	78,716,800円	101.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	特定入所者介護サービス費	80,147,076円	②	特定入所者支援サービス費	62,744円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことによる給付費の増加である。

●概要

1 特定入所者介護サービス費

要介護認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

2 特定入所者支援サービス費

要支援認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

(単位：円)

利用者負担額	負担限度額（日額）						
	多床室 (特養)	多床室 (老健・ 療養型)	従来型 個室 (特養)	従来型個室 (老健・ 療養型)	ユニット型 準個室	ユニット型 個室	食費
第1段階	0	0	320	490	490	820	300
第2段階	370	370	420	490	490	820	390
第3段階	370	370	820	1,310	1,310	1,310	650
基準費用額	840	370	1,150	1,640	1,640	1,970	1,380

事務・事業の概要

給付費

(単位：千円)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
食費	5,792	5,097	13,369	18,384
介護老人福祉施設	1,196	923	6,478	11,108
介護老人保健施設	4,229	2,897	4,137	6,080
介護療養型医療施設	67	0	197	281
介護医療院	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	516	1,780	403
短期入所生活介護	199	603	760	420
短期入所療養介護（老健）	101	158	17	92
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	1,701	1,963	8,045	9,237
介護老人福祉施設	719	723	5,141	8,136
介護老人保健施設	766	143	292	322
介護療養型医療施設	0	0	1	1
介護医療院	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	474	1,841	389
短期入所生活介護	208	620	770	386
短期入所療養介護（老健）	9	3	0	3
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	7,494	7,060	21,414	27,621

区 分	要介護5	要支援1	要支援2	合計
食費	10,583	4	27	53,257
介護老人福祉施設	6,079	0	0	25,784
介護老人保健施設	2,775	0	0	20,117
介護療養型医療施設	592	0	0	1,137
介護医療院	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	894	0	0	3,594
短期入所生活介護	186	4	21	2,194
短期入所療養介護（老健）	58	0	6	432
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	5,974	5	26	26,953
介護老人福祉施設	4,466	0	0	19,185
介護老人保健施設	559	0	0	2,083
介護療養型医療施設	2	0	0	3
介護医療院	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	845	0	0	3,549
短期入所生活介護	91	5	26	2,107
短期入所療養介護（老健）	11	0	0	25
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	16,558	10	53	80,210

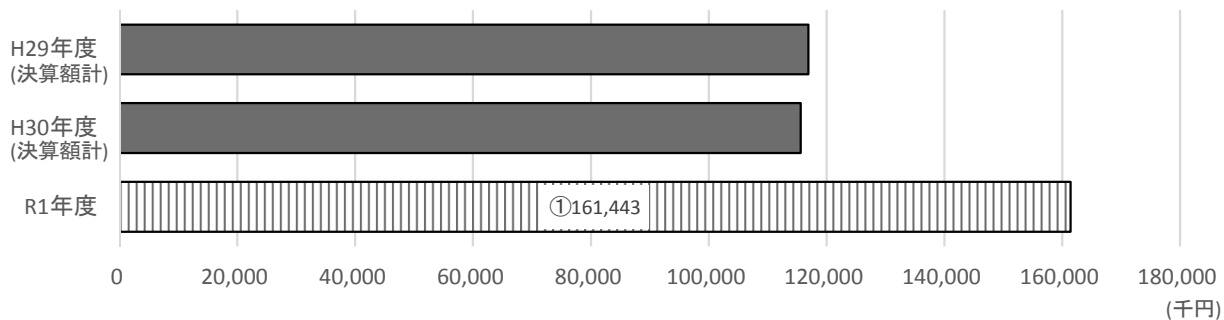
款	2	介護サービス等諸費	項	2	保険給付費	目	1	高額介護サービス等費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
192,632,000円	161,443,123円	115,622,117円	116,903,838円	139.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 高額介護サービス等費 161,443,123円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことによる給付費の増加によるものである。

●概要

1 高額介護サービス等給付費

要介護者等が支払った利用者負担額の合計が一定上限額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。

(1) 高額介護サービス費（各月） 135,825,810円

利用者負担額	負担上限額（月額）	件数	支給額
第1段階	15,000 円	188	2,005,134
第2段階	15,000 円	4,280	54,312,418
第3段階	24,600 円	1,708	12,842,182
第4段階	44,400 円	2,634	66,666,076
計		8,810	135,825,810

(2) 高額介護サービス費（年間） 658,764円

(3) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費 24,958,549円

利用者負担段階	負担上限額			件数	支給額
	後期高齢者 医療制度	被用者保険又は国民健康保険			
		(70歳～74歳)	(70歳未満を含む)		
低所得者（Ⅰ）	19万円	19万円	34万円	260	8,959,027
低所得者（Ⅱ）	31万円	31万円		120	4,443,370
一般	56万円	56万円	60万円	149	7,244,624
			67万円		
現役並み所得者 （上位所得者）	67万円	67万円	141万円	58	4,311,528
			212万円		
計				587	24,958,549

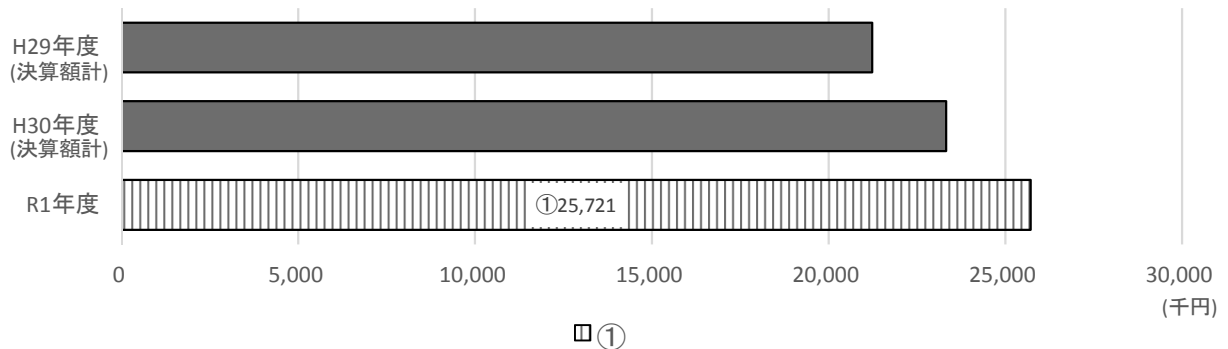
款	2	介護サービス等諸費	項	3	保険給付費	目	1	市町村特別給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
33,241,000円	25,721,219円	23,326,822円	21,231,237円	110.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 市町村特別給付費	25,721,219円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことによる給付費の増加によるものである。

●概要

1 市町村特別給付費

第1号被保険者（65歳以上）保険料により、本市独自の給付事業を行う。

- (1) 紙おむつ助成 18,426,600円
 要支援・要介護に認定され、介護保険施設に入所又は医療機関等に入院していない被保険者で、申請により1ヶ月5,000円を対象限度額とし、その7～9割分を支給した。
 受給対象者延件数 5,423件
- (2) 住宅改修費助成 6,315,319円
 要支援・要介護に認定された方が、介護保険給付限度額20万円を超え改修工事をした場合に、更に限度額20万円を加え、その7～9割分を支給した。
 受給対象者延件数 41件
- (3) 移送サービス助成 979,300円
 支援・要介護に認定され、日常生活において寝たきりの状態又は常時車いすを必要とする方が、本市と委託契約をした業者の車両を利用して医療機関への通院及び入退院又は福祉施設への通所及び入退所した場合、利用料金（1回3,000円以内、1月に2回まで）の7～9割分を支給した。
 受給対象者延件数 456件

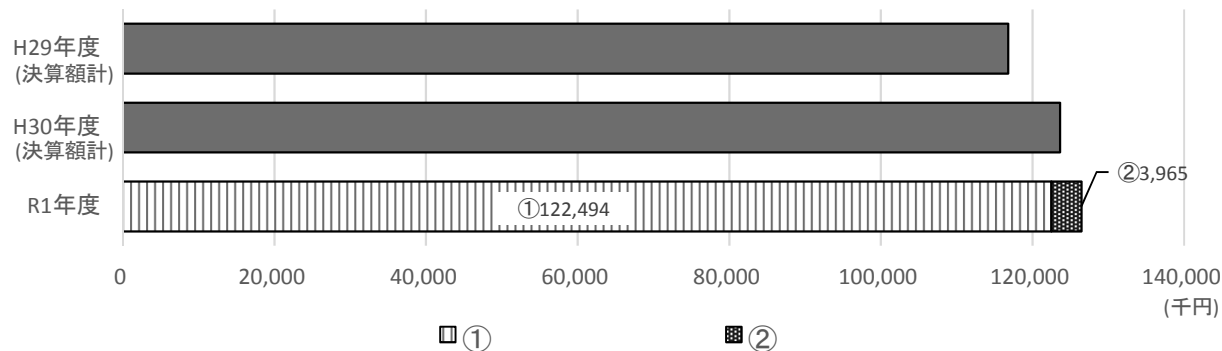
款	3	地域支援事業費	項	1	地域支援事業等費	目	1	介護予防・生活支援総合事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
136,022,000円	126,458,263円	123,642,289円	116,794,576円	102.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 介護予防・生活支援サービス事業費	122,493,709円	② 一般介護予防事業費	3,964,554円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、新しい総合事業への移行から3年が経過し、制度が定着したことや後期高齢者の数が増加していることから、サービス給付に係る事業費負担金が増加したためである。

●概要

1 介護予防・生活支援サービス事業費

第7期介護保険事業計画に基づき、訪問型サービス及び通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメントを実施する。

(1) 指定サービス事業

介護予防・生活支援サービスに係る指定サービス事業費を負担した。

ア 訪問型サービス事業費	31,645,382円
イ 通所型サービス事業費	64,567,360円
ウ 高額介護予防サービス事業費	506,350円
エ 介護予防ケアマネジメント費	16,455,496円

(2) 運動器の機能向上事業

足腰おたっしゃクラブ

要支援者及び事業対象者に、運動器の機能向上を目的として、運動プログラムを中心とした教室を実施した。

開催回数 2箇所（各4コース87回）

延べ参加人数 866人

運動器の機能向上事業業務委託料 8,450,880円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・足腰おたっしゃクラブの開催の一部中止

2箇所各4コース96回開催する予定であったが、9回を中止した。

事務・事業の概要

(3) 栄養改善事業・口腔機能の向上事業

健口・健食げんきクラブ

要支援者及び事業対象者に、栄養改善及び口腔機能の向上を目的として、栄養相談や口腔に関する機能向上の教室を実施した。

開催回数 1 コース (5 回)

延べ参加人数 28 人

栄養改善事業・口腔機能向上事業業務委託

481,750円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・健口・健食げんきクラブの開催の一部中止

全6回開催する予定であったが、1回を中止した。

2 一般介護予防事業費

第7期介護保険事業計画に基づき、介護予防に関する啓発、介護予防講演会や運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室の開催、地域での介護予防活動支援、介護支援ボランティアへのポイント付与等を行う。

(1) ふれあいいきいきサロン等支援事業

地域においてボランティアにより実施する「ふれあいいきいきサロン」等に講師派遣等実施した。

ア 理学療法士 (転倒予防教室)

派遣回数 11 回

報償費

187,000円

イ 音楽療法士 (音楽療法)

派遣回数 10 回

報償費

170,000円

ウ 回想法講師 (グループ回想法)

派遣回数 10 回

報償費

65,000円

エ 栄養士 (栄養講座)

派遣回数 8 回

報償費

52,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ふれあいいきいきサロン等支援事業の一部中止

全41回派遣する予定であったが、2回を中止した。

(2) 介護予防講演会

運動が認知症や介護予防にどのような効果をもたらすのかを学び、自身のこれからの“生き生き人生”について考える機会として、介護予防講演会及びカラダ年齢測定会を開催した。

日 時 令和元年9月29日 (日)

参加人数 講演会 131 人

測定会 260 人

報償費

37,500円

(3) 運動器の機能向上事業

ア 介護予防教室開催事業

介護予防の普及及び啓発を行うことを目的として、地域における介護予防教室を実施した。

(ア) ゆうゆう体操教室

開催回数 41 回

延べ参加人数 2,384 人

ゆうゆう体操教室運営業務委託料

561,400円

事務・事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ ゆうゆう体操教室の開催の一部中止
全４６回開催する予定であったが、５回を中止した。

(イ) にこにこ体操教室（西部地域介護予防教室）

開催回数 １１回

延べ参加人数 １４３人

西部地域介護予防教室運営業務委託料

203,660円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ にこにこ体操教室の開催の一部中止
全１２回開催する予定であったが、１回を中止した。

(ウ) わくわく体操教室（東部地域介護予防教室）

開催回数 １０回

延べ参加人数 １０６人

東部地域介護予防教室運営業務委託料

184,960円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ わくわく体操教室の開催の一部中止
全１２回開催する予定であったが、２回を中止した。

イ 介護予防サポーター（つながさぼっと）養成事業

介護予防事業における各運動教室で活動し、健康づくりの輪をひろげていく役割をもつボランティアに対して、活動前の事前研修を実施した。

開催回数 １回

参加人数 １２人

介護予防サポーター事前研修業務委託料

18,360円

(４) 認知症等予防事業

ア オープン回想法

６５歳以上の高齢者を対象に、福祉情報センターにおいて、グループ回想法を自由参加形式で実施した。

開催回数 ４３回

延べ参加人数 ３７６人

回想法事業（オープン回想法）業務委託

463,006円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

- ・ オープン回想法の開催の一部中止
全４７回開催する予定であったが、４回を中止した。

イ 地域回想法実践者養成

介護予防・認知症予防に効果のある回想法を地域に広げるため、回想法を実践するボランティアを養成した。

開催回数 基礎研修 ２回、専門研修 ２回

養成人数 １５人

地域回想法（基礎・専門）研修開催業務委託料

369,316円

(５) 介護支援ボランティア事業

高齢者の地域貢献および介護予防を図るため、高齢者が指定のボランティア活動を行った場合に活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイント数を交付金等に交換する事業を実施した。

ボランティア登録人数 １４０人（令和２年３月３１日時点）

介護支援ボランティア事業業務委託料

1,184,700円

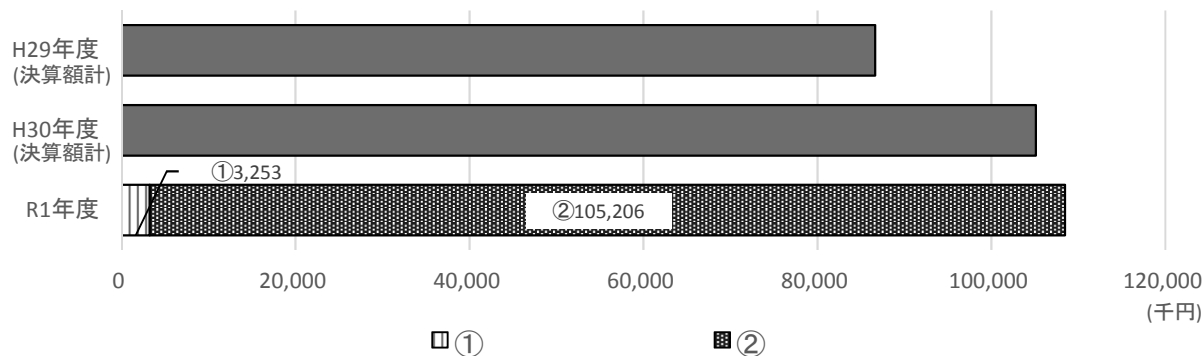
款	3	地域支援事業費	項	1	地域支援事業等費	目	2	包括的支援事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
109,620,000円	108,459,154円	105,123,636円	86,627,932円	103.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 人件費	3,252,798円	② 包括的支援事業費	105,206,356円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、在宅医療・介護連携支援センター事業や生活支援体制整備事業の業務内容が増加したこと、それらの機関との調整役となる地域包括支援センターの役割が高まったことから、それぞれの業務委託料が増加したためである。

●概要

2 包括的支援事業費

第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援センター及び認知症初期集中支援チームの設置、認知症家族交流会の開催等を行う。

(1) 地域包括支援センターの運営

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等が中心となって、介護予防計画などの介護予防マネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行う包括的支援事業等を市内3ヶ所の地域包括支援センターで実施した。

ア 主な事業内容

- ・介護予防が必要な方に援助や調整を行う介護予防ケアマネジメント業務
- ・総合相談支援業務
- ・虐待や成年後見制度などの権利擁護業務

イ 総合相談件数 31,508件（延べ）

地域包括支援センター事業業務委託料 70,255,000円

(2) 生活支援体制整備事業

多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、市全域（第1層）及び各日常生活圏域（第2層）に生活支援コーディネーターを配置した。

配置数 5人（第1層：2人、第2層：3人）

第1層生活支援コーディネーター設置業務委託料 5,200,000円

第2層生活支援コーディネーター設置業務委託料 12,000,000円

事務・事業の概要

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口となる在宅医療・介護連携支援センター（やまびこ日進）を設置、運営した。

在宅医療・介護連携支援センター運営事業業務委託料 8,529,840円

(4) 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその疑いのある人及びその家族に対して、複数の専門職によるアセスメントや支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームを設置、運営した。

認知症初期集中支援推進事業業務委託料 8,310,600円

(5) 認知症地域支援・ケア向上事業

ア 認知症地域支援推進員

医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を地域ぐるみで見守る支援体制の構築を図るため、認知症地域支援推進員を配置した。

イ 認知症家族交流会

開催回数 11回

延べ参加人数 112人

認知症家族交流会支援事業業務委託料 169,400円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・認知症家族交流会の開催の一部中止

全12回開催する予定であったが、1回を中止した。

ウ 認知症家族支援プログラム

開催回数 6回

延べ参加人数 96人

認知症家族支援プログラム事業業務委託料 503,800円

エ 認知症カフェ推進事業

開催回数 2箇所22回

延べ参加人数 340人（スタッフ、協力者含む）

認知症カフェ運営業務委託料 97,800円

認知症カフェ推進補助金 8,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・認知カフェの開催の一部中止

2箇所24回開催する予定であったが、2回を中止した。

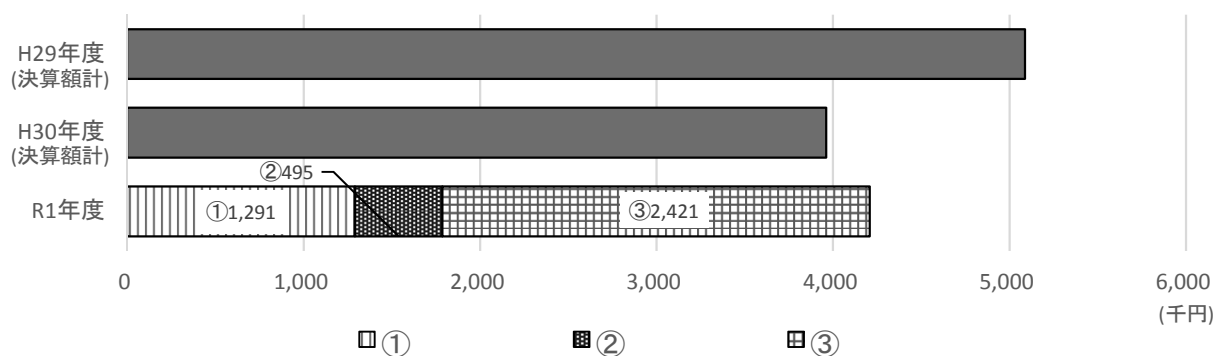
款	3	地域支援事業費	項	1	地域支援事業等費	目	3	任意事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,311,000円	4,206,667円	3,961,606円	5,087,892円	106.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 介護給付等費用適正化事業	1,291,083円	② 家族介護支援事業	494,790円
③ 地域自立生活支援等事業	2,420,794円		



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、成年後見制度利用支援事業による助成件数が増加したためである。

●概要

1 介護給付等費用適正化事業

第7期介護保険事業計画に基づき、介護支援専門員等への研修、介護給付費通知の送付、介護給付適正化システム保守を行う。

(1) 介護支援専門員等研修事業

市内及び近隣市町の介護支援専門員と市内介護職員を対象に、質の高いサービス提供ができるようになることを目的にケアマネジメント能力等の向上の為の研修を実施した。愛知県市町村振興事業のため下記の講座は無料で行った。

ア 介護支援専門員（ケアマネジャー）研修

開催回数 2回
延べ参加人数 80人

イ 介護関係職員（ヘルパー）研修

開催回数 2回
延べ参加人数 12人

(2) 介護給付適正化支援事業

介護サービス利用者が有する能力に応じ自立した日常生活を送るため真に必要なサービスが提供できるよう、介護給付費通知を送付するとともに、介護給付適正化支援システムを導入し、適正に介護給付がなされるよう、介護支援専門員に対し問い合わせを行った。

ア 介護給付費通知発送件数 4,818件

イ ケアプラン確認件数 39件

事務・事業の概要

2 家族介護支援事業

第7期介護保険事業計画に基づき、介護者リフレッシュ事業、行方不明高齢者等捜索体制の整備等を行う。

(1) 介護セミナー事業

市内在住・在勤・在学の方を対象に、やさしい介護セミナーを実施した。

開催回数 7回
延べ参加人数 58人

(2) 認知症高齢者見守り事業

ア 徘徊高齢者探索システム利用助成事業

認知症等で徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する方を対象に、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、徘徊高齢者を早期発見及び保護ができるよう、位置情報提供サービス初期費用の助成を行った。

利用人数 5人
補助金 32,096円

イ 認知症徘徊SOSネットワーク情報配信

認知症である方が徘徊により行方不明になったときに、メールなどの伝達手段で地域の支援者に情報を提供した。

情報配信回数 6回
登録者数（令和2年3月31日現在）
事前登録者（徘徊で行方不明になるおそれのある方）数 86人
メール配信登録者数 188人
FAX配信登録者数 273人
徘徊高齢者見守り情報・捜索依頼FAX配信委託料 60,680円

ウ 認知症高齢者等捜索模擬訓練

認知症高齢者等が行方不明になった時を想定して、家族から捜索関係者への情報伝達、捜索の流れを模擬訓練形式で実施した。

実施地区 五色園区
実施日 令和元年11月24日
参加人数 20人

(3) 介護者交流事業

介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気を回復させること及び介護者同士がお互いに悩みを相談出来る交流の場を設けることを目的として、日帰り旅行等を実施した。

ア 介護者リフレッシュ事業

(ア) 日帰り研修旅行

実施日 令和元年10月29日
参加人数 15人
介護者リフレッシュ事業日帰り研修旅行委託料 122,305円

(イ) 調理実習

実施日 令和2年2月5日
参加人数 12人

イ 介護者の集い

開催回数 9回
延べ参加人数 24人

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・日帰り研修旅行の開催の一部中止

日帰り研修旅行を全2回開催する予定であったが、1回を中止した。

3 地域自立生活支援事業等

第7期介護保険事業計画に基づき、成年後見制度利用支援、認知症サポーター養成講座、介護相談員派遣等を行う。

(1) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に、適切な支援が行われるようにするため、成年後見制度の利用促進を図り、申し立て等の手続きを行った。

ア 後見人等報酬助成金 7件

イ 事業費総額 1,401,036円

(2) 住宅改修支援事業

在宅生活を支援するため、住宅改修プランの意見書作成を行った。

利用人数 3人

(3) 認知症サポーター等養成事業

認知症を理解し、認知症の人やその家族を支援する「認知症サポーター」を養成した。

開催回数 21回

養成人数 475人

(4) 介護相談員派遣事業

介護サービスの質的な向上を図るため、介護サービスを行う施設等に介護相談員を派遣した。

ア 介護相談員数 6人

イ 延べ訪問回数 33回

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・介護相談員派遣の一部中止

介護相談員を毎月派遣する予定であったが、3月の派遣を中止した。

款	3	地域支援事業費	項	2	保健福祉事業費	目	1	保健福祉事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,200,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要	
●執行経費（決算額の内訳）	
① 保健福祉事業費	－円
●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、保健福祉事業費の支出はなかったため、増減はない。	
●概要	
1 保健福祉事業費 サービス利用者に対し、生活の安定が図れるように、又は介護する者の負担を軽減することを目的として、必要なサービス利用費用の貸付を行う。また、緊急の事情により認定を待たずして介護サービスを契約し利用した介護保険サービス費・住宅改修に係る費用・福祉用具購入に係る費用等のうち一部について貸付を行う。	

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要	
●執行経費（決算額の内訳）	
① 財政安定化基金拠出金	－円
●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、財政安定化基金拠出金の支出はなかったため、増減はない。	
●概要	
1 財政安定化基金拠出金 保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避させることを目的として都道府県に安定化基金を置き事業を行う。基金の財源は、国の負担、都道府県の負担、市町村の拠出金（第1号被保険者の保険料を財源）によって構成され、それぞれ1／3ずつ負担する。	

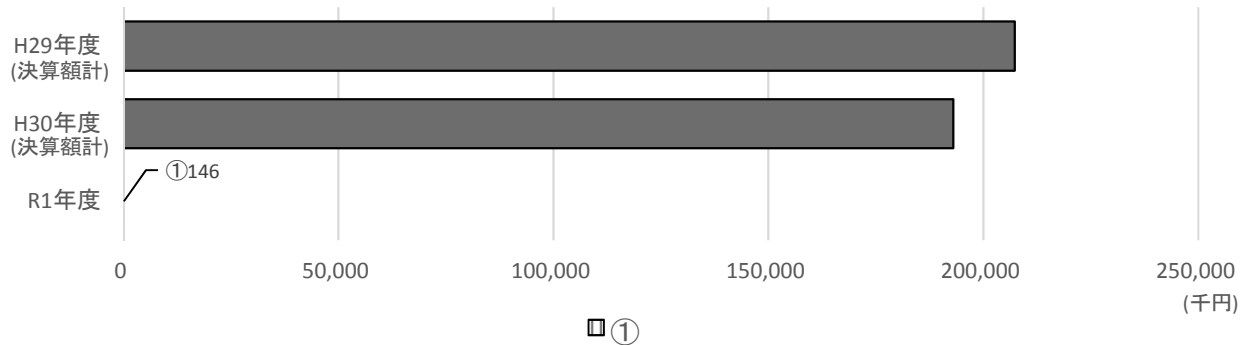
款	5	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	介護給付費準備基金積立金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
146,000円	146,000円	192,981,000円	207,321,232円	0.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	介護給付費準備基金積立金	146,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護給付費等の伸びにより、基金へ積み立てる剰余金がなかったためである。

●概要

- 1 介護給付費準備基金積立金
介護保険特別会計において、準備基金に積み立てを行う。

款	6	公債費	項	1	公債費	目	1	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	－円	－円	－円	－％

事務・事業の概要			
●執行経費（決算額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 一時借入金利子</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、一時借入金利子の支出はなかったため、増減はない。		① 一時借入金利子	－円
① 一時借入金利子	－円		
●概要 1 一時借入金利子 予算不足により一時借入を行った際に利子の支払いを行う。			

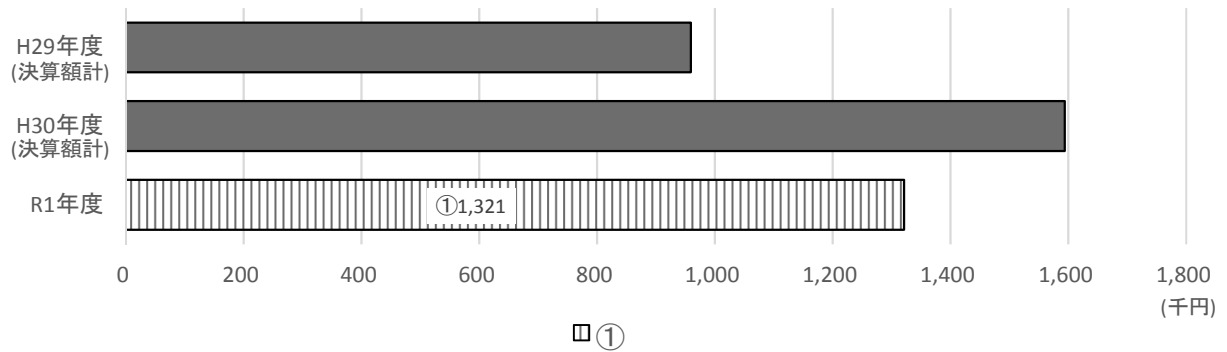
款	7	償還金及び還付加算金	項	1	諸支出金	目	1	第1号被保険者保険料還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,800,000円	1,320,700円	1,593,900円	959,300円	82.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	第1号被保険者保険料還付金	1,320,700円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度以前の介護保険料の減額等の減少によるものである。

●概要

- 第1号被保険者保険料還付金
過年度保険料が過誤納となった被保険者に対して、還付金を支払う。

還付人数 106人

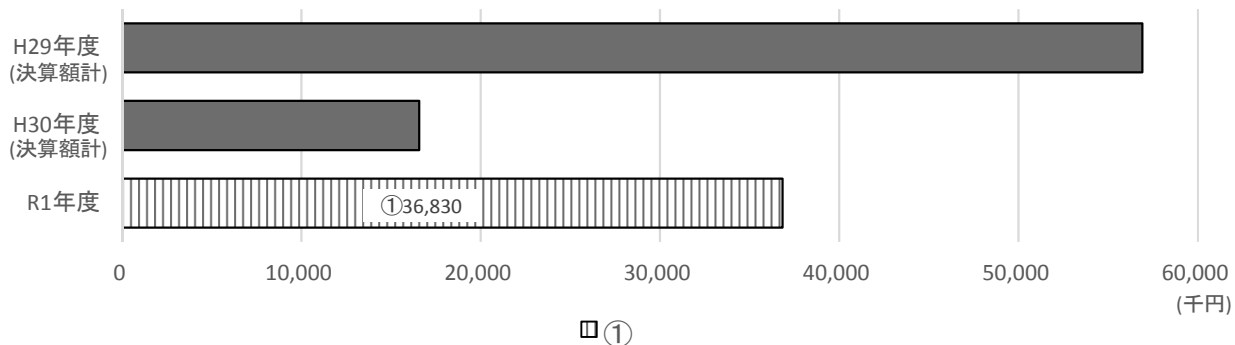
款	7	償還金及び還付加算金	項	1	諸支出金	目	2	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
36,830,000円	36,829,991円	16,575,368円	56,897,283円	222.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 償還金	36,829,991円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護給付費に対する国庫等の負担金等について前年度の精算の結果によるものである。

●概要

1 償還金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

(1) 介護給付費負担金（国庫）返還金	24,878,614円
(2) 地域支援事業交付金（国庫）返還金	4,397,133円
(3) 地域支援事業交付金（県費）返還金	2,652,488円
(4) 地域支援事業交付金（支払基金）返還金	4,901,756円

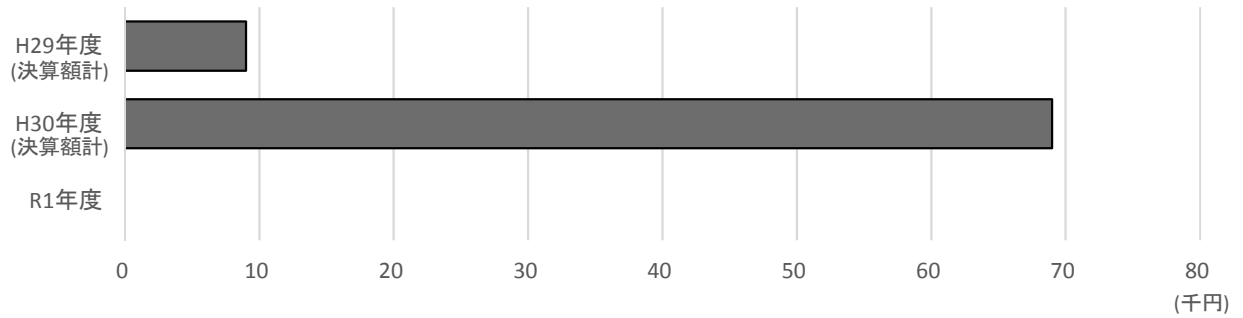
款	7	償還金及び還付加算金	項	1	諸支出金	目	3	第1号被保険者還付加算金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	－円	68,500円	8,800円	－%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	第1号被保険者還付加算金	－円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、令和元年度は還付加算金が発生する保険料の還付がなかったためである。

●概要

- 第1号被保険者還付加算金
保険料が過誤納となった被保険者に対し、還付加算金を支払う。

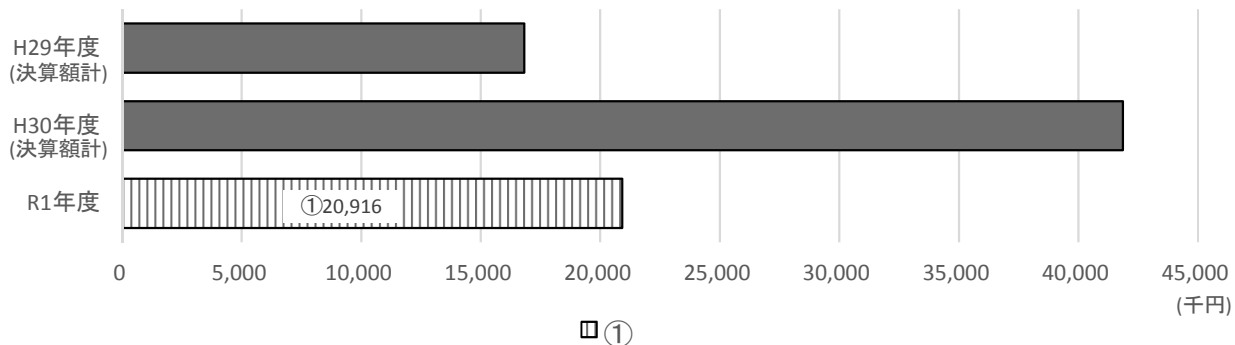
款	7	償還金及び還付加算金	項	2	諸支出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
20,916,000円	20,915,819円	41,855,855円	16,825,590円	50.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般会計繰出金	20,915,819円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護給付費等に対する一般会計繰入金について前年度の精算の結果によるものである。

●概要

1 一般会計繰出金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

(1) 介護給付費返還金	12,163,838円
(2) 事務費返還金	6,066,160円
(3) 地域支援事業費返還金	2,651,369円
(4) 低所得者介護保険料軽減返還金	34,452円

款	8	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
2,000,000円	－円	－円	－円	－円

事務・事業の概要			
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 予備費</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		① 予備費	－円
① 予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。			

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第109号	介護保険システムソフトウェア拡張保守・運用支援業務委託	5,606,640	NECネクサソリューションズ（株）
第110号	介護保険システムソフトウェア保守業務委託	2,012,640	NECネクサソリューションズ（株）
第265号	介護保険システム改修（データ標準レイアウト対応）業務委託	2,268,000	NECネクサソリューションズ（株）
第419号	介護保険システム改修（区分支給限度額の見直し）業務委託	3,456,000	NECネクサソリューションズ（株）
第450号	総合収納システム改修（介護保険料コンビニ収納）業務委託	1,121,000	（株）三菱UFJ銀行
第474号	介護保険システムコンビニ収納対応試験業務委託	3,806,000	NECネクサソリューションズ（株）

款 3 - 1 - 1 介護予防・生活支援総合事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第89号	運動器の機能向上事業業務委託その①	4,225,440	（医）財団愛泉会
第90号	運動器の機能向上事業業務委託その②	4,225,440	（社福）日進福祉会
第91号	介護支援ボランティア事業業務委託	1,184,700	（社福）日進市社会福祉協議会

款 3 - 1 - 2 包括的支援事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第96号	西部地域包括支援センター事業業務委託	23,064,000	（社福）日進福祉会
第97号	西部地区生活支援コーディネーター設置業務委託	4,000,000	（株）アンジュ
第98号	第1層生活支援コーディネーター設置業務委託	5,200,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第99号	中部地域包括支援センター事業業務委託	25,578,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第100号	中部地区生活支援コーディネーター設置業務委託	4,000,000	（有）はじめの一步
第101号	東部地域包括支援センター事業業務委託	21,613,000	（医）財団愛泉会
第102号	東部地区生活支援コーディネーター設置業務委託	4,000,000	（NPO法人）介護サービスくら
第103号	日進市在宅医療・介護連携支援センター運営事業業務委託	8,529,840	（一社）東名古屋医師会
第106号	認知症初期集中支援推進事業業務委託	8,310,600	（社福）日進市社会福祉協議会

款 3 - 1 - 3 任意事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第108号	介護給付適正化支援システム保守業務委託	1,046,400	トーテックアメニティ（株）

下水道事業特別会計

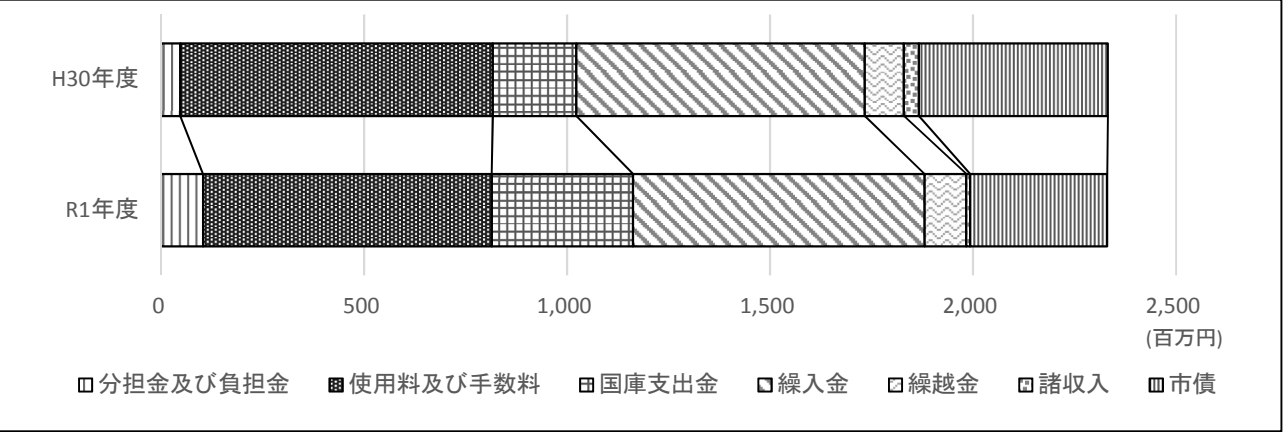
下水道事業特別会計は、令和２年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、令和元年度は打切決算となり、出納整理期間相当の４月及び５月に収入や支出のあった一部の科目で決算額が減少している。

実質収支額	
歳入総額	2,330,539,401円
歳出総額	2,191,966,363円
歳入歳出差引額	138,573,038円
継続費通次繰越額	0円
繰越明許費繰越額	0円
実質収支額	138,573,038円

歳入

(単位：円：％)						
款	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1.	分担金及び負担金	102,966,300	46,690,600	56,275,700	120.5	4.4
2.	使用料及び手数料	711,145,786	770,157,475	△ 59,011,689	△ 7.7	30.5
3.	国庫支出金	348,300,000	205,840,000	142,460,000	69.2	15.0
4.	県支出金	0	0	0	0.0	0.0
5.	繰入金	717,939,000	710,615,000	7,324,000	1.0	30.8
6.	繰越金	103,115,396	96,495,484	6,619,912	6.9	4.4
7.	諸収入	9,072,919	36,881,041	△ 27,808,122	△ 75.4	0.4
8.	市債	338,000,000	465,500,000	△ 127,500,000	△ 27.4	14.5
合 計		2,330,539,401	2,332,179,600	△ 1,640,199	△ 0.1	100.0

図1 下水道事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：％)						
年度		令和元年度	収納率	平成30年度		増減額
区分					収納率	
現年分	調定額	798,151,465	88.55	768,521,040	99.52	29,630,425
	収納済額	706,791,171		764,866,850		△58,075,679
滞納繰越分	調定額	4,431,306	76.15	4,810,686	80.67	△379,380
	収納済額	3,374,615		3,880,625		△506,010
合計	調定額	802,582,771	88.49	773,331,726	99.41	29,251,045
	収納済額	710,165,786		768,747,475		△58,581,689

款 1. 分担金及び負担金

- ・負担金の決算額は、102,966,300円（前年度対比56,275,700円、120.5%増）、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると104,986,300円（前年度対比58,295,700円、124.9%増）となった。
- ・内訳は、取付管工事費が261件（先付111件、後付150件）で49,941,300円、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると269件（先付111件、後付158件）で51,961,300円、南部浄化センター整備事業負担金が53,025,000円である。

款 2. 使用料及び手数料

- ・使用料の決算額は、710,165,786円（前年度対比△58,581,689円、7.6%減）、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると798,215,286円（収納率99.46%、前年度対比29,467,811円、3.8%増）となった。手数料の決算額は、980,000円（前年度対比△430,000円、30.5%減）となった。
- ・内訳は、下水道使用戸数が27,358戸、排水設備等工事計画確認申請件数740件、排水設備工事指定工事店申請件数27件（新規8件、更新19件）及び排水設備工事責任技術者登録申請件数52件（新規11件、更新41件）である。

款 3. 国庫支出金

- ・国庫支出金の決算額は、348,300,000円（前年度対比142,460,000円、69.2%増）となった。
- ・内訳は、社会資本整備総合交付金328,150,000円、地方創生污水处理施設整備推進交付金20,150,000円である。

款 4. 県支出金

- ・県支出金は、0円（前年度対比増減なし）、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると500,000円（前年度対比500,000円、皆増）となった。
- ・内訳は、市町村下水道事業費500,000円である。

款 5. 繰入金

- ・繰入金の決算額は、717,939,000円（前年度対比7,324,000円、1.0%増）となった。
- ・内訳は、一般会計繰入金717,939,000円である。

款 6. 繰越金

- ・繰越金の決算額は、103,115,396円（前年度対比6,619,912円、6.9%増）となった。
- ・内訳は、前年度の剰余金103,115,396円である。

款 7. 諸収入

- ・諸収入の決算額は、9,072,919円（前年度対比△27,808,122円、75.4%減）、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると9,201,321円（前年度対比△27,679,720円、75.1%減）となった。
- ・内訳は、区域外污水处理受入金8,626,229円（前年度対比△280,129円、3.1%減）、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると8,754,631円（前年度対比△151,727円、1.7%減）、下水道計画図販売代金8,450円（前年度対比7,650円、956.3%増）、駐車場使用料438,240円（前年度対比97,110円、28.5%増）である。

款 8. 市債

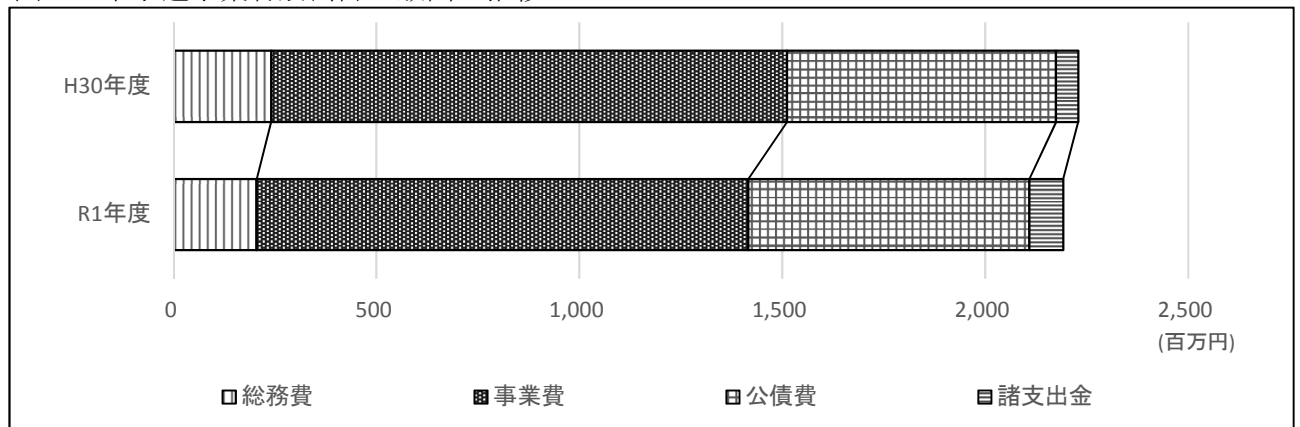
- ・市債の決算額は、338,000,000円（前年度対比△127,500,000円、27.4%減）となった。
- ・内訳は、財務省338,000,000円である。

歳 出

(単位：円：％)

款	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費		205,018,171	241,059,263	△ 36,041,092	△ 15.0	9.4
2. 事業費		1,211,097,144	1,270,884,657	△ 59,787,513	△ 4.7	55.2
3. 公債費		692,671,852	662,327,200	30,344,652	4.6	31.6
4. 諸支出金		83,179,196	54,793,084	28,386,112	51.8	3.8
5. 予備費		0	0	0	0.0	0.0
合 計		2,191,966,363	2,229,064,204	△ 37,097,841	△ 1.7	100.0

図2 下水道事業特別会計 歳出の推移



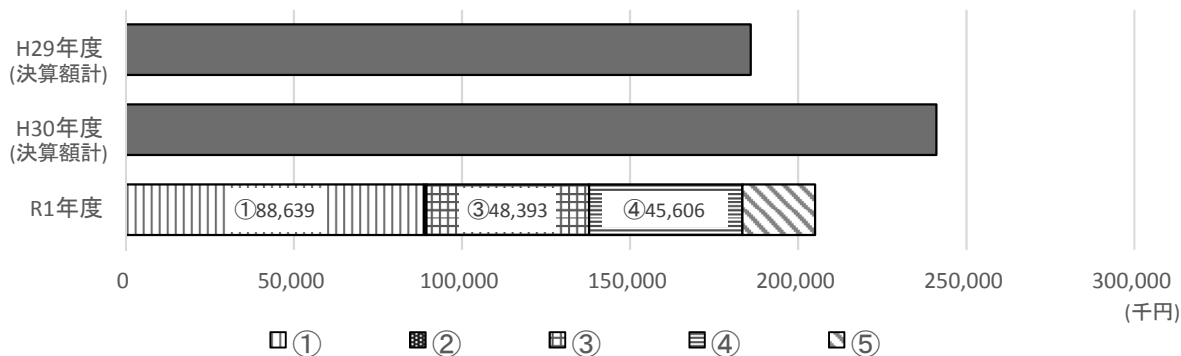
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
218,605,000円	205,018,171円	241,059,263円	185,891,822円	85.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	人件費	88,639,465円	②	下水道総務事業	795,235円
③	下水道使用料徴収事務	48,393,330円	④	下水道汚水処理委託事業	45,606,244円
⑤	下水道事業法適化事業	21,583,897円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、日進市公共下水道に係る全体計画及び事業計画等変更業務委託が減少したことなどによるものである。

●概要

2 下水道総務事業

下水道事業説明会の開催、下水道接続時の排水設備工事に融資を受けた際の利子補給、不要となる浄化槽を雨水貯留施設に転用した場合の補助金の斡旋など下水道事業の普及促進を行う。

(1) 下水道事業説明会を開催し、下水道事業の普及促進に努めた。

対象地区は、赤池町箕ノ手、東山一丁目のそれぞれ一部、3日間で延べ5回、対象件数は148件であった。

(2) 下水道に接続する際、排水設備工事に必要な資金の融資を斡旋し、利子補給を行った。

利子補給対象延べ件数 4件 1,322円

3 下水道使用料徴収事務

下水道使用料の徴収事務を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団に負担金を支出した。

調定件数 164,145件 46,945,470円

事務・事業の概要

4	下水道汚水処理委託事業 汚水処理を他自治体に委託する協定の締結や支払いに関する業務を行う。 (1) 梅森処理区の汚水処理を名古屋市、南ヶ丘及び赤池町箕ノ手地区の一部の汚水処理を東郷町に委託して処理を行った。 ア 名古屋市への委託 45,222,719円 イ 東郷町への委託 383,525円
5	下水道事業法適化事業 固定資産の調査及び評価、地方公営企業法適用に伴う移行事務、会計システムの導入を行う。 (1) 固定資産の調査及び評価、地方公営企業法適用に伴う移行事務支援を委託した。 下水道事業地方公営企業法適用業務委託 21,384,000円 (2) 地方公営企業法適用に伴う会計システムの導入を委託した。 下水道事業公営企業会計システム等導入業務委託 0円 (参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額 1,980,000円)

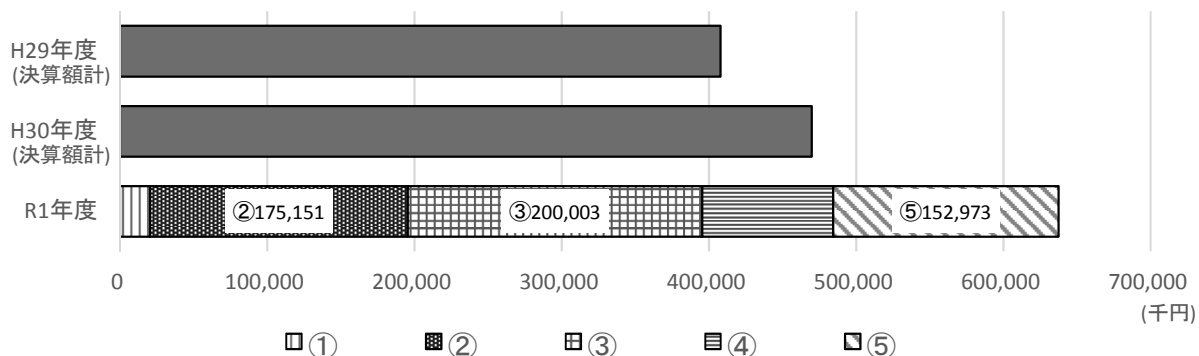
款	2	事業費	項	1	公共下水道事業費	目	1	維持管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
794,061,000円	637,446,114円	469,772,723円	407,783,357円	135.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	人件費	20,282,566円	②	北部浄化センター維持管理事業	175,151,103円
③	南部浄化センター維持管理事業	200,002,882円	④	下水道管渠維持管理事業	89,036,243円
⑤	下水道管渠維持管理事業（繰越明許分）	152,973,320円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、平成30年度から繰り越した南ヶ丘地内污水管改築工事が増加したことなどによるものである。

●概要

2 北部浄化センター維持管理事業

北部浄化センターの維持管理及び運営を行うとともに、機器等の整備を計画的に行う。

(1) 北部浄化センターの適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

流入量は、2,866,520 m³/年、放流量は、2,579,750 m³/年であり、主な経費は次のとおり。

ア 包括的民間委託	115,876,550円
（参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	126,665,765円）
イ 脱水污泥運搬処分委託 処理量 1,971.0 t	29,059,156円
（参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	32,009,147円）
ウ 水質分析委託 検査回数 放流水 2回/月 流入水 6回/年	2,688,329円
（参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	2,918,420円）

(2) 北部浄化センターの公害防止並びに周辺地域の生活環境の保全及び下水道事業の運営管理に資するため、北部浄化センターモニターを設置し会議を開催した。

モニター員謝礼 10人 会議3回開催 86,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・北部浄化センターモニター会議の開催の一部中止

北部浄化センターの公害防止並びに周辺地域の生活環境の保全及び下水道事業の運営管理に資するための会議を4回開催する予定であったが、1回中止し、資料の送付に切り替えた。

(3) 北部浄化センター安定的な運営のために、污泥脱水機整備工事、NP計・UV計等整備工事等の機器の整備や修繕を行った。

場内整備工事 25,513,730円

事務・事業の概要

3 南部浄化センター維持管理事業

南部浄化センターの維持管理及び運営を行うとともに、機器等の整備を計画的に行う。

(1) 南部浄化センターの適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

流入量は、3, 404, 697 m³/年、放流量は、3, 309, 577 m³/年であり、主な経費は次のとおり。

ア 運転管理業務等委託	83,860,000円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	91,560,000円)
イ 脱水汚泥運搬処分委託 処理量 3, 228.8 t	52,362,890円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	57,593,225円)
ウ 水質分析委託 検査回数 放流水 2 回/月 流入水 6 回/年	2,703,827円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	2,933,918円)

(2) 南部浄化センターの公害防止並びに周辺地域の生活環境の保全及び下水道事業の運営管理に資するため、南部浄化センターモニターを設置し会議を開催した。

モニター員謝礼 8 人 会議 3 回開催 71,000円

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

・南部浄化センターモニター会議の開催の一部中止

南部浄化センターの公害防止並びに周辺地域の生活環境の保全及び下水道事業の運営管理に資するための会議を 4 回開催する予定であったが、1 回中止し、資料の送付に切り替えた。

(3) 南部浄化センター安定的な運営のために、水処理棟・沈砂池ポンプ棟UPS修繕工事、自動除塵機修繕工事等の機器の整備や修繕を行った。

場内整備工事 14,905,370円

4 下水道管渠維持管理事業

下水道施設の維持管理を行うとともに、施設に支障が生じた際には、修繕を行う。

(1) 取付管や舗装、機器の修繕、台帳の作成、マンホールポンプの点検、污水管の改築・更生工事などを実施し、施設の維持管理に努めた。主な経費は次のとおり。

ア 維持修繕工事	3,438,160円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	4,329,160円)
イ 下水道台帳作成委託	8,137,800円
ウ マンホールポンプ点検委託 27 箇所	0円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	14,190,000円)
エ 南ヶ丘北部地内污水管改築工事	42,811,200円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	109,716,200円)
オ 三井団地 4 号線始め 3 路線污水管改築工事	19,280,800円

5 下水道管渠維持管理事業（繰越明許分）

平成 30 年度から繰り越した南ヶ丘地内污水管改築工事を行う。

(1) 南ヶ丘地内污水管改築工事（繰越明許分） 152,973,320円

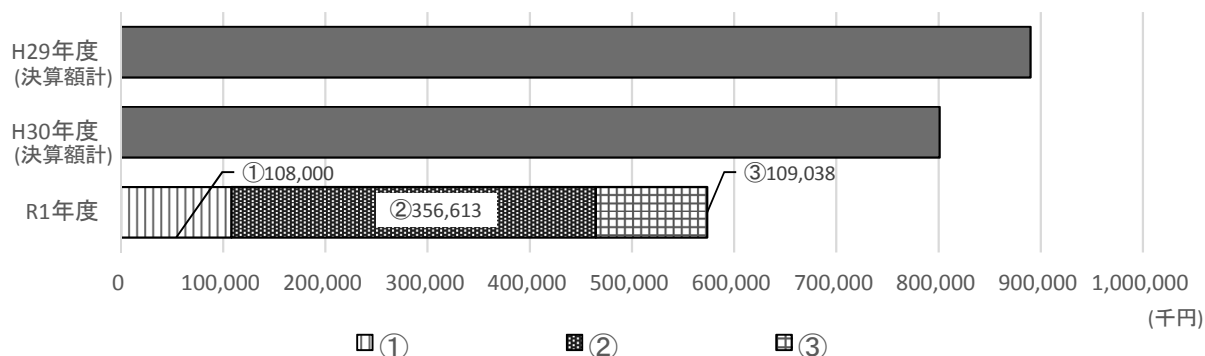
款	2	事業費	項	1	公共下水道事業費	目	2	整備費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
742,380,200円	573,651,030円	801,111,934円	890,039,787円	71.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	南部浄化センター整備事業	108,000,000円	②	下水道管渠整備事業	356,613,090円
③	下水道管渠整備事業（繰越明許分）	109,037,940円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、下水道管渠埋設工事が大幅に減少したことなどによるものである。

●概要

1 南部浄化センター整備事業

南部浄化センターで浄化槽汚泥等を共同処理する事業を行う。また、機械設備等が更新時期を迎えていることから、計画的に改築更新を行う。

- (1) 現在、日進美化センターで処理をしている日進市及び東郷町の浄化槽汚泥等と、長久手市にある香流苑で処理している同市の浄化槽汚泥等を南部浄化センターで受け入れるため、浄化槽汚泥等受入施設の建設工事に着手した。また、受け入れに伴い下水道施設で処理するために必要な施設の実施設計を行った。

ア 南部浄化センター汚泥脱水施設詳細設計業務委託	14,000,000円
イ 南部浄化センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事業務委託	94,000,000円

2 下水道管渠整備事業

公共下水道の普及率を高めるため、下水道事業計画に基づき、下水道管を整備する。また、下水道管を敷設した翌年度に道路舗装本復旧を行う。

- (1) 赤池町、浅田町及び東山において管渠埋設工事、赤池町及び東山において舗装復旧工事、北部、梅森及び南部処理区において新規取付管の設置工事を行った。供用開始面積は1,023.23ha、普及率は77.3%となった。また、藤枝町、本郷町地区の公共下水道の管渠設計を行った。

ア 管渠実施設計委託	19,290,880円
イ 下水道管渠埋設工事	288,167,200円
(参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額)	341,912,600円
ウ 水道・ガス管等移転補償費	48,950,141円

事務・事業の概要

図1 供用開始面積の推移

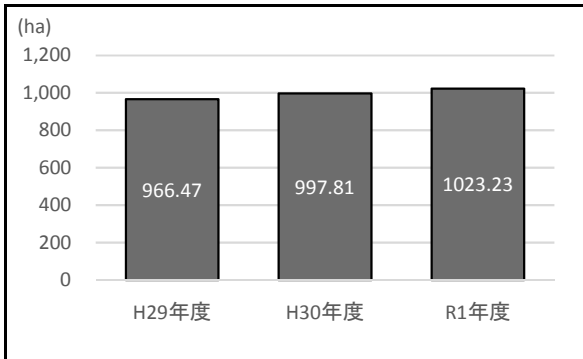
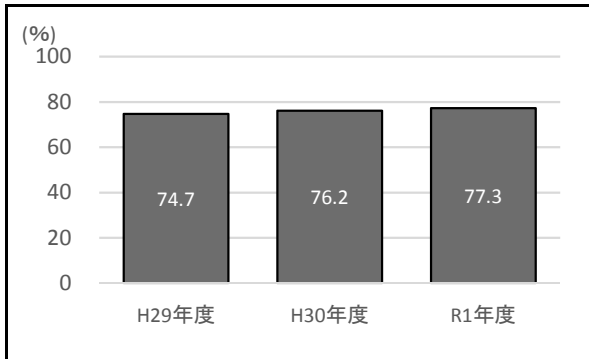


図2 普及率の推移



3 下水道管渠整備事業（繰越明許分）

平成30年度から繰り越した下水道管の整備工事を行う。

(1) 赤池町において管渠埋設工事、米野木台において舗装復旧工事を行った。

ア 下水道管渠埋設工事

109,037,940円

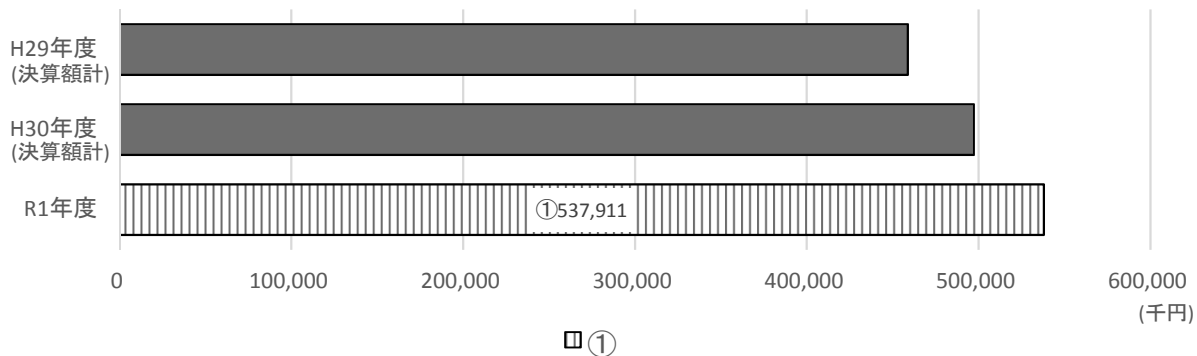
款	3	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
537,911,000円	537,910,986円	497,243,158円	458,827,589円	108.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	公債費	537,910,986円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過去に借り入れた市債に加えて、平成30年度に借り入れた市債の元金償還が始まったことなどによるものである。

●概要

1 公債費

下水道事業で借り入れた市債の元金償還を行う。

（1）市債の元金を次のとおり償還した。

財務省	169,699,238円
（株）かんぽ生命保険	184,712,245円
地方公共団体金融機構	177,991,503円
（株）三菱UFJ銀行	2,520,000円
（株）大垣共立銀行	2,988,000円

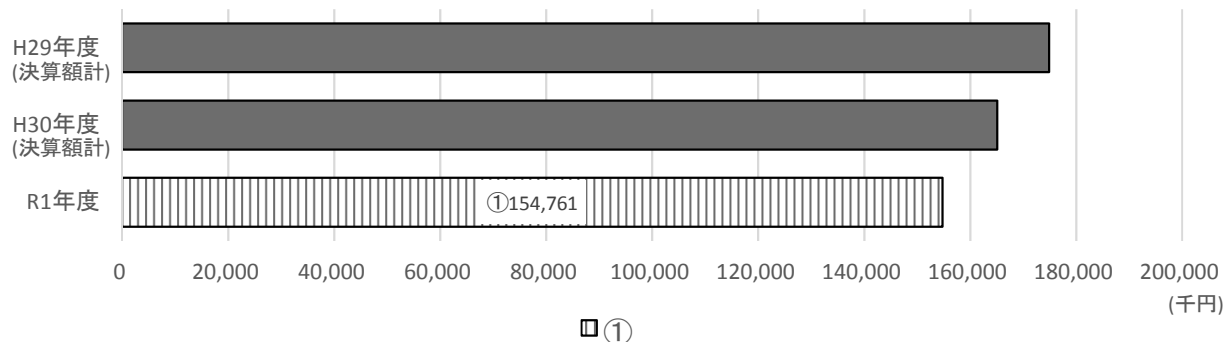
款	3	公債費	項	1	公債費	目	2	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
154,762,000円	154,760,866円	165,084,042円	174,863,693円	93.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 公債費	154,760,866円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、過去に借り入れた利率の高い市債の償還がすすんでいることなどによるものである。

●概要

1 公債費

下水道事業で借り入れた市債の利子償還を行う。

(1) 市債の利子を次のとおり償還した。

財務省	50,250,793円
(株) かんぽ生命保険	51,017,117円
地方公共団体金融機構	53,260,315円
(株) 三菱UFJ銀行	67,298円
(株) 大垣共立銀行	165,343円

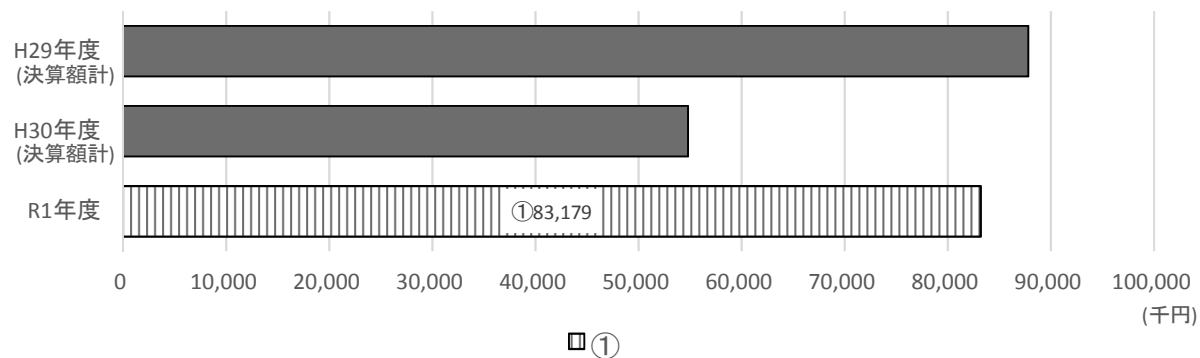
款	4	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
83,180,000円	83,179,196円	54,793,084円	87,802,392円	151.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	一般会計繰出金	83,179,196円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度決算の実質収支額が増加したことによるものである。

●概要

1 一般会計繰出金

前年度決算の実質収支額を一般会計に繰り出す。

款	5	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
1, 000, 000円	－円	－円	－円	－円

事務・事業の概要			
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1"> <tr> <td>① 予備費</td><td>－円</td></tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		① 予備費	－円
① 予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。			

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額（単位：円）	業 者 名
H29 第296号	日進市下水道事業地方公営企業法適用業務委託	21,384,000	朝日航洋（株）
第192号	下水道料金システム保守業務委託	1,190,812	（株）J S O L
	汚水処理委託	45,222,719	名古屋市上下水道局

款 2 - 1 - 1 維持管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額（単位：円）	業 者 名
H30 第179号	浄化センター脱水汚泥運搬処分業務委託し渣（単価契約）（長期継続契約）	3,620,144	オオブユニティ（株）
H30 第180号	浄化センター脱水汚泥運搬処分業務委託その1（単価契約）（長期継続契約）	24,159,498	（株）クリンアース・ジャパン
H30 第181号	浄化センター脱水汚泥運搬処分業務委託その2（単価契約）（長期継続契約）	24,728,258	（有）タナカ興業
H30 第182号	浄化センター脱水汚泥運搬処分業務委託その3（単価契約）（長期継続契約）	23,002,581	バイオサイエンス（株）
第195号	南部浄化センター脱水汚泥運搬（セメント原料化）業務委託（単価契約）	1,178,400	三岐通運（株）
第196号	南部浄化センター脱水汚泥処分（セメント原料化）業務委託（単価契約）	4,398,765	太平洋セメント（株）
第199号	浄化センター水質等分析業務委託	5,011,618	（株）エヌ・イーサポート
第202号	南部浄化センター運転管理等業務委託（長期継続契約）	83,860,000	アイテック（株）
第203号	北部浄化センター及び相野山浄化センター維持管理業務委託（包括的民間委託）	115,876,550	（株）西原環境
第345号	下水道台帳作成業務委託	8,137,800	（株）中測技研

款 2 - 1 - 2 整備費

契約番号	委 託 業 務 名	金額（単位：円）	業 者 名
第305号	本郷町地内公共下水道管渠基本設計業務委託	5,830,000	日本水工設計（株）
第457号	藤枝町地内公共下水道管渠詳細設計業務委託	12,897,500	（株）極東技工コンサルタント
	日進市南部浄化センター汚泥脱水施設詳細設計業務委託	14,000,000	地方共同法人 日本下水道事業団
	南部浄化センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事業務委託	94,000,000	地方共同法人 日本下水道事業団

令和元年度主要工事实績表（但し、1件 5,000千円以上）

款 2 - 1 - 1 維持管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
H30 第486号	南ヶ丘地内污水管改築工事その1	91,498,680	南ヶ丘	山田商会・鈴木工務店特定建設工事共同企業体
H30 第487号	南ヶ丘地内污水管改築工事その2	61,474,640	南ヶ丘	山越・山本特定建設工事共同企業体
第317号	南ヶ丘北部地内污水管改築工事	42,811,200	南ヶ丘	中日コプロ・名東建設工業特定建設工事共同企業体
第410号	北部浄化センター№2汚泥脱水機整備工事	15,070,000	香久山	(株) 西原環境
第411号	南部浄化センター始め2施設NP計・UV計等整備工事	5,170,000	浅田町外	横河ソリューションサービス(株)
第423号	南ヶ丘33号線始め3路線污水管更生工事	5,544,000	南ヶ丘	トーエイ(株)
第464号	三井団地4号線始め3路線污水管改築工事	19,280,800	藤塚	(株) 田口建設

款 2 - 1 - 2 整備費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
H30 第302号	赤池町始め2地内公共下水道污水管渠埋設工事	56,391,300	赤池町外	(株) 山本工務店
H30 第488号	米野木台南部地内舗装復旧工事その1	11,716,920	米野木台	丸は建設(株)
H30 第489号	米野木台南部地内舗装復旧工事その2	22,562,280	米野木台外	(株) 鈴木工務店
H30 第490号	米野木台南部地内舗装復旧工事その3	20,733,840	米野木台外	(株) 山本工務店
第318号	赤池町箕ノ手北部地内公共下水道污水管渠埋設工事	58,988,600	赤池町	(株) 山本工務店
第319号	東山地内公共下水道污水管渠埋設工事	21,945,600	東山	幸村建設(株)
第320号	東山始め2地内公共下水道污水管渠埋設工事	40,750,600	東山外	丸は建設(株)
第321号	赤池町箕ノ手南部地内公共下水道污水管渠埋設工事	37,403,300	赤池町	日進管工(株)
第356号	赤池町箕ノ手北東部地内公共下水道污水管渠埋設工事	5,988,400	赤池町	(株) 山本工務店
第422号	日生平子団地1号線始め4路線舗装復旧工事	11,873,400	東山外	日進管工(株)
第430号	箕ノ手始め2地内舗装復旧工事	36,764,200	赤池町	幸村建設(株)
第431号	南山の手線始め5路線舗装復旧工事	34,760,000	赤池町外	(株) 山本工務店

農業集落排水処理施設事業特別会計

農業集落排水処理施設事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、令和元年度は打切決算となり、出納整理期間相当の4月及び5月に収入や支出のあった一部の科目で決算額が減少している。

実質収支額

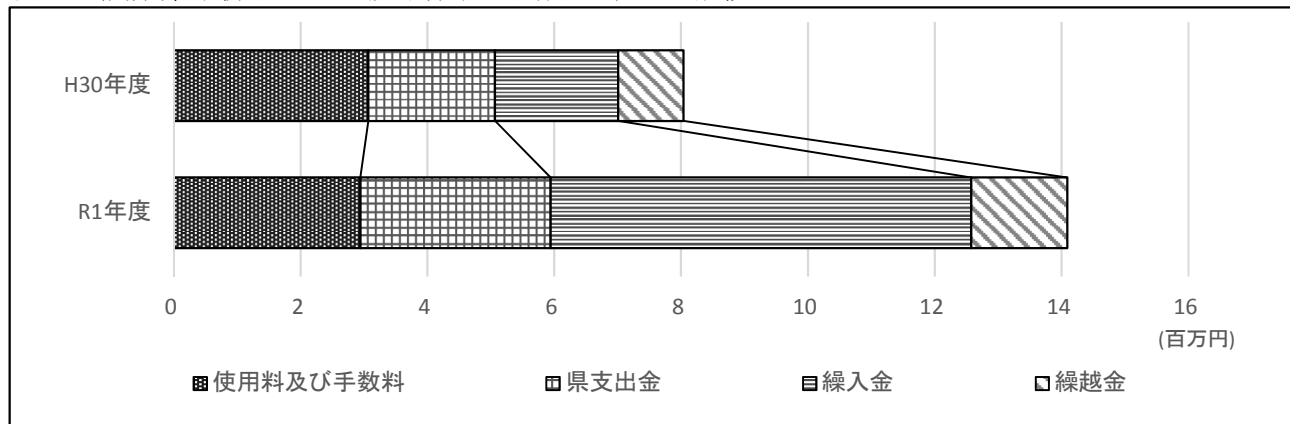
歳入総額	14,093,121円
歳出総額	9,819,924円
歳入歳出差引額	4,273,197円
実質収支額	4,273,197円

歳入

(単位：円：％)

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0
2. 使用料及び手数料	2,943,869	3,068,236	△124,367	△4.1	20.9
3. 県支出金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.0	21.3
4. 繰入金	6,631,000	1,940,000	4,691,000	241.8	47.0
5. 繰越金	1,518,252	1,028,964	489,288	47.6	10.8
6. 諸収入	0	0	0	0.0	0.0
合計	14,093,121	8,037,200	6,055,921	75.3	100.0

図1 農業集落排水処理施設事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：％)

区分	年度	令和元年度	収納率	平成30年度	収納率	増減額
現年分	調定額	3,048,833	96.49	3,068,236	100.00	△19,403
	収納済額	2,941,869		3,068,236		△126,367
滞納繰越分	調定額	0	—	0	—	0
	収納済額	0		0		0
合計	調定額	3,048,833	96.49	3,068,236	100.00	△19,403
	収納済額	2,941,869		3,068,236		△126,367

款 1. 分担金及び負担金

- ・受益者分担金は、0円（前年度対比増減なし）となった。

款 2. 使用料及び手数料

- ・使用料の決算額は、2,941,869円（前年度対比△126,367円、4.1%減）、ただし、打切決算による出納整理期間相当の影響額を加味すると3,048,833円（収納率100.0%、前年度対比△19,403円、0.6%減）となった。手数料の決算額は、2,000円（前年度対比2,000円、皆増）となった。
- ・内訳は、農業集落排水施設使用戸数が78戸、排水設備等工事計画確認申請件数が2件である。

款 3. 県支出金

- ・県補助金の決算額は、3,000,000円（前年度対比1,000,000円、50.0%増）となった。
- ・内訳は、土地改良事業等補助金3,000,000円である。

款 4. 繰入金

- ・繰入金の決算額は、一般会計繰入金6,631,000円（前年度対比4,691,000円、241.8%増）となった。

款 5. 繰越金

- ・繰越金の決算額は、1,518,252円（前年度対比489,288円、47.6%増）となった。
- ・内訳は、前年度の剰余金の繰越金である。

款 6. 諸収入

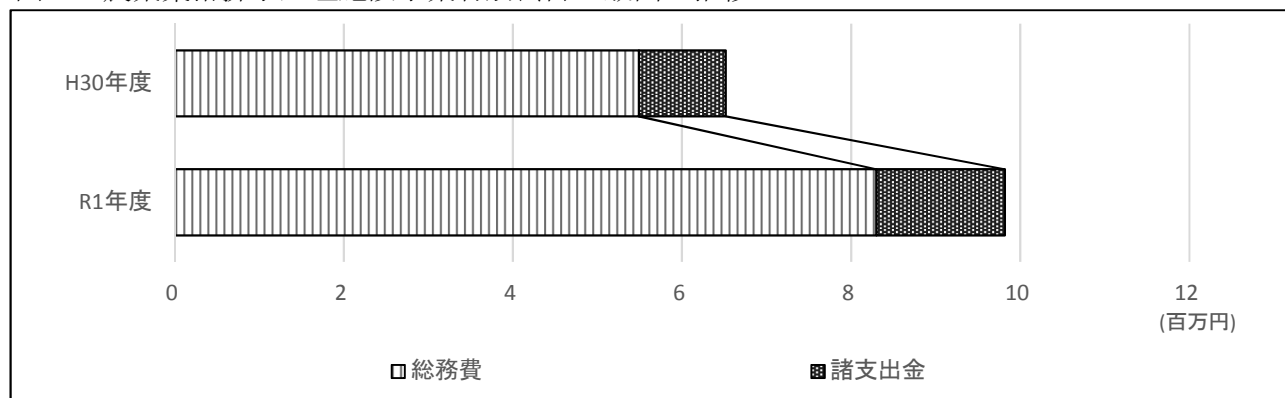
- ・諸収入は、0円（前年度対比増減なし）となった。

歳 出

（単位：円：％）

款	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費		8,301,672	5,489,984	2,811,688	51.2	84.5
2. 諸支出金		1,518,252	1,028,964	489,288	47.6	15.5
3. 予備費		0	0	0	0.0	0.0
合 計		9,819,924	6,518,948	3,300,976	50.6	100.0

図 2 農業集落排水処理施設事業特別会計 歳出の推移



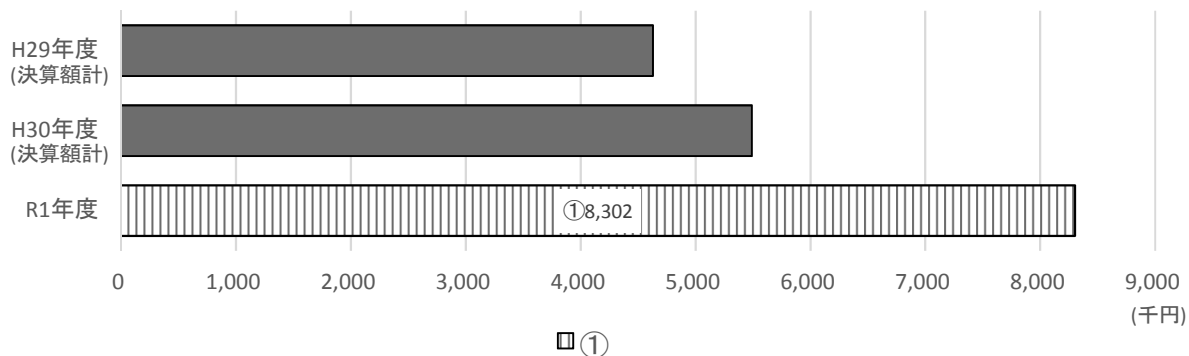
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
12,655,000円	8,301,672円	5,489,984円	4,630,029円	151.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 農業集落排水処理事業	8,301,672円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、相野山浄化センターの非常用エンジンポンプ交換工事や農業集落排水施設等の最適整備構想策定業務委託が増加したことなどによるものである。

●概要

1 農業集落排水処理事業

農業集落排水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団に負担金を支出した。

調定件数 466件 133,276円

(2) 相野山浄化センターの適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

流入量は、31,540.8 m³/年、放流量は、40,238.7 m³/年であり、主な経費は次のとおり。

ア 包括的民間委託	2,485,850円
（参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	3,149,547円）
イ 濃縮汚泥処分委託	470,800円
（参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	706,200円）
ウ 水質分析委託	164,760円
（参考 打切決算による出納整理期間相当の影響を加味した額	177,960円）
エ 非常用エンジンポンプ交換工事	1,903,000円

(3) 農業集落排水施設の長寿命化計画である、最適整備構想を策定した。

農業集落排水施設等の最適整備構想策定業務委託 3,135,000円

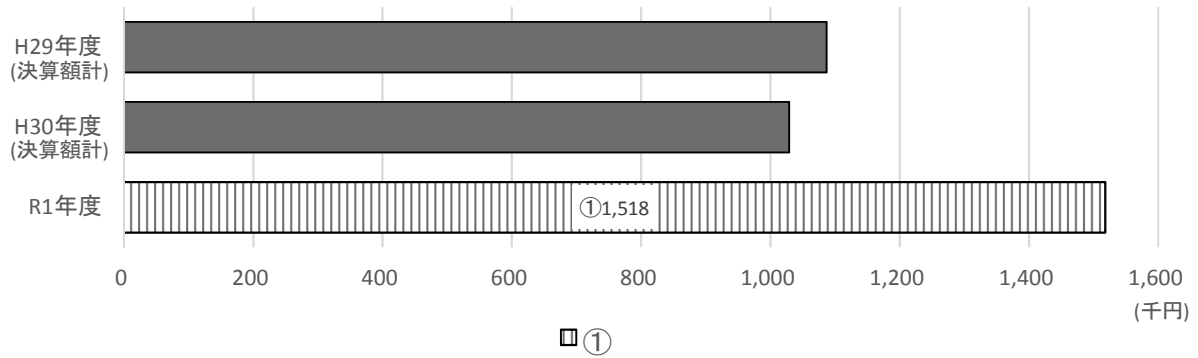
款	2	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1, 519, 000円	1, 518, 252円	1, 028, 964円	1, 086, 572円	147. 6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 一般会計繰出金	1, 518, 252円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度決算の実質収支額が増加したことによるものである。

●概要

- 一般会計繰出金
前年度決算の実質収支額を一般会計に繰り出す。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	－円	－円	－円	－円

事務・事業の概要				
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">①</td> <td style="width: 60%;">予備費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		①	予備費	－円
①	予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。				

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金 額 （単位：円）	業 者 名
第203号	北部浄化センター及び相野山浄化センター維持管理業務委託（包括的民間委託）	2,485,850	（株）西原環境
第403号	農業集落排水施設等の最適整備構想策定業務	3,135,000	愛知県土地改良事業団体連合会

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

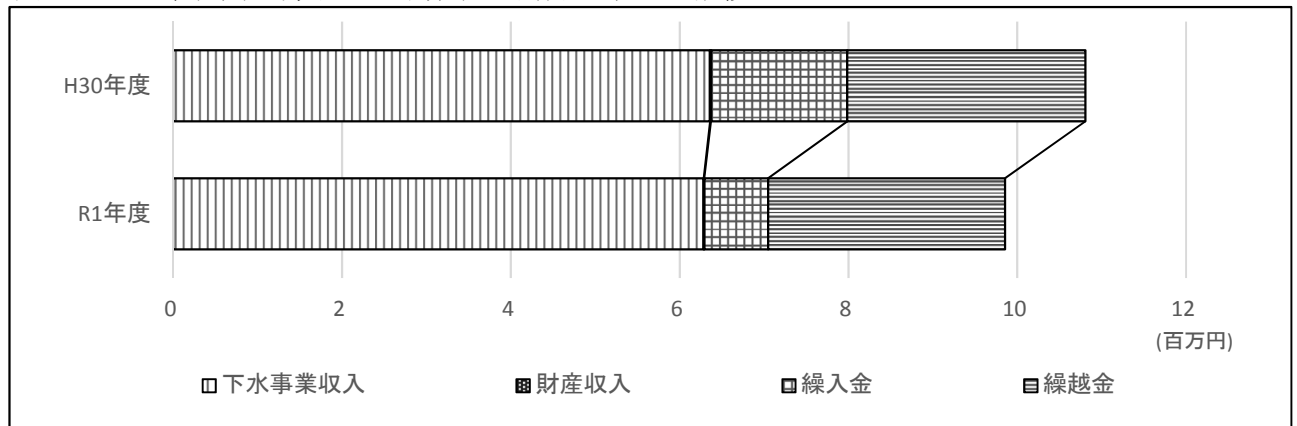
歳入総額	9,853,269円
歳出総額	7,741,603円
歳入歳出差引額	2,111,666円
実質収支額	2,111,666円

歳入

(単位：円：％)

款	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入		6,283,080	6,359,364	△ 76,284	△ 1.2	63.8
2. 財産収入		10,255	13,090	△ 2,835	△ 21.7	0.1
3. 繰入金		754,000	1,614,000	△ 860,000	△ 53.3	7.6
4. 繰越金		2,805,934	2,819,751	△ 13,817	△ 0.5	28.5
5. 諸収入		0	0	0	0.0	0.0
合計		9,853,269	10,806,205	△ 952,936	△ 8.8	100.0

図1 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：％)

区分	年度	令和元年度	収納率	平成30年度	収納率	増減額
現年分	調定額	6,285,595	99.26	6,361,794	99.31	△76,199
	収納済額	6,239,340		6,318,054		△78,714
滞納繰越分	調定額	43,740	100.00	41,310	100.00	2,430
	収納済額	43,740		41,310		2,430
合計	調定額	6,329,335	99.27	6,403,104	99.32	△73,769
	収納済額	6,283,080		6,359,364		△76,234

款 1. 下水事業収入

- ・下水事業収入の決算額は、6,283,080円（前年度対比△76,284円、1.2%減）となった。
- （1）汚水処理施設使用戸数 206 戸
- （2）1ヵ月当たり平均使用量 約 17.0 m³
- （3）基本料金（1ヵ月） 1,500 円（＋消費税）
- （4）使用料金（水道1m³当たり） 50 円（＋消費税）

款 2. 財産収入

- ・財産運用収入の決算額は、財政調整基金利子10,255円（前年度対比△2,835円、21.7%減）となった。

款 3. 繰入金

- ・繰入金の決算額は、基金繰入金754,000円（前年度対比△860,000円、53.3%減）となった。

款 4. 繰越金

- ・繰越金の決算額は、2,805,934円（前年度対比△13,817円、0.5%減）となった。

款 5. 諸収入

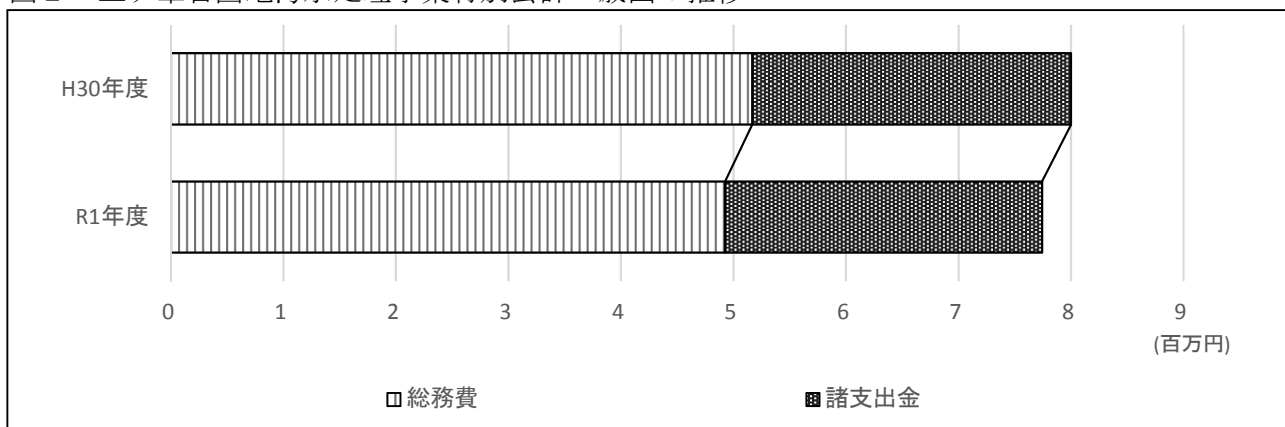
- ・諸収入は、0円（前年度対比増減なし）となった。

歳 出

（単位：円：％）

款	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費		4,925,414	5,167,430	△ 242,016	△ 4.7	63.6
2. 諸支出金		2,816,189	2,832,841	△ 16,652	△ 0.6	36.4
3. 予備費		0	0	0	0.0	0.0
合 計		7,741,603	8,000,271	△ 258,668	△ 3.2	100.0

図 2 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 歳出の推移



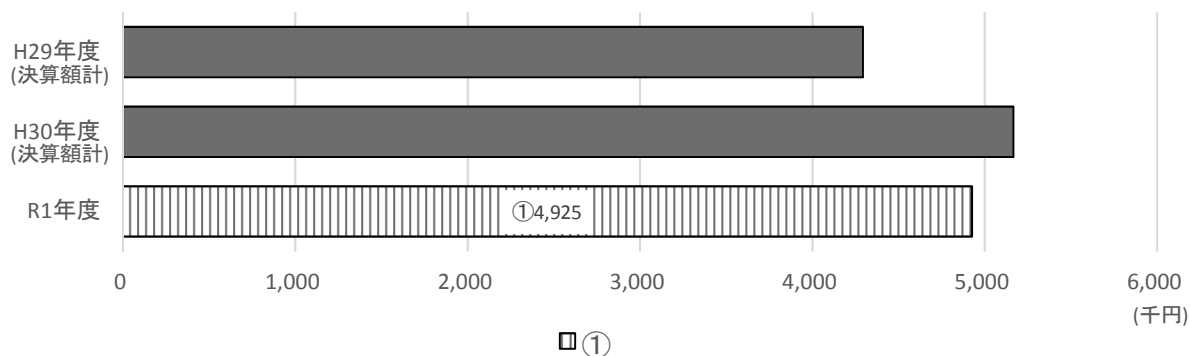
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,893,000円	4,925,414円	5,167,430円	4,294,275円	95.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	三ヶ峯台団地汚水処理事業	4,925,414円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、汚水処理場機器整備工事が減少したことなどによるものである。

●概要

1 三ヶ峯台団地汚水処理事業

三ヶ峯台団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団に負担金を支出した。

調定件数 1, 2 3 6 件 353,496円

(2) 三ヶ峯台団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

ア 施設管理委託 1,308,000円

イ 濃縮汚泥処分委託 1,399,560円

ウ 施設維持工事 248,400円

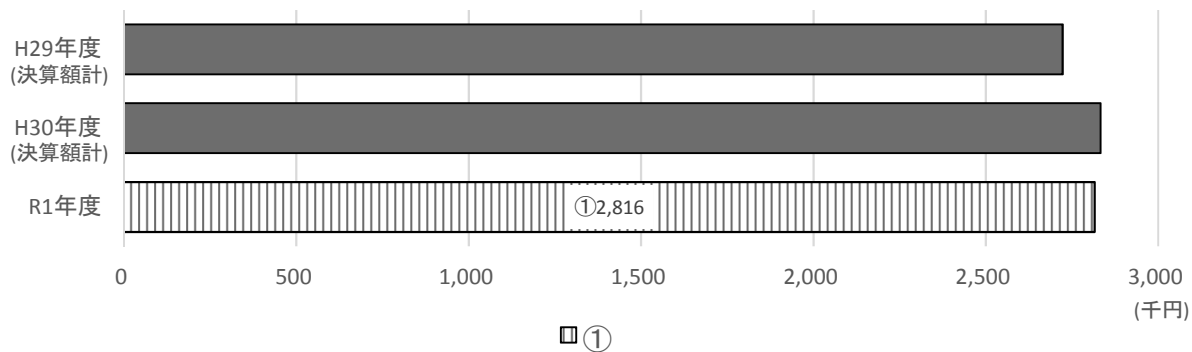
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,817,000円	2,816,189円	2,832,841円	2,722,503円	99.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 基金積立金	2,816,189円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比は、前年度決算の実質収支額がほぼ同額となっていることから、基金積立金についてもほぼ同額となっている。

●概要

1 基金積立金

三ヶ峯台団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

(1) 前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

財政調整基金積立金

2,816,189円

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	－円	－円	－円	－円

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	－円

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1 予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1－1－1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
H29 第170号	三ヶ峯台団地污水处理場施設管理業務 委託（長期継続契約）	1,308,000	（株）トープ
第198号	三ヶ峯台団地污水处理場濃縮汚泥処分 業務委託（単価契約）	1,399,560	日の出衛生保繕（株）

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

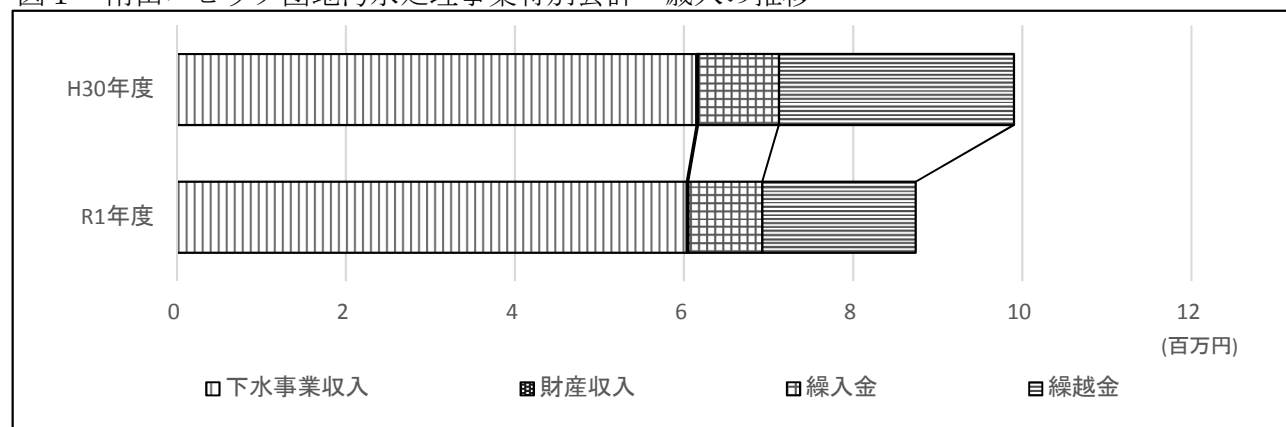
歳入総額	8,741,378円
歳出総額	6,106,822円
歳入歳出差引額	2,634,556円
実質収支額	2,634,556円

歳入

(単位：円：％)

区分 款	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,033,236	6,147,252	△ 114,016	△ 1.9	69.0
2. 財産収入	17,486	18,733	△ 1,247	△ 6.7	0.2
3. 繰入金	874,000	956,000	△ 82,000	△ 8.6	10.0
4. 繰越金	1,816,656	2,779,042	△ 962,386	△ 34.6	20.8
5. 諸収入	0	0	0	0.0	0.0
合 計	8,741,378	9,901,027	△ 1,159,649	△ 11.7	100.0

図1 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：％)

年度 区分		令和元年度	収納率	平成30年度	収納率	増減額
現年分	調定額	6,044,928	99.63	6,046,056	99.82	△1,128
	収納済額	6,022,598		6,035,418		△12,820
滞納繰越分	調定額	10,638	100.00	3,834	100.00	6,804
	収納済額	10,638		3,834		6,804
合計	調定額	6,055,566	99.63	6,049,890	99.82	5,676
	収納済額	6,033,236		6,039,252		△6,016

款 1. 下水事業収入

- ・下水事業収入の決算額は、6,033,236円（前年度対比△114,016円、1.9％減）となった。
- ・内訳は、使用料が6,033,236円（前年度対比△6,016円、0.1％減）で、加入負担金は0件で0円（前年度対比△108,000円、皆減）である。

(1) 汚水処理施設使用戸数	202 戸
(2) 1 ヶ月当たり平均使用量	約 18.0 m ³
(3) 基本料金（1 ヶ月）	1,400 円（＋消費税）
(4) 使用料金（水道 1 m ³ 当たり）	50 円（＋消費税）
(5) 施設加入負担金（1 件当たり）	100,000 円（＋消費税）

款 2. 財産収入

- ・財産運用収入の決算額は、財政調整基金利子17,486円（前年度対比△1,247円、6.7％減）となった。

款 3. 繰入金

- ・繰入金の決算額は、基金繰入金874,000円（前年度対比△82,000円、8.6％減）となった。

款 4. 繰越金

- ・繰越金の決算額は、1,816,656円（前年度対比△962,386円、34.6％減）となった。

款 5. 諸収入

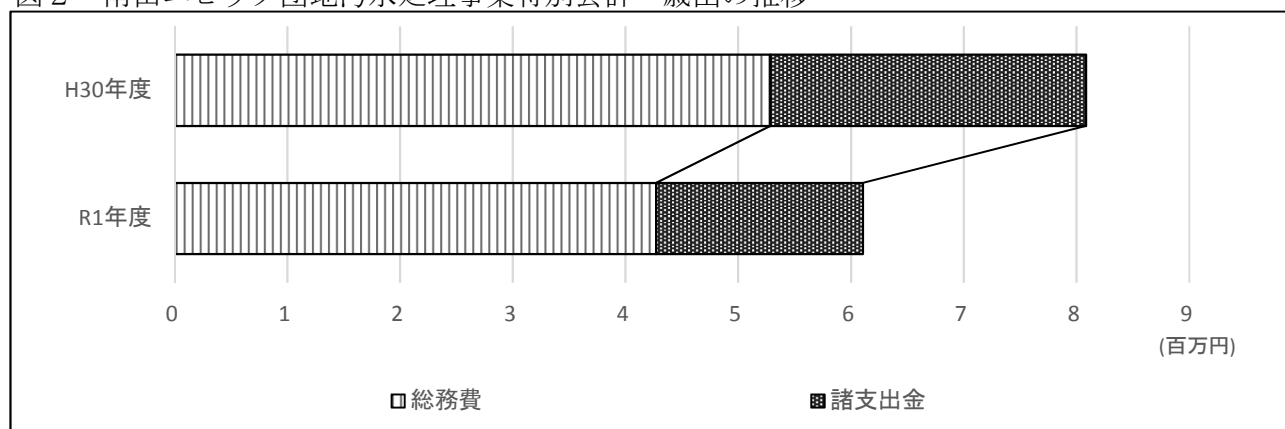
- ・諸収入は、0円（前年度対比増減なし）となった。

歳 出

(単位：円：％)

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	4,272,680	5,286,596	△ 1,013,916	△ 19.2	70.0
2. 諸支出金	1,834,142	2,797,775	△ 963,633	△ 34.4	30.0
3. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	6,106,822	8,084,371	△ 1,977,549	△ 24.5	100.0

図 2 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 歳出の推移



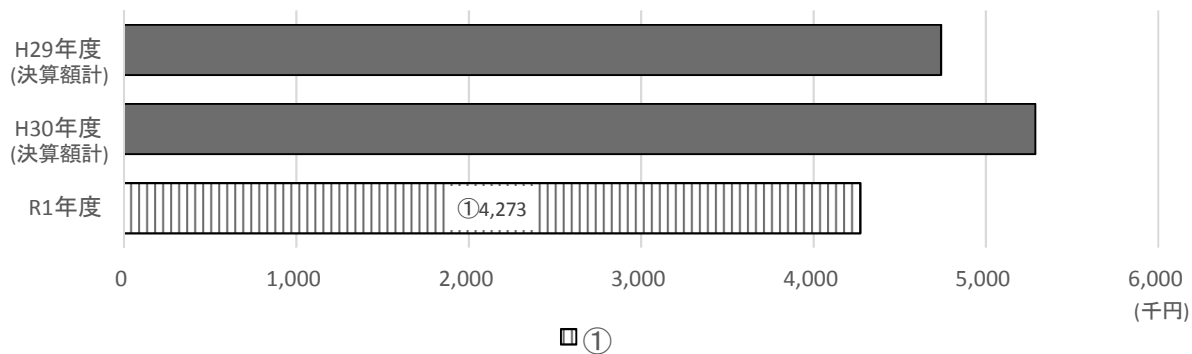
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,853,000円	4,272,680円	5,286,596円	4,739,934円	80.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	南山エピック団地汚水処理事業	4,272,680円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、圧送管修繕や汚水人孔高調整工事が減少したことなどによるものである。

●概要

1 南山エピック団地汚水処理事業

南山エピック団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団に負担金を支出した。

調定件数 1, 2 1 1 件 346,346円

(2) 南山エピック団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

ア 施設管理委託 1,242,600円

イ 濃縮汚泥処分委託 699,780円

ウ 施設維持工事 737,000円

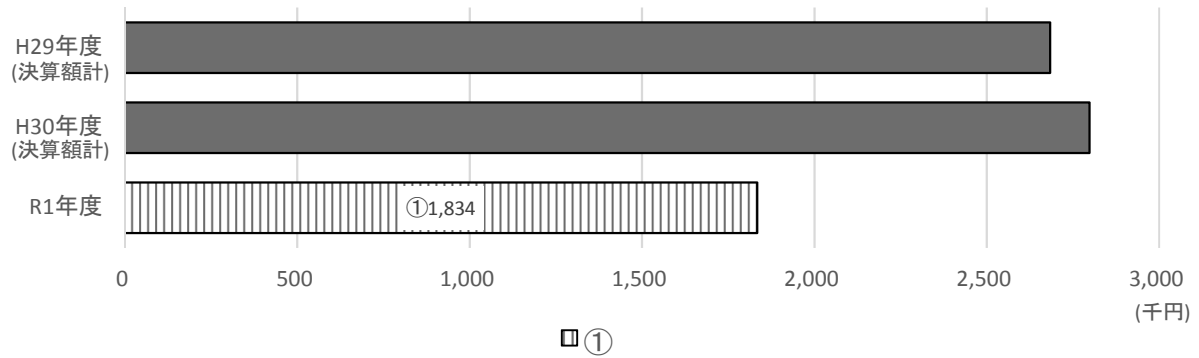
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,836,000円	1,834,142円	2,797,775円	2,683,717円	65.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 基金積立金	1,834,142円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1 基金積立金

南山エピック団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

(1) 前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

財政調整基金積立金

1,834,142円

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	－円	－円	－円	－円

事務・事業の概要				
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center;">①</td> <td style="width: 60%;">予備費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		①	予備費	－円
①	予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。				

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
H29 第174号	南山エピック団地污水处理場施設管理 業務委託（長期継続契約）	1,242,600	名鉄環境造園（株）

五色園団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

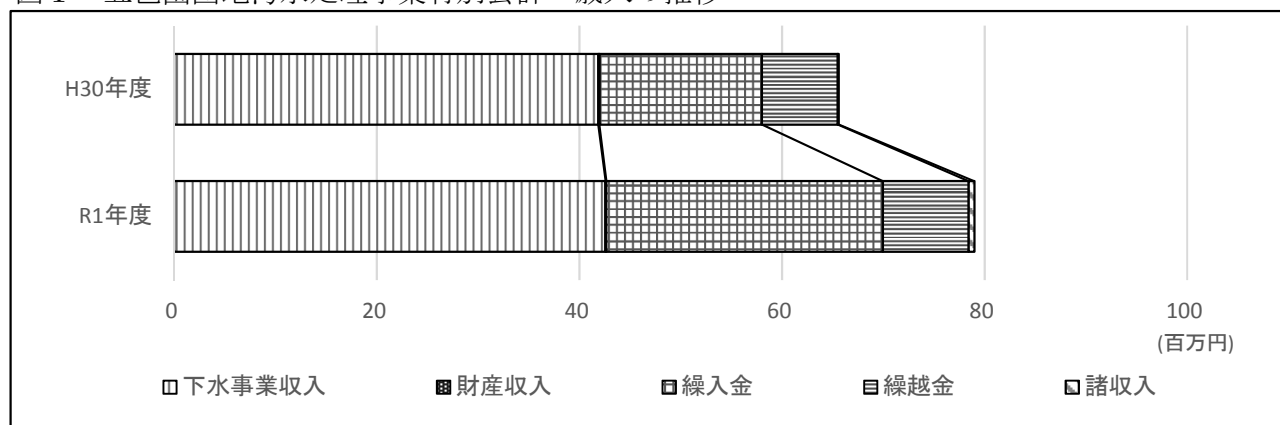
歳入総額	78,985,949円
歳出総額	67,493,096円
歳入歳出差引額	11,492,853円
実質収支額	11,492,853円

歳入

(単位：円：％)

款	区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入		42,561,755	41,850,594	711,161	1.7	53.9
2. 財産収入		102,601	124,903	△ 22,302	△ 17.9	0.1
3. 繰入金		27,289,000	16,026,000	11,263,000	70.3	34.6
4. 繰越金		8,469,738	7,501,193	968,545	12.9	10.7
5. 諸収入		562,855	100,899	461,956	457.8	0.7
合 計		78,985,949	65,603,589	13,382,360	20.4	100.0

図1 五色園団地汚水処理事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：％)

年度		令和元年度		平成30年度		増減額
区分			収納率		収納率	
現年分	調定額	41,260,183	99.90	41,398,884	99.89	△138,701
	収納済額	41,219,153		41,352,282		△133,129
滞納繰越分	調定額	46,602	100.00	66,312	100.00	△19,710
	収納済額	46,602		66,312		△19,710
合計	調定額	41,306,785	99.90	41,465,196	99.89	△158,411
	収納済額	41,265,755		41,418,594		△152,839

款 1. 下水事業収入

- ・下水事業収入の決算額は、42,561,755円（前年度対比711,161円、1.7%増）となった。
- ・内訳は、使用料が41,265,755円（前年度対比△152,839円、0.4%減）で、加入負担金は6件で1,296,000円（前年度対比864,000円、200.0%増）である。

(1) 汚水処理施設使用戸数	1,412 戸
(2) 1ヵ月当たり平均使用量	約 19.1 m ³
(3) 基本料金（1ヵ月）	1,300 円（＋消費税）
(4) 使用料金（水道1m ³ 当たり）	50 円（＋消費税）
(5) 施設加入負担金（1件当たり）	200,000 円（＋消費税）

款 2. 財産収入

- ・財産運用収入の決算額は、財政調整基金利子102,601円（前年度対比△22,302円、17.9%減）となった。

款 3. 繰入金

- ・繰入金の決算額は、基金繰入金27,289,000円（前年度対比11,263,000円、70.3%増）となった。

款 4. 繰越金

- ・繰越金の決算額は、8,469,738円（前年度対比968,545円、12.9%増）となった。

款 5. 諸収入

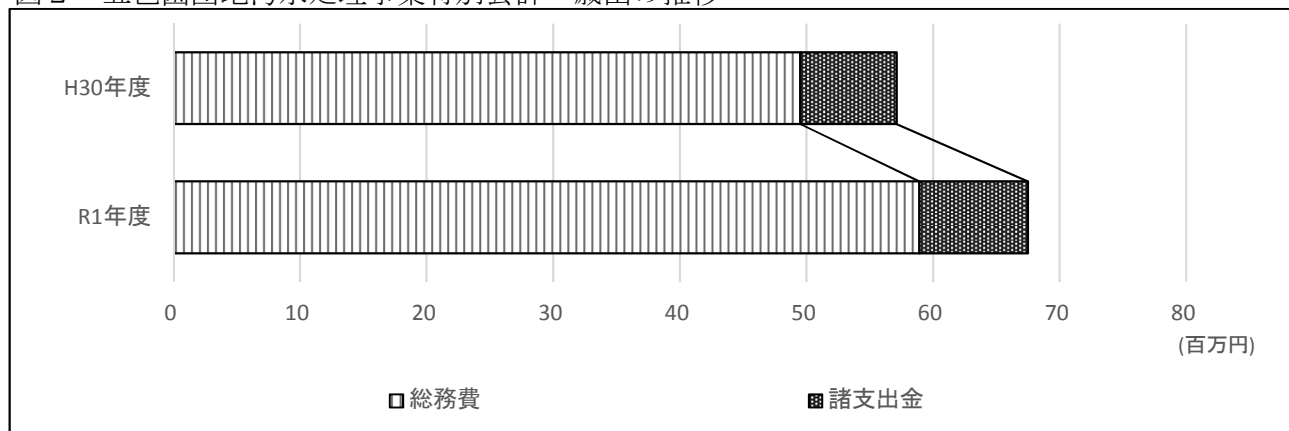
- ・諸収入の決算額は、雑入562,855円（前年度対比461,956円、457.8%増）となった。
- ・内訳は、消費税還付金が562,855円である。

歳 出

（単位：円：％）

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	58,920,757	49,507,755	9,413,002	19.0	87.3
2. 諸支出金	8,572,339	7,626,096	946,243	12.4	12.7
3. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	67,493,096	57,133,851	10,359,245	18.1	100.0

図 2 五色園団地汚水処理事業特別会計 歳出の推移



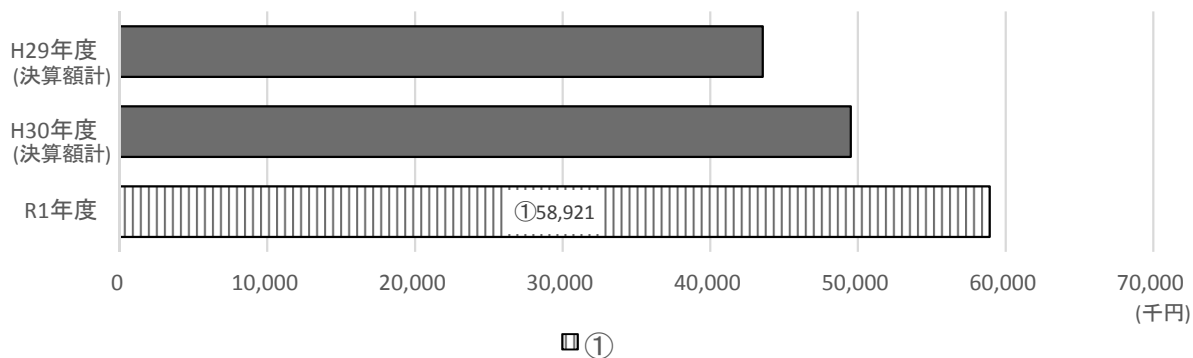
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
70,124,000円	58,920,757円	49,507,755円	43,550,768円	119.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

①	五色園団地汚水処理事業	58,920,757円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、汚水処理場機器修繕工事が増加したことなどによるものである。

●概要

1 五色園団地汚水処理事業

五色園団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団に負担金を支出した。

調定件数 8,474件 2,423,564円

(2) 五色園団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

ア 施設管理委託 14,715,000円

イ 濃縮汚泥処分委託 4,198,680円

ウ 施設維持工事 30,784,600円

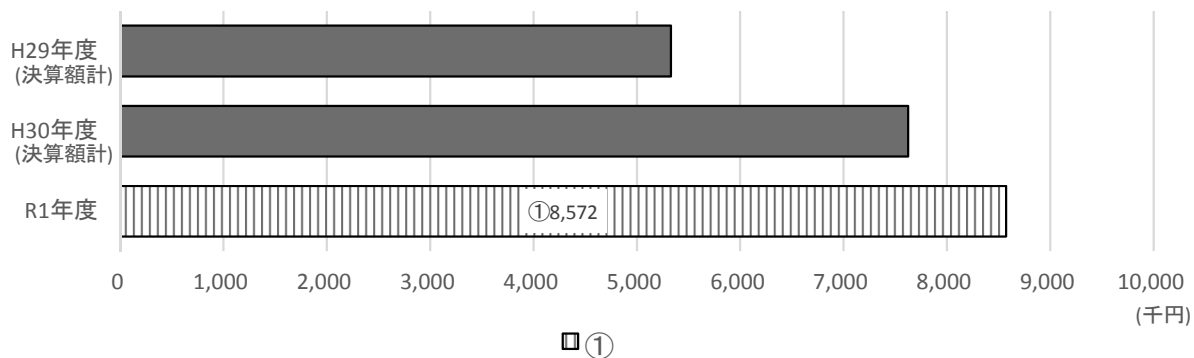
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
8,577,000円	8,572,339円	7,626,096円	5,329,823円	112.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

① 基金積立金	8,572,339円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度決算の実質収支額が増加したことなどによるものである。

●概要

1 基金積立金

五色園団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

(1) 前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

財政調整基金積立金

8,572,339円

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	－円	－円	－円	－円

事務・事業の概要			
●執行経費（充用額の内訳） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 予備費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">－円</td> </tr> </table> ●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。		① 予備費	－円
① 予備費	－円		
●概要 1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。			

令和元年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額（単位：円）	業 者 名
H29 第168号	五色園団地污水处理場施設管理業務委託（長期継続契約）	14,715,000	（有）ワイケイプラント
第197号	五色園団地污水处理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	4,198,680	トヨタ衛生保繕（株）

令和元年度主要工事实績表（但し、1件 5,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	工 事 名	金額（単位：円）	場 所	業 者 名
第396号	五色園団地污水处理場汚泥掻寄機修繕工事	16,401,000	岩藤町	日本エンジニア（株）
第441号	五色園46号線始め2路線管渠布設替工事	12,062,600	五色園	高木建設（株）

<用語の説明>

1. 基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には、各行政項目別に設けられた測定単位の数値に必要な補正を加え、これに定められた単位費用を乗ずることによって算定した額の合算値をいう。
2. 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるため、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額で次の算式による。

$$\text{基準財政収入額} = (A + B + E + F) \times 75 / 100 + C + D$$

※令和元年10月の地方消費税率の引き上げに伴う増収分は、その100%を合計額に算入する。

- A：法定普通税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税
B：税 交 付 金・・・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金及び納付金
C：地方譲与税・・・地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税
D：交通安全対策特別交付金
E：地方特例交付金
F：東日本大震災に係る特例加算額

3. 標準税収入額とは、基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。

$$\text{標準税収入額} = (\text{基準財政収入額} - \text{所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25\%} - \text{所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25\%} - \text{地方消費税交付金における引き上げ分の25\%} - C - D) \times 100 / 75 + C + D$$

4. 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう地方公共団体の一般財源の規模で次の算式による。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} + \text{普通交付税}$$

5. 公債費比率とは次の算式により求められる率で、公債費の増加が将来の住民に負担を強いることとなり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することとなることにかんがみ、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみようとするものである。

$$\text{公債費比率} = \{ a - (b + c) \} / (d - c) \times 100$$

- a・・・当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
- b・・・aに充てられた特定財源
- c・・・補正予算債、財源対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、東日本大震災全国緊急防災施策等債、公害防止事業債の償還費に係る基準財政需要額
- d・・・当該年度の標準財政規模

6. 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標として、1を越えるほど財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$$

7. 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} / \text{標準財政規模} \times 100$$

8. 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の算式による。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的に支出される経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$$

